

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年 6 月28日
【事業年度】	自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日
【会社名】	中国建設銀行股份有限公司 (China Construction Bank Corporation)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長 兼 業務執行取締役 田國立 (Tian Guoli, Chairman of the Board and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城區金融大街25號 100033 (No.25, Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除いて、以下の用語および表現は、それぞれ以下の意味を有する。

「AI」	人工知能
「AML」	マネーロンダリング防止 (Anti-money laundering)
「当行」	中国建設銀行
「宝武鋼鉄グループ」	中国宝武鋼鉄集团有限公司 (China Baowu Steel Group Corporation Limited)
「ベースポイント」	利息または為替の変動を表す単位で、1%の100分の1
「取締役会」	中国建設銀行取締役会
「CBIRC」	中国銀行保険監督管理委員会 (China Banking and Insurance Regulatory Commission)
「CBRC」	旧中国銀行業監督管理委員会
「CCBアジア」	中国建設銀行 (亞洲) 股份有限公司 (China Construction Bank (Asia) Corporation Limited)
「CCBブラジル」	中国建設銀行 (巴西) 股份有限公司 (China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A)
「CCBヨーロッパ」	中国建設銀行 (欧州) 有限公司 (China Construction Bank (Europe) S.A.)
「CCBファイナンシャル・リーシング」	建信金融租賃有限公司 (CCB Financial Leasing Co., Ltd.)
「CCBフューチャーズ」	建信期貨有限責任公司 (CCB Futures Co., Ltd.)
「CCBインドネシア」	中国建設銀行 (印度尼西亞) 股份有限公司 (PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk)
「CCBインターナショナル」	建銀國際 (控股) 有限公司 (CCB International (Holdings) Limited)
「CCBインベストメント」	建信金融資產投資有限公司 (CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.)
「CCB生命」	建信人壽保險股份有限公司 (CCB Life Insurance Company Limited)
「CCBロンドン」	中国建設銀行 (倫敦) 有限公司 (China Construction Bank (London) Limited)
「CCBマレーシア」	中国建設銀行 (馬來西亞) 有限公司 (China Construction Bank (Malaysia) Berhad)
「CCBニュージーランド」	中国建設銀行 (紐西蘭) 有限公司 (China Construction Bank (New Zealand) Limited)
「CCB年金」	建信養老金管理有限責任公司 (CCB Pension Management Co., Ltd.)
「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」	建信基金管理有限責任公司 (CCB Principal Asset Management Co., Ltd.)
「CCB損保」	建信財産保險有限公司 (CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.)
「CCBロシア」	中国建設銀行 (俄羅斯) 有限責任公司 (China Construction Bank (Russia) Limited)
「CCB信託」	建信信託有限責任公司 (CCB Trust Co., Ltd.)
「CIC」	中国投資有限責任公司 (China Investment Corporation)
「クラウド・ペット」	当行のモバイル・バンキングに導入されている情報収集のためのゲーム化されたクラウドソーシング・アプリケーション。単純な情報収集操作をゲーム問題への挑戦として体系化したもので、ユーザーが好きな場所で好きな時間に挑戦し、参加報酬を得られる機会を提供するもの。
「クラウド・タックス・ローン」	借入人の税務関連情報に基づき、ビッグ・データ技術を活用して完全にオンラインで提供する当行の小規模・零細企業向け無担保ローン

「クラウド型顧客サービス」	電話、ネットワーク、モバイル機器等の複数のチャネルや伝達手段を通じ、「総合的で、費用効率が高く、AI支援型、多言語型および24時間体制」で顧客に提供する、企業レベルの当行の金融顧客向け遠隔サービスを意味する一般的な用語
「会社法」	中国会社法 (The Company Law of the People's Republic of China)
「CSRC」	中国证券监督管理委员会 (China Securities Regulatory Commission)
「FITS」	多数の金融商品や金融ツールを組み込んだ当行の総合投資銀行ブランドである、ファイナンシャル・トータル・ソリューションズ (FITS)
「住宅改善のための金融サービス」	住宅システムの改善に関連する集金、融資等の与信業務を表す一般的な用語
「当グループ」、「CCB」	中国建設銀行およびその子会社
「香港証券取引所」	香港証券取引所有限公司
「惠懂你 (Huidongni)」	インターネット、ビッグデータ、生体認証技術を活用して構築した、当行の小規模・零細企業向けワンストップ・サービス・プラットフォーム
「慧兜圈 (Huidouquan)」	「あらゆる種類の支払い受領」と「シナリオ生成」を融合させた、当行商品を取得するための革新的なカード
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Ltd.)
「惠市宝 (Huishibao)」	ニッチ市場やサプライチェーンの中核企業の財務管理ニーズに対応した、当行の高性能総合決済サービス・プラットフォーム
「IFRS」	国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards)
「監管易 (Jianguanyi)」	資金の受取りや支払い、残高等、管理勘定の監視を希望する顧客のニーズに対応した、当行の企業財務管理サービス
「香港上場規則」	香港証券取引所有限公司による証券上場規則
「ロング・カード・クレジット (ローン)」	当行のモバイル・バンキングを通じ、直ちに仮想クレジット・カードの申請および承認の取得が可能な当行のクレジット・カード・サービス
「ロング・フォーチュン」	資産の再編、AI支援による投資の助言、個人向けローン、流動性管理およびAI支援による保険相談などのサービスの提供を目的とした、当行のフィンテック・ベースのウェルスマネジメント・サービス・プラットフォーム
「ロング・ペイ」	モバイル・インターネットに基づく顧客重視の企業向けデジタル支払いブランドであり、包括的かつ統合的な支払い・決済に関する一群の商品およびサービスの提供を指す一般的な用語
「龍易行 (Longyixing)」	当行店舗の営業担当者のための、AI支援によるマーケティングおよびオフィス用モバイル・プラットフォーム
「M&A」	合併・買収
「必須条款」	香港上場を希望する中国会社に関する必須条款
「メガ・アセット・マネジャー」	全プロセスをカバーし、全市場セグメントおよびあらゆる種類の顧客にサービスを提供し、すべてのシナリオを組み込んだ、当行の資産管理サービス・プラットフォーム
「MOF」、「財政部」	中華人民共和国 財政部 (Ministry of Finance of the People's Republic of China)
「NDRC」	中国国家発展改革委員会 (National Development and Reform Commission)

「新金融商品基準」または「IFRS第9号」	国際会計基準審議会2014年7月に公表した <i>国際財務報告基準第9号「金融商品」</i>
「PBC」、「PBOC」	中国人民銀行 (People's Bank of China)
「中国GAAP」	中国財政部により、2006年2月15日以降に公布された「事業会社の会計基準」およびその他の関連要件
「パブリック・クラウド」	公共のネットワークを通じ、必要に応じて支払いが発生する便利なコンピューティング資源（ネットワーク・アクセス、サーバー、ストレージ、アプリケーションおよびサービスを含む。）を提供する、一般に公開されたクラウドベースのモデル
「SAFE」	中国 国家 外 為 管 理 局 (State Administration of Foreign Exchange of the PRC)
「SFO」	証券および先物に関する規則 (Securities and Futures Ordinance)
「善付通 (Shanfutong)」	当行のデジタル・コーポレート・モールである e.ccb.com 上の専用サービス・ゾーン。当行の顧客の既存サプライチェーン関係に基づき、企業顧客ならびにその上流および下流のビジネスパートナーに対し、電子ビジネスの収束/協力サービス、情報共有サービスおよび関連する金融サービス（決済および調整を含む。）も提供するもの
「特別規則」	株式会社の株式の海外募集および上場に関する國務院特別規則
「中徳住宅貯蓄銀行」	中 徳 住 房 儲 蓄 銀 行 有 限 責 任 公 司 (Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.)
「國務院」	中華人民共和國 國務院 (State Council of the People's Republic of China)
「国家電網」	国家電網有限公司 (State Grid China Co., Ltd.)
「WM商品」	ウェルスマネジメント商品
「長江電力」	中国長江電力股份有限公司 (China Yangtze Power Co., Limited)
「裕農通 (Yunongtong)」	当行の包括財務戦略の一環として、恵まれない農村地域（県レベル）における金融サービスの欠如等の問題に対処することを目的とした、フィンテック・ベースの県レベルの総合サービス・プラットフォーム

- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HKドル」および「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1 香港ドル = 14.11 円の換算率（2019年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）で計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「RMB」、「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1 人民元 = 16.31 円（2019年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）で計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「USドル」および「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1 米ドル = 110.69 円（2019年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）で計算されている。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の法定通貨を指す。
- 中国建設銀行股份有限公司の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2017年12月31日に終了した会計年度を「2017年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
- 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行に適用される中国会社法、特別規則および必須条款の規定の概要を以下に述べる。

設立

有限会社は、2名以上200名以下の発起人により設立することができるが、発起人のうち少なくとも半数は、中国国内に居住する者でなければならない。当行は有限会社として中国会社法に基づき設立された。すなわち当行は法的組織であり、その登録資本は額面が同額の株式に分割される。当行の株主の責任は株主が保有する株式の金額に限られ、当行はその資産すべての範囲で当該会社の債権者に対し責任を負う。

株式の割当および発行

株式の発行はすべて、公正性および公平性の原則に基づき行われる。同一クラスの株式は同等の権利を有さなければならない。当行株式の各発行につき、個別の株式の割当条件（引受価格を含む。）は、同一クラスの他の当行株式と同等でなければならない。有限会社は、額面または額面以上の価格で株式を発行することができるが、額面を下回る価格で株式を発行することはできない。

有限会社は、株式を海外で公募するには中国証券監督管理委員会の承認を得なければならない。特別規則に基づき、当行は、中国証券監督管理委員会の承認のもと、外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後における発行予定の外資株の総数の15%以下を保有することに同意することができる。

記名式または無記名式

中国国内で公募する株式は、記名式または無記名式のいずれによっても発行することができる。

登録株式を発行する会社は、記名式で発行されたすべての株式について株主名簿を維持しなければならない。株主名簿には、株主の詳細、各株主が保有する株式の金額および数ならびに当該株主が当該株式の保有者となった日等の情報を記載しなければならない。

無記名株式を発行する会社は、無記名式で発行された株式の金額、各無記名式株主に付された番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

増資

登録株式を発行する会社の株式の新規発行には、関連する全ての管轄官庁および株主の承認が必要である。公募により株式を発行するには、関連する証券監督管理当局の承認も得なければならない。新規発行当行株式の引受けを完了した後、当該会社は国家工商行政管理局またはその地方支局に対してその登録資本の増資を登録しなければならない。

減資

会社は、以下の手続きに従って、その登録資本の減資を行うことができる。

- ・最新の貸借対照表および財産目録を作成すること。
- ・株主が株主総会において登録資本の減資を承認すること。
- ・減資の承認を求める議案が採択された後、会社の債権者に対して10日以内に減資に関する通知を行うとともに、30日以内に減資の新聞公告を行うこと。
- ・債権者が、法定の期間内に、会社に対してその債務の弁済または債務の保証の提供を要求することができること。
- ・すべての関連する監督当局から必要な承認を得ること。
- ・会社が、工商行政管理局またはその地方支局に対して登録資本の減少を登録しなければならない。

株式の買戻し

有限会社は、(1)会社の登録株式資本の減資、(2)会社の株式を保有する他社との合併、(3)従業員の持株制度または株式奨励制度の実施、(4)株主総会決議による会社の合併または分割に異議を有する株主からの株式の買取請求があった場合、(5)会社が発行した転換社債の転換のために株式が使用された場合、および(6)会社の企業価値を維持し、株主持分を保護するために株式の買戻しが必要とされる場合を除き、株式を買い戻すことはできない。

上記(1)または(2)により会社が株式の買戻しを行う場合には、株主総会の決議が必要とされ、上記(3)、(5)または(6)による株式の買戻しの場合には、会社の取締役会決議は、会社定款の規定に従い、または株主総会の授權により、会議に出席する取締役の3分の2以上の多数決により行われるものとする。

会社は、上記(1)の場合、株式の買戻し後10日以内に、株式の買戻し分を消却するよう求められている。上記(2)または(4)の場合には、株式の買戻し後6ヶ月以内に、株式の買戻し分を譲渡または消却するよう求められている。上記(3)、(5)または(6)の場合、買い戻す株式は発行済株式総数の10%を超えてはならず、3年以内に譲渡または償却しなければならない。

有限会社は、株式の買戻しを行う場合、証券法の規定に従って情報開示を行わなければならない。上記(3)、(5)または(6)による買戻しの場合には、会社は証券取引所を通じて株式の買戻しを行うものとする。

株式の譲渡

有限会社の株式は、関連法令に従って、譲渡することができる。

中国会社法において、株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

CBRCが2018年1月5日に公表した商業銀行の資本管理に関する暫定措置に従い、投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の5%以上の株式を初めてまたは累積的に保有する場合には、事前にCBRCまたはその支部の承認を取得するものとする。投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の1%超5%未満の株式を保有する場合には、取得日から10営業日以内にCBRCまたはその支部に報告するものとする。

上場会社の株主名簿の修正について、中国法による他の規定がない限り、株式の譲渡については、株主総会開催日の前の30日間または配当金分配に係る基準日の前の5日間において、株主名簿に記録することはできない。

株主

株主は以下の権限を有する。

- ・株主総会に本人として出席するか、または代理人を任命し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること。
- ・保有する株式に関して配当金および他の形式により分配可能な利益を受領すること。
- ・定款、株主総会の議事録、取締役会および監査役会の決議、および財務報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- ・適用法に従い、株式の譲渡を行うこと。
- ・株主総会または取締役会において採択された決議が、適用される法律もしくは行政規則に違反し、または株主の合法的な権利および利益を侵害する場合、人民法院において法的手続を開始すること。
- ・会社の解散の際に、その株式保有割合に応じて余剰資産を受領すること。
- ・会社の定款において規定されるその他の株主の権利。

株主の責任は、各株主が保有する当行株式の金額の範囲内に限られる。

株主総会

株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・会社の事業方針および投資計画を決定すること。
- ・取締役を選任または解任し、取締役の報酬を決定すること。
- ・株主代表監査役および外部監査役を選任または解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること。
- ・年次財務予算および最終決算についての提案を審議および承認すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を審議および承認すること。
- ・株式資本の増資または減資を承認すること。
- ・社債発行を承認すること。
- ・合併、分割、解散、清算または会社の法人形態の変更を承認すること。
- ・定款の修正を承認すること。
- ・定款に記載されるその他の権限。

株主総会は、年次株主総会および臨時株主総会に区分される。年次株主総会は、毎年1回開催される。取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・取締役会における取締役の人数が、中国会社法において要求される最低人数、または定款において要求される人数の3分の2を下回った場合。
- ・未補償の累積損失額が、会社の株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・株式の10%以上を有する株主の要求があった場合。
- ・取締役会または監査役会が必要と判断する場合。
- ・その他、定款に定める場合。

定款において他の規定のない限り、株主総会は、取締役会により招集され、会長がその議長を務める。特別規則および必須条款に従い、会社は総会の45日前までに株主総会の招集通知を送付しなければならない。またかかる通知には、総会において検討される事項ならびに総会の日程および場所を記載する。また、株主総会への出席を希望する株主は、総会の20日前までに、会社に対して出席確認書を付与しなければならない。中国会社法に基づき、議決権のうち3%以上を有する株主は、株主総会に

において検討すべき事項として議案を書面により総会の日程の10日前に提出することができる。株主総会において決定される議案はすべて、当該総会の議事録に記載しなければならない。

特別規則および必須条款の規定により、全株式に関する議決権のうち50%以上を保有する株主が、総会の開催予定日の20日前までに、総会に出席する予定であることを書面により確認した場合、株主総会を開催することができる。また、50%の水準が達せられない場合においては、出席確認期限から5日以内に、総会において検討すべき事項ならびに総会の日程および場所を会社が公示により株主に通知した場合に限り、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、代理して株主総会に出席し議決権を行使する代理人を選任することができる。株主総会に提起された通常決議は、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の過半数により採択される。ただし、特別決議および以下に挙げる手続については、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の3分の2以上をもって採択される。

- () 定款の修正
- () 合併、分割、解散または会社の法人形態の変更
- () 増資もしくは減資またはいずれかのクラスの株式、社債および有価証券の発行
- () 会社に重大な影響を及ぼす可能性のあるものとして通常決議により株主総会において採択され、特別決議により採択する必要のあるその他の事項

必須条款に基づき、特定のクラスの株主の権利について変更または廃止を行う場合には、種類株主総会を開催しなければならない。内資株およびH株の株主は、異なるクラスの株主とみなされる。

取締役会

当行は、5名以上19名以内から成る取締役会を有するものとする。

取締役の在職期間は会社の定款により決定されるが、3年を超過してはならない。中国会社法に基づき、取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと。
- ・株主総会において株主が承認した決議を実行すること。
- ・事業計画および投資計画を決定すること。
- ・年次予算案および最終決算書類を作成すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を作成すること。
- ・合併、分割、解散または会社の法人形態の変更についての計画を立案すること。
- ・投資資本の増資もしくは減資または社債発行についての提案を作成すること。
- ・内部管理組織を決定すること。
- ・管理者を選任または解任し、管理者の推薦があれば副管理者および財務總監を任命または解任し、その報酬額を決定すること。
- ・経営管理システムを決定すること。
- ・定款に記載するその他の権限。

さらに、必須条款は、取締役会が定款の修正についての提案を作成する責任を負うことを規定している。

取締役会

中国会社法に基づき、取締役会は、定例会議を最低でも年に2度開催しなくてはならない。定例取締役会の招集通知は、開催日の10日以上前に送付しなければならない。会社の取締役会は、臨時取締役会の通知の期間および方法を別途決定することができる。

取締役会を招集するには過半数の取締役の出席が必要である。取締役は、直接取締役会に出席するか、または他の取締役をその代理として任命することができる。取締役会の議案はすべて、取締役の過半数による賛成票をもって可決しなければならない。取締役会において可決されたすべての議案は議事録に記録し、取締役会に出席した取締役が当該議事録に署名する。取締役会の決議が適用される何らかの法令、行政規則または定款に違反し、その結果として会社に重大な損失が生じた場合、議案の採択に参加した取締役（ただし、当該議案に対し反対票を投じた者で、かつ反対票を投じたことが当該議事録に記録された者を除く。）は、会社に対して個人的に責任を負う。

会長

会長は、取締役会の決議により選任され、過半数の取締役による承認を得なければならない。会長は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、取締役会を招集し、その議長を務めること。
- ・取締役会の決議の実行を検査すること。

取締役の資格

中国会社法の規定により、以下の者は取締役を務めることができない。

- ・民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
 - ・汚職罪、収賄、資産横領または社会的経済秩序の破壊に関して有罪判決を受けた者であり、判決の言い渡し完了後の経過期間が5年未満である者
 - ・政治的権利を剥奪された者であり、剥奪完了後の経過期間が5年未満である者
 - ・破産または清算した会社もしくは企業の取締役、工場長または管理者を務めたことがあり、かつ当該会社もしくは企業の破産または清算の責任を個人的に負い、かつ会社または企業の清算完了後の経過期間が3年未満である者
 - ・違法な業務を行ったことにより営業許可証を取り消された企業の法律上の代表者を務めたことがあり、かつかかる取消しの責任を個人として負う者であり、取消日からの経過期間が3年未満である者
 - ・支払期限が到来した時点において履行されなかった、比較的多額の債務を負う者
- その他取締役の欠格事由は、必須条款に記載のとおりである。

監査役会

有限会社は、3名以上の構成員により構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の事項につき責任を負う。

- ・会社の財務を検査すること。
- ・取締役および幹部役員が、該当する法令および定款に従いその役務を遂行するよう、かかる者を監督すること。
- ・取締役および幹部役員の行為が会社の利益に反するものである場合は、かかる行為の是正を要求すること。
- ・臨時株主総会の招集を提案すること。
- ・株主総会に議題を提出すること。

- ・取締役および幹部役員が、法令または定款に違反した場合に、これらの者に対して訴訟を提起すること。
- ・定款に規定されるその他の役務を履行すること。

監査役会の構成員には、従業員が選任する代表者および株主総会において株主が選任する代表者が含まれる。取締役、および幹部役員は、監査役を務めることはできない。監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、監査役についても適用される。

管理者および役員

会社は管理者をおかなければならず、かかる管理者は取締役会により選任または解任される。管理者は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使することができる。

- ・会社の生産、事業および管理を監督し、取締役会の決議を実行すること。
- ・事業および投資に関する計画を実行すること。
- ・内部管理組織の設立に関する計画を作成すること。
- ・基本管理システムを構築すること。
- ・社内規則を策定すること。
- ・副管理者および財務総監の選任および解任について提言し、またその他の管理担当役員（取締役会が選任または解任しなければならない者を除く。）を選任または解任すること。
- ・取締役会または定款により付与されるその他の権限を行使すること。

中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、管理者およびその他の幹部役員についても適用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、管理者および他の業務執行役員に対して拘束力を有する。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申立ておよび法的手続きの申立てを行う権限を有する。

取締役、監査役、管理者および役員の義務

取締役、監査役、管理者および役員は、中国会社法に基づき、関係法令および定款を遵守すること、その義務を誠実に履行すること、ならびに利益を保護することが要求される。特別規則および必須条款に基づき、取締役、監査役、管理者および役員は、会社に対して信認義務を負うとともに、その義務を誠実に履行し、会社の利益を保護しなければならない、また自身の利益のためにその地位を濫用してはならない。さらに取締役、監査役、管理者および役員は、機密保持義務を負い、適用される法律もしくは規則または株主による要求のない限り、特定の情報の開示が禁じられている。

取締役、監査役、管理者または役員がその義務を履行するにあたり何らかの法律、規則または会社の定款に違反し、その結果として会社が損失を蒙った場合、かかる者は当該損失につき、会社に対して個人的に責任を負う。

財務および会計

有限会社は、関係法令ならびに中国国務院財政部が定める規則に準拠する財務会計システムを構築しなければならない。

また、有限会社は、各会計年度末に財務書類を作成しなくてはならず、年次株主総会の少なくとも20日前までに、財務書類を株主による閲覧に供する。また、財務書類を公告の方法で公表しなければならない。

中国会社法により、会社は、株主への利益分配の前に税引後利益をもって以下の積立てを行わなければならない。

- ・ 税引後利益の10%を法定準備金に積み立てる（法定準備金の積立額が会社の登録資本の50%に達する場合には積立てを行う必要はない。）。
- ・ 株主総会において株主の承認を得ることを条件として、かつ必要な金額を法定準備金に積み立てた後に、税引後利益のうち任意の金額を任意準備金に積み立てることができる。

法定準備金が前年度の当行の損失を補填するに足らない場合、当年度の利益は、法定準備金の積立てがなされる前に、損失の補填に充当される。

準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成される。資本準備金は、会社の株式の額面超過金により構成され、関連政府財務当局により要求されるその他の金額は、資本準備金として取り扱われる。

準備金は、以下に定める目的のために充当される。

- ・ 損失を補填するため。
- ・ 業務を拡大するため。
- ・ 登録資本金に変換し、これに組み込むため。

ただし、資本準備金は、会社の損失を補償するために使用することができない。また、法定準備金が登録資本金に組み入れられる場合、組入れ後の法定準備金の残高は、組入れ前の登録資本金の25%を下回らないものとする。

会計監査人の任命および退職

特別規則に基づき、会社の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討を担当する者として、独立した中国の公認会計事務所を採用しなければならない。

会計監査人は、年次株主総会における任命時から翌年の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

特別規則に基づき、会社が会計監査人を解任し、または任期を更新しない場合、会計監査人は、株主総会において、株主に対し建議を行うことができる。会計監査人が辞任する場合、かかる会計監査人は、会社が不適切な取引を行ったか否かを株主に対して示さなければならない。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主により決定され、中国証券監督管理委員会に登録しなければならない。

利益分配

特別規則は、H株の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により表示および計算され、かつ外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、株主に対する外貨による配当金の支払いおよびその他の分配は、H株の株主のために会社が選任した受取代理人を介して行われる。

定款の修正

定款は、株主総会において株主の3分の2以上の賛成票を得た場合に限って修正することができる。定款の修正は、関係規制および行政機関より必要な承認を得た後に初めて有効となる。定款の修正が商業登記簿に記載された情報に影響を及ぼす場合には、会社は許可証の該当事項を変更するため、関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

合併および分割は会社の株主の承認を受けなければならない。中国においては、吸収される会社の解散を伴う吸収合併による方法、または合併当事会社の解散を伴う新たな法人の設立による方法のいずれかにより、合併が行われる。株主が合併案を承認した場合、会社は合併契約に署名し、会社の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社は、合併決議後10日以内に会社の債権者に対して合併の通知を行うとともに、合併決議後30日以内に、合併に関する新聞公告を行う。債権者は、特定の期間内に、会社に対し未払債務の履行または当該債務に係る保証の提供を求めることができる。分割の場合、会社は同様に、貸借対照表および資産目録を作成するとともに、会社の債権者に対し通知を行う。分割前に、分割前の会社および債権者により債務の清算に関して書面により別段に規定されない限り、分割後の会社は、分割前の会社の負債について、連帯責任を負うものとする。

解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散および清算する。

- () 定款において定められた営業期間が満了した場合。
- () 解散事由として定款に記載された事由が生じた場合。
- () 株主総会において、株主が特別決議により解散に同意した場合。
- () 合併または分割により、会社の解散が必要となった場合。
- () 会社の営業許可が無効にされた場合、または会社が業務停止を命じられた、または法律により禁じられた場合、もしくは
- () 会社の事業運営に深刻な問題が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損失を与え、かつかかる問題が他の方法で解決できない場合に、全議決権の10%以上を表章する株主の申立てにより人民法院が解散を宣言したとき。

海外上場

会社の株式を海外で上場するには、会社は中国証券監督管理委員会の承認を得なければならない、会社の株式の海外上場は、特別規則に準拠しなければならない。

特別規則および必須条款に従い、会社の取締役会は、中国証券監督管理委員会が申請を承認した後15ヶ月以内に、H株および内資株を発行するための計画を実行しなければならない。

株券の紛失

株主は、内資株の記名式株券を盗難され、または紛失もしくは破損した場合、中国民事訴訟法の該当する規定に従い、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言を求めることができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対し代替株券の発行を求めることができる。

必須条款は、H株の株券の紛失について、別段の手続き（当行の定款に組み込まれており、その概要は「（2）提出会社の定款等に規定する制度」に記載される。）を規定している。

（2）【提出会社の定款等に規定する制度】

取締役およびその他の業務執行役員

当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、当行株式の割当および発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資を行う場合、取締役会は、その計画を株主総会に提出して特別決議による承認を得なければならない。

当行または子会社の資産を処分する権限

取締役会は、株主総会に対して説明を行う義務を負う。

取締役会が固定資産を処分する際、処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前4ヶ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

当行定款において、「固定資産の処分」は特定の資産に対する権利の移転に関する行為を含むが、担保として固定資産を提供する行為は含まない。

報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

当行は、株主総会における株主の事前の承認を得て、各取締役または各監査役と、それぞれの報酬を定めた契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下の各号が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行子会社の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行および当行子会社の事務管理に関するその他業務の提供に対する報酬
- ・ 職位の喪失に対する補償金または退職の対価もしくは退職に関する補償金としての支払金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、取締役または監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起しない。

報酬に関する当行と当行の取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。本項における「買収」は、以下各号の意味を有する。

- ・ 何者かによる当行の全株主に対する買収申込
- ・ 何者かによる、当行定款に規定された意味における「支配株主」となることを目的とした買収申込（下記「詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利」参照。）

該当する取締役または監査役が上記規定に従わない場合、同人が上記に基づき受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

取締役、監査役、およびその他の役員に対する融資

当行は、当行およびその親会社ならびにそれらの関連会社の取締役、監査役、総裁またはその他の業務執行役員に対して直接的もしくは間接的に融資を行わず、また融資に関連した保証の供与も行わない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行による、当行の子会社に対する融資または融資の保証の供与
- ・ 株主総会において株主により承認された役務提供契約の条件にしたがって、当行のためまたは当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が適正に業務執行を行うために生じたもしくは生じることとなる金額を補填するため、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員に対して行われた融資、または融資もしくはその他の資金提供に関連した保証の供与
- ・ 当行の通常の業務範囲が融資または保証の供与を含む場合に、当行が通常の業務において通常取引条件にて取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員もしくはそれぞれの関連当事者に対して融資を行うこと、または融資の提供に関連して保証を供与すること

当行が上記規定に違反して供与した融資が行われた場合、その条件にかかわらず融資の受領者は直ちに受領金額を返済しなければならない。

当行が上記規定に違反して供与した保証は、当行に対してその履行を強制することができない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行の取締役、監査役、管理者およびその他の業務執行役員に対して実行された融資に関して保証が供与された場合で、当該融資の貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合、または
- ・ 当行が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合

当行および子会社の株式取得に対する資金援助

当行定款の例外規定に従う場合を除き、当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしたまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得した結果、直接的もしくは間接的に何らかの債務負担（以下に定義する。）を課せられることになる者も含む。当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は禁止行為とみなされない。

- ・ 当行の利益において誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の主たるプロジェクトにおいて付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当の方法による当行の資産の分配
- ・ 配当としての株式の分配
- ・ 当行定款に基づいた当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の再編成
- ・ 事業の範囲内および通常の事業において当行が金銭を貸し付ける場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・ 従業員持株制度に拠出するため当行が資金を供与する場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」とは以下の意味を含む（これらに限定されない。）。
 - 贈与
 - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または権利の解除もしくは放棄
 - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、もしくはかかる融資または契約に基づく権利の更改または譲渡
 - その他、当行が支払不能に陥ったときもしくは純資産を有さないとき、または当行の純資産が著しく減少する結果となるときに当行によって付与される資金援助
- ・ 「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者の自己勘定または他者との共同の計算で負担されるものであるかを問わない。）もしくはその他の方法により債務者の財務状態に変動を生じさせる債務負担を含む。

当行および子会社との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が、当行の契約、取引または取決め、もしくは締結が予定されている契約、取引または取決め（ただし、当該取締役等自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、何らかの方法で、直接的もしくは間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる締結済みもしくは締結予定の契約、取引または取決めが通常の場合であれば取締役会の承認が必要であるか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が、当該利害関係を当行定款に従い取締役会に対して開示しており、かつ当該契約、取引または取決めが、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形での取締役会において承認を受けた場合を除き、取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が重大な利害関係を有するかかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員の義務違反に気付かずに行爲した善意の当事者に対してはこの限りではない。

かかる規定との関係では、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員は、それぞれの関連当事者が利害関係を有する契約、取引または取り決めにおいて利害関係を持つものとみなされる。

当該契約、取引または取決めの締結が当行の取締役会により最初に検討される日よりも前に、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が書面により、通知に明示された理由によって、当行が締結する予定の契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した通知を取締役会へ付与する場合、かかる通知はその通知が明らかにする範囲内において、同人がそれにより本項に定める利害関係の開示を行ったものとみなされる。

報酬

取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照。

任命、解任および退任

取締役会の会長およびその他の取締役の任期は3年とする。取締役の任期が満了し再選された場合には、取締役は連続した任期を務めることができる。

取締役は株主総会において株主によって選任および解任される。通常、取締役の指名、選任および任命は以下の手順に従い行われる。

- ・ 当行定款において他の規定のない限り、当行定款に規定される取締役の最大員数に従い、通常、取締役会により取締役候補者が指名される。
- ・ 取締役候補者は、取締役会の承認を受けた後、書面に記載され、その選考が株主総会において行われる。取締役会は、経歴等、取締役候補者に関する基本的な情報を株主に提供する。
- ・ 株主総会は各候補者につき選任投票を行う。

当行の発行済み株式の3%以上を保有する株主は、株主総会において取締役に選任されるべき候補者を指名することができる。監査役会は、独立非業務執行取締役の候補者を指名することができる。他の者と共同で、または単独で、当行の発行済み株式の1%以上を保有している株主は、独立取締役の候補者を推薦する権利を有する。推薦される候補者数は、当行定款の規定に従うものとし、欠員数を上回ってはならない。

取締役会は、9名から17名の取締役により構成され、その3分の2以上は非業務執行取締役とし、かつ独立非業務執行取締役の数は、関連する政府当局の要件に従うものとする。取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。会長および副会長は、取締役全員の過半数により選任または解任される。取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の各号の状況に該当する者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の執行役員を務めることができない。

- ・ 行為能力のない者または行為能力が制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱し、かかる行為により処罰が下された者、または政治的権利が剥奪された者
- ・ 経営の失敗により破産し清算された会社の取締役、工場長または管理者を務め、かつかかる会社もしくは企業の破産に個人的に責任のあった者
- ・ 法律違反により営業許可の取消を受けた会社もしくは企業の法定代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任のあった者
- ・ 信認義務の履行を怠ったことにより、他の商業銀行または金融機関において解職された者
- ・ 相当程度の額、延滞債務を有する者
- ・ 刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・ 法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 関連管轄当局により関連証券規則の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでいる者

取締役、監査役、総裁または業務執行役員が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その任期もしくは選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

借入権限

中国の法令を遵守する限りにおいて、当行は資金の借入れを行う権限を有する。かかる権限には、社債の発行、当行の事業および資産の一部または全体の担保設定、および中国の法律および行政法規により認められたその他の権利が含まれているが、これらに限定されない。当行定款には、(a) 当行

による社債の発行を提案する権限を取締役に付与する条項および（b）社債の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める条項以外に、取締役が借入権限を行使する方法についての明確な条項がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な条項がない。

中国共産党の組織

当行は、中国建設銀行中国共産党委員会（以下「党委員会」という。）を設置している。党委員会には、党秘書役1名、副党秘書役1、2名及び複数名の委員会メンバーから構成される。取締役会会長が、現在、党秘書役を務めており、党の建設活動を実施する党秘書役を補佐する副党秘書役が1名指名されている。正規の党委員会メンバーは、法的手続を経て取締役会、監査役会および幹部役員会に参加することができ、取締役会、監査役会および幹部役員会における正規の共産党メンバーは、関連規程および手続に従って党委員会に参加することができる。また、当行では定めに基づき規律検査委員会も設置している。

党委員会は、当行における共産党の政策および国策の実施を確保し、銀行の健全な発展および共産党上級組織の重要な労務上の取決めを推進するための中国共産党中央委員会および国务院の戦略的意思決定を検討し、実施する。

党委員会は、近代的な企業システムと市場競争の要件を充たし、指導力ならびに有能な人材の採用および雇用の管理を強化し、基準、手続、調査、勧告および監督に責任を負い、優秀な幹部および優れたチームを育成するため、幹部役員を選任する取締役会と法に従い人材雇用の権限を行使する幹部役員と共に、共産党が幹部を管理する方針と、共産党が優秀な人材を管理する方針を併せて実施する。

党委員会は、当行の改革、変革および発展、運営管理上の主要な問題ならびに従業員の直接的な利害に関係する重要な問題を検討し、話し合い、これらについて意見を述べ、提案を行う。党委員会は、株主総会、取締役会、監査役会および幹部役員による法に従った義務の履行に敬意を払い、これを支援し、株主総会および取締役会での決定の実施を幹部役員に指示し、奨励する。党委員会は、従業員による従業員代表大会を支援する。

定款変更

当行定款は、株主総会における株主の特別決議により変更することができ、中国政府の関連当局による承認に服する。

既存株式または種類株式の権利の変更

株主および種類株主の権利としていずれかの種類株主に対して付与された権利は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される種類株主総会における当該種類の株主による承認がない限り、変更または廃止できない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・ 当該種類株式の増減または当該種類の株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換の実施、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換もしくは転換権の付与
- ・ 当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される配当優先権または残余財産分配優先権の縮小または解除

- ・ 当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権または引受権もしくは当行証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・ 当該種類株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新しい種類の株式の創出
- ・ 当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・ 当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・ 別の種類株式の権利または特別な権利の拡張
- ・ 当行の組織再編のうち、異なる種類の株主に比率に相応しない責任を負担させる状況を作り出すもの
- ・ 当行の定款に含まれる「種類株主総会の投票に関する特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

ある種類の株主による決議は、当該株主総会において出席し、かつ種類株主総会において議決権を有する種類株主の議決権総数の3分の2を超える賛成をもって可決される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類の株主名簿に登録されているすべての株主に対して、当該種類株主総会における議事、ならびに会日及び会場を通知するため、種類株主総会の会日の45日前までに書面により付与される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

内資株および海外上場株の所有者は、異なる種類株の株主とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続きは適用されない。

- ・ 総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヶ月毎の間隔で個別または同時に発行済内資株および海外上場株式それぞれの20%以下に相当する量を発行する場合
- ・ 内資株および海外上場株の発行計画が、中国国务院の証券当局による認可を受けた日から15ヶ月以内に完了する場合

当行定款における種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・ 当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款上の意味の範囲内での「支配株主」を指す。
- ・ 当行定款に基づく相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株式の保有者を指す。
- ・ 当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主を指す。

決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

議決権（一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当行の普通株主は、株主総会に出席する権利、または株主総会に出席する代理人を任命する権利を有し、かつ当該株主総会で議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は株主総会において議決権を行使する場合、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1つの議決権が表章される。ただし、当行が保有する当行の株式には議決権は付与されておらず、かかる株式は株主総会に出席した議決権付き株式の総数には含まれない。

記名投票（Name poll）が、株主総会において採用される。

総会での投票による採決においては、2議決権以上有する株主（代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

年次株主総会の要求

当行取締役会は、前会計年度終了後6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

会計および監査

当行は、適用される法律、行政法規、中国国務院の金融業規制部門によって策定された中国の会計基準および中国国務院の銀行業規制部門によって規定された関連規則に従い、財務会計システムおよび内部監査システムを確立する。

当行は、監査委員会を設置しており、それは、取締役会に対して報告を行うとともに責任を負う。監査委員会は、取締役会が適宜決定した責任および権限を有し、その権限の範囲で行動する。

監査委員会は、取締役会により当行の取締役の中から任命され、5名以上の委員から構成される。

取締役会は、法律、行政法規および所轄の地方政府当局および中央政府当局が公布するその他の規制当局文書により、当行に作成が義務付けられている財務報告書を、各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に、当行において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の財務書類は、当行株式が上場されている取引所の属する地域の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成される。二種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。当行が税引後利益を分配する際には、かかる二つの財務書類に記載されたうち低い方の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、当行株式の上場地の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成されなければならない。

当行のA株が国内の証券取引所に上場された日より、当行は、CSRCおよび当行の株式が上場されている証券取引所に、各会計年度終了後4ヶ月以内に年次財務諸表を提出し、各会計年度の上半期(6ヶ月間)終了後2ヶ月以内に半期財務諸表を提出し、各会計年度の第1四半期終了後および第3四半期終

了後それぞれ1ヶ月以内に四半期財務諸表を提出し、当行の株式が上場されている場所の関連する規則に従い、開示を行う。

株主総会の招集通知および総会における議題

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。定款に他の規定がない限り、株主総会は、通常、取締役会により招集される。

以下の状況が発生した場合、取締役会は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・ 取締役の人数が中国会社法に規定された人数を下回ったかまたは当行定款に規定された人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未補填損失額が当行資本金総額の3分の1に達した場合
- ・ 当行の発行済議決権付株式の10%以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 取締役が必要と判断した場合または監査役会が要求した場合
- ・ 過半数の独立非業務執行取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 中国国务院の銀行業監督管理機構により規定されるその他の場合
- ・ 当行株式が上場される地域の法律、規則、規制当局の通達が要求する場合、および当行定款に規定されるその他の状況

当行が株主総会を招集するときは、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知するため、会日の45日前までに、書面による招集通知を株主名簿に記載された株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

個別または合同で当行の株式の3%以上を保有する株主は、取締役会に対し、株主総会の開催日の20日前に、書面による中間提案を提示することができる。取締役会は、かかる中間提案を株主総会の議事に含み、かかる提案が受領後に検討され、適格であると判断された場合、時宜を得た方法によりその他の株主に通知する。

臨時株主総会では、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項につき決議を行わない。

株主総会通知を出した後は株主総会を延期又は中止してはならず、総会通知に記載されている議案は適切な理由なく取り消してはならない。延期又は中止する場合には、招集者は本来予定されていた日の少なくとも2週間前には、理由を説明の上その旨を発表する。

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表章される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表章される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の過半数に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、会日の5日前までに、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の開催地、期日および時間を明記しなくてはならない。
- ・ 総会の議題が明記されており、かつ全ての考慮事項が十分に開示されており、さらに過去に可決された株主総会決議の変更の必要がある事項については、当該変更内容だけでなく当該元の決議の関係部分を開示しなければならない。
- ・ 提示された議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。上記に加えて、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編また

はその他の方法による当行の組織再編に関して当該総会が開催される場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案（もしあれば）の写しとともに提出しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を詳細に説明しなければならない。

- ・ 議題に関して取締役、監査役、総裁またはその他の業務執行役員が有する重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに、当該議題が株主としての取締役、監査役、総裁、他の業務執行役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲（もしあれば）について開示すること。
- ・ 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- ・ 総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること。
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること。
- ・ 総会に出席することのできる株主を確定する基準日を明示すること。
- ・ 総会についての連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること、および
- ・ 株主がインターネットまたはその他の手段を通じて株主総会に出席する場合、当行は、株主総会の通知に、インターネットまたはその他の手段による投票の時間および手続を明確に記載すること。

株主総会の招集通知は、手交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に交付される。国内上場株式の保有者については、公告を掲載することにより総会の招集通知を行うことができる。

公告は、会日の45日前から50日前までの間に、中国国務院の証券当局により指定された1紙以上の新聞に記載する。かかる公告の記載後、国内上場株式の保有者は、該当する株主総会の通知を受領したものとみなされる。総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し招集通知の付与が事故により送達されなかったこと、または当該株主が通知を受領していないことにより、総会手続が無効となることはない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行の経営方針および投資計画
- ・ 取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・ 取締役会および監査役会の構成員の任命・解任、報酬、その支払方法および職業責任保険に関する事項
- ・ 当行の年次予算、最終決算および年次報告書
- ・ 重大な買収に関する事項（特別決議により、株主総会の承認を必要とするものを除く）
- ・ 当行の重大な株式投資、債券投資、資産の取得および処分、資産の償却、資産の担保設定ならびにその他の非商業銀行業務に関する保証についての事項
- ・ 会計監査人の任命、解任および再任
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行の株式が上場されている地域を管轄する証券管理監督機構の関連要件もしくは当行定款にしたがって特別決議により承認されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により承認される。

- ・ 株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 劣後債の発行
- ・ 当行社債の発行
- ・ 転換社債の発行
- ・ 当行の分割、合併、解散および清算
- ・ 当行定款ならびに株主総会、取締役会および監査役会の会議手続に関する行内規程の変更
- ・ 重要な資産の取得および処分、ならびに当行の最新の監査済み総資産価額の30%を超える価値に関して、当行が1年以内に担保を提供すること
- ・ 株式報奨制度(stock incentive schemes)
- ・ 利益分配方針への調整
- ・ 取締役、監査役、総裁及び幹部役員以外の者が行う契約の締結で、かかる者が銀行の全事業又は重要な事業についての責任を負う場合。ただし、銀行が危機に陥っているなど特別な場合を除く。
- ・ その他、総会において検討され、普通決議により決定される事項のうち、その性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項

株式譲渡

全ての払込済のH株は、当行の定款に従って自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場しているH株については、定款に規定されている要件が満たされない限り、取締役会は譲渡文書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は当行定款に定める手続に従って得られた承認および政府の関係当局の承認に従って、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる（ただし、買戻しが法律、行政法規および上場規則を遵守していることを条件とする。）。

- ・ 当行資本の減少のための株式消却
- ・ 当行株式を所有する他社との合併
- ・ 従業員に対する報奨としての株式の付与
- ・ 株主総会において当行の合併または分割に関する決議に反対している株主が、当行に対してその株式を買い取るよう要求する場合
- ・ その他法律および行政法規により認められた状況

上記の項目の最初の3つによる当行の株式の買戻しは、株主総会により決議される。上記の規定に従って当行が株式を買戻した後、上記の第1の項目に定める状況における購入後10日以内に株式を消却することができ、上記の第2または第4の項目に定める状況の場合、6ヶ月以内に株式を譲渡または消却することができる。消却された株式の総額面価額は、当行の登録資本金から控除される。当行の株式の消却は、国务院の銀行業規制部門の承認を必要とし、関連する登録機関に登録資本金の変動を登録しなければならない。

上記の第3の項目に従って当行が買い戻す当行株式は、当行の発行済み株式総数の合計の5%を超えてはならず、買戻しは当行の税引き後利益を用いて行われ、このようにして買い戻された株式は1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買い戻すことができる。

- ・ 株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- ・ 法律および行政法規において規定されているまたは規制当局により承認されている他の方法

当行が相対取引によって自己株式を買い戻す場合、当行の定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みの買戻しに関する契約について解除し、変更しまたは放棄することができる。

当行子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当行は、現金、株式または現金および株式の組み合わせにより配当を分配する。

当行による利益分配は、株主投資に対して合理的な利益をもたらすよう考慮する。当行の利益分配方針は、継続性および安定性を維持しつつ、当行の長期的利益および当行の株主全体の利益の獲得ならびに当行の持続的発展の達成が目標である。当行は、現金による配当を優先する。状況が許せば、中間配当を行うことができる。

特別な場合を除き、当行が利益を達成し、かつ未分配のプラスの累積利益が存在する年においては、現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する利益は、その年のグループの純利益のうち当行の株主に帰属すべき利益の10%を下回らないものとする。上記にいう特別な場合には、以下の場合が含まれる。(i) 当行の一般規定または自己資本比率が、中国銀行業監督管理委員会等の規制当局の要件を満たさない場合、(ii) 中国銀行業監督管理委員会等の規制当局が、当行の利益分配を制限する規制措置を取った場合、(iii) 関連する法、法規、規則または当行が上場している地域の規制機関が、配当の分配は不適切であるとした場合。

規制方針に重大な変更のあった場合、外部的な事業環境の変化により当行の事業運営に重大な影響のあった場合または当行の事業運営の状況に重大な変化のあった場合には、当行は利益分配方針の調整を行うことができる。利益分配方針の調整にあたっては、取締役会が臨時取締役会会議を開催して調整についての議論と調整理由の検討を行い、書面による報告書を作成する。独立取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認されるものとする。株主が利益分配方針の調整についての議論や承認を行うに際し、当行はオンラインによる投票も認めている。

当行が内資株の所有者への支払を宣言した配当金またはその他の支払は、人民元で宣言および計算され、また人民元で支払われる。外資株の所有者に支払われる配当は、人民元で宣言および計算され、当該外資株が上場されている地域における現地通貨で支払われる。

当行は、H株の保有者の代理として受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該保有者の代理として、宣言された配当金および当行からH株に関して支払われるその他すべての金員を受領する。H

株の保有者の代理として任命された受取代理人は、「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする（香港法第29章）。

H株の保有者が長期にわたり配当を請求しなかった場合、当行は、かかる未請求の配当を回収することができる。かかる権利の行使は中国の法律、法規および規則ならびに当行の株式上場地の証券規制当局の関連規則に基づく規制の対象となり、またかかる権利が発生した場合であっても、中国法および規則に基づく適用可能な期間の満期後までかかる権利を行使することはできない。

代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された代理人は、以下の各号の権利を有する。

- ・ 発言権。
- ・ 議決権を行使する権利。

代理人を指名する議決権委任状は、委任者もしくは書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面により、または委任者が法人である場合、社印を押捺するか取締役もしくは適法に授權された代理人が署名を行う。代理人を指名する議決権委任状、およびかかる議決権委任状が別途の委任状により委任者から授權を受けた者その他の受任者により署名されていた場合には、かかる別途の委任状またはその他の授權を証する書面の公証人による認証謄本を、代理人が委任を受けた総会の開催時刻の24時間以上前に、または採決の予定時刻の24時間前に、当行の現住所、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出なければならない。

指名者が法人である場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関によりその代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当行の株主総会に出席することができる。

当行の株主総会に出席し採決する代理人を指名するために取締役会が当該株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が自身の意思にもとづき、代理人に対し株主総会での各議題に対する投票の賛否または棄権の指示ができる記入用紙とする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載する。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、(i)委任者の死亡もしくは行為能力の喪失、(ii)議決権委任状もしくは署名に関する委任状を作成した際の代理権の取消し、または(iii)議決権委任状の付与の対象であった株式の譲渡にかかわらず、有効である。ただし、かかる代理権が行使される総会の開始前に上記の死亡、行為能力喪失、取消しまたは譲渡についての書面による通知を、当行がその現住所において受領していない場合に限る。

株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む）

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・ 株主総会に出席する権利または株主総会に出席し、投票する代理人を指名して、議決権を行使する権利
- ・ 当行の事業運営に関する管理監督の権利、および提案またはそれに関する質問を提起する権利

- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連要件、ならびに当行定款の条項に従い株式を譲渡、贈与、質入れ、またはその他の方法で処分する権利
- ・ 以下の権利を含み、当行定款の条項に従い関連情報を入手する権利
 - 費用を支払うことによって、当行定款の写しを取得する権利
 - 合理的な範囲の手数料を支払うことによって、以下の書類を閲覧し複写する権利
 - (a) 株主名簿の全部
 - (b) 当行の株式資本状況
 - (c) 当行の発行する社債の控え張
 - (d) 前会計年度末以降当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的のために当行が負担した総額を示す書類
 - (e) 株主総会議事録、取締役会および監査役会の決議
 - (f) 当行の取締役会および監査役会による監査済財務諸表および監査報告書
 - (g) 国家工商行政管理機構またはその他関連当局にすでに提出された最新の年間収益表の写し

当行は上記の各文書を、公衆および株主に無償での閲覧および合理的な範囲の手数料を徴収して写しを交付するために、当行の所在地および香港における現住所に備え置く。

- ・ 当行の解散または清算される場合、所有する株式数に応じて当行の残余財産の分配に参加する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連する要件、ならびに当行定款により付与されたその他の権利

株主総会および別個の種類株主総会の定足数

当行は、総会への出席資格を有したその意思のある株主からの回答書にかかる総会の20日前に受領し、かつ当該株主の所有する議決権が当行の議決権付株式総数の過半数となった場合、株主総会または種類株主総会を開催することができる。また上記以外の場合は、総会の会日の5日前までに株主に対して総会の議題、会場および会日を通知する公告を行うことによって、当行は場合によって総会または種類株主総会を開催することができる。

詐欺行為または不正流用に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政法規、または当行株式が上場している地域の規制当局の要件により課される義務に加え、当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使してはならない。

- ・ 取締役または監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること。
- ・ 行為の形式を問わず（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）、取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、当行資産を奪取することを承認すること。
- ・ 取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、他の株主の個々の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれに限らない（ただし、当行定款に従って株主総会において承認のために提出された当行の組織再編案に基づく場合を除く）。

上記規定の適用において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独または他者と共同で、取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行の発行済株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独または他者と共同で、その他の方法で当行を事実上支配する者

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、法律または行政法規違反により閉鎖を命じられた場合

当行の解散は、国务院の銀行業規制部門により、承認されなくてはならない。

取締役会が支払不能の宣言以外の理由により当行の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行の業務を精査した結果、取締役会は当行が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行の取締役会のすべての職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

株主総会において採択された当行定款の改正は、国务院の銀行業規制部門の承認を得た日から効力が生じる。当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当行はその業務上・開発上の必要性に基づき、かつ当行定款の関連する規定に従い、株式資本の増加を承認することができる。

当行は以下の方法により増資することができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株の募集
- ・ 既存株主に対する新株式の割当発行
- ・ 既存株主に対する株式配当
- ・ 資本準備金の資本への繰入による増資
- ・ 法律および行政法規により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款の条項に従い承認された後、関連ある法律および行政法規に規定される手続に従って行われる。

当行の普通株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う。

- ・ 当行定款および株主総会において承認された決議を遵守すること。
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと。
- ・ 法律および規則により許可されている状況以外での株式の払戻をしないこと。
- ・ 当行の自己資本比率が法定基準に満たない場合に、当行取締役会が提案した自己資本比率増加の方針を支持すること。
- ・ 当行又は他の株主の利益を害する目的で、株主の権利を濫用すること。株主の権利を濫用することで当行又は他の株主に損害を与えた株主は、法に従い賠償責任を負うものとする。
- ・ 当行の債権者の利益を害する目的で、当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用しないこと。当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用することで、負債の支払義務を免れ、当行の債権者の利益を著しく害した株主は、当行のかかる負債について連帯責任を負うものとする。
- ・ 法律、行政法規および当行定款により課されるその他の義務。

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した場合を除いて、株式資本にさらに拠出する義務は負わない。

監査役会

当行は監査役会を有する。取締役および幹部役員は監査役を兼任してはならない。監査役会は、7名から9名の監査役から構成される。監査役会の構成員のうち、1名が議長を務める。各監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会の議長の選任または解任は、投票で監査役会構成員の2分の1以上により決定され、任期の満了に際して再任されることができる。監査役会の決議は、監査役会構成委員の2分の1以上により通過する。

監査役会は、株主の代表、当行従業員の代表、および社外監査役により構成される。株主代表監査役および社外監査役は、株主総会において選出および解任され、従業員代表監査役は、当行の幹部および職員を従業員代表機構により、民主的に選出および解任される。

監査役会は、株主総会に対して責任を有し、法律に従って以下の各号の権限を行使する。

- ・ 取締役会、幹部役員およびその構成員の職務の履行を監督する。
- ・ 当行の利益に反して行為する取締役および幹部役員に対して、かかる行為を是正するよう要求する。
- ・ 必要に応じて、辞職する役員および業務執行役員に対する監査を行う。
- ・ 当行の財務活動を調査・監督する。
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務報告、営業報告、および利益の分配計画等の財務資料を精査し、疑念があれば、当行の名義で、当行の公認会計士および監査人に、再調査を委託する。
- ・ 業務上の意思決定、リスク管理、および内部統制の監査、ならびに内部監査に対しての指導提供。
- ・ 取締役会の決議事項に対して質疑又は提案を行う。
- ・ 取締役および幹部役員に対して、質疑を行う。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、会社法に従い、取締役会が株主総会を招集し、議長を務めることができない場合に株主総会を招集し、議長を務める。
- ・ 株主総会に対して提案を行う。
- ・ 当行を代表して取締役および幹部役員と交渉し、または取締役および幹部役員に対して訴訟を提起する。

- ・ 監査役会の議事手続に関する規程の改正案を制定し、また関連する監査役会の手順、規則、および実施規程を策定する。
- ・ 従業員代表監査役ではない監査役（外部監査役を含む）および独立非業務執行役員候補を任命する。
- ・ 取締役および幹部役員の職務の履行を監督し、法律、規則、当行定款または株主総会の決議に違反する取締役および幹部役員の解任を提案する。
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、関係する規制当局の関連する要件および当行定款に規定される、監査役会が行使すべき権限その他の権限を行使する。

監査役会の構成員は、取締役会会議に出席し、かかる会議において決議される事柄について質疑または提案を行わなければならない。監査役会が必要と認めた場合には、監査役会は、議決権なき参加者として監査役を派遣して、取締役会の特別委員会または総裁の執務室での会議に出席させることが出来る。

当行株式の5%超を保有する取締役、監査役、幹部役員または株主の保有する株式

当行株式の5%超を保有する取締役、監査役、幹部役員または株主が、購入日から6ヶ月以内に株式を売却し、又は株式の売却から6ヶ月以内に株式を購入する場合、これによる利益は当社に帰属し、当行取締役会がかかる利益を回収する。ただし、市場での売出し後に残存する株式を引受けたことにより証券会社が5%超の株式を保有する場合には、かかる株式の売却は上記の6ヶ月制限の対象とはならない。

総裁

総裁は、取締役会に対して責任を有し、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 当行の日常業務および経営の責任者となり、取締役会の決議案を実施する。
- ・ 当行の年間事業計画および投資案を取締役に提出し、取締役会の承認を得た後、それを実施する。
- ・ 当行の内部組織構造の設立案を起草する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを起草する。
- ・ 当行の具体的な管理システムを策定する。
- ・ 当行の副総裁および業務執行役員（ただし取締役会秘書役および主席会計士を除く）の任命または解任を取締役に提案する。
- ・ 取締役会による任命または解任が要求される者以外の当行内の部署・支店の経営幹部の任命または解任を行う。
- ・ 業務執行役員（ただし取締役会秘書役および主席会計士を除く）、各内部事業部門ならびに事業活動に従事する全支店の業務執行役員に権限を付与する。
- ・ 総裁による問責制度を設置し、すべての事業および職能別部門の管理者ならびに全支店の支店長に対して審査を行う。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 銀行取り付け騒ぎ等重大な突発的事件の発生に際して、緊急措置を取り、国务院の銀行業規制部門等を含む関連する政府当局ならびに取締役会および監査役会に直ちに報告する。
- ・ 上記各号のほか法律、法規、規制当局の通達、および当行定款により付与された権限ならびに株主総会および取締役会議において総裁が行使できる旨決議された権限を行使する。

総裁は、取締役会会議に出席しなくてはならない。しかしながら、総裁は取締役を兼任していない限り、同会合において議決権を有さない。

総裁は、その職務の遂行および権限の行使において、法律、法規、規則、当行の株式が上場されている地域の規制当局の要求、ならびに当行定款に従って誠実にかつ真摯に職務を行わなくてはならない。

取締役会

取締役会は、株主総会に対して責任を負い、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の開発戦略を決定し、かかる開発戦略の実施を監視する。
- ・ 当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル分配計画を決定する。
- ・ 当行の年次暫定予算案および最終予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、転換社債、劣後社債、社債および他の有価証券の発行に係る案ならびに上場計画を策定する。
- ・ 当行の重大な買収もしくは当行株式の買戻し案を策定する。
- ・ 当行の合併、分割、解散および清算の計画を起草する。
- ・ 株主総会から授権された範囲内において、株式への投資および債券への投資、資産の獲得および処分、資産の償却、資産の担保差入れその他非商業銀行業務についての保証ならびに外部への寄付に関する事項について決定する。
- ・ 当行の内部管理機構の設立を決定する。
- ・ 当行の中国国内における第1レベル支店、海外支店および国内外の子会社の設置を決定する。
- ・ 当行の総裁、主席会計士、ならびに取締役会秘書役を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 総裁の指名に基づいて、副総裁またはその他の業務執行役員（主席会計士および取締役会秘書役を除く）を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを策定し、その実施状況を監視する。
- ・ リスク管理方針および内部統制方針を決定し、リスク管理システムおよび内部管理システムを策定し、それらの実施状況を監督する。
- ・ 株主総会において、会計事務所の任命、解任、または再任を提案する。
- ・ 株主総会において、関連取引管理制度の実施状況および関連取引の状況に関する事柄について報告する。
- ・ 幹部役員の業務報告を精査し、その業務を監視、調査および評価し、かつ幹部役員に対する問責制度を施行する。
- ・ 幹部役員の業績を評価し、査定する。
- ・ 主席会計士および当行監査部門担当役員の業務報告を精査し、また内部監査業務を調査、監視、検証および査定する。
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスを定期的に評価し、継続的な向上を図り、取締役会の実績についての定期的な自己評価を行う。
- ・ 当行定款の改正、株主総会手続規則、取締役会手続規則を策定し、取締役会に関するその他のシステム、規則および方法を策定する。

- ・ 資本計画及び関連する自己資本比率の評価管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行及び関連会社の連結決算管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行の情報開示を管理する。
- ・ グリーン・クレジットの開発戦略ならびに消費者の権利・利益の保護に関する戦略、方針および目的を決定し、幹部役員が策定したグリーン・クレジットの目的および幹部役員が提出したグリーン・クレジット・レポートを承認し、グリーン・クレジットに関する当行の開発戦略の実施を監督し、評価する。
- ・ 法律、法規、規則および関連する規制当局の定める関連する規定、ならびに当行定款および株主総会決議により授權されるその他の権限を行使する。

取締役会定例会議は、毎年6回以上開催されなければならない、取締役会会長により招集される。すべての取締役および監査役に対し、定例会議開催14日前までに会議の通知がなされなければならない。緊急の場合には、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合には、取締役会会長が決定投票権を有する。

紛争解決

H株の株主と当行の間、H株の株主と当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部業務執行役員またはH株の株主と内資株の株主の間において、当行定款または中国会社法もしくは当行の業務に係るその他の関連ある法律、規則および規制当局の通達により付与されまたは課される権利義務に基づいて、紛争または請求が発生した場合には、関連当事者が直ちにかかる紛争もしくは請求の解決を仲裁機関に委ねなくてはならない。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、当該紛争または請求に係るいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、法律および関連行政法規に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または権利の請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、当該紛争または請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行または当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部業務執行役員である者は、仲裁に従わなければならない。株主の確定に関する紛争および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することが出来る。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

優先株式に関する特別規定

優先株式の管理

法、行政法規、部門規則、当行株式上場地の証券監督管理機関の規定および本章に別途定める場合を除き、優先株主の権利義務および優先株式の管理は、関連する当行定款の普通株式に関する規定に従うものとする。

優先株式の発行規模の制限

当行が発行する優先株式の数は、当行の普通株式総数の50%を超えてはならず、優先株式の発行手取金は、当該発行前の当行純資産の50%を超えないものとする。買い戻されたまたは普通株式に転換された優先株式は、計算を行うに際して優先株式の範疇には含まれない。

強制転換

資本規制ルールに従い、優先株式が普通株式に強制転換される条件、すなわち、トリガー事由が発生した場合に、当行が、優先株式発行時に決定された転換価格および転換数量に従い優先株式を普通株式に転換する条件を、当行は定めるものとする。優先株式を普通株式に転換する事由が発生した場合、当行は、国务院管轄下の銀行業規制当局に報告を行い、その承認と決定を求めるものとする。

再売却および買い戻し

当行が発行した優先株式は売戻しを行うことはできない。優先株式の発行完了から5年経過後は、国务院管轄下の銀行業規制当局の承認および関連要件の充足を条件に、当行は、優先株式の全部または一部を償還することができる。優先株式の償還期間は、優先株式発行時に決定された償還開始日に始まり、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。

当行による優先株式の償還権の行使は、以下の条件のいずれかの充足を条件とする。

- (1) 当行は、償還される優先株式を同一またはそれより質の高い資本と交換し、かつ、資本の交換は当行の収益力維持を条件に行うこと。
- (2) 当行の資本基盤は、償還権の行使後も国务院管轄下の銀行業規制当局の自己資本比率規制を十分に上回ること。

中国国内市場で発行された優先株式の償還価格は、額面価額と当該配当期間に関して宣言された未払配当金との合計に等しい金額とする。

中国国外市場で発行された優先株式の償還価格は、発行価格と当該配当期間に関して宣言された未払配当金の合計と等しい金額とする。

優先株主の権利

当行の優先株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 普通株主よりも優先的に配当金の支払いを受ける権利
- ・ 当行の清算時に、普通株主よりも優先的に当行の残余財産の分配を受ける権利
- ・ 当行定款第304条に定める事由が発生した場合に、当行の株主総会に出席して投票を行うこと
- ・ 当行定款第305条に定める事由が発生した場合に、同条に定める方法により議決権を復権させること
- ・ 当行の事業運営について助言または問い合わせを行うこと
- ・ 当行の定款、株主名簿、当行が発行した社債の社債原簿、株主総会の議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務会計報告書の閲覧
- ・ 法、行政法規、規則および当行定款により、優先株主に付与されたその他の権利

議決権の計算

以下の事由の期間中の保有株式割合の算出については、普通株式および議決権が復権された優先株式のみが集計の対象となる。

- ・ 臨時株主総会招集の請求
- ・ 株主総会の招集およびその議長を務めること
- ・ 株主総会または臨時株主総会への提案の提出
- ・ 取締役および当行の非従業員代表監査役の候補者の提案
- ・ 当行定款第58条に従い「支配株主」を特定すること
- ・ 当行定款第151条に従い、当行の独立取締役への就任が制限される場合を特定すること
- ・ 証券法の規定に従い、当行の大株主10名およびその所有する株式数ならびに当行に対し5%超の持分を保有する株主を特定すること
- ・ その他、法、行政法規、規則および当行定款に規定されている場合

上記のいずれかに該当する場合、優先株主には、当行定款に定められる普通株主に適用される通知手続に従って、株主総会の招集が通知されるものとする。優先株主は、上記事項については普通株主とは別個に投票を行い、保有する優先株式1株につき一個の議決権を有するものとする。ただし、当行は、自身で保有する優先株式については議決権を行使できない。

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

議決権の制限

以下の場合を除き、当行の優先株主は当行の株主総会に出席してはならず、その保有株式に議決権は付与されない。

- ・ 当行定款の優先株式に関する条項の変更
- ・ 当行の登記済み資本金に対する10%（個別にまたは合計して）を上回る減資
- ・ 当行の合併、分割、解散またはその法人形態の変更
- ・ 優先株式の発行
- ・ その他定款に規定されている事由で、優先株主の権利の変更または無効に関するもの

議決権の復権

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

優先株主が行使する議決権は、以下の方法に従い算出される。

議決権が復権される中国国外優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$$R^* = W^* / E^* \times \text{転換為替レート（議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て）}$$

上記計算式において、「 R^* 」とは、各中国国外優先株主の有する中国国外優先株式から復権可能なH普通株式の議決権、「 W^* 」とは各中国国外優先株主が保有する中国国外優先株式の価額、「転換価格 E^* 」とは中国国外優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のH普通株式の平均取引価格、また転換為替レートは、中国国外優先株式の発行計画に関する取締役

会決議公告日の直前の取引日に中国外貨取引システムが公表する、香港ドルと中国国外優先株式の表示通貨である外国通貨との人民元の為替レートの仲値を基準とする。

議決権が復権される中国国内優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$$R = W / E$$
（議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て）

上記計算式において、「R」とは、各中国国内優先株主の有する中国国内優先株式から復権可能なA普通株式の議決権、「W」とは各中国国内優先株主が保有する中国国内優先株式の価額、また「転換価格E」とは、中国国内優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のA普通株式の平均取引価格を意味する。

その他、株主の議決権に対する特別制限が当行定款に規定されている場合には、かかる特別制限が優先される。

優先的な利益分配

当行の発行した残存する優先株式の利率は、段階的に調整が行われる場合がある。配当利回りは、指標金利と固定金利マージンの合計に等しい。すなわち、配当利回りは優先株式発行後の一定期間は調整を行わないものの、その後は定期的に指標金利の調整が行われ、各調整期間中の配当利回りは一定とする。

優先株式は、当行の利益配当への参加に関しては、所定の配当利回りと利益分配条項に従って普通株式より優先される。優先株主への配当金は当行が現金で支払うものとする。当行は、優先株式への所定の配当金を宣言し、株主総会決議に従い任意剰余金への積立てを行うまでは、当行定款第242条に従い、普通株主に対する利益分配を行ってはならない。

当行のTier 1 資本補充のため発行された優先株式の所持人は、所定の配当利回りに基づく配当金の分配に参加した後は、普通株主と同様、当行の残余利益の分配に参加することはできない。商業銀行の自己資本規制に基づき、当行は、優先株式の配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができるが、これは債務不履行事由を構成しない。当行の優先株主に対する未払配当金は、翌配当年度に累積されない。

残余財産の優先的分配

当行が解散または破産して清算が生じた場合、法、規則および当行定款に従い清算が行われた後の当行の残余財産は、まず優先株式の額面金額および支払われるべき未払いの残存する配当金の支払いに充当されるものとする。残余財産が上記の額面金額および配当金の支払いに不十分な場合には、按分の上、中国国内優先株主および中国国外優先株主に対して支払われるものとする。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の権限下にある外国為替管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、経常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」（「外国為替管理規則」）を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を経常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、

ほとんどの經常勘定項目の取引は、もはや外国為替管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正された。この最新の修正により、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」（「決済規則」）を公表した。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。

2005年7月21日より、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入している。人民元の為替レートはこれにより、米ドルのみにペッグされたものではなくなった。中国人民銀行は、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

中国企業（外資系企業を含む）は、經常勘定取引から生じる外国為替による収入を留保し、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業（外資系企業を含む。）は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領の呈示および取引の証明により、指定外国為替銀行における外国為替口座からの支払いをすることができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業（当行を含む。）は、利益配当に関する当該中国企業の有効な決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

SAFEが2016年6月15日に発表した資本勘定外為決済に係る管理規定の改革および標準化に関する通知（匯発〔2016年〕第16号）に従い、資本勘定に基づく任意外為決済に関する関連方針に基づき、国内機関は、自らの裁量により外国為替収入の決済を行うことが認められる。資本勘定における決済（外国為替登録勘定、外貨建て債務、海外上場での調達による還流資金等を含む。）は、国内機関の実際的なビジネスニーズに応じて銀行での取り扱いが可能である。SAFEは任意決済割合の上限を暫定的に100%に設定したが、国際収支の状況によってはSAFEによる調整が行われる。

SAFEが発表し、2015年2月13日と2015年6月1日にそれぞれ実施された「直接投資外貨管理政策の更なる簡素化と改善に関する通知」（匯発〔2015〕第13号）に従い、主として中国国内直接投資における外貨の登録認可および中国国外直接投資における外貨の登録認可という2つの行政認可が取り消された。直接投資外国為替事業の手続きが、部分的にさらに簡素化された。

2017年1月26日にSAFEが発表した「外国為替管理の一層の推進に向けた真実性と合法性の確認改善に関する通知」（匯発〔2017〕第3号）は、外国為替管理改革をさらに推し進めるものである。債務者は、域内に向けた貸出、株式投資またはその他の手段により、保証付き資金を直接または間接に域内還流させることができる。銀行は、域外貸付の保証を履行する場合、関連の為替決済と売上げを銀行自身の為替決済管理に入れることが許される。

H株の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

3【課税上の取扱い】

H株の保有者の所得に対する課税およびキャピタルゲインに対する課税は中国および当該保有者の居住する法域における法律および実務の適用を受け、課税の対象となる。以下は、現行の法律および実務に基づく一定の関連する税務上の取扱いを要約したものであるが、変更される可能性があり、法律意見および税務意見となるものではない。以下の議論はH株への投資に関連して発生しうるあらゆる税務上の取扱いを網羅したものではない。従って、投資家は、H株への投資の税務上の取扱いについて税務顧問と相談する必要がある。以下の議論は本書作成日時点において効力を有する法律および関連する解釈に基づいており、いずれも変更される可能性がある。

(1) 中国における課税

以下は、2005年度の当行における株式の最初のグローバル・オファリング（グローバル・オファリング）に関連してH株を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株の保有および処分に関連した中華人民共和国における一定の税務上の取扱いの概要である。当該概要は、H株を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される（または解釈が変更される）可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

本議論は、所得税、資本課税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資家になろうとする者は、H株の保有および処分による中国、香港およびその他の税務上の取扱いについて、税務顧問に相談されたい。

配当に対する課税およびキャピタル・ゲイン

個人投資家

「中国個人所得税法」に基づき、中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、適用法または適用される租税条約により軽減されなければ、通常20%の源泉所得税の課税対象となる。現在は、中国国家税務総局（「SAT」）が2011年6月28日出した通達に従い、外資系企業から中国に居住しないH株の個人所有者に支払われる配当は、中国と当該株主が居住する法域間に適用される租税条約で決定される税率で、個人所得税（通常は5%から20%）が課されている。また、中国非居住者であり、租税条約に調印していない法域に居住するH株の個人所有者に対して外資系企業が支払う配当は、20%の個人所得税の対象となる。

企業投資家

中国内に事務所または不動産を有していない、または中国内に事務所または不動産を有しているが、その所得がかかる事務所または不動産と関連のない外国企業については、2007年3月16日に開催された中国第10期全国人民代表大会第5回会議において採択され、2008年1月1日に発効し、2017年2月24日および2018年12月29日に改正された新たな中国法人所得税法（the new PRC Enterprise Income Tax Law、「新EIT法」）に基づき、H株の売却またはその他の処分に際して当行が支払う配当および当該外国企業が実現する利益は、通常、中国においては20%の所得税が課税される。新EIT法の実施規則は、かかる税率は、中国と関連する外国企業の所在地の法域との間の特別な措置または適用可能な合意により、さらに10%まで低減することができる旨規定している。2008年11月6日にSATにより公布された通知により、H株発行会社は、非居住者である企業株主に対して配当を支払った場合には、株主のために10%の率にて法人所得税を差し引かなければならない。また、中国の税法、規制および規

則も、随時変更される可能性がある。新EIT法において規定される税率および関連する実施規則が改正された場合には、当行のH株への投資の価値は、重大な影響を受ける。

租税条約

中国内に居住しておらず、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには以下の国々が含まれる。

- ・ オーストラリア
- ・ カナダ
- ・ フランス
- ・ ドイツ
- ・ 日本
- ・ マレーシア
- ・ オランダ
- ・ シンガポール
- ・ 英国
- ・ 米国

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

暫定規定に基づき中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、「印紙税に関する中国暫定規定」（1988年10月1日施行）により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定している。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株保有者については発生しない。

(2) 日本における課税

「第8 2 H株購入者に対する株式事務 税金」を参照。

4【法律意見】

当行の社外法律顧問である海間律師事務所（Haiwan & Partners）により、概要以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国会社法に基づき適法に設立されており、また中国の法律に基づき、存続期限の定めのない有限株式会社として有効に存続している。
- (2) 「本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が中国法の概要を構成しているとする限りにおいて、概要とされる事項を正しく反映しており、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

本有価証券報告書に記載されている財務情報は、別途明記されている場合を除き、連結ベースで国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、金額の単位は人民元である。

（単位：百万人民元、別途明記されているものは除く）	2018年	2017年	増減（％）	2016年	2015年	2014年
12月31日に終了した年						
正味受取利息	486,278	452,456	7.48	417,799	457,752	437,398
正味受入手数料	123,035	117,798	4.45	118,509	113,530	108,517
その他営業収益	24,459	23,777	2.87	23,552	15,405	10,825
営業収益	633,772	594,031	6.69	559,860	586,687	556,740
営業費用	(174,764)	(167,043)	4.62	(171,515)	(194,826)	(195,988)
減損損失	(150,988)	(127,362)	18.55	(93,204)	(93,639)	(61,911)
税引前当期利益	308,160	299,787	2.79	295,210	298,497	299,086
当期純利益	255,626	243,615	4.93	232,389	228,886	228,247
当行株主帰属純利益	254,655	242,264	5.11	231,460	228,145	227,830
12月31日現在						
顧客に対する貸出金純額	13,365,430	12,574,473	6.29	11,488,355	10,234,523	9,222,897
資産合計	23,222,693	22,124,383	4.96	20,963,705	18,349,489	16,744,093
顧客からの預金	17,108,678	16,363,754	4.55	15,402,915	13,668,533	12,899,153
負債合計	21,231,099	20,328,556	4.44	19,374,051	16,904,406	15,492,245
資本合計	1,991,594	1,795,827	10.90	1,589,654	1,445,083	1,251,848
当行株主帰属持分合計	1,976,463	1,779,760	11.05	1,576,500	1,434,020	1,241,510
適格普通株式資本	250,011	250,011	-	250,011	250,011	250,011
控除後の普通株式等ティア1自己資本 ¹	1,889,390	1,691,332	11.71	1,549,834	1,408,127	1,236,112
控除後のティア1自己資本 ¹	79,720	79,788	(0.09)	19,741	19,720	37
控除後のティア2自己資本 ¹	379,536	231,952	63.63	214,340	222,326	280,161
控除後の総自己資本 ¹	2,348,646	2,003,072	17.25	1,783,915	1,650,173	1,516,310
リスク加重資産 ¹	13,659,497	12,919,980	5.72	11,937,774	10,722,082	10,203,754
1株当たり （単位：人民元）						
基本および希薄化後1株当たり当期利益	1.00	0.96	4.17	0.92	0.91	0.91
報告対象期間後に発表された最終現金配当案	0.306	0.291	5.15	0.278	0.274	0.301
1株当たり純資産価値	7.65	6.86	11.52	6.28	5.78	5.01

1. 「商業銀行の資本規則（仮）」関連規則および先進的資本計測手法に従って算出され、また移行期間中の規則が適用されている。

財務比率(%)	2018年	2017年	変動 +/- (-)	2016年	2015年	2014年
収益性指標						
平均資産収益率 ¹	1.13	1.13	-	1.18	1.30	1.42
平均資本収益率	14.04	14.80	(0.76)	15.44	17.27	19.74
正味金利スプレッド	2.18	2.10	0.08	2.06	2.46	2.61
正味金利マージン	2.31	2.21	0.10	2.20	2.63	2.80
正味受入手数料の対営業収益率	19.41	19.83	(0.42)	21.17	19.35	19.49
営業収支率 ²	26.61	27.15	(0.54)	27.51	27.02	28.92
自己資本指標						
普通株式等ティア1比率 ³	13.83	13.09	0.74	12.98	13.13	12.11
ティア1比率 ³	14.42	13.71	0.71	13.15	13.32	12.11
総自己資本比率 ³	17.19	15.50	1.69	14.94	15.39	14.86
株主資本比率	8.58	8.12	0.46	7.58	7.88	7.48
資産内容指標						
不良債権比率	1.46	1.49	(0.03)	1.52	1.58	1.19
不良債権に対する 引当金比率 ⁴	208.37	171.08	37.29	150.36	150.99	222.33
貸出総額に対する 引当金比率 ⁴	3.04	2.55	0.49	2.29	2.39	2.66

- 純利益を、年始総資産および年末総資産の平均で除して計算
- 営業費用（事業税および追加税控除後）を営業収益で除した値
- 商業銀行の資本規則（仮）の関連規則および先進的資本計測手法に従って算出され、また移行期間中の規則が適用されている。
- 貸付金に対する減損引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に対する減損引当金が含まれる。

2【沿革】

本書第6「1. 財務書類」の注記1の第1段落を参照のこと。

3【事業の内容】

本書第6「1. 財務書類」の注記1の第3段落を参照のこと。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

本報告期間末現在、匯金公司是、当行株式の57.11%を所有する当行の支配株主であり、またその子会社である中央匯金資産管理有限責任公司（Central Huijin Asset Management Ltd.）を通じて、当行株式の0.20%を間接的に所有している。匯金公司是、中国国务院の許可を得て、2003年12月16日に中国会社法に従って設立された完全国有会社である。その登録資本および払込済資本は、ともに828,209百万人民元であり、法律上の代表者は丁学東氏である。匯金公司是、国务院の承認を得て主要な国有金融機関に株式投資しており、国有の金融資産を保護し、その価値を向上させるために、国に代わり、かかる金融機関への出資者としての権利と義務を出資分を限度として行使する。匯金公司是、他の商業活動には従事しておらず、支配株式を有する主要国有金融機関の日常業務に干渉することはない。

(2)子会社

本書第6「1.財務書類」の注記27を参照のこと。

5【従業員の状況】

人事および組織管理

2018年末現在の当行の従業員数は345,971名で、2017年から1.89%減少した（人材派遣会社から派遣された職員3,937名（2017年から17.84%減少）は含まない。）。学士以上の学歴を持つ従業員は234,257名で、全体の67.71%を占めているほか、海外の企業体で現地採用している従業員は763名であった。さらに、当行は退職者72,963名の費用を負担した。

当行の年齢、学歴および職務別の従業員数は次のとおりである。

区分	分類	従業員数	全体に対する割合（％）
年齢	30歳以下	77,033	22.27
	31～40歳	88,190	25.49
	41～50歳	129,481	37.43
	51～59歳	51,076	14.76
	60歳以上	191	0.05
学歴	博士号	469	0.14
	修士号	27,849	8.05
	学士号	205,939	59.53
	準学士	89,551	25.88
	中等後教育	11,328	3.27
	高等学校以下	10,835	3.13

職務	営業店舗および統合窓口	179,889	51.99
	法人向け銀行業務	34,242	9.90
	個人向け銀行業務	40,844	11.81
	金融市場業務	629	0.18
	財務会計	7,267	2.10
	経営	12,060	3.49
	リスク管理、内部監査、法務および コンプライアンス	20,386	5.89
	情報技術の開発および運営	26,898	7.77
	その他	23,756	6.87
合計		345,971	100.00

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

取締役会会長 田国立氏からの報告

春の花を愛で、秋の収穫を喜びつつも、また一年、当行は輝かしい業績を達成した。活気に満ちたこの季節に、CCBの2018年度の業績を株主にご紹介したい。当グループの資産合計は23.22兆人民元、当期純利益は255,626百万人民元となり、それぞれ前年度から4.96%および4.93%増加した。また、平均資産収益率および平均資本収益率はそれぞれ1.13%および14.04%であり、不良債権比率は1.46%と低下するも安定性を維持し、総自己資本比率は17.19%と引き続き同業他社を上回った。好調な業績に基づき、取締役会は1株当たり0.306人民元（税込）の最終現金配当を提案した。なお、この提案は、2018年度年次株主総会の承認を条件としている。

2018年は、中国共産党第19回全国代表大会の真髄をあらゆる分野で実践する画期的な年であった。当行は、大手銀行としての使命を掲げ、責任を担いつつ時代とともに歩み、愛する国とともに成長し、繁栄する銀行業界とともに発展してきた。従業員の才覚を最大限に活用し、科学技術の能力を発揮する一方、住宅賃貸事業、インクルーシブ・ファイナンス事業およびフィンテック事業の3重要部門における戦略を徹底して実施し、一丸となって実体経済への貢献に務め、サプライサイドの構造改革の支援、リスク管理および内部統制・コンプライアンスの強化、当行事業の質の高い発展、経済的・社会的利益の獲得に努めた。

共有プラットフォームを活用した新たなビジネス・パターンの形成により、賃貸住宅戦略を深化させた。住宅金融セクターにおける従来の優位性を活かし、当行は、住宅賃貸への総合的な金融ソリューションを模索し、「住居は投機のためではなく、住むためのもの」という要件を実装した。具体的には、累計10百万件を超える掲載物件や登録ユーザーを有する最大かつ最も透明性の高い住宅賃貸サービス・プラットフォームを構築したことに続き、ブランド構築の一環として、「家を借りたいならCCBへ」をスローガンに掲げた。長期的な住宅賃貸のための「建融家園（Jianrong Jiayuan）」コミュニティを構築し、住宅事業の新たな形態を模索した。住宅賃貸事業への社会資本の参加を促し、住宅賃貸価格指数を公表した。当行は、消費者金融等の新規事業と併せ、広大な顧客基盤を確保していることに加え、住居という住宅不動産の本来の目的を回復するという目標を達成した。

インクルーシブ・ファイナンス戦略を幅広く展開し、先進技術を用いた迅速な発展を成し遂げた。当行は、「休むことなく中小企業に尽くすことは、持続的な成長を実現するための偉大な取り組みである」という戦略を堅持してきた。現代テクノロジーを融合させ、インクルーシブ・ファイナンスの新しいモデルを構築した。これは、「一括顧客獲得、正確なプロファイリング、自動承認、コンピューター・リスク管理および統合サービス」を特徴とするもので、当行のインクルーシブ・ファイナンス・ローン残高と成長率は依然として業界をリードしている。また、ネットワークを活用したサプライチェーン等の新たなオンライン金融モデルを推進し、巨大産業や大企業からの資金源を多様化させることで小規模産業や中小企業の発展を支援するとともに、民間部門や小規模・零細企業のための26の的確な支援策を導入した。農村

金融改革の深化に向けた新たな道筋を探るにあたり、当行は、「農民向け迅速ローン」など農村地域を支援する新たな施策を多数展開し、e.ccb.comのウェブサイトを活用し、電子商取引による貧困緩和の新たなチャネルを探索し、「民工惠（Mingonghui）」等のインクルーシブ・サービスの新たなプラットフォームを立ち上げた。当行は、インクルーシブ・ファイナンス市場を共同で推進するため、同業他社やインクルーシブ・ファイナンス顧客に専門技術や標準化されたツールを提供し、彼らの管理能力の向上を支援した。

フィンテック戦略の実施に力を注ぎ、インテリジェンスで新たなエネルギーを創出した。フィンテック戦略の新ラウンド「TOP+」が開始され、CCBフィンテック株式会社の設立とともに、7つの中核事業グループが統合により形成された。さらに、ビッグデータ、ブロックチェーン、AIなどを活用して商品改革、顧客サービスおよびリスク管理を強化し、新世代中核バンキング・システムを海外機関や海外子会社にも拡げることで、グループ全体の情報技術力の強化を図った。パブリック・クラウド・サービスやスマート政府サービスなど17のプラットフォームを構築し、カスタマイズされた技術サポート・サービスを顧客、同業他社および政府機関に提供している。市場志向の人材育成とインセンティブ・メカニズムを探索した。加えて、オープン・プラットフォームの構築に向けて専門機関と協力し、最先端の技術、金融シナリオ、革新的なビジネスモデルを統合した「社会圏のエコロジー」を構築し、現代技術を吸収、変革および実践する能力を総合的に強化した。

実体経済の主要分野に焦点を当て、サプライサイドの構造改革を支援した。当行は国家の戦略構想に積極的に参加し、「一帯一路」、北京・天津・河北地域の協調開発、長江経済ベルトの開発、広東・香港・マカオ大湾区および自由貿易地域の開発を全面的に支援し、雄安新地区の開発においては商業融資を行った最初の銀行となった。さらに、スマートシティ、環境保全および環境保護に関する都市インフラ・プロジェクトの建設を支援する「いい街づくり」をはじめとして、多数の金融サービス・ブランドを立ち上げ、「迅速ローン」など消費シーンに合わせた便利で使いやすい金融商品の提供を、住民の消費向上ニーズに合わせて拡大した。信用構造を積極的に調整し、信用に関する方針を見直し、グリーン・ファイナンス開発への取組みを強化した。当行は「デット・エクイティ・スワップ投資計画」を初めて策定した銀行となり、契約件数や融資計画の規模において同業他社より優位に立った。また、当行はNDRCと手を組んで、新興産業を支援する国家戦略開発基金を設立した。さらに、債券、エクイティ・ファンド、M&A、資産の証券化、協調投資、協調融資など多様なデッド・ファイナンスおよびエクイティ・ファイナンスの手法により、新技術、新組織形態および新産業クラスターの発展を支援した。

顧客、取引先およびチャネルを重視し、しっかりとした基盤に基づく持続可能な発展のための努力を行った。ビッグデータのアプリケーションとプラットフォームの構築を強化する一方で、市場チャネルの競争力と顧客体験の向上を図ることで、スマート・プラットフォームによる顧客獲得が順調に進んだ。法人顧客総数とその増加率は業界トップであり、当行に資産を有する個人顧客数の増加は過去最高を記録し、リテール・クレジット銀行としてのポジションは一段と強固なものとなった。当行の海外事業および海外子会社は、国際化に向けて着実に進歩している。親会社と子会社間のシナジー効果は大幅に向上した。当行は、121の店舗で「2018年の銀行業における標準的なサービスと卓越した顧客体験を提供する店舗トップ1,000」に選ばれた。個人向けオンライン・バンキング、個人向けモバイル・バンキングおよびWeChatバンキングのユーザー数とユーザー満足度も、同業他社を上回った。さらに、農村金融インフラの整備を進めることで、ハイアールと国家供給マーケティング協同組合と共同で「農村銀行」を設立した。

リスク管理に率先して取り組み、内部統制のコンプライアンスを着実に推進した。新世代システムやビッグデータを活用し、新たな金融環境のもとでの金融リスクの進化および転移のルールについての理解を深め、包括的かつ積極的な管理指針に基づく近代的なバンキング・リスク管理システムを構築した。当行は、企業レベルでの包括的なリスク監視・早期警戒デジタル・プラットフォームを確立し、中国初のリスク測定センターを設置するとともに、リスク管理技術システムおよび「ツールボックス」を拡充、開発し、最新技術を用いたリスクのデジタル管理およびインテリジェント管理に関する専門知識を向上させた。また、コンプライアンス管理体制の継続的な改善、海外事業の標準化管理および為替コンプライアンス管理のレベルアップを図った。コンプライアンス管理メカニズムの運用はより効率化され、マネーロンダリング防止のための管理基盤はさらに強化された。

新しい概念であるオープン&シェアリングを堅持し、大銀行としての社会的責任を全面的に果たした。「労働者の憩いの場」を14,300ヶ所設置して一般に開放し、宅配便業者、清掃作業員、タクシー運転手などの労働者が休憩し、一杯飲むことのできる場所を提供している。これまでに約30百万人の労働者が利用し、公共サービスに関する当行の象徴的なブランドとなっている。当行はCCB大学の設立に参加するパートナーを勧誘し、業界内にある断片的な研修資源を統合し、国内外の有名大学と連携して「新しい金融人材のための統合的な育成・教育同盟」を立ち上げ、開かれた教育・訓練のための基盤を築いた。近代的な金融概念を広く国民に伝える「金知惠民（Jinzhihuimin）」プロジェクトを立ち上げた。また、生産、教育、研究および応用を統合した革新的な訓練を行う新時代の金融職業教育に向けて前進した。

当行は、日常的にコーポレート・ガバナンス体制の強化と充実を図っている。当行は、関係法令および当行株式の上場取引所の上場規則を遵守するとともに、コーポレート・ガバナンスの実践と併せて、高い水準のコーポレート・ガバナンスの維持に努めている。当行の取締役は、高い専門性と豊富な経験、卓越した能力を備えており、適正かつ熱心に職務を遂行している。本年度中、龐秀生氏と郝愛群女史が高齢のため取締役を辞任し、ケネス・パトリック・チャン氏が取締役会に加わった。この機会をお借りして、取締役会を代表し、当行に対する退任取締役の貢献に心から感謝するとともに、新任取締役の就任を心より歓迎する。

今後、金融分野におけるインターネット、ブロックチェーン、AI、5G技術等の活用により、銀行のデジタル化、ネットワークを基盤とした業務のインテリジェント化が避けられない潮流となることが予想される。当行は常に一步先を行き、データの整理・分析、社会資源の統合および金融手段を用いた社会問題の解決のための能力を継続的に養わなければならない。当行は、「第2の発展カーブ」へと踏み出し、将来的な成長エンジンを改革するための努力を行った。共存共栄のエコロジーを創出し、法人顧客のライフサイクル・パートナーとなるべく、ビジネス・サイドの権限強化に注力する。また、当行は一般大衆に深く浸透していることから、カスタマー・サイドでは大きな躍進を遂げて、一般顧客のための「温かく居心地の良い」銀行となることを目指す。また、政府との連携を強化し、社会ガバナンスの強化に努め、信頼できる効果的な金融サービスを提供して国家に奉仕する所存である。

最も偉大な理論は常に最も単純であり、最も重要なことは、今すぐそれを始めることである。2019年は中華人民共和国建国70周年であり、あらゆる面で節度ある繁栄を享受できる社会を築く上で、決定的な勝利を収める年となる。国内外の複雑な経済状況を背景に、機会と課題が共存している。CCBの従業員は、「人々に奉仕し、人々が働き、暮らす社会を快適で近代的なものにする」という目標達成のために最善を尽くす。さらに、当行は、金融のみならず忍耐と粘り強さを備えた「最も優しい外科用のメス」を手にとって、経済的および社会的な「苦痛」を緩和すること、国造りへの対応力、金融リスクの防止および国際競争への参加を強化すること、株主にとってより大きな価値を創造すること、社会のためにより多くの

責任を担い、より多くの役割を果たすこと、そして新たな時代の経済的および社会的発展に貢献することを目指すものである。

総裁 王祖繼氏からの報告

時間は止まらず、季節は川の水のように流れゆく。2018年、当グループは、複雑かつ課題の多い経営環境の中で、慎重な経営と改革主導の発展という概念を堅持し、実体経済の支援に焦点を当て、発展基盤と新たに出現している優位性を育むための一連の戦略的施策に着手した。これにより、経営管理改革や現代的な科学技術力を深化させ、内なる活力をさらに刺激し、総合的かつ積極的な管理によりリスクを効果的に予防・排除することで、素晴らしい業績を達成することができた。

慎重かつ協調的な発展の維持および業績の躍進 当グループは、資産と負債のバランスがとれた堅実な成長を実現した。2018年末現在の当グループの資産合計は4.96%増の23.22兆人民元であり、貸出金総額は6.82%増の13.78兆人民元であった。当グループの負債合計は4.44%増の21.23兆人民元に達し、預金は4.55%増の17.11兆人民元となった。当グループの収益性は一層強化された。当期純利益は、前年度から4.93%増の255,626百万人民元となり、前年比0.1ポイントの上昇となった。正味受取利息は7.48%増加し、正味金利マージンは前年比10ベースポイントの上昇となり、正味受入手数料は4.45%増加した。主要指標は、引き続き好調に推移した。また、資産収益率は1.13%、資本収益率は14.04%、総自己資本比率は17.19%となり、いずれも同業他社の中でトップの位置を維持している。

一方、英国の雑誌「The Banker」および香港の雑誌「Asiamoney」から「2018年度中国最優秀銀行賞」を授与された他、中国銀行協会の「ジャイロスコープ」評価では2018年度の国立商業銀行第1位を獲得した。

フィンテックにより強化されたクロスオーバー開発の推進および「CCBプラン」を通じた実体経済への的確な支援の提供 フィンテックは、プラットフォーム・ベースの事業の拡大とデジタル事業を効果的に支援した。新しい概念や新技術の適用により金融エコシステムの育成が促進され、開発モデルは、マーチャント開発からプラットフォーム・ベースの事業拡大へとアップグレードされた。当グループは住宅賃貸エコシステムを構築し、中国全土で最大かつ透明性のある賃貸サービス・プラットフォームを確立した。プラットフォーム協力協定が、全国326の地区レベル以上の行政地域との間で締結された。ワンストップ・サービス・プラットフォームである「惠懂你（Huidongni）」の確立により、インクルーシブ・ファイナンス・サービスが容易に利用できるようになり、大銀行として主導的な役割を果たした。インクルーシブ・ファイナンス・ローンは、2017年から212,515百万人民元（50.78%）増加して631,017百万人民元となったが、これは、当グループがローン残高と新規ローンの双方で業界をリードしたことによる。当グループは、「小規模・零細企業向け迅速ローン」プログラムに基づき様々な商品の商品改革を行い、プラットフォーム・ベースのビジネス・モデルを開発した。「小規模・零細企業向け迅速ローン」プログラムに基づく貸付は累計710十億人民元を超え、55万社の小規模・零細企業に恩恵をもたらした。農村地域のインクルーシブ・サービス・プラットフォームである「裕農通（Yunongtong）」は、中国全土の村（行政区画）の25%を超える地域にまで普及した。当グループは近代的なフィンテックを活用し、パブリック・クラウド、オープン・バンキング、ブロックチェーンなどの技術アプリケーション・プラットフォームを立ち上げ、住宅賃貸、中国共産党と大衆、宗教、教育、スマート・コミュニティおよび高齢者の介護のための包括的なサービス・プラットフォームの構築と推進、ならびに他の金融機関とのフィンテック機能の共有を加速させた。

当グループは、日々の事業活動において、実体経済に貢献することを第一に考えている。国家戦略や主要プロジェクトを支援する融資を実施し、本年度末には3.46兆人民元のインフラ・ローン・ポートフォリオを有するなど、業界をリードした。当グループは、債券、オフバランスシートWM商品、子会社など様々なチャネルを通じて、多様化する顧客の資金ニーズに対応し、投融資の規模は合計4.7兆人民元となった。経済発展のため旧来の成長の原動力を新たな原動力に置き換えることにより、当グループの戦略的に重要な新興産業への融資残高は400十億人民元近くに達した一方、生産能力が過剰な産業への融資残高は引き続き減少した。当グループは、環境整備および環境保護のための戦略を実施したことによりグリーン・ローン残高は1.04兆人民元に達し、持続可能な開発のためのグリーン・ボンドの発行に初めて成功した。法的枠組みに基づき市場志向型デット・エクイティ・スワップを着実に推進したことで、当グループは、契約総額723.3十億人民元、実際の投資額153.4十億人民元と、先駆者としての優位性を維持した。さらに、家計消費の高度化に対応するため、マルチレベルの消費者信用商品を充実させた。

デジタル・プラットフォームを活用したリテール銀行業務の拡大および個人向け銀行業務による価値の貢献の推進 当グループは、優れた顧客関係を築くため価値の創造に焦点を当てた。当グループの優位性を活かし、個人顧客に優良なサービスと総合的なサービス・ソリューションを提供している。AIやビッグデータ技術を活用し、すべての顧客一人ひとりに応じた、きめ細かいマーケティングとサービスのカスタマイズを推進した。当グループは、オープン&シェアリングの概念とユーザー主導の発想のもと、人々の暮らしと商人の消費に関わるサービスのためシナリオ・ベースのプラットフォームの統合を推進した。クレジットカード取引量は2.99兆人民元に達し、顧客数、ローン残高、資産内容などの主要指標は業界トップレベルを維持している。モバイル支払いポートフォリオとシナリオ・アプリケーションを拡大し、企業レベルのデジタル支払いのための「ロング・ペイ」ブランドの構築に注力した。個人向けのウェルスマネジメント・プラットフォームである「ロング・フォーチュン」は、主に顧客のキャッシュフロー管理と資産配分に関して改良が加えられた。当グループは、営業店舗において「人間味のある」銀行サービスを提供し、オープンなインテリジェント・バンクの構築に尽力した。店舗のデジタル化を加速させ、現代の科学技術を統合することで、デジタル・スマート・バンキングの店舗とデジタル展示ホールを立ち上げた。合計49,687台の現金自動預払機が使用に供され、オンラインとオフラインを統合したスマートサービスが顧客に提供された。当グループは、リテール・バンキング部門において詐欺防止能力を強化し、顧客の権利と利益を保護するためデジタル・リスク管理能力の向上に努めた。2018年末現在、当行の国内個人向け貸出は12.44%増の5.84兆人民元に達した。また、最大のリテール・クレジット銀行としての地位をさらに強固なものとし、住宅ローン残高では市場トップの地位を維持した。個人向け銀行業務の税引き前利益は139,734百万人民元に達した。

トレーディング業務において新たな優位性を構築するための、金融とインテリジェンスの統合 当グループは、トレーディング業務の競争力を強化した。また、決済口座の顧客基盤を積極的に拡大するとともに、「インテリジェンス、モビリティ、プラットフォーム管理、国際化」に向けたキャッシュ・マネジメント商品の革新を進めた。新たな決済商品の収益は、前年度から23.6%増の4.98十億人民元となった。当行は、取引のマッチメイク、サービスの統合、融資、総合金融ソリューションなどの投資銀行機能を強化した一方、引受収入、発行規模および非金融債の一括発行では8年連続で市場トップを維持した。新たな金融アドバイザー・サービスによる収益は、市場の動向に対して10.41%上回った一方、M&A金融アドバイザーによる収益は倍増した。当グループは資産証券化業務を着実に推進し、企業の信用資産を裏付けとする証券を6本、住宅ローンを裏付けとする証券を22本、不良債権を裏付けとする証券を6本発行した。その一方で、金融市場事業におけるトレーディングやマーケット・メイキングの能力を強化し、債券ポートフォリオの利回りについては同業他社の一歩先の地位を守った。当グループはカスタディ商品の革

新と運用モデルの最適化を行い、保護預り資産は12.22兆人民元に達した。また、ブロックチェーン貿易金融プラットフォームの構築を推し進め、フォーフェイティング、国際ファクタリングおよび国内信用状のアプリケーションを実現し、累積取引額は200十億人民元を上回った。

持続可能な発展に向けた基盤固めのため、管理および改革・革新の向上に努める 当グループは管理の向上を継続して推進した。インテリジェントな業務運営とインテリジェントな経営を目指し、オープンかつ共有の、効率性が高く、協調的なインテリジェント・オペレーション・システムが、徐々にグループ全体で導入された。クラウド・ベースの生産プラットフォームの管理メカニズムを改善し、プラットフォーム機能を拡張し、業界アプリケーションを拡大することで、当グループは、運用ニーズと利用可能な資源の間のインテリジェントかつ正確なマッチングを実現した。当グループは、顧客サービスの全プロセスにスマート・カスタマー・サービス・ロボットを配備し、電話、インターネット、モバイル・オンラインなどの様々なチャネルにおいて革新と協調を実現した。また、金融サービスの遠隔プラットフォームである「クラウド型顧客サービス」の企業レベルでの推進に努め、市場をリードした。当グループは、より洗練された経営文化を育成するため、構造全般を強化し、フラット・マネジメント、資源配分、リスクおよびコンプライアンス、調整メカニズム、システム運用ならびに従業員のモチベーションという6つの側面に重点を置いた詳細な「管理向上のためのアクション・プラン2018年 - 2020年」を策定し、実施した。

また、新たな活力を生み出すため業務・経営改革を深化させた。当グループは、ウェルスマネジメント子会社の設立が認められた第1号となり、住宅賃貸市場の構築を推進するため、銀行業界初の住宅サービス会社、建信住房服務有限責任公司(CCB Housing Services Co., Ltd.)を設立した。当グループはNDRCと協力し、戦略的に重要な新興産業の開発を支援するため、戦略新興産業開発基金プログラムを共同で開始し、リーン生産方式と正確なリスク管理能力の向上のため、上海ビッグデータ・スマートセンターとリスク測定センターを設立した。

総合的かつ積極的なリスク管理体制の整備に向けたリスク法の理解に注力 当グループは、市場環境の変化に対応したリスク選好と事業目的との整合性を保ちつつ、リスク判断の独立性を維持した。また、リスク管理措置の妥当性と感応度の向上のため、リスクに基づく業界および顧客構造の信用ポートフォリオの調整を推進した。当グループでは、ビッグデータを活用し、総合与信限度枠の質の向上を図るとともに、リスク許容基準の厳格な管理を行った。これにより、当グループの集中信用リスク監視システムが改善され、フィンテックの助けもあり、インテリジェントで洗練された信用管理が強化された。また、予測リスク管理の強化、企業レベルでの早期警戒プラットフォームの確立、専門的な貸出後管理と集中的な担保管理の促進、市場志向のリスク処分チャネルの拡大を図った。2018年末現在、当グループの不良債権残高は200,881百万人民元、不良債権比率は1.46%（前年度から0.03ポイント低下）、貸倒引当金は208.37%（前年度から37.29ポイント上昇）となっている。

当グループは、市場リスクの防止と直営運営事業の強化を図り、為替市場、債券市場および株式市場の市況変動に着実に対応し、クロス・リスクの連鎖を回避した。また、流動性リスク管理については慎重なアプローチを堅持し、安全な支払業務および決済業務を確保し、当行が市場安定に強い影響力を持つ存在となるよう、内外の資金調達プロファイルや資金配分の変化に応じて、将来を見据えた決断を行った。当グループは、ノンコンプライアンス活動や事後管理から生じる損失の統計的分析を強化し、専門的な技術ツールの適用を促進し、業務リスク管理の効率性を改善した。さらに、レピュテーション・リスクの管理システムと仕組みを改良し、コンプライアンス管理について会社本体の責任と職務ポストの責任の強化に重点を置いた。また、AML、テロ資金対策および脱税対策に関する規制要件に対応するため、多面的な管

理メカニズムを構築した。さらに、強固な第三の防衛ラインを形成するため、継続して監査の役割と監査能力の強化を図った。

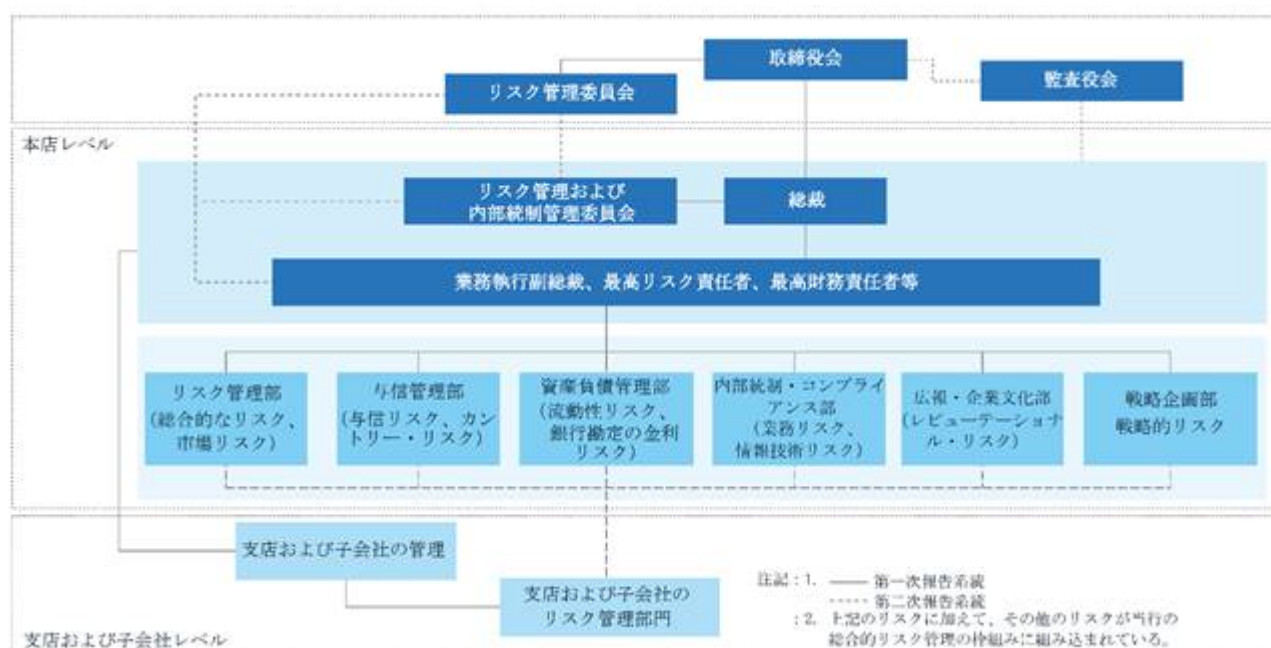
見通し 2019年も、新たな機会に満ちた変化の年となるであろう。当グループは、慎重な事業運営を基本にさらなる躍進を図り、新たな成長の推進力と新たな成長の柱を育成するために、フィンテックによる革新志向型の開発を推進するとともに、中核事業における競争優位性の強化および発展を継続し、新たな金融改革と開放の最前線を目指す。卓越性を追求することにより、パートナーとの関係は恒久的なものとなる。株主のこれまでのご厚情に感謝申し上げる。最後に、経営陣を代表して、取締役会および監査役会の多大な支援に感謝するとともに、顧客の信頼と従業員の素晴らしい仕事に感謝の意を表したい。

リスク管理

2018年、当グループは、より積極的かつ総合的なリスク管理システムの整備に努めた。また、当年度のリスク管理を強化するとともに予測リスク管理も強化して、リスク管理のデジタル化と高度化を進めた。当グループの資産内容は依然として堅調であったことに加え、継続的な改善が行われた。その一方で、当グループの総合的なリスク管理能力がさらに強化されたことで、当グループの慎重な業務運営とイノベーション主導の開発は効果的に保護され、あらゆる種類のリスクが引き続き安定していた。

リスク管理の構造

当行のリスク管理の組織構造は、取締役会およびその特別委員会、幹部役員およびその特別委員会、関連するリスク管理部等で構成されている。基本的な構造は以下のとおりである。



取締役会は、当行の定款およびその他の関連する規制要件に従ってリスク管理責任を遂行する。取締役会傘下のリスク管理委員会は、リスク管理戦略の策定、実施の監視および全体的なリスク・プロファイルの評価を定期的に行う責任を負っている。取締役会は、リスク選好ステートメントを定期的に見直し、リスク管理構造の中核的構成要素として選好を設定し、対応する資本管理方針、リスク管理方針および事業方針にこれを組み込むとともに、これらの方針を通じてリスク選好を伝達することで、リスク選好に沿った当行の業務運営を確保する。監査役会は、総合リスク管理システムの構築に加え、取締役会および幹部

役員による総合リスク管理責任の履行を監視する。幹部役員は、取締役会が採用したリスク戦略を実施する責任と、グループ全体における総合リスク管理活動の実施を組織する責任を負う。

当行の最高リスク責任者は、指定された責任の範囲内で、対応するリスク管理業務について総裁を補佐する。リスク管理部は、当グループの総合リスク管理について責任を負う主導的な管理部門であり、その下部組織である市場リスク管理部は、市場リスク管理について主導的役割を担っている。与信管理部は、全体的な信用リスク管理およびカントリー・リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスクおよび金利リスクの管理について責任を負う主導的な管理部門である。内部統制・コンプライアンス部は、業務リスクおよび情報技術リスクの管理について責任を負う主導的な管理部門である。広報・企業文化部は、レピュテーション・リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。戦略企画部は、戦略的リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。その他のそれぞれのリスクに関しては、各専門的部門が責任を担っている。

当行は、子会社のリスク管理を非常に重視しており、リスク選好の遵守状況を監視するとともに、子会社の全体的なリスク評価を定期的実施している。また、子会社のリスク管理に関する集中レポート・システムを構築することで、子会社のコーポレート・ガバナンス体制の継続的な改善を促し、リスクの根本的な防止に努めている。子会社は、コーポレート・ガバナンス体制を通じて親会社のリスク管理要件を遵守し、総合リスク管理システムを構築、改善し、法令を遵守した業務やリスク管理における能力を強化した。

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者またはカウンターパーティが当グループに対する契約上の義務または約定を履行できないことに起因する潜在的な損失をいう。

2018年、外部の経営環境が複雑化する中、当グループは積極的かつ総合的なリスク管理アプローチを推進するとともに、信用リスクの防止および軽減に向けた取組みを強化した。さらに、信用資産構造と信用管理メカニズムを改善した。その結果、資産内容は着実に改善し、堅調に推移した。

信用構造調整の推進 当グループは、国家戦略やサプライサイドの構造改革の要件に従って、経済の变革と高度化を積極的に推進した。また、信用資源配分の最適化を促進し、住宅賃貸事業を全面的に推し進め、インクルーシブ・ファイナンスのサービスと消費者金融サービスを支援する取組みを強化することで、グリーン・ファイナンスの質の高い発展を継続的に促進した。当グループは、リテール・バンキングを重視し、インフラ・セクターにおける伝統的な優位を引き続き強化した。さらに、信用構造調整を最適化するために、主要分野および新興事業において重大リスクを管理する努力を強化した。

専門的な管理能力の強化に向けた思い切った対策 当グループは、融資実行前のリスクの特定と防止の強化、融資の過程における与信承認と貸出審査の質の向上、ならびに融資後の専門管理と担保集中管理の強化を行うことにより、リスク除去の効率性を高めた。フィンテックの利用が増加したことで、当グループは集中信用リスク監視システムをさらに改善し、インテリジェントで洗練された与信管理の強化を継続して行った。

与信枠のリスク管理の強化 当グループは、資源配分および構造調整のためのプラットフォームとして包括的な与信枠管理を十分に活用し、評価、格付、包括的与信枠および与信承認プロセスの改善を行った。また、インテリジェントな与信承認の開発努力を継続し、データ・マイニングやデータ分析、情報システムの活用を強化することで、与信承認に関する意思決定への支援を強化した。

リスク測定能力の向上 当グループは、リスク計測手法をあらゆる点において改善し、小規模・零細企業向けローンのための新たな採点モデルを開発した。また、国内金融機関や地方自治体の格付モデルやリスク制限モデルの最適化により、戦略的事業や主要リスク分野への支援を強化した。さらに、当グループにおける早期警戒とその対応能力と効率性の向上を図るため、早期警戒ルールとネガティブ・リストを統合した企業レベルの総合リスク監視・早期警戒プラットフォームを、当行の法人向け業務ラインおよび個人向け業務ラインすべてに設置するとともに、関連する管理規程を策定した。当グループは、インクルーシブ・ファイナンスのリスクの防止・管理を目的とした新たなモデルを開発し、特にオンラインのリスク管理に焦点を当てたオンラインとオフラインのリスク管理リソースの統合を図った。

資産の保全および運用能力の強化 当グループでは、一体運用および一体処分という概念を徹底し、主要なリスクを回避し、除外するため、不良資産の処理を強化した。国策に従って、当グループは債権者委員会の作業メカニズムを改善し、市場指向型のデット・エクイティ・スワップを更に進化させた。当グループは、オンバランス資産およびオフバランス資産から現金を回収する取組みを強化し、価値の寄与を向上させ、資産保全業務の質の高い発展を推進した。

5 分類による貸出の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出を5つの貸出区分に分類し、その内訳を示したものである。なお、不良債権には、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類された貸出が含まれている。

(百万人民元、%を除く)	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
正常	13,157,944	95.46	12,345,554	95.67
要注意	387,430	2.81	365,596	2.83
破綻懸念	81,432	0.59	72,919	0.57
実質破綻	93,270	0.68	97,522	0.76
破綻	26,179	0.19	21,850	0.17
未収利息	36,798	0.27	NA	NA
顧客に対する貸出金総額	13,783,053	100.00	12,903,441	100.00
不良債権	200,881		192,291	
不良債権比率		1.46		1.49

2018年、当グループは厳格なリスク管理を採用し、信用リスク管理を積極的に強化した。信用資産の構成の最適化および信用資産のメカニズムとプロセスの改善に努め、資産内容の着実な改善を強化した。2018年12月31日現在の当グループの不良債権は、前年度から8,590百万人民元増の200,881百万人民元であった。また、不良債権比率は1.46%となり、前年度を0.03ポイント下回った。要注意の貸出が、顧客に対する貸出金総額に占める割合は2.81%となり、前年度から0.02ポイント低下した。

貸出および不良債権の商品別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を商品別に示したものである。

2018年12月31日現在

2017年12月31日現在

(百万人民元、%を除く)	貸出	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出	不良債権	不良債権 比率(%)
法人向け貸出	6,497,678	169,248	2.60	6,443,524	166,044	2.58
短期貸出	2,000,945	73,974	3.70	2,050,273	80,638	3.93
中・長期貸出	4,496,733	95,274	2.12	4,393,251	85,406	1.94
個人向け貸出	5,839,803	24,076	0.41	5,193,853	21,811	0.42
住宅ローン	4,753,595	11,414	0.24	4,213,067	10,199	0.24
クレジットカード・ローン	651,389	6,387	0.98	563,613	5,039	0.89
個人向け消費者ローン	210,125	2,302	1.10	192,652	1,386	0.72
個人向け事業ローン	37,287	1,391	3.73	36,376	1,620	4.45
その他のローン	187,407	2,582	1.38	188,145	3,567	1.90
割引手形	308,368	-	-	122,495	-	-
海外業務および子会社	1,100,406	7,557	0.69	1,143,569	4,436	0.39
未収利息	36,798	-	-	NA	NA	NA
合計	13,783,053	200,881	1.46	12,903,441	192,291	1.49

貸出および不良債権の産業別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を産業別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在			
	貸出	全体に 対する割合 (%)	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出	全体に 対する割合 (%)	不良債権	不良債権 比率(%)
法人向け貸出	6,497,678	47.14	169,248	2.60	6,443,524	49.94	166,044	2.58
運輸、倉庫および郵政事業	1,307,712	9.48	16,033	1.23	1,304,691	10.11	13,806	1.06
製造	1,092,369	7.92	79,422	7.27	1,178,373	9.13	75,000	6.36
リースおよび商業サービス	962,465	6.98	4,647	0.48	913,395	7.08	3,282	0.36
- 商業サービス	928,327	6.74	4,338	0.47	819,916	6.35	2,998	0.37
電力、熱、ガス、水の生産 および供給	803,746	5.83	9,075	1.13	822,782	6.38	4,210	0.51
卸売業および小売業	373,246	2.71	26,064	6.98	436,275	3.38	33,564	7.69
不動産	510,045	3.70	8,505	1.67	414,867	3.22	9,236	2.23
水、環境、および公益事業 管理	390,220	2.83	2,390	0.61	378,620	2.93	778	0.21
建設	281,932	2.05	5,907	2.10	252,989	1.96	6,549	2.59
鉱業	222,771	1.62	11,281	5.06	222,694	1.73	11,625	5.22
- 石油および天然ガスの 開発	3,231	0.02	90	2.79	6,199	0.05	-	-
教育	64,212	0.47	397	0.62	67,471	0.52	412	0.61
情報伝達、ソフトウェア および情報技術サービス	53,230	0.39	410	0.77	41,510	0.32	394	0.95
- 電気通信、放送およびテ レビ、衛星伝達サービス	26,382	0.19	38	0.14	25,245	0.20	8	0.03
その他	435,730	3.16	5,117	1.17	409,857	3.18	7,188	1.75

個人向け貸出	5,839,803	42.37	24,076	0.41	5,193,853	40.25	21,811	0.42
割引手形	308,368	2.24	-	-	122,495	0.95	-	-
海外業務および子会社	1,100,406	7.98	7,557	0.69	1,143,569	8.86	4,436	0.39
未収利息	36,798	0.27	-	-	NA	NA	NA	NA
合計	13,783,053	100.00	200,881	1.46	12,903,441	100.00	192,291	1.49

2018年、当グループは、与信方針の最適化、取引先選定基準の精緻化、厳格な業界制限の維持、実体経済を支えるための継続的かつ具体的な取組みを行った。インフラ・セクターの不良債権比率は、比較的低い水準にとどまった。製造業の不良債権比率は91ベース・ポイント上昇した。また、卸売業および小売業の不良債権残高と比率は、前年度を下回った。個人向け貸出の不良債権比率も1ベース・ポイント低下した。

顧客に対する条件緩和貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する条件緩和貸出金を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	貸出金総額に		貸出金総額に	
	金額	対する割合(%)	金額	対する割合(%)
顧客に対する条件緩和貸出金	5,818	0.04	4,001	0.03

2018年12月31日現在の顧客に対する条件緩和貸出金は、前年度から1,817百万人民元増の5,818百万人民元となり、貸出金総額に対する割合は0.01ポイント上昇した。

顧客に対する期限経過貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する期限経過貸出金を延滞期間別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	貸出金総額に		貸出金総額に	
	金額	対する割合(%)	金額	対する割合(%)
3ヶ月間以内の延滞	55,045	0.40	53,390	0.42
3ヶ月超6ヶ月以内の延滞	27,131	0.19	20,547	0.16
6ヶ月超1年間以内の延滞	38,132	0.28	30,334	0.24
1年超3年間以内の延滞	45,970	0.33	54,543	0.42
3年超の延滞	9,443	0.07	7,058	0.05
顧客に対する期限経過貸出金合計	175,721	1.27	165,872	1.29

2018年12月31日現在の顧客に対する期限経過貸出金は、前年度から9,849百万人民元増の175,721百万人民元となり、貸出金総額に対する割合は0.02ポイント下回った。

信用リスクの集中度

2018年末現在、当グループの最大の単一融資先への貸出総額は、規制による調整後の総自己資本の2.95%を占めた一方、融資先上位10位への貸出総額は、規制による調整後の総自己資本の13.05%であった。

貸出の集中度

集中度指標	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
	現在	現在	現在
最大の単一融資先への貸出割合（％）	2.95	4.27	4.03
融資先上位10位の顧客への貸出割合（％）	13.05	13.90	13.37

以下の表は、表示日現在の当グループの融資先上位10位を示したものである。

(百万人民元、 ％を除く)	産業	2018年12月31日現在	
		金額	貸出総額に対する割合（％）
顧客A	運輸、倉庫および郵政事業	69,391	0.50
顧客B	公共管理、社会保障および社会組織	45,923	0.33
顧客C	運輸、倉庫および郵政事業	35,149	0.26
顧客D	金融	28,000	0.20
顧客E	運輸、倉庫および郵政事業	26,090	0.19
顧客F	運輸、倉庫および郵政事業	22,844	0.17
顧客G	運輸、倉庫および郵政事業	22,388	0.16
顧客H	運輸、倉庫および郵政事業	19,924	0.15
顧客I	運輸、倉庫および郵政事業	19,759	0.14
顧客J	電力、熱、ガスおよび水の生産および供給	16,948	0.12
合計		306,416	2.22

流動性リスク管理

流動性リスクとは、当グループが、日常的な事業展開の中で、支払い期限到来時の債務の返済その他の支払債務の履行またはその他の資金需要の充足のために必要な資金を、適時かつ合理的な費用で調達できない場合に発生する種類のリスクである。流動性リスクが生じる主たる要因としては、流動資産の流動性の大幅な低下、ホールセールまたはリテール預金の大量の流出、ホールセールまたはリテールの資金調達へのアクセスの減少、資金調達期間の短縮、資金調達コストの増大、市場流動性における重大な事態の変更、当行の支払・決済システムの停止などがある。

流動性リスク管理のガバナンス体制

取締役会は、流動性リスク管理に対する最終的な責任を負い、特別委員会には各関連職務を遂行する権限を与えるとともに、流動性リスク選好および管理戦略の見直しおよび承認を行う。幹部役員は、取締役会が策定した流動性リスク戦略を実行し、流動性リスク管理業務の遂行を組織する。監査役会は、流動性リスク管理における取締役会および幹部役員の職務遂行を監督し、評価する。本店の資産負債管理部が中心となって、当行の日常的な流動性リスク管理を行うほか、主たる事業管理部門や支店や営業所の担当部

署とともに、流動性リスク管理の具体的職務を遂行する執行システムを構築する。子会社は、自らの流動性リスク管理について主たる責任を負う。

流動性リスク管理の戦略および方針

当グループの流動性リスク管理の目的は、支払いおよび決済における安全性を確保することであり、全体的な戦略は、慎重さ、分権化、調整および分散化を特徴とする。本店は、規制要件、外部的なマクロ環境、当行の事業発展上のニーズを踏まえ、流動性リスクの特定、測定および監視手法の策定、リスク制限管理基準の作成、日中流動性管理の実施、グループ・レベルでのストレス・テストの定期的な実施、緊急時対応策の見直しおよび評価を行っている。

2018年、PBCは、4回にわたる目標法定準備率の引下げを通じて、銀行システムにおいて合理性のある十分な流動性を維持し、実体経済に奉仕するよう金融機関を誘導し、目標とする流動性供給を達成するためにさらに高い要件を提示した。当グループは、流動性リスク管理および健全なリスク管理の枠組みにおける慎重なアプローチを堅持し、PBCの金融政策調整に積極的に対応し、資金調達状況および形態における内外の変化に応じて先を見据えた取決めを行い、資金調達源への円滑なアクセスおよび資金の利用を確保した。また、キャッシュ・フロー予測モデルを改良し、ストレス・テスト・シナリオを充実させた。フィンテックやビッグデータの活用により、当グループは精巧な流動性管理を積極的かつ包括的に改善し、支払いおよび決済における安全性を確保した。

流動性リスクのストレス・テスト

当グループでは、実現性の低い極端なシナリオや当行に不利益なその他のシナリオを想定し、これらのシナリオにおけるリスク許容度を測定するため、流動性リスクに関するストレス・テストを四半期毎に実施するとともに、規制上および社内管理上の要件に基づき、ストレス・テストの手法を継続的に改善している。ストレス・テストの結果は、複数の異なるストレス・シナリオにおいて、当グループの流動性リスクは常に制御可能な範囲内に留まっていることを示している。

流動性リスク管理の指標

当グループは、流動性リスクの測定のために、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を採用している。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性比率および預貸率を示したものである。

			2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
(単位：％)		規制上の基準	現在	現在	現在
流動性比率 ⁽¹⁾	人民元	25以上	47.69	43.53	44.21
	外貨	25以上	84.88	74.52	40.81
預貸率 ⁽²⁾	人民元		73.71	70.73	68.17

(1) CBIRCの要件に従い、流動資産を流動負債で除すことにより算出されている。

(2) CBIRCの要件に従い、預貸率は国内法人ベースで計算されるべきであるとされている。

以下の表は、2018年第4四半期における当グループの流動性カバレッジ比率を示したものである。

番号	(百万人民元、％を除く)	換算前の価額	換算後の価額
適格かつ高品質な流動性資産			

1 適格かつ高品質な流動性資産		4,209,453
キャッシュ・アウトフロー		
2 個人預金および小企業顧客預金：	8,086,780	695,388
3 安定預金	2,264,042	113,114
4 非安定預金	5,822,738	582,274
5 無担保ホールセール融資：	9,196,893	3,128,647
6 事業関連預金（銀行代理業を除く。）	6,151,388	1,527,967
7 非事業関連預金（全相手方）	2,948,187	1,503,362
8 無担保債務	97,318	97,318
9 担保付融資		516
10 その他の項目：	1,656,711	216,560
11 デリバティブ取引およびその他の担保要件に係る流出額	62,691	62,691
12 モーゲージ（質権）付き債務証書に係る金融損失に係る流出額	9,244	9,244
13 与信ファシリティおよび流動性ファシリティ	1,584,776	144,625
14 その他契約上の融資債務	28	-
15 偶発的融資債務	2,851,811	346,190
16 キャッシュ・アウトフロー予想額合計		4,387,301
キャッシュ・インフロー		
17 モーゲージ（質権）付き貸付 （リバース・レポおよび借入有価証券を含む。）	360,849	360,528
18 正常な完全決済からの流入額	1,485,492	970,579
19 その他のキャッシュ・インフロー	65,109	64,325
20 キャッシュ・インフロー予想額合計	1,911,450	1,395,432
		調整後の価額
21 適格かつ高品質な流動性資産		4,209,453
22 キャッシュ・アウトフロー純額		2,991,869
23 流動性カバレッジ比率（％） ⁽¹⁾		140.78

(1) 適用される現行の規制要件、定義および会計基準に従って計算されており、直近四半期の92暦日間における価額の単純な算術平均を示している。

商業銀行の流動性リスク管理に関する管理方法の要件に基づき、流動性カバレッジ比率は、適格かつ高品質な流動性資産を、将来的な30日間のキャッシュ・アウトフロー純額で除した値に等しい。当グループの適格かつ高品質な流動性資産には、主に、ソブリンや中央銀行が保証または発行した、リスク・ウェイトがゼロまたは20%の有価証券や、ストレス状況下でも利用可能な中央銀行預け金が含まれている。当グループの2018年度第4四半期の平均日次流動性カバレッジ比率は140.78%であり、規制上の要件を遵守していた。第4四半期の流動性カバレッジ比率は、主に適格かつ高品質な流動性資産、モーゲージ（質権）付き貸付および正常な完全決済からの流入額の増加により、前四半期から8.67%ポイント上昇した。

安定調達比率は、入手可能な安定調達額を所要安定調達額で除した値に等しい。商業銀行の流動性リスク管理に関する管理方法の要件に従い、商業銀行が、各種資産やオフバランスシート上のリスク・エクスポージャーに対する安定的な資金需要に対応するために必要な、十分かつ安定的な資金調達源の確保に役立つ指標として、安定調達比率が2018年7月1日より流動性リスクの規制指標に加えられた。要件に基づき、総資産が200十億人民元以上の商業銀行は、安定調達比率について常に最低100%の規制水準を満たさ

なければならない。本報告期間に適用される規制要件、定義および会計基準に従い、2018年12月末現在の当グループの入手可能な安定調達額は、所要安定調達額の12,650,978百万人民元に対し、15,994,683百万人民元であり、当グループの安定調達比率は126.43%となったことから、規制要件を満たしていた。

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債のギャップを残存期間別に示したものである。

(単位：百万人民元)	期限なし	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
2018年12月31日現在の 正味ギャップ	2,596,087	(10,147,155)	(144,391)	(585,977)	(106,509)	3,181,995	7,197,544	1,991,594
2017年12月31日現在の 正味ギャップ	3,139,244	(9,626,699)	(807,625)	(888,844)	(316,165)	3,333,019	6,962,897	1,795,827

当グループは、様々な事業の資産と負債の満期差異を定期的に監視し、異なる期間における流動性リスク評価を行っている。2018年12月31日現在、当グループの満期差異の累計ギャップは1,991,594百万人民元であり、前年度から195,767百万人民元増加した。要求払による返済の負のギャップは、520,456百万人民元増の10,147,155百万人民元となったが、これは主に、顧客基盤の拡大により預金残高が比較的急速に伸びたためである。当グループは、要求払預金の回転率が低く、預金が増加していることから、今後も安定的な資金源を有し、健全な流動性ポジションを維持するものと予想される。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価などの市場金利の不利な変動から生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。金利リスクと為替リスクが、当グループが直面している主な市場リスクである。

2018年、当グループは、長期的な市場リスク管理体制の整備を率先して行ったほか、投資トレーディング業務のリスク管理基盤の強化、為替、債券および株式市場の変動に対する積極的な対応、リスク間連鎖の効果的な防止に取り組んだ。当グループは、グローバル・リスク情報共有システムを構築し、緊急事態や市場の大幅な変動に迅速に対応できるよう、グローバルな金融市場リスクに関する監視と報告を行っている。また、リスクの積極的な特定、警戒および軽減のために、市場リスク管理の監督体制と資産管理業務の主要分野における監督体制を整備するとともに、投資トレーディング業務における主要リスクの監視指標システムを構築した。当グループは、債券引受業務やカストディ業務を総合的なリスク管理に組み込むことにより、新商品、新規事業およびエージェント業務のリスク管理を一元化し、事業セグメント間のリスク選好の一貫性を確保するとともに、国内事業と海外事業のリスク管理を一本化した。また、新たな資産管理規程を厳格に実施したほか、一元的な与信枠を設定し、徹底管理を強化することにより、全プロセスでのリスク管理統制体制を構築した。上記の結果、市場リスクの管理能力は大幅に向上した。

バリュー・アット・リスク分析

当行は、オンバランスおよびオフバランスの資産と負債を、トレーディング勘定と銀行勘定に分けている。また、市場金利や為替等の市場価格の変動により当行のリスク・ポジションに生じ得る潜在的な損失を測定し、監視するために、トレーディング・ポートフォリオのVaR（予想最大損失額）分析を実施している。当行では、人民元および外貨建てのトレーディング・ポートフォリオのVaRを日次で算出している（信頼水準は99%、保有期間は1日）。

貸借対照表日現在および各年度中の当行のトレーディング勘定のVaRの状況は、以下のとおりである。

	2018年				2017年			
	12月31日現在	平均	最大	最低	12月31日現在	平均	最大	最低
(単位：百万人民元)								
トレーディング・ポート								
フォリオのリスク評価額	327	179	336	92	112	167	252	105
- 金利リスク	85	59	104	32	59	84	148	50
- 外国為替リスク	323	176	332	77	90	117	226	70
- 商品リスク	-	6	39	-	1	8	21	-

金利リスク管理

金利リスクとは、金利、期間構造およびその他の金利関連要因の不利な変動の結果として、当グループの銀行勘定全体の収益および経済価値が損失を被るリスクである。資産と負債の期間構造や価格設定ベースのミスマッチから生じる金利更改リスクとベースス・リスクが、当行の金利リスクの主要な要因となっているのに対し、イールドカーブ・リスクやオプション・リスクの影響は相対的に小さい。

当グループは、金利リスクを効果的に管理するため、金利リスク管理の枠組みを構築し、社内と社外の管理要件に沿った管理規則および方針を策定し、取締役会、幹部役員および関連部署の金利リスク管理における役割、責任および報告ラインを定めた。当行の金利リスク管理の全体的な目標は、金利リスクをリスク選好やリスク管理能力に応じて許容範囲内に抑えつつ、金利変動に伴う正味受取利息の減少を最小化することにある。

当グループは、銀行勘定における金利リスクを測定、分析するために、感応度ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析、ストレス・テストなど数多くの手法を用いた。全体的な金利リスクの水準を一定の範囲内に維持するため、定期的な分析レポートを通じて管理提案がなされ、社内および社外の管理要件に照らして適切な措置が講じられた。

2018年、当グループは外部金利環境の変化を注視し、動態的リスクの監視と予測を強化した。また、商品ポートフォリオや資産と負債の期間構造を適時に調整することにより、正味受取利息を増加させ、正味金利マージンを安定的な水準に維持した。それと同時に、金利リスク管理の波及経路の最適化を継続して行い、グループ・レベルで一貫した金利リスク選好を確立するとともに、海外支店および子会社の金利リスク制限管理を強化した。バーゼル委員会およびCBIRCの金利リスクに関する最新の規制要件に従って、当行の金利リスク管理システムをさらに改善し、金利リスクの測定、監視および統制面での精緻化を図った。本報告期間中、当グループの銀行勘定の金利リスクは、各制限指標が目標水準の範囲内にとどまり、総じて安定的に推移した。

金利感応度ギャップ分析

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債の金利感応度ギャップの分析を、次回の金利更改予定日または満期日（いずれか早く到来する期日）別に示したものである。

(単位：百万人民元)	3ヶ月から					合計
	無利子	3ヶ月未満	1年	1年から5年	5年超	
2018年金利感応度ギャップ分析	52,746	(1,019,800)	1,308,199	(9,511)	1,659,960	1,991,594
2018年累積金利感応度ギャップ		(1,019,800)	288,399	278,888	1,938,848	
2017年金利感応度ギャップ分析	154,197	(2,375,840)	1,544,402	758,957	1,714,111	1,795,827
2017年累積金利感応度ギャップ		(2,375,840)	(831,438)	(72,481)	1,641,630	

2018年12月31日現在、当グループの満期1年未満の資産および負債の金利更改ギャップは288,399百万人民元であり、主に顧客に対する貸出金の急増により、前年度から1,119,837百万人民元増加してマイナスからプラスに転じた。満期が1年超の資産および負債のギャップはプラス1,650,449百万人民元で、主に1年超の定期預金の増加により前年度から822,619百万人民元減少した。

正味受取利息の感応度分析

正味受取利息の感応度分析は、2つのシナリオに基づいている。第1のシナリオでは、すべてのイールドカーブが並行に100ベース・ポイント上下する一方、PBCの預金金利は不変と仮定する。第2のシナリオでは、他のイールドカーブが並行に100ベース・ポイント上下する一方、PBCの預金金利と要求払預金金利は不変と仮定するものである。

以下の表は、表示日現在の当グループの正味受取利息の金利感応度を示したものである。

	正味受取利息の変化			
			100ベース・ポイント上昇 (要求払預金の金利は不変)	100ベース・ポイント下落 (要求払預金の金利は不変)
(単位：百万人民元)	100ベース・ポイント上昇	100ベース・ポイント下落		
2018年12月31日現在	(32,453)	32,453	69,138	(69,138)
2017年12月31日現在	(46,727)	46,727	50,694	(50,694)

為替リスク管理

為替リスクとは、為替レートの変動が当グループの財政状態に影響を及ぼすリスクである。当グループは、主に、人民元以外の通貨建てで保有する資産と負債の通貨のミスマッチと、金融市場におけるマーケット・メーカーとして保有するポジションに起因する為替リスクに晒されている。主に資産と負債のマッチング、限度額管理およびヘッジを行うことにより、当グループは為替リスクの軽減を図っている。

2018年、当グループは、国際経済の動向や国際金融市場の変化を注視し、人民元の為替変動や新興市場における通貨の下落に焦点を当て、為替リスクの予測能力を強化し、ヘッジ取引を実施した。また、為替リスク管理メカニズムを強化し、為替リスクのエクスポージャー測定ルールを改善し、リスク測定システムを最適化した。その結果、為替リスクのエクスポージャーの測定は、より簡潔かつ自動化されたものとなった。本報告期間中、当グループの為替リスク・エクスポージャーは全体的に安定しており、CBIRCの規制要件を引き続き満たしていた。

通貨の集中状況

以下の表は、表示日現在の当グループの通貨の集中状況を示したものである。

	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在			
	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
(単位：百万人民元)								
直物取引の資産	1,053,925	336,580	402,370	1,792,875	1,285,315	415,267	383,769	2,084,351
直物取引の負債	(1,029,400)	(371,917)	(291,300)	(1,692,617)	(1,151,780)	(453,711)	(326,808)	(1,932,299)
先物取引(買い)	2,765,210	181,417	205,064	3,151,691	2,737,947	178,350	247,059	3,163,356
先物取引(売り)	(2,760,568)	(106,381)	(296,062)	(3,163,011)	(2,794,336)	(105,881)	(280,868)	(3,181,085)

正味オプション・

ポジション	(13,216)	16	-	(13,200)	(72,996)	-	-	(72,996)
-------	----------	----	---	----------	----------	---	---	----------

正味ロング・

ポジション	15,951	39,715	20,072	75,738	4,150	34,025	23,152	61,327
-------	--------	--------	--------	--------	-------	--------	--------	--------

2018年12月31日現在、当グループの為替リスクの純エクスポージャーは、利益の増加と米ドルの為替レートの変動を主因として、前年度から14,411百万人民元増の75,738百万人民元となった。

業務リスク管理

業務リスクとは、内部プロセス、職員、システムまたは外部事象の不備または瑕疵により損失を被るリスクである。

2018年、当グループは、社内リスク管理の関連要件および外部規制のコンプライアンスを遵守するため、コンプライアンス違反による損失および事後管理に関する統計の強化、社内業務リスク管理の継続的な改善、管理ツールの活用促進のほか、損失削減に向けた各種施策を実施した。

当グループは、規制上の処罰や信用違反などコンプライアンス違反による損失の統計分析を強化し、関連するシステム機能を開発し、コンプライアンス違反による業務リスクによる損失を削減した。また、異なるポジション間のさらなる均衡を図るため、互換性のないポジションに関するマニュアルの見直しと調整を行った。さらに、内部統制機能を強化するため、職務のローテーションや重要ポストにいる職員のための強制休暇についての体制を整えた。また、業務リスクの防止・統制の改善のため、業務リスクの自己評価を行うべき主要部門を選定した。さらに、「新世代」の中核バンキング・システムにおける主要事業を対象とした緊急時対策と訓練を引き続き推進し、業務が混乱した場合の緊急対応力を強化した。

マネーロンダリング防止

2018年、当グループは、マネーロンダリング、テロ資金供与および脱税の阻止に関する規制要件その他の関連規制要件に対応するため、リスクベースのアプローチに沿って、マネーロンダリング・リスク管理のための健全な仕組みを構築するとともに、本人確認、金融制裁の遵守および制裁対象リストの監視の管理を強化した。

当グループは、リスクの高い事業や顧客についての事前管理および監督を強化し、マネーロンダリング・リスクの評価および管理システムを継続的に改善した。また、マネーロンダリングの手掛かり特定の効率化に向けて、ビッグデータ分析ツールを採用した。当グループは、制裁遵守リスクの自動管理能力を向上させ、リスクの高い国々や地域の顧客に対する制裁遵守の管理統制を強化した。また、AMLに関する研修プログラムへの取組みを継続し、一般大衆に対するAMLの周知強化を図った。AML専門チームの組成を進め、AMLに関する当グループの専門性を着実に向上させた。

レピュテーション・リスク管理

レピュテーション・リスクとは、商業銀行の業務上、管理上またはその他の言動もしくは事由のある側面が、メディアの注目や報道を招いた場合に、当行の全体的なイメージ、評判およびブランド価値に、潜在的または実質的な悪影響や損害が及ぶリスクである。

2018年、当グループは、レピュテーション・リスク管理の体制および仕組みの改善に引き続き取り組むとともに、レピュテーション・リスクの管理能力の向上に努めた。また、この面における組織的な保証とチームの構築を強化するため、レピュテーション・リスク管理のための専門オフィスを設置し、関連する管理方針の改訂、役割と責任の明確化を図った。当グループは、レピュテーション・リスクの経済資本測定に基づき、第一次支店、海外支店および子会社のレピュテーション・リスク管理の評価に管理ツールを適用し、評価の結果をKPI評価に含めた。さらに、広報緊急対応ワーキング・グループを設置

し、世論に関する早期警戒策や軽減策を講じるとともに、本店と支店間、当グループと子会社間、国内機関と海外機関間の世論監視の連携を一層強化し、24時間365日、様々なメディアからの機密情報の監視を成し遂げた。本報告期間中、当グループのレピュテーション・リスクの管理能力は着実に向上し、良好な企業イメージや評判の保護が効果的に実践された。

カントリー・リスク管理

カントリー・リスクとは、ある国や地域における経済的、政治的、社会的な変化や事由に起因して、かかる国や地域における当グループの店舗、設備や施設が物理的その他の損失を被るリスク、またはかかる国や地域における当グループへの債務の返済義務がある借入人もしくは債務者が支払不能に陥るか、支払を拒否した結果、当行が損失を被るリスクをいう。

規制要件の厳格な遵守の下、当行は、カントリー・リスク管理を包括的なリスク管理システムに組み込み、格付け評価、リスク限度額の検証、ストレス・テスト、監視と早期警戒、緊急時対応など、カントリー・リスクを管理するための様々なツールを利用した。2018年、当行は、国際情勢の変化に応じてカントリー・リスクの格付や限度額を適時に見直した。また、カントリー・リスク・エクスポージャーの監視メカニズムを改善し、カントリー・リスクに関するストレス・テストを実施し、定期的にカントリー・リスクの評価レポートを発行した。その結果、カントリー・リスクへの対応力が着実に強化され、海外での事業運営の安全が図られた。

連結管理

連結管理は、当グループおよびその子会社のコーポレート・ガバナンス、資本および財務に関する当行の継続的かつ包括的な管理統制であり、これによって当行は、当グループの全体的なリスク・プロファイルの特定、計測、監視および統制を効果的に行うことができる。

2018年、当グループは、グループレベルでのクロスボーダー・リスクや産業横断的なリスクを防止し、連結管理基準を強化するため、連結管理に係るCBIRCの直近要件を積極的に導入するとともに、当グループの連結管理システムを改良し、企画や調整の強化に努めた。

コーポレート・ガバナンスおよび連結管理体制の改善 当行は、グループレベルでの連結管理能力および上から下へ向けた子会社レベルでの連結管理の有効性を評価する、連結管理評価の仕組みを確立した。また、子会社の戦略的経営強化のため、3ヶ年ローリング・ビジネス・プランを作成するための仕組みを構築した。子会社の管理強化のため、グループにとって重要な孫会社に適用される管理規程を定めた。さらに、子会社の取締役会の年間業務計画を策定するため子会社の組織化を図り、各子会社の取締役会が重要な意思決定に対して説明責任を負うことを明確にした。

当グループの総合的なリスク管理の強化 当行は、子会社のリスク・ポジションを定期的に監視および分析するため、多面的なリスク評価指標システムを確立した。また、当グループにおける制限の管理統制を一層強化するため、市場リスク方針の制限スキームや業種別の制限スキームも策定した。さらに、当グループの統一与信枠管理を強化するため、連結与信規則を改良した。

連結管理に向けたITシステムの構築を加速 当行は、継続的な改善により当グループの総勘定元帳システムを拡大し、さらに多くの連結対象企業の会計情報が網羅できるようになった。さらに、内部取引のためのITシステムを最適化し、子会社の内部取引に関するデータの収集と要約の自動化を改良した。

内部監査

当行の内部監査部は、健全かつ効果的なリスク管理メカニズム、内部統制方針およびコーポレート・ガバナンス手続を促進するため、内部統制方針やリスク管理メカニズムの有効性、コーポレート・ガバナンス手続の効果、事業運営の採算性や関係者の経済的責任を評価した上で、改善のための提言を行っている。内部監査部は比較的独立して機能しており、垂直管理されている。内部監査部は、取締役会および監査委員会に対して責任を負うとともに、これらに報告を行うほか、監査役会および幹部役員に対しても報告を行う。本店の内部監査部のほかに、特定の監査業務を行い、監査活動に従事する37の監査室が第一次支店に設置されている。

2018年、内部監査部では、現行の経済情勢および金融情勢の変化を踏まえ、主要な業務分野におけるリスクの防止・軽減に重点を置き、信用業務の健全性およびコンプライアンスに関する特別監査、与信業務の基本管理およびリスクの高い分野についての動的な監査および検査、個人向けローン業務の監査、特定支店の投資・カストディ業務の監査、クロス・ファイナンシャル業務管理の監査および検査、自己資本比率管理に関する監査、グローバルシステム上重要な銀行に関する監査、AMLに関する監査、海外10機関の主要事業の業務および管理に関する監査、在任期間における経済的責任に関する監査など、44分野における体系的な監査プロジェクトを組織し、実施した。一方、内部監査部は、管理メカニズム、業務プロセス、関連部門や関連支店の内部管理の改善を進め、当行の業務運営の安定的かつ健全な発展を効果的に促進するため、重要な内部統制上の不備や重大なリスク事象の監査フォローアップを強化するとともに、特定された問題の根本的な原因を細かく分析した。

資本管理

当グループは、自己資本管理方針の策定、資本案および資本計画の作成、資本の計測、内部資本の充実度の評価、資本配賦、資本の集約、抑制および移転、資本調達、監視および報告、先進的な資本計測手法の日常業務への適用などの管理業務を対象とする、総合的な資本管理を実施した。当行の自己資本管理における一般原則は、外部からの資本補充による内部資本の蓄積および事業発展に対する資本の抑制・集約の強化を行うことにより、資本の需給バランスを効果的に維持し、適正なセーフティ・マージンとバッファ・バンドを維持しつつ、規制要件を上回る資本水準を維持することである。

2018年、自己資本管理の枠組みを引き続き改善し、グループ全体での資本節約の意識の向上や、資本削減を図るための手法や施策の拡充を図るなど、資本の集約的な利用を積極的に推進した。慎重なリスク加重資産計画を立て、資産の業務構成をさらに改善することにより、リターンの大きなライト・キャピタル事業が急成長を遂げ、資本効率の向上を実現させた。また2018年には、当グループは資本の需給バランスの実現能力を強化した。外部資本の補充を考慮しない控除後の成長率は、リスク加重資産の成長率を7.39ポイント上回り、当グループの資本は自立的な成長を遂げた。また、83十億人民元の国内ティア2資本債の発行に成功し、外部資本を積極的に補完することで、当グループの自己資本比率は0.64ポイント上昇した。本報告期間末の当グループの自己資本は、リスク耐性の向上と総合的な競争力の強化が顕著であったことを反映し、引き続き堅調であり、当グループの着実な事業展開と戦略の実施を効果的に支えた。

自己資本比率

自己資本比率の計算範囲

当グループは、規制要件に従い、「商業銀行の資本規則（仮）」および「商業銀行の自己資本比率に関する管理措置」の双方に準拠して、自己資本比率の算出および開示を行う。自己資本比率の計算範囲には、当行の国内外の支店および営業所ならびに金融子会社（保険会社を除く。）が含まれる。

自己資本比率

2018年12月31日現在、移行期間中の関連規則を勘案し、「商業銀行の資本規則（仮）」に基づき算出された当グループの総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、それぞれ17.19%、14.42%および13.83%であり、いずれも規制要件を遵守していた。また、総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、前年度末から、それぞれ1.69ポイント、0.71ポイントおよび0.74ポイント上昇した。

当グループの自己資本比率が上昇した要因は、主に以下の3点によるものである。第一に、利益が堅調な伸びを維持した。第二に、資本集約的な資本開発を推進し、資本を中心とした計画・インセンティブ・抑制のメカニズムを強化し、事業構造の最適化と資本管理の強化を図ることにより、非効率的かつ無効な資本占有を効果的に削減し、資本活用の効率性を向上させた。第三に、当グループは、中国国内で83十億人民元にのぼるティア2資本債を発行し、資本力をさらに強化した。

以下の表は、表示日現在の当グループおよび当行の自己資本比率に関する情報を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	当グループ	当行	当グループ	当行
「商業銀行の資本規則（仮）」に基づき				
計算された自己資本比率				
規制による調整後の自己資本：				
普通株式等ティア1自己資本	1,889,390	1,766,840	1,691,332	1,579,469
ティア1自己資本	1,969,110	1,838,956	1,771,120	1,652,142
総自己資本	2,348,646	2,215,308	2,003,072	1,881,181
自己資本比率：				
普通株式等ティア1比率	13.83%	13.74%	13.09%	12.87%
ティア1比率	14.42%	14.30%	13.71%	13.47%
総自己資本比率	17.19%	17.22%	15.50%	15.33%
「商業銀行の自己資本比率に関する管理措置」に基づき計算された自己資本比率				
中核的自己資本比率	12.89%	12.83%	12.38%	12.31%
自己資本比率	16.37%	16.14%	15.40%	15.11%

資本構成の詳細については、本書第6「1. 財務書類」の注記「リスク管理 - 資本管理」を参照のこと。

リスク加重資産

以下の表は、「商業銀行の資本規則（仮）」に基づく、表示日現在の当グループのリスク加重資産に関する情報を示したものである。規制要件を満たしている法人信用リスク加重資産は、基礎的内部格付手法を用いて計算されており、個人信用リスク加重資産は内部格付手法を、市場リスク加重資産は内部モデル手法を、また業務リスク加重資産は標準的手法を用いて計算されている。

(単位：百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
	現在	現在

信用リスク加重資産	12,473,529	11,792,974
内部格付手法の対象	8,369,011	8,166,348
内部格付手法の対象外	4,104,518	3,626,626
市場リスク加重資産	120,524	94,832
内部モデル手法の対象	72,578	50,734
内部モデル手法の対象外	47,946	44,098
業務リスク加重資産	1,065,444	1,032,174
資本フロアの適用による追加的なリスク加重資産	-	-
リスク加重資産合計	13,659,497	12,919,980

自己資本の構成、計測および管理の詳細については、当行が発行した「2018年資本充足率報告（Capital Adequacy Ratio Report 2018）」を参照のこと。

レバレッジ比率

2015年第1四半期より、当グループは、CBRCが2015年1月に公表した「商業銀行のレバレッジ比率に関する管理措置（改訂）」に基づきレバレッジ比率を算出している。レバレッジ比率は、規制による調整後のティア1自己資本を、調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産で除して計算されている。商業銀行のレバレッジ比率は4%を下回ってはならない。2018年12月31日現在、「商業銀行のレバレッジ比率に関する管理措置（改訂）」に基づき算出された当グループのレバレッジ比率は、8.05%と規制要件を満たしていた。

以下の表は、当グループのレバレッジ比率に関する一般的な情報を示したものである。

	2018年12月31日	2018年9月30日	2018年6月30日	2018年3月31日
(百万人民元、%を除く)	現在	現在	現在	現在
レバレッジ比率	8.05%	7.78%	7.61%	7.53%
規制による調整後のティア1自己資本	1,969,110	1,914,471	1,840,291	1,826,713
調整後のオンバランス資産およびオフ バランス資産	24,460,149	24,610,588	24,176,438	24,252,119

- (1) レバレッジ比率は、関連する規制要件に従って算出されている。規制による調整後のティア1自己資本は、当グループの自己資本比率の計算に用いられた自己資本と同じである。
- (2) 調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産 = 調整後オンバランス資産 + 調整後の簿外項目 - 規制によるティア1自己資本に対する調整

以下の表は、当グループのレバレッジ比率の算定に用いた調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産の内訳と、当該項目と会計項目との調整を示したものである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
(単位：百万人民元)	現在	現在

オンバランス資産合計 ⁽¹⁾	23,222,693	22,124,383
連結調整 ⁽²⁾	(125,786)	(146,210)
デリバティブの調整	64,440	71,599
証券金融取引の調整	678	168
簿外項目の調整 ⁽³⁾	1,307,807	1,515,080
その他の調整 ⁽⁴⁾	(9,683)	(9,052)
調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産	24,460,149	23,555,968

(1) オンバランス資産合計は、財務会計基準に基づき算出されたものを指す。

(2) 連結調整は、規制上の連結総資産と会計上の連結総資産との間の差異を指す。

(3) 簿外項目の調整は、「商業銀行のレバレッジ比率に関する管理措置（改訂）」に基づき、信用リスク換算率を乗じた後の簿外項目残高を指す。

(4) その他の調整は、主に規制によるティア1自己資本に対する調整から構成される。

以下の表は、当グループのレバレッジ比率、規制による調整後のティア1自己資本、調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産ならびにこれらの内訳を示したものである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
(単位：百万人民元、%を除く)	現在	現在
オンバランス資産		
(デリバティブおよび証券金融取引を除く。) ⁽¹⁾	22,847,332	21,690,628
控除：規制によるティア1自己資本に対する調整	(9,683)	(9,052)
調整後オンバランス資産		
(デリバティブおよび証券金融取引を除く。)	22,837,649	21,681,576
各種デリバティブの再構築コスト（適格証拠金を除く。)	53,984	91,739
各種デリバティブの潜在的リスク・エクスポージャー	60,899	62,831
クレジット・デリバティブの売却から発生した想定元本	80	10
デリバティブ資産	114,963	154,580
証券金融取引から発生した会計上の資産	199,052	204,564
証券金融取引から発生したカウンターパーティーの信用リスクのエクスポージャー	678	168
証券金融取引資産	199,730	204,732
オフバランス資産	2,848,724	3,029,172
控除：クレジット換算によるオフバランス資産の減少	(1,540,917)	(1,514,092)
調整後オフバランス資産	1,307,807	1,515,080
規制による調整後のティア1自己資本	1,969,110	1,771,120
調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産	24,460,149	23,555,968

レバレッジ比率⁽²⁾

8.05%

7.52%

- (1) 規制連結ベースのオンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く。）を指す。
- (2) レバレッジ比率は、控除後のティア1資本を調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産によって除して算出されている。

主要な問題

重大な訴訟および仲裁

本報告期間中、当行が対象の重大な訴訟や仲裁はなかった。

支配株主その他の関連当事者による営業外資金の占有

本報告期間中、当行の支配株主またはその他の関連当事者が占有する営業外資金はなかった。

従業員株式奨励制度の進捗状況

2007年7月、当行は初めて従業員株式奨励制度を実施したが、本報告期間中、新たな株式奨励制度の実施は行わなかった。

重要な関連当事者取引

本報告期間中、当行にとって重要な関連当事者取引はなかった。当行の関連当事者取引はすべて、公正、公平かつ開かれた方法により商業原則に基づき実施されており、その価格は、同様の取引において独立した第三者に提供される価格よりも有利なものではなかった。

重大な契約およびその履行

本報告期間中、当行は、他社資産について保護預かり、契約またはリースに関する重要な取決めを締結しておらず、また当行の資産について他社との間にかかる契約を締結していない。保証業務は当行の通常業務の過程で提供する簿外サービスであり、規制当局から認可された業務範囲内の金融保証サービスを除き、当行が開示すべき重大な保証はない。また本報告期間中、当行は重要な現金資産の管理を他者に委託することもなかった。

約束の履行

2004年9月、匯金公司是「産業内での非競争」を約束した。すなわち、匯金会社が当行の何らかの株式を保有し続けるか、または中華人民共和国の関連法もしくは当行の上場証券取引所の上場規則に従って、当行の支配株主もしくはかかる支配株主の関連当事者と見なされる限り、匯金公司是、いかなる競合する商業銀行業務（融資の供与、預金の受入れ、決済の提供、さらに資金の保管、銀行カードおよび両替のサービスの提供を含むが、これらに限定されない。）にも従事せず、参加もしない。しかしながら、依然として匯金公司是、他の商業銀行への投資を通じて、競争事業に従事または参加する可能性がある。したがって、匯金公司是、（1）商業銀行への投資を公正に扱うこと、また当行の株主としての立場やかかる立場ゆえに入手した情報を濫用して、当行に不利な決定を下して他の商業銀行を利することはないこと、さらに（2）株主の権利を当行の最善の利益のために行使することを約束した。

2016年4月6日、匯金公司是、当行の優先株式の発行により希薄化された当面の利益の補填措置が効果的に実施されるよう、CSRCの関連規則に従って、当行の業務運営や経営には介入せず、当行の利益を流用しないことを約束した。

2018年12月31日現在、匯金公司は上記のいずれの約束にも違反していなかった。

処罰

本報告期間中、当行、取締役、監査役、幹部役員および実務の担当者はいずれも、関係当局による調査、司法または懲戒検査部門による強制措置、司法当局への移管または刑事責任による訴追、捜査または行政処分、市場へのアクセス制限、CSRCによる無資格認定、環境当局、安全監督当局、税務当局その他の行政当局による重大な行政処分、証券取引所による公的処分を受けていない。

健全性

本報告期間中、裁判所の判決を履行しなかったものはなく、また当行や支配株主が満期時に支払わなかった多額の未払債務はなかった。

重大な事象

2018年11月、子会社による戦略的新興産業開発基金への拠出に関する提案が、当行取締役会の戦略委員会で検討、承認されたことを受け、CCB生命、CCBインターナショナル、CCBインベストメントおよびCCB信託の子会社4社は、戦略新興産業開発基金に総額5.3十億人民元を拠出することが承認された。この基金は当行とNDRCが共同で設立したもので、主に戦略的に重要な新興産業に資金が供与された。詳細については、当行が公表した2018年11月28日付の発表を参照のこと。

当行は、2018年11月の取締役会における検討および承認を経て、当行は建信理財有限責任公司（CCB Asset Management Co., Ltd.）（出資金は15十億人民元以下）の設立を計画している。詳細については、当行が公表した2018年11月16日付の発表を参照のこと。当該投資は、2018年12月にCBIRCにより承認された。

当行取締役会の戦略委員会での審議および承認ならびに取締役会会長の承認を受け、当行は、2018年7月、国家融資担保基金有限責任公司（National Financing Guarantee Fund Co., Ltd.）のスポンサー契約に署名し、同社に3十億人民元の出資を行うことを約束した。詳細については、当行が公表した2018年7月31日付の発表を参照のこと。CBIRCの承認を得て、2018年11月23日、当行は0.75十億人民元の初回の出資を完了した。

貧困緩和に関する責任の履行

貧困緩和に関する責任の履行状況については、当行の2018年度年次報告書（Annual Report 2018）の「企業の社会的責任（Corporate Social Responsibilities）」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

当行は主に、信用リスク、流動性リスク、市場リスクおよび業務リスクにさらされている。

信用リスク

信用リスクとは、債務者またはカウンターパーティが当グループに対する契約上の義務または約定を履行できないことに起因する潜在的な損失をいう。

流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが、日常的な事業展開の中で、支払い期限到来時の債務の返済その他の支払債務の履行またはその他の資金需要の充足のために必要な資金を、適時かつ合理的な費用で調達できない場合に発生する種類のリスクである。流動性リスクが生じる主たる要因としては、流動資産の流動性の大幅な低下、ホールセールまたはリテール預金の大量の流出、ホールセールまたはリテールの資金調達へのアクセスの減少、資金調達期間の短縮、資金調達コストの増大、市場流動性における重大な事態の変更、当行の支払・決済システムの停止などがある。

市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価などの市場金利の不利な変動から生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。金利リスクと為替リスクが、当グループが直面している主な市場リスクである。

金利リスク

金利リスクとは、金利、期間構造およびその他の金利関連要因の不利な変動の結果として、当グループの銀行勘定全体の収益および経済価値が損失を被るリスクである。資産と負債の期間構造や価格設定ベースのミスマッチから生じる金利更改リスクとベシス・リスクが、当行の金利リスクの主要な要因となっているのに対し、イールドカーブ・リスクやオプション・リスクの影響は相対的に小さい。

為替リスク

為替リスクとは、為替レートの不利な変動が当グループの財政状態に影響を及ぼすリスクである。当グループは、主に、人民元以外の通貨建てで保有する資産と負債の通貨のミスマッチと、金融市場におけるマーケット・メーカーとして保有するポジションに起因する為替リスクに晒されている。

業務リスク

業務リスクとは、内部プロセス、職員、システムまたは外部事象の不備または瑕疵により損失を被るリスクである。

レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、商業銀行の業務上、管理上またはその他の言動もしくは事由のある側面が、メディアの注目や報道を招いた場合に、当行の全体的なイメージ、評判およびブランド価値に、潜在的または実質的な悪影響や損害が及ぶリスクである。

カントリー・リスク

カントリー・リスクとは、ある国や地域における経済的、政治的、社会的な変化や事由に起因して、かかる国や地域における当グループの店舗、設備や施設が物理的その他の損失を被るリスク、またはかかる国や地域における当グループへの債務の返済義務がある借入人もしくは債務者が支払不能に陥るか、支払を拒否した結果、当行が損失を被るリスクをいう。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

財務の状況

2018年の世界経済は全体としては成長を維持したものの、そのテンポは鈍化し、景気の連動性は低下した。米国経済は力強い成長を見せたが、減速の兆しを見せ始めた。ユーロ圏の成長は横ばい状態が続いた。日本経済は景気の変動が激しさを増している。英国経済は低成長が続いており、EU離脱問題に直面している。新興国経済は依然として国によって様々であった。金融市場の変動は増大しており、世界的な貿易摩擦や金融環境の変化により、経済はより大きな下方リスクに晒された。

2018年の中国経済は総じて安定的な発展を維持し、経済構造も改善を続けた。サービス業界は安定的かつ緩やかな発展を続け、消費が経済成長に大きく寄与し、輸出入ともに比較的高い成長を維持し、物価水準も引き続き安定していた。2018年の中国のGDPは、前年度から6.6%増の90.03兆人民元に達し、それぞれ前年度から輸出入総額は9.7%増、消費者物価指数は2.1%増、生産者物価指数は3.5%増となった。

中国の短期金融市場および債券市場は、総じて安定した運営を維持した一方、株式市場は比較的振れ幅が大きかった。前年度に比べ、短期金融市場は市場金利が低下する一方で取引高は急増、また債券の発行金利は低下したものの発行金額は増加した。株価指数は下落し、取引高と調達資金は減少した。また、保険部門の資産成長率は横ばいとなった。

2018年、CBIRCは、市場の不正やインターネット・ファイナンスのリスクを是正し、金融市場の秩序回復のための強力な一連の措置を講じた。

金融機関のカストディ業務の規制に関する指導意見や細則の導入を契機に、商業銀行はウェルスマネジメント子会社の設立を加速させ、資産管理セクターの新しい枠組みが形成され始めた。銀行セクターにおける資本商品の革新を促す政策が発表されたことにより、銀行業界は、より多様性に富んだ資本増強チャネルを着実に推進することが可能となった。中国の銀行業界は、信用の質が総じて安定していること、市場全体の流動性が堅調に推移していること、リスク軽減能力が引き続き向上していることから、規模の拡大が続いた。

当グループは、依然として慎重な事業運営と革新志向の開発に取り組んでおり、その取り組みは着実に成果を上げている。本報告期間中、資産の質と収益性の改善が続いたことで、資産と負債のバランスのとれた成長と資本基盤の有機的成長が達成された。

包括利益計算書の分析

2018年、当グループの収益は着実な成長を遂げ、税引前当期利益は前年度から2.79%増の308,160百万人民元、純利益は前年度から4.93%増の255,626百万人民元となった。当グループの収益に影響を及ぼす主な要因は、以下のとおりである。第一に、正味受取利息は前年度から33,822百万人民元（7.48%）増加したが、これは、とりわけ有利子資産の緩やかな増加、預金準備率の低下、資産収益率の上昇および構造の最適化によるものである。第二に、正味受入手数料は、クレジットカード事業と電子ファイナンスの収益が急速に伸びたこともあり、市場環境や規制政策の影響を受けたものの、前年度から5,237百万人民元（4.45%）増加した。第三に、当グループはコスト管理の改善と費用構造の最適化を継続した。営業費用は2017年から4.62%増加したが、これは収益の成長率に匹敵するものである。営業収支率は26.61%と依然として堅固であり、2017年から0.54ポイント低下した。当グループは、慎重なアプローチに沿って、貸出金の減損損失に十分な引当金を計上した結果、減損損失は2017年から18.55%増の150,988百万人民元となった。

以下の表は、当グループの包括利益計算書の構成および各期間における変動を示したものである。

(百万人民币、%を除く)	2018年	2017年	増減(%)
正味受取利息	486,278	452,456	7.48
正味非利息収入	147,494	141,575	4.18
- 正味受入手数料	123,035	117,798	4.45
営業収益	633,772	594,031	6.69
営業費用	(174,764)	(167,043)	4.62
減損損失	(150,988)	(127,362)	18.55
関連会社および共同支配企業の利益 に対する持分	140	161	(13.04)
税引前当期利益	308,160	299,787	2.79
法人税等	(52,534)	(56,172)	(6.48)
当期純利益	255,626	243,615	4.93

正味受取利息

2018年、当グループの正味受取利息は486,278百万人民币であり、前年度から33,822百万人民币(7.48%)の増加となった。なお、正味受取利息は営業収益の76.73%を占めている。

以下の表は、各期間の当グループの資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息、ならびに平均利回りまたは平均コストを示したものである。

(百万人民币、%を除く)	2018年			2017年		
	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(%)	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(%)
資産						
顧客に対する貸出金総額	13,071,979	566,942	4.34	12,332,949	515,427	4.18
負債性証券投資	4,595,289	172,147	3.75	4,567,181	170,713	3.74
中央銀行預け金	2,543,067	38,892	1.53	2,847,380	43,027	1.51
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	717,699	23,996	3.34	578,376	15,279	2.64
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	316,993	9,049	2.85	191,028	5,708	2.99
有利子資産合計	21,245,027	811,026	3.82	20,516,914	750,154	3.66
減損引当金合計	(384,314)			(304,369)		
無利子資産	2,037,521			1,895,179		

資産合計	22,898,234	811,026		22,107,724	750,154	
負債						
顧客からの預金	16,711,441	232,877	1.39	16,037,819	213,313	1.33
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	1,840,607	50,125	2.72	1,875,668	46,621	2.49
発行済負債性証券	682,886	24,735	3.62	539,251	19,887	3.69
中央銀行からの借入金	488,340	15,671	3.21	484,099	14,486	2.99
買戻契約に基づいて売却された金融資産	46,654	1,340	2.87	101,842	3,391	3.33
有利子負債合計	19,769,928	324,748	1.64	19,038,679	297,698	1.56
無利子負債	1,293,641			1,383,210		
負債合計	21,063,569	324,748		20,421,889	297,698	
正味受取利息		486,278			452,456	
正味金利スプレッド			2.18			2.10
正味金利マージン			2.31			2.21

2018年、PBCによる目標法定準備率の引下げを受け、当グループは、資産・負債構造の最適化、資産・負債の価格設定管理の改善、預金増加への取組みの強化等を行ったことで、有利子資産からの利回りは、有利子負債のコストを上回るペースで上昇した。その結果、正味金利スプレッドは2017年から8ベースポイント上昇して2.18%に達し、正味金利マージンは2017年から10ベースポイント上昇して2.31%となった。

以下の表は、当グループの資産および負債の平均残高ならびに平均金利の変動が、受取利息および支払利息の変化に及ぼした影響を2018年度と2017年度との比較で示したものである。

(単位：百万人民元)	残高要因 ⁽¹⁾	金利要因 ⁽¹⁾	受取利息/ 支払利息の変化
資産			
顧客に対する貸出金総額	31,435	20,080	51,515
負債性証券投資	1,000	434	1,434
中央銀行預け金	(4,693)	558	(4,135)
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	4,150	4,567	8,717
売戻契約に基づいて保有する金融資産	3,619	(278)	3,341
受取利息の変化	35,511	25,361	60,872
負債			
顧客からの預金	9,433	10,131	19,564
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	(862)	4,366	3,504

買戻契約に基づいて売却された 金融資産	(1,634)	(417)	(2,051)
発行済負債性証券	5,230	(382)	4,848
中央銀行からの借入金	126	1,059	1,185

支払利息の変化	12,293	14,757	27,050
----------------	--------	--------	--------

正味受取利息の変化	23,218	10,604	33,822
------------------	--------	--------	--------

- (1) 平均残高と平均金利の双方に起因する変化は、残高要因と金利要因のそれぞれの絶対値の割合に基づき、残高要因と金利要因に割り当てられている。

正味受取利息は、前年度から33,822百万人民元の増加となった。増加のうち23,218百万人民元は、資産および負債の平均残高の変動によるものであり、10,604百万人民元は、平均利回りまたは平均コストの変動によるものであった。

受取利息

2018年の当グループの受取利息は、前年度から60,872百万人民元（8.11％）増の811,026百万人民元となった。その内訳は、顧客に対する貸出金からの受取利息が69.90％、金融投資からの受取利息が21.23％、中央銀行預け金からの受取利息が4.80％、銀行および銀行以外の金融機関への預け金からの受取利息が2.96％であった。

顧客に対する貸出金からの受取利息

以下の表は、当グループの顧客に対する貸出金の平均残高、受取利息および平均利回りを種類別に示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2018年			2017年		
	平均残高	受取利息	平均利回り (％)	平均残高	受取利息	平均利回り (％)
法人向け貸出	6,559,434	284,346	4.33	6,291,705	267,676	4.25
短期貸出	2,165,102	92,314	4.26	2,314,327	95,743	4.14
中・長期貸出	4,394,332	192,032	4.37	3,977,378	171,933	4.32
個人向け貸出	5,167,810	236,588	4.58	4,537,703	202,473	4.46
短期貸出	472,760	22,724	4.81	378,095	16,927	4.48
中・長期貸出	4,695,050	213,864	4.56	4,159,608	185,546	4.46
割引手形	137,720	4,972	3.61	214,118	6,894	3.22
海外業務および子会社	1,207,015	41,036	3.40	1,289,423	38,384	2.98
顧客に対する貸出金総額	13,071,979	566,942	4.34	12,332,949	515,427	4.18

顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年度から51,515百万人民元（9.99％）増の566,942百万人民元となった。これは主に、法人向けおよび個人向け貸出の平均残高および平均利回りが増加したことによる。

金融投資からの受取利息

金融投資からの受取利息は、前年度から1,434百万人民元増の172,147百万人民元となった。これは主に、金融投資の平均残高が前年度から0.62%増加し、金融投資の平均利回りが前年度から1ベースポイント上昇したことによる。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は38,892百万人民元となり、前年度から4,135百万人民元（9.61%）減少した。これは主に、預金準備率の引下げにより中央銀行預け金の平均残高が10.69%減少したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金からの受取利息

銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金からの受取利息は23,996百万人民元となり、前年度から8,717百万人民元（57.05%）増加した。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の平均残高が24.09%増加し、平均利回りが前年度から70ベースポイント上昇したことによる。

売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息

売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は、前年度から3,341百万人民元（58.53%）増の9,049百万人民元となった。これは主に、平均利回りの低下の影響を受けたものの、売戻契約に基づいて保有する金融資産の平均残高が、前期同期から65.94%増加したことによる。

支払利息

2018年の当グループの支払利息は324,748百万人民元であり、前年度から27,050百万人民元（9.09%）の増加となった。その内訳は、顧客からの預金に対する支払利息が71.71%、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息が15.44%、発行済負債性証券の支払利息が7.62%であった。

顧客からの預金に対する支払利息

以下の表は、当グループの顧客からの預金の平均残高、支払利息および平均コストを種類別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2018年			2017年		
	平均残高	支払利息	平均コスト (%)	平均残高	支払利息	平均コスト (%)
法人預金	8,728,970	111,300	1.28	8,430,224	104,137	1.24
要求払預金	5,673,929	39,921	0.70	5,406,626	35,532	0.66
定期預金	3,055,041	71,379	2.34	3,023,598	68,605	2.27
個人預金	7,459,776	111,147	1.49	7,078,489	100,088	1.41
要求払預金	3,164,811	9,612	0.30	3,063,410	9,298	0.30
定期預金	4,294,965	101,535	2.36	4,015,079	90,790	2.26
海外業務および子会社	522,695	10,430	2.00	529,106	9,088	1.72
顧客からの預金合計	16,711,441	232,877	1.39	16,037,819	213,313	1.33

顧客からの預金に対する支払利息は232,877百万人民元であり、前年度から19,564百万人民元（9.17％）の増加となった。これは主に、顧客からの預金の平均残高が4.20％増加したことと、平均コストが前年度から6ベースポイント上昇したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息

銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息は、前年度から3,504百万人民元（7.52％）増の50,125百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の平均コストが23ベースポイント上昇し、平均残高が減少した影響を上回ったことによる。

発行済負債性証券の支払利息

発行済負債性証券の支払利息は24,735百万人民元であり、前年度から4,848百万人民元（24.38％）増加した。これは主に、適格ティア2資本債券および譲渡性預金証券を含む発行済負債性証券の平均残高が、前年度から26.64％増加し、平均コストが減少した影響を上回ったことによる。

中央銀行からの借入金の支払利息

中央銀行からの借入金の支払利息は、前年度から1,185百万人民元（8.18％）増の15,671百万人民元となった。これは主に、中央銀行からの借入金の平均コストが、前年度から22ベースポイント上昇したことによる。

買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息

買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息は1,340百万人民元であり、前年度から2,051百万人民元（60.48％）減少した。これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産の平均残高が54.19％減少したことと、平均コストが前年度から46ベースポイント減少したことによる。

正味非利息収入

以下の表は、当グループの正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

（百万人民元、％を除く）	2018年	2017年	増減（％）
受入手数料	138,017	131,322	5.10
支払手数料	(14,982)	(13,524)	10.78
正味受入手数料	123,035	117,798	4.45
その他の正味非利息収入	24,459	23,777	2.87
正味非利息収入合計	147,494	141,575	4.18

2018年の当グループの正味非利息収入は、前年度から5,919百万人民元（4.18％）増の147,494百万人民元となった。営業収益に占める正味非利息収入の割合は23.27％であった。

正味受入手数料

以下の表は、当グループの正味受入手数料の内訳と各期間の変化を示したものである。

(百万人民币、%を除く)	2018年	2017年	増減(%)
受入手数料	138,017	131,322	5.10
銀行カード手数料	46,192	42,242	9.35
電子銀行業務手数料	18,585	9,341	98.96
代行サービス手数料	16,044	16,256	(1.30)
信託業務報酬	12,748	11,857	7.51
決済手数料	12,101	13,211	(8.40)
ウェルスマネジメント手数料	11,113	20,040	(44.55)
コンサルティングおよび アドバイザー手数料	10,441	9,906	5.40
保証手数料	3,414	3,330	2.52
信用コミットメント手数料	1,573	1,525	3.15
その他	5,806	3,614	60.65
支払手数料	(14,982)	(13,524)	10.78
正味受入手数料	123,035	117,798	4.45

2018年、市場改革とサービスの最適化への一層の注力と集客のための集中的なマーケティング努力により、当グループの正味受入手数料は、前年度から4.45%増の123,035百万人民币となった。営業収益に対する正味受入手数料の割合は19.41%であった。

銀行カード手数料は、主にクレジットカード発行枚数の急増、割賦事業、銀行カードの利用などにより、前年度から9.35%増の46,192百万人民币となった。関連受入手数料の増加は15%を上回り、35十億人民币を超えた。

電子銀行業務手数料は、前年度から98.96%と大幅増の18,585百万人民币となった。これは主に、当グループが、顧客のあらゆる金融ニーズに応えようと電子金融サービスおよびアプリケーションの促進を強化したことを受け、モバイル・バンキングおよびオンライン・バンキングの利用者数が引き続き増加し、モバイル金融取引量が急増したことによる。

代行サービス手数料は1.30%減の16,044百万人民币となったが、これは主に、保険代理店手数料が減少したことによる。

信託業務報酬は、7.51%増の12,748百万人民币となった。カストディ収益は、ファンドや保険部門からの資産を含め、主に保護預り資産が引き続き増加したことから順調に成長した。また、シンジケート・ローン手数料も、主幹事銀行としてシンジケート・ローンを組成、アレンジする能力を引き続き強化したことから急速な成長を遂げた。

決済手数料は、特に基本決済手数料の減額や免除、また貿易金融業務の減少などにより、人民币決済や国際決済からの収入が減少したことにより、8.40%減の12,101百万人民币となった。

ウェルスマネジメント手数料は、資産運用に関する新たな規制の実施やWM商品のコスト増などにより、前年度から44.55%減の11,113百万人民币となった。

コンサルティングおよびアドバイザー手数料は5.40%増の10,441百万人民币となった。これは主に、当グループが、システム開発と投資コンサルタント業務へのシステム適用に向けた努力を強化し、また投資

調査能力を向上させたことで、コンサルティングおよびアドバイザー・サービスが健全な成長を遂げたためである。

その他の正味非利息収入

以下の表は、当グループのその他の正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2018年	2017年	増減(%)
トレーディング利益(正味)	12,614	4,858	159.65
投資有価証券の利益/(損失)(正味)	3,444	(835)	(512.46)
受取配当金	773	2,195	(64.78)
償却原価で測定される金融資産の認識の中止により発生する損失(正味)	(2,241)	NA	NA
その他の純営業収益(正味)	9,869	17,559	(43.80)
その他の正味非利息収入合計	24,459	23,777	2.87

当グループのその他の正味非利息収入合計は24,459百万人民元となり、前年度から682百万人民元(2.87%)の増加であった。このうち、トレーディング利益(正味)は7,756百万人民元および投資有価証券利益(正味)は4,279百万人民元、それぞれ前年度から増加したが、これは主に、当グループが損益を通じて公正価値で測定される金融資産からの受取利息を再分類したことによる。受取配当金が前年度から1,422百万人民元減少して773百万人民元となったのは、主に当グループの子会社の受取配当金が減少したためである。償却原価で測定される金融資産の認識の中止により発生する損失(正味)は2,241百万人民元であった。これは主に、当グループが資産構成を最適化するために資産証券化業務を行ったことと、関連する原資産の認識を中止した際に損失(正味)を被ったことによる。その他営業収益(正味)は前年度から7,690百万人民元減少して9,869百万人民元となったが、これは主に、外国為替取引量の増加と為替デリバティブ取引の評価益の増加によるものである。

営業費用

以下の表は、当グループの各期間の営業費用の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2018年	2017年
人件費	102,057	96,274
有形固定資産費用	32,390	30,485
租税および追加税	6,132	5,767
その他	34,185	34,517
営業費用合計	174,764	167,043
営業収支率(%)	26.61	27.15

2018年、当グループは、引き続きコスト管理の強化と費用構造の最適化を行った。営業収支率は、前年度から0.54ポイント低下して26.61%となった。営業費用は174,764百万人民元となり、前年度から7,721百万人民元(4.62%)増加した。このうち、人件費は前年度から5,783百万人民元(6.01%)増の102,057百

万人民元、有形固定資産費用は前年度から1,905百万人民元（6.25％）増の32,390百万人民元、税金および追加税は前年度から365百万人民元（6.33％）増の6,132百万人民元となった。

減損損失

以下の表は、当グループの各期間の減損損失の内訳を示したものである。

（単位：百万人民元）	2018年	2017年
顧客に対する貸出金	143,045	123,389
償却原価で測定される金融資産	1,072	NA
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	16	NA
売却可能負債性証券	NA	457
満期保有投資	NA	413
受取債権に分類される投資	NA	796
その他	6,855	2,307
減損損失合計	150,988	127,362

2018年の当グループの減損損失は150,988百万人民元であり、前年度から23,626百万人民元（18.55％）の増加となった。これは主に、顧客に対する貸出金の減損損失が19,656百万人民元増加したこと、オフバランス項目の減損損失の増加により、その他の減損損失が4,548百万人民元増加したことによる。

法人税費用

2018年の法人税等は52,534百万人民元となり、前年度から3,638百万人民元減少した。実効税率は17.05％となり、法定税率の25％を下回った。これは主に、中国国債や地方政府債からの受取利息が税法上非課税であったことによる。

財政状態計算書の分析

資産

以下の表は、表示日現在の当グループの資産合計の内訳を示したものである。

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する		全体に対する	
（百万人民元、％を除く）	金額	割合（％）	金額	割合（％）	金額	割合（％）
顧客に対する貸出金総⁽¹⁾	13,365,430	57.55	12,574,473	56.84	11,488,355	54.80
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	13,405,030	57.72	12,903,441	58.33	11,757,032	56.08
減損引当金	(417,623)	(1.80)	(328,968)	(1.49)	(268,677)	(1.28)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の簿価	308,368	1.33	NA	NA	NA	NA
損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の簿価	32,857	0.14	NA	NA	NA	NA

未収利息	36,798	0.16	NA	NA	NA	NA
金融投資⁽¹⁾	5,714,909	24.61	5,181,648	23.42	5,068,584	24.18
償却原価で測定される金融資産	3,272,514	14.09	NA	NA	NA	NA
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,711,178	7.37	NA	NA	NA	NA
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	731,217	3.15	578,436	2.61	488,370	2.33
満期保有投資	NA	NA	2,586,722	11.69	2,438,417	11.63
売却可能金融資産	NA	NA	1,550,680	7.01	1,633,834	7.80
受取債権に分類される投資	NA	NA	465,810	2.11	507,963	2.42
現金および中央銀行預け金	2,632,863	11.34	2,988,256	13.51	2,849,261	13.59
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	836,676	3.60	500,238	2.26	755,288	3.60
売戻契約に基づいて保有する金融資産	201,845	0.87	208,360	0.94	103,174	0.49
未収利息	NA	NA	116,993	0.53	101,645	0.49
その他⁽²⁾	470,970	2.03	554,415	2.50	597,398	2.85
資産合計	23,222,693	100.00	22,124,383	100.00	20,963,705	100.00

(1) 新金融商品基準において、これらの金融資産は、事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特徴に応じて、償却原価で測定される金融資産、損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産から構成されている。詳細については、本書第6「1. 財務書類」の注記「重要な会計方針および会計上の見積り - 金融商品」を参照のこと。

(2) 貴金属、デリバティブの正の公正価値、長期株式投資、固定資産、土地使用権、無形資産、のれん、繰延税金資産およびその他資産から構成されている。

(3) 経過期間に関する新金融商品基準の要件に基づき、当グループは比較対象期間の情報を修正再表示しない選択を行った。2018年1月1日現在と2017年12月31日現在の帳簿価格の差異は、新金融商品基準の実施によるものである。

2018年12月31日現在の当グループの資産合計は、前年度から1,098,310百万人民元（4.96%）増の23.22兆人民元であった。実体経済を支援するため、顧客に対する貸出金は前年度から790,957百万人民元（6.29%）増加した。新金融商品基準の要件に従って期首に行われた調整および未収利息の算入を考慮すると、実際の増加額は769,110百万人民元（6.12%）であった。金融投資は、主に中国国債への追加投資により533,261百万人民元（10.29%）増加した。新金融商品基準の要件に従い期首に行われた調整および経過利子の算入を考慮すると、実際の増加額は447,690百万人民元（8.62%）であった。PBCによる法定準備率の引下げにより、現金および中央銀行預け金は前年度から355,393百万人民元（11.89%）減少した。当

グループは、予定どおり2018年末に流動性資産を増やし、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金は、前年度から336,438百万人民元（67.26%）増加した。この結果、資産合計に占める顧客に対する正味貸出金の割合は前年度から0.71ポイント上昇して57.55%、金融投資の割合は前年度から1.19ポイント上昇して24.61%、現金および中央銀行預け金の割合は前年度から2.17ポイント低下して11.34%、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の割合は1.34ポイント上昇して3.60%となった。

顧客に対する貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する貸出金総額の内訳を示したものである。

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	全体に 対する割合		全体に 対する割合		全体に 対する割合	
（百万人民元、%を除く）	金額	（%）	金額	（%）	金額	（%）
法人向け貸出	6,497,678	47.14	6,443,524	49.94	5,864,895	49.89
短期貸出	2,000,945	14.52	2,050,273	15.89	1,786,442	15.20
中・長期貸出	4,496,733	32.62	4,393,251	34.05	4,078,453	34.69
個人向け貸出	5,839,803	42.37	5,193,853	40.25	4,338,349	36.90
住宅ローン	4,753,595	34.49	4,213,067	32.65	3,585,647	30.50
クレジットカード・ローン	651,389	4.73	563,613	4.37	442,001	3.76
個人向け消費者ローン	210,125	1.52	192,652	1.49	75,039	0.64
個人向け事業ローン	37,287	0.27	36,376	0.28	46,395	0.39
その他のローン ⁽¹⁾	187,407	1.36	188,145	1.46	189,267	1.61
割引手形	308,368	2.24	122,495	0.95	495,140	4.21
海外業務および子会社	1,100,406	7.98	1,143,569	8.86	1,058,648	9.00
未収利息	36,798	0.27	NA	NA	NA	NA
顧客に対する貸出金総額	13,783,053	100.00	12,903,441	100.00	11,757,032	100.00

(1) 個人向け商業用不動産担保ローン、住宅担保ローンおよび教育ローンから構成されている。

当グループの顧客に対する貸出金総額は、主に国内貸出金の増加により、前年度から879,612百万人民元（6.82%）増の13,783,053百万人民元となった。

法人向け貸出は、主にインフラセクター向けの貸出が前年度から54,154百万人民元（0.84%）増加し、6,497,678百万人民元に達した。このうち、短期貸出は前年度から49,328百万人民元減少し、中・長期貸出は前年度から103,482百万人民元増加している。

個人向け貸出は5,839,803百万人民元であり、前年度から645,950百万人民元（12.44%）の増加となった。このうち、住宅ローンは540,528百万人民元（12.83%）増の4,753,595百万人民元、クレジットカード・ローンは87,776百万人民元（15.57%）増の651,389百万人民元となった。個人向け貸出は、主にセル

サービスの個人ローンである「迅速ローン」の増加により、17,473百万人民元（9.07%）増の210,125百万人民元となった。

割引手形は、主に法人顧客の短期資金需要に応じたことにより、前年度から185,873百万人民元（151.74%）増の308,368百万人民元に達した。

海外事業および子会社による貸出金は1,100,406百万人民元となり、前年度から43,163百万人民元（3.77%）減少した。

貸出金の担保別内訳

以下の表は、表示日現在の貸出金の内訳を担保別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
無担保貸出	4,301,972	31.21	3,885,329	30.11
保証付き貸出	2,024,072	14.69	2,123,492	16.46
貨幣性資産以外の有形資産を 担保とする貸出	6,218,435	45.12	5,539,863	42.93
貨幣性資産を担保とする貸出	1,201,776	8.72	1,354,757	10.50
未収利息	36,798	0.26	NA	NA
顧客に対する貸出金総額	13,783,053	100.00	12,903,441	100.00

顧客に対する貸出金に係る減損引当金

(単位：百万人民元)	2018年			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2018年1月1日現在	149,249	65,887	128,666	343,802
振替：				
ステージ1への/(からの)振替	3,153	(2,578)	(575)	-
ステージ2への/(からの)振替	(4,241)	5,041	(800)	-
ステージ3への/(からの)振替	(1,476)	(16,077)	17,553	-
新たに組成または購入された金融資産	88,574	-	-	88,574
振替(出)/返済	(60,428)	(9,578)	(40,718)	(110,724)
再測定	8,784	50,929	73,514	133,227
償却	-	-	(43,879)	(43,879)
償却済貸出金の回収	-	-	6,623	6,623
2018年12月31日現在	183,615	93,624	140,384	417,623

当グループは、新金融商品基準の要請に従い、信用資産の質の変化に応じた減損引当金の計上を行った。2018年12月31日現在、償却原価で測定される貸出金の減損引当金は417,623百万人民元であった。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金は、946百万人民元であった。

なお、貸出金に係る減損引当金の詳細については、本書第6「1.財務書類」の注記「顧客に対する貸出金」を参照のこと。

金融投資

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を性質別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
負債性証券投資	5,260,061	92.04	4,714,014	90.97
資本性商品およびファンド	104,270	1.82	113,244	2.19
その他の負債性証券	350,578	6.14	354,390	6.84
金融投資合計	5,714,909	100.00	5,181,648	100.00

2018年、当グループは年初に策定した投資戦略およびリスク方針を着実に実行し、国内外の市場変動に積極的に対応するとともに商品構成の最適化を継続的に行之、投資収益の向上に努めた。2018年12月31日現在、当グループの金融投資合計は5,714,909百万人民元となり、前年度から533,261百万人民元(10.29%)の増加となった。

このうち負債性証券投資は、前年度から546,047百万人民元(11.58%)増加し、金融投資合計の92.04%(前年度から1.07ポイントの上昇)を占めた。資本性商品およびファンドは、前年度から8,974百万人民元減少し、金融投資合計の1.82%(前年度から0.37ポイントの低下)を占めた。その他の負債性商品(主に、オンバランスの元本保証型WM商品の発行を通じて当行が保有する、銀行および銀行以外の金融機関への預け金、負債性証券および信用資産を含む。)は、3,812百万人民元減少し、金融投資合計に占める割合は6.14%となった。

負債性証券投資

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を通貨別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	5,008,914	95.22	4,474,161	94.91
米ドル	147,218	2.80	142,899	3.03
香港ドル	53,664	1.02	43,256	0.92
その他の外国通貨	50,265	0.96	53,698	1.14
負債性証券投資合計	5,260,061	100.00	4,714,014	100.00

2018年12月31日現在、人民元建て負債性証券への投資総額は、前年度から534,753百万人民元(11.95%)増の5,008,914百万人民元となった。外貨建て負債性証券への投資総額は、前年度から11,294百万人民元(4.71%)増の251,147百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を発行体別に示したものである。

2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
---------------	---------------

(百万人民元、%を除く)	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
政府	3,753,874	71.36	3,254,126	69.03
中央銀行	38,852	0.74	37,712	0.80
政策銀行	791,660	15.05	814,909	17.29
銀行および銀行以外の金融機関	227,713	4.33	170,730	3.62
その他	447,962	8.52	436,537	9.26
負債性証券投資合計	5,260,061	100.00	4,714,014	100.00

金融債

2018年12月31日現在、当グループは総額1,019,373百万人民元にのぼる金融債を保有していた。このうち、791,660百万人民元が政策銀行によって発行され、227,713百万人民元が銀行および銀行以外の金融機関によって発行されたもので、それぞれ77.66%および22.34%を占めた。当グループは、慎重かつ合理的な原則に基づき、新たな金融商品基準に従って金融債の減損引当金を計上しており、信用リスクの著しい増加はない。

以下の表は、本報告期間末現在、当グループが保有する金融債のうち額面金額の大きい上位10件を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	額面金額	年利率(%)	満期日	減損引当金
2014年に政策銀行が発行	14,320	5.44	2019年4月8日	2
2014年に政策銀行が発行	11,560	5.79	2021年1月14日	1
2014年に政策銀行が発行	11,540	5.67	2024年4月8日	1
2014年に政策銀行が発行	10,630	5.61	2021年4月8日	1
2010年に政策銀行が発行	10,000	4.21	2021年1月13日	1
2018年に政策銀行が発行	9,940	4.04	2028年7月6日	1
2018年に政策銀行が発行	9,200	3.76	2023年8月14日	1
	1年物定期預金金利			
2010年に政策銀行が発行	8,280	+ 0.59	2020年2月25日	1
2018年に政策銀行が発行	8,000	4.86	2028年9月5日	-
2013年に政策銀行が発行	7,600	4.43	2023年1月10日	1

- (1) 金融債とは、政策銀行、銀行、銀行以外の金融機関等、金融機関が発行する譲渡可能な負債性証券をいう。

未収利息

財政部が発行した「2018年度金融企業財務諸表の様式」に従い、実効金利法を用いた場合の金融商品から生じる利息は、対応する金融商品の簿価に含め、必要に応じて財務書類に計上されるものであるため、もはや「未収利息」として別途記載は行わない。

担保権実行資産

当グループは、減損貸出金の回収努力の一環として、貸出金の貸倒れ損失を補填するため、法的措置または借入人からの任意譲渡により担保権を取得することができる。2018年12月31日現在、当グループの担保権実行資産は3,110百万人民元であり、担保権実行資産に係る減損引当金は1,165百万人民元であった。詳細については、本書第6「1.財務書類」の注記「その他資産」を参照のこと。

負債

以下の表は、表示日現在の当グループの負債合計の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客からの預金	17,108,678	80.58	16,363,754	80.50	15,402,915	79.50
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	1,847,697	8.70	1,720,634	8.46	1,935,541	9.99
発行済負債性証券	775,785	3.66	596,526	2.93	451,554	2.33
中央銀行からの借入金	554,392	2.61	547,287	2.69	439,339	2.27
買戻契約に基づいて売却された金融資産	30,765	0.15	74,279	0.37	190,580	0.98
その他の負債 ⁽¹⁾	913,782	4.30	1,026,076	5.05	954,122	4.93
負債合計	21,231,099	100.00	20,328,556	100.00	19,374,051	100.00

(1) 損益を通じて公正価値で測定される金融負債、公正価値がマイナスのデリバティブ、未払人件費、未払税金、未払利息、引当金、繰延税金負債およびその他の負債から構成される。

2018年12月31日現在、当グループの負債合計は21.23兆人民元となり、前年度から902,543百万人民元(4.44%)増加した。このうち、顧客からの預金は、前年度から744,924百万人民元(4.55%)増加して17.11兆人民元となったが、経過利息を考慮した場合の実際の増加額は、567,675百万人民元(3.47%)であった。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は、前年度から127,063百万人民元(7.38%)増の1,847,697百万人民元となった。発行済負債性証券は、主にティア2資本債券を2本(総額83十億人民元)発行したことから、前年度から179,259百万人民元(30.05%)増の775,785百万人民元となった。中央銀行からの借入金は、前年度から1.30%増の554,392百万人民元となった。結果的に、顧客からの預金は当グループの負債合計の80.58%を占め、前年度から0.08ポイント上昇した。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は負債合計の8.70%を占め、前年度から0.24ポイント上昇した。発行済負債性証券は負債合計の3.66%を占め、前年度から0.73ポイント上昇した。中央銀行からの借入金は負債合計の2.61%を占め、前年度から0.08ポイント低下した。

顧客からの預金

下の表は、表示日現在の当グループの顧客からの預金を商品種類別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)

法人預金	8,667,322	50.66	8,700,872	53.17	8,008,460	51.99
要求払預金	5,854,542	34.22	5,723,939	34.98	5,145,626	33.41
定期預金	2,812,780	16.44	2,976,933	18.19	2,862,834	18.58
個人預金	7,771,165	45.42	7,105,813	43.43	6,927,182	44.98
要求払預金	3,271,246	19.12	3,169,395	19.37	2,986,109	19.39
定期預金	4,499,919	26.30	3,936,418	24.06	3,941,073	25.59
海外業務および子会社	492,942	2.88	557,069	3.40	467,273	3.03
未払利息	177,249	1.04	NA	NA	NA	NA
顧客からの預金合計	17,108,678	100.00	16,363,754	100.00	15,402,915	100.00

2018年12月31日現在、当行の国内法人預金は、前年度から0.39%減少して8,667,322百万人民元となった。これは主に、第三者支払プラットフォームの決済準備金を一括してPBCに預金したため、法人の定期預金が減少したことによる。当行の国内個人預金は、前年度から665,352百万人民元（9.36%）増加して7,711,165百万人民元となった。これは国内の顧客からの預金の47.27%を占め、前年度から2.32ポイント上昇した。海外業務および子会社からの預金は、64,127百万人民元減少して492,942百万人民元となり、顧客からの預金合計の2.88%を占めた。当行の国内要求払預金は、前年度から232,454百万人民元（2.61%）増加して9,125,788百万人民元となり、国内の顧客からの預金の55.51%を占めた。定期預金は、前年度から399,348百万人民元（5.78%）増加して7,312,699百万人民元となった。これは国内の顧客からの預金の44.49%を占め、前年度から0.75ポイント上昇した。

発行済負債性証券

当行は、「有価証券の公募を行う会社の情報開示の内容および様式に関する基準 第2号—年次報告書の内容および様式（2017年改訂）」ならびに「有価証券の募集を行う会社の情報開示の内容および様式に関する基準 第38号—社債に関する年次報告書の内容および様式」に基づき、開示が要求される社債の発行を行わなかった。詳細については、本書第6「1. 財務書類」の注記「発行済負債性証券」を参照のこと。

株主資本

以下の表は、表示日現在の当グループの資本合計とその内訳を示したものである。

（単位：百万人民元）	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品 - 優先株式	79,636	79,636
資本準備金	134,537	135,225
投資再評価準備金	NA	(26,004)
その他の包括利益	18,451	NA
剰余準備金	223,231	198,613
一般準備金	279,725	259,680
利益剰余金	990,872	886,921
為替準備金	NA	(4,322)

当行株主帰属持分合計	1,976,463	1,779,760
非支配持分	15,131	16,067
<hr/>		
資本合計	1,991,594	1,795,827

2018年12月31日現在の当グループの資本合計は1,991,594百万人民元であり、主に利益剰余金が103,951百万人民元増加したことにより、前年度から195,767百万人民元（10.90％）増加した。新金融商品基準の要件に従い期首に行われた調整を考慮した場合の実際の増加額は、215,218百万人民元（12.12％）であった。自己資本の増加率が資産の増加率を上回ったことから、当グループの総資本自己資本比率は8.58％となり、前年度から0.46ポイント上昇した。

簿外項目

当グループの簿外項目には、デリバティブ、契約債務および偶発債務が含まれる。デリバティブには、金利契約、為替契約、貴金属契約等が含まれている。デリバティブの想定元本および公正価値の詳細については、本書第6「1．財務書類」の注記「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照のこと。契約債務および偶発債務には、信用コミットメント、オペレーティング・リース契約、投資契約、引受債務、償還債務、未解決の訴訟および紛争が含まれる。これらのうち、信用コミットメントが最大の構成要素であり、承認された契約済みの未使用の融資枠、未使用のクレジット・カード限度額、金融保証、信用状が含まれている。2018年12月31日現在の信用コミットメント残高は2,848,724百万人民元であり、前年度から180,448百万人民元（5.96％）減少した。契約債務および偶発債務の詳細については、本書第6「1．財務書類」の注記「契約債務および偶発債務」を参照のこと。

キャッシュ・フロー計算書の分析

営業活動から生じた資金

営業活動から生じた正味資金は、前年度から536,741百万人民元増の615,831百万人民元であった。これは主に、顧客に対する貸出金の純伸び率が2017年から鈍化したことと、準備率引下げの影響を受けて、中央銀行預け金や銀行および銀行以外の金融機関への預け金の減少が2017年を上回ったことによる。

投資活動に使用した資金

投資活動に使用した正味資金は、前年度から272,323百万人民元増の369,779百万人民元であった。これは主に、投資の売却や償還による収益の減少により、投資活動からのキャッシュ・フローが減少したことによる。

財務活動から生じた資金

財務活動から生じた正味資金は、前年度から20,129百万人民元増の28,921百万人民元であった。これは主に、債券発行による収入が増加したことによる。

重要な会計上の見積り、判断および会計方針の変更

当グループの財務諸表を作成するにあたっては経営陣による判断、見積りおよび仮定が求められるが、これらは会計方針の適用ならびに資産および負債、利益および費用の計上金額に影響を及ぼすものである。会計上の見積りおよび判断により影響を受ける主な項目には、金融資産の分類、予想信用損失の測

定、金融商品の公正価値、法人税等、従業員退職給付債務および連結の範囲が含まれる。会計上の見積りおよび判断については、本書第6「1. 財務書類」の注記「重要な会計方針および会計上の見積り」を参照のこと。

当行は27の地方銀行の持分すべてを譲渡したため、2018年12月31日に終了した会計年度の連結財務書類に地方銀行は含まれない。

当グループは、2014年7月に国際会計基準審議会により公表され、2018年1月1日に発効したIFRS第9号を適用している。IFRS第9号は会計方針の変更を構成するもので、これに関連する金額の調整は財務諸表において認識されている。当グループは、過年度におけるIFRS第9号の早期適用は選択していない。またIFRS第9号の移行要件に従い、比較対象期間の情報を修正再表示しないことを選択している。

2018年1月1日、当グループはIFRS第9号を採用した。IAS第39号に基づき作成された2017年12月31日現在の財務諸表と比べた場合、当グループの資本合計は19,451百万人民元少なくなっている。

中国GAAPに基づいて作成された財務諸表とIFRSに基づいて作成された財務書類との間の差異

中国GAAPに基づいて作成された当グループの連結財務諸表とIFRSに基づいて作成された連結財務諸表との間で、2018年12月31日に終了した年度の純利益または2018年12月31日現在の資本合計に差異はない。

事業の状況

当グループの主要な事業部門は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、トレジャリー業務ならびに海外業務および子会社を含むその他の業務である。

以下の表は、表示期間におけるそれぞれ主要な事業部門の税引前当期利益を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2018年		2017年	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
法人向け銀行業務	74,168	24.07	82,724	27.59
個人向け銀行業務	139,734	45.34	137,736	45.95
トレジャリー業務	84,735	27.50	54,617	18.22
その他	9,523	3.09	24,710	8.24
税引前当期利益	308,160	100.00	299,787	100.00

2018年における当グループの法人向け銀行業務の税引前当期利益は、前年度から10.34%減の74,168百万人民元となり、当グループの税引前当期利益の24.07%を占めた。個人向け銀行業務の税引前当期利益は、前年度から1.45%増の139,734百万人民元となり、当グループの税引前当期利益の45.34%(前年度から0.61%ポイントの減少)を占めた。トレジャリー業務の税引前当期利益は、前年度から55.14%増の84,735百万人民元となり、当グループの税引前当期利益の27.50%(前年度から9.28%ポイントの増加)を占めた。

法人向け銀行業務

法人預金

2018年、当行は継続して顧客基盤を強化し、法人預金を安定的な水準に維持した。2018年末現在の当行の国内法人預金は、前年度から33,550百万人民元（0.39%）減の8,667,322百万人民元となった。このうち、要求払預金が2.28%増加した一方、定期預金は5.51%減少した。

法人向け貸出

当行は与信構造の最適化を継続し、法人向け貸出の着実な成長と資産の質の安定を維持し、実体経済の発展を積極的に支援した。2018年末現在の当行の国内法人向け貸出は、前年度から54,154百万人民元（0.84%）増の6,497,678百万人民元となった。法人向け貸出の不良債権比率は2.60%となり、前年度から0.02ポイントと若干上昇した。

インフラセクターへの融資残高は、前年度から102,165百万人民元（3.04%）増の3,459,618百万人民元となり、法人向け貸出残高の53.24%を占め、不良債権比率は0.92%と低い水準に留まった。農業関連融資は1.76兆人民元であった。ネットワーク・サプライチェーン・ファイナンスの累積総額538.5十億人民元が33,000社に配分され、ネットワーク・サプライチェーンの協力プラットフォームの数は1,184に達した。不動産開発への融資残高は、前年度から46,654百万人民元増の365,654百万人民元となった。不動産開発融資は、主に、優良な不動産開発事業者や一般的な商業用住宅のためのプロジェクトに対して行われた。リストに基づく厳格な管理を実施し、過剰設備の業界に対する融資は前年度から5,736百万人民元減少して120,109百万人民元となった。当行は、政府系金融機関に対する融資金額の総額を厳格に管理した。規制対象に分類された貸出残高は130,926百万人民元となり、前年度から39,899百万人民元減少した。

インクルーシブ・ファイナンス業務

当行は、インクルーシブ・ファイナンスのサービス・モデルの革新と改善を行い、事業の発展を加速させた。2018年末現在のインクルーシブ・ファイナンス・ローンは、前年度から212,515百万人民元増の631,017百万人民元となった。また、インクルーシブ・ファイナンス・ローンの借入人の数は、前年度から477,400人増の1,191,900人となった。当行は、インクルーシブ・ファイナンス事業の質の高い発展を確保するため、デジタル化されたエンドツーエンド型の精密なリスク管理コントロール機能を備えたインテリジェント・リスク管理システムを確立した。

公共機関向け業務

当行は、「スマートシティのための政府業務サービス・プラットフォーム」を立ち上げて、一般市民から政府顧客への橋渡しおよび電子政府業務サービスの「雛形」作成においては、単独で業界を主導した。同プラットフォームは38の省と都市で展開されている。当行は同業他社に先駆けて「宗務に関する統合管理プラットフォーム」を立ち上げ、合計で19.3百万を超える宗教提携カードを発行し、600を上回る宗教サイトに電子チャリティー・ボックスを設置した。国民生活への奉仕という責務を果たすため、当行は、唯一のスポンサーとして、中国で開催された第4回「インターネット・プラス」大学生イノベーション&起業家精神コンテストを支援した。当行は累計125百万枚の金融社会保障カードを発行し、銀行業界への「電子社会保障カード」の導入を主導した。当行は、財政部のパイロット・プログラム「政府業務の家」に参加した唯一の銀行であり、公務員の顧客のためにエコシステムを構築した。当行は、中央政府の財政支出に関する認定代理人業務の入札を勝ち取り、金融シェアードサービス・センター・プロジェクトにおいては独占的に工業情報化部に協力を行った。また、小規模・零細企業や「農業、農民、農村地域」における小規模・零細農家の資金問題に対処するため、国家融資保証基金の設立にも参加した。当行は北京交通大学の住宅賃貸プロジェクトの推進に成功し、同大学と戦略的提携契約を締結した。また、復旦大学、中国農業大学、廈門大学、貴州大学などの主要大学とも戦略的提携契約を締結した。

国際業務

当行が中心となってブロックチェーン貿易金融プラットフォーム（当グループの国内外の約40の金融機関がこれに参加）を構築し、20の銀行および銀行以外の金融機関と協力協定を締結した。同プラットフォームの累積取引額は、2018年末までに200十億人民元を超えた。当行は、「クロスボーダーe+」システムと税関の「単一国際取引窓口」との連携を積極的に推進し、輸出入企業向けにエンドツーエンドのオンライン金融サービスを提供した。ビッグデータ技術を活用した革新的な「クロスボーダー迅速ローン」シリーズの商品を発売し、小規模・零細の輸出入企業向けに、純粋に信用に基づく完全なオンライン金融サービスを提供している。AI支援の文書審査プロジェクトは、業界で初めてこの種の適用が成功し、第1段階の機能が無事に導入にされた。

クロスボーダーの人民元事業も好調であった。英国、スイスおよびチリの3ヶ所にある当行の人民元決済支店は、着実な成長を遂げている。英国の人民元決済支店は、アジア以外では最大の人民元決済量を維持し、累積決算額は30兆人民元を上回った。オフショア人民元の顧客基盤の積極的な拡大と、オフショア市場における人民元のマーケット・メイキングとプライシング能力のさらなる向上により、香港、台湾および韓国における当行の人民元マーケットメーカーとしての地位は一層強化された。当行は、引き続き海外コルレス銀行・決済サービス網の整備を進めた。2018年末までに140を超える国および地域の金融機関と提携し、基本的に「一帯一路」に沿ったすべての国をカバーした。当行は、アラブ首長国連邦のエミラティ・ディルハム（AED）などの14の非主流通貨建ての口座を開設することにより、人民元と「一帯一路」諸国の非主流通貨との間の直接取引市場の発展を促進した。

2018年における当行の国際決済金額は1.11兆米ドルにのぼり、国内と国外間のクロスボーダー人民元決済金額は2.76兆人民元であった。当行の国際決済サービスの国内顧客数は、「クロスボーダーe+」プラットフォームの顧客数54,900人を含め、前年度から334.45%増の100,800人となった。クロスボーダーの人民元決済顧客は27,400人となり、前年度から20.25%増加した。

カストディ業務

当行では、カストディ業務のマーケティングおよび開発の推進、資産管理商品の刷新の推進、ビジネス・モデルの改善、リスク管理およびコンプライアンス管理の強化など、様々な措置を実施した。カストディ業務センターの稼働に成功し、カストディ業務の能力を大幅に向上させた。当行は、中央政府職業年金の主任管理人となるための入札を勝ち取った。また、世界トップクラスの資産運用会社の資産管理受託サービス業者に選任され、そのサービス能力については顧客から高い評価を得ている。当行はまた、中国本土と香港間の資金の相互承認および年金対象ファンドの保護預りに関する事業において、マーケット・リーダーの地位を維持した。2018年末現在の当行の保護預り資産は、前年度から681,732百万人民元（5.91%）増の12.22兆人民元にのぼった。このうち、当行の預り保険資産は、前年度から362,712百万人民元（10.19%）増の3.92兆人民元であった。

決済およびキャッシュ・マネジメント業務

決済およびキャッシュ・マネジメント業務は、順調に推移した。当行は、高性能な企業決済のための総合サービス・プラットフォーム「恵市宝（Huishibao）」を立ち上げるとともに、専門市場、資金の監視その他の分野における顧客の財務管理ニーズに応えるため、マルチレベルの資金監視モデル「監管易（Jianguanyi）」を構築した。また、グローバルな口座情報報告システムを改善したほか、グローバルな資金回収・決済機能を拡充し、顧客に効率的で利便性の高いグローバルなキャッシュ・マネジメント・サービスを提供した。当行の電子請求事業は急速な発展を遂げ、電子納税サービスが顧客の利便性を向上

させた。2018年末現在の当行の法人向け人民元決済口座は、1.51百万口座増の9.45百万口座となった一方、キャッシュ・マネジメントの稼働顧客は、0.53百万増の2.16百万人であった。

個人向け銀行業務

パーソナル・ファイナンス

2018年は、「顧客志向」の理念を堅持し、CCBの新たなリテール業務構築を加速させるため、リテール業務に重点を置いた戦略を積極的に推進するとともに、最高の顧客体験を提供するため顧客サービスの向上に継続して取り組んだ。当行は、金利自由化の流れに積極的に対応するため、個人預金の改革を推し進めるとともに、オンバランス資金とオフバランス資金の協調計画を強化した。また、フィンテックに依存して投資資産やウェルスマネジメント資産の構築能力を強化し、個人資産管理プラットフォームである「ロング・フォーチュン」を立ち上げた。さらに、モバイル決済ポートフォリオとシナリオの提供を強化し、企業レベルのデジタル決済ブランド「ロング・ペイ」を構築した。また、中国の農村振興戦略のための総合サービス・プラットフォーム「裕農通（Yunongtong）」を設立、改良し、インクルーシブ・ファイナンス・サービスのための新たなエコロジーを県レベルで創設した。個人顧客基盤はさらに強化された。2018年末現在、当行に資産を有する個人顧客の数は前年度から36百万人増加し、個人顧客の金融資産は前年度から1.05兆人民元増加した。

個人預金

当行はフィンテックの適用を強化し、高品質で効率的な商品やサービスを導入し、個人預金の着実な発展を維持した。2018年末現在の当行の国内個人預金は、前年度から665,352百万人民元（9.36%）増の7,771,165百万人民元となった。このうち、要求払預金は3.21%増加し、定期預金は14.32%増加した。

個人向け貸出

当行は、絶え間ない革新を通じて、個人向けローン商品における主導的な地位を強化した。2018年末現在の当行の個人向け貸出は、前年度から645,950百万人民元（12.44%）増の5,839,803百万人民元であった。住宅ローンについては、不動産市場のマクロ管理要件に基づき住宅ローンの与信方針の差別化を徹底させ、主に居住目的の借入人の住宅ニーズを支援した。住宅ローン残高は、前年度から540,528百万人民元（12.83%）増の4,753,595百万人民元となり、トップに立った。当行は、個人向け消費者ローンおよびビジネス・ローンにおける革新的なリーダーとしての地位を守り、ビジネスの変革と発展を推進するため、インターネットやビッグデータ技術を活用した。オンライン・チャネルである「迅速ローン」によるセルフサービスでの個人ローン残高は、189,934百万人民元であった。オフラインの個人向け消費者ローン、個人向け事業ローン、個人向け農業関連ローンの残高は、それぞれ20,191百万人民元、37,287百万人民元、2,756百万人民元であった。

デビットカード事業

当行は、デビットカード事業の基盤を固め、モバイル決済分野におけるイノベーションを強化し、食料、衣料、住居、交通等の分野における人々の暮らしに奉仕した。2018年末現在のデビットカード稼働数は1,041百万枚であり、そのうち金融系ICデビットカード数は559百万枚であった。2018年のデビットカード取引高は21兆人民元であり、前年度から36.37%増加した。当行は、引き続き「ロング・ペイ」事業の拡充を進め、当年度の累計利用者数は85.02百万人、年間の取引件数は316百万件となり、ブランド認知度と事業規模においてトップクラスの存在となった。

クレジットカード事業

当行では、引き続きクレジットカード事業の体制整備を進めるとともに、サービス機能を着実に向上させた。若年顧客層や優良顧客の積極的な拡大、給与支払代行サービスの顧客開拓に注力したほか、JOYカード、ボーナス・カード、MUSEカード、ロング・カード・クレジット（ローン）など多数の新規商品を提供し、顧客の質と活動がさらに向上した。当行は、支払改革やモバイル支払いの拘束力を強化し、口座間の情報や資金のやり取りを増加させ、支払市場における主要プレーヤーとしての地位を確立した。また、自動車のための革新的な消費者金融エコシステムを構築し、教育、海外留学、医療等の市場セグメントを開拓し、CCB「家庭向上フェスティバル」ブランドを創設した。当行は、「慧兜圈（Huidouquan）」プラットフォームを頼りに、人々の価値と利便性の創造のため、食品や自動車の修理・メンテナンスを含む180以上の産業アプリケーションを推進し、人々の日常生活に欠かせない存在となった。2018年末現在、当行が発行したクレジットカードの累計発行枚数は、前年度から14.47百万枚増加の121.40百万枚となった。当年度のクレジットカード取引高は、前年度から373,824百万人民元（14.27%）増の2,992,736百万人民元であり、ローン残高は651,389百万人民元となった。当行は、顧客総数、ローン残高、資産内容など複数の主要指標において市場をリードした。

プライベート・バンキング

当行のプライベート・バンキング業務は着実な成長を遂げた。フィンテックを活用してモバイル・プライベート・バンクを創設し、プライベート・バンキング・サービスのモバイル版を導入するなど、市場を牽引した。また、「お客様の資産形成のお手伝い」を目指した商品システムを構築し、ウェルス・アドバイザー・サービスを積極的に推進した。家族信託の新規顧客の預託金は26.1十億人民元、管理資産は24.8十億人民元であった。さらに、当行はファミリー・オフィスの革新的なサービスを開始した。2018年末現在のプライベート・バンキングの顧客預り資産は1,348,512百万人民元であり、前年度から188,982百万人民元（16.30%）増加した。プライベート・バンキングの顧客数は、前年度から17,009件（15.43%）増の127,211件となった。

受託住宅金融事業

当行は、共済住宅基金の利用強化に関する国の方針に沿って、サービス・モデルの革新や業務プロセスの改善、サービスの効率化を行い、受託住宅金融市場における当行の主導的な地位を一層強固なものにした。2018年末現在の住宅資金預金は799,866百万人民元、個人向け共済住宅基金ローンは2,210,306百万人民元であった。当行は、低・中所得者層が自ら居住するための住宅需要を支援した。

トレジャリー業務

金融市場事業

2018年、当行は、金融市場業務を着実に推し進めるとともに、トレーディング能力や商品構成の向上、顧客基盤の強化、チャネル・プラットフォームの構築、リスク管理態勢の強化に継続的に取り組んだ。これらの取組みにより、主要な業務指標では引き続きトップの座を維持し、着実に競争優位性を高めている。

マネーマーケット業務

当行は、人民元と外国通貨のポジションを適切に維持し、当行全体の健全な流動性を確保するために、慎重な運営と積極的な運営を組み合わせる事業戦略を堅持した。人民元建て資金については、常に市場における資金調達の変動に敏感であったほか、安定したポジションを維持しつつ資金の運用益の最大化を図

るため、将来的な予測を強化した。外貨建て資金については、グローバル市場の流動性の変化、特に貿易摩擦の影響やFRBの金利引上げを注視し、資金の流入・流出の最適な満期構成を維持することで、流動性の安全性を確保した。

負債性証券投資

当行は、内外の状況変化に積極的に対応し、投資ポートフォリオの安全性、流動性および投資リターンの合理的なバランスを確保した。人民元建て負債性証券への投資に関しては、バリュート投資の原則を堅持し、市場動向分析を強化するとともに、ポートフォリオ構造の継続的改善、本店と支店の事業連携強化および実体経済の発展支援を行い、当行全体でのリターンの最大化を図った。また、外貨建て負債性証券への投資に関しては、リターンの向上努力の一環として、グローバル市場の金利動向を踏まえたポートフォリオ構成の積極的な見直しを行った。

顧客主導のトレーディング業務

マーケット・メイキング業務、顧客開拓およびコンプライアンス管理に継続的に取り組み、顧客主導のトレーディング業務の健全かつ着実な発展を実現した。当行は、自律性と規制要件の遵守を強化し、グローバル外為行動規範および中国の外国為替市場ガイドラインに関する声明に署名した最初の企業の1社となった。また、顧客基盤を積極的に拡大したため、顧客数も伸び続けている。2018年、顧客主導のトレーディング業務の取引金額は425,639百万米ドル、外国為替のマーケット・メイキング取引高は3.05兆米ドルとなった。当行は、銀行間外国為替マーケット・メーカー総合ランキングで第1位を維持した。

貴金属およびコモディティ

当行は、商品ラインナップの拡充を継続し、規制に則った貴金属およびコモディティ業務の健全な発展を実現した。また、同業他社に先駆けてプラチナ・リース商品を導入するとともに、革新的な前払先渡業務を開始し、コモディティ取引に関する顧客の資金調達とヘッジ取引を組み合わせることにより、総合的な金融ソリューションを顧客に提供した。2018年における当行の貴金属の総取引高は56,617トンに、また貴金属およびコモディティ取引の個人顧客数は39.26百万人に達した。

資産管理業務

当行は新たな規制方針に積極的に対応し、資産管理業務の変革を加速させ、商品構造と資産構造を継続的に改善した。当行の富裕層向け商品は急成長を遂げ、年間192の富裕層向け商品を発売した。2018年末現在の富裕層向け商品残高は、前年度から297,509百万人民元増の299,624百万人民元となった。個人顧客向けの商品提供の割合は大幅に増加し、個人顧客向けWM商品の期末残高は1,684,329百万人民元となり、全体の76.96%を占めた。資産構成と満期のマッチングが大幅に改善された。標準化資産の割合は大幅に増加し、残高は前年度から139,886百万人民元（20.76%）増の813,810百万人民元となり、総資産の36.82%を占めた。当行は、当グループの資産管理の協調的発展を強化するとともに、「メガ・アセット・マネジャー」システムの構築に着手した。当行は、ウェルスマネジメント子会社の設立についてCBIRCの承認を得た最初の銀行となった。2018年、効果的に顧客の投資ニーズに対応するため、当行は、総額7,519,123百万人民元にのぼる様々なWM商品を独自に発行した。このうち、総額785,773百万人民元にのぼる元本保証型WM商品を1,222種、総額6,733,350百万人民元にのぼる非元本保証型WM商品を10,075種発行した。元本保証型WM商品は合計で1,641種の総額796,683百万人民元、非元本保証型WM商品は合計で8,794種の総額6,616,042百万人民元であった。2018年末現在のWM商品残高は2,188,303百万人民元であった。このうち、残り344の元本保証型WM商品残高は、前年度から12,657百万人民元減の341,779百万人民元であり、残り4,598の非元本保証型WM商品残高は、前年度から115,703百万人民元増の1,846,524百万人民元であった。

投資銀行業務

当行は、フィンテックを通じて融資とインテリジェンスを融合させた総合的な金融ソリューションを顧客に提供し、取引サービスから受入手数料5,092百万人民元を得た。2018年、当行は、総額1.40兆人民元にのぼる直接的な融資サービスを実体経済に提供した。非金融機関向けのデット・ファイナンス商品の数は、前年度から25.66%増加して合計622となったが、その総額は前年度から6.65%増加して426,533百万人民元であった。また、信用リスク軽減ワラント（CRMW）のポートフォリオを採用し、民間企業への支援を強化した。民間企業債券の引受残高は160,367百万人民元、年間引受額は58,310百万人民元となり、いずれも市場をリードした。当行は、インテリジェントな財務助言サービス・システムを活用して、顧客向けにカスタマイズされた報告書、リスク評価、財務自動診断などのサービスを提供することで得た財務助言収益は、前年度から8.40%増の3,480百万人民元となった。広東および上海のM&Aセンターが主導的役割を果たしたことにより、M&Aおよび財務助言サービスの再構築による収益は、前年度から倍増して631百万人民元に達した。当行は、NDRCと協力して、国家戦略上重要な新興産業の発展を支援するにあたりエクイティ・ファイナンスを十分に活用するため、国家戦略新興産業開発基金を共同で開始した。また、革新的な新規事業のために累計総額2.3十億人民元にのぼる社債と6十億人民元の貧困削減債券の引受けを行った。当行は、民間資金18.9十億人民元の住宅賃貸市場への投入を支援し、住宅賃貸セクターにおいては35.4十億人民元の債券の登録を行った。グリーン金融改革・イノベーション・パイロット・ゾーンにおいて、アセット・バック証券への証券化パイロット・プログラムで確かな成果を上げた企業は、当行が初めてであり、総額114.7十億人民元にのぼる企業向けに登録されたグリーン・ボンド・プロジェクトを推進した。さらに、グローバル化戦略と一帯一路構想を支援するため、優良中国企業のために40十億米ドルを超える債券を発行し、総額50,855百万人民元にのぼるコーポレート・ローン資産とする6件のアセット・バック証券化商品を発行し、市場をリードした。

金融機関向け業務

当行の金融機関向け業務は安定的に推移した。金融機関連携プラットフォームの立上げが順調に行われた一方、リテール事業向けにAIを活用したリスク管理やリスク制御など、数多くの商品が登場した。また、金融機関が取引を行うための新たなモバイル・バンキング・チャネルなど、金融機関のビジネス・システムの機能が一層強化された一方で、オンラインでセルフサービスによる問合わせや返答を行う機能も導入された。2018年末現在の当行の国内金融機関資産は、前年度から307,169百万人民元増の765,671百万人民元であった。他の金融機関に対する金融機関負債（保険預金を含む。）の残高は1,279,253百万人民元であり、前年度から81,245百万人民元増加した。

海外における商業銀行業務

当グループは、顧客サービス能力のグローバル化と国際競争力の強化により、海外業務および企業ネットワークの着実な拡大、サービスチャネルの拡大および金融商品の拡充を進めた。2018年2月、当行のニュージーランド支店が正式に開設された。2018年末までに当行が設置した海外拠点は、香港、シンガポール、ドイツ、南アフリカ、日本、韓国、米国、英国、ベトナム、オーストラリア、ロシア、ドバイ、台湾、ルクセンブルグ、マカオ、ニュージーランド、カナダ、フランス、オランダ、スペイン、イタリア、スイス、ブラジル、ケイマン諸島、アイルランド、チリ、インドネシア、マレーシア、ポーランドなど29の国と地域に及んだ。また当行は、CCBアジア、CCBロンドン、CCB ロシア、CCB ヨーロッパ、CCB ニュージーランド、CCB Brasil、CCB マレーシアなどの完全所有子会社を保有していたほか、CCBインドネシアの株式資本の60%を保有していた。2018年の海外商業銀行の純利益は、前年度から11.17%増の7,999百万人民元であった。

CCBアジア

CCBアジア（中国建設銀行（亜洲）股份有限公司（China Construction Bank (Asia) Corporation Limited））は、香港で登録された認可銀行であり、発行済み全額払込済み資本金は6,511百万香港ドル（17,600百万人民元）である。

CCBアジアは、香港とマカオを中核拠点を置き、中国本土と東南アジアに広がる地域で幅広い事業に従事する免許を有している。ホールセール事業の対象顧客には、地元のブルーチップ企業、大手のレッドチップ企業や多国籍企業が含まれている一方で、地域の優良顧客に対してもトップクラスの金融サービスを提供している。CCBアジアは、海外のシンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンスなどの専門的な金融サービスの提供において豊富な経験と伝統的な優位性を有しており、国際決済、貿易金融、金融市場取引、大口の仕組預金、財務助言サービスなど、包括的な金融サービスで急速な成長を遂げている。CCBアジアは、当グループの香港のリテール・バンキングおよび中小企業向けのサービス・プラットフォームであり、47の支店（ウェルスマネジメント・センターおよび個人向けローン・センターを含む。）を有している。2018年末現在のCCBアジアの総資産は395,008百万人民元、株主資本は54,833百万人民元であった。2018年の純利益は3,018百万人民元であった。

CCBロンドン

CCBロンドン（中国建設銀行（倫敦）有限公司（China Construction Bank (London) Limited））は、2009年に英国で設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は200百万米ドル（1.5十億人民元）である。

CCBロンドンは、英国で事業を営む中国系機関、中国への投資を行っている英国企業、および中国と英国間の貿易に関連している企業へのサービス提供を専業としている。主に、法人預金および法人融資、国際決済および貿易金融、人民元と英ポンドの決済、金融市場取引商品などに従事している。2018年末現在の総資産は4,828百万人民元、株主資本は3,597百万人民元であった。2018年の純利益は12百万人民元であった。

CCBロシア

CCBロシア（中国建設銀行（俄羅斯）有限責任公司（China Construction Bank (Russia) Limited））は、2013年にロシアで設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は4.2十億ルーブルである。CCBロシアは、ロシア連邦中央銀行が発行した包括的な銀行免許、貴金属取引免許および債券市場参加者免許を有している。

CCBロシアは、ロシアで事業を営む中国企業、ロシアの大企業、および中露二国間貿易に関連する多国籍企業へのサービス提供を専業としている。主に、法人預金および法人融資、国際決済および貿易金融、金融市場取引、金融機関向け業務、清算業務などに従事している。2018年末現在のCCBロシアの総資産は2,544百万人民元、株主資本は620百万人民元であった。2018年の純利益は37百万人民元であった。

CCBヨーロッパ

CCBヨーロッパ（中国建設銀行（欧州）有限公司（China Construction Bank (Europe) S.A.））は、2013年にルクセンブルグで設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は200百万ユーロである。CCBヨーロッパはルクセンブルグに拠点を置き、パリ、アムステルダム、バルセロナ、ミラノおよびワルシャワに支店を開設している。

CCBヨーロッパは、主に欧州で事業を営む中国の大企業および中堅企業ならびに中国に進出している欧州の多国籍企業向けにサービスを提供している。主に、法人預金および法人融資、国際決済および貿易金融、クロスボーダー取引などに従事している。2018年末現在のCCBヨーロッパの総資産は9,772百万人民元、株主資本は1,421百万人民元であった。2018年の純利益は35百万人民元であった。

CCBニュージーランド

CCBニュージーランド（中国建設銀行（紐西蘭）有限公司（China Construction Bank (New Zealand) Limited））は、2014年にニュージーランドで設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は199百万ニュージーランド・ドルである。

CCBニュージーランドは、ホールセールおよびリテール業務の免許を保有しており、法人融資、貿易金融、人民元決済、クロスボーダー取引など、総合的かつ質の高い金融サービスを提供している。2018年末現在のCCBニュージーランドの総資産は5,250百万人民元、株主資本は990百万人民元であった。2018年の純利益は51百万人民元であった。

CCBブラジル

CCBブラジル（中国建設銀行（巴西）股份有限公司（China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A））は、2014年にブラジルで当行が買収した完全所有子会社である。その前身であるバンコ・インダストリアル・エ・コメルシアルS.A.（Banco Industrial e Comercial S.A.）は、2015年に上場が廃止されて現在の名称に変更された。

CCBブラジルは、法人融資、トレーディングおよび個人向けローンなどの銀行サービスのほか、リースなど非銀行系の金融サービスも提供している。CCBブラジルは、ブラジル国内に9つの支店、ケイマンに1支店、完全所有子会社5社および合併会社1社を保有している。これらの子会社が、個人向けローン、クレジットカード、設備リースなどのサービスを提供している一方、合併会社はファクタリングとフォワーディングに焦点を当てている。2018年末現在のCCBブラジルの総資産は33,181百万人民元、株主資本は2,882百万人民元であった。2018年の純利益はマイナス323百万人民元であった。

CCBマレーシア

CCBマレーシア（中国建設銀行（馬來西亞）有限公司（China Construction Bank (Malaysia) Berhad））は、2016年にマレーシアで設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は822.6百万マレーシア・リンギットである。2017年6月に正式に営業を開始した。

CCBマレーシアは、認可を受けた商業銀行として、一帯一路構想に関わる主要プロジェクト、中国とマレーシアの二国間貿易に携わる企業およびマレーシア国内の大型現地インフラ・プロジェクトに対し、グローバルな信用供与、貿易金融、サプライチェーン・ファイナンス、マレーシア・リンギットや人民元など多数の通貨の決済、クロスボーダーの資金取引など、様々な金融サービスを提供することができる。2018年末現在のCCBマレーシアの総資産は7,293百万人民元、株主資本は1,373百万人民元であった。2018年の純利益は16百万人民元であった。

CCBインドネシア

CCBインドネシア（中国建設銀行（印度尼西亚）股份有限公司（PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk））は、インドネシア証券取引所に上場されている完全認可を受けた商業銀行であり、登録資本は1.66兆インドネシア・ルピアである。CCBインドネシアはジャカルタに本店を置き、インドネシア全土に94の支店と営業所を有しており、インドネシアの主要な島々をカバーしている。当行は、2016年9月にPTバンク・ウィンドゥ・クンチャナ・インターナショナルTbk（PT Bank Windu Kentjana International Tbk）の株式60%の取得を完了し、2017年2月に現在の社名に変更された。

CCBインドネシアは、一帯一路構想への大規模な支援の提供を含む中国とインドネシア二国間の投資と貿易の促進、インドネシアにおける地域開発の促進、インドネシアにおけるブルーチップ企業へのサービスの提供に従事しており、法人向け業務、中小企業向け業務、貿易金融、インフラ金融等に焦点を当てている。2018年末現在のCCBインドネシアの総資産は7,686百万人民元、株主資本は1,224百万人民元であった。2018年の純利益は51百万人民元であった。

統合された業務子会社

当グループは、CCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCBファイナンシャル・リーシング、CCB信託、CCB生命保険、中徳住宅貯蓄銀行、CCBフューチャーズ、CCB年金、CCB損害保険、CCBインベストメント、CCBインターナショナルなど、多数の国内および海外子会社を所有している。2018年、統合された業務子会社の事業展開は総じて堅調に推移し、事業は順調に拡大した。利益については、海外資本市場の変動により若干の減益となったが、減益は予想されていたことであり、減益幅は想定範囲内であった。2018年末現在の統合された業務子会社の総資産は474,479百万人民元であり、前年から7.37%の増加となった。純利益は9.90%減の5,602百万人民元であった。

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント（建信基金管理有限責任公司（CCB Principal Asset Management Co., Ltd.））は、2005年に設立され、200百万人民元の登録資本を有している。かかる資本のうち、当行が65%、プリンシパル・ファイナンシャル・サービスズ・インク（Principal Financial Services, Inc.）と中国華電集団資本控股有限公司（China Huadian Capital Holdings Company Limited）がそれぞれ25%と10%を出資している。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、ファンドの募集・販売および資産運用に従事している。

2018年、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは各地で過去最高の業績を達成した。2018年末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は1.62兆人民元であった。このうちミューチュアル・ファンドが633,139百万人民元で、業界第3位であった。ラップ口座は464,024百万人民元の規模を誇り、業界最大であった。子会社であるCCBプリンシパル・キャピタル・マネジメント・カンパニー・リミテッド（CCB Principal Capital Management Co., Ltd.）の運用資産は、合計520,338百万人民元にのぼり、業界第1位であった。2018年末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は5,954百万人民元、株主資本は4,722百万人民元であった。2018年の純利益は1,146百万人民元であった。

CCBファイナンシャル・リーシング

CCBファイナンシャル・リーシング（建信金融租賃有限公司（CCB Financial Leasing Co., Ltd.））は、2007年に設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は8十億人民元である。CCBファイナンシャル・リーシングは、主にファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡および購入、確定利付証券への投資、賃借人からの敷金の回収、銀行間貸出および銀行間預金、金融機関からの借入、海外からの借入、リース物件の売却および処分、経済コンサルティング、国内保税地域でファイナンス・リース業を行う特別目的会社の設立、子会社および特定目的会社による外部資金調達のための保証の提供に従事している。

2018年、CCBファイナンシャル・リーシングは、総合的な競争力を強化するため、航空機リース、グリーン・リースおよび生活サービスの主要3分野、ならびに統合された都市インフラ、ハイエンド機器の製造などの6分野において、革新的な商品およびサービス開発への取組みを強化した。海外事業の積極的かつ着実な拡大により、国際的な存在感を高め、積極的かつ効果的なリスクの予防・管理措置を講じることにより、安定した資産内容を維持し、質の高い事業展開を実現した。2018年末現在の総資産は147,386百万人民元、株主資本は14,472百万人民元であった。2018年の純利益は1,315百万人民元であった。

CCB信託

CCB信託（建信信託有限責任公司（CCB Trust Co., Ltd.））は、リストラクチャリング後の2009年に設立され、登録資本は1,527百万人民元である。当行および合肥興泰金融控股（集団）有限公司（Hefei Xingtai Financial Holding (Group) Co., Ltd.）が、それぞれ67%および33%を出資している。CCB信託

は、主に信託業務、投資銀行業務および自己勘定業務に従事している。信託業務には、主に単一ファンド・トラスト、集合ファンド・トラスト、不動産信託、株式信託、家族信託があり、信託財産は主に融資と投資に使用されている。投資銀行業務には、主に財務助言業務、株式信託、債券引受けが含まれている。自己勘定業務には、主に融資、株式投資、株式ファンドによる有価証券投資が含まれている。

2018年、CCB信託は、業務におけるコンプライアンス改善の取り組みを強化し、イノベーション主導の開発に積極的に取り組み、堅調な業績を達成した。2018年末現在の運用信託資産は1,403,939百万人民元であった。CCB信託の総資産は22,273百万人民元、株主資本は13,581百万人民元であった。2018年の純利益は2,056百万人民元であった。

CCB生命

CCB生命（建信人寿保险股份有限公司（CCB Life Insurance Company Limited））は1998年に設立され、登録資本は4,496百万人民元である。当行、中国人寿保险股份有限公司（台湾）（China Life Insurance Co., Ltd. (Taiwan)）、全国社会保障基金理事会（the National Council for Social Security Fund）、中国建銀投資有限責任公司（China Jianyin Investment Limited）、上海錦江国際投資管理有限公司（Shanghai Jin Jiang International Investment and Management Company Limited）および上海華旭投資有限公司（Shanghai China-Sunlight Investment Co., Ltd.）が、それぞれ51%、19.9%、14.27%、5.08%、4.9%および4.85%を出資している。CCB生命の事業範囲には、主に生命保険、健康保険、傷害保険などの個人保険、およびこれらの再保険が含まれている。

2018年、CCB生命の事業構造は最適化され、財務成績は引き続き改善した。また、事業規模や純利益といった主要指標は、銀行系保険会社の中ではトップであった。2018年末現在の総資産は132,428百万人民元、株主資本は10,429百万人民元であった。2018年の純利益は615百万人民元であった。CCB生命は、会計基準の要件に従い、2018年には新金融商品基準の実施を行わなかった。

中徳住宅貯蓄銀行

中徳住宅貯蓄銀行（中徳住房儲蓄銀行有限責任公司（Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.））は2004年に設立され、登録資本は20億人民元である。当行とシュヴェービッシュ・ハル住宅金融庫（Bausparkasse Schwaebisch Hall AG）は、それぞれ75.10%と24.90%を出資している。中徳住宅貯蓄銀行は、住宅金融セクターに特化した特殊商業銀行として、住宅貯蓄預金の受入れ、住宅貯蓄融資、住宅ローン、および国家政策に支えられた補償住宅のための不動産開発ローンに従事している。

2018年、中徳住宅貯蓄銀行は着実な事業発展を遂げ、住宅貯蓄商品の売上高は27,950百万人民元に達した。2018年末現在の中徳住宅貯蓄銀行の総資産は25,830百万人民元、株主資本は2,903百万人民元であった。2018年の純利益は、14百万人民元のマイナスとなった。

CCBフューチャーズ

CCBフューチャーズ（建信期貨有限責任公司（CCB Futures Co., Ltd.））は、リストラクチャリング後の2014年に設立され、登録資本は561百万人民元である。CCB信託および上海良友（集団）有限公司（Shanghai Liangyou (Group) Co., Ltd.）が、それぞれ80%および20%を出資している。CCBフューチャーズは、主に商品先物取次業務、金融先物取次業務、資産運用業務および先物投資助言業務に従事している。建信商貿有限責任公司（CCB Trading Company Limited）はリスク管理を行うCCBフューチャーズの完全所有子会社であり、倉庫証券業務やプライシング業務といったCSRCの認可を受けた試験的リスク管理業務のほか、一般貿易業務に従事している。

2018年、CCBフューチャーズはすべての事業分野において安定的な発展を維持し、実体経済に役立つことのできる能力を強化した。2018年末現在のCCBフューチャーズの総資産は6,996百万人民元、株主資本は677百万人民元であった。2018年の純利益は27百万人民元であった。

CCB年金

CCB年金（建信養老金管理有限責任公司（CCB Pension Management Co., Ltd.））は2015年に設立され、登録資本は2.3十億人民幣元である。当行および全国社会保障基金理事会が、それぞれ85%および15%を出資している。CCB年金の事業範囲には、主に全国社会保障基金の運用管理、企業年金基金の管理関連業務、年金基金の受託管理業務および上記の資産管理業務に係る年金助言業務が含まれる。

2018年、CCB年金は、不動産に基づくウェルスマネジメントと年金を組み合わせた商品モデル（「住宅寄託＋年金」）の導入や、総合的な年金サービス・プラットフォームである「Jian Yi Ren Sheng」アプリの開発を行ったほか、中国の介護に関する深刻な懸念や問題に対処するため、年金ファイナンスの利点を十分に活かした。当行は、CCB年金の投資運用能力を引き続き向上させたことから、投資実績において市場プレーヤーの中でトップの地位を確保した。また、政府管掌の企業年金についての入札もすべて獲得し、企業年金市場においても大きな成功を収めた。市場における競争力と影響力の向上に伴い、CCB年金の運用資産は442,086百万人民幣元に達した。2018年末現在のCCB年金の総資産は2,760百万人民幣元、株主資本は2,275百万人民幣元であった。2018年の純利益は61百万人民幣元であった。

CCB損保

CCB損保（建信財産保険有限公司（CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.））は、2016年に正式に設立され、登録資本は1十億人民幣元である。CCB生命、寧夏交通投資有限公司（Ningxia Traffic Investment Co., Ltd.）および銀川通聯資本投資運営有限公司（Yinchuan Tonglian Capital Investment Operation Co., Ltd.）が、それぞれ90.2%、4.9%および4.9%を出資している。CCB損保の事業範囲には、主に自動車保険、企業財産保険、家財保険、建設工事保険、機械保険、賠償責任保険、船体・貨物保険、短期傷害保険および上記保険の再保険が含まれる。

2018年、CCB損保の事業発展は弾みのついたものとなった。2018年末現在のCCB損保の総資産は1,111百万人民幣元、株主資本は641百万人民幣元であった。2018年の純利益は、99百万人民幣元のマイナスとなった。

CCBインベストメント

CCBインベストメント（建信金融資産投資有限公司（CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.））は、2017年に設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は12十億人民幣元である。主に、デット・エクイティ・スワップとその関連支援業務に従事し、法令に従ってデット・エクイティ・スワップの適格社会的投資家から資金を調達しているほか、デット・エクイティ・スワップだけに用いられる金融債の発行その他の業務を行っている。

CCBインベストメントは、市場志向型の法令に基いたアプローチを採用し、革新をもたらす機会を積極的に模索した。2018年末までに締結した市場指向型デット・エクイティ・スワップの包括契約は合計71件、契約金額は総額723.3十億人民幣元、実際の投資額は153.4十億人民幣元と、業界をリードした。2018年末現在のCCBインベストメントの総資産は32,760百万人民幣元、株主資本は12,268百万人民幣元であった。2018年の純利益は62百万人民幣元であった。

CCBインターナショナル

CCBインターナショナル（建銀国際（控股）有限公司（CCB International (Holdings) Limited））は、2004年に設立された当行の完全所有子会社のひとつであり、登録資本は601百万米ドルである。公募のスポンサー業務や引受業務、会社のM&Aやリストラクチャリング、直接投資、資産管理、証券仲介、市場調査などの投資銀行関連サービスを提供している。

2018年、CCBインターナショナルは、引き続き新たな経済発展の機会に焦点をあて、国家戦略の策定を支援し、実体経済に革新的なサービスを提供することで、全事業分野において安定的な発展を維持した。証券のスポンサーや引受会社、M&Aの財務アドバイザーを務めるなど、業界をリードした。2018年末現在のCCBインターナショナルの総資産は84,085百万人民幣元、株主資本は9,749百万人民幣元であった。

地方銀行

当行は、財政部の承認を得て、2018年6月に北京金融資産取引所に上場させることにより、農村銀行27行に対して所有する全株式の譲渡を目指した。2018年8月、当行は、譲受人である中国銀行股份有限公司（Bank of China Limited）および新加坡富登金融控股公司（Fulleton Financial Holdings Pte Ltd.）との間で株式譲渡契約を締結した。CBIRCおよび地方銀行27行の規制当局の承認を得て、株式譲渡はすべて2018年12月に完了した。これらの株式持分の移転により、当グループは、より効率的な資源の管理・配分、注力対象の再検討ならびにフィンテックや商品サービスのイノベーションの活用が可能になることから、「農業、農民、農村地域」に関連した経済開発をより推進しやすくなる。

地域部門別の内訳

以下の表は、表示期間における当グループの税引前当期利益の内訳を地域部門別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2018年		2017年	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	49,754	16.15	53,279	17.77
珠江デルタ	48,878	15.86	43,439	14.49
渤海地域	33,146	10.76	35,143	11.72
中央部	41,131	13.35	48,105	16.05
西部	42,631	13.83	45,837	15.29
北東部	782	0.25	2,450	0.82
本店	81,572	26.47	59,357	19.80
海外	10,266	3.33	12,177	4.06
税引前当期利益	308,160	100.00	299,787	100.00

以下の表は、表示日現在の当グループの資産の内訳を地域部門別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	4,552,908	13.78	4,687,993	14.68
珠江デルタ	3,568,920	10.80	3,479,166	10.89
渤海地域	5,294,864	16.03	4,916,680	15.39
中央部	4,207,180	12.73	4,063,059	12.72
西部	3,448,750	10.44	3,294,459	10.32
北東部	1,179,534	3.57	1,100,318	3.45
本店	9,090,812	27.52	8,672,547	27.15
海外	1,694,519	5.13	1,726,043	5.40

資産合計⁽¹⁾	33,037,487	100.00	31,940,265	100.00
---------------------------	-------------------	---------------	------------	--------

(1) 資産合計は除去資産と繰延税金資産を除く。

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出金および不良債権の内訳を地域部門別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在			
	全体に対 する割合		不良債権 比率		全体に対 する割合		不良債権 比率	
	貸出金総額	(%)	不良債権	(%)	貸出金総額	(%)	不良債権	(%)
揚子江デルタ	2,386,931	17.31	26,234	1.10	2,288,830	17.74	31,460	1.37
珠江デルタ	2,085,684	15.13	24,077	1.15	1,941,337	15.05	27,777	1.43
渤海地域	2,292,606	16.63	42,331	1.85	2,131,045	16.52	38,302	1.80
中央部	2,418,013	17.54	34,087	1.41	2,176,159	16.86	32,154	1.48
西部	2,277,666	16.53	36,092	1.58	2,117,740	16.41	34,973	1.65
北東部	712,310	5.17	25,850	3.63	672,309	5.21	18,920	2.81
本店	685,733	4.98	8,123	1.18	574,506	4.45	5,867	1.02
海外	887,312	6.44	4,087	0.46	1,001,515	7.76	2,838	0.28
未収利息	36,798	0.27	-	-	NA	NA	NA	NA
顧客に対する貸出金総額	13,783,053	100.00	200,881	1.46	12,903,441	100.00	192,291	1.49

以下の表は、表示日現在の当グループの預金の内訳を地域部門別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額	全体に対する 割合(%)	金額	全体に対する 割合(%)
揚子江デルタ	2,933,998	17.15	2,951,029	18.03
珠江デルタ	2,514,306	14.70	2,551,496	15.59
渤海地域	3,106,230	18.16	2,896,463	17.70
中央部	3,498,480	20.44	3,200,877	19.56
西部	3,262,605	19.07	3,137,692	19.18
北東部	1,115,627	6.52	1,044,470	6.38
本店	7,241	0.04	24,658	0.15
海外	492,942	2.88	557,069	3.41
未払利息	177,249	1.04	NA	NA
顧客からの預金合計	17,108,678	100.00	16,363,754	100.00

支店網および経路の構築

当グループは、世界中の支店、営業所、セルフサービス施設、専門のサービス機関および電子バンキング・サービス・プラットフォームを通じて、便利で質の高い銀行サービスを顧客に提供している。2018年末現在、当行は14,977ヶ所の営業拠点を有しており、その内訳は、国内施設は本店、37の第一次支店、351の第二次支店、14,110の営業所、営業所管轄の446の店舗、本店内の専門クレジットカード・センター1ヶ所を含む14,946ヶ所、また海外機関は31ヶ所であった。さらに、当行は子会社18社を有しており、これらの子会社は合計542ヶ所の施設（国内施設358ヶ所および海外施設184ヶ所）を所有している。

物理的経路

2018年、当行は、引き続き店舗設備の改善を進めたことにより、サービスの提供地域の拡大を継続してサービスの提供を大幅に向上させた。2018年、当行は、国家的なインクルーシブ・ファイナンス戦略に対応するため、県レベルの地域に優先的に新店舗を設置して、店舗のなかった51の地域に新たに outlets したほか、小規模・零細企業、「農業、農家、農村地域」、革新的起業および貧困緩和のための厳しい戦いを支援するため135の店舗を設置した。また、周辺地域の発展を牽引する拠点となる旗艦店のネットワーク構築に向けて、累計203店舗の旗艦店を outlets し、総合的なサービスを提供している。当行はまた、92,225のATMと28,238のセルフサービス銀行（行外の13,926のセルフサービス銀行を含む。）から成るセルフサービス・ネットワークの合理化を継続した。2018年末までに、累積ベースで、320のプライベート・バンキング・センター（職員数は2,091名）を開設し、小規模事業運営センター288ヶ所と1,500ヶ所を超える個人向けローン・センターを設置した。

当行は、AI支援によるチャネルへの変革を積極的に推進した。当行のモバイル・インテリジェント端末「監管易（Longyixing）」は、口座関連サービスや「小規模・零細企業向け迅速ローン」など、19の分野にわたる計234のビジネス機能を提供しており、当行の店舗がない、またはほとんどない地域において当行がサービスを提供することのできる強力なモバイル・ツールとなっている。顔認識や音声認識などの生体認証技術は、支払い、決済、口座の資金補充、請求書の支払いなど、すべてのサービス・チャネルにおいて9つの分野にわたる100近いビジネス・シナリオに適用されている。「新世代システム」においては、ポートフォリオ取引やマルチチャネル予約、事前処理など、463の機能が追加、改良され、業務効率は向上し、顧客により良い顧客体験を提供している。当行は、モノのインターネット、AIおよびビッグデータを活用し、AI支援による価値のイノベーションを促進した。また、店舗のデジタル化を加速させ、10の支店で8つの総合デジタル・バンキング店と5つのデジタル展示ホールを稼働させ、オンラインとオフラインの双方で総合的なマルチチャネル・サービスを顧客に提供した。

当行は、全体的な費用対効果の改善に向けた努力を引き続き強化している。CCBアジア、CCB生命、中徳住宅貯蓄銀行やその他の機関は、より費用対効果の高いソリューションと業務慣行を採用し、カウンター・サービス、オンライン・チャネル、ミドル・オフィス、子会社および海外事業において、169種類（2107年度から21の増加）の業務について本店での集中処理を実現した。1日当たりの平均取引量は0.95百万人民元（ピーク時取引量は1.46百万人民元）に達した。当行は、引き続きクラウド型の生産プラットフォームとメカニズムの改善、社内の外国為替審査・承認などのサービスに対するクラウドベースのソリューションの探求、効率性の高い集約的な業務資源の配分を推進した。また、革新的な「クラウド・ベット」アプリケーションを立ち上げ、累計3.84百万人のユーザーを獲得し、顧客の積極的な利用頻度を飛躍的に向上させた。

当行は、ネットワーク・サービス・リソースの共有と利用可能性を促進する努力の一環として「労働者の憩いの場」を積極的に設置し、衛生作業員、タクシー運転手、交通巡査などの屋外労働者に「休息場

所」と「暖かい場所」を提供するための献身的な努力を行った。2018年末までに、当行は正式に14,307ヶ所の「労働者の憩いの場」を設置し、全国のすべての営業店拠点をカバーし、一般市民に飲料水など便利な施設とサービスを提供している。これらのうち10,552ヶ所にはトイレ設備もある。「労働者の憩いの場」アプリの登録ユーザー数は、約6百万人であった。

電子的経路

2018年、当行はフィンテックの革新と適用を強化し、チャネル・ベースのサービスから顧客重視の業務へと移行して、新たな「オンライン・バンキング」を構築した。この関連で、チャネルの価値の貢献度を総合的に向上させ、顧客サービスの提供力を大幅に高めた。

モバイル・ファイナンス

当行は、モバイル・バンキングに音声認識技術を導入し、特に音声メニュー・ナビゲーションやインテリジェントな音声対話などのサービスを提供したほか、顔認識技術の導入により、フェイス・バインディングやソーシャル・ネットワークの共有などの機能を追加した。当行は、AI支援による投資助言サービスの提供を中心とした個人向けウェルスマネジメント・プラットフォームである「ロング・フォーチュン」を立ち上げ、顧客の過去の取引選好を踏まえた投資の推奨を行っている。

2018年末現在の個人向けモバイル・バンキングの利用者数は、前年度から16.20%増の310百万人となり、法人向けモバイル・バンキングの利用者数は1.06百万社となり、前年度から77.67%増加した。モバイル・バンキング利用者による取引高は58.24兆人民元、取引件数は21,915百万件にのぼった。SMS金融サービスの利用者数は425百万人に達し、前年度から11.61%増加した。当行のWeChat公式アカウントを利用したWeChatバンキング利用者数は89百万人に達し、このうち銀行カードをバインドしていた利用者数は64.43百万人と、前年度より14.87百万人増加した。1日当たりのメニュー訪問回数は5百万回を超え、大量配布の単一行メッセージの平均読み取り数は0.5百万回を超えた。AI支援の「小微(Xiaowei)」は、1日に1百万回以上、WeChatの「ファン」からの質問に答えた。

オンライン・バンキング

当行は、個人向けオンライン・バンキングの軽量版、海外個人向けオンライン・バンキングのニュージーランド版、個人向けオンライン・バンキングの新規英語版、個人向けオンライン・バンキングの中国語（繁体字）版をさらに追加し、オンライン・バンキングの顧客基盤を拡大した。当行の法人向けコーポレート・オンライン・バンキング海外版は、27の海外機関で利用されていた。2018年末現在の個人向けオンライン・バンキングの利用者数は、前年度から34.27百万人（12.66%）増の305百万人となり、法人向けオンライン・バンキングの利用者数は、前年度から1.54百万人（25.56%）増の7.57百万人となった。オンライン・バンキング利用者の取引高は240.39兆人民元、取引件数は22,480百万件に達した。

ホームページ

当行ホームページの1日当たりの平均ページビュー数は、前年度から39.40%増の96.55百万件、ホームページの累計登録者数は58.76百万人と前年度から10.74百万人増加するなど、ホームページの訪問回数は高い水準で推移した。当グループはマーケティング志向型のモバイル・ポータルを立ち上げ、ログインやダウンロードが不要な全過程オンラインのクローズド・ループのマーケティング・サービスを構築した。これによって、モバイル側の様々なポータルやシナリオにおいて商品サービスやアプリケーションを柔軟に展開することが容易になった。マーケティング志向型モバイル・ポータルへの訪問回数は飛躍的に伸び、1日当たりの平均ページビュー数は、前年度の5.13倍の10.11百万回となった。

E.ccb.com

新たにリテール・モールのモバイル版が導入され、ボーナスポイントやWeChatを利用した支払方法、USBキー認証を使わない融資、指紋や顔認証技術を用いた支払いなどの新しいアプリケーションが提供され、決済体験のさらなる改善が図られた。法人向けモールのタッチスクリーン版を新たに導入して、「小規模・零細企業向け迅速ローン」の決済サービスを開始した。個人向けモバイル・バンキング・ポータルが利用可能な、サプライヤー向けのタッチスクリーン版が「善付通（Shanfutong）」に導入された。2018年末現在、e.ccb.comへの出店業者数は56,200、登録会員数は26.45百万人であった。

当行は、電子商取引を通じて貧困緩和への取組みを強化し、商務部が開始した「電子商取引による貧困緩和同盟」に加盟したほか、国務院が主導する貧困緩和＆開発のためのグループ事務局により、電子商取引の貧困緩和ソリューションの模範企業に認定された。2018年末現在、e.ccb.comの貧困緩和プラットフォームに参加している出店業者数は、対象貧困地域が845に拡大したことに伴い1,938増の3,878となった。貧困緩和プラットフォームの年間取引高は10,007百万人民元に達した。

クラウド型顧客サービス

当行は顧客ニーズの変化に積極的に対応し、フィンテックの開発動向に遅れることなく、顧客サービスの各段階にスマート・カスタマーサービス・ロボットを配備した。また、電話、ネットワーク、モバイル・オンラインなどを統合したマルチチャネル・イノベーションに向けた取組みを強化するとともに、企業レベルの遠隔型金融サービス・プラットフォームである「クラウド型顧客サービス」を提供して市場を牽引した。2018年、電話対応での問合せ件数は513百万件およびインターネットでの問合せ件数は1,288百万件であり、そのうち99.56%はAIロボットによる自動応答で対応がなされた。

フィンテックおよび商品革新

フィンテック

2018年、当行はフィンテック・イノベーション・システムの変革を推進するため、フィンテック戦略計画を策定し、フィンテックを活用した業務のセキュリティ管理を改善し、経営の革新および発展に向けた取組みを強化した。

当行はフィンテック戦略の実施を推進し、技術とデータの両面からフィンテック基盤を構築し、スマート・ファイナンスとスマート・エコシステムの結合を推進するフィンテック・ビジネス・システムを確立した。AI、ビッグデータ、ブロックチェーンなどの新技術のためのプラットフォームの構築とビジネス・シナリオの適用を強化し、共同研究開発プラットフォームと企業レベルの研究開発エコシステムを構築し、フィンテック研究開発モデルの変革を推進した。当行は、CCBクラウド上の開かれたバンキング・アプリケーション・プログラミング・インターフェース（API）を通じて、金融サービスとデータ・サービスを、標準化された効率的な方法で第三者に組み込み、社会生活シナリオのあらゆる側面にまで銀行業務を拡大した。

当行は、業界に先駆けて安全かつ安心な業務運営の維持を実施した。また、当行の情報システムは年間を通じて安定的に稼働しており、基幹システムのピーク時の取引量、取引高、取引件数、顧客数、迅速払いの比率などの指標で業界をリードした。「ダブル11」の期間中、ピーク時の迅速払い取引件数が1秒当たり21,751件と高い水準にあったものの、当行の支払いチャネルは、依然として安定的かつ円滑な稼働を維持した。2018年、当行全体で9,000件を超えるフィッシングサイトを発見、処理し、パスワードが解析されてしまった90,000件のアカウントに対する保護措置を実施し、さらに56千件のリスク事象を阻止して顧客資金の安全性の確保を図った。

商品革新

2018年、当行は「第1回イノベーション・マラソン」を開催し、住宅賃貸、インクルーシブ・ファイナンスおよびフィンテックという3つの主要戦略をさらに深化させるべく革新への取組みを強化する一方、CCBに特化した長期的な革新と企業支援についてのメカニズムを構築するためのオプションを模索した。2018年、当行は1,300を超える商品革新と1,800を超える主要商品の開発を完了した。

また、政府や企業からの住宅の長期的供給を促進するため、住宅賃貸クラウド型プラットフォームを立ち上げた。「慈善宗務(Benevolence Religious Affairs)」総合サービス・プラットフォームを通じて、当行は宗務に関する総合的なサービスをワンストップで提供している。AI支援による企業間のビジネス・マッチングのための総合サービス・プラットフォーム「建融智合(Jianrongzhihe)」は、新たなビジネス展開モデルを創出した。ブロックチェーン貿易金融プラットフォームにより、国内信用状、フォーフエーディング、国際ファクタリングやロジスティクス・ファイナンスのエンド・ツー・エンドでのオンライン処理が可能となった。FITS®債の引受および販売のエンド・ツー・エンドのサポート・システムにより、当行は債券引受・販売業務について、企業レベルでの管理およびシステムによるエンド・ツー・エンドの管理統制をさらに強化することが可能となる。

当行は、「CCB - 新華インクルーシブ・ファイナンス - 小規模・零細企業指数」を公表した。これは、銀行業界初のインクルーシブ・ファイナンス指数と評価指数であり、すでに国家的影響力を得ている。当行は、国家税務総局や地方税務当局の税務データシステムと連携した「クラウド・タックス・ローン」を立ち上げ、小規模・零細企業の要望に沿った当行の商品サービスをよりの確に選び出し、よりの確にリスク管理を行うことを可能にした。ウェルスマネジメント・プラットフォームである「ロング・フォーチュン」は、金融と技術のリソースを統合することで、新たなリテール・モデルを創出した。ファミリー・オフィスは、プライベート・バンキング事業の一環として設立され、500百万人民元を超える資産を有する顧客に総合的なサービスを提供している。かかるサービスには、家族の資産管理や相続、ファミリー・ガバナンス、継続企業としての同族経営事業の管理、社会慈善事業などが含まれる。若年層の集客を目指して、若年層の顧客向けのサービス体制を整備した。

4【経営上の重要な契約等】

重要な契約およびその履行

本報告期間中、当行は、他社資産について保護預かり、契約またはリースに関する重要な取決めを締結しておらず、また当行の資産について他社との間でかかる契約を締結していない。保証業務は当行の通常業務の過程で提供する簿外サービスであり、規制当局から認可された業務範囲内の金融保証サービスを除き、当行が開示すべき重大な保証はない。また本報告期間中、当行は重要な現金資産の管理を他者に委託することもなかった。

5【研究開発活動】

フィンテック

2018年、当行はフィンテック・イノベーション・システムの変革を推進するため、フィンテック戦略計画を策定し、フィンテックを活用した業務のセキュリティ管理を改善し、経営の革新および発展に向けた取組みを強化した。

当行はフィンテック戦略の実施を推進し、技術とデータの両面からフィンテック基盤を構築し、スマート・ファイナンスとスマート・エコシステムの結合を推進するフィンテック・ビジネス・システムを確立

した。AI、ビッグデータ、ブロックチェーンなどの新技術のためのプラットフォームの構築とビジネス・シナリオの適用を強化し、共同研究開発プラットフォームと企業レベルの研究開発エコシステムを構築し、フィンテック研究開発モデルの変革を推進した。当行は、CCBクラウド上の開かれたバンキング・アプリケーション・プログラミング・インターフェース（API）を通じて、金融サービスとデータ・サービスを、標準化された効率的な方法で第三者に組み込み、社会生活シナリオのあらゆる側面にまで銀行業務を拡大した。

当行は、業界に先駆けて安全かつ安心な業務運営の維持を実施した。また、当行の情報システムは年間を通じて安定的に稼働しており、基幹システムのピーク時の取引量、取引高、取引件数、顧客数、迅速払いの比率などの指標で業界をリードした。「ダブル11」の期間中、ピーク時の迅速払い取引件数が1秒当たり21,751件と高い水準にあったものの、当行の支払いチャネルは、依然として安定的かつ円滑な稼働を維持した。2018年、当行全体で9,000件を超えるフィッシングサイトを発見、処理し、パスワードが解析されてしまった90,000件のアカウントに対する保護措置を実施し、さらに56千件のリスク事象を阻止して顧客資金の安全性の確保を図った。

商品革新

2018年、当行は「第1回イノベーション・マラソン」を開催し、住宅賃貸、インクルーシブ・ファイナンスおよびフィンテックという3つの主要戦略をさらに深化させるべく革新への取組みを強化する一方、CCBに特化した長期的な革新と企業支援についてのメカニズムを構築するためのオプションを模索した。2018年、当行は1,300を超える商品革新と1,800を超える主要商品の開発を完了した。

また、政府や企業からの住宅の長期的供給を促進するため、住宅賃貸クラウド型プラットフォームを立ち上げた。「慈善宗務（Benevolence Religious Affairs）」総合サービス・プラットフォームを通じて、当行は宗務に関する総合的なサービスをワンストップで提供している。AI支援による企業間のビジネス・マッチングのための総合サービス・プラットフォーム「建融智合（Jianrongzhihe）」は、新たなビジネス展開モデルを創出した。ブロックチェーン貿易金融プラットフォームにより、国内信用状、フォーフエーディング、国際ファクタリングやロジスティクス・ファイナンスのエンド・ツー・エンドでのオンライン処理が可能となった。FITS®債の引受および販売のエンド・ツー・エンドのサポート・システムにより、当行は債券引受・販売業務について、企業レベルでの管理およびシステムによるエンド・ツー・エンドの管理統制をさらに強化することが可能となる。

当行は、「CCB - 新華インクルーシブ・ファイナンス - 小規模・零細企業指数」を公表した。これは、銀行業界初のインクルーシブ・ファイナンス指数と評価指数であり、すでに国家的影響力を得ている。当行は、国家税務総局や地方税務当局の税務データシステムと連携した「クラウド・タックス・ローン」を立ち上げ、小規模・零細企業の要望に沿った当行の商品サービスをよりの確に選び出し、よりの確にリスク管理を行うことを可能にした。ウェルスマネジメント・プラットフォームである「ロング・フォーチュン」は、金融と技術のリソースを統合することで、新たなリテール・モデルを創出した。ファミリー・オフィスは、プライベート・バンキング事業の一環として設立され、500百万人民元を超える資産を有する顧客に総合的なサービスを提供している。かかるサービスには、家族の資産管理や相続、ファミリー・ガバナンス、継続企業としての同族経営事業の管理、社会慈善事業などが含まれる。若年層の集客を目指して、若年層の顧客向けのサービス体制を整備した。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

本書第6「1.財務書類」の注記29を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「1.設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

当行の2019年度固定資産投資予算は、当行の開発戦略に従って、主力部門の競争力や長期的価値の創造力の強化を目的とし、事業効率の向上を目指し、外部的な事業環境の変化や技術革新を踏まえて作成されている。予算編成においては、フィンテック、住宅賃貸およびインクルーシブ・ファイナンスという3つの重要戦略の実行支援に重点が置かれている。技術とデータの双方を駆使したフィンテックの基本的能力の開発、協調的で進化的なスマート財務管理運営システムの構築、オープンかつ共有の多様なスマート・ファイナンス・エコシステムの拡大を図ることにより、当行はフィンテックと業務様式における改革を促し、新たな技術による住宅賃貸サービスやインクルーシブ・ファイナンス・サービスの開発を推進する。また、必要に応じてパイプラインの変革を実施し、業務能力や業務の実効性の向上を図る。さらに、記録保管庫の建設ニーズを満たすため当行の生産的インフラを確保するとともに、オフィスビル、大型ホール、来客用宿泊施設が必要となった場合にはいつでも対応できるよう、非生産的な業務の購入やインフラ運営のための支出を厳格に管理するものである。2019年度固定資産投資予算は、総額19十億人民元である。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2018年12月31日現在)

授権株数	種類	発行済株式総数	未発行株式数(注)
-	普通株式	250,010,977,486株	-
-	優先株式	752,500,000株	-

(注) 中国の会社法には授権株式の仕組みは存在しない。

【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	240,417,319,880株	香港証券取引所 有限公司	H株
記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	9,593,657,606株	上海証券取引所	A株
計	-	250,010,977,486株	-	-

(2018年12月31日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (100.00人民元)	優先株式	152,500,000株	香港証券取引所 有限公司	中国国外優先株式
記名式額面 (100.00人民元)	優先株式	600,000,000株	上海証券取引所	中国国内優先株式
計	-	752,000,000株	-	-

中国国外優先株式および中国国内優先株式の概要については、本書第6「1.財務書類」の注記49(2)(a)および(b)をそれぞれ参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

(2018年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (全額払込済)	資本金	摘要
2010年11月19日	234,282,741,606株	234,282,741,606人民元	A株10株に対して0.7の株主無償割当
2010年12月16日	250,010,977,486株	250,010,977,486人民元	A株10株に対して0.7の株主無償割当

優先株式

(2018年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (全額払込済)	資本金	摘要
2015年12月16日	152,500,000株	3,050,000,000米ドル	中国国外優先株式の発行
2017年12月21日	600,000,000株	60,000,000,000人民元	中国国内優先株式の発行

(4) 【所有者別状況】

下記(5)「大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

株主の数および株式保有の明細

本報告期間末現在の当行の普通株主は384,929名で、このうちH株の株主は43,160名、A株の株主は341,769名であった。2019年2月28日現在の当行の普通株主は357,934名で、このうちH株の株主は42,996名、A株の株主は314,938名であった。

(単位:株)

普通株主数合計			384,929 (2018年12月31日現在の A 株と H 株の登録株主の総数)			
上位10名の株主の株式保有の内訳						
株主の名称	株主の性質	株式 保有割合 (%)	保有株式総数	売買制限の 付されている 株式数	担保権が設定 または凍結 された株式数	報告期間中の 株式保有の 変動
匯金公司 ⁽²⁾	国	57.03	142,590,494,651(H 株)	なし	なし	
		0.08	195,941,976(A 株)	なし	なし	-
香港中央結算 (代理人) 有限公司 ^{(2) (3)}	外国法人	36.79	91,972,087,868(H 株)	なし	不明	+191,503,072
中国証券金融股份有限公 司	国有法人	0.88	2,189,259,768(A 株)	なし	なし	-476,827,663
宝武鋼鉄グループ ⁽³⁾	国有法人	0.80	1,999,556,250(H 株)	なし	なし	-443,750
国家電網 ^{(3) (4)}	国有法人	0.64	1,611,413,730(H 株)	なし	なし	-
長江電力 ⁽³⁾	国有法人	0.35	865,613,000(H 株)	なし	なし	-150,000,000
益嘉投資有限公司	外国法人	0.34	856,000,000(H 株)	なし	なし	
中央匯金資産管理有限責 任公司 ⁽²⁾	国有法人	0.20	496,639,800(A 株)	なし	なし	-
香港中央決算有限公司 ⁽²⁾	外国法人	0.20	488,832,406(A 株)	なし	なし	+244,029,486
中国人寿保険股份有限公 司 - 配当 - 個人配当 - 005L - FH002 SH	その他	0.13	325,311,115(A 株)	なし	なし	+168,940,727

- (1) 上記の株主が保有している株式は、いずれも販売制限の対象ではなかった。
- (2) 中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司の完全所有子会社である。香港中央結算(代理人)有限公司は、香港中央決算有限公司の完全所有子会社である。これを除き、当行は、上記株主間に存在するいかなる連結関係や協調行為も認識していない。
- (3) 2018年12月31日現在、国家電網と長江電力は、それぞれ当行のH株を1,611,413,730株および865,613,000株所有していたが、これらはすべて香港中央結算(代理人)有限公司名義で保有されていた。宝武鋼鉄グループは、当行のH株を1,999,556,250株所有していたが、そのうち599,556,250株は香港中央結算(代理人)有限公司名義で保有されていた。国家電網と長江電力が所有する上記のH株および宝武鋼鉄グループが所有する599,556,250株のH株を除き、当行のH株91,972,087,868株が香港中央結算(代理人)有限公司名義で保有されていたが、その中には淡馬錫控股(私人)有限公司が所有するH株も含まれていた。
- (4) 2018年12月31日現在、国家電網がその完全所有子会社を通じて保有する当行のH株は以下のとおりである。国網英大国際控股集团有限公司54,131,000株、国家電網国際発展有限公司1,315,282,730株、魯能集团有限公司230,000,000株および深圳国能国際商貿有限公司12,000,000株。

2【配当政策】

当行は、現行の定款に従い、現金、株式および現金と株式の組み合わせにより配当を分配することができる。特別の事情がない限り、当行が利益を計上し、未分配のプラスの累積利益を有する年においては現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する現金配当は、連結ベースでその年の当行株主帰属純利益の10%を下回らないものとする。利益分配方針の調整にあたっては、取締役会が調整についての議論と調整理由の検証を行い、書面による報告書を作成する。独立非業務執行取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認される。利益分配方針の調整についての議論や承認を行うにあたっては、当行はオンライン投票チャネルを株主に提供する。

当行による利益分配方針の策定や実施は、定款の規定や株主総会決議の要件を遵守して行われる。当行は、健全な方針決定のための手続や仕組みと、明確かつ厳密な配当基準と配当比率を有している。独立非業務執行取締役がデューディリジェンスを実施し、利益処分案の意思決定過程において真摯にその役割を果たした。少数株主は自由に意見や要望を述べることができ、その正当な権利と利益は完全に保護されている。

2018年度に関する現金配当の金額と当行純利益に対する現金配当の比率は、以下のとおりである。

	2018年
現金配当	76,503人民元
純利益に対する現金配当比率 ¹	30.04%

1 純利益とは連結ベースでの当行株主帰属純利益をいう。現金配当の詳細については、本書第6「1. 財務書類」の注記「利益処分」を参照のこと。

下記の2018年度利益処分案は、2019年6月21日に開催された2018年度年次株主総会において承認された。該当日に登録されているすべての株主に対し、現金配当が行われる。

- (1) 2018年度の当行の税引後利益246,184百万人民元のうち10%の利益(24,618百万人民元)を、法定剰準備金として割り当てること。
- (2) 中国財政部の発行した「金融機関による準備金積立に関する管理措置」(財金[2012]第20号)に従い、一般準備金として17,897百万人民元を留保すること。
- (3) 2018年度の現金配当として、1株当たり0.306人民元(税引前)が当行の全株主(2019年7月9日の取引終了後の株主名簿への登録株主)に分配され、現金配当は合計で76,503百万人民元となること。
- (4) 2018年度は、資本準備金から株式資本への振替は行わないこと。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

< 香港証券取引所 - H株 >

(単位: 香港ドル)

年	2014	2015	2016	2017	2018
高値	6.41 (¥90)	7.94 (¥112)	6.10 (¥86)	7.20 (¥102)	9.12 (¥129)

安値	4.92 (¥69)	5.06 (¥71)	4.31 (¥61)	5.72 (¥81)	6.07 (¥86)
----	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

出典：ブルームバーグ・エルエルピー

< 上海証券取引所 - A株 >

(単位：人民元)

年	2014	2015	2016	2017	2018
高値	6.73 (¥110)	7.47 (¥122)	5.73 (¥93)	7.68 (¥125)	9.81 (¥160)
安値	3.78 (¥62)	4.60 (¥75)	4.53 (¥74)	5.46 (¥89)	6.22 (¥101)

出典：ブルームバーグ・エルエルピー

(2) 【当事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

< 香港証券取引所 - H株 >

(単位：香港ドル)

月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
高値	7.29 (¥103)	7.22 (¥102)	7.00 (¥99)	6.86 (¥97)	6.78 (¥96)	6.88 (¥97)
安値	6.61 (¥93)	6.66 (¥94)	6.33 (¥89)	6.02 (¥85)	6.23 (¥88)	6.23 (¥88)

< 上海証券取引所 - A株 >

(単位：人民元)

月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
高値	7.08 (¥115)	7.10 (¥116)	7.32 (¥119)	7.32 (¥119)	7.22 (¥118)	6.80 (¥111)
安値	6.15 (¥100)	6.46 (¥105)	6.50 (¥106)	6.64 (¥108)	6.60 (¥108)	6.20 (¥101)

4 【役員の状況】

(1) 取締役、監査役および幹部役員の詳細 (本書提出日現在)

(性別ごとの取締役、監査役および幹部役員の人数：男性22名、女性2名(女性の割合：約8%))

当行取締役

氏名	役職	性別	年齢	任期
田國立 (Tian Guoli)	取締役会会長兼 業務執行取締役	男性	58	2017年10月～2019年度年次総会
王祖継 (Wang Zuji)	取締役会副会長兼 業務執行取締役兼総裁	男性	60	2015年7月～2019年3月

章更生 (Zhang Gengsheng)	業務執行取締役兼 業務執行副総裁	男性	58	2015年8月～2020年度年次総会
馮冰 (Feng Bing)	非業務執行取締役	女性	53	2017年7月～2019年度年次総会
朱海林 (Zhu Hailin)	非業務執行取締役	男性	53	2017年7月～2019年度年次総会
李軍 (Li Jun)	非業務執行取締役	男性	59	2015年9月～2020年度年次総会
呉敏 (Wu Min)	非業務執行取締役	男性	51	2017年7月～2019年度年次総会
張奇 (Zhang Qi)	非業務執行取締役	男性	46	2017年7月～2019年度年次総会
馮婉眉 (Anita Fung Yuen Mei)	独立非業務執行取締役	女性	58	2016年10月～2020年度年次総会
マルコム・クリストファー・ マ ッ カ ー シ ー (Malcolm Christopher McCarthy)	独立非業務執行取締役	男性	75	2017年8月～2019年度年次総会
カール・ウォルター (Carl Walter)	独立非業務執行取締役	男性	71	2016年10月～2020年度年次総会
鍾瑞明 (Chung Shui Ming Timpson)	独立非業務執行取締役	男性	67	2013年10月～2018年度年次総会
鍾嘉年 (Kenneth Patrick Chung)	独立非業務執行取締役	男性	61	2018年11月～2020年度年次総会
マリー・ホーン (Murray Horn)	独立非業務執行取締役	男性	64	2013年12月～2018年度年次総会
退任取締役				
龐秀生 (Pang Xiusheng)	業務執行取締役兼 業務執行副総裁	男性	60	2015年8月～2018年9月
郝愛群 (Hao Aiqun)	非業務執行取締役	女性	62	2015年7月～2018年6月

当行監査役

氏名	役職	性別	年齢	任期
吳建杭 (Wu Jianhang)	株主代表監査役	男性	57	2018年6月～2020年度年次総会
方秋月 (Fang Qiuyue)	株主代表監査役	男性	59	2018年6月～2020年度年次総会
魯可貴 (Lu Kegui)	従業員代表監査役	男性	57	2018年5月～2020年度年次総会
程遠國 (Cheng Yuanguo)	従業員代表監査役	男性	56	2018年5月～2020年度年次総会
王毅 (Wang Yi)	従業員代表監査役	男性	56	2018年5月～2020年度年次総会

白建軍 (Bai Jianjun)	外部監査役	男性	63	2013年 6 月～2018年度年次総会
退任監査役				
郭友 (Guo You)	監査役会会長	男性	61	2014年 6 月～2018年 4 月
劉進 (Liu Jin)	株主代表監査役	女性	54	2004年 9 月～2018年 6 月
李曉玲 (Li Xiaoling)	株主代表監査役	女性	61	2013年 6 月～2018年 6 月
李秀昆 (Li Xiukun)	従業員代表監査役	男性	61	2016年 1 月～2018年 5 月
靳彦民 (Jin Yanmin)	従業員代表監査役	男性	57	2016年 1 月～2018年 5 月
李振宇 (Li Zhenyu)	従業員代表監査役	男性	58	2016年 1 月～2018年 5 月

当行幹部役員

氏名	役職	性別	年齢	任期
王祖繼 (Wang Zuji)	総裁	男性	60	2015年 7 月～2019年 3 月
章更生 (Zhang Gengsheng)	業務執行副総裁	男性	58	2013年 4 月～
黃毅 (Huang Yi)	業務執行副総裁	男性	55	2014年 4 月～
張立林 (Zhang Lilin)	業務執行副総裁	男性	48	2017年 9 月～
廖林 (Liao Lin)	業務執行副総裁	男性	53	2018年 9 月～
	最高リスク責任者			2017年 3 月～
黃志凌 (Huang Zhiling)	取締役会秘書役	男性	58	2018年 2 月～
許一鳴 (Xu Yiming)	最高財務責任者	男性	59	2014年 6 月～
退任幹部役員				
龐秀生 (Pang Xiusheng)	業務執行副総裁	男性	60	2010年 2 月～2018年 9 月
楊文升 (Yang Wensheng)	業務執行副総裁	男性	52	2013年12月～2018年 5 月
余靜波 (Yu Jingbo)	業務執行副総裁	男性	61	2014年12月～2018年 5 月
陳彩虹 (Chen Caihong)	取締役会秘書役	男性	61	2007年 8 月～2018年 2 月

取締役、監査役および幹部役員による株式保有の詳細

報告対象期間中、当行の取締役、監査役および幹部役員の株式保有に変更はなかった。当行の取締役、監査役および幹部役員の一部は、現職に就く前に当行の従業員株式奨励制度を通じて当行のH株を間接的に保有していた。各H株保有数は、章更生氏が19,304株、呉建杭氏が20,966株、方秋月氏が21,927株、魯可貴氏が18,989株、程遠國氏が15,863株、王毅氏が13,023株は、廖林氏が14,456株、黃志凌氏が18,751株および許一鳴氏が17,925株であった。退任した取締役、監査役および幹部役員の各H株保有数は、李秀昆氏が12,366株、靳彥民氏が15,739株、李振宇氏が3,971株、楊文升氏が10,845株、余靜波氏が22,567株および陳彩虹氏が19,417株であった。上記のほか、その他すべての取締役、監査役および幹部役員は、当行の株式を所有していなかった。

(2) 取締役、監査役および幹部役員の変更

2019年5月13日付の当行の発表でも明らかとなり、劉桂平氏は当行総裁に就任した。劉桂平氏は、2019年6月20日に当行取締役会により取締役会副会長に選任され、2019年6月21日に開催された当行の2018年度年次株主総会において、当行の業務執行取締役に選任された。CBIRCの承認が下り次第その職務に就き、任期は、CBIRCの承認日から当行の2021年度年次株主総会開催日までの3年である。なお、劉桂平氏の資格についてCBIRCの承認が下りたのを受け、取締役会は正式に同氏を当行総裁に選任した。

劉桂平（Liu Guiping）氏は1966年5月に誕生し、中国国籍を有している。2016年6月から2019年3月まで重慶市副市長、2014年5月から2016年6月まで中国投資有限責任会社の副統括部長、2005年1月から2014年5月まで中国農業銀行の福建支店の副支店長および支店長、上海支店長、リテール・バンキング部門（リテール商品部）の部長を歴任した。1994年5月から2005年1月まで中国農業銀行の広東支店事務局の副主任、広東省にある肇慶支店、東莞支店および深圳支店の副支店長を務めた。上級エコノミストである。2002年に中南財經政法大学の財務学部で博士号を取得した。

田博氏は、2019年6月21日に開催された当行の2018年度年次株主総会において、当行の非業務執行取締役に選任された。CBIRCの承認が下り次第その職務に就くが、任期は3年とし、任期終了年度の年次株主総会開催日までとする。

田博（Tian Bo）氏は1971年7月に誕生し、中国国籍を有している。2019年1月から中国銀行グローバル・トランザクション・バンキング部の副次長を務めていた。2006年3月から2019年1月にかけて、中国銀行において銀行事業部部長、法人バンキング部の部長および部長補佐、グローバル取引サービス部の副部長を歴任した。また、2016年2月から2018年2月まで、広西チワン族自治区において中国共産党の防城港市党委員会の常務委員会委員と同市の副市長を兼務した。2003年10月から2006年3月まで、中国民生銀行の経理部の上級会計士を務めた。1994年7月から2003年10月にかけて、中国工商銀行において北京支店経理課の幹部、副課長および課長、大興出張所の副所長、経理部の副部長を歴任するとともに、国庫業務部の副主任を兼務した。1994年7月、北京財貿学院において金融学を専攻して経済学の学士号を取得し、2004年11月には首都経済貿易大学において会計学を専攻して経営学の修士号を取得した。

夏陽氏は、2019年6月21日に開催された当行の2018年度年次株主総会において、当行の非業務執行取締役に選任された。CBIRCの承認が下り次第その職務に就くが、任期は3年とし、任期終了年度の年次株主総会開催日までとする。

夏陽（Xia Yang）氏は1968年11月に誕生し、中国国籍を有している。2018年1月から華夏銀行の資産保管サービス部長を務めていた。1997年8月から華夏銀行に勤務し、済南支店長、合肥支店長、杭州支店の規律部門主任および副支店長、温州支店の規律部門主任ならびに杭州支店の幹部、課長、副課長、出張所の副所長および所長を歴任した。1997年2月から1997年8月まで、招商銀行 杭州支店の

幹部を務めた。1988年12月から1997年2月まで、中国工商銀行の浙江支店と杭州支店の幹部を歴任した。上級エコノミストであり、上級会計士である。1988年、南京大学生物学部において人間と動物の生理学を専攻して学士号を取得し、2018年には南京大学で経営科学と経営工学の博士号を取得した。

2019年5月28日付の当行の発表でも明らかとなり、李軍氏は、引退を理由に、当行の非業務執行取締役の辞任届を当行取締役会に提出した。

グレイム・ウィーラー氏は、2019年6月21日に開催された当行の2018年度年次株主総会において、当行の独立非業務執行取締役に選任された。同氏は、CBIRCの承認が下り次第その職務に就く。任期はCBIRCの承認日から3年とし、任期終了年度の年次株主総会開催日までとする。

グレイム・ウィーラー（Graeme Wheeler）氏は1951年10月に誕生し、ニュージーランド国籍を有している。2017年からティッセン＝ボルネミッサ・グループの非業務執行取締役を務めている。2012年から2017年までニュージーランド準備銀行の総裁、2010年から2012年までプライバタイゼーション・アナリシス・アンド・コンサルティング・リミテッドの共同創立者、2006年から2010年まで世界銀行の業務担当業務執行取締役、2001年から2006年まで世界銀行の副総裁 兼 財務部長、1997年から2001年まで世界銀行の金融商品サービス部長、1993年から1997年までニュージーランド債務管理局（NZDMO）の財務部長およびニュージーランド財務省の副長官、1990年から1993年までニュージーランド財務省のマクロ経済政策部長、1984年から1990年までパリにあるOECDのニュージーランド代表団の経済財務担当カウンセラー、1973年から1984年までニュージーランド財務省のアドバイザーを務めた。1972年にオークランド大学で経済学の修士号を取得した。2018年に、ニュージーランド・メリット勲章のコンパニオンを授与された。

ミシェル・マデレイン氏は、2019年6月20日、当行取締役会により当行の独立非業務執行取締役に指名された。ミシェル・マデレイン氏は、独立非業務執行取締役への選任について株主総会の審議と承認を経て、同氏の資格についてCBIRCの承認が下り次第その職務に就く。

ミシェル・マデレイン（Michel Madelain）氏は1956年1月に誕生し、フランス国籍を有している。2018年1月よりIFRSファウンデーションの理事および2018年4月よりフランスの郵便貯金銀行の監査役会メンバーを務めている。2016年6月から2018年12月まで、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（MIS）の副会長を務めると同時に、複数の欧州取締役会の会長およびMIS米国の取締役会メンバーを兼務した。2008年5月から2016年6月までMISの社長 兼 最高執行責任者を務め、それ以前の1994年から2008年5月にかけては、欧州および米国において数々のMISの役職を歴任した。1980年5月から1994年5月まで、ベルギーおよびフランスのアーンスト・アンド・ヤングにおいてコンサルティングおよび監査実務を行い、1989年にはパートナーに昇進した。フランスの公認会計士である。米国のノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院において経営学修士号を取得し、フランスのルーアン高等商業学校において経営管理学の学士号を取得した。

マリー・ホーン氏は、2019年6月21日に開催された当行の2018年度年次株主総会において、当行の独立非業務執行取締役に再選された。ホーン氏の任期は、グレイム・ウィーラー氏の取締役としての資格についてCBIRCの承認が下りた時点で終了する。

王祖継氏は、高齢を理由に、当行の取締役会副会長 兼 業務執行取締役 兼 総裁を辞任する意向を取締役会に対して表明した。

2019年6月21日、鍾瑞明氏は任期満了により当行の独立非業務執行取締役を退任し、白建軍氏も任期満了により当行の外部監査役を退任した。

趙錫軍氏は、2019年6月21日に開催された当行の2018年度年次株主総会において、当行の外部監査役に選任された。任期は3年とし、当行の2021年度年次株主総会開催日までとする。

趙錫軍（Zhao Xijun）氏は1963年8月に誕生し、中国国籍を有している。2005年から中国人民大学財政金融学院の副院長を務めている。2001年から2005年まで中国人民大學の国際事務局長、1995年から2001年まで中国人民大学 財政金融学院の財政学部長、1994年から1995年まで中国证券監督管理委員會の国際部門研究員を務めた。なお、中国外貿金融租賃有限公司および一汽資本控股有限公司の独立取締役も兼務している。2010年8月から2014年3月まで、中国建設銀行の独立非業務執行取締役を務めた。1989年から1990年までカナダのシェルブルック大学およびマギル大学、また1995年から1996年までオランダのナインロード大学において、それぞれ客員学者を務めた。1985年に武漢大学においてフランス語学の学士号、1987年に中国人民大学財政学部において財政学の修士号、さらに1999年に中国人民大学 財政金融学院において財政学の博士号を取得した。

紀志宏氏は当行の業務執行副総裁に選任された。同氏は、関連法令および当行定款により求められる幹部役員としての資格および条件を満たしており、CBIRCの承認が下り次第その職務に就く。

紀志宏（Ji Zhihong）氏は1968年4月に誕生し、中国国籍を有している。2013年8月から2019年5月までPBC金融市場部の統括部長を務め、2013年8月から2016年5月にかけてPBC上海本店の金融市場管理部部长も兼務した。2012年9月から2013年8月までPBCリサーチ局の局長、また2010年4月から2012年9月までPBC通貨政策部の統括副部長を務めた。2008年2月から2010年4月までPBC上海本店の公開市場操作部の副部長（統括副部長レベル）を務めた。研究員である。1995年に清華大学PBCスクール・オブ・ファイナンス（旧中国人民銀行本店大学院）において国際金融学の修士号を取得して卒業し、2005年には、中国社会科学院において国民経済を専攻して経済学博士号を取得した。

胡昌苗氏は、当行の取締役会秘書役に選任された。当行の2019年5月31日付の発表でも明らかとなり、胡昌苗氏は上海証券取引所が開催する取締役会秘書役研修についての資格証明書を取得し、同氏の資格についてCBIRCの承認が下りたため、職務を開始した。

胡昌苗（Hu Changmiao）氏は1964年3月に誕生し、中国国籍を有している。2018年12月から当行取締役会室長を務めている。2016年8月から2018年12月までCCBファイナンシャル・リーシング会長、2012年2月から2016年8月まで当行広西支店の支店長、2006年3月から2012年2月まで当行広報・企業文化部の部長、2005年6月から2006年3月まで当行取締役会室の総括管理担当副部長を歴任した。2004年12月から2005年6月まで当行事務局の副局長、2003年3月から2004年12月まで当行クレジットカード・センター副局長、2001年7月から2003年3月まで当行リテール・バンキング部の副部長を務めた。上級エコノミストである。1986年に北京大学において経済地理学の修士号を取得した。

2019年5月31日付の当行の発表でも明らかとなり、黃志凌氏は、胡昌苗氏の当行の取締役会秘書役への選任が有効に効力を生じたため、当行の取締役会秘書役を退任した。

2019年5月27日付の当行の発表でも明らかとなり、靳彦民氏は最高リスク責任者に選任された。同氏の資格についてCBIRCの承認が下りたため、職務を開始している。

靳彦民（Jin Yanmin）氏は1961年10月に誕生し、中国国籍を有している。2014年11月から当行与信審査部長を務めている。2011年2月から2014年11月まで当行広東支店の責任者および支店長、2009年3月から2011年2月まで当行の法人バンキング部長 兼 小企業金融業務部長、2007年8月から2009年3月まで当行法人バンキング部長、2006年6月から2007年8月まで当行広東支店のリスク管理主任、2001年3月から2006年6月まで当行法人バンキング部の副部長を務めた。エコノミストである。1983

年に遼寧財經学院でインフラ金融学および信用学の学士号を取得し、2010年に清華大学でEMBAの学位を取得した。

2019年5月27日付の当行の発表でも明らかとなっており、廖林氏は、靳彦民氏の当行の最高リスク責任者への選任が有効に効力を生じたため、当行の最高リスク責任者を退任した。

(3) 取締役、監査役、幹部役員の経歴

当行取締役

田國立 (Tian Guoli) 取締役会会長、 業務執行取締役	2017年10月に取締役会会長 兼 業務執行取締役に就任し、2018年3月より中徳住宅貯蓄銀行の会長も兼任している。また現在、中国銀行協会会長、中国の経済・社会発展のための第13次5ヶ年計画の専門家委員会のメンバー、中国人民銀行の金融政策委員会のメンバー、アジア金融協力協会の会長、さらにシンガポール金融通貨庁の国際諮問委員会のメンバーでもある。2013年4月に中国銀行に入学し、2013年5月から2017年8月まで同行の会長を務めた。この間、中銀香港（控股）有限公司の会長 兼 非業務執行取締役も兼任した。2010年12月から2013年4月まで、中信グループの副会長 兼 ジェネラル・マネジャーを務めた。この間、中信銀行の会長 兼 非業務執行取締役も兼任した。1999年4月から2010年12月にかけて、中国信達資産管理会社の副社長および社長、中国信達資産管理股份有限公司の会長を歴任した。1983年7月から1999年4月にかけて、中国建設銀行において、支店長、副支店長、本社部門本部長および総裁補佐などの役職を歴任した。上級エコノミストである。1983年、湖北財經学院において経済学の学士号を取得した。
王祖繼 (Wang Zuji) 取締役会副会長、 業務執行取締役、総裁	2015年7月から2019年3月まで、当行の取締役会副会長 兼 業務執行取締役 兼 総裁を務めた。2012年9月から2015年5月まで中国保険監督管理委員会の副委員長を務め、2008年1月から2012年9月まで吉林省副省長を務めた。2006年4月から2008年1月にかけて、吉林省の省長補佐、吉林省発展改革委員会の委員長を務めると同時に、吉林省旧工業基盤再活性化指導チームの事務局長も兼務した。2005年5月から2006年4月にかけて、吉林省の省長補佐、吉林省国有資産監督管理委員会の事務局長を歴任した。2005年2月から2005年5月まで吉林省の省長補佐、2004年1月から2005年2月まで国家開発銀行の総合企画部部長、2003年3月から2004年1月まで国家開発銀行の事業開発部部長を務めた。2000年1月から2003年3月まで国家開発銀行の長春市支店長、また1997年1月から2000年1月まで国家開発銀行の融資第二部（北東部融資部）の次長を務めた。上級エンジニアである。2009年に吉林大学で経済学の博士号を取得した。

章更生 (Zhang Gengsheng) 業務執行取締役、 業務執行副総裁	2015年8月に業務執行取締役に就任し、2013年4月から当行の業務執行副総裁を務めている。2013年5月から2018年7月まで、CCB生命の会長も兼務した。2010年12月から2013年4月まで、当行の幹部役員を務めた。2006年10月から2010年12月まで当行のグループ顧客部門（銀行事業部門）本部長および北京支店副支店長、2004年3月から2006年10月まで当行本店の銀行事業部門およびグループ顧客部門（銀行事業部門）の本部長、2000年6月から2004年3月まで当行本店の銀行事業部門副部長（2003年3月から総合管理担当）、1998年9月から2000年6月まで当行三峡支店の支店長、1996年12月から1998年9月まで当行三峡支店の副支店長を務めた。上級エコノミストである。1984年に遼寧財経学院でインフラ・ファイナンス&クレジットの学士号を、2010年に北京大学でEMBAの学位を取得した。
馮冰 (Feng Bing) 非業務執行取締役	2017年7月に取締役に就任。2015年9月から2017年9月まで、中国財政部国庫部門決済センターの副局長（次長レベル）を務めた。1988年8月から2015年9月にかけて、財政部税政部門の副部長および部長を歴任した。1988年に中国人民大学を卒業、金融学の学士号を取得し、2001年には同大学で金融学の修士号を取得している。現在、当行の主要株主である匯金会社の従業員である。
朱海林 (Zhu Hailin) 非業務執行取締役	2017年7月、取締役に就任。2012年7月から2017年8月まで、財務省の国家会計士評価・認証センターの副所長（次長レベル）を務めた。1992年8月から2012年6月にかけて、財政部会計部門の副部長および部長を歴任した。中国政府から特別助成金を支給されている専門家であり、公認会計士（開業していない。）、副研究員および博士課程の指導教員でもある。1992年に江西財経大学を卒業し、会計学の修士号を取得した。また2000年には財政部の財政科学研究所を卒業、博士号を取得している。現在、当行の主要株主である匯金会社の従業員である。
李軍 (Li Jun) 非業務執行取締役	2015年9月、取締役に就任。2008年12月から2015年3月まで中国工商銀行の非業務執行取締役に務めた。それ以前は、国際商業信用銀行の北京駐在員事務所代表補佐、BNPパリバ中国駐在員事務所副代表、ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行の国際銀行業務部門コンサルタント、中国科技信託投資公司研究所の副主任、中国科技證券研究部長、北京科技大学経済管理学院の金融学部教授、ならびに申銀萬國證券有限公司、申萬宏源證券有限公司および申萬宏源グループの取締役に歴任した。現在、中国輸出信用保険会社の監理官も兼務している。1995年11月にスペインのマドリッド大学を卒業、経済管理学の博士号を取得している。現在、当行の主要株主である匯金会社の従業員である。

吳敏 (Wu Min) 非業務執行取締役	<p>2017年7月、取締役に就任。2011年12月から2017年8月まで、重慶日報報業グループの副社長を務めた。2017年3月から2017年8月まで「當代金融研究」雜誌社の社長、2017年8月まで2017年2月まで重慶重報印務有限公司の会長、2015年3月から2016年12月までは重慶報業新時尚傳媒有限公司の会長を兼任していた。2006年10月から2011年11月まで、重慶市黔江区の副区長および重慶市正陽工業園管理委員会の取締役に就任した。1991年7月から2006年9月にかけて、中国銀行安徽支店コンプライアンス部の幹部、副課長、課長および部長を歴任した。研究者、上級エコノミスト、法学博士および博士課程の指導教員である。1994年に中国の弁護士資格を取得した。1999年から2002年まで安徽權楨法律事務所の弁護士を兼務し、2008年から2011年まで重慶市の顧問弁護士を務めた。安徽大学を卒業し、1991年と2002年にそれぞれ法律の学士号と修士号を取得している。また、2006年には西南政法大学で民商法の博士号も取得し、2009年から2012年にかけて中国社会科学院の社会学博士課程修了後のモバイルステーションで社会学の研究を行った。現在、当行の主要株主である匯金公司の従業員である。</p>
張奇 (Zhang Qi) 非業務執行取締役	<p>2017年7月、取締役に就任。2011年7月から2017年6月まで、中国銀行股份有限公司の非業務執行取締役に就任した。2001年から2011年にかけて、中国財政部予算部門の中央歳出第1課および総合課、財政部事務局大臣室、さらに中国投資有限責任公司の業務部に勤務し、副部長、部長、上級マネジャーを歴任した。1991年から2001年まで東北財經大学の投資学科および金融学科に在籍し、1995年、1998年および2001年にそれぞれ経済学の学士号、修士号および博士号を取得した。現在、東北財經大学の博士課程監督官を務めている。また現在、当行の主要株主である匯金公司の従業員である。</p>
馮婉眉 (Anita Fung Yuen Mei) 独立非業務執行取締役	<p>2016年10月、取締役に就任。2008年5月から2015年2月まで、HSBCホールディングス・ピーエルシーのグループ・ジェネラル・マネジャーを務めた。1996年9月から2015年2月にかけて、香港上海銀行(HSBC)の香港通貨債券市場部門ヘッド、アジア債券取引部門ヘッド、アジア太平洋地域取引部門ヘッド、アジア太平洋地域グローバル・マーケット部門の財務部長 兼 共同ヘッド、アジア太平洋地域グローバル・マーケット部門の財務部長 兼 ヘッド、アジア太平洋地域グローバル・バンキング&マーケット部門ヘッドおよび香港地域担当CEOを歴任した。2010年11月から2015年1月まで、交通銀行の非業務執行取締役に就任した。2011年9月から2015年2月にかけて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)の取締役会長、HSBCバンク(中国)の非業務執行取締役、HSBCマーケット(アジア)の取締役を含む様々な役職を兼務した。2011年11月から2014年1月まで、恒生銀行の非業務執行取締役に就任した。現在は、香港証券取引所、恒隆地産有限公司およびウェストバック・バンキング・コーポレーションの独立非業務執行取締役に就任するほか、香港空港管理局や香港科技大学顧問委員会など複数の機関の役職を兼任している。1995年にオーストラリアのマッコーリー大学で応用ファイナンスの修士号を取得した。香港特別行政区政府より、2013年には銅紫荊勳章を授与され、2015年には治安判事に任命された。</p>

<p>マルコム・クリストファー・マッカーシー (Malcolm Christopher McCarthy)</p> <p>独立非業務執行取締役</p>	<p>2017年8月、取締役就任。2009年12月から2016年10月まで、中国工商銀行の独立非業務執行取締役を務めた。最初はエコノミストとしてインベストメント・カンパニー・インスティテュートに勤務し、その後、英国の貿易産業省において、経済顧問から事務次官までの様々な役職を歴任した。その後、ロンドン、日本および北米においてパークレイズ銀行の上級業務執行役員を務めた。英国ガス電力市場規制局(Ofgem)の会長兼最高経営責任者、英国金融サービス機構(FSA)の会長、英国財務省の非執行理事、J.C.フラワーズ・アンド・カンパニーUKリミテッド取締役会会長、NIBCホールディングN.V.、NIBCバンクN.V.、ワンセービングス・バンクplc、キャッスル・トラスト・キャピタルplcおよびインターコンチネンタル取引所(ICE)の非業務執行取締役、オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクールの理事を歴任した。マートン大学名誉教授、スターリング大学およびキャス・ビジネス・スクールの名誉博士、ロンドン市名誉市民である。オックスフォード大学マートン・カレッジにおいて史学修士号、スターリング大学において経済学博士号、さらにスタンフォード大学経営大学院において理学修士号を取得している。</p>
<p>カール・ウォルター (Carl Walter)</p> <p>独立非業務執行取締役</p>	<p>2016年10月、取締役就任。現在は独立コンサルタントであり、様々な国や金融機関に戦略的なコンサルティング・アドバイスを提供している。2001年9月から2011年4月まで、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの中国のマネージング・ディレクター兼最高業務執行責任者およびJPモルガン・チェース・バンク(チャイナ)カンパニー・リミテッド(摩根大通銀行(中国))の最高経営責任者を務めた。1999年1月から2001年7月まで、モルガン・スタンレーから出向して、中国国際金融有限公司のマネージング・ディレクター兼最高管理責任者を務めた。1990年9月から1998年12月まで、クレディ・スイス・ファースト・ボストン(シンガポール)のアジア・クレジット・マネジメント・アンド・リサーチの副社長兼ヘッドおよび中国投資銀行グループ(北京)の取締役兼ヘッドを兼務した。1981年1月から1990年8月まで、ケミカル・バンクの台北支店副支店長や部長を含む様々な職務を歴任した。2012年、スタンフォード大学のフリーマン・スボグリ国際研究所の客員研究員 兼 非常勤助教授を務めた。1970年にプリンストン大学で政治学とロシア語学の学士号を1970年にプリンストン大学で政治学とロシア語学の学士号、1980年に北京大学で経済学の上級修了証書、さらに1981年にスタンフォード大学で政治学の博士号を取得した。</p>
<p>鍾瑞明 (Chung Shui Ming Timpson)</p> <p>独立非業務執行取締役</p>	<p>2013年10月、取締役就任。現在、中国組合網絡通信(香港)股份有限公司、美麗華酒店企業有限公司、旭日企業有限公司、中国海外宏洋グループ、中国光大控股有限公司、金茂酒店および金茂(中国)酒店投资管理有限公司、中国中鐵股份有限公司ならびに東方海外(国際)有限公司の独立非業務執行取締役を務めている。2006年から2012年まで、中国光大銀行の独立非業務執行取締役を務めた。それ以前は、香港市立大学の理事長、世茂国際有限公司の最高経営責任者、香港住宅協会の理事長、香港特別行政区の評議会委員、香港特別行政区政府の土地基金諮問委員会の委員、玖龍紙業(控股)有限公司および恒基兆業地産有限公司の独立非業務執行取締役など、数々の企業や公共機関で要職を歴任した。1979年から1983年まで、クーパーズ・アンド・ライブランド・コンサルティングで上級監査主任を務めた。香港公認会計士協会の上級会員である。1976年に香港大学で理学の学士号を取得し、1987年に香港中文大学で経営学の修士号を取得した。1998年に香港特別行政区政府から治安判事に任命されたほか、2000年には香港特別行政区政府から金紫荊星章が授与された。</p>

鍾嘉年 (Kenneth Patrick Chung) 独立非業務執行取締役	2018年11月、取締役に就任。2009年12月から2017年3月まで、中国工商銀行の独立非業務執行取締役を務めた。1980年にデロイト・ハスキンス・アンド・セルズのロンドン事務所に入所し、1992年にプライスウォーターハウスクーパースのパートナーとなり、1996年以降はプライスウォーターハウスクーパース（香港および中国）の金融サービス・スペシャリストを務めた。それ以前は、プライスウォーターハウスクーパース（香港）の人事担当パートナー、プライスウォーターハウスクーパース（香港および中国）の監査部担当パートナー、中国銀行担当監査チームのグローバル・リード・パートナー、香港公益金の名誉会計官を歴任し、香港会計士協会において倫理委員会、専門職賠償責任委員会、コミュニケーション委員会および調査パネルの委員も務めた。また、中国銀行、中国銀行（香港）および交通銀行のリストラクチャリングおよび新規株式公開の監査責任者ならびにハーベスト・リアル・エステート・インベストメンツ（ケイマン）リミテッドの監査委員会の委員長も務めた。現在は、プルデンシャル・コーポレーション・アジアの独立取締役、金沙中国有限公司の独立非業務執行取締役、傳德蔭基金有限公司の受託人を務めている。イングランド・ウェールズ勅許会計士協会の会員、香港公認会計士協会の会員およびマカオ公認会計士協会の会員でもある。ダラム大学で経済学の学士号を取得した
マリー・ホーン (Murray Horn) 独立非業務執行取締役	2013年12月、取締役に就任。現在、複数の政府機関のコンサルタントも務めている。ウィンヤード・グループの会長のほか、スパーク・ニュージーランド（旧テレコム・ニュージーランド）など数多くの上場企業の取締役を務めた。また、ニュージーランド国家保健委員会の委員長、ニュージーランド観光委員会の委員、ニュージーランド・ビジネス円卓会議の議長、豪州独立研究センターの理事、日米欧委員会の委員など、ニュージーランド内外の公的機関の要職を歴任した。それ以前は、ニュージーランドのANZ銀行の業務執行取締役およびANZ（オーストラリア）のグローバル法人バンキング部の部長を務めた。1993年から1997年までニュージーランドの財務相を務めた。ハーバード大学で政治経済学および政府学の博士号、リンカーン大学で商学修士号と商（農）学士号を取得している。2000年、リンカーン大学からブレディスロー・メダルを授与した。また2013年には、これにニュージーランド・メリット勲章が加わった。

当行の非業務執行取締役である馮冰女史、朱海林氏、李軍氏、吳敏氏および張奇氏は、当行株主である匯金公司によって指名された。

当行監査役

吳建杭 (Wu Jianhang) 株主代表監査役	2018年6月、監査役に就任。2018年12月から中国建設銀行大学の職員育成研修センターの所長を務め、同年8月から中国建設銀行研究所の副所長も兼務している。2014年3月から2019年1月まで当行の戦略企画部長、2013年10月から2014年3月まで当行の調査部長を務めた。2007年12月から2013年10月まで、CCBファイナンシャル・リーシングの社長を務めた。2004年10月から2007年12月まで当行広東支店の支店長、2003年7月から2004年10月まで当行深圳支店の支店長、1997年5月から2003年7月まで当行浙江支店の副支店長を務めた。上級会計士であり、中国政府から特別助成金の支給を受けている。1991年に南開大学を卒業、国際金融学の修士号を取得し、2003年に同済大学の技術経済学および経営学の博士号を取得している。
---	--

方秋月 (Fang Qiuyue) 株主代表監査役	2018年6月、監査役に就任。2015年1月より当行の財務経理部長を務め、2017年4月よりCCBブラジルの非業務執行取締役を兼務している。2014年8月から2015年1月まで当行の財務経理部長、2011年8月から2014年8月まで当行北京支店の副支店長（部長レベル）、2000年8月から2011年8月まで当行北京支店の副支店長、1998年1月から2000年8月まで当行財務経理部の副部長を務めた。1997年12月から1998年1月まで、当行北京支店の副支店長を務めた。上級会計士であり、中国政府から特別助成金の支給を受けている。2010年に清華大学においてEMBAの学位を取得した。
魯可貴 (Lu Kegui) 従業員代表監査役	2018年5月、監査役に就任。2017年4月より当行の特別資産処理センターの所長を務めており、2018年12月からは、中国建築銀行大学の資産運用事業ウェルスマネジメント研修センターの所長も兼務している。2013年9月から2017年4月まで、当行の天津監査部の部長を務めた。2011年4月から2013年9月まで当行黒龍江支店の支店長、2011年2月から2011年4月まで当行黒龍江支店の主任を務めた。2008年7月から2011年2月まで当行資金決済部の部長、2000年8月から2008年7月まで当行の経理部長を務めた。1998年1月から2000年8月まで当行の企画財務部の副部長、1995年9月から1998年1月まで当行の財務経理部の副部長を務めた。上級会計士であり、中国政府から特別助成金の支給を受けている。1982年に湖北金融経済学院を卒業、インフラ金融学と信用学の学士号を取得している。
程遠國 (Cheng Yuanguo) 従業員代表監査役	2018年5月、監査役に就任。2017年2月から当行の法人事業部長を務めており、2017年8月から2018年7月までCCB信託の会長を兼務した。2014年8月から2017年2月まで、当行河北支店の支店長を務めた。2011年3月から2014年7月まで、当行のグループ顧客部門（銀行業務部）の部門長を務め、2010年9月から2015年10月までCCB インターナショナルの取締役を兼務した。2005年5月から2011年3月まで当行のグループ顧客部門（銀行業務部）の副部門長を務め、2001年9月から2005年5月まで当行銀行業務部の副部長を務めた。上級会計士である。1986年に東北財經大学を卒業、インフラ金融学と信用学の学士号を取得している。
王毅 (Wang Yi) 従業員代表監査役	2018年5月、監査役に就任。2013年11月から当行の住宅金融・個人向け貸出部門の部長を務め、2018年12月から建信住房服務有限責任会社の会長を兼務している。2009年11月から2013年11月まで、当行の個人貯蓄・投資部の次長（部長レベル）を務めた。2008年12月から2009年11月まで当行の個人貯蓄・投資部の副部長を務め、2005年6月から2008年12月まで当行の個人金融部の副部長を務めた。また、2001年7月から2005年6月まで当行の個人向け銀行業務部の副部長を務めた。上級エンジニアである。1984年に山東大学を卒業、コンピュータ数学の学士号を取得し、2010年に北京大学でEMBAの学位を取得している。
白建軍 (Bai Jianjun) 外部監査役	2013年6月、監査役に就任。現在は、北京大学の法科大学院教授および博士課程監督官、実証法務研究所の所長、北京大学金融法研究センターの副所長を務めている。1987年7月より北京大学法科大学院で教鞭を執っている。PBCの鄭州研修機関および国家法官学院で非常勤教授を務めているほか、中信建投證券股份有限公司および四川新網銀行股份有限公司の独立取締役を務めている。1996年10月から1997年10月まで日本の新潟大学の客員教授、1990年9月から1991年10月まで米国ニューヨーク大学の客員研究員を務めた。1987年に北京大学法科大学院で修士号を取得し、2003年に北京大学で法学博士号を取得した。

当行幹部役員

王祖繼 (Wang Zuji) 取締役会副会長、 業務執行取締役、総裁	上記「取締役」参照。
章更生 (Zhang Gengsheng) 業務執行取締役、 業務執行副総裁	上記「取締役」参照。
黃毅 (Huang Yi) 業務執行副総裁	2014年4月、当行の業務執行副総裁に就任。2013年12月から2014年4月まで当行の幹部役員を務めた。2010年1月から2013年12月までCBRC法務部門の部門長を務め、2003年7月から2010年1月にかけて、CBRCの監督規則・規制部門の副部門長、部門長および調査局責任者を歴任した。1999年4月から2003年7月にかけて、PBCの法務部傘下の金融請求管理室の部長レベルの職員および部長、法務部の検査官補（この期間中に四川省財政部の副部長も兼務）、銀行業務管理部の検査官補を歴任した。1997年8月から1999年4月まで華夏銀行の開発調査部の部長を務めた。中国政府から特別助成金の支給を受けている。1997年に北京大学を卒業、法学の博士号を取得している。
張立林 (Zhang Lilin) 業務執行副総裁	2017年9月、当行の業務執行副総裁に就任し、2018年11月からCCBインターナショナルの会長を兼務している。2017年5月から2017年9月まで、当行の幹部役員を務めた。2014年8月から2017年5月まで、中国農業銀行の資産管理部の主任（部長レベル）を務めた。その他、中国農業銀行においては、2012年9月から2014年8月までクレジットカード・センターのセンター長、2012年6月から2012年9月までクレジットカード・センター主任 兼 上海支店の副支店長、2009年4月から2012年6月まで上海支店の副支店長、2006年12月から2009年4月まで香港支店の支店長、2006年11月から同年12月まで香港支店支店長 兼 部長補佐と同支店バンキング事業部長を兼務、2005年4月から2006年11月まで上海支店バンキング事業部の部長補佐と部長を兼務、2005年1月から4月まで上海支店の支店長補佐を務めた。上級エコノミストである。1997年7月、復旦大学において外国経済思想史の博士号を取得した。
廖林 (Liao Lin) 業務執行副総裁、最高リスク責任者	2018年9月、当行の業務執行副総裁に就任。2017年3月より当行の最高リスク責任者を務めている。2015年5月から2017年3月まで当行北京支店の支店長を務めた。2013年9月から2015年5月まで、当行湖北支店の統括責任者 兼 支店長を務めた。2011年3月から2013年9月まで、当行寧夏支店の統括責任者 兼 支店長を務めた。2003年11月から2011年3月まで当行広西チワン族自治区支店の副支店長を務め、1998年12月から2003年11月まで当行広西チワン族自治区支店の朝陽出張所の所長を務めた。上級エコノミストである。2009年に西南交通大学において経営科学・工学の博士号を取得した。

黃志凌 (Huang Zhiling) 取締役会秘書役	2018年2月、当行の取締役会秘書役に就任。2013年9月より当行のチーフ・エコノミストを務めている。2011年2月から2013年9月まで当行の最高リスク責任者を務めた。2006年4月から2011年2月まで当行のリスク管理部長を務めた。1999年8月から2006年4月にかけて、中国信達資産管理公司の総裁室長、資産処分決定委員会の事務局長、資産処分審査委員会の委員長を歴任し、1997年6月から1999年8月まで当行の副事務局長を務めた。1994年11月から1997年6月にかけて、当行の政策研究室（投資研究所）において、副室長（所長レベル）、部長補佐（局長レベル）および副部長（副局長レベル）を歴任した。研究者である。1991年、陝西財經学院の金融学部で経済学の博士号を取得した。
許一鳴 (Xu Yiming) 最高財務責任者	2014年6月、当行の最高財務責任者に就任。2005年8月から2014年7月まで当行の資産負債管理部の部長、2003年3月から2005年8月まで当行の資産負債管理部の副部長、2001年3月から2003年3月まで当行の資産負債管理委員会事務局の副局長を務めた。上級会計士である。1994年に財政部の財政科学研究所を卒業、経済学の博士号を取得した。

(4) 報酬

取締役、監査役および幹部役員の2018年度の報酬

（単位：千人民元）

氏名	役員報酬	報酬支払額	強制加入保険、住宅手当などに対する雇用者の拠出	合計 (税引き前)(1)	当行の関連当事者から、報酬を受領したか否か
田國立 (Tian Guoli)	-	546.0	165.3	711.3	受領しない
王祖継 (Wang Zuji)	-	546.0	165.3	711.3	受領しない
章更生 (Zhang Gengsheng)	-	491.4	161.5	652.9	受領しない
馮冰 (Feng Bing) (2)	-	-	-	-	受領した
朱海林 (Zhu Hailin) (2)	-	-	-	-	受領した
李軍 (Li Jun) (2)	-	-	-	-	受領した
呉敏 (Wu Min) (2)	-	-	-	-	受領した
張奇 (Zhang Qi) (2)	-	-	-	-	受領した
馮婉眉 (Anita Fung Yuen Mei)	412.5	-	-	412.5	受領しない
マルコム・クリストファー・マッカーシー (Malcolm Christopher McCarthy)	410.0	-	-	410.0	受領しない
カール・ウォルター (Carl Walter)	440.0	-	-	440.0	受領しない
鍾瑞明 (Chung Shui Ming Timpson)	440.0	-	-	440.0	受領しない
鍾嘉年 (Kenneth Patrick Chung)	70.0	-	-	70.0	受領しない
マリー・ホーン (Murray Horn)	470.0	-	-	470.0	受領しない
吳建杭 (Wu Jianhang)	-	330.0	98.8	428.8	受領しない
方秋月 (Fang Qiuyue)	-	330.0	103.4	433.4	受領しない
魯可貴 (Lu Kegui) (3)	29.2	-	-	29.2	受領しない
程遠國 (Cheng Yuanguo) (3)	29.2	-	-	29.2	受領しない
王毅 (Wang Yi) (3)	29.2	-	-	29.2	受領しない

白建軍 (Bai Jianjun)	250.0	-	-	250.0	受領しない
黃毅 (Huang Yi)	-	491.4	161.5	652.9	受領しない
張立林 (Zhang Lilin)	-	491.4	144.7	636.1	受領しない
廖林 (Liao Lin)	-	664.7	204.3	869.0	受領しない
黃志凌 (Huang Zhiling)	-	657.0	168.6	825.6	受領しない
許一鳴 (Xu Yiming)	-	788.4	204.0	992.4	受領しない
退任取締役、 退任監査役および退任幹部役員					
龐秀生 (Pang Xiusheng)	-	368.6	117.0	485.6	受領しない
郝愛群 (Hao Aiqun) (2)	-	-	-	-	受領した
郭友 (Guo You)	-	182.0	49.3	231.3	受領しない
劉進 (Liu Jin)	-	330.0	91.6	421.6	受領しない
李曉玲 (Li Xiaoling)	-	268.2	48.9	317.1	受領しない
李秀昆 (Li Xiukun) (3)	20.8	-	-	20.8	受領しない
靳彦民 (Jin Yanmin) (3)	20.8	-	-	20.8	受領しない
李振宇 (Li Zhenyu) (3)	20.8	-	-	20.8	受領しない
楊文升 (Yang Wensheng)	-	204.8	60.4	265.2	受領しない
余靜波 (Yu Jingbo)	-	204.8	60.4	265.2	受領しない
陳彩虹 (Chen Caihong)	-	112.5	18.4	130.9	受領しない

- (1) 2015年度以降、中央当局の管理下にある当行の指導者の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に従って支払われている。
- (2) 当行の非業務執行取締役は、当行の株主である匯金公司から報酬を受領する。
- (3) 当行の従業員代表監査役を務める対価として支給される報酬（税引き前）
- (4) 当行の非業務執行取締役および外部監査役の一部は、他の法人または組織の取締役または幹部役員を兼務しているため、かかる法人や組織は当行の関連当事者となる。これを除き、当行の取締役、監査役または幹部役員はいずれも、当行の関連当事者から報酬を受け取っていない。
- (5) 2018年12月31日に終了した年度に関する一部の取締役、監査役および幹部役員に対する全報酬パッケージは、中国関連当局の規則に従い、まだ最終的に決定されていない。最終的な報酬は、決定され次第、別途公告により開示する。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は、高い水準のコーポレート・ガバナンスの維持に努めている。中国会社法、商業銀行法およびその他の法規制ならびに上場証券取引所の上場規則を遵守しつつ、当行はコーポレート・ガバナンス体制を最適化し、コーポレート・ガバナンスの実務に基づき関連規則を改善した。本報告期間中、当行は、業務執行取締役、非業務執行取締役、独立非業務執行取締役、株主代表監査役および幹部役員を選任した。また、フィテック戦略計画、インクルーシブ・ファイナンス戦略計画、2018年度 - 2020年度資本計画を策定したほか、2018年度の社外監査人を選任した。

当行は、香港証券取引所の上場規則別紙14に定める「コーポレート・ガバナンス・コード」および「コーポレート・ガバナンス報告書」の規範を遵守している。また、当該規範の中で推奨されているベスト・プラクティスを概ね採用している。

株主総会

株主総会の権限

株主総会は当行の権限機関であり、主に以下の機能と権限を行使する。

- ・ 当行の事業戦略および投資計画の決定
- ・ 取締役および監査役（従業員代表監査役を除く。）の選任および変更ならびに当該取締役および監査役の報酬の決定
- ・ 当行の年次財務予算、最終決算、利益配当案および損失回復案の検討および承認
- ・ 登録資本の増資または減資ならびに当行の合併、分割、解散および清算などの事項に関する決議の採択
- ・ 社債その他の市場性有価証券の発行および上場に関する決議の採択
- ・ 当行株式の重大な買収および買戻しに関する決議の採択
- ・ 公認会計士の選任、解任または解雇の決議の採択
- ・ 優先株式の発行の決定、当行の発行する優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当等を含むが、これらに限定されない。）の決定または当該決定権限の取締役会への付与
- ・ 当行の定款およびその他のコーポレート・ガバナンスに関する基本文書の改訂

開催された株主総会の内容

2018年6月29日、当行は2017年度年次株主総会を開催した。総会では、2017年度の実績報告書、監査役会報告書、最終財務書類、利益処分案、2018年度の固定資産投資予算、2016年度の実績報告書、業務執行取締役、非業務執行取締役、独立非業務執行取締役および株主代表監査役の報酬配分決議案、業務執行取締役、非業務執行取締役、独立非業務執行取締役および株主代表監査役の選任、2018年度 - 2020年度資本計画、2018年度の社外監査人の選任、外部寄付に関する株主総会等から取締役会への権限付与の見直しなどについて、審議および承認を行った。業務執行取締役として田國立氏、王祖繼氏および龐秀生氏、非業務執行取締役として馮冰女史、朱海林氏、李軍氏、吳敏氏、張奇氏および郝愛群女史、独立非業務執行取締役として馮婉眉女史、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、カール・ウォルター氏、鍾瑞明氏およびマリー・ホーン氏が総会に出席した。取締役の出席率は93%であった。当行の国内および国外の監査人も、総会に出席した。株主総会は、関連する法定手続を遵守して開催された。総会決議の公告は、2018年6月29日に上海証券取引所および香港証券取引所のホームページにおいて、また2018年6月30日に指定された新聞においてそれぞれ掲載された。

取締役会

取締役会の役割

取締役会は株主総会の執行機関であり、株主総会に対して責任を負い、関連法に従って以下の機能と職務を遂行する。

- ・株主総会の開催および株主総会への報告
- ・株主総会の決議の執行
- ・当行の開発戦略の決定および開発戦略の実施状況の監督
- ・当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル配分計画の決定
- ・年次財務予算案、最終会計案、利益処分案および損失回収案の作成
- ・登録資本の増資および減資に関する計画、転換社債、劣後債、社債その他の市場性有価証券の発行および上場に関する計画、ならびに当行の合併、分割、解散および清算に関する計画の作成
- ・当行株式の重大な取得および買戻しに関する計画の作成
- ・その他、当行の定款に基づく権限または株主総会から委任された権限の行使

取締役会による株主総会の決議の執行

2018年、取締役会は、2017年度の利益処分案、2018年度の固定資産投資予算、2018年度の監査人の選任および取締役の選任などの株主総会で承認された議案を真摯に実施するなど、株主総会決議および株主総会から取締役会に授権された事項を厳格に実施した。

取締役会の構成

2018年末現在、取締役会は取締役14名で構成されていた。その内訳は、業務執行取締役は田國立氏、王祖継氏および章更生氏の3名、非業務執行取締役は馮冰女史、朱海林氏、李軍氏、吳敏氏および張奇氏の5名、ならびに独立非業務執行取締役は馮婉眉女史、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、カール・ウォルター氏、鍾瑞明氏、鍾嘉年氏およびマリー・ホーン氏の6名であった。

当行の取締役の任期は3年であり、任期満了の際には再任が可能である。

取締役会の構成を多様化するため、2013年8月に「取締役会のダイバーシティ・ポリシー」を策定した。取締役の指名にあたっては、取締役会は、候補者の専門的な能力と倫理感の双方を考慮すると同時に、取締役会の多様性に関する要件も考慮に入れる必要がある。候補者は、性別、年齢、文化的背景や学歴、職歴、専門性、知識、勤務年数の面において様々であり、相互補完の観点から選任されるべきである。最終的な決定は、候補者の総合的な能力と、取締役会への貢献の可能性に基づいて行われなければならない。指名・報酬委員会が取締役会の「ダイバーシティ・ポリシー」を策定し、その実施状況を監督する責任を負っている。

取締役会会長および総裁

取締役会会長は当行の法律上の代表者であり、当行の事業戦略および当行全体の発展について責任を負う。

当行総裁は、事業運営の日常的な管理について責任を負っている。総裁は、取締役会により任命され、取締役会に対して説明責任を負い、当行の定款に従い、かつ取締役会の授権に基づきその職務を遂行する。

取締役会会長と総裁の役割は別個のものであり、それぞれの職務は明確に定められている。

取締役会の活動

取締役会は、原則として年6回以上の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。取締役会は、現場会議または書面決議によって開催することができる。定時取締役会の議案は、各取締役

と協議の上で作成される。取締役会の書類や関連資料は、通常、取締役会開催日の14日前にすべての取締役および監査役に回覧される。

取締役会は、定款に従って、当行のリスク管理方針および内部統制方針を決定するとともに、当行のリスク管理および内部管理についての関連システムを構築し、その実施状況を監督する。取締役会は、半年ごとにグループ全体のリスク管理報告書を精査するとともに、当グループの内部統制評価報告書およびリスク選好報告書の精査を毎年実施し、グループ全体のリスクの状態と内部統制システムの有効性についての評価を行う。評価を終えた取締役会の見解は、当グループ全体のリスクは安定性を維持しており、資産内容の管理統制は期待どおりであり、コア・リスク指標は安定的に推移しているとのものであった。取締役会はまた、当行は、企業の内部統制のための規則体系の要件およびその他の関連規則の要件に従って、財務報告はすべての主要な側面をカバーしており、有効な内部統制を維持しているとの判断を下した。

すべての取締役は、取締役会手続および適用されるすべての法令を遵守すべく、取締役会秘書役や会社秘書役と連絡を取り合っている。取締役会会議については詳細な議事録が作成され、取締役会秘書役がこれを保管し、取締役はいつでもこれを閲覧することができる。

取締役会、取締役および幹部役員の間では、連絡方法と報告方法が定められている。総裁は、その活動を定期的に取締役会に報告し、取締役会がこれを監督する。関連する経営幹部は、適宜、取締役会への出席が要請され、説明や質問への回答が求められる。

取締役は、取締役会において自由に意見を述べることができ、重要な決定は、必ず十分な議論を経た上で行われる。取締役はまた、必要と認めた場合には、所定の手続を経て、当行の費用で独立した専門機関に依頼し、専門家の助言を求めることができる。いずれかの取締役が、取締役会で検討される提案において重大な利害関係を有する場合、当該取締役は、関連する提案についての討議および投票を控えなければならず、関連する提案の定足数には算入されない。

2018年、当行は全取締役を対象に役員責任保険に加入した。

取締役会会議

2018年、取締役会は、それぞれ1月19日、3月27日、4月26日、6月28日、8月28日、10月23日、11月16日および11月28日の計8回開催された。取締役会は、フィンテック戦略計画とインクルーシブ・ファイナンス戦略計画の策定、業務執行取締役、非業務執行取締役および独立非業務執行取締役の選任、幹部役員の任命、海外事業の着実な発展の指導、カザフスタンでの支店開設の承認、リスク管理ポリシーの見直しと改正を通じたリスク管理、内部統制およびコンプライアンスの改善の重視、資本管理の推進、2018年度 - 2020年度資本計画の策定、ならびに外部寄付に関する株主総会から取締役会への権限委任および取締役会から総裁への権限委任に関する計画の検討および修正を行った。2018年度の実績における各取締役の出席状況は、以下のとおりである。

取締役	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任期中の会議数	出席率 (%)
業務執行取締役			
田国立氏	6/8	2/8	100
王祖継氏	7/8	1/8	100
章更生氏	6/8	2/8	100
非業務執行取締役			
馮冰女史	8/8	0/8	100
朱海林氏	7/8	1/8	100
李軍氏	7/8	1/8	100

呉敏氏	6/8	2/8	100
張奇氏	8/8	0/8	100
独立非業務執行取締役			
馮婉眉女史	8/8	0/8	100
マルコム・クリストファー・マッカーシー卿	7/8	1/8	100
カール・ウォルター氏	7/8	1/8	100
鍾瑞明氏	7/8	1/8	100
鍾嘉年氏	2/2	0/2	100
マリー・ホーン氏	8/8	0/8	100
退任取締役			
龐秀生氏	3/5	2/5	100
郝愛群女史	4/4	0/4	100

独立非業務執行取締役の職務の遂行

2018年末現在、当行の非業務執行取締役は6名であった。当行の取締役総数の43%を占め、当行の関連法令および当行定款の規定を遵守していた。取締役会の下部機関である監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会、社会的責任・関連当事者取引委員会は、すべて独立非業務執行取締役が委員長を務めている。

当行の独立非業務執行取締役は、当行やその子会社との間に業務上または財務上の利害関係を有しておらず、また当行を経営するポジションにも就いていない。当行の独立非業務執行取締役の独立性は、関連する規制上の要件を遵守したものである。

2018年、当行の非業務執行取締役は、取締役会および関連する特別委員会に積極的に出席し、業務状況や経営状況についての報告を受けた。また、当行の発展や開発戦略の実施について特に注視し、経営陣と適時に意思疎通を図るとともに、当行の運営や管理に関する調査や現地査察を積極的に行った。さらに、当行の事業計画について先進的な考え方を堅持しつつ、当行の開発戦略、リスク管理、自己資本の充実度、海外事業および子会社の開発について建設的な提言を行い、取締役会の意思決定過程において重要な役割を果たした。本報告期間中、当行の独立非業務執行取締役が、関連する取締役会の検討事項に異議を申し立てることはなかった。

独立非業務執行取締役は、常に最先端の知識を入手し、職務遂行能力を向上させるために、規制方針の変更を注視し、規制ガイドラインについては常に注意を払い、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、内部統制および遵守等に関する研修には熱心に参加した。経営陣は、独立非業務執行取締役の業務を積極的に支援し、調整を行った。

独立非業務執行取締役の職務執行の詳細については、「2018年度独立取締役業務報告書（Work Report of Independent Directors for the Year of 2018）」を参照のこと。

当行が提供する外部保証に関して独立非業務執行取締役が述べた特別な陳述および独立した意見

CSRCが発行した証監会公告〔2003年〕第56号の関連規定および要件に従い、当行の独立非業務執行取締役（馮婉眉女史、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、カール・ウォルター氏、鍾瑞明氏、鍾嘉

年氏およびマリー・ホーン氏)は、公平性・合法性・客観性の原則に基づいて、当行が提供した外部保証に関して、以下の陳述を行った。

当行が提供する外部保証事業は、PBCおよびCBIRCの承認を受けており、当行の通常業務の一環である。外部保証業務から生じるリスクについて、当行は、具体的な管理措置、業務プロセスおよび承認手続を策定し、これに従い事業を実施した。当行の外部保証事業は、主に保証状形式によるものである。2018年12月31日現在、当グループが発行した保証状残高は約1,058,170百万人民元であった。

財務報告書に関する取締役の説明責任

取締役は、各会計期間の財務報告書の作成を監督し、各期間における当グループの財政状態、業績およびキャッシュ・フローに関して、真実かつ公正な概要を提示する責任を負う。2018年12月31日に終了した財務報告書の作成にあたり、取締役は、適切な会計方針を選択し、一貫してこれを適用するとともに、慎重かつ合理的な判断を下して見通しを立てた。

本報告期間中、当行は、2017年度年次報告書、2018年度第1四半期報告書、2018年度半期報告書および2018年度第3四半期報告書を、関連法令および上場証券取引所の上場規則に定められた期限内に公表した。

取締役の研修

2018年、当行の取締役全員が、米国の銀行秘密法およびマネーロンダリング防止法に関する取締役のコンプライアンス研修に参加した。また、北京上場会社協会が主催した特別研修には、馮冰女史、朱海林氏、李軍氏、吳敏氏および張奇氏が、上海証券取引所が主催した独立非業務執行取締役の資格認定研修には、馮婉眉女史およびマルコム・クリストファー・マッカーシー卿が、香港証券取引所が主催した取締役研修には馮婉眉女史が、それぞれ参加した。

会社秘書役の研修

2018年、当行の会社秘書役である馬陳志氏は、香港会社条例、香港証券取引所上場規則、マネーロンダリング防止、コーポレート・ガバナンス等に関する専門的な研修に15時間以上参加し、業務スキルの強化と専門知識の更新を図った。

取締役による証券取引に関する模範規範の遵守

当行は、香港証券取引所の上場規則別紙10「上場発行体の取締役による証券取引に関する模範規範」の定めにある、取締役および監査役による証券取引に関する実務規範を採用している。2018年12月31日に終了した年度において、すべての取締役および監査役が当該規範の規定を遵守した。

当行の独立経営能力

当行は、業務、人材、資産、組織および財務に関し、その支配株主である匯金公司から独立している。当行は、独立した不可欠な営業資産と独立した営業能力を有しており、自力で市場で生き残ることができる。

内部取引

当行の内部取引には、当行と子会社間および子会社同士の与信、オフバランスの準与信、金融市場取引およびデリバティブ取引、ウェルスマネジメントの取決め、資産移管、経営および役務委託の取決め、サービス料ならびに委託取引が含まれている。当行の内部取引は規制上の要件を満たしており、当グループの健全な経営に悪影響を及ぼすものではなかった。

取締役会委員会

取締役会の下には、戦略委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および社会的責任・関連当事者取引委員会という5つの委員会がある。監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会、社会的責任・関連当事者取引委員会の過半数のメンバーは、独立非業務執行取締役である。

戦略委員会

2018年末現在、戦略委員会は12名の取締役で構成されていた。現在、当行の取締役会会長である田國立氏が、戦略委員会の委員長を務めている。委員には、王祖継氏、馮冰女史、馮婉眉女史、朱海林氏、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、李軍氏、吳敏氏、カール・ウォルター氏、張奇氏、マリー・ホーン氏および章更生氏が含まれる。そのうち3名が業務執行取締役、5名が非業務執行取締役、4名が独立非業務執行取締役である。

戦略委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・戦略的開発計画の起草、その実施の監督および評価
- ・年間事業計画および固定資産投資予算の精査
- ・年間事業計画および固定資産投資予算の実施状況の精査
- ・各種事業の調和的発展の評価
- ・重要な再編計画および組織変更計画の精査
- ・当行の重要な投融資プロジェクトの精査
- ・株式投資権限の行使、IT計画、自己資本比率管理その他、取締役会から委任された権限の範囲内にある事項の実施
- ・その他、取締役会から委任された責務の遂行および権限の行使

2018年、戦略委員会は6回の定例会議および2回の臨時会議を開催した。精査や協議を行った主な議題には、権限調整、フィンテック戦略計画、インクルーシブ・ファイナンス戦略計画、包括的事業計画と固定資産予算の実施、海外機関の設立、国家資金保証基金への拠出、戦略的に重要な新興産業開発基金への拠出などが含まれる。戦略委員会は、フィンテックに関する当行の戦略計画、インクルーシブ・ファイナンス戦略計画、授權の仕組みの改善、支店の設立、主要な投資計画、実体経済を支える金融サービス政策の実施、国の改革志向型の開発戦略への取組み等について、意見や提案を行った。

監査委員会

監査委員会は7名の取締役で構成されている。現在、当行の独立非業務執行取締役である鍾瑞明氏が、監査委員会の委員長を務めている。委員には、馮婉眉女史、朱海林氏、李軍氏、カール・ウォルター氏、鍾嘉年氏およびマリー・ホーン氏が含まれる。そのうち2名は非業務執行取締役、5名は独立非業務執行取締役である。監査委員会の構成は、コーポレート・ガバナンスおよび国内外の諸規則の要件を満たしている。

監査委員会の主な責務と権限には、次の事項が含まれる。

- ・当行の財務報告の監視、会計情報および重要事象の開示の精査
- ・当行の内部統制の監視モニタリングおよび評価
- ・当行の内部監査業務の監視および評価
- ・外部監査作業の監視および評価

- ・潜在的な不正行為に注意を払い、適切な対策を確保すること
- ・取締役会への業務報告
- ・その他、取締役会から委任された責務の遂行および権限の行使

2018年、監査委員会は5回開催されたほか、社外監査人との会議が別途2回開催された。監査委員会は、2017年度および2018年度上半期の年次報告書および決算発表を監督および精査し、2018年度第1四半期および第3四半期の財務報告書を監督および精査した。また、外部監査作業の監督・評価、社外監査人の選任、内部監査の監督および指導、内部監査および外部監査で指摘された問題点の是正を行った。さらに、内部統制の監督と評価を強化した。監査委員会は、取締役会の意思決定プロセスを支援し、上記事項に関して重要な意見の表明や提言を行った。

監査委員会は、CSRCの要求事項および監査委員会の年次報告書作業規則に従って、当行の年次財務報告を精査したほか、社外監査人が参加する前に経営陣と十分な意思疎通を図り、意見書を作成した。社外監査人から提出された当初の監査意見を踏まえ、監査委員会は社外監査人との連絡を強化して、再度、当行の年次財務報告書を精査した。年次財務報告書の監査終了後、監査委員会は年次財務報告書の審議と決議を行って、これを取締役に付議した。

リスク管理委員会

2018年末現在、リスク管理委員会は7名の取締役で構成されていた。現在、当行の非業務執行取締役であるマリー・ホーン氏が、リスク管理委員会の委員長を務めている。委員には、王祖継氏、馮婉眉女史、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、吳敏氏、鍾瑞明氏および鍾嘉年氏が含まれる。そのうち1名は業務執行取締役、1名は非業務執行取締役、5名は独立非業務執行取締役である。

リスク管理委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・当行の全体戦略に沿ったリスク管理方針の精査、リスク管理の実施状況および有効性の監視および評価
- ・当行のリスク管理体制の有効性の継続的な監督および検証
- ・リスク管理体制の構築に関する指導
- ・リスク管理部門の設置、組織構造、業務手順および有効性の監視および評価、改善のための提案
- ・リスク報告書の精査、リスク状況の定期的な評価、当行のリスク管理の改善に関する提言
- ・リスク管理を担当する当行の幹部役員の業績の評価
- ・当行の中核事業、経営システムおよび主要な業務活動によるコンプライアンス状況の監督
- ・米国のリスク管理委員会の責任も担うこと
- ・その他、取締役会から委任された責務の遂行および権限の行使

2018年、リスク管理委員会は4回開催された。リスク管理委員会は、国内外の経済情勢や金融情勢が当行に及ぼす影響を注視し、グループ全体のリスク管理を強化するとともに、リスク管理統制能力を総合的に向上させた。グループ全体のリスク状況を定期的に把握し、連結管理を強化するとともに、リスク管理方針の見直しと最適化を積極的に推進した。また、資産管理業務やインクルーシブ・ファイナンス業務に関する特別調査を行い、当行のグローバルなマネーロンダリング防止能力を評価した。リスク管理委員会は、規制上の検査による是正を監督および指導し、グローバルなシステム上重要な銀行に対する規制要件の包括的な実施を促進した。海外機関を中心に、グループ全体のコンプライアンス・リスク管理を継続的に強化した。また、米国のリスク管理委員会の責任も担っており、米国においてリスクに関する特別会議を開催した。

リスク管理委員会は、当行の全体的なリスク管理体制の枠組みに基づき、当行のリスク管理方針、リスク選好および総合的なリスク管理の枠組みの見直しおよび修正、リスク管理部門の設置、組織体制、業務手順および有効性の監視および評価、リスク管理方針、リスク選好および全体的なリスク管理状況の定期的な評価、ならびに信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに関する幹部役員の統制についての監視および評価等、当行のリスク管理体制の有効性について引き続き監督と見直しを行った。当行の取締役会およびリスク管理委員会は、グループ全体のリスク管理に関する特別報告を半年ごとに受けている。当行のリスク管理の詳細については、本書第3「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、8名の取締役で構成されている。現在、当行の非業務執行取締役であるマルコム・クリストファー・マッカーシー卿が、指名・報酬委員会の委員長を務めている。委員には、馮冰女史、馮婉眉女史、カール・ウォルター氏、張奇氏、鍾瑞明氏、鍾嘉年氏およびマリー・ホーン氏が含まれている。そのうち2名は非業務執行取締役、6名は独立非業務執行取締役である。

指名・報酬委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・取締役および幹部役員の選定および任命に係る基準および手続の策定
- ・取締役、総裁、最高監査責任者、取締役会秘書役および取締役会委員の候補者の取締役会への提案
- ・取締役会の構造、定員数および構成の評価（専門能力、知識、経験等を含む。）、ならびに当行の企業戦略を実施するための取締役会の調整に関する提言
- ・取締役の業績評価
- ・総裁が指名する幹部役員候補者の評価
- ・幹部役員および主要な役職を支える人材の育成計画の策定
- ・総裁が提出する報酬管理制度の評価
- ・取締役および幹部役員の業績評価方法の策定、ならびに取締役会にこれを付議すること
- ・取締役および幹部役員の業績評価を組織し、かかる業績評価の結果と監査役会による業績評価に基づき、取締役および幹部役員の報酬計画についての提言を行い、取締役会にこれを付議すること
- ・監査役会による監査役の業績評価に基づく監査役の報酬計画について提言を行い、取締役会にこれを付議すること
- ・当行の業績評価体制および報酬体制の実施の監視
- ・その他、取締役会から委任された責務の遂行および権限の行使

2018年、指名・報酬委員会は計5回開催された。指名に関し、指名・報酬委員会は、業務執行取締役、非業務執行取締役および独立非業務執行取締役の再選を実施し、新たな独立非業務執行取締役の候補者および取締役会や幹部役員の下部機関である特別委員会の委員について取締役会に提言を行い、規制要件および取締役会の授權に従って、新たな各部門長の適性および資格について評価した。指名・報酬委員会は、本報告期間中、当行取締役会の構成は、取締役会のダイバーシティ・ポリシーの要件に合致していたと判断した。報酬および業績評価については、報酬に関する国内規制方針を調査し、当行の取締役、監査役および幹部役員の2017年度の報酬に関する決済案を準備および策定したほか、2018年度の業務執行取締役および幹部役員の業績評価計画に係る調査および策定を行った。指名・報酬委員会では、幹部役員や主要な役職を支える有能な人材の育成および研修を重視し、従業員の報酬体系などの事項に注意を払った。

また、取締役の多様性の推進、幹部役員の業績評価方法の改善、報酬インセンティブ制度の改善ならびに人材の育成および研修の強化に関し、意見や提言を行った。

社会的責任・関連当事者取引委員会

社会的責任・関連当事者取引委員会は、5名の取締役で構成されている。現在、当行の非業務執行取締役であるカール・ウォルター氏が、社会的責任・関連当事者取引委員会の委員長を務めている。委員には、鍾瑞明氏、鍾嘉年氏、マリー・ホーン氏および章更生氏が含まれる。メンバーの1名は業務執行取締役、残りの4名は独立非業務執行取締役である。

社会的責任・関連当事者取引委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・ 重大な関連当事者取引の基準、関連当事者取引の管理体制および当行の社内承認・届出システムの策定および提案、ならびに上記の承認基準を取締役に付議すること
- ・ 当行の関連当事者の特定
- ・ 関連当事者取引全般に関する届出の受理
- ・ 重大な関連当事者取引の精査
- ・ 当行の社会的責任に関する戦略および方針についての調査、ならびにその策定
- ・ 環境および持続可能な発展に関連する与信方針の評価
- ・ 当行の社会的責任の遂行の監視、検査および評価
- ・ 消費者の権利および利益の保護に関する当行の戦略、方針および目的の調査およびその策定、消費者の権利および利益の保護に関する当行の取組みの監督および評価
- ・ グリーン・クレジット戦略の調査およびその策定、グリーン・クレジット戦略の実施状況の監督および評価
- ・ 経営陣によるインクルーシブ・ファイナンス関連作業の推進状況の監視および指導
- ・ その他、取締役会から委任された責務の遂行および権限の行使

2018年、社会的責任・関連当事者取引委員会は計4回開催された。社会的責任・関連当事者取引委員会は、関連当事者取引の監督および管理の改善、企業の社会的責任に関する報告の精査、慈善的寄付の実施の監視、消費者の権利および利益の保護の促進、グリーン・クレジットの監視および実施、インクルーシブ・ファイナンスの監督および指導を行った。社会的責任・関連当事者取引委員会は、上記事項に関する重要な意見の提案および助言を行った。

監査役会

監査役会の責務

当行の監督機関である監査役会は、株主総会に対して説明責任を負い、関係法令に従って以下の機能と職務を遂行する。

- ・ 取締役会、幹部役員およびこれらの構成員の活動を監督すること
- ・ 取締役および幹部役員が当行の利益を侵害する行為をした場合、当該行為の是正を求めること
- ・ 当行の財務活動を検査および監督すること
- ・ 取締役会が定時株主総会に提出する財務報告書、事業報告書、利益配分案などの財務情報を検証すること
- ・ 当行の業務執行の決定、リスク管理、内部統制などを監督し、当行の内部監査業務を指導すること
- ・ その他、株主総会および当行の定款により委任された権限を行使すること

監査役会の構成

当行の監査役会は、現在、6名の監査役で構成されており、その内訳は、株主代表監査役2名（吳建杭氏および方秋月氏）、従業員代表監査役3名（魯可貴氏、程遠國氏および王毅氏）ならびに外部監査役1名（白建軍氏）となっている。

監事の任期は3年で、任期満了の際には再任が可能である。当行の株主代表監査役および外部監査役は株主総会で選出され、当行の従業員代表監査役は従業員の代表機関によって選出される。

監査役会の運営

監査役会は年4回以上の定時監査役会を開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催する。監査役会会議は、現地会議または書面決議により開催することができる。監査役は、一般に監査役会会議の開催日の10日前に書面で通知される。当該会議に関する事項は、通知書に記載されている。会議においては、監査役は自由に各自の意見を述べることができ、重要事項の決定は、詳細な協議を経た上で行われる。

監査役会会議については、詳細な議事録が作成される。会議終了後、議事録は出席監査役全員に回覧され、確認とコメントが求められる。議事録の完成後、監査役会事務局が、議事録最終版をすべての監査役に配布する責任を負う。監査役会は、その職務の遂行に必要な場合には、外部の弁護士または公認会計士に依頼することができ、当行はこれに関する一切の費用を負担する。当行は、監査役の知る権利を保証するために必要な措置や手段を講じ、関連規則に従って関係情報や資料を提供する。

監査役会の構成員は、取締役会に議決権なき参加者として出席することができ、また、監査役会が適切と認める場合には、取締役会委員会、年次作業部会、支店長シンポジウム、経営状況に関する分析会議、総裁重役会議などの当行の会議に、議決権なき参加者として監査役を出席させることができる。当行の監査役会は、情報の検閲・精査、現場外での監視・分析、現場での具体的な検査、訪問および討議、業績やデューデリジェンスの評価等を行うことにより、監査作業を実施する。

2018年、当行は全ての監査役のために監査役責任保険に加入した。

監査役会会議

2018年度、監査役会は、3月27日、4月26日、7月4日、8月28日、10月23日および12月21日に計6回開催され、うち1回は書面議案の回付により開催され、5回は現場会議が開催された。監査役会が精査、承認した主な議案には、監査役会の報告書、監督作業計画、当行の定期報告書、利益処分案、2017年度の内部統制に関する評価報告書等が含まれている。関連法規および上場証券取引所の上場規制に従って、関連情報は開示された。2018年度の監査役会における各監査役の出席状況は、以下のとおりである。

監査役会構成員	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任期中の会議数	出席率 (%)
株主代表監査役			
吳建杭氏	4/4	0/4	100
方秋月氏	4/4	0/4	100
従業員代表監査役			
魯可貴氏	4/4	0/4	100
程遠國氏	4/4	0/4	100
王毅氏	4/4	0/4	100
外部監査役			

白建軍氏	6/6	0/6	100
退任監査役			
郭友氏	0/1	1/1	100
劉進女史	2/2	0/2	100
李曉玲女史	2/2	0/2	100
李秀昆氏	2/2	0/2	100
靳彦民氏	1/2	1/2	100
李振宇氏	2/2	0/2	100

外部監査役の職務の遂行

2018年、当行の外部監査役である白建軍氏は、監査役会とその特別委員会に積極的に出席し、監査役会の主要事項の検討および意思決定に参加した。同氏は、取締役会、取締役会の下部機関である特別委員会および運営管理に、議決権なき代表者として積極的に出席するとともに、監査役会が組織した住宅賃貸事業等に関する特別調査にも参加して、専門性を踏まえた提言や意見表明を行った。外部監査役は職務を適切に遂行し、監査役会が果たす監督という役割の実効性に貢献した。

監査役会委員会

監査役会の下に、業務およびデューデリジェンス監督委員会ならびに財務および内部統制監督委員会が設置されている。

業務およびデューデリジェンス監督委員会

業務およびデューデリジェンス監督委員会は、吳建杭氏、方秋月氏および程遠國氏の3名の監査役で構成されている。

業務およびデューデリジェンス監督委員会の主な責務は、以下のとおりである。

- ・取締役会、幹部役員およびその構成員の活動および勤勉性の監督およびその審査に関する規則、作業計画、議案および実施計画の策定、また監査役会による承認後の当該規則、計画および提案の実施および実施の企画
- ・取締役会、幹部役員およびその構成員の職務執行に関する評価報告書の提出
- ・監査役の業績評価方法の策定およびかかる方法の実施の企画

2018年、業務およびデューデリジェンス監督委員会は4回の現場会議を開催した。同委員会は、取締役会、幹部役員およびその構成員の業務に関する評価報告書の精査、監査役会および監査役の業務に関する自己評価報告書の精査、報告年度の業績の監督および評価のための作業計画の検討および策定、当行の株主代表監査役の業績評価計画に関する提案の検討を行ったほか、当行のインクルーシブ・ファイナンス事業の進捗状況、消費者の権利および利益の保護に関する進捗状況、連結経営、2018年のストレス・テスト等に関して特別報告を受けた。業務およびデューデリジェンス監督委員会は、毎年行われる監査作業の実施を企画し、取締役会、幹部役員およびその構成員の監督および評価を行うとともに、監査役会の自己評価を実施するにあたり監査役会を補佐した。

財務および内部統制監督委員会

財務および内部統制監督委員会は、吳建杭氏、方秋月氏、魯可貴氏、王毅氏および白建軍氏の5名の監査役で構成されている。

財務および内部統制監督委員会の主な機能および責務は、以下のとおりである。

- ・財務および内部統制に関する規則、作業計画および議案の策定、監査役会による承認後のかかる規則、作業計画および議案の実施または実施の企画
- ・取締役会が作成した年次財務報告および利益処分案の精査ならびにこれらに関する監査役会への提言
- ・当行の財務および内部統制に関する監督および検査の実施を企画するにあたり、必要に応じて監査役会を補佐すること

2018年、財務および内部統制監督委員会は計5回の現地会議を開催し、定例報告、利益処分案および内部統制評価報告書等に関する議案を精査し、財務報告監査、内部統制およびコンプライアンス業務、内部監査の結果および是正、信用資産の内容ならびに総合的リスク管理に関する業務報告を定期的に受けたほか、内部統制、重要資産の取得・処分、関連取引および収益の用途等について監督実施の計画立案を行った。また、特別報告の聴取、面談、討議など様々な手段により、事業経営計画および固定資産予算の実施、新会計基準の導入、減損引当金、資産管理に関する新たな規則の導入、内部取引の管理など多岐にわたる分野の監督を行ったことに加え、専門的な意見や提案を提示し、監査役会による財務、リスクおよび内部統制の監督の実施を補佐した。

幹部役員

幹部役員の責務

当行の執行機関である幹部役員は、取締役会に対して説明責任を負い、監査役会による監督を受けている。取締役会による幹部役員への授権は、当行定款などのコーポレート・ガバナンスに関する文書を厳格に遵守している。当行の総裁は、当行の定款に従って以下の機能および権限を行使する。

- ・当行の事業運営および経営を統括し、取締役会決議を計画して、これを実施すること
- ・当行の業務計画と投資計画を取締役に提出し、取締役会の承認を受けて計画の準備および実施を行うこと
- ・当行の基本的な経営体制の草案を作成すること
- ・内部機能部門や支店の担当者に業務の遂行権限を付与すること
- ・総裁の説明責任体制を整備し、当行の各事業部門の管理者、各機能部門の管理者および各支店長に対する業績評価を実施すること
- ・臨時取締役会の招集を提案すること
- ・法令、規制、当行定款、株主総会および取締役会の決議に従い、総裁が行すべきその他の機能および権限を行使すること

当行の副総裁およびその他の幹部役員は、総裁の職務を補佐する。

幹部役員の運営

当行定款などのコーポレート・ガバナンス文書や取締役会からの授権に基づき、幹部役員は、当行の業務活動および経営活動を秩序をもって組織する。取締役会が決定した戦略上の方向性と目標に従い、包括的な業務計画を策定し、戦略の実施や計画の進捗状況について定期的に取締役会に報告する。幹部役員

は、内外の環境を分析、調査および判断し、業務戦略や管理措置を立案するほか、適宜、市場の変化に応じた調整を行う。また、取締役や監査役を重要な会議や主要な行事に招聘して助言や提案を求め、取締役会や監査役会との緊密なコミュニケーションを維持することにより、当行の業務運営能力と作業効率の向上を図る。

内部統制

当行の内部統制は、法令を遵守した業務運営と経営、資産の安全性および財務報告や関連情報の正確性と完全性を合理的に確保し、業務の効率と効果の改善を図り、当行の発展戦略の実施を促進することを目的としている。取締役会は、企業内部統制の標準体制についての要件に従い、健全かつ効果的な内部統制を確立し、その有効性を評価し、内部統制体制の有効性を監督する。監査役会は、取締役会による内部統制の確立および実施状況を監督する。幹部役員は、内部統制の日々の運用を計画および指揮する責任を負っている。

2018年、当行は内部統制体制をこれまで以上に整備した。まず、内部統制に関する総則の改訂、最新の内部統制規制の実施ならびに国内外の最新の内部統制理論と当行の内部統制管理との有機的な統合を図り、内部統制管理の洗練度および内部統制の有効性の向上に重点を置いた。第二に、当行は、定期的な評価の実施を促進することにより、内部統制評価の手法を見直し、不備を検出、修正し、そのメカニズム、手続およびシステムの欠陥を適時に補正し、内部統制の有効性を継続的に向上させた。第三に、内部統制の不備管理を強化し、問題情報の収集、不備の特定、修正、検証等から成るクローズドループ管理を確立し、不備の評価基準を改善したほか、不備の定量的管理メカニズムを構築し、不備の測定、比較、分析および集計を可能とした。

取締役会および監査役会は、毎年、内部統制の有効性の評価および内部統制報告の精査を行っている。取締役会は、当行が、企業内部統制の標準体制についての要件およびその他の関連規則に準拠して、すべての主要分野を対象とする実効的な財務報告の内部統制を実施したと判断した。2018年末現在、当行の財務報告の内部統制に重大な欠陥はなく、財務報告以外の内部統制についても重大な欠陥は認められなかった。

当行は、普華永道中天會計師事務所有限公司(PricewaterhouseCoopers Zhong Tian LLP)に内部統制の監査を委託した。内部統制に関する監査意見は、財務報告の内部統制の有効性に関する当行の評価の結論と一致した。内部統制の監査報告書における財務報告以外の内部統制に関する重大な不備の開示は、当行の内部統制評価報告の開示内容と一致していた。

内部統制に関する詳細な情報については、上海証券取引所のホームページ、香港証券取引所のHKEXnewsサイトおよび当行のホームページに掲載されている、当行の内部統制の評価報告書および監査報告書を参照のこと。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査後任会計士等に対する報酬の内容】

普華永道中天会計師事務所（PricewaterhouseCoopers Zhong Tian LLP）は当行およびその国内子会社の2018年度の財務報告監査の国内監査人に任命され、プライスウォーターハウスクーパースは当行およびその主要海外子会社の2018年度の財務報告書の国際監査人に任命された。普華永道中天会計師事務所有限公司は、2018年度の当行の内部統制監査の監査人にも任命された。

当グループの財務報告監査（内部統制監査を含む。）およびその他のサービスの対価として2018年12月31日に終了した年度に当グループが普華永道中天会計師事務所有限公司、プライスウォーターハウスクーパースおよびプライスウォーターハウスクーパースの他のメンバー監査法人に支払った監査報酬は、次のとおりである。

（百万人民元）	2018年	2017年
財務諸表監査報酬	148.00	137.00
その他のサービス料	13.14	6.04

普華永道中天会計師事務所およびプライスウォーターハウスクーパースは、8年連続で当行に監査サービスを提供している。

2018年第5回取締役会会議において、当行およびその国内子会社の2019年度の国内監査人として安永華明会計師事務所（Ernst & Young Hua Ming LLP）の選任、ならびに当行およびその海外子会社の2019年度の国際監査人としてアーンスト・アンド・ヤングの選任が承認された。

【その他重要な報酬の内容】

上記 「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記 「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

2018年度の当行の監査法人は、国内では普華永道中天会計師事務所が、海外ではプライスウォーターハウスクーパースが務めた。

当行の2018年度年次株主総会において、当行およびその国内子会社の2019年度の国内監査人として安永華明会計師事務所（Ernst & Young Hua Ming LLP）の選任、ならびに当行およびその海外子会社の2019年度の国際監査人としてアーンスト・アンド・ヤングの選任が承認された。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の中国建設銀行股份有限公司および子会社(以下「当グループ」という。)の2018年12月31日に終了した事業年度の財務書類の原文(英文)は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および解釈指針、ならびに香港公司章程の開示要件に準拠して作成されている。また当財務書類は香港証券取引所有限有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。この財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定の適用を受けている。日本語はこれらの原文を翻訳したものである。
2. 本書記載の当グループの2018年12月31日に終了した事業年度の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース 香港から、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 当行の採用した企業会計基準、会計処理手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準における会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の当グループの財務書類の原文(英文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために、1人民元=16.31円(2019年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算された金額である。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額ならびに下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース 香港の監査の対象にもならない。

1【財務書類】

2018年12月31日終了事業年度
連結包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2018年		2017年	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息		811,026	13,227,834	750,154	12,235,012
支払利息		(324,748)	(5,296,640)	(297,698)	(4,855,454)
正味受取利息	6	486,278	7,931,194	452,456	7,379,557
受入手数料		138,017	2,251,057	131,322	2,141,862
支払手数料		(14,982)	(244,356)	(13,524)	(220,576)
正味受入手数料	7	123,035	2,006,701	117,798	1,921,285
トレーディング利益(正味)	8	12,614	205,734	4,858	79,234
配当収入	9	773	12,608	2,195	35,800
投資有価証券利益/(損失)(正味)	10	3,444	56,172	(835)	(13,619)
償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る損失(正味)	11	(2,241)	(36,551)	N/A	N/A
その他営業収益(正味)：					
- その他営業収益		35,918	585,823	49,009	799,337
- その他営業費用		(26,049)	(424,859)	(31,450)	(512,950)
その他営業収益(正味)	12	9,869	160,963	17,559	286,387
営業収益		633,772	10,336,821	594,031	9,688,646
営業費用	13	(174,764)	(2,850,401)	(167,043)	(2,724,471)
		459,008	7,486,420	426,988	6,964,174
以下に係る減損損失：					
- 顧客に対する貸出金		(143,045)	(2,333,064)	(123,389)	(2,012,475)
- その他		(7,943)	(129,550)	(3,973)	(64,800)
減損損失	14	(150,988)	(2,462,614)	(127,362)	(2,077,274)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		140	2,283	161	2,626
税引前当期利益		308,160	5,026,090	299,787	4,889,526
法人税等	17	(52,534)	(856,830)	(56,172)	(916,165)
当期純利益		255,626	4,169,260	243,615	3,973,361
その他の包括利益：					
(1) 損益に振替えられないその他の包括利益					
退職後給付債務の再測定		(296)	(4,828)	593	9,672
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の変動		120	1,957	N/A	N/A
その他		43	701	208	3,392
小計		(133)	(2,169)	801	13,064
(2) 今後損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動		35,887	585,317	N/A	N/A
当期に生じた売却可能金融資産からの損失		N/A	N/A	(38,151)	(622,243)
売却可能金融資産に係る法人税等の影響		N/A	N/A	9,230	150,541
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に係る信用損失引当金		303	4,942	N/A	N/A
損益に含まれる処分による組替調整額		(149)	(2,430)	N/A	N/A
損益に含まれる組替調整額		N/A	N/A	3,403	55,503
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味(損失)/利益		(267)	(4,355)	470	7,666
在外事業の換算による外貨換算差額		2,573	41,966	(4,748)	(77,440)
小計		38,347	625,440	(29,796)	(485,973)
当期その他の包括利益(税引後)		38,214	623,270	(28,995)	(472,908)
当期包括利益合計		293,840	4,792,530	214,620	3,500,452
当期純利益の帰属：					
当行株主		254,655	4,153,423	242,264	3,951,326
非支配持分		971	15,837	1,351	22,035
		255,626	4,169,260	243,615	3,973,361
包括利益合計額の帰属：					
当行株主		292,705	4,774,019	213,837	3,487,681
非支配持分		1,135	18,512	783	12,771
		293,840	4,792,530	214,620	3,500,452

基本および希薄化後1株当たり当期利益 (単位：人民元/日本円)	18				
		1.00	16	0.96	16

146頁から284頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結財政状態計算書

12月31日現在

		2018年		2017年	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産：					
現金および中央銀行預け金	19	2,632,863	42,941,996	2,988,256	48,738,455
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	20	486,949	7,942,138	175,005	2,854,332
貴金属		33,928	553,366	157,036	2,561,257
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	21	349,727	5,704,047	325,233	5,304,550
デリバティブの正の公正価値	22	50,601	825,302	82,980	1,353,404
売戻契約に基づいて保有する金融資産	23	201,845	3,292,092	208,360	3,398,352
未収利息	24	N/A	N/A	116,993	1,908,156
顧客に対する貸出金	25	13,365,430	217,990,163	12,574,473	205,089,655
金融投資	26				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		731,217	11,926,149	578,436	9,434,291
償却原価で測定される金融資産		3,272,514	53,374,703	N/A	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		1,711,178	27,909,313	N/A	N/A
売却可能金融資産		N/A	N/A	1,550,680	25,291,591
満期保有投資		N/A	N/A	2,586,722	42,189,436
受取債権に分類される投資		N/A	N/A	465,810	7,597,361
長期資本性投資	27	8,002	130,513	7,067	115,263
固定資産	29	169,574	2,765,752	169,679	2,767,464
土地使用権	30	14,373	234,424	14,545	237,229
無形資産	31	3,622	59,075	2,752	44,885
のれん	32	2,766	45,113	2,751	44,869
繰延税金資産	33	58,730	957,886	46,189	753,343
その他資産	34	129,374	2,110,090	71,416	1,164,795
資産合計		23,222,693	378,762,123	22,124,383	360,848,687
負債：					
中央銀行からの借入金	36	554,392	9,042,134	547,287	8,926,251
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	37	1,427,476	23,282,134	1,336,995	21,806,388
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	38	420,221	6,853,805	383,639	6,257,152
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	39	431,334	7,035,058	414,148	6,754,754
デリバティブの負の公正価値	22	48,525	791,443	79,867	1,302,631
買戻契約に基づいて売却された金融資産	40	30,765	501,777	74,279	1,211,490
顧客からの預金	41	17,108,678	279,042,538	16,363,754	266,892,828
未払人件費	42	36,213	590,634	32,632	532,228
未払税金	43	77,883	1,270,272	54,106	882,469
未払利息	44	N/A	N/A	199,588	3,255,280
引当金	45	37,928	618,606	10,581	172,576
発行済負債性証券	46	775,785	12,653,053	596,526	9,729,339
繰延税金負債	33	485	7,910	389	6,345
その他負債	47	281,414	4,589,862	234,765	3,829,017
負債合計		21,231,099	346,279,225	20,328,556	331,558,748
資本：					
資本金	48	250,011	4,077,679	250,011	4,077,679
その他の資本性商品					
優先株式	49	79,636	1,298,863	79,636	1,298,863
資本準備金	50	134,537	2,194,298	135,225	2,205,520
投資再評価準備金		-	-	(26,004)	(424,125)
その他の包括利益	51	18,451	300,936	-	-
剰余準備金	52	223,231	3,640,898	198,613	3,239,378
一般準備金	53	279,725	4,562,315	259,680	4,235,381
利益剰余金		990,872	16,161,122	886,921	14,465,682
為替準備金		-	-	(4,322)	(70,492)
当行株主帰属持分合計		1,976,463	32,236,112	1,779,760	29,027,886
非支配持分		15,131	246,787	16,067	262,053
資本合計		1,991,594	32,482,898	1,795,827	29,289,938
負債および資本合計		23,222,693	378,762,123	22,124,383	360,848,687

2019年3月27日の取締役会において公表が承認された。

田國立

取締役会会長
(法定代表者)

鍾瑞明

独立非業務執行取締役

馮婉眉

独立非業務執行取締役

(訳注：本報告書において、N/Aは該当なしを示す。)

146頁から284頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

12月31日に終了した事業年度									
当行株主に帰属									
	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金
	(百万人民元)								
2017年12月31日現在	250,011	79,636	135,225	(26,004)	-	198,613	259,680	886,921	(4,322)
会計方針の変更(注記4)	-	-	(688)	26,004	(19,599)	-	-	(29,352)	4,322
2018年1月1日現在	250,011	79,636	134,537	-	(19,599)	198,613	259,680	857,569	-
期中の変動	-	-	-	-	38,050	24,618	20,045	133,303	-
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	38,050	-	-	254,655	-
(2)資本金の変動									
子会社の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社株式の 持株比率の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)利益処分									
剰余準備金への充 当	-	-	-	-	-	24,618	-	(24,618)	-
一般準備金への充 当	-	-	-	-	-	-	20,045	(20,045)	-
普通株主への分配	-	-	-	-	-	-	-	(72,753)	-
優先株主への 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	(3,936)	-
非支配株主への 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在	250,011	79,636	134,537	-	18,451	223,231	279,725	990,872	-

12月31日に終了した事業年度

	非支配 持分	資本 合計
	(百万人民元)	
2017年12月31日現在	16,067	1,795,827
会計方針の変更(注記4)	(138)	(19,451)
2018年1月1日現在	15,929	1,776,376
期中の変動	(798)	215,218
(1)当期包括利益合計	1,135	293,840
(2)資本金の変動		
子会社の取得	(8)	(8)
子会社株式の 持株比率の変動	(138)	(138)
子会社の処分	(1,667)	(1,667)
(3)利益処分		
剰余準備金への充当	-	-
一般準備金への充当	-	-
普通株主への分配	-	(72,753)
優先株主への 配当金支払額	-	(3,936)
非支配株主への 配当金支払額	(120)	(120)
2018年12月31日現在	15,131	1,991,594

12月31日に終了した事業年度

当行株主に帰属

	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	非支配 持分	資本 合計
	(百万人民元)									
2016年12月31日現在	250,011	19,659	133,960	(976)	175,445	211,193	786,860	348	13,154	1,589,654
期中の変動	-	59,977	1,265	(25,028)	23,168	48,487	100,061	(4,670)	2,913	206,173
(1)当期包括利益合計	-	-	1,271	(25,028)	-	-	242,264	(4,670)	783	214,620
(2)資本金の変動										
子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	-	147	147
子会社株式の 持株比率の変動	-	-	(6)	-	-	-	-	-	(1,322)	(1,328)
その他の持分保有 者による資本注 入	-	59,977	-	-	-	-	-	-	3,422	63,399
(3)利益処分										
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	23,168	-	(23,168)	-	-	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	48,487	(48,487)	-	-	-
普通株主への分配	-	-	-	-	-	-	(69,503)	-	-	(69,503)
優先株主への 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(1,045)	-	-	(1,045)
非支配株主への 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(117)	(117)
2017年12月31日現在	250,011	79,636	135,225	(26,004)	198,613	259,680	886,921	(4,322)	16,067	1,795,827

146頁から284頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

12月31日に終了した事業年度

当行株主に帰属

	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金
(百万円)									
2017年12月31日現在	4,077,679	1,298,863	2,205,520	(424,125)	-	3,239,378	4,235,381	14,465,682	(70,492)
会計方針の変更(注記4)	-	-	(11,221)	424,125	(319,660)	-	-	(478,731)	70,492
2018年1月1日現在	4,077,679	1,298,863	2,194,298	-	(319,660)	3,239,378	4,235,381	13,986,950	-
期中の変動	-	-	-	-	620,596	401,520	326,934	2,174,172	-
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	620,596	-	-	4,153,423	-
(2)資本金の変動									
子会社の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社株式の 持株比率の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)利益処分									
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	-	401,520	-	(401,520)	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	326,934	(326,934)	-
普通株主への分 配	-	-	-	-	-	-	-	(1,186,601)	-
優先株主への 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	(64,196)	-
非支配株主への 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在	4,077,679	1,298,863	2,194,298	-	300,936	3,640,898	4,562,315	16,161,122	-

12月31日に終了した事業年度

	非支配 持分	資本 合計
(百万円)		
2017年12月31日現在	262,053	29,289,938
会計方針の変更(注記4)	(2,251)	(317,246)
2018年1月1日現在	259,802	28,972,693
期中の変動	(13,015)	3,510,206
(1)当期包括利益合計	18,512	4,792,530
(2)資本金の変動		
子会社の取得	(130)	(130)
子会社株式の 持株比率の変動	(2,251)	(2,251)
子会社の処分	(27,189)	(27,189)
(3)利益処分		
剰余準備金への充当	-	-
一般準備金への充当	-	-
普通株主への分配	-	(1,186,601)
優先株主への 配当金支払額	-	(64,196)
非支配株主への 配当金支払額	(1,957)	(1,957)
2018年12月31日現在	246,787	32,482,898

12月31日に終了した事業年度										
当行株主に帰属										
	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	非支配 持分	資本 合計
	(百万円)									
2016年12月31日現在	4,077,679	320,638	2,184,888	(15,919)	2,861,508	3,444,558	12,833,687	5,676	214,542	25,927,257
期中の変動	-	978,225	20,632	(408,207)	377,870	790,823	1,631,995	(76,168)	47,511	3,362,682
(1)当期包括利益合計	-	-	20,730	(408,207)	-	-	3,951,326	(76,168)	12,771	3,500,452
(2)資本金の変動										
子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	-	2,398	2,398
子会社株式の 持株比率の変動	-	-	(98)	-	-	-	-	-	(21,562)	(21,660)
その他の持分保有 者による資本注 入	-	978,225	-	-	-	-	-	-	55,813	1,034,038
(3)利益処分										
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	377,870	-	(377,870)	-	-	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	790,823	(790,823)	-	-	-
普通株主への分配	-	-	-	-	-	-	(1,133,594)	-	-	(1,133,594)
優先株主への 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(17,044)	-	-	(17,044)
非支配株主への 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,908)	(1,908)
2017年12月31日現在	4,077,679	1,298,863	2,205,520	(424,125)	3,239,378	4,235,381	14,465,682	(70,492)	262,053	29,289,938

146頁から284頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2018年		2017年	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期利益		308,160	5,026,090	299,787	4,889,526
調整：					
- 減損損失	14	150,988	2,462,614	127,362	2,077,274
- 減価償却費および償却費		17,874	291,525	17,414	284,022
- 減損した金融資産に係る受取利息		(3,312)	(54,019)	(3,182)	(51,898)
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の再評価(益)/損		(144)	(2,349)	32	522
- 関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		(140)	(2,283)	(161)	(2,626)
- 配当収入	9	(773)	(12,608)	(2,195)	(35,800)
- 外国為替未実現利益		(6,981)	(113,860)	(531)	(8,661)
- 発行済債券の支払利息		12,975	211,622	12,110	197,514
- 投資有価証券の正味処分(益)/損		(3,444)	(56,172)	835	13,619
- 固定資産およびその他長期資産の正味処分益		(135)	(2,202)	(138)	(2,251)
		475,068	7,748,359	451,333	7,361,241
営業資産の変動：					
中央銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関への預け金の正味減少		367,756	5,998,100	32,837	535,571
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の正味(増加)/減少		(50,390)	(821,861)	47,448	773,877
顧客に対する貸出金の正味増加		(852,702)	(13,907,570)	(1,299,971)	(21,202,527)
売戻契約に基づいて保有する金融資産の正味減少/(増加)		6,778	110,549	(105,468)	(1,720,183)
顧客に対する貸出金の正味増加		(35,256)	(575,025)	(92,424)	(1,507,435)
その他営業資産の正味減少		47,322	771,822	56,768	925,886
		(516,492)	(8,423,985)	(1,360,810)	(22,194,811)
営業負債の変動：					
中央銀行からの借入金の正味(減少)/増加		(3,121)	(50,904)	110,473	1,801,815
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金の正味増加		16,211	264,401	79,857	1,302,468
顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加		602,520	9,827,101	766,290	12,498,190
買戻契約に基づいて処分された金融資産の正味減少		(44,616)	(727,687)	(115,297)	(1,880,494)
譲渡性預金の正味増加		40,963	668,107	141,011	2,299,889
法人税支払額		(49,174)	(802,028)	(54,551)	(889,727)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の正味増加		11,922	194,448	18,588	303,170
その他営業負債の正味増加		82,550	1,346,391	42,196	688,217
		657,255	10,719,829	988,567	16,123,528
営業活動から生じた正味資金		615,831	10,044,204	79,090	1,289,958
投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資の売却および償還による収入		1,202,207	19,607,996	1,446,732	23,596,199
配当金受取額		1,037	16,913	2,237	36,485
固定資産およびその他長期資産の売却による収入		2,612	42,602	2,911	47,478
投資有価証券の購入		(1,553,492)	(25,337,455)	(1,525,529)	(24,881,378)
固定資産およびその他長期資産の取得		(20,783)	(338,971)	(22,263)	(363,110)
子会社、関連会社および共同支配企業の取得		(1,360)	(22,182)	(1,544)	(25,183)
投資活動に使用された正味資金		(369,779)	(6,031,095)	(97,456)	(1,589,507)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
債券の発行		123,524	2,014,676	34,989	570,671
非支配株主による資本拠出		-	-	3,569	58,210
優先株主による拠出		-	-	59,977	978,225
非支配持分取得に係る支払対価		(138)	(2,251)	-	-
配当金支払額		(76,811)	(1,252,787)	(70,688)	(1,152,921)
借入金の返済		(6,319)	(103,063)	(6,347)	(103,520)
債券に係る利息支払額		(11,335)	(184,874)	(12,708)	(207,267)
財務活動から生じた正味資金		28,921	471,702	8,792	143,398
為替レート変動による現金および現金同等物への影響		14,390	234,701	(18,211)	(297,021)
現金および現金同等物の正味増加/(減少)		289,363	4,719,511	(27,785)	(453,173)
現金および現金同等物の1月1日現在残高	55	571,339	9,318,539	599,124	9,771,712
現金および現金同等物の12月31日現在残高	55	860,702	14,038,050	571,339	9,318,539
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：					
利息受取額		825,909	13,470,576	730,411	11,913,003
利息支払額(債券に係る支払利息を除く。)		(308,323)	(5,028,748)	(297,536)	(4,852,812)

146頁から284頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

(特に記載がない限り百万人民元)

1 会社情報

中国建設銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)の歴史は1954年まで遡り、設立当時は中国人民建設銀行として知られていた。同行は、国の経済計画における建設およびインフラ関連プロジェクトを管理し、政府資金の融資を実施した。中国人民建設銀行は、同行の政策融資業務の承継のために1994年に国家開発銀行が設立された後、すべてのサービスを行う商業銀行に徐々に移行していった。1996年には、その名称を中国人民建設銀行から中国建設銀行(以下、「CCB」という。)に改称した。2004年9月17日に、中国建設銀行股份有限公司は、その前身である中国建設銀行によって実施された分割手続の結果、中華人民共和国(以下、「中国」という。)にて株式制商業銀行として設立された。2005年10月および2007年9月に、香港証券取引所(コード番号:939)においてH株式が、上海証券取引所(コード番号:601939)においてA株式が、それぞれ上場された。2018年12月31日現在、当行は1株当たり額面金額1.00人民元の普通株式資本合計250,011百万人民元を発行している。

当行は中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)(2018年、中国銀行保険監督管理委員会に名称を変更した。以下、「CBIRC」という。)より金融サービス許可書番号B0004H111000001を取得し、北京工商行政管理局より統一社会信用コード番号911100001000044477を取得した。当行の登記上の所在地は中華人民共和国北京市西城區金融大街25號である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の運営、資産運用、信託、ファイナンス・リース、投資銀行業務、保険およびその他の金融サービスの提供である。当グループは主に中国本土において業務を行っており、海外にも多数の支店および子会社を有している。当財務書類の目的上、中国本土とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾を除く中国のことである。海外とは、中国本土以外の国および地域のことである。

当行は、中華人民共和国国務院(以下、「国務院」という。)により権限を付与された銀行業規制当局の監督下にある。海外における当行の金融業務は、各現地法域の監督下にある。中国投資有限責任公司(以下、「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下、「匯金公司」という。)は、中国政府の代理として投資家としての権利の行使および義務の履行を行っている。

当財務書類は、2019年3月27日に当行の取締役会によって公表が承認された。

2 作成基準

当グループでは暦年を会計年度として使用しており、その期間は、1月1日から12月31日までである。

当財務書類は、当行およびその子会社ならびに関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分で構成されている。

(1) 測定基準

当財務書類は以下の場合を除き、取得原価を用いて作成されている。()純損益を通じて公正価値で測定される金融商品、()デリバティブ金融商品は公正価値で測定されている。()その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で測定されている。()特定の非金融資産は再評価額で測定されている。主要な資産および負債の測定基準の詳細は、注記4に記載されている。

(2) 機能通貨および表示通貨

当財務書類は人民元で表示されており、特に記載がない限り百万人民元単位で四捨五入されている。人民元は当グループの国内業務における機能通貨である。海外支店および子会社の機能通貨は、それらが業務を行っている主たる経済環境によって決定され、注記4(2)(b)に従い、財務書類作成のために人民元に換算される。

(3) 見積りおよび判断の使用

財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。実際の結果は、これらの見積りとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間およびその影響を受ける将来の期間にわたって認識される。

財務書類に重要な影響を及ぼす判断および翌期以降に重大な調整を要する重要なリスクを伴う見積りは、注記4(24)に記載されている。

3 準拠基準

当財務書類は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が発行する国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また当財務書類は、香港公司条例(第622章)の開示要件および香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

当グループは当年度から強制適用となる以下の新しいまたは改訂されたIFRSおよび解釈指針を適用している。2018年12月31日に終了した事業年度においてまだ強制適用とならない新しいIFRSの早期適用はない。

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号では、金融資産の管理に関する事業体の事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フロー特性を基に、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益(以下、「OCI」という。)を通じて公正価値で測定される金融資産、および純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の3つのカテゴリーに分類される。また、減損損失の認識の新たなモデルである予想信用損失(以下、「ECL」という。)モデルが導入されている。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は、5ステップアプローチを通じて収益の認識時期および金額を決定する包括的な枠組みを確立するものである。さらに、契約コストの資産計上およびライセンス契約に関する特定の指針を規定している。

4 重要な会計方針および会計上の見積り

(1) 連結財務書類

(a) 企業結合

企業結合において、取得企業が引き渡す取得対価ならびに取得する識別可能資産、負担する負債および偶発債務は、当初は取得日現在の各々の公正価値で測定される。企業結合の取得原価が被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分を超過する場合、その差異は注記4(9)に説明される会計方針に従いのれんとして認識される。企業結合の取得原価が被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分を下回る場合、その差異は損益に認識される。

上記の取得日とは当グループが被取得会社の支配を実質的に獲得する日である。

(b) 子会社および非支配持分/株主

子会社とは、当行が支配しているすべての事業体(組成された事業体を含む。)のことである。当行が事業体に対するパワーを有し、かつ事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している場合で、その事業体に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当行はその事業体を支配している。子会社は、当行に支配が移転した日から完全に連結され、支配が喪失した日から連結を中止される。

組成された事業体とは、誰が事業体を支配しているかを決定する際、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された事業体である。具体的には、議決権が管理業務にのみ関連しており、関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合が挙げられる。

当行の個別財務書類の子会社投資は取得原価で会計処理される。当初認識時において子会社投資は、企業結合により子会社を取得した場合には取得日における取得原価、または、当グループが設立した場合には子会社への出資額で測定される。子会社投資に対する減損損失は注記4(11)に説明される会計方針に従って会計処理される。

子会社の財務結果および業績は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。当行は、連結財務書類の作成時に、子会社の会計期間および会計方針に関する必要な調整を行って、当行の会計期間および会計方針に準拠するようにしている。

重要なグループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる重要な損益は、連結財務書類作成時に全額消去される。

当行が直接あるいは子会社を通して間接的にも所有していない持分に帰属する子会社の純資産の一部は、非支配持分として会計処理され、連結財政状態計算書の資本合計の中の「非支配持分」に表示されている。当期の子会社純損益およびその他の包括利益のうち非支配株主に帰属する部分は、連結包括利益計算書に、当グループの当期純利益の構成要素として個別に表示されている。

(c) 関連会社および共同支配の取決め

関連会社とは、当グループが重要な影響力を持つ企業のことである。重要な影響力とは、被投資会社の財務上および経営上の方針決定へ参画する権限のことであるが、それらの方針決定を支配または共同支配するものではない。

共同支配の取決めとは、二者またはそれ以上の当事者が共同支配を有する取決めのことである。共同支配の取決めは、当該取決めに対する当事者の権利および義務に基づき共同支配事業または共同支配企業に分類される。共同支配とは、経済活動に対する支配の共有を契約に基づき合意するもので、その活動に関連する財務および経営上の戦略的な意思決定に際して、支配を共有する当事者全員の同意を必要とする場合にのみ存在する。当グループは、当該共同支配の取決めの性質を評価し、共同支配企業であると判断した。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、連結財務書類上で持分法により会計処理され、当初は取得原価で計上された後、関連会社または共同支配企業の純資産に対する当グループ持分の取得後の変動に関して調整される。関連会社または共同支配企業の当該年度の取得後の業績(税引後)に対する当グループ持分は、連結包括利益計算書に認識される。関連会社または共同支配企業に対する当グループ持分は重要な影響または共同支配が開始する日から重要な影響または共同支配が終了する日まで含まれる。

当グループおよび関連会社または共同支配企業間の取引から生じた利益および損失は、当グループの関連会社または共同支配企業に対する持分の範囲で相殺消去される。

当グループは、関連会社または共同支配企業の純損失の当社持分の認識を、関連会社または共同支配企業に対する投資の帳簿価額と長期持分(実質的に当グループの関連会社または共同支配企業に対する純投資の一部を構成する。)を合わせた金額がゼロまで減額された後に中止する(当グループが法的または推定的な追加損失負担義務を負っている場合を除く。)。その後、関連会社または共同支配企業が純利益を計上した場合、当グループはその利益の持分が未認識損失額に達した後に初めてその持分に対する利益の認識を再開する。

(2) 外貨換算

(a) 外貨建取引の換算

外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。外貨建貨幣性項目は、各報告期間末日に、同日の直物為替レートで機能通貨に換算される。結果として生じた換算差額は、損益に認識される。取得原価で評価される外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定される日の直物為替レートで換算される。換算差額は損益に認識されるが、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性商品の換算によって生じた差額は、その他の包括利益に計上される。

(b) 外貨建財務書類の換算

海外支店および子会社の外貨建財務書類は連結財務書類の作成のために人民元に換算される。外貨建財務書類の資産および負債は各報告期間末日に、同日の直物為替レートで人民元に換算される。資本の部の項目は、利益剰余金を除きすべて取引の初日の為替レートで換算される。包括利益計算書の収益および費用は当該年度の加重平均為替レートで、海外事業によって生じる換算差額は、財政状態計算書の

資本の部の「その他の包括利益」として認識される。為替レート変動による現金への影響は、別途キャッシュ・フロー計算書に表示される。

(3) 金融商品

(a) 分類

当グループは、金融資産の管理に使用した事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フロー特性または負債が発生した目的に基づいて、金融商品を異なるカテゴリーに分類している。カテゴリーは、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値(以下「FVPL」という。)で測定される金融資産および金融負債、ならびにその他の金融負債である。

当グループの金融資産の管理における事業モデルとは、当グループがどのように金融資産を管理してキャッシュ・フローを生成するかを指す。事業モデルでは、当グループが管理する金融資産のキャッシュ・フローが金融資産の契約上のキャッシュ・フロー、売却またはその両方に由来するかを決定する。金融資産グループの事業モデルを決定する際に当グループが考慮する要因には、これらの資産のキャッシュ・フローがどのように回収されたか、資産のパフォーマンスがどのように評価され主要な経営陣に報告されたか、リスクがどのように評価および管理されたか、また管理職がどのように報酬を受けるかについての過去の実績が含まれる。

金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性とは、当該金融資産の経済的特性を反映した金融商品契約で合意されたキャッシュ・フロー属性を指す。すなわち、特定の日に当該金融資産が生み出す契約上のキャッシュ・フローは、元本および元本残高に基づく利息の支払額のみを対象としている。このうち元本とは、当初認識時の金融資産の公正価値を指す。元本が当初認識時の金融資産の公正価値である場合の基礎となる利息の支払およびその金額は、期限前返済やその他の理由により金融資産の全期間中に変動することがある。これは、利息には、貨幣の時間価値、一定期間の元本残高に関連する信用リスク、ならびにその他の基本的な借入リスク、費用および利益の対価が含まれるためである。

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の条件をいずれも満たす場合に、償却原価で測定される金融資産として分類される。()当該資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルにて管理されていること、()金融資産の契約条件に基づき、特定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じること。

その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される金融資産

FVOCIで測定される金融資産には、FVOCIで測定される負債性商品およびFVOCIで測定されるものとして指定された資本性商品が含まれる。

金融資産は、以下の条件をいずれも満たす場合に、FVOCIで測定される金融資産として分類される。()当該資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却によって目的が達成される事業モデル内に管理されていること、()金融資産の契約条件に基づき、特定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じること。

当グループは、当初、トレーディング目的ではない資本性商品をFVOCIで測定される金融資産として指定し、配当収入を注記4(18)(d)に記載される該当方針に従って認識することができる。指定後の取り消しは認められない。

純損益を通じて公正価値(以下「FVPL」という。)で測定される金融資産および金融負債

当グループは、償却原価およびFVOCIで測定される金融資産以外の金融資産をFVPLで測定される金融資産として分類している。

FVPLで測定される金融資産には、トレーディング目的で保有する金融資産、FVPLで測定されるものとして指定された金融資産、元本および利息の支払いのみ(以下「SPPI」という。)テストの要件を満たさない金融資産ならびにFVOCIで測定されるものとして指定されていない残りの資本性投資が含まれる。

FVPLで測定される金融負債には、負の公正価値のデリバティブおよびFVPLで測定されるものとして指定された金融負債が含まれる。

金融資産または金融負債は、以下のいずれかに該当する場合にトレーディング目的で保有するものとして分類される。()短期間に売却または買戻しを行う目的で取得したかまたは発生した場合、()まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部、()デリバティブ(指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブまたは金融保証契約を除く。)。

当グループは、指定により会計上のミスマッチを消去または大幅に削減できる場合、当初認識時に金融資産をFVPLで測定される金融資産として指定することができる。指定後の取り消しは認められない。

金融負債は、以下のいずれかに該当する場合に当初認識時にFVPLで測定されるものとして指定される。()指定により会計上のミスマッチを消去または大幅に削減できる場合、()当グループのリスク管理または投資戦略に関する正式文書において、金融負債ポートフォリオまたは金融資産および金融負債のポートフォリオを公正価値に基づいて管理、評価し、主要な経営陣に報告するよう明確に定めている場合。指定後の取り消しは認められない。

その他の金融負債

その他の金融負債とは、FVPLで測定されるもの以外の金融負債をいい、主に中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金および発行済負債性証券から構成されている。

(b) デリバティブおよびヘッジ会計

当グループは、為替および金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを使用している。デリバティブは当初認識時に取引日の公正価値で認識され、その後公正価値で測定される。正の公正価値は資産として認識され、負の公正価値は負債として認識される。

公正価値測定の結果生じる損益の認識方法は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしているか否か、またヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしている場合には、当該ヘッジ対象項目の性質によって決まる。ヘッジ手段として指定されていない、またはその要件

を満たしていないデリバティブ(特定の金利および外国為替リスクの経済的ヘッジの有効性を提供するよう意図されているが、ヘッジ会計を行う要件を満たしていないものを含む。)については、当該デリバティブの公正価値の変動は連結包括利益計算書で認識される。

当グループは、開始時においてヘッジ手段とヘッジ対象項目との関連性、ならびにさまざまなヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的および戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ取引に使用したデリバティブがヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するために非常に有効であるか否かについての評価も文書化している。ヘッジはヘッジ会計に基づく会計処理が適用可能となる前にこれらの要件を満たす必要がある。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識されている資産、負債、もしくは認識されていない確定約定、またはそのような資産、負債もしくは確定約定の識別された一部分の、公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因しかつ損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに損益に計上される。当該正味差額は、非有効なものとして損益で認識される。

ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、実効金利法が使用されるヘッジ対象項目の帳簿価額に対する調整は、満期までの期間にわたり償却して損益に反映される。ヘッジ対象項目の認識が中止される場合、未償却の帳簿価額への調整は、直ちに損益で認識される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスク(例えば、変動利付債券に係る将来の金利支払の全部または一部)、または可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ最終的に損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益で認識され、また資本における「その他の包括利益」で累積される。非有効部分は直ちに損益で認識される。

資本に累積された金額は、ヘッジ対象項目が損益に影響を与える期と同一期間の損益に振替える。

ヘッジ手段が失効または売却、あるいはヘッジ指定が取り消された場合、もしくはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、その時点で資本に計上されているヘッジ手段の累積損益はそのまま資本に残し、予定取引が最終的に発生する場合には損益に振替える。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、資本に計上していた累積損益は直ちに損益に振替える。

(c) 組込デリバティブ

組込デリバティブはデリバティブでない主契約をも含んだハイブリッド契約の構成部分である。ハイブリッド契約に含まれる主契約が金融資産である場合、組込デリバティブは主契約と分離できず、まとめて分類、測定される。

ハイブリッド契約に含まれる主契約が金融資産でない場合、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。ただし、()組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない場合、()組込デリバティブと同じ条件を有する別個の商品がデリバティブの定義を満たす場合、ならびに()ハイブリッド契約が公正価値で測定して公正価値変動を純損益に認識するものではない場合のみに限られる。当グループは分離されたデリバティブをFVPLで測定するか、ハイブリッド契約全体をFVPLで測定するものとして指定するかを選択することができる。

(d) 認識および認識の中止

すべての金融資産および金融負債は、当グループが当該金融商品の契約当事者になった場合にのみ、財政状態計算書に認識される。

当グループは、認識の中止を検討している部分が以下の条件のうち一つを満たす場合、金融資産の認識を中止する。()金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が喪失する、または()金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転するか、あるいは()当グループは金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を留保しているが、キャッシュ・フローの移転条件をすべて満たす契約において、最終受領者にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負い、実質的に金融資産保有に伴うすべてのリスクと経済価値を移転している場合。

認識を中止する金融資産の帳簿価額と、受け取る対価および過去に資本で認識した公正価値変動の累積額の差額は、損益に認識される。

当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしないが、支配力を有している場合、当グループは、当該金融資産の継続的に関与する部分について、引き続き認識する。当グループが金融資産に対する支配力を有していない場合、当該金融資産の認識を中止し、移転において発生または留保した権利および義務について別個に資産または負債を認識する。

金融負債は()契約上で特定された関連する現在の義務が解除、取消あるいは失効した場合、あるいは()大幅に異なる条件で当初の金融負債を新規の金融負債に置き換える、当グループと既存の貸手との間の契約、または既存の金融負債の条件の大幅な変更が、当初の金融負債の消滅および新規の金融負債の認識として会計処理される場合のみ認識が中止される。

認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益に認識される。

(e) 測定

金融商品は、当初は公正価値で測定され、純損益を通じて公正価値で測定されない金融商品の場合、金融商品の取得または発行に直接起因する取引費用を加算または減算する。純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の取引費用は、即時に費用計上される。

当初認識後、当グループは異なるカテゴリーの金融資産を、それぞれ償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、または純損益を通じて公正価値で測定する。純損益を通じて公正価値で測定されるものの以外の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動による利得および損失は、損益に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

FVPLで測定される金融負債は公正価値で測定され、発生した利得および損失は損益に認識される。FVPLで測定されるものとして指定された金融負債については、以下の要件に従って会計処理される。
()当グループ自身の信用リスクの変動から生じる金融負債の公正価値の変動額は、その他の包括利益に含めなければならない、()金融負債のその他の公正価値の変動は、当期損益に認識する。金融負債の自己信用リスクの変動の影響を()に準拠して処理すると、純損益における会計上のミスマッチが生じるまたは拡大する場合、当グループは、金融負債のすべての利得および損失(自己信用リスクの変動の影響額を含む。)を損益に計上するものとする。純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の認識が中止された場合、過年度にその他の包括利益に認識されていた累積損益は、その他の包括利益から利益剰余金に振替えられる。

FVOCIで測定される金融資産

FVOCIで測定される金融資産の減損損失、為替差損益および実効金利法を用いて計算された受取利息は、損益に認識される。また、帳簿価額のその他の変動はその他の包括利益に認識される。

FVOCIで測定される負債性商品が売却された場合、処分利得および損失は損益に認識される。処分利得および損失には、過年度にその他の包括利益に認識され、損益に振替えられたものが含まれる。FVOCIで測定されるものとして指定された資本性商品への投資については、一度指定を行うと、公正価値の変動利得および損失はその他の包括利益に認識され、その後損益に振替えられることはない(公正価値の変動は、処分時に利益剰余金に認識される。)。配当は、当該投資によるリターンを表す場合、当グループが配当の支払を受ける権利が確定した時点で、その他の利益として引き続き損益に認識される。

償却原価で測定される金融資産

金融資産の償却原価は、当初認識時に以下を調整の上で測定する。()元本の返済を控除する、()当初金額と満期金額との差額について、実効金利法を用いて償却累計額を加減する、()累計発生額に対する損失評価引当金。

償却原価で測定される金融資産の利得および損失は、金融資産または金融負債の認識を中止した場合または減損が生じた場合、および償却プロセスを通じて損益に認識される。

実効金利

実効金利とは、金融資産の予想全期間を通じて見積った将来の現金の支払または受取りを、金融資産の帳簿価額(すなわち、損失評価引当金控除前の償却原価)まで正確に割り引く率をいう。この算定では予想信用損失は考慮されないが、取引費用、プレミアムまたはディスカウント、ならびに授受される手数料およびポイントのうち実効金利の不可分な一部であるものが含まれる。

当グループは、金融資産の帳簿残高に実効金利を乗じた金額に基づき受取利息を決定する。ただし以下を除く。()購入または組成した信用減損金融資産については、当初認識時から、金融資産の償却原価および信用調整後の実効金利を用いて受取利息を計算する。()購入または組成した信用減損金融資産ではないが、その後に信用減損金融資産となった金融資産については、金融資産の償却原価および実効金利を用いて受取利息を決定する。その後の期間において、信用リスクの改善により信用減損金融商品ではなくなり、その改善が上記引当金が適用された後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、金融資産の帳簿残高に実効金利を乗じることにより、受取利息を再計算しなくてはならない。

信用調整後の実効金利とは、金融資産の予想全期間を通じて見積った将来の現金の支払または受取りを、金融資産の償却原価(すなわち、購入または組成した信用減損金融資産)まで正確に割り引く率をいう。信用調整後の実効金利の計算には、金融資産の全契約条件(返済、延長、コールや類似のオプションなど)を考慮した予想キャッシュ・フローが見積られる。

(f) 減損

当グループは、報告期間末において、償却原価およびFVOCIで測定される金融資産ならびにローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に基づき減損評価を実施している。

予想信用損失とは、債務不履行リスクでウェイト付けした金融商品の信用損失の加重平均をいう。信用損失とは、すべての契約上のキャッシュ・フロー受取額と、受け取ると見込まれるすべてのキャッシュ・フローとの差額を当グループの当初の実質金利で割り引いたもの、すなわちすべてのキャッシュ不足の現在価値である。このうち、当グループが購入または組成した信用減損金融資産は、金融資産の信用調整後の実効金利で割り引かなくてはならない。

当グループにおける金融商品の予想信用損失の測定方法は、次の要素を反映している。()一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない加重平均確率、()貨幣の時間価値、()過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告期間末日において追加コストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報。

当グループは、各報告期間末に、異なるステージの金融商品の予想信用損失(以下「ECL」という。)を測定し、以下の場合には損失評価引当金およびその変動を認識する。当初認識後、金融商品の信用リスクが著しく増大していない場合、その商品はステージ1にあるとされ、当グループは今後12ヶ月の金融商品の予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。当初認識後、金融商品の信用リスクが著しく増大した場合、その商品はステージ2にあるとされ、当グループは、金融商品の全期間における予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。信用減損している場合、その商品はステージ3にあるとされ、当グループは、金融商品の全期間における予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。当グループの信用損失の評価が単一の金融商品に基づくものか、または金融商品の組み

合わせに基づくものであるかにかかわらず、それによって生じた損失評価引当金の増加または戻入は、減損損失または減損利得として当期損益に計上しなければならない。

FVOCIで測定される負債性商品について、当グループは、損失評価引当金をその他の包括利益に、また減損損失または減損利得を損益に認識するが、これにより財政状態計算書に計上される金融資産の帳簿価額の修正は認められない。

過年度に、金融商品の全期間の予想信用損失額に相当する金額で測定した損失評価引当金について、当報告期間末においてもはや金融商品の信用リスクが当初認識後から著しく増大していない場合、当グループは今後12ヶ月の予想信用損失額に基づき損失評価引当金を測定し、それによって生じた損失評価引当金の戻入は当報告期間の損益に認識される。

購入または組成した信用減損金融資産について、当グループは報告期間末に、当初認識後の全期間の予想信用損失の変動累計額のみを損失評価引当金として認識する。各報告期間末に、当グループは、全期間の予想信用損失の変動額を減損損失または減損利得として当期損益に認識する。

(g) 直接償却

当グループが必要なすべての法的あるいはその他の手続を終了した後、当グループが当該貸出金には回収の合理的な見込みがないことを決定した場合は、貸出金はその減損損失に対応する部分について損失評価引当金に対して償却される。もしその後、償却した貸出金が回収された場合、回収金額は、減損損失を通して損益に認識される。

(h) 契約条件の変更

当グループは、取引相手と契約の再交渉や条件変更を行うことがある。新しい条件が大幅に異なる場合、当グループは当初の金融資産の認識を中止し、変更後の条件に基づき「新しい」資産を認識する。

再交渉また条件変更により認識の中止は生じないが、契約上のキャッシュ・フローの変動が生じる場合、当グループは、変更後の条件に基づき報告期間末において生じる債務不履行リスクを、当初の条件に基づき当初認識日に生じる債務不履行リスクと比較することにより、信用リスクが著しく増大しているかどうか評価する。

(i) 公正価値測定

金融商品に対して活発な市場がある場合、金融商品の公正価値はその状況下において公正価値を最もよく表す呼び値スプレッド内の価格を基準とし、売却あるいは処分の際に生じる可能性のある取引費用は考慮しない。市場価格とは、取引所、ディーラー、企業グループあるいは値付けサービス機関から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる活発な市場から入手されるもので、当該価格情報とは実際かつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す。

市場価格が入手不能な場合、金融商品の公正価値は評価技法を使用して見積られる。採用される評価技法には、秩序ある取引において市場参加者が使用する価格、ほぼ同一の他の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。当グループは、商品の価格を決定するために市場参加者が一般的に受け入れている評価技法を選択しており、これらの方法は実際の市

場取引で入手された価格に関して信頼できる見積りを提供していることが実証されている。当グループは定期的に評価技法を見直し、その有効性をテストしている。

(j) 相殺

当グループが認識された金額を相殺するための法的に行使できる権利を持ち、取引を正味金額で決済する意図がある場合、または資産の実現と同時に負債を決済することによって、金融資産および金融負債は相殺され、正味金額が財政状態計算書に計上される。法的に強制可能な権利は、将来の事象に左右されるものであってはならず、また会社や取引相手方の事業の通常の過程においても、債務不履行や倒産あるいは破産に陥っている場合においても法的に強制可能である必要がある。

(k) 証券化

当グループは、特定のローンを証券化しているが、証券化は、これらの資産の組成された事業体への売却を含み、組成された事業体は投資家に対して有価証券を発行している。証券化された金融資産に対する持分は、信用補完、劣後トランシェあるいはその他の残存持分の形式(以下、「留保持分」という。)で保持される場合がある。証券化に係る損益は、譲渡金融資産の帳簿価額と受取対価(留保持分を含む。)間の差額で損益に認識される。

(l) 売戻契約に基づいて保有する金融資産および買戻契約に基づいて売却された金融資産

売戻契約に基づいて保有する金融資産とは、当グループが売戻契約に基づいて将来に既定価格で売戻される金融資産を取得する場合の取引である。買戻契約に基づいて売却された金融資産は、当グループが買戻契約に基づいて将来に既定価格で買戻される金融資産を売却する場合の取引である。

現金支払額または受取額は、売戻契約に基づいて保有する金額または買戻契約に基づいて売却された金額として財政状態計算書に認識される。売戻契約に基づいて保有する資産は認識されない。買戻契約に基づいて売却された資産は財政状態計算書に引き続き認識される。

購入と売戻しの対価の差額、および売却と買戻しの対価の差額は、各取引期間にわたり実効金利法により償却され、それぞれ受取利息および支払利息に含まれる。

(4) 貴金属

貴金属は金およびその他の貴金属より構成される。当グループが主としてトレーディング目的で取得した貴金属は当初は公正価値で認識され、その後は売却費用控除後の公正価値で再評価される。売却費用控除後の公正価値の変動は、損益に認識される。当グループが主としてトレーディング目的で取得しなかった貴金属は低価法による正味実現価額で計上される。

(5) 固定資産

固定資産とは当グループが事業の運営のために保有し、1年超の利用が見込まれる資産である。建設仮勘定は建設中の有形固定資産であり、その利用目的のために使用可能となった時点で、固定資産に計上される。

(a) 原価

固定資産は当初は原価で認識される。ただし、リストラクチャリング日に当行がCCBから取得し、原価として再評価額で認識された固定資産および建設仮勘定は除く。購入された固定資産の原価は購入価格、関連税金、資産をその利用目的の稼働状態にするための直接支出により構成される。自社建設の固定資産の原価は、資産をその利用目的の稼働状態にするために必要な支出により構成される。

一つの固定資産の個別の構成部分の耐用年数が異なる場合、または異なった形式で当グループに便益を提供しているために異なった減価償却率や方法を用いなければならない場合、個別の固定資産として認識される。

固定資産の一部の取替費用を含む、取得後に発生する費用は、認識基準が満たされ、取替えられた部分の帳簿価額の認識が中止された場合、当該項目の帳簿価額に認識される。固定資産の通常の整備に関連する支出は損益に認識される。

(b) 減価償却および減損

減価償却費は固定資産の見積残存価額控除後の原価を償却するよう計算され、見積耐用年数にわたり、定額法で損益に計上される。減損した固定資産は累積減損損失控除後に減価償却される。減価償却は建設仮勘定には適用されない。

各固定資産の見積耐用年数、残存価額率および年間の減価償却率は以下のとおりである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価額率(正味)	年間の減価償却率
銀行の建物設備	30 - 35年	3 %	2.8%-3.2%
機器	3 - 8年	3 %	12.1%-32.3%
その他	4 - 11年	3 %	8.8%-24.3%

航空機および船舶は、当グループのオペレーティング・リース事業に使用されており、20～30年の見積耐用年数(購入時点での稼働年数を差引後)にわたって定額法で減価償却されている。見積残存価額の比率は2.9%～4.8%である。

当グループは、固定資産の見積耐用年数および見積残存価額率、ならびに適用した減価償却法を一会計年度に少なくとも1度は見直している。

固定資産の減損損失は、注記4(11)に説明される会計方針に従って会計処理される。

(c) 処分

固定資産の除却あるいは処分によって生じた損益は、正味処分代金と当該固定資産の帳簿価額との差額として決定され、除却あるいは処分日に損益に認識される。

(6) リース

ファイナンス・リースは、資産の法的所有権が最終的に移転するか否かに係らず、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を賃借人に移転するリースである。オペレーティング・リースはファイナンス・リース以外のリースである。

(a) ファイナンス・リース

当グループがファイナンス・リースにおける賃貸人である場合、最低リース債権とリース期間の開始時の初期直接費用の合計額は財政状態計算書上にリース債権として「顧客に対する貸出金」に含まれる。ファイナンス・リースに基づく未認識の財務収益は、リース契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。ファイナンス・リースの特徴を有する割賦販売契約は、ファイナンス・リースと同じ方法で会計処理される。

リース債権に係る減損は、注記4(3)(f)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(b) オペレーティング・リース

当グループが、オペレーティング・リースのもとで資産を使用している場合、当該リースに基づく支払額は、当該リース期間の対象となる会計期間にわたって定額法で損益に費用計上される。ただし、当該リース資産から享受する便益の実態を反映するためには、別の方法がより適切である場合を除く。受領したリース・インセンティブは、正味支払リース料合計の一部として損益に認識される。偶発賃借料は、発生した会計期間の損益計算書で費用計上される。

(7) 土地使用权

土地使用权は当初は原価で認識される。当行がCCBより取得した土地使用权はリストラクチャリング日に再評価額で計上された。土地使用权の原価は各々の認定された耐用年数にわたり定額法で償却され、損益に計上される。減損した土地使用权は、累積減損額を控除した後の金額が償却される。

土地使用权の減損は、注記 4 (11)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(8) 無形資産

ソフトウェアおよびその他の無形資産は当初は原価で認識される。無形資産の見積残存価額(存在する場合)控除後の原価は耐用年数にわたり定額法で償却され、損益に計上される。減損した無形資産は、累積減損額を控除した後の金額が償却される。

無形資産の減損は、注記 4 (11)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(9) のれん

のれんとは、企業結合の取得原価が、被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分を超過した部分を表す。のれんは償却されない。企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期される各現金生成単位(以下、「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。当グループは半期ごとにのれんの減損テストを実施している。

被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループ持分が企業結合の取得原価を超過した部分は、直ちに損益に認識される。

関連CGUまたはCGUグループの処分において、のれんの帰属する金額(損失評価引当金控除後)は、処分損益の計算に含まれる。

のれんの減損損失は、注記 4 (11)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(10) 担保権実行資産

減損した貸出金の回収において、当グループは、法的手続または債務者による所有権の自主的引渡しを通して、担保として保有された資産の担保権を実行できる。担保権実行資産は、当グループが減損した資産の適正な回収の実現を目的とし、当グループが債務者からの追加返済を求めない場合、財政状態計算書に認識され、「その他資産」に表示される。

当グループが貸出金および未収利息の損失を補填するために資産を取得する場合、担保権実行資産の当初の認識額は、公正価値に、当該資産を取得する際に支払った税金、担保権実行資産を回収する際に発生

した訴訟費用およびその他の費用を加えた額となる。担保権実行資産は、注記4(11)で規定された会計方針に従い会計処理された損失評価引当金を帳簿価額から控除した後の金額で認識される。

(11) 非金融資産の損失評価引当金

当グループは各報告期間末日に、非金融資産に減損の兆候が存在するか否かを評価する。資産に減損の兆候が存在する場合、当グループは資産の回収可能価額を見積る。

資産に減損の兆候が存在し、個別資産の回収可能価額の見積りができない場合、当グループは資産が属するCGUの回収可能価額を決める。

CGUは、大部分がその他の資産または資産グループからのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生成する識別可能な最小の資産グループである。

資産(すなわちCGU、CGUグループ)の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と見積将来キャッシュ・フローの現在価値の高い方である。当グループは将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積る時に、見積将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率等すべての関連要因を考慮する。

(a) CGUののれんの減損テスト

減損テストの目的のために、企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期されるCGUまたはCGUグループに配分される。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループは、当グループにより半期ごとに、あるいはCGUまたはCGUグループが減損しているという兆候がある場合はその都度減損テストが実施される。減損テストはのれんを含むCGUまたはCGUグループの帳簿価額とCGUまたはCGUグループの回収可能価額を比較することにより実施される。CGUまたはCGUグループの回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローであり、貨幣の時間的価値の現在の市場評価およびのれんが割り当てられたCGUまたはCGUグループに特有のリスクを反映した割引率を使用して、現在価値に割り引かれている。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループの減損テストを行う際に、のれんが含まれるCGU内の資産について減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、グループはまず当該資産に対する減損テストを行い、のれんが含まれるCGUまたはCGUグループの減損テストを行う前に当該資産に対する減損損失を認識する。同様に、のれんが含まれるCGUグループ内の一つのCGUに減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、事業体はまず当該CGUに対する減損テストを行い、のれんが割り当てられているCGUグループに対する減損テストを行う前にそのCGUに対する減損損失を認識する。

(b) 減損損失

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額される。この減額分は減損損失として認識され、損益に計上される。

CGUまたはCGUグループの減損損失額はまずCGUまたはCGUグループに割り当てられたのれんの帳簿価額を減額し、次にCGUまたはCGUグループ内のその他の資産(のれん以外)の帳簿価額を各資産の帳簿価額に比例して減額する。

(c) 減損損失の戻入れ

もしその後、のれんを除く非金融資産の減損金額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、以前に認識した減損損失は、損益を通じて戻入れられる。減損の戻入れは、過年度に減損が認識されなかった場合の資産の帳簿価額を上限とする。

のれんに関して計上された減損は戻入れされない。

(12) 従業員給付

従業員給付は従業員が提供した勤務または雇用関係の終了の交換として当グループが負担したあらゆる形態の対価および報酬である。従業員給付は、解雇給付を除き、関連する勤務が従業員によって提供された期間に対応する負債として認識され、関連資産の原価の増額分または損益に費用として認識される。支払いあるいは決済が繰り延べられ、その割引の影響が重要である場合、財政状態計算書上に現在価値で計上される。

(a) 退職後給付

当グループは、退職後給付制度を確定拠出型制度と確定給付型制度に区分している。確定拠出型制度は、当グループが一定の掛金を別個の事業体(基金)に支払い、追加拠出を行う法的または推定的債務を有さない退職後給付制度である。確定給付型制度は、確定拠出型制度以外の制度である。確定拠出型制度について、当グループは、報告期間中に従業員の基礎退職保険、年金制度および失業保険に掛金を支払うが、確定給付型制度は主に補足的退職給付である。

確定拠出型退職年金制度

当グループは、中国の関連する法律および規制に従って、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型退職年金制度に加入している。当グループは、地方自治体組織が規定する金額を基準に適用される料率で退職年金制度に拠出している。拠出は発生基準で損益に計上される。従業員が退職した場合、地方自治体の労働社会保障当局は、退職した従業員に対し基本退職給付の支給責任がある。

年金拠出

当行の従業員は、法定の拠出に加えて、国営企業の年金規則に従って「CCBC年金制度」(以下、「制度」という。)に基づいて当行が設立した年金制度に加入している。当行は従業員の総賃金に比例して年金拠出を行っており、当該拠出は拠出時に損益に費用計上される。

補足的退職給付

当グループは、法定保険制度に対して行った拠出に加えて、2003年12月31日以前に退職した中国本土内の従業員に対して補足的退職給付を支払っている。当該補足的退職給付は、確定給付型年金である。

補足的退職給付に関する当グループの債務は、当グループがその従業員の退職後に支払うことになっている将来の債務の金額を数理計算上の技法で見積ることによって計算される。当該債務は各報告期間

末日に同様の期限を有する国債の利回りで割り引かれる。補足的退職給付による勤務費用および正味利息は損益で認識され、またその再測定はその他の包括利益で認識される。

補足的退職給付に関して財政状態計算書に認識される負債は、報告期間末日現在の補足的退職給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額である。

(b) 解雇給付

当グループが従業員との契約終了時より前に従業員との雇用関係を終了する場合、または希望退職を従業員に促す提案として報酬を提供する場合、雇用関係の終了から生じる報酬に対して引当金が認識され、同額が当期の損益に計上される。事業体は、当該事業体がもはやかかる給付の提供を撤回できない時、または当該事業体が関連するリストラクチャリング費用を認識する時のいずれか早い時期に解雇給付を認識する必要がある。

(c) 早期退職費用

当グループは、早期退職に合意した従業員に対する当グループの負債全額の現在価値を認識している。当グループでは、早期退職日から規定された退職日まで、早期退職給付のための支払いを行っている。当該負債の現在価値に関する仮定と見積りの変更によって生じた差額は、発生時に損益に認識される。

(d) スタッフ・インセンティブ制度

取締役会で承認されたとおり、当グループは適格従業員の過去の勤務に対してインセンティブおよび報酬を与えることを目的として、指定されたスタッフ委員会により独立して管理されているスタッフ・インセンティブ制度を通じて、当該制度に参加している適格従業員に一定額のスタッフ報酬を支給している。当グループは、そうした支払いを行うための法的あるいは実質的な債務が存在し、当該債務を確実に見積ることができる場合、当該制度に対するグループの拠出額を認識する。

(13) 保険契約

保険契約の分類

保険会社が保険契約者と締結した契約に基づき、保険会社は保険リスクまたはその他のリスク、あるいは保険リスクおよびその他のリスクの両方を引き受ける場合がある。

当グループが保険リスクおよびその他のリスクの両方を引き受け、かつ、当該保険リスクおよびその他のリスクを個別に測定できる場合は、保険リスクを保険契約として別個に会計処理を行い、その他のリスクを投資契約またはサービス契約のいずれかとして会計処理を行う。保険リスクおよびその他のリスクを区別できない場合、あるいは区別はできるが個別に測定できない場合は、契約の当初認識日に重要な保険リスクのテストを実施する。保険リスクが重要であれば、当該契約は保険契約として分類され、それ以外の場合は、投資契約またはサービス契約として分類される。

保険収益の認識

保険料収入は、以下のすべての基準が満たされる場合に認識される。

- () 保険契約が発行され、関連する保険リスクを当グループが引き受けた場合
- () 関連する経済的便益が当グループに流入する可能性が高い場合
- () 関連する収益を信頼性をもって測定できる場合

保険契約負債

保険契約負債を測定する際、当グループは、類似の保険リスク特性を有する保険契約を一つの測定単位として識別する。保険契約負債は、当グループが保険契約に従って関連債務を履行するために支払う義務を負うものとして合理的に見積られた金額に基づき測定される。個別に販売できない仕組商品は、一つの測定単位に分類される。

当グループは、各報告期間末日に負債十分性テストを実施している。数理計算上の技法により再計算された保険契約負債が負債十分性テストの実施日現在の帳簿価額を上回る場合、当該差額を基に個々の保険契約負債に対して引当金が追加計上される。帳簿価額を上回らない場合は、個々の保険契約負債に調整は行われない。

(14) 引当金および偶発債務

当グループが過去の事象の結果として、確実に見積ることができる既存の法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済的便益の流出が必要とされる可能性が高い場合、引当金が財政状態計算書に認識される。引当金は当初、関連する既存の債務を決済するために必要な支出の最善の見積りとして測定される。最善の見積りを導き出す際に、リスク、不確実性および貨幣の時間的価値等の偶発的要因がすべて考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、最善の見積りは、関連する将来の資金流出額を割引くことによって決定される。

将来において不確実な事象が発生するまたは発生しないことによつてのみその存在を確認することができる過去の取引または事象から生じる潜在的な債務、あるいは過去の取引または事象から生じた既存の債務で、債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が低い、あるいは債務金額を確実に見積ることができない債務については、経済的便益の流出の可能性がごくわずかな場合を除き、偶発債務として開示される。

(15) 資本性商品

資本性商品は、当グループの全負債控除後の資産に対する残余持分を証する契約である。発行済金融商品は、以下の条件()および()の両方を満たす場合のみ、資本性商品とされる。すなわち()他の企業へ現金またはその他の金融資産を引き渡す契約上の義務、あるいは当グループにとって潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産または金融負債を交換する契約上の義務が当該金融商品に含まれていないこと、および()金融商品が当グループの資本性商品で決済される、または決済される可能性がある場合、当該金融商品が、当グループが自己の資本性商品の可変数を引き渡す契約上の義務を含まない非デリバティブ商品であること、あるいは当グループが自己の資本性商品の固定数を固定額の現金またはその他の金融資産と交換することでのみ決済されるデリバティブであることである。

当グループが発行する資本性商品は、直接発行費用控除後の受取額の公正価値で計上される。

(16) 金融保証およびローン・コミットメント

金融保証は、負債性商品の支払期限が到来した際に、指定された債務者が約定返済を行えないことを理由に、保有者の被った損失を弁済するために、発行者である当グループに所定の金額の支払いを要求する契約である。

金融保証は当初、保証が提供された日の公正価値で認識される。当初認識後、かかる保証を受ける当グループの負債は当初の金額から保証手数料の償却を差し引いた金額と、保証の設定に必要な予想信用損失引当金の最善の見積りのいずれか高い方で測定される。保証関連の負債が増加する場合、連結損益計算書に計上される。

当グループが提供するローン・コミットメントに係る損失評価引当金は、ECLによって測定される。当グループは市場金利を下回る利率で、または現金で純額決済が可能な、またはその他の金融商品の引き渡しや発行による融資のためにコミットメントを設定したことはない。

ローン・コミットメントおよび金融保証契約に関して、損失引当金は引当金として認識される。ただし、貸出金と未実行のコミットメントの両方を含む契約、および貸出金の部分に係るECLから未実行のコミットメントの部分のものを分離して特定できない契約に関しては、未実行のコミットメントに係るECLは貸出金の損失引当金と合わせて認識される。この合わせたECLが貸出金の帳簿価額総額を上回る範囲で、ECLは引当金として認識される。

(17) 信託事業

当グループの信託事業は、当グループと有価証券投資ファンド、保険会社、年金制度およびその他の組織との間で締結された保護預り契約に基づく顧客の資産管理業務のことである。当グループはこれらの契約に従って信託義務を遂行し、関連する手数料を受領するが、管理資産に関連したリスクおよび経済価値は引き受けないため、これらの資産はオフバランス項目として記録される。

当グループは顧客と委託貸付契約を締結している委託貸付業務を行っている。当該契約に基づき顧客が当グループに資金(以下、「委託資金」という。)を提供して、当グループが顧客の指示に従い第三者に融資(以下、「委託貸付」という。)を実行する業務である。当グループは委託貸付および対応する委託資金に係るリスクおよび経済価値を引き受けないため、委託貸付および委託資金はその元本金額でオフバランス項目として記録され、また当該委託貸付に関する減損評価は行われない。

(18) 収益の認識

財またはサービスの支配が、当グループが得ると見込んでいる対価を反映した金額で顧客へと移転した場合、収益は、以下のように損益計算書に認識される。

(a) 受取利息

利付金融商品の受取利息は、実効金利法に基づいて損益に認識される。受取利息には、ディスカウントもしくはプレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却が含まれる。実効金利法とは、金融資産および負債の償却費用を計算し、受取利息および支払利息を関連年度にわたり配分する方法である。

(b) 受入手数料

受入手数料は、該当するサービスが提供された時点で、損益に認識される。金融資産の創出または取得に関連して当グループが受け取った取引実行手数料またはコミットメント・フィーは繰り延べられ、

実効金利の調整として認識される。当グループが貸付を実行しないまま契約が失効した場合、手数料は失効時に収益として認識される。

(c) ファイナンス・リースおよび割賦販売契約による財務収益

ファイナンス・リースおよび割賦販売の支払額に内在する財務収益は、各会計期間におけるリースの純投資残高に対する収益率が一定となるように、リース期間にわたって受取利息として認識される。偶発貸料債権は、それらが稼得される会計期間において収益として認識される。

(d) 配当収入

非上場株式投資からの配当収入は、当グループが配当を受け取る権利が確定した時点で、損益に認識される。

(19) 法人所得税

当期法人所得税は、当期の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、各報告期間末日において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度に係る未払法人所得税に関する調整を加えた金額である。繰延税金資産および負債はそれぞれ将来減算一時差異および将来加算一時差異から生じるが、これは財務報告目的の資産および負債の帳簿価額とその課税基準額との差異である。また、繰延税金資産は未使用の税務上の欠損金および未使用の税額控除からも発生する。繰延税金資産は、当該資産の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。

当期法人所得税および繰延税金残高の変動分は損益に認識されるが、その他の包括利益または資本の部に直接認識される項目に対する法人所得税については、該当する税額がそれぞれその他の包括利益または資本の部に直接認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、各報告期間末日において、税法の要件に従い資産が実現される、または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。当グループはまた、計算において繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能性および決済を考慮している。

当グループが、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、繰延税金資産および負債が、同一課税主体に対し同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連している場合、当期税金資産と当期税金負債は相殺され、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。そうでない場合には、繰延税金資産残高と繰延税金負債残高、およびその変動は相殺されることなく、それぞれ個別に表示される。

(20) 現金同等物

現金同等物は、価格の変動リスクが非常に小さく、既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い短期投資(取得時において満期まで3ヶ月以内)である。

(21) 利益処分

各報告期間末日より後に宣言および承認された配当案は財政状態計算書に負債として認識されておらず、その代わりに各報告期間末日後の後発事象として財務書類に対する注記に開示されている。未払配当金は、配当金が承認された事業年度において、負債として認識される。

(22) 関連当事者

当グループが直接的にあるいは間接的に他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している場合、またはその逆、あるいは当グループと単独または複数の当事者が他の当事者から共通支配または共同支配の対象となっている場合、これらの者は関連当事者とみなされる。関連当事者は個人または企業である。当グループの関連当事者には以下が含まれるが、以下に限定されるわけではない。

- (a) 当行の親会社
- (b) 当行の子会社
- (c) 当行の親会社に支配されるその他の企業
- (d) 当グループを共同支配する投資家
- (e) 当グループに重要な影響を行使できる投資家
- (f) 当グループの関連会社
- (g) 当グループの共同支配会社
- (h) 当グループの主要な個人投資家およびその近親者(主要な個人投資家とは、直接的にあるいは間接的に、他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している個人投資家である。)
- (i) 当グループの主要な経営陣およびその近親者(主要な経営陣とは、企業の取締役を含む、直接的にあるいは間接的にその企業の活動を計画、指揮および管理する権限および責任を有する人物である。)
- (j) 当行の親会社の主要な経営陣およびその近親者
- (k) 当グループの主要な個人投資家、主要な経営陣、またはその近親者が支配もしくは共同支配する他の企業
- (l) 当グループまたは当グループの関連当事者となっている事業体の従業員給付のための退職後給付制度

(23) 事業セグメント

当グループの事業セグメントは、当グループの最高業務執行意思決定者がセグメントに経営資源を配分し業績評価を行うために定期的にレビューしている内部資料に基づいて識別されている。当グループは事業セグメントに基づき、商品およびサービス、地域、規制環境等、経営陣が組織編成にあたって選択した複数の要因を組み合わせることで報告セグメントを識別する。特定の基準を満たす事業セグメントは統合され、定量基準を満たす事業セグメントは個別に報告されている。

各事業セグメントの報告金額は、セグメントに経営資源を配分し、業績評価を行うために最高業務執行意思決定者へ報告される測定額である。セグメント情報は当グループが財務書類を作成し、表示するにあたって採用された会計方針に準拠して作成される。

(24) 重要な会計上の見積りおよび判断

(a) 金融資産の分類

当グループが金融資産を分類する上での重要な判断には、事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フロー特性の分析が含まれる。

当グループはポートフォリオのレベルで金融資産を管理するための事業モデルを決定し、資産のパフォーマンスがどのように評価され主要な経営陣に報告されたか、金融資産のパフォーマンスに影響を

及ぼすリスクと金融資産がどのように管理されているか、また管理職がどのように報酬を受けるかなどの要因を考慮する。

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが基本融資契約と一致しているか否かを評価する上で、当グループは以下の主要な判断を用いる。期限前返済などの理由から全期間中に満期の分布や金額が変更された結果、元本が変動する可能性があるか。利息には貨幣の時間価値、信用リスク、その他の基本的な借入リスクならびに費用および利益の対価のみが含まれるのか。例えば、期限前に返済される額には、未払いの元本、元本残高に基づく利息、さらに契約の繰上償還に支払われた合理的な対価のみが反映されるのか。

(b) 予想信用損失

償却原価で測定される金融資産および負債性商品、ならびにその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債性商品に対する投資に係る予想信用損失に係る引当金の測定には、複雑なモデルの使用と、将来の経済状況および信用動向(例えば、顧客がデフォルトに陥る可能性および結果として生じる損失)に関する重要な仮定を必要とする領域である。予想信用損失の測定に用いたインプット、仮定、見積り手法の説明は、注記62(1)に詳述されている。

予想信用損失を測定するための会計上の要求事項を適用するにあたり、以下の多くの重要な判断が求められる。

- ・信用リスクの著しい増大の基準の判定
- ・予想信用損失の測定に適したモデルと仮定の選択
- ・製品/市場の種類および関連する予想信用損失ごとの将来予測的なシナリオの数と比重を確立する。
- ・予想信用損失を測定する目的で、類似の金融資産のグループを確立する。

上記の領域における当グループの判断および見積りに関する詳細は、注記62(1)の信用リスクに記載されている。

(c) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、評価日における活発な市場での市場価格に基づいている。市場価格とは、取引所またはディーラーの建値から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる場合、および当該価格情報が実際かつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す場合の活発な市場から入手される価格である。

その他すべての金融商品に関して、当グループは割引キャッシュ・フロー・モデルおよびその他の種類の評価モデルを含む評価技法を用いて公正価値を決定している。評価技法に用いられた仮定およびデータは無リスクおよび基準金利、為替レート、信用スプレッドおよび流動性プレミアムを含む。割引キャッシュ・フロー法が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づくもので、使用する割引率は各報告期間末日現在において、類似した条件を有する商品に適用される市場金利である。その他の価格モデルが使用される場合は、各報告期間末日現在の観察可能な市場データが入力情報として最大限用いられるが、市場データが入手できない場合、当グループは、当該観察不能な市場インプットについて最善の見積りを行う必要がある。

評価技法の目的は秩序ある取引において市場参加者が決定したであろう報告日の金融商品の価格を反映する公正価値を決めることである。

(d) 法人税等

法人税等繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断を要する。当グループは、各取引の税務上の影響を慎重に評価し、これに応じて法人税等繰入額を決定する。このような取引の税務処理は、税務法令の変更をすべて考慮に入れて、定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除の利用対象となる将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際に経営陣の判断が必要となる。経営陣の判断は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

(e) 従業員の退職給付債務

当グループは特定の退職者に支払われるべき給付に関連して負債を設定している。従業員給付費用および負債の金額はこれらの金額の計算時に用いられた仮定の影響を受ける。これらの仮定には割引率、年金給付のインフレーション率、医療給付インフレーション率およびその他の要素が含まれる。経営陣は仮定が適切であると考えているが、実際の結果による差異または仮定の変更は、当グループの従業員退職給付債務に関するその他の包括利益と負債に影響を与える場合がある。

(f) 連結の範囲

当グループは、投資企業として、当グループが被投資企業を支配するか否かの評価においてすべての事実および状況を考慮している。支配の定義には、以下の三要素が含まれる。(i) 被投資企業に対するパワー、() 被投資企業への関与からの変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および() 投資企業のリターンの金額に影響を与えるために被投資企業に対するパワーを利用する能力。当グループは、事実および状況が上述の支配の三要素の一つまたはそれ以上の変更があることを示唆する場合には、当グループは被投資企業を支配するか否かについて再評価する。

(25) 重要な会計方針の変更

当グループは、2014年5月に国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が発行したIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用している。IFRS第15号は、現行の収入基準と工事契約基準を一つの収益認識モデルに統一し、収益認識の基準として従来の「リスクと経済価値の移転」を「支配の移転」に置き換え、また収益認識における具体的な適用例を明確にしている。移行日は2018年1月1日である。IFRS第15号の適用による当グループの連結財務書類に対する重要な影響はない。

当グループは、2014年7月にIASBが発行したIFRS第9号「金融商品」を2018年1月1日付で適用しており、これにより会計方針の変更および財務書類上の過年度認識額への調整が生じている。当グループは、過去の期間に対するIFRS第9号の早期適用は行わなかった。

IFRS第9号の経過措置にて認められているとおり、当グループは比較数値の修正再表示を行わないことを選択した。移行日における金融資産および金融負債の帳簿価額調整は、当期の期首利益剰余金および期

首その他の準備金において認識された。2018年1月1日および2017年12月31日現在の帳簿価額の差異は、IFRS第9号の適用によるものである。

その結果、注記の開示に関して、IFRS第7号に対する派生的修正「金融商品：開示」が当期にのみ適用されている。比較期間に関する注記の開示は、前年度の開示内容と同一である。

またIFRS第9号の適用により、金融資産および金融負債の認識、分類、測定ならびに金融資産の減損に関する会計方針が変更された。IFRS第9号の適用による当グループの財務報告への影響については、注記4(26)「重要な会計方針の変更による影響」を参照のこと。

2018年1月1日より前に当グループが適用していた当初のIAS第39号「金融商品：認識と測定」の下での金融商品関連の会計基準：

金融商品

(a) 区分

当グループは、資産を取得した目的または負債が発生した理由に応じて、金融商品を当初認識する際に異なるカテゴリーに分類している。そのカテゴリーとは、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債、満期保有投資、貸出金および受取債権、売却可能金融資産およびその他金融負債である。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債には、トレーディング目的で保有するものと分類された金融資産および金融負債、ならびに純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産および金融負債が含まれる。

以下の場合、金融資産または金融負債はトレーディング目的で保有するものとして分類される。()主として近い将来における売却または買戻しを目的として取得または発生したもの、()合同管理されている識別された金融商品のポートフォリオの一部で、短期の利益獲得目的であることを示す最近の実際の取引パターンの裏付けがあるもの、あるいは、()デリバティブ(ただしヘッジ手段として指定されかつ有効なデリバティブまたは金融保証を除く。)。

以下の場合、金融資産または金融負債は当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される。()金融資産または金融負債の管理、評価、および内部報告が公正価値ベースで行われている。()純損益を通じて公正価値測定の指定により、金融資産または金融負債の測定基準の相違から生ずる損益認識時の会計上の不一致が排除される、または著しく減少する。()契約に一つまたは複数の組込デリバティブが含まれている場合、事業体が完全なハイブリッド(複合)契約を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債として指定できる。ただし、以下の場合を除く。組込デリバティブは、組み込まれていない場合に契約上要求されることになるキャッシュ・フローを大幅に修正しない、あるいは、類似したハイブリッド(複合)商品を検討した際に、ほとんど分析を要することなく、すぐに組込デリバティブの切り離しが禁止されていることが明らかになる。

満期保有投資

満期保有投資は、固定あるいは確定可能な支払額および確定満期日を有し、当グループが満期まで保有する意図および能力を有している非デリバティブ金融資産で、()当初認識時に当グループが純損益を通じて公正価値で測定する、あるいは売却可能として指定した資産、または()貸出金および受取債権の定義を充たす資産を除く。

貸出金および受取債権

貸出金および受取債権は、固定あるいは確定可能な支払額を有するが、活発な市場で取引が行われていない非デリバティブ金融資産で、()当グループが直ちにあるいは近い将来に売却する意図がある資産でトレーディング目的に分類される資産、()当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する、あるいは売却可能として当グループが指定した資産、または()信用力低下以外の理由で当グループが初期投資の大部分を回収できない可能性がある資産で、売却可能に分類される資産を除く。貸出金および受取債権は、主に中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金、ならびに受取債権に分類される投資で構成されている。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能として指定された非デリバティブ金融資産または、()純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、()満期保有投資あるいは()貸出金および受取債権として分類されなかった非デリバティブ金融資産である。

その他金融負債

その他金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債以外の金融負債であり、主に中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、発行済負債性証券で構成されている。

(b) 測定

金融商品は、当初公正価値で測定される。純損益を通じて公正価値で測定されていない金融商品の場合は、公正価値に当該金融資産の取得あるいは金融負債の発行に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定される。純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の取引費用は、直ちに費用計上される。

当初認識後は、満期保有投資、貸出金および受取債権ならびにその他金融負債は償却原価で測定されるが、その他の区分の金融商品は公正価値で測定され、売却あるいはその他の処分の際に生じる可能性のある取引費用は考慮しない。活発な市場における市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない売却可能資本性商品への投資、およびこれらの市場性のない資本性商品と関連付けられ、その引渡しによって決済されるデリバティブは、原価から減損損失を控除した後の金額で測定される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の公正価値の変動による損益は、損益に認識される。

損益に認識される減損損失および負債性証券等の貨幣性項目に係る外貨換算損益を除き、売却可能金融資産の公正価値の変動による未実現損益は、その他の包括利益に認識されて資本の部に個別に累積される。

売却可能金融資産が売却される際、処分損益は損益に認識される。処分損益には、以前にその他の包括利益に認識され、損益に振替えられるものが含まれる。

償却原価で計上されている金融資産および金融負債の損益は、金融資産および金融負債の認識が中止された場合または減損した場合、および償却を通じて損益に認識される。

(c) 減損

当グループは、各報告期間末日に金融資産の帳簿価額を評価する(ただし、純損益を通じて公正価値で測定されたものは除く。)。金融資産が減損しているという客観的な証拠がある場合、当グループは、損益に減損損失を認識する。将来の事象の結果として予想される損失は、その発生する可能性が高い場合でも、減損損失として認識されない。

金融資産が減損しているという客観的な証拠には、資産の当初認識後に発生した一つあるいは複数の事象で、その事象(あるいは複数の事象)が信頼性をもって見積ることができる金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすものが含まれる。客観的な証拠には、以下の証拠が含まれる。

- 債務者または発行者の著しい財政難
- 元利金の支払不能または遅延等の契約違反
- 債務者の財政難に関する経済的または法的な理由による当グループの債務者に対する特別措置の供与
- 債務者が破産またはその他の財務再建手続を取る可能性の高まり
- 重大な財政難を原因とする金融資産に関する活発な市場の消失
- ある金融資産グループの個別の金融資産に対して特定することはできないが、金融資産の当初認識以降、当該金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じていることを示す観察可能なデータ(当該資産グループの債務者の返済状況の悪化、債務者のいる地域における失業率の上昇、関連する地域における住宅ローンの担保となる不動産価格の下落、あるいは当該資産グループの債務者に影響を与える産業状況の悪化を含む。)
- 資本性商品の発行者に悪影響を与える、技術環境、市場環境、経済環境あるいは法的環境における重大な変化
- 取得原価を下回る資本性商品への投資の公正価値の著しい下落あるいは長期的な下落
- 金融資産が減損していることを示すその他の客観的な証拠

貸出金および受取債権ならびに満期保有投資

個別評価

貸出金および受取債権ならびに満期保有投資で、個別に重要であるとみなされるものは、個別に減損を評価する。貸出金および受取債権、あるいは償却原価で計上されている満期保有投資の個別評価において、減損の客観的な証拠がある場合、減損金額は当該資産の帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定され、損益に認識される。

割引計算の影響が小さい場合、短期の貸出金および受取債権ならびに満期保有投資に関連するキャッシュ・フローは割り引かれない。有担保の貸出金あるいは受取債権に係る見積将来キャッシュ・フローの現在価値の計算は、担保権実行の可能性に関係なく、担保の取得および売却に係る費用を控除した後の担保資産売却から生じるキャッシュ・フローを反映している。

集合的評価

個別に重要ではないとみなされた同種グループの顧客に対する貸出金および個別評価において減損の客観的な証拠がないと評価された貸出金および受取債権ならびに満期保有投資は集合的に減損を評価する。グループ化された金融資産の見積将来キャッシュ・フローが、これらの金融資産の当初認識時から減少していることを示唆する観察可能なデータが存在する場合、減損は認識され、損益に計上される。

個別に重要ではないとみなされた同種グループの貸出金に関して、当グループは、集合的に減損を評価するためにロールレート法を採用している。この方法は債務不履行の可能性および結果的損失額に関する過去の傾向の統計的分析を利用するとともに、景気の現状を反映している観察可能なデータの調整も利用している。

個別に重要であるとみなされて個別に評価されたものの、個別に減損を特定できない貸出金および受取債権ならびに満期保有投資は、集合的に減損を評価するために、類似の信用リスク特性を備えたポートフォリオと一緒にグループ化される。集合的な減損は、以下を考慮した後に評価される。()類似のリスク特性を備えたポートフォリオにおける過去の損失実績、()損失の発生とその損失が特定されるまでの発生期間、()現在の経済環境および信用環境、ならびに経営陣の経験において、損失の実際的水準が、過去の実績が示すものを上回るあるいは下回る可能性があることを当該環境が示唆するか否か。

損失の発生とその損失が特定されるまでの発生期間は、過去の実績を基準に経営陣により決定される。

集合的に認識される減損は、減損が集合的に評価される金融資産にプールされた個別資産(個別評価の対象)に係る減損を特定する暫定的な段階を示している。

各報告期間末日において、集合的評価には減損しているが、将来のある時期まで個別に減損が特定されなかった貸出金および受取債権ならびに満期保有投資が含まれる。プールの中の個別資産に関して減損の客観的な証拠を明確に特定する情報が入手された場合、当該資産は直ちに集合的に評価される金融資産のプールの中から取り除かれる。

減損の戻入れおよび貸出金の償却

その後、貸出金および受取債権ならびに満期保有投資に係る減損金額が減少し、その減少が、減損が認識された後に生じた事象に客観的に関連づけられる場合、以前に認識された減損は戻入れられる。戻入金額は、損益に認識される。戻入れにより、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の戻入日における償却原価を超過することはない。

当グループが必要なすべての法的あるいはその他の手続を終了した後、当グループが当該貸出金には回収の合理的な見込みがないことを決定した場合は、貸出金はその減損損失に対応する部分について損失評価引当金に対して償却される。もしその後、償却した貸出金が回収された場合、回収金額は、減損損失を通して損益に認識される。

条件緩和貸出金

条件緩和貸出金とは、債務者が当初の条件に従って返済できない場合に、債務者の財政状態の悪化により貸出条件が適宜緩和される貸出金のことである。条件緩和貸出金は個別に評価され、貸出条件が緩和された時に減損貸出金として分類される。条件緩和貸出金は継続的に監視されている。条件緩和貸出金は通常6ヶ月の観察期間の終了時まで特定の条件を満たし、経営陣の承認を得た場合は、減損しているとはみなされない。

売却可能金融資産

売却可能金融資産が減損している場合、たとえ金融資産の認識が中止されていなくても、その他の包括利益に認識された公正価値の下落から生じる累積損失は損益に組み替えられる。資本の部から控除される累積損失額は、取得原価(元本返済額および償却額控除後)と現在の公正価値との差額から、当該金融資産についてすでに損益に認識済みの減損損失を控除した金額である。取得原価で測定される資本性商品における売却可能投資の減損額は、帳簿価額と類似する金融資産の見積将来キャッシュ・フローを現在の市場収益率で割り引いた現在価値との差額として測定され、損益に認識される。

その後、売却可能金融資産の公正価値が増加し、当該増加が、減損が認識された後に発生した事象に客観的に関連づけることができる場合、減損は以下の原則に従って処理されなければならない。()売却可能として分類された負債性商品の減損損失は戻入金額の損益への認識を伴って戻入れられなければならない、()売却可能と分類された資本性商品の減損損失は損益を通じて戻入れられてはならない。このような資産の公正価値のその後の増加は、その他の包括利益に認識される。あるいは、()原価で計上された売却可能資本性投資に関する減損損失は戻入れられてはならない。

(d) 金融保証

金融保証は、負債性商品の支払期限が到来した際に、指定された債務者が約定返済を行えない場合、その保証の受益者(以下、「保有者」という。)の被った損失を弁済するために、保証人(以下、「発行者」という。)である当グループに所定の金額の支払いを要求する契約である。当該保証の公正価値(受け取った保証料)は、当初繰延収益として「その他負債」に認識される。当該繰延収益は、保証期間にわたって償却され、発行した金融保証からの収益として損益に認識される。当該保証に基づいて、当該保証の保有者が当グループに支払いを要求する可能性が高く、当グループに対する請求金額が繰延収益の帳簿価額を上回ると予想される場合、引当金が財政状態計算書に認識される。

(26) 重要な会計方針の変更による影響

当グループのIFRS第9号適用による影響についての開示は、以下のとおりである。

(a) 金融商品の分類と測定

IAS第39号およびIFRS第9号に準拠した2018年1月1日現在の金融資産および金融負債の分類および帳簿価額の比較は、以下のとおりである。

	IAS第39号		IFRS第9号	
	分類	帳簿価額	分類	帳簿価額
金融資産				
現金および中央銀行預け金	償却原価	2,988,256	償却原価	2,988,256
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	償却原価	175,005	償却原価	174,933
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	償却原価	325,233	償却原価	325,230
デリバティブの正の公正価値	FVPL	82,980	FVPL	82,980
売戻契約に基づいて保有する金融資産	償却原価	208,360	償却原価	208,345
未収利息	償却原価	116,993	償却原価	116,993
顧客に対する貸出金	償却原価	12,574,473	償却原価	12,421,262
金融投資			FVOCI	122,358
			FVPL	15,902
	FVOCI	1,550,680	FVPL	76,956
	(売却可能金融資産)			
			FVOCI	1,109,513
			償却原価	377,973
	償却原価	2,586,722	償却原価	2,454,799
	(満期保有投資)			
			FVOCI	129,460
			FVPL	722
その他の金融資産	償却原価	465,810	償却原価	401,521
	(受取債権に分類される投資)			
			FVOCI	41,513
			FVPL	23,348
	FVPL	578,436	FVPL	578,436
	償却原価	65,238	償却原価	64,526
			FVPL	712

金融負債の分類および測定は、FVPLで測定されるものとして指定された金融負債の金融商品の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動(これは現在、その他の包括利益に表示されている。)を除き、生じていない。

(b) IAS第39号からIFRS第9号への財政状態計算書残高の調整

当グループは、金融資産の管理における事業モデルの詳細な分析およびキャッシュ・フロー特性の分析を実施した。

以下の表は、顧客に対する貸出金および金融投資について、IAS第39号に基づく分類から2018年1月1日付でのIFRS第9号への移行に伴う新測定カテゴリーへ帳簿価額を調整したものである。

	2017年12月31日 現在の IAS第39号による 帳簿価額	再分類	再測定	2018年1月1日 現在の IFRS第9号による 帳簿価額
顧客に対する貸出金(償却原価で測定)				
IAS第39号に基づく期首残高	12,574,473			
減算:				
顧客に対する貸出金(FVPLで測定)への振替		(15,839)		
減算:				
顧客に対する貸出金(FVOCIで測定)への振替		(122,383)		
再測定:				
ECL引当金			(14,989)	
IFRS第9号に基づく期末残高				12,421,262
顧客に対する貸出金(FVPLで測定)				
IAS第39号に基づく期首残高	N/A			
加算:				
顧客に対する貸出金(償却原価で測定)からの振替		15,839		
再測定:				
償却原価で測定されるものから公正価値で測定されるものへ			63	
IFRS第9号に基づく期末残高				15,902
顧客に対する貸出金(FVOCIで測定)				
IAS第39号に基づく期首残高	N/A			
加算:				
顧客に対する貸出金(償却原価で測定)からの振替		122,383		
再測定:				
償却原価で測定されるものから公正価値で測定されるものへ			(25)	
IFRS第9号に基づく期末残高				122,358

(訳注: 本報告書において、N/Aは該当なしを示す。)

	2017年12月31日 現在の IAS第39号による 帳簿価額	再分類	2018年1月1日 現在の IFRS第9号による 帳簿価額
売価客可能金融資産			
IAS第39号に基づく期首残高	1,550,680		
減算：償却原価への振替		(364,158)	
減算：FVPLへの振替		(77,009)	
減算：FVOCIへの振替		(1,109,513)	
IFRS第9号に基づく期末残高			N/A
満期保有投資			
IAS第39号に基づく期首残高	2,586,722		
減算：償却原価への振替		(2,454,401)	
減算：FVPLへの振替		(722)	
減算：FVOCIへの振替		(131,599)	
IFRS第9号に基づく期末残高			N/A
受取債権に分類される投資			
IAS第39号に基づく期首残高	465,810		
減算：償却原価への振替		(401,053)	
減算：FVPLへの振替		(23,230)	
減算：FVOCIへの振替		(41,527)	
IFRS第9号に基づく期末残高			N/A

	2017年12月31日 現在の IAS第39号による 帳簿価額	再分類	再測定	2018年1月1日 現在の IFRS第9号による 帳簿価額
償却原価で測定される金融資産				
IAS第39号に基づく期首残高	N/A			
加算：				
満期保有目的からの振替		2,454,401		
再測定：				
ECL引当金			398	
加算：				
受取債権に分類される投資からの振替		401,053		
再測定：				
ECL引当金			468	
加算：				
売却可能からの振替		364,158		
再測定：				
ECL引当金			(594)	
再分類：				
公正価値で測定されるものから償却原価で測定されるものへ		14,409		
IFRS第9号に基づく期末残高				3,234,293
FVPLで測定される金融資産				
IAS第39号に基づく期首残高	578,436			
加算：				
売却可能からの振替		77,009		
再測定：				
公正価値で測定			(53)	
加算：				
受取債権に分類される投資からの振替		23,230		
再測定：				
償却原価で測定されるものから公正価値で測定されるものへ			(283)	
再分類：				
償却原価で測定されるものから公正価値で測定されるものへ		401		
加算：				
満期保有目的からの振替		722		
加算：				
その他の資産からの振替		712		
IFRS第9号に基づく期末残高				680,174

	2017年12月31日 現在の IAS第39号による 帳簿価額	再分類	再測定	2018年1月1日 現在の IFRS第9号による 帳簿価額
FVOCIで測定される金融資産				
IAS第39号に基づく期首残高	N/A			
加算：				
売却可能からの振替		1,109,513		
加算：				
満期保有目的からの振替		131,599		
再測定：				
償却原価で測定されるものから公正 価値で測定されるものへ			(2,206)	
再分類：				
償却原価で測定されるものから公正 価値で測定されるものへ		67		
加算：				
受取債権に分類される投資からの振 替		41,527		
再測定：				
償却原価で測定されるものから公正 価値で測定されるものへ			(143)	
再分類：				
償却原価で測定されるものから公正 価値で測定されるものへ		129		
IFRS第9号に基づく期末残高				1,280,486

顧客に対する貸出金および金融投資以外のその他の金融資産については、IFRS第9号適用による分類および測定の影響に重要性はなかった。

2018年1月1日付のIFRS第9号適用に伴い、当グループの資本は、2017年末現在の財務書類と比較して19,451百万人民元減少した。

以下では、IFRS第9号における新しい分類要件の適用により、当グループが保有する特定の金融資産の分類がどのように変更されたかについて記載している。

() 債券投資

当グループが保有する債券のほとんどは、SPPIテストの要件を満たしていた。新基準の要件では、金融資産のカテゴリーは、当該資産の管理における事業モデルに基づいて決定するとされており、基準適用日に確定されている事実および状況に従って評価された。債券投資のうち満期保有投資と受取債権に分類される投資の一部は、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却のために金融資産を保有することを事業モデルとしているため、FVOCIで測定される金融資産に再分類されている。売却可能債券の一部は、契約上のキャッシュ・フローの回収によりその事業モデルが達成されるため、償却原価で測定される金融資産に再分類されている。さらに、不利な条件変更および評価減の性質をもつ少数の債券は、SPPIテストの要件を満たさないため、FVPLで測定される金融資産に再分類されている。

() 割引手形

当グループ国内支店が保有する割引手形は、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を達成するという事業モデルに沿ったものである。このため当該割引手形は、顧客に対する貸出金からFVOCIで測定される金融資産に再分類されている。

() 資本性投資

当グループは、IFRS第9号で認められているとおり、決済機関および証券取引所におけるトレーディング目的ではない持分証券への戦略投資について、FVOCIとして取消不能の指定の選択を行った。当該証券の公正価値の変動は、今後は処分時に損益に組替えられることはない。当該証券は、過年度まで売却可能として分類されていた。上記に加え、当グループの残りの資本性投資は売却可能金融資産からFVPLで測定される金融資産に再分類された。

() その他

当グループが保有するその他の銀行の変動利付ウェルスマネジメント商品、ファンド投資、信託制度および資産管理制度は、SPPIテストの要件を満たさないため、受取債権に分類される投資および売却可能金融資産からFVPLで測定される金融資産に再分類されている。

(c) IAS第39号からIFRS第9号への損失評価引当金残高の調整

測定カテゴリー	IAS第39号/ IAS第37号に 基づく引当金	再分類	再測定	IFRS第9号に 基づく引当金
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	57	-	72	129
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	112	-	3	115
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	15	15
顧客に対する貸出金				
- 償却原価で測定される顧客に対する貸出金	328,968	(155)	14,989	343,802
- FVOCIで測定される顧客に対する貸出金	N/A	112	384	496
金融投資				
償却原価で測定される金融資産	N/A	4,927	(272)	4,655
FVOCIで測定される金融資産	N/A	443	1,696	2,139
満期保有投資	3,410	(3,410)	-	-
売却可能金融資産	6,295	(6,295)	-	-
受取債権に分類される投資	2,114	(2,114)	-	-
その他の金融資産	2,987	-	-	2,987
オフバランス・シート事業	2,402	-	23,333	25,735
合計	346,345	(6,492)	40,220	380,073

(27) 重要な会計上の見積りおよび仮定

2018年1月1日に、IFRS第9号に関して当グループが使用した重要な会計上の見積りおよび仮定には、予想信用損失の測定および金融資産の分類が含まれる。詳細な情報は注記4(24)に記載されている。

2018年1月1日より前に当グループが使用していた重要な会計上の見積りおよび仮定には、以下が含まれる。

(a) 貸出金ならびに売却可能および満期保有負債性投資の減損

当グループは、減損の有無および減損が存在する場合にはその金額について定期的に評価するために、貸出金、売却可能および満期保有負債性投資のポートフォリオをレビューしている。減損の客観的な証拠には、個々の貸出金、売却可能または満期保有負債性投資について特定される見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じていることを示す観察可能なデータが含まれる。また、資産ポートフォリオの借り手または発行者の返済状況の悪化、または同ポートフォリオの債務不履行に相関する国または地域の経済状況の悪化を示す観察可能なデータも客観的な証拠に含まれる。

個別に減損の評価が行われている貸出金の減損は、当該資産に関して見積られた割引将来キャッシュ・フローの減少である。同様の方法が個別に評価されている満期保有負債性投資に係る減損に適用されているが、実務上の便宜から、当グループが測定日の観察可能な市場価格を用いて商品の公正価値を基準に減損を測定する場合を除く。売却可能負債性投資の減損は、取得原価(元本返済および償却控除後)と公正価値の差異から測定日において過去に損益で認識された減損を控除したものである。

貸出金および満期保有負債性投資が集合的に減損評価される場合には、評価対象である当該貸出金および満期保有負債性投資と類似の信用リスクを有する資産の過去の損失実績に基づいて見積りを行う。過去の損失実績は、現在の経済状況を反映した関連する観察可能なデータに基づいて調整されている。経営陣は、見積損失と実際の損失の差異を減少させる目的で、将来キャッシュ・フローの見積りに利用された方法および仮定の評価を定期的に行っている。

(b) 売却可能資本性商品の減損

売却可能資本性商品の公正価値における、原価を下回る重要または一時的でない下落は、減損の客観的な証拠とみなされる。公正価値の低下が重要または一時的でないかどうかを決定する際には、当グループは、他の関連する検討事項とともに、報告期間末日現在における売却可能資本性商品の公正価値が当初の投資取得原価の50%(50%を含む。)を下回っているか、または1年以上当初の投資取得原価を下回っているかについて検討する。

(c) 満期保有投資の再分類

金融資産を満期保有に分類するための要件が満たされているかどうかを評価する場合には、経営陣は重要な判断を行う。当グループの特定の投資を満期まで保有する意思および能力が変更される時、すべてのポートフォリオを売却可能に再分類することになる可能性がある。

5 税金

当グループに主に適用される税および税率は、以下のとおりである。

付加価値税(以下、「VAT」という。)

中国財政部および国家税務総局が共同で発行した「営業税からVATへの移行パイロットプログラムの全面实施に関する通達」(財税[2016]36号)に従い、当行および中国本土内の子会社の課税所得に課されていた営業税は、2016年5月1日より、VATに替わった。したがって、VATが課される収益および費用は純額ベースで計上された。主なVAT税率は6%である。

都市建設税

都市建設税はVATの1%から7%で算出される。

教育追加税

教育追加税はVATの3%で算出される。

地方教育追加税

地方教育追加税はVATの2%で算出される。

法人税等

当行および中国本土内の子会社に対して適用される法人所得税率は25%である。海外事業に関する税金は、各国の税率を用いて費用計上されている。海外事業に対して支払われる税金は、中国の該当する法人税法に基づいて認められる範囲において相殺される。すべての税額控除は、該当する税務当局による承認を得て決定される。

[次へ](#)

6 正味受取利息

	注	2018年	2017年
以下から発生した受取利息：			
中央銀行預け金		38,892	43,027
銀行および銀行以外の金融機関への預け金		12,231	7,166
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金		11,765	8,113
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		N/A	11,046
売戻契約に基づいて保有する金融資産		9,049	5,708
投資有価証券	(a)	172,147	159,667
顧客に対する貸出金			
- 法人向け貸出金		322,082	301,921
- 個人向け貸出金		239,888	206,598
- 割引手形		4,972	6,908
合計		811,026	750,154
以下から発生した支払利息：			
中央銀行からの借入金		(15,671)	(14,486)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金		(36,441)	(34,736)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金		(13,684)	(11,885)
買戻契約に基づいて売却された金融資産		(1,340)	(3,391)
発行済負債性証券		(24,735)	(19,887)
顧客からの預金			
- 法人預金		(118,392)	(110,651)
- 個人預金		(114,485)	(102,662)
合計		(324,748)	(297,698)
正味受取利息		486,278	452,456

(a) 本報告書において、投資有価証券の受取利息は、償却原価で測定される債券およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券から発生する受取利息が含まれている(2017年においては、満期保有債券、売却可能債券および受取債権に分類される債券からの受取利息であった。)。

(1) 減損金融資産からの受取利息は、以下のとおりである。

	2018年	2017年
減損貸出金	3,229	3,143
その他の減損金融資産	83	39
合計	3,312	3,182

(2) 5年後以降に満期が到来する金融負債の支払利息は、主に発行済負債性証券の支払利息を示す。

7 正味受入手数料

	2018年	2017年
受入手数料		
銀行カード手数料	46,192	42,242
電子銀行業務手数料	18,585	9,341
代行サービス手数料	16,044	16,256
信託業務報酬	12,748	11,857
決済手数料	12,101	13,211
運用業務手数料	11,113	20,040
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	10,441	9,906
保証手数料	3,414	3,330
信用コミットメント手数料	1,573	1,525
その他	5,806	3,614
合計	138,017	131,322
支払手数料		
銀行カード取引手数料	(8,000)	(7,710)
銀行間取引手数料	(1,360)	(1,284)
その他	(5,622)	(4,530)
合計	(14,982)	(13,524)
正味受入手数料	123,035	117,798

8 トレーディング利益(正味)

	2018年	2017年
負債性証券	11,496	(1,138)
デリバティブ	(66)	1,404
資本性投資	(450)	471
その他	1,634	4,121
合計	12,614	4,858

9 配当収入

	2018年	2017年
純損益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	676	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	97	N/A
合計	773	N/A
上場トレーディング資本性投資からの配当収入	N/A	486
売却可能資本性投資からの配当収入		
- 上場	N/A	1,310
- 非上場	N/A	399
合計	N/A	2,195

10 投資有価証券利益/(損失)(正味)

	2018年	2017年
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産に係る正味利益	15,567	N/A
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る正味損失	(14,761)	N/A
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産に係る正味利益	1,938	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る正味利益	499	N/A
処分によりその他の包括利益から組み替えられた再評価正味利益/(損失)	204	(4,048)
売却可能金融資産の売却による正味利益	N/A	2,549
満期保有投資の売却による正味利益	N/A	278
受取債権の売却による正味利益	N/A	33
その他	(3)	353
合計	3,444	(835)

11 償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味損失

2018年12月31日に終了した事業年度における、償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味損失は、主に当グループが資産担保証券を発行したことに起因し、その結果、顧客の貸出金の認識の中止による正味損失2,507百万人民元が発生した(2017年12月31日に終了した事業年度：該当なし)。

12 その他営業収益(正味)

その他営業収益

	2018年	2017年
保険関連収益	21,495	26,349
外国為替利益	6,153	14,455
賃貸収入	2,790	2,449
その他	5,480	5,756
合計	35,918	49,009

外国為替損益には、外貨建貨幣性資産および負債の換算に関連した損益、ならびに為替デリバティブ(外貨建資産の買い持ちポジションを経済的にヘッジするために締結した為替スワップ、為替オプションおよび通貨スワップを含む。)に係る正味実現および未実現損益が含まれている。

その他営業費用

	2018年	2017年
保険関連費用	20,714	26,946
その他	5,335	4,504
合計	26,049	31,450

13 営業費用

	2018年	2017年
人件費		
- 給与、賞与、諸手当および補助金	66,788	64,274
- その他社会保険費および福利厚生費	11,187	10,213
- 住宅手当	6,390	6,214
- 組合運営費および従業員教育費	2,820	2,609
- 確定拠出型制度	14,850	12,923
- 早期退職費用	20	37
- 雇用関係の終了に伴う従業員報酬	2	4
	102,057	96,274
建物および設備費用		
- 減価償却費	15,447	14,049
- 賃借料および不動産管理費用	9,926	9,578
- 維持費	3,000	2,882
- 光熱費	1,953	1,988
- その他	2,064	1,988
	32,390	30,485
税および追加税	6,132	5,767
償却費	2,427	2,306
監査報酬	162	172
その他一般管理費	31,596	32,039
合計	174,764	167,043

14 減損損失

	2018年
信用減損損失	143,045
顧客に対する貸出金	
金融投資	
償却原価で測定される金融資産	1,072
その他の包括利益を通じて公正価値でされる金融資産	16
オフバランス事業	5,435
その他	1,541
	151,109
その他の減損損失	(121)
合計	150,988
	2017年
顧客に対する貸出金	
- 増加	141,957
- 戻入れ	(18,568)
受取債権に分類される投資	796
売却可能負債性証券	457
満期保有投資	413
売却可能資本性投資	307
固定資産	1
その他	1,999
合計	127,362

15 取締役および監査役の報酬

当事業年度に在任していた取締役および監査役の報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2018年				
	手当	報酬支払額	確定拠出型 年金制度への 拠出額 (千人民元)	その他 現物給付 (注())	合計 (注())
業務執行取締役					
田國立(注())	-	546	55	110	711
王祖繼(注())	-	546	55	110	711
章更生(注())	-	491	55	107	653
非業務執行取締役					
馮冰(注())	-	-	-	-	-
朱海林(注())	-	-	-	-	-
李軍(注())	-	-	-	-	-
吳敏(注())	-	-	-	-	-
張奇(注())	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役					
馮婉眉	413	-	-	-	413
マルコム・クリストファー・ マッカーシー	410	-	-	-	410
カール・ウォルター	440	-	-	-	440
鍾瑞明	440	-	-	-	440
ケネス・パトリック・チャン (注())	70	-	-	-	70
マレイ・ホーン	470	-	-	-	470
監査役					
吳建杭(注())	-	330	29	70	429
方秋月(注())	-	330	29	74	433
魯可貴(注())	29	-	-	-	29
程遠國(注())	29	-	-	-	29
王毅(注())	29	-	-	-	29
白建軍	250	-	-	-	250
前業務執行取締役					
龐秀生(注()) および())	-	369	41	76	486
前非業務執行取締役					
郝愛群(注()) および())	-	-	-	-	-
前監査役					
郭友(注())	-	182	18	31	231
劉進(注())	-	330	26	66	422
李曉玲(注())	-	268	-	49	317
李秀昆(注())	21	-	-	-	21
靳彥民(注())	21	-	-	-	21
李振宇(注())	21	-	-	-	21
	2,643	3,392	308	693	7,036

当事業年度に在任していた取締役および監査役の報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

2017年				
	未払費用(手当)	社会保険、企業年金、補足的医療保険および住宅手当に関する当行の支払額	その他貨幣所得	2015年度 - 2017年度の期間インセンティブ報酬
	(千人民元)			
業務執行取締役				
田國立	311	61	-	86
王祖繼	746	141	-	502
龐秀生(注())	671	139	-	518
章更生	671	139	-	518
非業務執行取締役				
李軍(注())	-	-	-	-
郝愛群(注())および())	-	-	-	-
馮冰(注())	-	-	-	-
朱海林(注())	-	-	-	-
吳敏(注())	-	-	-	-
張奇(注())	-	-	-	-
独立非業務執行取締役				
馮婉眉	390	-	-	-
カール・ウォルター	440	-	-	-
鍾瑞明	440	-	-	-
マレイ・ホーン	470	-	-	-
マルコム・クリストファー・マッカーシー	171	-	-	-
監査役				
郭友	746	141	-	576
劉進	1,759	175	-	-
李曉玲	1,759	168	-	-
李秀昆	50	-	-	-
靳彥民	50	-	-	-
李振宇	50	-	-	-
白建軍	250	-	-	-
前業務執行取締役				
王洪章	497	75	-	508
前非業務執行取締役				
郭衍鵬	-	-	-	-
董軾	-	-	-	-
前独立非業務執行取締役				
ウィム・コック	190	-	-	-
張龍	137	-	-	-
	9,798	1,039	-	2,708

注：

- () 取締役および監査役が提供したサービスに関する2018年12月31日に終了した事業年度の報酬額については、年次株主総会の承認が必要である。
- () 当行の2018年6月29日付の発表で開示されているとおり、郝愛群氏が任期満了により当行の非業務執行取締役の職務を辞任した。

当行の2018年9月3日付の発表で開示されているとおり、退職により、龐秀生氏が当行の業務執行取締役および執行副総裁の職務を辞任した。

2017年度の当行の年次株主総会での選任を受け、ケネス・パトリック・チャン氏が2018年11月1日より当行の独立非業務執行取締役の職務を開始した。

- () 当行は、匯金会社が任命した非業務執行取締役が2018年度および2017年度に提供したサービスに対して報酬を支払う必要はない。
- () 当該金額には、監査役としてのサービスに対する報酬のみが含まれている。
- () その他現物給付には、医療基金、住宅手当およびその他の社会保険に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与および手当の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他の給付には、(政府当局が公表した方針に従って設立された。)当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。
- () 2018年12月31日に終了した事業年度におけるこれらの取締役および監査役に対する総合報酬パッケージは、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。未払の報酬金額は当グループの2018年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと思料される。最終的な報酬は、確定時に個別の公表により開示される。
- () 2017年12月31日に終了した事業年度における一部の取締役および監査役に対する総合報酬パッケージは、2017年度の財務書類の公表日まで、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされなかった。前述の、2017年12月31日に終了した事業年度における各取締役および監査役に対する総合報酬パッケージの額が確定した。
- () 2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われている。

2018年および2017年12月31日に終了した事業年度中に、勧誘または退職に対する補償を受け取ったり、報酬を放棄したりした取締役および監査役はいない。

16 高額報酬者

高額報酬者上位5名には、注記15に報酬を開示された取締役または監査役は含まれていない。当事業年度に上位5名に支払われた報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2018年 (千人民元)	2017年 (千人民元)
給与および手当	15,861	15,589
変動報酬	34,352	31,914
確定拠出型退職年金制度への拠出	1,144	1,056
その他現物給付	627	554
	51,984	49,113

以下の報酬範囲内(所得税控除前)に該当する人数は、以下のとおりである。

	2018年	2017年
8,000,001人民元 - 8,500,000人民元	-	1
8,500,001人民元 - 9,000,000人民元	-	1
9,000,001人民元 - 9,500,000人民元	-	-
9,500,001人民元 - 10,000,000人民元	1	1
10,000,001人民元 - 10,500,000人民元	3	1
10,500,001人民元 - 11,000,000人民元	-	-
11,000,001人民元 - 11,500,000人民元	1	-
11,500,001人民元 - 12,000,000人民元	-	1

これらの個人の中には、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度に勧誘または退職に対する報酬を受け取ったり、放棄したりした者はいない。

17 法人税等

(1) 法人税等

	2018年	2017年
当期税額	72,531	63,737
- 中国本土	69,949	60,753
- 香港	1,444	1,377
- その他の国および地域	1,138	1,607
過年度調整額	(1,928)	(352)
繰延税金	(18,069)	(7,213)
合計	52,534	56,172

当事業年度の中国本土および香港における法人税等の引当金は、中国本土および香港における事業活動からの見積課税所得のそれぞれ25%および16.5%として算出されている。その他の海外事業に関する税金は、各課税管轄区域で適用されている適切な当期税率を用いて費用計上されている。

(2) 法人税等および会計上の利益の調整

	注	2018年	2017年
税引前利益		308,160	299,787
法定税率25%で算出された法人税等		77,040	74,947
外国で適用されている異なる税率の影響		(740)	(573)
損金不算入費用	()	9,212	9,340
非課税所得	()	(31,050)	(27,190)
損益に影響を与える法人税等の過年度調整額		(1,928)	(352)
法人税等		52,534	56,172

() 損金不算入費用には、主に貸出金の償却による損金不算入の損失、ならびに関連する中国税法下での損金算入額を超過した項目(人件費および交際費等)が含まれる。

() 非課税所得には、主に中国国債および中国地方債からの受取利息が含まれる。

18 1株当たり当期利益

2018年および2017年12月31日に終了した事業年度の基本的1株当たり当期利益は、当行の普通株主に帰属する当期純利益を、各事業年度の流通普通株式の加重平均株式数で除して算出されている。

基本的1株当たり当期利益の計算上、当期に関して宣言される非累積型優先株式の配当は、当行の株主に帰属する金額から控除する必要がある。

優先株式の転換条項は、条件付発行可能普通株式であるとみなされる。2018年および2017年12月31日現在、転換のトリガー事由は発生しておらず、したがって、優先株式の転換条項は基本および希薄化後1株当たり当期利益の算定に影響を及ぼしていない。

	2018年	2017年
当行の株主に帰属する当期純利益	254,655	242,264
控除：当行の優先株主に帰属する利益	(3,936)	(1,045)
当行の普通株主に帰属する当期純利益	250,719	241,219
加重平均株式数(百万株)	250,011	250,011
当行の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益(人民元)	1.00	0.96
当行の普通株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益(人民元)	1.00	0.96

19 現金および中央銀行預け金

	注	2018年	2017年
現金		65,215	73,876
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(1)	2,130,958	2,665,738

- 余剰支払準備金	(2)	389,425	209,080
- 財政預金およびその他		46,095	39,562
未収利息		1,170	N/A
合計		2,632,863	2,988,256

(1) 当グループは、中国人民銀行(以下、「PBOC」という。)ならびに営業を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を預け入れている。法定預託準備金は、当グループの日常業務には使用できない。

報告期間末日現在、当行の中国本土における法定預託準備金の準備率は、以下のとおりである。

	2018年	2017年
人民元建て預け金に対する準備率	13.00%	17.00%
外貨預金に対する準備率	5.00%	5.00%

当グループの国内子会社に適用される人民元建て法定預託準備金の準備率は、PBOCにより定められている。

海外の中央銀行に預け入れている法定預託準備金の金額は、現地法域により定められている。

(2) PBOCに積み立てている余剰支払準備金は、主に決済目的である。

20 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

(1) 相手先別分析

	2018年	2017年
銀行	468,564	163,521
銀行以外の金融機関	15,703	11,541
未収利息	2,912	N/A
総残高	487,179	175,062
損失評価引当金(注記35)	(230)	(57)
正味残高	486,949	175,005

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	2018年	2017年
中国本土	451,606	147,945
海外	32,661	27,117
未収利息	2,912	N/A
総残高	487,179	175,062
損失評価引当金(注記35)	(230)	(57)
正味残高	486,949	175,005

2018年度において、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の帳簿価額はステージ1である。帳簿価額および損失評価引当金は、ステージ間の振替に関連したものではない。

21 銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金

(1) 相手先別分析

	2018年	2017年
銀行	240,418	173,762
銀行以外の金融機関	107,285	151,583
未収利息	2,138	N/A
総残高	349,841	325,345
損失評価引当金(注記35)	(114)	(112)
正味残高	349,727	325,233

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	2018年	2017年
中国本土	187,065	276,308
海外	160,638	49,037
未収利息	2,138	N/A
総残高	349,841	325,345
損失評価引当金(注記35)	(114)	(112)
正味残高	349,727	325,233

2018年度において、銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の帳簿価額はステージ1である。帳簿価額および損失評価引当金は、ステージ間の振替に関連したものではない。

22 デリバティブおよびヘッジ会計

(1) 契約種類による分析

	注	2018年			2017年		
		想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約		302,322	1,998	1,902	332,480	980	487
為替レート契約		4,947,440	47,749	44,772	5,307,995	78,909	78,581
その他の契約	(a)	89,325	854	1,851	182,632	3,091	799
合計		5,339,087	50,601	48,525	5,823,107	82,980	79,867

(2) 信用リスク加重資産による分析

	注	2018年	2017年
契約相手方の信用債務不履行リスク加重資産			
- 金利契約		1,365	651
- 為替レート契約		21,402	47,728
- その他の契約	(a)	2,276	5,395
小計		25,043	53,774
信用評価調整		12,493	20,545
合計		37,536	74,319

デリバティブの想定元本は、リスク資産の金額ではなく報告期間末日現在の未決済取引高のみを示している。2013年1月1日から、当グループは「商業銀行の自己資本に関する基準(試験的導入)」およびその他の関連する方針を適用している。CBRCの規定に従って、信用リスク加重資産には、契約相手方の状況および満期、ならびに顧客の指示に基づくバック・ツー・バックの取引を考慮した信用評価調整が含まれている。

(a) その他の契約は、主に貴金属契約で構成されている。

(3) ヘッジ会計

上記に開示されているデリバティブには、以下の指定されたヘッジ手段が含まれている。

	2018年			2017年		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ						
金利スワップ	46,452	559	(88)	49,087	469	(98)
為替スワップ	-	-	-	325	12	-
通貨スワップ	344	17	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替スワップ	45,146	324	(330)	33,193	1,051	(418)
為替予約	-	-	-	51,684	918	(69)
通貨スワップ	4,007	238	(6)	-	-	-
金利スワップ	17,156	37	(79)	-	-	-
合計	113,105	1,175	(503)	134,289	2,450	(585)

(a) 公正価値ヘッジ

当グループは、金利および為替レートの変動から生じる、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値、発行済譲渡性預金証書、顧客および銀行以外の金融機関からの預け金、ならびに顧客に対する貸出金の公正価値の変動に対するヘッジを目的として、金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

公正価値ヘッジによる正味利益/(損失)は以下のとおりである。

	2018年	2017年
正味利益/(損失)		
- ヘッジ手段	72	(77)
- ヘッジ対象	(69)	71

2018年および2017年12月31日に終了した事業年度において、公正価値ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、主に顧客に対する貸出金、発行済譲渡性預金証書、銀行および銀行以外の金融機関からの短期貸付金、および銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金に伴う金利リスクおよび為替リスクから生じるキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーに対するヘッジを目的として、為替スワップ、通貨スワップ、および金利スワップを利用している。ヘッジ手段およびヘッジ対象の満期はいずれも5年以内である。

2018年12月31日に終了した事業年度において、当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味損失267百万人民元(2017年度：キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益470百万人民元)をその他の包括利益に認識した。キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

23 売戻契約に基づいて保有する金融資産

原資産別の売戻契約に基づいて保有する金融資産は、以下のとおりである。

	2018年	2017年
負債性証券		
- 国債	62,775	106,541
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関発行負債性証券	77,639	94,461
- 社債	28	2,618
- その他	-	1,051
小計	140,442	204,671
割引手形	61,302	3,689
未収利息	145	N/A
合計	201,889	208,360
損失評価引当金(注記35)	(44)	-
正味残高	201,845	208,360

2018年度において、売戻契約に基づいて保有する金融資産の帳簿価額はステージ1である。帳簿価額および損失評価引当金は、ステージ間の振替に関連したものではない。

24 未収利息

	2017年
中央銀行預け金	1,354
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	680
売戻契約に基づいて保有する金融資産	145
顧客に対する貸出金	39,583
負債性証券	69,550
その他	5,681
正味総残高	116,993

25 顧客に対する貸出金

(1) 測定別分析

	注	2018年	2017年
償却原価で測定される顧客に対する貸出金		13,405,030	12,903,441
控除：損失評価引当金		(417,623)	(328,968)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	(a)	12,987,407	12,574,473
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	(b)	308,368	N/A
純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	(c)	32,857	N/A
未収利息		36,798	N/A
顧客に対する貸出金の帳簿価額		13,365,430	12,574,473

(a) 償却原価で測定される顧客に対する貸出金

	2018年	2017年
法人向け貸出金		
- 貸出金	7,309,538	7,365,095
- ファイナンス・リース	136,071	122,737
	7,445,609	7,487,832
個人向け貸出金		
- 住宅ローン	4,844,440	4,252,698
- 個人向け消費者ローン	214,783	203,218
- 個人向けビジネス・ローン	37,287	41,417
- クレジットカード	655,190	567,683
- その他	205,845	214,878
	5,957,545	5,279,894
割引手形	1,876	135,715
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	13,405,030	12,903,441
ステージ 1	(183,615)	N/A
ステージ 2	(93,624)	N/A
ステージ 3	(140,384)	N/A
個別に評価	N/A	(113,820)
集合的に評価	N/A	(215,148)
損失評価引当金(注記35)	(417,623)	(328,968)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	12,987,407	12,574,473

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

	2018年	2017年
割引手形	308,368	N/A

(c) 純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

	2018年	2017年
法人向け貸出金	32,857	N/A

(2) 予想信用損失の評価手法別分析

	2018年			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	12,808,032	396,117	200,881	13,405,030
控除：損失評価引当金	(183,615)	(93,624)	(140,384)	(417,623)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	12,624,417	302,493	60,497	12,987,407
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金の帳簿価額	308,346	22	-	308,368
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金の減損損失	(944)	(2)	-	(946)
	2017年			
損失評価引当金が	減損貸出金			合計
集合的に評価された貸出金	集合的に損失評価引当金を評価	個別に損失評価引当金を評価		
顧客に対する貸出金総額	12,711,150	22,493	169,798	12,903,441
損失評価引当金	(201,346)	(13,802)	(113,820)	(328,968)
顧客に対する貸出金純額	12,509,804	8,691	55,978	12,574,473

予想信用損失の金額を算定する際、ステージ1およびステージ2の顧客に対する貸出金、ならびにステージ3の個人向け貸出金については予想信用損失モデルが使用され、ステージ3の法人向け貸出金には割引キャッシュ・フロー・モデルが使用されている。

前述の貸出金の分類は注記62(1)で定義されている。

(3) 損失評価引当金の変動

	注	2018年				合計
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	減損した購入金融資産	
2018年1月1日現在		149,249	65,887	128,666	-	343,802
振替:						
ステージ1への振替:						
入(出)		3,153	(2,578)	(575)	-	-
ステージ2への振替:						
入(出)		(4,241)	5,041	(800)	-	-
ステージ3への振替:						
入(出)		(1,476)	(16,077)	17,553	-	-
新たに組成または購入した金融資産		88,574	-	-	-	88,574
振替: 出/返済	()	(60,428)	(9,578)	(40,718)	-	(110,724)
再測定	()	8,784	50,929	73,514	-	133,227
償却		-	-	(43,879)	-	(43,879)
過年度に償却された貸出金の回収		-	-	6,623	-	6,623
2018年12月31日現在		183,615	93,624	140,384	-	417,623

2017年				
注	集合的に 減損評価された 貸出金に対する 引当金	減損貸出金に対する引当金		合計
		集合的に評価	個別に評価	
2017年 1 月 1 日現在残高				
当期繰入額	155,949	13,275	99,453	268,677
当期戻入額	45,602	7,524	88,831	141,957
割引の解消	-	-	(18,568)	(18,568)
取得による増加額	-	-	(3,143)	(3,143)
振替：出 ()	(205)	(2,919)	(24,352)	(27,476)
償却	-	(5,270)	(31,721)	(36,991)
回収	-	1,192	3,320	4,512
2017年12月31日現在残高	201,346	13,802	113,820	328,968

() 振替: 出/返済は、一括売却を通じた不良債権の引当金の振替、資産の証券化、および差押えによる貸出金戻り分の引当金の返済を指す。

() 再測定は、デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)またはデフォルト時エクスポージャー(EAD)における変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による信用損失の変動、時間価値の解消、および為替レートの変動による影響で構成される。

上記で開示されている損失引当金は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に対するものである。

(4) 延滞債権の延滞期間別分析

	2018年				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	
無担保貸付金	13,719	12,734	4,547	825	31,825
保証付貸付金	13,461	27,875	21,495	3,206	66,037
貨幣性資産以外の有形資産により担保された 貸付金	25,407	22,671	19,243	5,188	72,509
貨幣性資産により担保された貸付金	2,458	1,983	685	224	5,350
合計	55,045	65,263	45,970	9,443	175,721
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.40%	0.47%	0.33%	0.07%	1.27%

	2017年				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	
無担保貸付金	8,701	6,594	5,640	1,138	22,073
保証付貸付金	15,569	20,668	24,730	3,047	64,014
貨幣性資産以外の有形資産により担保された 貸付金	28,556	22,547	22,715	2,658	76,476
貨幣性資産により担保された貸付金	564	1,072	1,458	215	3,309
合計	53,390	50,881	54,543	7,058	165,872
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.42%	0.40%	0.42%	0.05%	1.29%

延滞債権は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している債権を示す。

(5) 不良債権の一括売却

2018年12月31日に終了した事業年度において、一括売却を通じて外部の資産管理会社に売却された不良債権の合計額は、36,136百万人民元(2017年度：45,522百万人民元)であった。

(6) 直接償却

当グループの償却方針に基づき、償却される不良債権についても継続して回収することが要求されている。2018年度において、当グループが償却したがまだ回収中の金融資産は16,910百万人民元である。

26 金融投資

(1) 測定別分析

	注	2018年	2017年
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(a)	731,217	578,436
償却原価で測定される金融資産	(b)	3,272,514	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(c)	1,711,178	N/A
売却可能金融資産		N/A	1,550,680
満期保有投資		N/A	2,586,722
受取債権に分類される投資		N/A	465,810
合計		5,714,909	5,181,648

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2018年	2017年
トレーディング目的で保有される			
- 負債性証券	(i)	218,757	189,447
- 資本性商品およびファンド	()	1,706	1,312
		220,463	190,759
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産			
- 負債性証券	()	14,909	10,211
- 資本性商品およびファンド		-	23,076
- その他の負債性商品	()	350,578	354,390
		365,487	387,677
その他			
- クレジット投資	()	14,257	N/A
- 負債性証券	()	31,740	N/A
- ファンドおよびその他	()	99,270	N/A
		145,267	N/A
合計		731,217	578,436

発行者別分析

トレーディング目的保有

() 負債性証券

	2018年	2017年
政府	8,361	10,812
中央銀行	-	543
政策銀行	41,068	22,395
銀行および銀行以外の金融機関	52,288	58,485
企業	117,040	97,212
合計	218,757	189,447
上場(注)	218,757	189,447
- うち香港で上場	1,091	26
合計	218,757	189,447

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() 資本性商品およびファンド

	2018年	2017年
銀行および銀行以外の金融機関	453	152

企業	1,253	1,160
合計	1,706	1,312
上場	1,677	1,171
- うち香港で上場	1,150	1,067
非上場	29	141
合計	1,706	1,312

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産

() 負債性証券

	2018年	2017年
非上場企業	14,909	10,211

() その他の負債性商品

	2018年	2017年
銀行および銀行以外の金融機関	257,813	218,322
企業	92,765	136,068
合計	350,578	354,390

その他の負債性商品は、主に銀行への預け金、元本保証付き資産運用商品が投資した信用資産、および債券であった(注記28(2))。

その他

() クレジット投資

	2018年	2017年
銀行および銀行以外の金融機関 - 非上場	14,257	N/A

() 負債性証券

	2018年	2017年
政策銀行	4,094	N/A
銀行および銀行以外の金融機関	27,646	N/A
合計	31,740	N/A
上場	31,279	N/A
非上場	461	N/A
合計	31,740	N/A

() ファンドおよびその他

	2018年	2017年
銀行および銀行以外の金融機関	62,156	N/A
企業	37,114	N/A
合計	99,270	N/A

	2018年	2017年
上場	44,027	N/A
- うち香港で上場	1,143	N/A
非上場	55,243	N/A
合計	99,270	N/A

当グループが純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を処分することに関して、大きな制約はなかった。

(b) 償却原価で測定される金融資産

発行者別分析

	2018年
政府	2,623,081
中央銀行	447
政策銀行	372,422
銀行および銀行以外の金融機関	33,972
企業	152,404
特別国債	49,200
小計	3,231,526
未収利息	47,823
総残高	3,279,349
- ステージ 1	(5,171)
- ステージ 2	(509)
- ステージ 3	(1,155)
損失評価引当金	(6,835)
正味残高	3,272,514
上場(注)	3,121,678
- うち香港で上場	5,903
非上場	150,836
合計	3,272,514
上場債券の市場価値	3,124,407

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

2018年1月1日、当グループが保有している正味帳簿価額364,158百万人民元の負債性証券は、売却可能金融資産から償却原価で測定される金融資産に再分類された。2018年12月31日現在、上述の負債性証券の正味価額は377,065百万人民元であり、公正価値は371,316百万人民元であった。これらの負債性証券を2018年1月1日に再分類していなかった場合、公正価値の変動の結果、当事業年度のその他の包括利益計上額は、IAS第39号に基づき7,158百万人民元であった。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2018年
負債性証券	()	1,707,884
資本性商品	()	3,294
合計		1,711,178

発行者別分析

() 負債性証券

	2018年
政府	1,015,579
中央銀行	38,483
政策銀行	351,329
銀行および銀行以外の金融機関	112,860
企業	145,290
その他の包括利益に計上された公正価値の変動累計額	19,900
小計	1,683,441
未収利益	24,443
帳簿価額	1,707,884
上場(注)	1,681,048
- うち香港で上場	65,938
非上場	26,836
合計	1,707,884

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品

	2018年	
	公正価値	配当収入
國家融資擔保基金有限責任公司	750	-
中信銀行股份有限公司	696	44
VISA組織	569	1
平安銀行股份有限公司	290	4
俄羅斯外貿銀行股份有限公司	258	25
中國銀聯股份有限公司	221	16
その他	510	7
合計	3,294	97
取得原価	2,495	
公正価値の変動累計額	799	

当グループは、上述のいずれの投資も売却しておらず、累積純損益の資本間振替も行っていない。

(2) 金融投資の変動

(a) 償却原価で測定される金融資産

2018年

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	減損した購入 金融資産	合計
2018年 1 月 1 日現在残高	3,237,512	786	650	-	3,238,948
振替:					
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(3,896)	3,896	-	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	(1,979)	-	1,979	-	-
新たに組成または購入した金融 資産	380,371	-	-	-	380,371
事業年度中に認識を中止した金融 資産	(388,976)	(1,053)	(153)	-	(390,182)
外国為替およびその他の変動	2,346	12	31	-	2,389
2018年12月31日現在残高	3,225,378	3,641	2,507	-	3,231,526

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

2018年

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	減損した購入 金融資産	合計
2018年 1 月 1 日現在残高	1,280,486	-	-	-	1,280,486
振替:					
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	-	-	-	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	-	-	-	-
新たに組成または購入した金融 資産	829,334	-	-	-	829,334
事業年度中に認識を中止した金融 資産	(433,457)	-	-	-	(433,457)
外国為替およびその他の変動	7,078	-	-	-	7,078
2018年12月31日現在残高	1,683,441	-	-	-	1,683,441

(3) 損失評価引当金の変動

(a) 償却原価で測定される金融資産

2018年						
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	減損した 購入金融資産	合計	
2018年 1 月 1 日現在残高	4,049	83	523	-	4,655	
振替:						
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-	-	
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(342)	342	-	-	-	
ステージ 3 への振替: 入/(出)	(345)	-	345	-	-	
新たに組成または購入した金融資産	1,166	-	-	-	1,166	
事業年度中に認識を中止した金融資産	(691)	(64)	(27)	-	(782)	
再測定 ()	359	77	252	-	688	
外国為替およびその他の変動	975	71	62	-	1,108	
2018年12月31日現在残高	5,171	509	1,155	-	6,835	

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

	注	2018年				合計
		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	減損した購入 金融資産	
2018年 1 月 1 日現在残高		2,139	-	-	-	2,139
振替:						
ステージ 1 への振替: 入/(出)		-	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)		-	-	-	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)		-	-	-	-	-
新たに組成または購入した 金融資産		501	-	-	-	501
当事業年度中に認識を中止した金 融資産		(182)	-	-	-	(182)
再測定 ()	()	(303)	-	-	-	(303)
外国為替およびその他の変動		(65)	-	-	-	(65)
2018年12月31日現在残高		2,090	-	-	-	2,090

() 再測定は、主にデフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーにおける変動の影響、ステージ間の振替による信用損失の変動の影響で構成されている。

(4) 売却可能金融資産

性質別分析

	2017年
負債性証券	1,461,824
資本性商品	31,723
ファンド	57,133
合計	1,550,680

負債性証券

発行者別分析

	2017年
政府	985,559
中央銀行	36,742
政策銀行	228,104
銀行および銀行以外の金融機関	89,327
企業	122,092
合計	1,461,824
上場(注)	1,428,927
- うち香港で上場	22,662
非上場	32,897
合計	1,461,824

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

資本性商品およびファンド

	2017年
デット・エクイティ・スワップ	913
その他の資本性商品	30,810
ファンド	57,133
合計	88,856
上場	54,172
- うち香港で上場	1,957
非上場	34,684
合計	88,856

主に1999年の中国政府によるデット・エクイティ・スワップ協定によって、当グループは、特定の事業体に対する貸出金の返済を受ける代わりにその株式持分を取得した。関連する規定に従って、当グループはこれらの事業体の事業経営に関わることを禁じられている。実質的に当グループは、これらの事業体に対するいかなる支配力、共同支配力または重要な影響力も有していない。

(5) 満期保有投資

発行者別分析

	2017年
政府	1,908,032
中央銀行	434
政策銀行	552,057
銀行および銀行以外の金融機関	27,045
企業	102,564
総残高	2,590,132
損失評価引当金(注記35)	(3,410)
正味残高	2,586,722
上場(注)	2,575,216
- うち香港で上場	4,000
非上場	11,506
合計	2,586,722
上場証券の市場価値	2,522,112

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(6) 受取債権に分類される投資

	注	2017年
政府		
- 特別国債	(a)	49,200
- その他		304,554
政策銀行		20,000
銀行および銀行以外の金融機関		13,462
企業		29,096
その他	(b)	51,612
総残高		467,924
損失評価引当金(注記35)		(2,114)
正味残高		465,810
上場		406,864
- うち香港で上場		1,181
非上場		58,946
合計		465,810

- (a) これは、CCBの資本基盤を強化するために1998年に中国財政部(以下、「MOF」という。)により発行された額面価額49,200百万人民元の譲渡不可国債である。当該国債は2028年に満期が到来するもので、年率2.25%の固定金利が生じる。PBOCは、決済目的でPBOCに積み立てている余剰支払準備金と同等の適格資産として、特別国債を当行が使用することを承認した。
- (b) 「その他」には、固定あるいは確定可能な支払額のある資産運用プランおよび資本信託プランが含まれる。当該プランは、2017年1月から2026年11月にかけて満期を迎え、年率2.95%から9.50%の金利が生じる。当報告期間中に、満期プランは延滞することなく返済されている。

27 長期資本性投資

(1) 子会社投資

(a) 投資原価

	注	2018年	2017年
建信金融資産投資有限公司(以下、「CCBFI」という。)		12,000	12,000
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda		9,542	9,542
建信金融租賃股份有限公司(以下、「CCBFLCL」という。)		8,163	8,163
建信人壽保險有限公司(以下、「CCBライフ」という。)		3,902	3,902
CCB信託有限責任公司(以下、「CCB信託」という。)		3,409	3,409
中国建設銀行(倫敦)有限公司(以下、「CCBロンドン」という。)		2,861	2,861
建信養老金管理有限責任公司(以下、「建信養老金」という。)		1,955	1,955
中国建設銀行(欧州)有限公司(以下、「CCBヨーロッパ」という。)		1,629	1,629
中德住房儲蓄銀行有限責任公司(以下、「中德」という。)		1,502	1,502
中國建設銀行(印度尼西亞)股份有限公司(以下、「CCBインドネシア」という。)		1,340	1,352
中國建設銀行(馬來西亞)有限公司(以下、「CCBマレーシア」という。)		1,334	1,334
中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(以下、「CCBニュージーランド」という。)		976	976
中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(以下、「CCBロシア」という。)		851	851
金泉融資有限公司(以下、「ゴールドデン・ファウンテン」という。)		676	676
建信基金管理有限責任公司(以下、「CCBプリンシパル」という。)		130	130
建銀國際集團控股有限公司(以下、「CCBIG」という。)		-	-
村鎮銀行	()	-	1,378
合計		50,270	51,660

(i) 2018年12月25日、当行は27の村鎮銀行に対する当行の持分のすべてを中国銀行および富登金融控股私人有限公司に1兆6,060億人民元で売却した。本取引の完了をもって、上述の村鎮銀行は当行の子会社ではなくなった。

(b) CCBインドネシアを除き、当グループの主な子会社は非上場企業である。子会社に対する投資の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる事務所	発行済および 払込済資本の詳細	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有割合	当行の 議決権 所有割合	投資方法
CCBFI	北京市、 中国	12,000百万人民元	投資	100%	-	100%	設立
CCB ブラジル・ファ イナンシャル・ ホールディング - Investimentos e Participações Ltda	サンパウロ、 ブラジル	4,281百万リアル	投資	99.99%	0.01%	100%	取得
CCBFLCL	北京市、 中国	8,000百万人民元	ファイナンス・ リース	100%	-	100%	設立
CCBライフ	上海市、 中国	4,496百万人民元	保険業	51%	-	51%	取得
CCB信託	安徽省、 中国	1,527百万人民元	信託業務	67%	-	67%	取得
CCBロンドン	ロンドン、 英国	200百万米ドル 1,500百万人民元	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
建信養老金	北京市、 中国	2,300百万人民元	養老金管理	85%	-	85%	設立
CCBヨーロッパ	ルクセンブルグ	200百万ユーロ	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
中徳	天津市、 中国	2,000百万人民元	家庭向貯蓄	75.10%	-	75.10%	設立
CCBインドネシア	ジャカルタ、 インドネシア	1,663,146百万イン ドネシア・ルピア	商業銀行業務	60%	-	60%	取得
CCBマレーシア	クアラルンプー ル、マレーシア	823百万マレーシ ア・リングギット	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBニュージー ランド	オークランド、 ニュージー ランド	199百万ニュージー ランドドル	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロシア	モスクワ、 ロシア	4,200百万ルーブル	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
ゴールデン・ ファウンテン	英領ヴァージン 諸島	50,000米ドル	投資	100%	-	100%	取得
CCBプリンシパル	北京市、 中国	200百万人民元	ファンドマネジ メント業務	65%	-	65%	設立
CCBIG	香港、中国	1 香港ドル	投資	100%	-	100%	設立
建銀國際(控股)有 限公司(以下、 「CCBI」とい う。)	香港、中国	601百万米ドル	投資	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(亜 洲)股份有限公司 (以下、「CCBア ジア」という。)	香港、中国	6,511百万香港ドル 17,600百万人民元	商業銀行業務	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(巴 西)股份有限公 司(以下、 「CCBブラジ ル」という。)	サンパウロ、 ブラジル	2,957百万リアル	商業銀行業務	-	100%	100%	取得

(c) 2018年12月31日現在、当グループに対する子会社の非支配持分の金額は僅少である。

(2) 関連会社および共同支配企業に対する持分

(a) 関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分の変動は以下のとおりである。

	2018年	2017年
1月1日現在	7,067	7,318
期中の取得	1,352	1,544
期中の処分	(252)	(1,549)
利益に対する持分	140	161
未収現金配当	(202)	(42)
為替差額の影響およびその他	(103)	(365)
12月31日現在	8,002	7,067

(b) 主な関連会社および共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる 事務所	発行済および払込済資 本の詳細	主要業務	所有 割合	議決権 所有割合	期末時の 総資産	期末時の 総負債	当期 収益	当期 純利益
華力達有限公司	香港、 中国	10,000香港ドル	不動産投資	50.00%	50.00%	2,029	1,805	277	121
五礦元鼎股權投 資基金(寧波) 合夥企業(有 限合夥)	寧波、 中国	1,080百万人民元	投資運用および コンサルティング グ	43.48%	16.67%	1,079	3	-	(4)
茅臺建信(貴州) 投資基金(有 限合夥)	貴州、 中国	900百万人民元	投資運用および コンサルティング グ	37.50%	40.00%	947	26	34	21
廣東國有企業 重組發展基金 (有限合夥)	珠海、 中国	720百万人民元	投資運用および コンサルティング グ	49.67%	33.00%	716	-	17	10

28 組成された事業体

(1) 非連結の組成された事業体

当グループの非連結の組成された事業体には、投資目的で保有される信託プラン、資産運用プラン、ファンド、資産担保証券および資産運用商品、ならびに顧客に幅広い資産運用業務を提供し、管理報酬、手数料および保管報酬を稼得するために当グループにより発行された、または設定された元本保証付きでない資産運用商品、信託プランおよびファンド等が含まれる。

2018年および2017年12月31日現在、上述の非連結の組成された事業体に対する当グループの持分について認識された資産には、関連する投資および運用報酬、手数料および保管報酬に係る未収債権が含まれていた。関連する帳簿価額および最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	2018年	2017年
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	68,499	17,405
償却原価で測定される金融資産	54,884	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	896	N/A
売却可能金融資産	N/A	79,231
受取債権に分類される投資	N/A	48,356
関連会社および共同支配企業に対する持分	4,196	3,430
未収利息	N/A	178
その他資産	3,510	3,398
合計	131,985	151,998

2018年および2017年12月31日に終了した事業年度において、当グループが保有するこれらの非連結の組成された事業体からの利益は、以下のとおりである。

	2018年	2017年
受取利息	3,356	2,661
受入手数料	12,326	19,760
トレーディング利益(正味)	-	471
配当収入	309	1,486
投資有価証券利益/(損失)(正味)	1,932	(3,623)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	21	55
合計	17,944	20,810

2018年12月31日現在、当グループが設定した元本保証付きでない資産運用商品の残高は1,841,018百万人民元(2017年12月31日現在：1,730,820百万人民元)であり、信託プラン、ファンド、および当グループにより発行または設定された資産運用プランの残高は3,334,455百万人民元(子会社により発行された当グループの元本保証付きではない資産運用商品を含む。)(2017年12月31日現在：3,006,555百万人民元)であった。2018年12月31日に終了した事業年度において、当グループおよび上述の元本保証付きでない資産運用商品との間において売買された負債性証券があった。これらの取引は、市場価格または一般的な取引条件に基づいている。これらの取引からの損益は、当グループにとって重要ではなかった。

(2) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結対象の組成された事業体は主に、元本保証付き資産運用商品(注記26(1)(a)())ならびに一部の資産運用プランおよび信託プラン等である。

29 固定資産

	銀行の 建物設備	建設 仮勘定	機器	航空機 および船舶	その他	合計
原価/みなし原価						
2018年1月1日現在残高	122,870	26,646	54,989	22,855	43,636	270,996
増加	1,205	6,651	5,104	2,502	2,476	17,938
振替：入/(出)	9,745	(12,386)	82	-	2,559	-
その他の変動	(342)	(1,197)	(5,057)	204	(2,820)	(9,212)
2018年12月31日現在残高	133,478	19,714	55,118	25,561	45,851	279,722
減価償却累計額						
2018年1月1日現在残高	(34,156)	-	(36,351)	(2,250)	(28,141)	(100,898)
当期繰入額	(4,964)	-	(5,904)	(1,271)	(4,579)	(16,718)
その他の変動	172	-	4,893	113	2,714	7,892
2018年12月31日現在残高	(38,948)	-	(37,362)	(3,408)	(30,006)	(109,724)
損失評価引当金(注記35)						
2018年1月1日現在残高	(415)	-	-	(1)	(3)	(419)
当期繰入額	-	(1)	-	(13)	-	(14)
その他の変動	9	-	-	-	-	9
2018年12月31日現在残高	(406)	(1)	-	(14)	(3)	(424)
正味帳簿価額						
2018年1月1日現在残高	88,299	26,646	18,638	20,604	15,492	169,679
2018年12月31日現在残高	94,124	19,713	17,756	22,139	15,842	169,574

	銀行の 建物設備	建設 仮勘定	機器	航空機 および船舶	その他	合計
原価/みなし原価						
2017年1月1日現在残高	119,972	25,543	54,987	20,501	42,193	263,196
増加	1,082	6,305	4,109	6,229	2,309	20,034
振替：入/(出)	3,111	(4,568)	59	-	1,398	-
その他の変動	(1,295)	(634)	(4,166)	(3,875)	(2,264)	(12,234)
2017年12月31日現在残高	122,870	26,646	54,989	22,855	43,636	270,996
減価償却累計額						
2017年1月1日現在残高	(30,328)	-	(34,598)	(1,478)	(26,201)	(92,605)
当期繰入額	(4,192)	-	(5,791)	(1,058)	(4,066)	(15,107)
その他の変動	364	-	4,038	286	2,126	6,814
2017年12月31日現在残高	(34,156)	-	(36,351)	(2,250)	(28,141)	(100,898)
損失評価引当金(注記35)						
2017年1月1日現在残高	(418)	-	-	(75)	(3)	(496)
当期繰入額	-	-	-	(1)	-	(1)
その他の変動	3	-	-	75	-	78
2017年12月31日現在残高	(415)	-	-	(1)	(3)	(419)
正味帳簿価額						
2017年1月1日現在残高	89,226	25,543	20,389	18,948	15,989	170,095
2017年12月31日現在残高	88,299	26,646	18,638	20,604	15,492	169,679

注：

- (1) その他の変動には、固定資産の処分、除却および為替差損益が含まれる。
- (2) 2018年12月31日現在、正味帳簿価額18,645百万人民元(2017年12月31日現在：19,512百万人民元)の当グループの銀行建物に関する所有権の書類上の手続は進行中であった。しかし経営陣は、前述の事実、これらの資産について当グループが有する権利に影響を及ぼさず、当グループの業務にも重要な影響を及ぼさないと考えている。

30 土地使用権

	2018年	2017年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	21,495	21,206
増加	444	499
処分	(79)	(210)
12月31日現在残高	21,860	21,495
償却額		
1月1日現在残高	(6,810)	(6,322)
当期繰入額	(565)	(535)
処分	26	47
12月31日現在残高	(7,349)	(6,810)
損失評価引当金(注記35)		
1月1日現在残高	(140)	(142)
処分	2	2
12月31日現在残高	(138)	(140)
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	14,545	14,742
12月31日現在残高	14,373	14,545

31 無形資産

原価/みなし原価

2018年 1 月 1 日現在残高

増加

処分

2018年12月31日現在残高

償却額

2018年 1 月 1 日現在残高

当期繰入額

処分

2018年12月31日現在残高

損失評価引当金(注記35)

2018年 1 月 1 日現在残高

増加

処分

2018年12月31日現在残高

正味帳簿価額

2018年 1 月 1 日現在残高

2018年12月31日現在残高

ソフトウェア	その他	合計
8,424	1,211	9,635
1,519	214	1,733
(29)	(153)	(182)
9,914	1,272	11,186
(6,429)	(446)	(6,875)
(754)	(57)	(811)
29	101	130
(7,154)	(402)	(7,556)
-	(8)	(8)
-	-	-
-	-	-
-	(8)	(8)
1,995	757	2,752
2,760	862	3,622

原価/みなし原価

2017年 1 月 1 日現在残高

増加

処分

2017年12月31日現在残高

償却額

2017年 1 月 1 日現在残高

当期繰入額

処分

2017年12月31日現在残高

損失評価引当金(注記35)

2017年 1 月 1 日現在残高

増加

処分

2017年12月31日現在残高

正味帳簿価額

2017年 1 月 1 日現在残高

2017年12月31日現在残高

ソフトウェア	その他	合計
7,688	1,128	8,816
851	121	972
(115)	(38)	(153)
8,424	1,211	9,635
(5,851)	(358)	(6,209)
(628)	(107)	(735)
50	19	69
(6,429)	(446)	(6,875)
(1)	(7)	(8)
-	(1)	(1)
1	-	1
-	(8)	(8)
1,836	763	2,599
1,995	757	2,752

32 のれん

(1) のれんは、CCBアジア、CCBブラジルおよびCCBインドネシアの取得によって生じる予測相乗効果に主に起因している。のれんの変動は以下のとおりである。

	2018年	2017年
1月1日現在残高	2,751	2,947
為替差額の影響	15	(196)
12月31日現在残高	2,766	2,751

(2) のれんを含む資金生成単位の減損テスト

当グループは、経営陣が承認した財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測を用いて、資金生成単位の回収可能価額を算出した。当グループが用いた平均成長率は業界レポートに含まれている予測と整合している。使用した割引率は、関連するセグメントに係る特定のリスクを反映している。

2018年12月31日現在、当グループののれんの減損損失はなかった(2017年12月31日現在：なし)。

33 繰延税金

	2018年	2017年
繰延税金資産	58,730	46,189
繰延税金負債	(485)	(389)
合計	58,245	45,800

(1) 性質別分析

	2018年		2017年	
	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)
繰延税金資産				
- 公正価値の調整	(25,347)	(6,464)	31,341	8,162
- 損失評価引当金	260,308	64,823	153,278	38,023
- 早期退職給付および未払賃金	21,265	5,276	23,511	5,814
- その他	(20,363)	(4,905)	(26,160)	(5,810)
合計	235,863	58,730	181,970	46,189
繰延税金負債				
- 公正価値の調整	(1,271)	(193)	(1,446)	(343)
- その他	(1,751)	(292)	(556)	(46)
合計	(3,022)	(485)	(2,002)	(389)

(2) 繰延税金の変動

	公正価値の 調整	損失評価引当 金	早期退職給付 および 未払賃金	その他	合計
2018年1月1日現在残高(注)	5,332	46,906	5,814	(5,856)	52,196
損益に認識	31	17,917	(538)	659	18,069
その他の包括利益に認識	(12,020)	-	-	-	(12,020)
2018年12月31日現在残高	(6,657)	64,823	5,276	(5,197)	58,245
2017年1月1日現在残高	(43)	27,959	6,188	(3,612)	30,492
損益に認識	(233)	10,064	(374)	(2,244)	7,213
その他の包括利益に認識	8,095	-	-	-	8,095
2017年12月31日現在残高	7,819	38,023	5,814	(5,856)	45,800

報告期間末日現在、当グループおよび当行に重要な未認識繰延税金はなかった。

注：当事業年度の繰延税金の期首残高と2017年12月31日現在の残高の差異は、IFRS第9号の適用によるものである。

34 その他資産

	注	2018年	2017年
担保権実行資産	(1)		
- 建物		1,721	1,589
- 土地使用権		624	624
- その他		765	953
		3,110	3,166
清算および決済勘定		18,517	6,095
未収手数料		11,305	9,463
保険事業に係る保険契約者口座資産および口座受取債権		6,318	3,194
繰延費用		3,232	3,254
リース資産改良費		3,196	3,401
その他		87,633	46,865
総残高		133,311	75,438
損失評価引当金(注記35)			
- 担保権実行資産		(1,165)	(1,035)
- その他		(2,772)	(2,987)
合計		129,374	71,416

(1) 2018年12月31日に終了した事業年度において、当グループが処分した担保権実行資産の当初原価は総額550百万人民元(2017年12月31日に終了した事業年度：606百万人民元)であった。当グループは、競売、競争入札および売却などを含むさまざまな手段を通じて担保権実行資産を処分する予定である。

35 損失評価引当金の変動

注	2018年					
	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替： (出)/入	償却	12月31日 現在	
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金	20	129	107	-	(6)	230
貴金属		41	31	-	-	72
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	21	115	13	(14)	-	114
売戻契約に基づいて保有する金融資産	23	15	29	-	-	44
顧客に対する貸出金	25(3)	343,802	142,595	(24,895)	(43,879)	417,623
償却原価で測定される金融資産	26(3)(a)	4,655	1,072	1,108	-	6,835
長期資本性投資		-	41	-	-	41
固定資産	29	419	14	-	(9)	424
土地使用権	30	140	-	-	(2)	138
無形資産	31	8	-	-	-	8
その他資産	34	4,022	1,509	-	(1,594)	3,937
合計		353,346	145,411	(23,801)	(45,490)	429,466

		2017年				
	注	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替： (出)/入	償却	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	20	66	(9)	-	-	57
貴金属		27	14	-	-	41
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	21	123	(11)	-	-	112
顧客に対する貸出金	25(4)	268,677	123,389	(26,107)	(36,991)	328,968
売却可能負債性証券		1,309	457	57	-	1,823
売却可能資本性商品		4,076	307	119	(30)	4,472
満期保有投資	26(5)	3,049	413	(52)	-	3,410
受取債権として分類された投資	26(6)	1,351	796	(33)	-	2,114
固定資産	29	496	1	-	(78)	419
土地使用権	30	142	-	-	(2)	140
無形資産	31	8	1	-	(1)	8
その他資産	34	4,340	1,613	-	(1,931)	4,022
合計		283,664	126,971	(26,016)	(39,033)	345,586

「振替：(出)/入」には為替差額が含まれている。

36 中央銀行からの借入金

	2018年	2017年
中国本土	495,004	484,657
海外	50,441	62,630
未払利息	8,947	N/A
合計	554,392	547,287

37 銀行および銀行以外の金融機関からの預金

(1) 相手先別分析

	2018年	2017年
銀行	161,393	149,749
銀行以外の金融機関	1,257,303	1,187,246
未収利息	8,780	N/A
合計	1,427,476	1,336,995

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	2018年	2017年
中国本土	1,277,120	1,181,374
海外	141,576	155,621
未収利息	8,780	N/A
合計	1,427,476	1,336,995

38 銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金

(1) 相手先別分析

	2018年	2017年
銀行	379,785	353,317
銀行以外の金融機関	38,259	30,322
未払利息	2,177	N/A
合計	420,221	383,639

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	2018年	2017年
中国本土	130,596	148,424
海外	287,448	235,215
未払利息	2,177	N/A
合計	420,221	383,639

39 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2018年	2017年
元本保証付き資産運用商品	351,369	354,382
貴金属に関連する金融負債	37,832	39,927
仕組金融商品	42,133	19,839
合計	431,334	414,148

当グループの純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債である。報告期間末日現在、これらの金融負債の公正価値と満期時における契約上の支払予定額との差額は重要ではない。信用リスクの変化に起因する、これら金融負債の公正価値の変動額は、表示年度において、また2018年および2017年12月31日現在の累計額で、重要ではなかった。

40 買戻契約に基づいて売却された金融資産

原資産別の買戻契約に基づいて売却された金融資産は、以下のとおりである。

	2018年	2017年
負債性証券		
- 国債	20,473	63,322
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した負債性証券	3,569	3,632
- 社債	29	-
小計	24,071	66,954
割引手形	765	401
その他	5,774	6,924
未収利息	155	N/A
合計	30,765	74,279

41 顧客からの預金

	2018年	2017年
要求払預金		
- 法人顧客	5,922,676	5,767,595
- 個人顧客	3,313,664	3,204,950
小計	9,236,340	8,972,545
定期預金(通知預金を含む。)		
- 法人顧客	3,037,130	3,312,456
- 個人顧客	4,657,959	4,078,753
小計	7,695,089	7,391,209
未払利息	177,249	N/A
合計	17,108,678	16,363,754

顧客からの預金には以下が含まれる。

	2018年	2017年
(1) 担保預金		
- 引受手形に対する預金	63,385	83,365
- 履行保証に対する預金	76,609	97,050
- 信用状に対する預金	19,260	22,491
- その他	170,860	290,235
合計	330,114	493,141
(2) 仕向け送金および未払送金	15,341	29,635

42 未払人件費

2018年

注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	23,628	66,788	(66,643)	23,773
その他社会保険費および福利厚生費	3,973	11,187	(10,478)	4,682
住宅手当	163	6,390	(6,371)	182
組合運営費および従業員教育費	2,738	2,820	(2,027)	3,531
退職後給付	(1)			
- 確定拠出型制度	893	14,850	(13,062)	2,681
- 確定給付型制度	(440)	326	(44)	(158)
早期退職給付	1,674	52	(206)	1,520
雇用契約の終了に伴う従業員報酬	3	2	(3)	2
合計	32,632	102,415	(98,834)	36,213

2017年

注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	24,813	64,274	(65,459)	23,628
その他社会保険費および福利厚生費	2,735	10,213	(8,975)	3,973
住宅手当	193	6,214	(6,244)	163
組合運営費および従業員教育費	2,252	2,609	(2,123)	2,738
退職後給付	(1)			
- 確定拠出型制度	964	12,923	(12,994)	893
- 確定給付型制度	970	25	(1,435)	(440)
早期退職給付	1,940	76	(342)	1,674
雇用契約の終了に伴う従業員報酬	3	4	(4)	3
合計	33,870	96,338	(97,576)	32,632

当グループには、報告期間末日現在において延滞している未払人件費はなかった。

(1) 退職後給付

(a) 確定拠出型制度

2018年

	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	589	9,896	(9,724)	761
失業保険	37	298	(296)	39
年金拠出	267	4,656	(3,042)	1,881
合計	893	14,850	(13,062)	2,681

2017年

	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	664	9,622	(9,697)	589
失業保険	42	312	(317)	37
年金拠出	258	2,989	(2,980)	267
合計	964	12,923	(12,994)	893

(b) 確定給付型制度 - 補足的退職給付

報告期間末日現在における補足的退職給付に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式を用いて計算され、外部独立保険数理士である香港のタワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング(深圳)の適格なスタッフ(米国の保険数理士協会のメンバー)のレビューを受けた。

	確定給付制度 債務の現在価値		制度資産の 公正価値		確定給付制度の 純負債	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
1月1日現在残高	6,197	7,131	6,637	6,161	(440)	970
損益に計上された確定給付負債(純額)に係る費用						
- 支払利息	221	212	235	187	(14)	25
その他の包括利益に計上された確定給付負債の再測定						
- 数理計算上の損失/(利益)	326	(519)	-	-	326	(519)
- 制度資産運用益	-	-	30	74	(30)	(74)
その他の変動						
- 給付金支払額	(605)	(627)	(605)	(627)	-	-
- 制度資産への拠出	-	-	-	842	-	(842)
12月31日現在残高	6,139	6,197	6,297	6,637	(158)	(440)

支払利息はその他一般管理費に認識されていた。

() 報告期間末日現在における当グループの主要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	2018年	2017年
割引率	3.25%	4.00%
医療費増加率	7.00%	7.00%
有資格従業員の平均余命	12.0年	12.4年

死亡率の仮定は、中国生命保険死亡率表(2010年 - 2013年)に基づいている。この表は、中国において公開されている統計情報である。

() 加重計算した主要な仮定の変動に対する補足的退職給付債務の現在価値の感応度は以下のとおりである。

	補足的退職給付債務の 現在価値への影響	
	仮定の0.25%の増加	仮定の0.25%の減少
割引率	(123)	128
医療費増加率	48	(46)

() 2018年12月31日現在の当グループの補足的退職給付債務の加重平均期間は8.2年(2017年12月31日現在: 7.9年)である。

()当グループの制度資産は以下のとおりである。

	2018年	2017年
現金および現金同等物	232	411
資本性商品	261	532
負債性商品	5,675	5,557
その他	129	137
合計	6,297	6,637

43 未払税金

	2018年	2017年
法人所得税	66,670	44,359
付加価値税	8,986	7,549
その他	2,227	2,198
合計	77,883	54,106

44 未払利息

	2017年
顧客からの預金	175,126
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	7,550
発行済負債性証券	2,307
その他	14,605
合計	199,588

45 引当金

	2018年	2017年
オフバランス取引における予想信用損失	31,224	2,402
訴訟引当金およびその他	6,704	8,179
合計	37,928	10,581

引当金の変動 - オフバランス取引における予想信用損失

		2018年				
	注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	減損した 購入金融資産	合計
2018年 1 月 1 日現在残高		19,523	4,228	1,984	-	25,735
振替:						
ステージ 1 への振替: 入/(出)		260	(260)	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)		(147)	147	-	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)		(3)	(215)	218	-	-
新規組成		18,361	-	-	-	18,361
満期		(11,770)	(2,009)	(215)	-	(13,994)
再測定	(a)	(3,880)	4,080	922	-	1,122
2018年12月31日現在残高		22,344	5,971	2,909	-	31,224

(a) 再測定は、PD、LGDまたはEADにおける変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による信用損失の変動で構成される。

46 発行済負債性証券

	注	2018年	2017年
発行済譲渡性預金証書	(1)	371,583	321,366
発行済債券	(2)	111,447	71,331
発行済劣後債券	(3)	145,169	144,898
適格ティア2発行済資本債券	(4)	142,681	58,931
未払利息		4,905	N/A
合計		775,785	596,526

(1) 譲渡性預金証書は、主に本店、海外支店が発行したものである。

(2) 発行済債券

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2018年	2017年
2014年5月28日	2019年5月28日	1.375%	スイス	スイスフラン	2,093	2,002
2014年7月2日	2019年7月2日	3.25%	香港	米ドル	4,123	3,904
2014年9月5日	2019年9月5日	3.75%	台湾	人民元	600	600
2014年9月5日	2021年9月5日	4.00%	台湾	人民元	600	600
2014年11月18日	2019年11月18日	3.75%	台湾	人民元	1,000	1,000
2014年11月18日	2021年11月18日	3.95%	台湾	人民元	1,000	1,000
2014年11月18日	2024年11月18日	4.08%	台湾	人民元	600	600
2015年1月20日	2020年1月20日	3.125%	香港	米ドル	4,810	4,555
2015年2月11日	2020年2月11日	1.50%	ルクセンブルグ	ユーロ	3,929	3,902
2015年6月18日	2018年6月18日	4.317%	オークランド	ニュージーランドドル	-	231
2015年6月18日	2019年6月18日	4.30%	オークランド	ニュージーランドドル	7	7
2015年6月18日	2020年6月18日	3ヶ月物	オークランド	ニュージーランドドル	115	115
ニュージーランド ベンチマーク金利 + 1.2%						
2015年7月16日	2018年6月18日	3.935%	オークランド	ニュージーランドドル	-	69
2015年7月28日	2020年7月28日	3.25%	香港	米ドル	3,437	3,253
2015年9月10日	2019年9月10日	3.945%	オークランド	ニュージーランドドル	57	57
2015年9月18日	2018年9月18日	3ヶ月物	シドニー	豪ドル	-	2,031
オーストラリア ベンチマーク金利 + 1.15%						
2015年12月7日	2018年9月18日	3ヶ月物	シドニー	豪ドル	-	15
オーストラリア ベンチマーク金利 + 1.15%						
2015年12月29日	2020年1月27日	3.80%	オークランド	ニュージーランドドル	92	92
2016年3月30日	2026年3月30日	4.08%	中国本土	人民元	3,500	3,500
2016年5月16日	2019年5月16日	3.10%	オークランド	ニュージーランドドル	46	47
2016年5月31日	2019年5月31日	2.38%	香港	米ドル	1,513	1,434
2016年5月31日	2021年5月31日	2.75%	香港	米ドル	2,075	1,967
2016年8月18日	2020年9月18日	2.95%	オークランド	ニュージーランドドル	476	475
2016年10月18日	2020年10月18日	3.05%	オークランド	ニュージーランドドル	7	7
2016年10月21日	2021年10月21日	2.25%	香港	米ドル	4,483	1,757
2016年11月9日	2019年11月9日	3.05%	中国本土	人民元	3,200	3,200
2016年11月9日	2021年11月9日	3.05%	中国本土	人民元	800	800
2016年12月22日	2019年12月22日	3.35%	オークランド	ニュージーランドドル	46	46
2017年2月17日	2020年2月17日	0.63%	ルクセンブルグ	ユーロ	3,928	3,902
2017年5月5日	2022年7月26日	上位トランシェA : CNLR 1年物 + 0.18%	中国本土	人民元	-	1,012
上位トランシェB : CNLR 1年物 + 0.64%						

2017年 5 月31日	2020年 5 月29日	3 ヶ月物 LIBOR + 0.77%	香港	米ドル	8,246	7,808
2017年 6 月13日	2022年 6 月13日	2.75%	香港	米ドル	4,123	3,904
2017年 8 月 4 日	2018年 2 月 5 日	1.87%	香港	米ドル	-	163
2017年 9 月27日	2019年 9 月27日	2.37%	香港	米ドル	515	488
2017年10月25日	2022年10月25日	3.15%	香港	米ドル	687	651
2017年10月25日	2020年10月27日	2.20%	香港	米ドル	82	78
2017年10月26日	2020年10月26日	2.08%	シンガポール	シンガポールドル	2,522	2,432
2017年11月 9 日	2022年11月 9 日	3.93%	オークランド	ニュージーランドドル	693	692
2017年12月 4 日	2020年12月 4 日	2.29%	香港	米ドル	5,497	5,205
2017年12月 4 日	2020年12月 4 日	2.75%	香港	米ドル	3,436	3,253
2017年12月 4 日	2022年12月 4 日	3.00%	香港	米ドル	2,749	2,603
2017年12月22日	2018年12月21日	3.25%	香港	米ドル	-	2,798
2018年 3 月13日	2021年 3 月13日	3.20%	オークランド	ニュージーランドドル	46	-
2018年 4 月17日	2019年 4 月17日	2.97%	香港	米ドル	69	-
2018年 4 月17日	2021年 3 月26日	3 ヶ月物 LIBOR + 0.75%	香港	米ドル	550	-
2018年 4 月18日	2021年 4 月18日	4.88%	中国本土	人民元	6,000	-
2018年 4 月19日	2019年 4 月26日	3 ヶ月物 LIBOR + 0.45%	香港	米ドル	275	-
2018年 4 月30日	2021年 4 月30日	3 ヶ月物 LIBOR + 0.75%	香港	米ドル	137	-
2018年 5 月 4 日	2021年 5 月 4 日	3 ヶ月物 LIBOR + 0.80%	香港	米ドル	172	-
2018年 6 月 8 日	2021年 6 月 8 日	3 ヶ月物 LIBOR + 0.73%	香港	米ドル	6,184	-
2018年 6 月 8 日	2023年 6 月 8 日	3 ヶ月物 LIBOR + 0.83%	香港	米ドル	4,123	-
2018年 6 月19日	2023年 6 月19日	4.01%	オークランド	ニュージーランドドル	462	-
2018年 7 月12日	2023年 7 月12日	3 ヶ月物 LIBOR + 1.25%	香港	米ドル	2,749	-
2018年 7 月20日	2021年 7 月20日	4.48%	中国本土	人民元	3,000	-
2018年 8 月21日	2023年 6 月19日	4.005%	オークランド	ニュージーランドドル	162	-
2018年 8 月23日	2021年 8 月23日	4.25%	中国本土	人民元	2,500	-
2018年 9 月21日	2020年 9 月21日	2.643%	シンガポール	シンガポールドル	1,513	-
2018年 9 月24日	2021年 9 月24日	3 ヶ月物 LIBOR + 0.75%	香港	米ドル	6,871	-
2018年 9 月24日	2021年 9 月24日	3 ヶ月物 LIBOR + 0.60%	ルクセンブルグ	ユーロ	3,924	-
2018年12月20日	2021年12月20日	3 ヶ月物 LIBOR + 0.75%	オークランド	米ドル	688	-
2018年12月24日	2020年12月24日	3 ヶ月物 LIBOR + 0.70%	香港	米ドル	1,099	-
額面価額合計					111,611	72,255
控除：未償却発行残高					(164)	(924)
12月31日現在の帳簿価額					111,447	71,331

(3) 発行済劣後債券

PBOC、CBRC、HKMAおよびブラジル中央銀行の承認に基づき発行された当グループの劣後債券の帳簿価額は、以下のとおりである。

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2018年	2017年
2009年2月24日	2024年2月26日	4.00%	人民元	(a)	28,000	28,000
2009年8月7日	2024年8月11日	4.04%	人民元	(b)	10,000	10,000
2009年11月3日	2019年11月4日	ブラジル中央銀行 発表の基準金利	ブラジル レアル	(c)	354	393
2009年12月18日	2024年12月22日	4.80%	人民元	(d)	20,000	20,000
2010年4月27日	2020年4月27日	8.50%	米ドル	(c)	1,728	1,713
2011年11月3日	2026年11月7日	5.70%	人民元	(e)	40,000	40,000
2012年11月20日	2027年11月22日	4.99%	人民元	(f)	40,000	40,000
2014年8月20日	2024年8月20日	4.25%	米ドル	(g)	5,154	4,880
額面価額合計					145,236	144,986
控除：未償却発行費用					(67)	(88)
12月31日現在の帳簿価額					145,169	144,898

- (a) CCBは、2019年2月26日にすべての債券を償還するオプションを行使した。
- (b) 当グループは2019年8月11日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが当該債券を償還しなかった場合、当該債券の金利は2019年8月11日からその後5年間にわたり年利7.04%に上昇する。
- (c) 当該劣後債はBICによって発行されたものである。
- (d) 当グループは2019年12月22日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが当該債券を償還しなかった場合、当該債券の金利は2019年12月22日からその後5年間にわたり、年利7.80%に上昇する。
- (e) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2021年11月7日に当該債券を償還するオプションを有している。
- (f) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2022年11月22日に当該債券を償還するオプションを有している。
- (g) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2019年8月20日に当該債券を償還するオプションを有している。

(4) 適格ティア2発行済資本債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2018年	2017年
2014年8月15日	2029年8月18日	5.98%	人民元	(a)	20,000	20,000
2014年11月12日	2024年11月12日	4.90%	人民元	(b)	2,000	2,000
2015年5月13日	2025年5月13日	3.88%	米ドル	(c)	13,746	13,014
2015年12月18日	2025年12月21日	4.00%	人民元	(d)	24,000	24,000
2018年9月25日	2028年9月24日	4.86%	人民元	(e)	43,000	-
2018年10月29日	2028年10月28日	4.70%	人民元	(f)	40,000	-
額面価額合計					142,746	59,014
控除：未償却発行費用					(65)	(83)
12月31日現在の帳簿価額					142,681	58,931

- (a) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2024年8月18日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格ティア2資本債券にはティア2資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (b) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2019年11月12日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は2019年11月12日からその後5年間にわたり、金利更改日に適用される12ヶ月物CNH HIBORに基づき年利1.538%上昇する。この適格ティア2資本債券にはティア2資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (c) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2020年5月13日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は、2020年5月13日に更改され、金利更改日に適

用される5年物米国債指標利回りに基づき2.425%上昇する。この適格ティア2資本債券にはティア2資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

- (d) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2020年12月21日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格ティア2資本債券にはティア2資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (e) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2023年9月25日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格ティア2資本債券にはティア2資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を減額することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (f) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2023年10月29日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格ティア2資本債券にはティア2資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を減額することができる。経過利息の累計額も支払われない。

47 その他負債

	2018年	2017年
保険関連負債	116,463	112,914
未払および回収清算勘定	21,696	13,986
繰延収益	14,548	11,731
現金担保および前受賃貸収入	9,486	8,887
設備投資未払金	9,248	9,552
清算および決済勘定	7,630	16,136
休眠口座	6,973	5,032
未払費用	3,728	3,382
その他	91,642	53,145
合計	281,414	234,765

48 資本金

	2018年	2017年
香港における上場(H株式)	240,417	240,417
中国本土における上場(A株式)	9,594	9,594
合計	250,011	250,011

すべてのH株式およびA株式は、1株当たり額面金額1人民元で同等の権利および経済価値を有する普通株式であり、同格に位置づけられている。

49 その他の資本性商品

(1) 報告期間末日現在の発行済優先株式

優先株式	発行日	分類	当初金利	発行価格	数量 (百万株)	合計金額		満期日	転換条件
						原通貨 (米ドル)	(人民元)		
2015年オフショア 優先株式	2015年12月 16日	資本性商品	4.65%	1株当たり 20米ドル	152.5	3,050	19,711	満期日 なし	なし
2017年国内優先株 式	2017年12月 21日	資本性商品	4.75%	1株当たり 100人民元	600		60,000	満期日 なし	なし
控除：発行手数料							(75)		
帳簿価額							79,636		

(2) 主な条件

(a) オフショア優先株式

() 配当

当初の年間配当率は4.65%であり、その後合意に基づき更改される可能性があるが、いかなる場合も20.4850%を超えないものとする。配当は米ドル建てで計算され支払われる。合意した配当性向による配当が支払われた後、上記のオフショア優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに当行の残余利益の分配を受ける資格を有しない。オフショア優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、オフショア優先株式に係る配当を中止することができるが、かかる中止は債務不履行とみなさないものとする。ただし、当行が当期配当期間に係る配当を全額支払うまでの間、当行は普通株主に対していかなる配当の分配も行ってはならない。

() 償還

CBIRCの事前承認および償還の前提条件の充足を条件として、オフショア優先株式の全部または一部のみを、当行の裁量で、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額に相当する償還価格にて、2020年12月16日または同日以降の任意の配当支払日に償還することができる。

() 優先株式の強制転換

追加的ティア1資本商品のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアティア1自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は契約に従い、(オフショア優先株主の同意を要せずに)発行済優先株式の全部または一部のみを、当行のコアティア1自己資本比率が5.125%を上回るのに十分な株式数のH株式に転換するものとする。ティア2資本商品のトリガー事由が発生した場合、当行は、(オフショア優先株主の同意を要せずに)発行済優先株式のすべてを契約に定めた株式数のH株式に転換するものとする。ティア2資本商品のトリガー事由は、()転換または償却を行わないと当行の存続が困難であるとCBIRCが判断した場合、または()当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。優先株式は、一旦転換した後はいかなる状況でも元に戻すことはできない。オフショア優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨CBIRCに報告するものとする。

(b) 国内優先株式

() 配当

国内優先株式の名目配当率は段階的に調整される。これはベンチマーク利率と固定金利スプレッドを合計したものであり、5年ごとに調整される。固定金利スプレッドは、発行時に設定された名目配当率から発行時のベンチマーク利率を差し引いて算定されており、将来の調整の対象

とはならない。国内優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、国内優先株式に係る配当の分配を中止する権利を有するが、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。当行は、当行の裁量で、中止された配当を支払期限が到来した、または未払いのその他の負債の返済に充当することができる。当行は、国内優先株式に係る配当の全部または一部を中止する場合には、中止に関する議案が株主総会において承認された日の翌日から配当全額の分配が再開される日までの間、普通株式を保有する株主に対して利益の分配を行わないものとする。国内優先株式の配当の中止は、普通株主への配当の分配を除き、当行に対するその他の制限を構成することはない。

国内優先株式の配当は毎年分配される。

() 償還

当行は、CBIRCの承認および償還の前提条件の充足を条件として、国内優先株式の全部または一部を、当行の裁量で、発行完了日(すなわち、2017年12月27日)から少なくとも5年経過後に償還することができる。償還期間は、償還の初日から、すべての国内優先株式が償還または転換される日までである。国内優先株式の償還価格は、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額とする。

() 優先株式の強制転換

追加的ティア1資本商品のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアティア1自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部または一部を、当行のコアティア1自己資本比率がトリガー・ポイント(すなわち、5.125%)を上回るようにA普通株式に転換する権利を有する。一部転換の場合、国内優先株式には同じ転換割合および転換条件が適用される。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。

ティア2資本商品のトリガー事由が発生した場合、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部をA普通株式に転換する権利を有する。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。ティア2資本商品のトリガー事由は、以下の2つのシナリオのうち、いずれか早く発生した方である。(1)当行の資本の転換または償却を行わないと当行の存続が困難であるとCBIRCが判断した場合、または(2)当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合。優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨CBIRCに報告し、証券法およびCSRCの規則に従い、公表義務を履行するものとする。

当行は、発行済優先株式を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。上述の優先株式の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行の追加的ティア1自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用された。

(3) 発行済優先株式の変動

	2018年1月1日現在		増加		2018年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額 (百万 人民元)	株式数 (百万株)	帳簿価額 (百万 人民元)	株式数 (百万株)	帳簿価額 (百万 人民元)
優先株式						
2015年オフショア優先株式	152.5	19,659	-	-	152.5	19,659
2017年国内優先株式	600	59,977	-	-	600	59,977
合計	752.5	79,636	-	-	752.5	79,636

(4) 資本性商品保有者に帰属する利息

	2018年	2017年
1. 当行の株主に帰属する総資本	1,976,463	1,779,760
(1) 当行の普通株主に帰属する資本	1,896,827	1,700,124
(2) 当行のその他の株主に帰属する資本	79,636	79,636
うち、当期純利益	3,936	1,045
配当金受取額	3,936	1,045
2. 非支配持分に帰属する総資本	15,131	16,067
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する資本	11,678	12,645
(2) その他の資本性商品の非支配持分に帰属する資本	3,453	3,422

50 資本準備金

	2018年	2017年
払込剰余金	134,537	134,537
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	-	320
その他	-	368
合計	134,537	135,225

51 その他の包括利益

	財政状態計算書におけるその他の包括利益				2018年度のその他の包括利益			
	2018年 1月1日現在 (注記4(25))	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	2018年 12月31日現在	税引前金額	控除：処分に より損益に含 められた 組替調整	控除： 法人税等	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	非支配持分 に帰属する 金額(税引 後)
(1) 損益に振替えられ ないその他の包括 利益								
退職後給付債務の再 測定	(110)	(296)	(406)	(296)	-	-	(296)	-
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定されるものと して指定された資 本性商品の変動	479	120	599	160	-	(40)	120	-
その他	478	43	521	43	-	-	43	-
(2) 今後損益に振替え られる可能性のあ るその他の包括利 益								
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の公正価値の 変動	(18,420)	35,585	17,165	47,816	(199)	(11,879)	35,585	153
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の信用損失引 当金	1,976	301	2,277	404	-	(101)	301	2
キャッシュ・フ ロー・ヘッジによ る正味利益/(損 失)	320	(267)	53	(267)	-	-	(267)	-
在外事業の換算によ る外貨換算差額	(4,322)	2,564	(1,758)	2,573	-	-	2,564	9
合計	(19,599)	38,050	18,451	50,433	(199)	(12,020)	38,050	164

2017年度において、売却可能金融資産の公正価値の変動は、「投資再評価準備金」として認識されてい
る。投資再評価準備金の変動は以下のとおりである。

	2017年		
	税引前	法人税への影響	税引後
1月1日現在	(1,381)	405	(976)
当期(損失)/利益			
- 負債性証券	(39,394)	9,541	(29,853)
- 資本性商品およびファンド	1,896	(474)	1,422
	(37,498)	9,067	(28,431)
再分類調整			
- 減損	764	(191)	573
- 処分	4,048	(1,012)	3,036
- その他	(274)	68	(206)
	4,538	(1,135)	3,403
12月31日現在	(34,341)	8,337	(26,004)

52 剰余準備金

剰余準備金は、法定準備金および任意準備金から構成されている。

当行は、2006年2月15日にMOFが公表した「事業会社の会計基準」およびその他の関連する規則に基づき、当期純利益の10%を法定準備金に割り当てることが要求されている。当行は、法定準備金への割当をおこなった後、年次株主総会における株主の承認に基づき、当期純利益を任意準備金に割り当てることができる。

53 一般準備金

当グループの報告期間末日現在における一般準備金は、以下の規定に基づき設定されている。

	注	2018年	2017年
MOF	(1)	272,001	254,104
香港銀行条例	(2)	2,124	2,124
中国本土のその他の規制当局	(3)	4,908	2,866
その他の海外の規制当局		692	586
合計		279,725	259,680

- (1) MOFが公表する関連規制に準拠して、当行は資産に関する潜在的な損失を補填するために、当期純利益の一定額を一般準備金として充当することが求められている。2012年3月30日にMOFが公表した「準備金に関する金融機関の管理に係る規制」(財金[2012]第20号)に従って、金融機関における一般準備金残高は、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上でなくてはならない。
- (2) 香港銀行条例の規定に準拠して、当グループの香港における銀行業務は、顧客に対する貸出金から発生しうる損失に関して、当グループの会計方針に従って認識した損失評価引当金の他に、規定準備金を積み立てることが要求されている。規定準備金との残高振替は、利益剰余金を通じて行われる。
- (3) 中国本土における関連する規制要件に準拠して、当行の子会社は当期純利益の一定額を一般準備金に充当することが要求されている。

54 利益処分

2018年6月29日に開催された年次株主総会において、株主は2017年12月31日に終了した事業年度に関する利益処分を承認した。当行は、2017年12月31日に終了した事業年度に係る現金配当として、総額72,753百万人民元の資金を充当した。

2018年10月23日に開催された取締役会において、取締役はオフショア優先株主および国内優先株主に対する配当の支払を承認した。オフショア優先株式の条件に従って当初の配当率(4.65%(税引後)に等しい。)で計算された配当金は、157,583,333.33米ドル(税引前)であり、配当金支払日である2018年12月17日現在の為替レートで1,086百万人民元(税引前)であった。国内優先株式の条件に従って名目配当率4.75%(税引前)で計算された配当金は2,850百万人民元であり、配当金支払日は2018年12月26日であった。

2019年3月27日、取締役会は2018年12月31日に終了した事業年度に関して、以下の利益処分計画を提案した。

- (1) 2018年度は、当行の当期純利益246,184百万人民元の10%である24,618百万人民元(2017年度：23,168百万人民元)を法定準備金に割り当てる。当該金額は、報告期間末日の「剰余準備金」に計上されている。

- (2) 一般準備金17,897百万人民元(2017年度：13,943百万人民元)をMOFが発行する関連規定に準拠して割り当てる。
- (3) 1株当たりでは0.306人民元(税引前)(2017年度：1株当たり0.291人民元)、また総額では76,503百万人民元の資金を、全株主に対する現金配当にすることを決定した。報告期間末日以降に提案された配当は、負債として認識されていない。

上記の利益処分計画は、年次株主総会の承認事項である。現金配当は承認における対象日に登録された全株主に対して分配される。

55 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

現金および現金同等物

	2018年	2017年
現金	65,215	73,876
中央銀行への法定預託準備金	389,425	209,080
銀行および銀行以外の金融機関への要求払預金	60,531	60,910
当初満期が3ヶ月または3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への預け金	211,186	59,220
当初満期が3ヶ月または3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	134,345	168,253
合計	860,702	571,339

56 譲渡金融資産

当グループは、通常の業務において認識済金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する取引を行っている。このような譲渡により対象の金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、当グループが譲渡資産のリスクおよび便益のほぼすべてを留保しているため当該資産の認識中止の要件を満たさない場合、当グループは、当該譲渡資産を引き続き認識している。

有価証券貸付取引

認識中止の要件を満たさない譲渡金融資産には、主に有価証券貸付契約に基づき取引相手先に貸し付けられた負債性証券が含まれる。当該取引相手先は、当グループに債務不履行が生じていない場合、買戻契約に基づき当該貸付証券を売却または再担保に供することができるが、契約期日に当該証券を返却する義務を有する。当グループは、当該証券に伴うリスクおよび便益のほぼすべてを留保していると判断したため、当該証券の認識を中止していない。2018年12月31日現在、取引相手先に対する負債性証券の貸付取引はすべて満期を迎えており、帳簿価額はなかった(2017年12月31日現在：35,938百万人民元)。

信用資産証券化取引

当グループは、通常の業務において証券化取引を行っており、これにより、投資家に対して資産担保証券を発行する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。当グループは、移転された資産への当グループの継続的関与を生じさせる劣後トランシュの形で持分を留保する。当該金融資産は、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書に認識される。

2018年12月31日現在、当初の帳簿価額447,278百万人民元(2017年12月31日現在：153,397百万人民元)の貸付金が、かかる資産における当グループの継続的関与を留保した契約に基づき、当グループにより証券化された。2018年12月31日現在、当グループが継続的に認識した資産の帳簿価額は、49,017百万人民元

(2017年12月31日現在：13,175百万人民元)である。2018年12月31日現在、当グループが引き続き認識した継続的関与を有する資産および負債の帳簿価額は47,515百万人民元(2017年12月31日現在：13,352百万人民元)であった。

57 事業セグメント

当グループは経営資源の配分および業績評価を目的として、当グループの最高業務執行意思決定者に対する内部報告で使用する方法与整合する手法で事業セグメントを表示している。セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および業績は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引は、通常の商業上の取引条件に基づいて行われている。内部費用および移転価格は、市場金利を基準にして決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格調整から生じる正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、業績、資産および負債は直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的な基準で配分できる項目を含む。セグメント別収益および業績は、連結プロセスの一環としてグループ間取引が相殺消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、当期中に発生した費用の合計である。

(1) 地理別セグメント

当グループは主として中国本土で業務を行っており、すべての省、自治区および中央政府の直轄市に支店を有しているほか、中国本土に複数の子会社を有している。また、当グループは香港、マカオ、台湾、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルク、東京、ソウル、ニューヨーク、シドニー、ホーチミン・シティ、ルクセンブルグ、トロント、ロンドン、チューリッヒ、ドバイ、チリおよびオークランドに銀行の支店、ならびに香港、ロンドン、モスクワ、ルクセンブルグ、英領ヴァージン諸島、オークランド、ジャカルタ、サンパウロおよびクアラ Lumpur で営業している子会社を有している。

地理別セグメントを基準に情報を表示するにあたり、営業収益は収益をもたらした支店および子会社の所在地に基づき配分されている。セグメント別資産、負債および設備投資は、その地理的位置を基準にして配分されている。

管理報告を目的に定義された当グループの地理別セグメントは、以下のとおりである。

- 「長江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。上海直轄市、江蘇省、浙江省、寧波市および蘇州市。
- 「珠江デルタ」は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。広東省、深圳市、福建省および廈門市。
- 「環渤海」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。北京直轄市、山東省、天津直轄市、河北省および青島市。
- 「中部」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。山西省、広西チワン族自治区、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省および安徽省。
- 「西部」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、チベット自治区、内モンゴル自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区および新疆ウイグル自治区。

- 「東北」地域は、当行の第１レベル支店および子会社が営業する下記の地域。遼寧省、吉林省、黒竜江省および大連市。

[次へ](#)

	2018年								
	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	56,645	52,140	41,781	59,244	56,944	14,066	188,612	16,846	486,278
内部正味受取/(支払)利息	19,917	15,545	32,295	26,350	24,542	10,289	(123,248)	(5,690)	-
正味受取利息	76,562	67,685	74,076	85,594	81,486	24,355	65,364	11,156	486,278
正味受入手数料	16,983	17,338	17,995	15,775	10,535	4,178	36,987	3,244	123,035
トレーディング利益/(損失)(正味)	369	608	408	336	257	58	11,250	(672)	12,614
配当収入	112	7	1	52	10	-	60	531	773
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(1,367)	(571)	(504)	29	(103)	(37)	4,157	1,840	3,444
償却原価で測定される金融資産の認識中止 に係る利益/(損失)(正味)	13	-	-	1	-	-	(2,391)	136	(2,241)
その他営業(費用)/収益(正味)	(410)	574	2,138	516	2,245	107	(17)	4,716	9,869
営業収益	92,262	85,641	94,114	102,303	94,430	28,661	115,410	20,951	633,772
営業費用	(27,709)	(22,399)	(26,989)	(30,949)	(29,138)	(11,302)	(18,254)	(8,024)	(174,764)
減損損失	(14,799)	(14,364)	(33,980)	(30,650)	(22,661)	(16,577)	(15,584)	(2,373)	(150,988)
関連会社および共同支配企業の利益/(損 失)に 対する持分	-	-	1	427	-	-	-	(288)	140
税引前当期利益	49,754	48,878	33,146	41,131	42,631	782	81,572	10,266	308,160
設備投資	1,530	1,874	3,917	2,987	2,240	1,261	2,112	2,944	18,865
減価償却費および償却費	2,594	1,819	2,583	3,536	2,837	1,495	2,522	488	17,874
	2018年								
セグメント別資産	4,552,907	3,568,920	5,294,858	4,200,214	3,448,750	1,179,534	9,090,812	1,693,490	33,029,485
長期資本性投資	1	-	6	6,966	-	-	-	1,029	8,002
	4,552,908	3,568,920	5,294,864	4,207,180	3,448,750	1,179,534	9,090,812	1,694,519	33,037,487
繰延税金資産									58,730
相殺消去									(9,873,524)
資産合計									23,222,693
セグメント別負債	4,545,367	3,572,390	5,280,416	4,208,014	3,453,631	1,189,598	7,280,378	1,574,344	31,104,138
繰延税金負債									485
相殺消去									(9,873,524)
負債合計									21,231,099
オフバランス信用コミットメント	512,137	461,552	653,558	495,996	378,075	143,531	100	203,775	2,848,724

	2017年								
	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	48,813	44,573	38,519	52,282	53,586	12,290	186,954	15,439	452,456
内部正味受取/(支払)利息	23,973	19,223	33,632	28,890	25,935	11,576	(136,706)	(6,523)	-
正味受取利息	72,786	63,796	72,151	81,172	79,521	23,866	50,248	8,916	452,456
正味受入手数料	17,095	15,584	18,332	16,872	11,383	3,813	31,780	2,939	117,798
トレーディング利益/(損失)(正味)	1,022	1,567	637	362	407	189	(1,392)	2,066	4,858
配当収入	1,288	5	-	189	11	-	245	457	2,195
投資有価証券利益/(損失)(正味)	481	-	35	658	199	-	(2,846)	638	(835)
その他営業収益(正味)	58	790	1,569	561	2,625	149	3,394	8,413	17,559
営業収益	92,730	81,742	92,724	99,814	94,146	28,017	81,429	23,429	594,031
営業費用	(25,727)	(21,426)	(26,204)	(30,140)	(27,754)	(11,324)	(16,748)	(7,720)	(167,043)
減損損失	(13,724)	(16,877)	(31,377)	(21,669)	(20,555)	(14,243)	(5,324)	(3,593)	(127,362)
関連会社および共同支配企業の利益に 対する持分	-	-	-	100	-	-	-	61	161
税引前当期利益	53,279	43,439	35,143	48,105	45,837	2,450	59,357	12,177	299,787
設備投資	1,932	1,916	7,655	2,666	2,006	1,054	1,687	6,209	25,125
減価償却費および償却費	2,581	1,750	3,166	3,343	2,704	1,417	1,624	829	17,414
	2017年								
セグメント別資産	4,687,992	3,479,166	4,916,680	4,058,155	3,294,459	1,100,318	8,672,547	1,723,881	31,933,198
長期資本性投資	1	-	-	4,904	-	-	-	2,162	7,067
	4,687,993	3,479,166	4,916,680	4,063,059	3,294,459	1,100,318	8,672,547	1,726,043	31,940,265
繰延税金資産									46,189
相殺消去									(9,862,071)
資産合計									22,124,383
セグメント別負債	4,675,179	3,479,313	4,887,516	4,058,490	3,303,501	1,110,903	7,050,551	1,624,785	30,190,238
繰延税金負債									389
相殺消去									(9,862,071)
負債合計									20,328,556
オフバランス信用コミットメント	600,582	422,504	767,363	492,226	348,508	155,452	-	242,537	3,029,172

[次へ](#)

(2) 事業セグメント

管理報告を目的として定義された事業セグメントは、以下のとおりである。

コーポレート・バンキング

このセグメントは、企業、政府機関および金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、コーポレート・ローン、貿易金融、預金および資産運用業務、代理業務、金融コンサルティングおよびアドバイザリー・サービス、キャッシュ・マネジメント・サービス、送金および決済業務、保護預り業務および保証業務などを含む。

パーソナル・バンキング

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、パーソナル・ローン、預金および資産運用業務、カード業務、送金業務および代行業務などを含む。

トレジャリー事業

このセグメントは、当グループの財務運用を行う。トレジャリー事業は銀行間の短期金融市場取引、買戻および売戻取引、ならびに負債性証券への投資を行う。また、自己勘定でデリバティブおよび外貨取引を行う。トレジャリー事業は顧客の指示に基づくデリバティブ、外貨および貴金属取引を実行し、また、負債性証券の発行を含む当グループ全体の流動性ポジション管理といった業務も行っている。

その他

ここには、株式投資、ならびに海外支店および子会社の収益、業績、資産および負債が含まれている。

	2018年				
	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 事業	その他	合計
外部正味受取利息	171,838	123,046	170,952	20,442	486,278
内部正味受取/(支払)利息	65,135	59,385	(116,334)	(8,186)	-
正味受取利息	236,973	182,431	54,618	12,256	486,278
正味受入手数料	28,713	72,303	12,251	9,768	123,035
トレーディング(損失)/利益(正味)	(285)	(91)	4,652	8,338	12,614
配当収入	-	-	-	773	773
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(3,929)	(4,373)	15,220	(3,474)	3,444
償却原価で測定される金融資産の 認識中止に係る(損失)/利益(正 味)	(2,691)	184	116	150	(2,241)
その他営業収益(正味)	13	619	8,511	726	9,869
営業収益	258,794	251,073	95,368	28,537	633,772
営業費用	(64,005)	(85,083)	(11,014)	(14,662)	(174,764)
減損損失	(120,621)	(26,256)	381	(4,492)	(150,988)
関連会社および共同支配企業 の利益に対する持分	-	-	-	140	140
税引前当期利益	74,168	139,734	84,735	9,523	308,160
設備投資	5,616	8,076	955	4,218	18,865
減価償却費および償却費	6,535	9,399	1,111	829	17,874

	2018年				
	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 事業	その他	合計
セグメント別資産	7,555,369	6,043,043	8,252,601	1,526,264	23,377,277
長期資本性投資	-	-	-	8,002	8,002
	7,555,369	6,043,043	8,252,601	1,534,266	23,385,279
繰延税金資産					58,730
相殺消去					(221,316)
資産合計					23,222,693
セグメント別負債	10,098,929	8,256,278	1,058,771	2,037,952	21,451,930
繰延税金負債					485
相殺消去					(221,316)
負債合計					21,231,099
オフバランス信用コミットメント	1,771,513	873,436	-	203,775	2,848,724

	2017年				
	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 事業	その他	合計
外部正味受取利息	150,924	101,139	173,958	26,435	452,456
内部正味受取/(支払)利息	73,083	74,348	(139,552)	(7,879)	-
正味受取利息	224,007	175,487	34,406	18,556	452,456
正味受入手数料	30,739	61,298	19,850	5,911	117,798
トレーディング(損失)/利益(正味)	(6,128)	(1,357)	11,687	656	4,858
配当収入	-	-	-	2,195	2,195
投資有価証券利益/(損失)(正味)	-	-	681	(1,516)	(835)
その他営業(費用)/収益(正味)	(556)	526	(700)	18,289	17,559
営業収益	248,062	235,954	65,924	44,091	594,031
営業費用	(59,291)	(83,839)	(9,582)	(14,331)	(167,043)
減損損失	(106,047)	(14,379)	(1,725)	(5,211)	(127,362)
関連会社および共同支配企業 の利益に対する持分	-	-	-	161	161
税引前当期利益	82,724	137,736	54,617	24,710	299,787
設備投資	5,110	7,974	849	11,192	25,125
減価償却費および償却費	5,701	8,897	947	1,869	17,414

	2017年				
	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 事業	その他	合計
セグメント別資産	6,837,261	5,377,252	8,475,693	1,648,535	22,338,741
長期資本性投資	-	-	-	7,067	7,067
	6,837,261	5,377,252	8,475,693	1,655,602	22,345,808
繰延税金資産					46,189
相殺消去					(267,614)
資産合計					22,124,383
セグメント別負債	10,072,832	7,502,694	900,534	2,119,721	20,595,781
繰延税金負債					389
相殺消去					(267,614)
負債合計					20,328,556
オフバランス信用コミットメント	2,016,432	761,613	-	251,127	3,029,172

58 委託貸付業務

報告期間末日現在の委託貸付および資金の金額は以下のとおりであった。

	2018年	2017年
委託貸付	2,922,226	2,736,842
委託資金	2,922,226	2,736,842

59 担保資産

(1) 担保として供された資産

(a) 資産タイプ別に分析された担保資産の帳簿価額

	2018年	2017年
現金預金	948	-
割引手形	765	401
債券	639,922	628,172
その他	5,773	6,924
合計	647,408	635,497

(2) 資産の保証として受け取った担保

当グループは、通常の短期貸付条件に基づいて売戻契約を実行し、これらの取引に関して担保を保有している。2018年および2017年12月31日現在、当グループは当該取引の不履行がなくても売却または再担保することを認められている売戻契約に関する担保を保有していなかった。

60 契約債務および偶発債務

(1) 信用コミットメント

信用コミットメントは、承認済および契約済の未実行の与信枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状等の形式をとっている。また、当グループは、適宜、予想損失額を評価し、引当金を計上している。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの契約金額は、契約が全額実行された場合の現金流出額を表している。債務保証および信用状の金額は、契約相手方が完全に契約不履行となった場合に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。

信用コミットメントは実際に利用されずに失効することがあるため、下表に記載されている契約金額合計は将来予想される現金流出額を表すわけではない。

	2018年	2017年
ローン・コミットメント		
- 当初契約期間1年未満	150,257	192,768
- 当初契約期間1年以上	306,838	396,467
クレジットカード・コミットメント	923,508	801,618
	1,380,603	1,390,853
銀行引受手形	230,756	276,629
金融保証	51,422	60,821
非金融保証	1,006,748	898,422
一覽払信用状	34,159	41,216
ユーザンス信用状	130,195	266,865
その他	14,841	94,366
合計	2,848,724	3,029,172

(2) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、CBRCが定めた規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。

	2018年	2017年
偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額	985,503	1,110,481

(3) オペレーティング・リース契約

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づいて特定の有形固定資産をリースしており、これらの当初の契約期間は通常1年から5年であるが、すべての条件を再交渉して契約を更新するオプションを含んでいる場合もある。報告期間末日現在において、有形固定資産に関する解約不能なオペレーティング・リースに関する将来最低支払リース料は以下のとおりであった。

	2018年	2017年
1年以内	6,353	5,720
1年超2年以内	4,876	4,289
2年超3年以内	3,571	3,024
3年超5年以内	4,175	3,350
5年超	3,376	2,423
合計	22,351	18,806

(4) 投資契約

報告期間末日現在において、当グループが有していた投資契約は以下のとおりであった。

	2018年	2017年
契約	11,792	5,882

(5) 引受債務

2018年12月31日現在、当グループの期日が到来していない債券の引受債務はなかった(2017年12月31日現在：なし)。

(6) 国債償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生し、未払いとなっている利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引された同様の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

当グループが引き受け、販売した国債の額面価額を表す償還債務のうち、2018年12月31日現在で満期を迎えていないものは81,331百万人民元(2017年12月31日現在：79,431百万人民元)であった。

(7) 未解決の訴訟および紛争

2018年12月31日現在、当グループは総額9,070百万人民元(2017年12月31日現在：10,499百万人民元)の請求に係る係争中の訴訟および紛争の被告となっている。当グループ内外の弁護士の意見に基づいて、当該訴訟による見積損失に関して引当金が計上されている(注記45)。当グループは計上された引当金が妥当かつ十分であると考えている。

(8) 契約債務および偶発債務に対する引当金

当グループは、会計方針に従って、契約債務および偶発債務に関する経済的便益の流出の可能性を評価し、これに対する引当金を計上している(注記4(14))。

61 関連当事者との関係と関連当事者間取引

(1) 親会社およびその関係会社との取引

当グループの親会社は、CICおよび匯金公司である。

CICは、国务院の承認の下、登録資本金1兆5,500億人民元で2007年9月29日に設立された。CICの完全子会社である匯金公司是、中国政府の代わりに投資家としての権利の行使および義務の履行を行う。

匯金公司是、完全国有投資会社として2003年12月16日に設立された。登録資本金828,209百万人民元で北京において登記された。その主な事業は国务院が承認した株式投資であり、その他の商業業務は行っていない。2018年12月31日現在、匯金公司是当行の株式の57.11%を直接所有していた。

親会社の下における関係会社には、親会社の子会社、ならびにその他の関連会社および共同支配企業が含まれる。

親会社およびその関係会社との当グループの取引は主に預金業務、委託資産管理、オペレーティング・リース、貸出業務、負債性証券の売買、短期金融市場取引および銀行間決済を含む。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

当グループは額面価額145,236百万人民元(2017年12月31日現在：144,986百万人民元)の劣後債券を発行している。これらは無記名債券であり、流通市場で取引ができる。したがって、当グループは、報告期間末日現在において親会社の関係会社が保有している債券の金額に関しては何の情報も持っていない。

(a) 親会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2018年		2017年	
	金額	同様の取引に対する割合	金額	同様の取引に対する割合
受取利息	1,980	0.24%	1,096	0.15%
支払利息	95	0.03%	128	0.04%

貸借対照表日現在の残高

	2018年		2017年	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
未収利息	N/A	N/A	140	0.12%
顧客に対する貸出金	28,000	0.21%	28,000	0.22%
金融投資				
償却原価で測定される金融資産	8,097	0.25%	N/A	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	11,563	0.68%	N/A	N/A
売却可能金融資産	N/A	N/A	2,199	0.14%
満期保有投資	N/A	N/A	9,140	0.35%
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	1,627	0.11%	6,114	0.46%
顧客からの預金	3,675	0.02%	55	0.00%
未払利息	N/A	N/A	-	0.00%
信用コミットメント	288	0.01%	288	0.01%

(b) 親会社の関係会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社の関係会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	注	2018年		2017年	
		金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息		22,526	2.78%	32,102	4.28%
支払利息		4,748	1.46%	10,237	3.44%
受入手数料		171	0.12%	667	0.51%
支払手数料		208	1.39%	198	1.46%
営業費用	()	884	0.53%	724	0.46%

貸借対照表日現在の残高

注	2018年		2017年	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金	40,591	8.34%	36,672	20.95%
銀行および銀行以外の金融機関 への短期貸付金	96,352	27.55%	71,066	21.85%
デリバティブの正の公正価値	4,811	9.51%	7,522	9.06%
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	10,110	5.01%	62,500	30.00%
未収利息	N/A	N/A	21,747	18.59%
顧客に対する貸出金	68,382	0.51%	30,553	0.24%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産	17,067	2.33%	22,323	3.86%
償却原価で測定される金融資産	294,975	9.01%	N/A	N/A
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定される金融資産	229,510	13.41%	N/A	N/A
売却可能金融資産	N/A	N/A	215,607	13.90%
満期保有投資	N/A	N/A	458,789	17.74%
受取債権に分類される投資	N/A	N/A	28,925	6.21%
その他資産 ()	211	0.16%	15	0.02%
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金 ()	60,518	4.24%	194,730	14.56%
銀行および銀行以外の金融機関 からの短期借入金	117,661	28.00%	109,661	28.58%
デリバティブの負の公正価値	6,961	14.35%	6,739	8.44%
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	1,486	4.83%	1,255	1.69%
顧客からの預金	18,633	0.11%	14,455	0.09%
未払利息	N/A	N/A	423	0.21%
その他の負債	4,467	1.59%	1,251	0.53%
信用コミットメント	8,443	0.29%	10,231	0.34%

(i) 営業費用は、主に親会社およびその関係会社が所有する資産(不動産および自動車を含む。)のリースに関して当グループが支払ったリース料ならびに親会社およびその関係会社によって提供された関連サービスに対する手数料を表している。

() その他資産は、主に親会社の関係会社からのその他の受取債権を表している。

() 親会社の関係会社からの預金は無担保であり、一般的な取引条件に基づいて払い戻される。

(2) 当グループの関連会社および共同支配企業との取引

当グループとその関連会社および共同支配企業との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。通常の業務において、当グループが関連会社および共同支配企業と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2018年	2017年
受取利息	399	604
支払利息	322	571
受入手数料	197	27
営業費用	239	-

貸借対照表日現在の残高

	2018年	2017年
顧客に対する貸出金	8,634	7,497
その他資産	16	-
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	-	98
デリバティブの負の公正価値	35	-
顧客からの預金	1,669	2,223
未払利息	N/A	2
その他負債	419	264
信用コミットメント	10	82

(3) 当行と子会社との取引

当行とその子会社との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。注記4(1)(b)に記載したとおり連結財務書類の作成においては、すべてのグループ間取引およびグループ間残高は相殺消去される。

通常の業務において当行がその子会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2018年	2017年
受取利息	1,002	1,320
支払利息	739	577
受入手数料	1,769	1,820
支払手数料	575	542
配当収入	311	65
投資有価証券利益(正味)	-	399
その他営業費用(正味)	(192)	(94)
営業費用	990	811

貸借対照表日現在の残高

	2018年	2017年
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	3,640	4,871
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	77,992	90,481
デリバティブの正の公正価値	327	1,424
売戻契約に基づいて保有する金融資産	2,130	-
未収利息	N/A	120
顧客に対する貸付金	10,918	10,653
金融投資		
償却原価で測定される金融資産	2,127	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	10,336	N/A
売却可能金融資産	N/A	9,074
満期保有投資	N/A	656
受取債権に分類される投資	N/A	455
その他資産	39,105	38,480
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	6,688	19,547
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	38,999	58,017
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	45	-
デリバティブの負の公正価値	344	1,288
買戻契約に基づいて売却された金融資産	1,334	-
顧客からの預金	7,233	3,821
未払利息	N/A	94
発行済負債性証券	824	840
その他負債	281	1,033

2018年12月31日現在、当行がその受益者である子会社に発行した保証状の最大保証限度額の総額は38,733百万人民元(2017年12月31日現在：53,726百万人民元)である。

2018年12月31日に終了した事業年度において、当グループの子会社間での取引は主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金、ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金である。2018年12月31日現在、これらの取引残高は、それぞれ2,509百万人民元(2017年12月31日現在：4,613百万人民元)および2,509百万人民元(2017年12月31日現在：10,721百万人民元)であった。

(4) その他の中国国営企業との取引

国営企業とは、中国政府が直接的または政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業を言う。その他の国営企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出およびその他証券保管サービス、保険、証券代行およびその他仲介サービス、その他の国営企業発行債券の購入、売却、引受および償還、不動産およびその他資産の購入、売却およびリース、公益事業およびその他サービスの提供および受領。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行される。また当グループの主な商品およびサービス(例えば貸出金、預金および手数料収入など)に対する価格戦略ならびに承認プロセスには、顧客が国営企業であるか否かの区別はない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引には該当しないと考えている。

(5) 年金制度との取引および制度資産

2018年および2017年12月31日に終了した事業年度において、年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行取引以外に、当グループと年金制度との取引はなかった。

2018年12月31日現在、当グループの補足的退職給付制度資産3,760百万人民元(2017年12月31日現在：3,183百万人民元)はCCBプリンシパルに管理されており、当行からの管理報酬は15.63百万人民元(2017年12月31日現在：10.59百万人民元)であった。

(6) 主な経営陣

主な経営陣とは、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を持つ、取締役、監査役および幹部役員を含む。当グループは主な経営陣と通常の業務において銀行取引を行っている。2018年および2017年12月31日に終了した事業年度において、主な経営陣との取引および残高には重要なものはなかった。

取締役および監査役の報酬額は注記15に開示されている。当期の幹部役員の年間報酬額(個人所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2018年			
	支払報酬	確定拠出型 退職年金制度 への拠出額	その他 現物給付 (注(i))	合計 (注())
	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)
執行副総裁				
黃毅	491	55	107	653
張立林	491	50	95	636
執行副総裁兼最高リスク管理責任者				
廖林	665	55	149	869
最高財務責任者				
許一鳴	788	55	149	992
取締役会秘書役				
黃志凌	657	47	122	826
前執行副総裁				
楊文升	205	22	38	265
余靜波	205	22	38	265
前取締役会秘書役				
陳彩虹	113	-	18	131
	3,615	306	716	4,637

	2017年			
	未払費用(手当)	社会保険、 企業年金、補足的 医療保険および 住宅手当に関する 当行の支払額	その他 貨幣所得	2015年度 - 2017年 度の期間インセン ティブ報酬
	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)
執行副総裁				
楊文升	671	139	-	518
黃毅	671	139	-	518
余靜波	671	139	-	518
張立林	392	74	-	109
懲罰執行最高責任者				
朱克鵬	671	139	-	411
最高リスク管理責任者				
廖林	1,759	157	-	-
最高財務責任者				
許一鳴	2,110	187	-	-
取締役会秘書役				
黃志凌	-	-	-	-
前最高リスク管理責任者				
曾儉華	352	30	-	-
前取締役会秘書役				
陳彩虹	2,110	131	-	-
	9,407	1,135	-	2,074

- () その他現物給付には、医療基金、住宅手当およびその他の社会保険制度に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他給付には、(政府当局が公表している関連方針に従って設立された。)当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。
- () 2018年12月31日に終了した事業年度における、これらの主な経営陣に対する総合報酬パッケージは、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。調整される予定の報酬額は、当グループの2018年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を与えないものと予測されている。最終的な報酬は決定後に別途開示される。
- () 2017年12月31日に終了した事業年度における、一部の主な経営陣に対する総合報酬パッケージは、2017年度の財務書類の公表日まで、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされなかった。前述の、2017年12月31日に終了した事業年度における主な経営陣に対する総合報酬パッケージの額は確定後の最終金額である。
- () 2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われている。

(7) 取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引

報告期間末日現在、当グループに取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引に関して重要な残高はなかった。取締役、監査役および幹部役員に対するこれらの貸出金、

準貸付金およびその他の信用取引は、通常の業務の範囲で、一般的な取引条件またはその他の従業員との取引条件(リスクの軽減に関する調整を行った第三者との取引条件に基づく)と同様の条件で実行される。

62 リスク管理

当グループは以下のリスクにさらされている。

- 信用リスク
- 市場リスク
- 流動性リスク
- 業務リスク
- 保険リスク

本注記では、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー、当グループのリスク測定および管理の目的、方針およびプロセス、ならびに当グループの資本管理に関する情報を提供する。

リスク管理の枠組み

取締役会は、公司条例およびその他の関連規制要件に従う責任を担っている。当行の取締役会は、リスク管理委員会を設置しており、同委員会は、リスク管理戦略および方針を策定し、その実行を監視し、また全体的なリスク・プロファイルを定期的に評価する責任を担っている。監査役会は、全体的なリスク管理システムの設置、および取締役会と経営幹部によるリスク管理責任の遂行状況について監督している。経営幹部は、取締役会によって確立されたリスク戦略および当グループの全体的なリスク管理の導入を実行する責任を担っている。経営幹部は、対応するリスク管理業務について総裁を補佐する最高リスク管理責任者を任命している。

当グループは、リスクを特定、評価、監視および管理するために、包括的なガバナンスの枠組み、内部統制の方針および手続を策定している。リスク管理の方針およびシステムは、市況の変化ならびに提供される商品およびサービスを反映するために定期的に見直される。当グループは、研修システム、標準化された管理およびプロセス管理を通して、全従業員が自らの役割および義務を理解している、規律ある建設的な統制環境を作り上げることを目指している。

リスク管理部門は、全体的な業務リスクの管理を行う部門である。信用管理部門は、全体的な信用リスクの管理を行っている。与信承認部門は、全体的な与信業務の承認を行っている。内部統制およびコンプライアンス部門は、業務リスク管理、ITリスク管理、コンプライアンスのリスク管理およびマネーロンダリングのリスク管理について調整を行っている。その他の部門は、関連するさまざまなリスクについて責任を担っている。

当グループの監査委員会は、内部統制を監視および評価し、中核事業セクターのコンプライアンスおよびそれらセクターの管理手続を監視する責任を担っている。内部統制およびコンプライアンス部門は、上述の任務を遂行するために監査委員会を支援し、また監査委員会に報告を行っている。

(1) 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる財務上の損失リスクである。

信用業務

リスク管理部門は、信用リスクの測定ツール(顧客の格付および融資枠の等級付けを含む。)の策定および実行を主導している。特定資産リソリューション・センターは特定の資産に係る問題点の解消に対して責任を担っている。与信管理部門は、信用リスクの管理方針を策定し、また信用資産の品質を監視する責任を担っている。与信承認部門は、当グループの包括的な与信枠およびさまざまな信用業務の与信承認に対して責任を担っている。与信管理部門が主導しているものの、与信管理部門および与信承認部門のいずれの部門も、コーポレート・バンキング部、SME事業部、機関投資家向け銀行業務部、海外事業部、戦略的顧客対応部門、住宅金融・個人貸付部、クレジットカード・センター、法務部と連携して、信用リスク管理の方針および手続を実施している。

法人および機関投資家向け業務の信用リスク管理について、当グループは、信用ポートフォリオ構成の調整を進め、貸付後の監視を強化し、業界ごとの与信ガイドラインおよび与信承認方針の基準を改善している。経営陣はまた、与信引受・解消方針を微調整し、経済的資本および信用リスク限度枠管理を最適化した。これらの方針はすべて、全体的な資産の質を向上させるために実行されている。当グループは、貸付前評価、与信承認および貸付後の監視を含む与信プロセス全体を通じて信用リスクを管理している。当グループは、内部の格付基準に基づき事業体の信用格付を評価し、プロジェクト案に関するリスクおよび経済価値を評価することにより、貸付前評価を実施する。与信は指定された与信承認担当役員によって承認される。当グループは、貸付後の監視(特に、対象となっている業界、地理的セグメント、商品および顧客に関連する監視)を継続的に行っている。借り手の返済能力に重大な悪影響を及ぼす可能性のある事象が発生した場合は遅滞なく報告され、リスクを回避および管理するための対策が講じられる。

個人向け信用業務について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用履歴および返済能力を審査する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは承認を得るために、申請書をその承認に関する提言と共に貸出承認部門に回付する。当グループは、借り手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動を監視している。貸付金の返済が延滞した場合、当グループは標準的な回収の手続に従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保および保証を提供するよう求めている。詳細な管理システムおよび担保業務手続が開発されており、特定の種類の担保受入の適正性を明示するガイドラインが存在する。担保の価値、構成および法的制限条項は、その意図された目的のために利用可能であること、および市場慣行に即していることを確認するために定期的に見直される。

トレジャリー業務

リスク管理目的上、負債性証券から生じる信用リスクおよびデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスクは個別に管理されており、これに関する情報は以下の(1)(i)および(1)(j)の各項に記載されている。当グループは、トレジャリー活動に与信枠を設定し、関連金融商品の公正価値を参照して定期的にその与信枠を監視している。

予想信用損失(ECL)の測定

(A) 金融商品の区分

当グループは、当初認識以降の信用の質の変化に基づいた減損の「3ステージ」モデルを採用し、予想信用損失を見積もっている。

3つのステージの重要な定義を以下に要約する。

ステージ１：当初認識以降、信用リスクが著しく増大していない金融商品については、12ヶ月間の予想信用損失が認識される。

ステージ２：当初認識以降、信用リスクが著しく増大しているが減損の客観的証拠がない金融商品については、全期間の予想信用損失が認識される。

ステージ３：報告期間末日現在において減損の客観的証拠がある金融資産については、全期間の予想信用損失が認識される。

(B) 信用リスクの著しい増大(以下、「SICR」という。)

当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを四半期ごとに評価する。当グループは、将来予測的な情報を含め、信用リスクの著しい増大を反映する合理的かつ裏付け可能なすべての情報を十分に検討する。考慮される主な要因には、規制および事業環境、内外の信用格付、返済能力、オペレーション能力、ローンの契約期間、資産価格、市場金利、返済行動などがある。当グループは、報告日に発生する債務不履行リスクを、その金融商品の当初認識日現在の債務不履行リスクまたは同様の信用リスク特性を有する金融商品のポートフォリオと比較する。重要な要素は以下のとおりである。１．デフォルト率(以下、「PD」という。)の変動。例えば、原則として、会社貸出金の内部信用格付が15以下であり、負債性証券の内部信用格付が２段階以上下落した場合である。２．信用リスクの著しい増大を生じさせるその他の要因。通常、延滞日数が30日を超えている場合、信用リスクの著しい増大とみなされるべきである。

(C) 債務不履行および減損資産の定義

当グループは、金融商品が減損している場合、債務不履行とみなす。一般に、契約上の支払条件より90日を超える延滞は債務不履行とみなされる。

金融資産が減損しているかどうかを評価するために、当グループは以下の基準を考慮する。

- 債務者または発行者の著しい財政難
- 元利金の支払不能または遅延等の契約条項違反
- 債務者の財政難に関する経済的または法的な理由による当グループの債務者に対する特別措置の供与
- 債務者が破産またはその他の財務再建手続を取る可能性の高まり
- 財政難を原因とする金融資産に関する活発な市場の消失
- ある金融資産グループの個別の金融資産に対して特定することはできないが、金融資産の当初認識以降、当該金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じていることを示す観察可能なデータ(当該資産グループの債務者の返済状況の悪化、債務者のいる地域における失業率の上昇、関連する地域における住宅ローンの担保となる不動産価格の下落、あるいは当該資産グループの債務者に影響を与える産業状況の悪化を含む。)
- 金融資産が減損していることを示すその他の客観的な証拠

当グループの債務不履行の定義は、予想信用損失の計算におけるPD、EADおよびLGDのモデル化プロセスに適用しているものと一致している。

(D) ECLの測定 - インプットの説明、仮定および見積技法

ECLは、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したかどうか、または金融商品が減損しているとみなされるかどうかによって、12ヵ月または全期間のいずれかに基づいて認識される。予想信用損失は、以下のとおり3つのシナリオにおいて定義されるPD、LGDおよびEADの加重平均から割り引かれて算定されている。

- PDは、将来予測的な情報を考慮した上で、借手が将来、債務不履行に陥る可能性を表している。債務不履行の定義については、本注記の先述の開示を参照のこと。
- LGDは、将来予測的な情報を考慮した上で、当グループが予想した損失額と債務不履行エクスポージャーの比率を表している。
- EADは、債務不履行時のオンバランスとオフバランスのリスク・エクスポージャーの合計額に基づいている。エクスポージャーは、さまざまな商品タイプに応じた返済計画によって決まる。
- ECL算定時に使用される割引率は実効金利である。

予想信用損失の算定に組み込まれている将来予測的な情報については、本注記において詳述される開示を参照のこと。

PDの満期プロファイルや担保価値の変動などのECL算定の基礎となる仮定は、四半期ごとにモニタリングされ見直されている。

当期において、見積技法または重要な仮定において重要な変更はなかった。

(E) ECLに組み込まれた将来予測的な情報

SICRの評価とECLの計算にはいずれも将来予測的な情報が組み込まれている。当グループは、過去の分析を実施し、予想信用損失に係る主要な経済変数を特定し、国内総生産、消費者物価指数、M2、PPI、人民元預金準備率、ロンドンのスポット金価格、米ドルと人民元の平均為替レートなどについて、将来予測的な調整を行った。GDPを例にすると、中立シナリオにおける予想値は中央人民政府によって発行される開発目標と一致し、正および負のシナリオにおける予想値は、中立シナリオにおける予想値に基づいて上下に変動する。変数プールにおけるマクロ経済変数の予測は、当グループにより定期的に行われる。当グループは、歴史的なマクロ経済変数とPDおよびLGDの関係が得られる実証モデルを構築しており、将来時点のPDおよびLGDの関係は予想マクロ経済変数に基づいて予測されている。

当グループは、正、中立、負のウェイトを決定する実証モデルを構築している。2018年度は、正、中立、負のシナリオのウェイトは同等である。この評価の後に、当グループは、ステージ1の金融商品については3つのシナリオにおける12ヵ月間ECLの加重平均確率で、ステージ2およびステージ3の金融商品については全期間ECLの加重平均確率で、ECLを測定する。

(F) 集合的に損失が測定されるための商品のグルーピング

集合的にモデル化された予想信用損失引当金のため、エクスポージャーのグルーピングは、共有されるリスクの性質に基づいて行われ、そのグループ内のリスク・エクスポージャーは同質である。このグルーピングには、そのグループが統計的に信用可能となるための十分な情報が必要である。当グループは、損失を集合的に測定するためのグルーピングについて、信用格付、商品の種類、および顧客の種類等を使用する。

(a) 最大信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、保有担保またはその他の信用補完を考慮しない報告期間末日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。財政状態計算書に認識されている金融資産に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、損失評価引当金控除後の帳簿価額に相当する。

	2018年	2017年
中央銀行預け金	2,567,648	2,914,380
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	486,949	175,005
銀行および銀行以外の金融機関に対する短期貸付金	349,727	325,233
デリバティブの正の公正価値	50,601	82,980
売戻契約に基づき保有する金融資産	201,845	208,360
未収利息	N/A	116,993
顧客に対する貸出金	13,365,430	12,574,473
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	630,241	554,048
償却原価で測定される金融資産	3,272,514	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性証券	1,707,884	N/A
売却可能負債性証券	N/A	1,461,824
満期保有投資	N/A	2,586,722
受取債権に分類される投資	N/A	465,810
その他の金融資産	123,629	65,238
合計	22,756,468	21,531,066
オフバランス信用コミットメント	2,848,724	3,029,172
最大信用リスク・エクスポージャー	25,605,192	24,560,238

(b) 顧客に対する貸出金の信用の質に基づく分布は以下のとおり分析される。

	注	2017年
減損損失総額		
- 個別評価で減損している貸出金総額		169,798
- 損失評価引当金		(113,820)
小計		55,978
- 集合的評価で減損している貸出金総額		22,493
- 損失評価引当金		(13,802)
小計		8,691
延滞しているが減損はしていない		
- 1日以上90日以内		30,483
- 91日以上180日以内		-
- 180日超		-
総額		30,483
損失評価引当金	()	(3,164)
小計		27,319
延滞も減損もしていない		
- 無担保貸出金		3,856,502
- 保証付貸出金		2,035,372
- 貨幣性資産以外の有形資産により担保された貸出金		5,441,687
- 貨幣性資産により担保された貸出金		1,347,106
総額		12,680,667
損失評価引当金	()	(198,182)
小計		12,482,485
合計		12,574,473

() 残高は、集合的に評価された損失評価引当金を表している。

延滞しているが減損はしていない貸出金、および信用減損貸出金の有担保部分または無担保部分は以下のとおりである。

	2018年		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	1,737	15,239	22,581
無担保部分	1,482	10,757	150,459
合計	3,219	25,996	173,040

	2017年		
	延滞しているが 減損はしていない貸出金		個別評価の対象と なる減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	4,112	14,678	29,810
無担保部分	3,523	8,170	139,988
合計	7,635	22,848	169,798

上記の担保には、土地使用権、建物、設備等が含まれる。担保の公正価値は、当グループが、最近の現金化実績と市況について考慮して調整した、入手可能な最新の外部評価を参照して見積ったものである。

(c) 経済セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金残高

	2018年			2017年		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
- 運輸、倉庫および郵政事業	1,435,520	10.42%	497,172	1,429,583	11.08%	516,193
- 製造	1,260,179	9.14%	338,453	1,318,827	10.22%	410,706
- リースおよび商業サービス	1,048,235	7.61%	367,530	981,704	7.61%	347,367
- 電力、ガスおよび水の生産 および供給	840,381	6.10%	201,091	867,818	6.73%	199,689
- 不動産	630,192	4.57%	312,305	522,242	4.05%	284,698
- 卸売業および小売業	426,948	3.10%	188,993	477,404	3.70%	266,890
- 水、環境および公益事業管理	409,137	2.97%	203,576	395,163	3.06%	193,538
- 建設	311,157	2.26%	75,368	280,721	2.18%	70,228
- 鉱業	254,241	1.84%	21,878	250,698	1.94%	28,685
- 公共管理、社会保障および 社会組織	70,578	0.51%	9,406	107,297	0.83%	18,035
- 農業、林業、農場経営、漁業	67,256	0.49%	21,355	74,831	0.58%	24,972
- 教育	66,476	0.48%	15,071	70,981	0.55%	16,912
- その他	658,166	4.77%	163,219	710,563	5.50%	87,281
法人向け貸出金合計	7,478,466	54.26%	2,415,417	7,487,832	58.03%	2,465,194
個人向け貸出金	5,957,545	43.22%	5,004,794	5,279,894	40.92%	4,429,426
割引手形	310,244	2.25%	-	135,715	1.05%	-
未収利息	36,798	0.27%	-	N/A	N/A	N/A
顧客に対する貸出金合計	13,783,053	100.00%	7,420,211	12,903,441	100.00%	6,894,620

顧客に対する貸出金総額の10%以上を構成する経済セクターに関する減損貸出金、損失評価引当金、繰入額、および償却額についての詳細な情報は、以下のとおりである。

2018年						
ステージ 3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金			期中の 損益への 繰入額	期中の償却	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3			
運輸、倉庫および郵政事業	16,500	(17,555)	(8,509)	(10,339)	(13,930)	545

2017年					
減損貸出金 総額	個別評価された 損失評価引当金	集合的に 評価された 損失評価引当金	期中の 損益への 繰入額/ (戻入額)	期中の償却	
製造	76,557	(51,220)	(39,504)	(47,638)	15,896
運輸、倉庫および郵政事業	13,844	(8,651)	(26,573)	(10,184)	549

(d) 地理別セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

	2018年			2017年		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
長江デルタ	2,386,931	17.31%	1,491,555	2,288,830	17.74%	1,476,742
中部	2,418,013	17.54%	1,505,629	2,176,159	16.86%	1,346,200
西部	2,277,666	16.53%	1,299,688	2,117,740	16.41%	1,206,486
環渤海	2,292,606	16.63%	1,109,429	2,131,045	16.52%	1,024,363
珠江デルタ	2,085,684	15.13%	1,454,487	1,941,337	15.05%	1,370,326
東北	712,310	5.17%	357,228	672,309	5.21%	341,388
本店	685,733	4.98%	-	574,506	4.45%	-
海外	887,312	6.44%	202,195	1,001,515	7.76%	129,115
未収利息	36,798	0.27%	-	N/A	N/A	N/A
顧客に対する貸出金総額	13,783,053	100.00%	7,420,211	12,903,441	100.00%	6,894,620

地理別セクターごとのステージ3 貸出金および予想信用損失の詳細は、以下のとおりである。

	2018年			
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
環渤海	42,331	(28,558)	(19,930)	(29,548)
西部	36,092	(31,323)	(15,091)	(24,688)
中部	34,087	(33,900)	(14,904)	(25,313)
長江デルタ	26,234	(34,526)	(18,960)	(18,543)
珠江デルタ	24,077	(29,859)	(10,630)	(14,627)
東北	25,850	(9,996)	(11,195)	(19,095)
本店	8,123	(11,317)	(2,112)	(6,395)
海外	4,087	(4,136)	(802)	(2,175)
合計	200,881	(183,615)	(93,624)	(140,384)

	2017年		
	減損貸出金 総額	個別評価された 損失評価引当金	集散的に評価された 損失評価引当金
環渤海	38,302	(22,645)	(39,339)
西部	34,973	(19,205)	(37,230)
中部	32,154	(19,135)	(35,432)
長江デルタ	31,460	(21,038)	(40,866)
珠江デルタ	27,777	(18,022)	(31,612)
東北	18,920	(11,925)	(15,798)
本店	5,867	(394)	(10,640)
海外	2,838	(1,456)	(4,231)
合計	192,291	(113,820)	(215,148)

地理別セグメントの定義は、注記57(1)に説明されている。

(e) 担保の種類別に分析された顧客に対する貸出金

	2018年	2017年
無担保貸出金	4,301,972	3,885,329
保証付貸出金	2,024,072	2,123,492
貨幣性資産以外の有形資産により担保された貸出金	6,218,435	5,539,863
貨幣性資産により担保された貸出金	1,201,776	1,354,757
未収利息	36,798	N/A
顧客に対する貸出金総額	13,783,053	12,903,441

(f) 顧客に対する条件緩和貸出金

	2018年		2017年	
	合計	顧客に対する 貸出金総額に 占める割合	合計	顧客に対する 貸出金総額に 占める割合
顧客に対する条件緩和貸出金	5,818	0.04%	4,001	0.03%
うち、90日超延滞している 条件緩和貸出金	1,866	0.01%	998	0.01%

(g) 信用エクスポージャー

顧客に対する貸出金

	2018年				
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	既に減損と なった購入金 融資産	合計
低リスク	13,112,857	12,230	-	-	13,125,087
中リスク	3,521	383,909	-	-	387,430
高リスク	-	-	200,881	-	200,881
帳簿価額合計	13,116,378	396,139	200,881	-	13,713,398
損失評価引当金	(183,615)	(93,624)	(140,384)	-	(417,623)

当グループは、資産リスクの特徴を資産の性質に基づいて分類している。「低リスク」とは、借り手が契約を全うすることが可能で、貸出金の元本および利息が全額期日までに返済されることに疑う理由がないことを意味している。「中リスク」とは、借り手が現在は貸出金の元本および利息を返済できているが、返済できなくなる何らかの要因があることを意味している。「高リスク」とは、借り手の返済能力に明らかな問題があり、通常のビジネス収入によって貸出金の元本および利息を全額返済することができないことを意味している。保証が実行されたとしても、損失が発生する可能性がある。

オフバランスシート項目

	2018年				
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	既に減損と なった購入金 融資産	合計
低リスク	2,759,992	-	-	-	2,759,992
中リスク	-	84,082	-	-	84,082
高リスク	-	-	4,650	-	4,650
帳簿価額合計	2,759,992	84,082	4,650	-	2,848,724
損失評価引当金	(22,344)	(5,971)	(2,909)	-	(31,224)

当グループは、資産リスクの特徴を資産の性質に基づいて分類している。「低リスク」とは、借り手が契約を全うすることが可能で、貸出金の元本および利息が全額期日までに返済されることに疑う理由がないことを意味している。「中リスク」とは、借り手が現在は貸出金の元本および利息を返済できているが、返済できなくなる何らかの要因があることを意味している。「高リスク」とは、借り手の返済

能力に明らかな問題があり、通常のビジネス収入によって貸出金の元本および利息を全額返済することができないことを意味している。保証が実行されたとしても、損失が発生する可能性がある。

金融投資

	2018年				合計
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	既に減損と なった購入金 融資産	
低リスク	4,915,168	-	-	-	4,915,168
中リスク	65,689	222	-	-	63,920
高リスク	-	3,564	2,590	-	8,145
帳簿価額合計	4,980,857	3,786	2,590	-	4,987,233
損失評価引当金	(7,261)	(509)	(1,155)	-	(8,925)

当グループは、金融投資リスクの特徴を資産エントリーおよび内部格付の変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の当初内部格付がエントリー・レベル以上であり、金融投資の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付がある限度において下げられたが、金融投資の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または、金融投資が実際に債務不履行となっている場合である。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金

	2018年				合計
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	既に減損と なった購入金 融資産	
低リスク	1,038,909	-	-	-	1,038,909
中リスク	-	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-	-
帳簿価額合計	1,038,909	-	-	-	1,038,909
損失評価引当金	(388)	-	-	-	(388)

当グループは、銀行および銀行以外の金融機関への預け金リスクの性質を資産エントリーおよび内部格付変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の内部格付がエントリー・レベル以上であり、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付はある限度において下げられたが、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または、銀行および銀行以外の金融機関への預け金を実際に債務不履行となっている場合である。

(h) 銀行および銀行以外の金融機関への預け金の信用の質に基づく分布は以下のとおりである。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、銀行および銀行以外の金融機関への預け金ならびに短期貸付金、さらには銀行および銀行以外の金融機関が契約相手である売戻契約に基づいて保有する金融資産が含まれる。

	2018年
信用減損	1
損失評価引当金	(1)
小計	-
延滞も減損もしていない	
- AからAAAの格付	958,266
- BからBBBの格付	14,103
- 格付外	61,345
未収利息	5,195
小計	1,038,909
損失評価引当金	(388)
小計	1,038,521
合計	1,038,521
	2017年
減損	
- 個別評価で減損している預け金総額	25
- 損失評価引当金	(25)
小計	-
延滞も減損もしていない	
- AからAAAの格付	646,592
- BからBBBの格付	489
- 格付外	61,661
小計	708,742
損失評価引当金	(144)
小計	708,598
合計	708,598

延滞も減損もしていない預け金は、当グループの内部信用格付に従って上表で分析されている。格付外の銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、当グループが内部信用格付を行っていない、多数の銀行および銀行以外の金融機関への預け金が含まれている。

(i) 格付に基づき分析された負債性投資の分布

当グループは、保有する負債性投資ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット、または当該負債性投資の発行体の所在地におけ

る主要な格付機関から入手される。報告期間末日現在における格付機関の格付に基づき分析された負債性
投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

2018年						
	格付外	AAA	AA	A	A未満	合計
信用減損						
- 銀行および銀行以外の金融機関	344	-	-	-	-	344
- 企業	2,246	-	-	-	-	2,246
合計	2,590	-	-	-	-	2,590
損失評価引当金						(1,155)
小計						1,435
延滞も減損もしていない						
- 政府	1,512,484	2,186,322	13,049	20,556	25,719	3,758,130
- 中央銀行	16,362	4,549	16,735	853	400	38,899
- 政策銀行	764,358	3,160	2,901	21,313	-	791,732
- 銀行および銀行以外の金融機関	291,519	135,189	10,795	40,327	7,729	485,559
- 企業	238,441	262,728	14,652	19,278	5,465	540,564
合計	2,823,164	2,591,948	58,132	102,327	39,313	5,614,884
損失評価引当金						(5,680)
小計						5,609,204
合計						5,610,639

2017年						
注	格付外	AAA	AA	A	A未満	合計
減損						
個別評価で減損している負債性投資総額						
- 企業	632	-	-	-	-	632
- その他	200	-	-	-	-	200
合計	832	-	-	-	-	832
損失評価引当金						(434)
小計						398
延滞も減損もしていない						
- 政府	2,042,536	1,158,184	8,698	24,490	25,461	3,259,369
- 中央銀行	6,891	5,837	25,089	-	-	37,817
- 政策銀行	803,872	3,665	1,545	13,491	-	822,573
- 銀行および銀行以外の金融機関	253,410	100,733	12,765	31,369	8,443	406,720
- 企業	164,026	282,420	29,681	15,708	5,319	497,154
- その他	8,278	22,641	19,218	695	454	51,286
合計	3,279,013	1,573,480	96,996	85,753	39,677	5,074,919
損失評価引当金	()					(6,913)
小計						5,068,006
合計						5,068,404

() 残高は、集散的に評価された損失評価引当金を表している。

(j) 当グループのデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスク

当グループの国内の顧客とのデリバティブ取引は、大半が海外の銀行および銀行以外の金融機関とのバック・ツー・バック取引によってヘッジされている。当グループは、国内の顧客と海外の銀行および銀行以外の金融機関の両方について信用リスクにさらされている。当グループは、エクスポージャーを定期的に監視することによりこのリスクを管理している。

(k) 決済リスク

当グループの活動により、取引および売買の決済時に決済リスクが生じることがある。決済リスクとは、事業体が契約に基づき合意された現金、有価証券またはその他の資産を引き渡す義務を履行できないことから生じる損失リスクである。

特定の種類の取引に関して、当グループは、当事者双方が契約上の決済義務を履行した場合にのみ取引が決済されることを確認するために、決済または清算機関を通じて決済を行うことによって、このリスクを軽減している。

(l) 感応度分析

損失評価引当金は、内部開発モデルに使用されるインプット項目や、将来予測的なマクロ経済変数、専門家が信用判断を行う際に考慮されるその他の要素の影響を受けやすい。これらのインプット項目、仮定、モデルおよび判断の変更によって、信用リスクの著しい増加の認識およびECLの測定において影響を与える可能性がある。

() 分類の感応度分析

金融資産の損失評価引当金は、それぞれ12ヵ月のECLおよび全期間のECLであるステージ1およびステージ2の確率加重平均の総額で構成されている。当初認識以降の信用リスクにおける著しい増加は、金融資産のステージ1からステージ2への振替となる可能性がある。以下の表は、ステージ2の金融資産の2年目から全期間の終わりまでのECLへの影響を示している。

	2018年		
	全実行金融資産 の12ヵ月信用損 失	全期間への影響	当期のECL
貸出の実行	267,782	9,457	277,239
金融投資の実行	7,266	504	7,770

() マクロ経済変数の感応度分析

当グループは、GDPのようなベンチマークとなるコアな経済要素の感応度分析を行った。2018年12月31日現在、中立シナリオにおけるコアな経済要素が上下10%変動した場合、金融資産のECLの変動は5%未満となることが予想される。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価を含む市場レートの不利な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

当グループは、継続して市場リスク管理システムの向上を図っている。市場リスク管理部門は、市場リスク管理の方針および規則の策定を主導し、市場リスク測定ツールを開発するとともに、トレーディング

市場リスクおよび関連する日常の業務を監視し、報告する責任を担っている。資産負債管理部(以下、「ALM」という。)は、構造的な市場リスクに対して非トレーディング金利リスク、為替リスクならびに資産および負債の規模と構成を管理する責任を担っている。金融市場部は、当行の人民元建ておよび外貨建投資ポートフォリオを管理し、自己勘定取引および顧客主導の取引を行い、市場リスク管理の方針および規則を適用している。監査部門は、リスク管理システムを構成するプロセスの信頼性および有効性について定期的に独自の監査を実施する責任を担っている。

当グループの金利リスクは、主に資産および負債の期間構造と評価基準の不一致から生じる金利更改リスクおよび金利差リスクで構成されている。当グループは、金利リスクを定期的に監視するために金利更改ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析、シナリオ分析およびストレス・テストなどの複数のツールを使用している。

当グループの為替エクスポージャーは、主に負債性証券および短期金融資産へのトレジャリーの自己勘定投資に含まれる外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャー、ならびに海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。当グループは、直物為替取引により、また、外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることにより、為替エクスポージャーを管理している。さらに、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションの管理にデリバティブも利用している。

当グループはまた、顧客主導のデリバティブ・ポートフォリオに関する市場リスクにもさらされており、海外の銀行および銀行以外の金融機関とバック・ツー・バック・ヘッジ取引を締結することによりこのリスクを管理している。

当グループは、投資ポートフォリオに関連する株価から生じる市場リスクはごくわずかであると見ている。

当グループは、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオについて個別に市場リスクを監視している。トレーディング・ポートフォリオは、為替および金利デリバティブならびにトレーディング有価証券を含む。トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを測定および監視するために当行が使用している主な手段は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)分析のヒストリカル・シミュレーション・モデルである。業務全体の市場リスクを監視するために当グループが使用している主な手段は、正味受取利息の感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスクの集中度分析である。

(a) VaR分析

VaRは、特定の対象期間および所与の信頼水準のもとで、市場金利、為替レートおよびその他の市場価格が変動することにより保有リスク・ポジションに発生しうる潜在的損失を見積る手法である。リスク管理部門では、当行のトレーディング・ポートフォリオに関して、金利、為替レートおよび商品価格の変動のVaRを計算している。市場金利、為替レートおよび商品価格の過去の変動を参照することによって、リスク管理部門は、トレーディング・ポートフォリオについて日次でVaRを計算し、定期的に監視している。VaRは、信頼水準を99%、保有期間を1日として計算される。

報告期間末日現在ならびに各事業年度における当行のトレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下のとおり要約される。

2018年				
注	12月31日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのリスク評価 うち、	327	179	336	92
- 金利リスク	85	59	104	32
- 為替リスク ()	323	176	332	77
- 商品リスク	-	6	39	-
2017年				
注	12月31日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのリスク評価 うち、	112	167	252	105
- 金利リスク	59	84	148	50
- 為替リスク ()	90	117	226	70
- 商品リスク	1	8	21	-

() 貴金属取引関連リスクのVaRは、上記の為替リスクに含まれている。

各リスク要因に対応するVaRは、独立して算出された各リスク要因のみが変動した場合に、特定の保有期間および信頼水準で発生しうる潜在的損失の最大値を個別に算出したものである。各リスク要因間の相関関係により分散効果が生じるため、VaR合計は、各VaRの単純な合計にはなっていない。

VaRは、市場リスクを測定する重要な手段であるが、モデルが基礎にしている仮定には以下を含むいくつかの制限がある。

- 保有期間 1 日は、その期間内にポジションをヘッジまたは処分することが可能であることを仮定している。これは、ほとんどすべての場合において現実的な仮定とみなされるが、長期にわたって市場の流動性が非常に低い状況では該当しない可能性がある。
- 信頼水準99%は、その水準を超えて発生する可能性のある損失を反映していない。使用されているモデルの範囲内でも、損失がVaRを超える可能性が 1 % がある。
- VaRは、営業終了時を基準に計算されており、日中にポジションに生じうるエクスポージャーを反映していない。
- 将来の結果の範囲を決定する基礎として過去のデータを使用する場合、必ずしもすべての起こりうるシナリオ、特に例外的なシナリオがカバーされるわけではない。
- VaR測定は、当行のポジションおよび市場価格の変動によって異なる。市場価格のボラティリティが低下した場合、ポジションに変動がなければVaRは減少し、またその逆の場合もある。

(b) 正味受取利息の感応度分析

非デリバティブ金融資産および金融負債全体の金利リスクを監視する場合、当行は、市場金利の変動に対する将来の正味受取利息の感応度を定期的に測定している(利回り曲線において非対称の変動は起こらず財務ポジションは一定と仮定する。)。中央銀行預け金に適用されるものを除くすべての利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、当年度における当グループの年換算された正味受取利息は32,453百万人民元(2017年12月31日現在：46,727百万人民元)増加または減少することになる。顧客からの要求払預金の利回り曲線変動の影響を除いた場合、当年度における当グループの当年度における正味受取利息は69,138百万人民元(2017年12月31日現在：50,694百万人民元)減少または増加することになる。

上記の金利感応度は説明目的のみのもので、簡略化された仮定に基づいて評価されている。この数値は、予測されるさまざまな利回り曲線のシナリオおよび当行がさらされている現在の金利エクスポージャーのもとでの正味受取利息の変動に関する見積りを示すものである。しかし、金利関連リスク管理の担当部門または関連する事業部門が金利リスクの軽減を目的に講じる可能性のあるリスク管理対策を考慮していない。実務的には、金利関連リスク管理の担当部門は、当該部門の純収益を増やす努力をする一方で、金利リスクから生じる損失を減らす努力を行っている。またこれらの値は満期が異なる金利も同様の範囲内で変動するとの仮定に基づき見積られているため、ある満期の金利が変動して他の金利が変動しなかった場合の正味受取利息の変動の可能性を反映していない。さらに、上記の見積りは、すべてのポジションは満期まで保有されて繰り越される等、その他の簡略化された仮定に基づいている。

(c) 金利更改ギャップ分析

金利リスクとは、市場金利、期間構造およびその他の要因に不利な変動が生じたために、全体的な収益性および公正価値に影響がおよび、当行に損失が計上されるリスクを言う。当グループの金利リスクは、主として資産と負債の満期までの期間の不一致、および評価基準の不整合が主な要因であり、その結果、金利更改リスクおよび金利差リスクが生じる。

ALMは金利リスク・ポジションを定期的に監視し、金利更改ギャップを測定する責任を担っている。金利更改ギャップ測定の主要な目的は、金利変動による正味受取利息への影響の分析を支援することである。

以下の表は、各報告期間末日現在における当グループの資産および負債に関する、各事業年度の平均金利(以下、「AIR」という。)、および次の予想金利更改日(または満期日のいずれか早い方)を示している。

注	2018年						合計
	平均 金利(i)	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	
資産							
現金および中央銀行 預け金	1.53%	119,043	2,513,820	-	-	-	2,632,863
銀行および銀行以外 の金融機関への預 け金および短期貸 付金	3.34%	5,050	664,234	159,581	7,811	-	836,676
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	2.85%	126	201,719	-	-	-	201,845
顧客に対する貸出金 ()	4.34%	36,798	8,324,410	4,827,130	118,889	58,203	13,365,430
投資 ()	3.75%	193,041	644,118	815,599	2,428,596	1,641,557	5,722,911
その他資産		462,968	-	-	-	-	462,968
資産合計	3.82%	817,026	12,348,301	5,802,310	2,555,296	1,699,760	23,222,693
負債							
中央銀行からの借入 金	3.21%	8,947	205,692	338,978	775	-	554,392
銀行および銀行以外 の金融機関からの 預金および短期借 入金	2.72%	10,970	1,325,178	424,822	80,644	6,083	1,847,697
純損益を通じて公正 価値で測定される 金融負債	3.42%	22,977	233,450	165,395	9,512	-	431,334
買戻契約に基づいて 売却された金融資 産	2.87%	154	24,045	1,268	4,611	687	30,765
顧客からの預金	1.39%	233,879	11,289,878	3,365,791	2,210,178	8,952	17,108,678
発行済負債性証券	3.62%	4,905	289,858	197,857	259,087	24,078	775,785
その他負債		482,448	-	-	-	-	482,448
負債合計	1.64%	764,280	13,368,101	4,494,111	2,564,807	39,800	21,231,099
資産・負債ギャップ	2.18%	52,746	(1,019,800)	1,308,199	(9,511)	1,659,960	1,991,594

		2017年						
	注	平均 金利(i)	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行 預け金		1.51%	122,593	2,865,663	-	-	-	2,988,256
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金		2.64%	-	364,272	128,267	7,699	-	500,238
売戻契約に基づいて 保有する金融資産		2.99%	-	208,360	-	-	-	208,360
顧客に対する貸出金	()	4.18%	-	7,514,939	4,660,444	336,579	62,511	12,574,473
投資	()	3.74%	120,309	460,631	522,564	2,362,479	1,722,732	5,188,715
その他資産			664,341	-	-	-	-	664,341
資産合計		3.66%	907,243	11,413,865	5,311,275	2,706,757	1,785,243	22,124,383
負債								
中央銀行からの借入金		2.99%	-	204,808	341,709	770	-	547,287
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金		2.49%	-	1,462,200	202,473	51,471	4,490	1,720,634
純損益を通じて公正 価値で測定される 金融負債		3.37%	19,854	234,157	153,549	6,588	-	414,148
買戻契約に基づいて 売却された金融資産		3.33%	-	67,469	1,892	4,632	286	74,279
顧客からの預金		1.33%	121,264	11,569,194	2,987,851	1,674,005	11,440	16,363,754
発行済負債性証券		3.69%	-	251,877	79,399	210,334	54,916	596,526
その他負債			611,928	-	-	-	-	611,928
負債合計		1.56%	753,046	13,789,705	3,766,873	1,947,800	71,132	20,328,556
資産・負債ギャップ		2.10%	154,197	(2,375,840)	1,544,402	758,957	1,714,111	1,795,827

- () 平均金利は、平均利付資産/負債に対する受取/支払利息の割合を表している。
- () 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2018年12月31日現在の延滞額(損失評価引当金控除後)59,455百万人民元(2017年12月31日現在：64,750百万人民元)が含まれている。
- () 投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、関連会社および共同支配企業等に対する投資が含まれる(2017年12月31日現在：投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資、受取債権に分類される投資、関連会社および共同支配企業等に対する投資が含まれる。)。

(d) 為替リスク

当グループの為替エクスポージャーは、主にトレジャリー部門の自己勘定投資における外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャーおよび当グループの海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。

当グループは直物および先渡為替取引、ならびに外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることによって、為替リスクを管理している。また、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するためにデリバティブ(主に為替スワップおよび通貨スワップ)も利用している。

当グループは、事業分野別為替リスクを最小限に抑えることによって、積極的に為替エクスポージャーを管理している。したがって、正味エクスポージャーは為替レートの変動に大きな影響を受けず、当グループの税引前当期利益およびその他の包括利益に及ぼす潜在的な影響は重要ではない。

報告期間末日現在における当グループの資産および負債の為替エクスポージャーは、以下のとおりである。

2018年

注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,412,254	116,273	104,336	2,632,863
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	() 800,852	198,616	39,053	1,038,521
顧客に対する貸出金	12,390,275	545,594	429,561	13,365,430
投資	() 5,452,573	174,263	96,075	5,722,911
その他資産	395,762	48,020	19,186	462,968
資産合計	21,451,716	1,082,766	688,211	23,222,693
負債				
中央銀行からの借入金	503,669	33,184	17,539	554,392
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	() 1,433,725	309,123	135,614	1,878,462
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	408,623	20,972	1,739	431,334
顧客からの預金	16,347,860	442,304	318,514	17,108,678
発行済負債性証券	438,158	230,548	107,079	775,785
その他負債	463,483	14,590	4,375	482,448
負債合計	19,595,518	1,050,721	584,860	21,231,099
正味ポジション	1,856,198	32,045	103,351	1,991,594
デリバティブの正味想定元本	(244,071)	270,379	(14,750)	11,558
信用コミットメント	2,538,090	188,121	122,513	2,848,724

2017年

注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,796,711	102,635	88,910	2,988,256
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	() 538,969	151,775	17,854	708,598
顧客に対する貸出金	11,304,255	832,693	437,525	12,574,473
投資	() 4,927,815	167,193	93,707	5,188,715
その他資産	589,623	31,493	43,225	664,341
資産合計	20,157,373	1,285,789	681,221	22,124,383
負債				
中央銀行からの借入金	484,657	35,805	26,825	547,287
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	() 1,378,896	277,483	138,534	1,794,913
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	392,984	20,628	536	414,148
顧客からの預金	15,453,722	593,332	316,700	16,363,754
発行済負債性証券	269,389	226,549	100,588	596,526
その他負債	511,113	77,123	23,692	611,928
負債合計	18,490,761	1,230,920	606,875	20,328,556
正味ポジション	1,666,612	54,869	74,346	1,795,827
デリバティブの正味想定元本	268,286	(294,407)	55,765	29,644
信用コミットメント	2,673,845	153,622	201,705	3,029,172

- () 売戻契約に基づいて保有する金融資産を含む。
- () 投資の範囲については、注記62(2)(c)()を参照のこと。
- () 買戻契約に基づいて売却された金融資産を含む。

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが、満期をむかえた債務の返済義務を履行するために、または通常の事業開発における他の資金調達的需求を満たすために、適時に適正なコストで十分な資金を調達できないというリスクである。流動性リスクに影響を及ぼす主な要因と事象には、卸売業または小売業からの預金の大規模な流出、卸売業または小売業の資金調達コストの増加、債務者の不履行、資産の流動性の低下および資金調達能力の低下などが含まれる。

流動性リスクの管理における意思決定システムは、当行の取締役会、その小委員会および経営幹部で構成される。本店の資産負債管理部は当行の日々の流動性リスク管理を主導し、金融市場部、経路・業務管理部、データ管理部、広報・企業文化部、取締役会室、各事業ラインの管理機能、ならびに支店および子会社における流動性リスク管理活動の適正な実施を担当する部門と協働している。監査役会および監査部が、監督上の要素を構成している。これら3つのユニットは、各々の役割と責任に従って、当行の流動性リスク管理においてそれぞれ意思決定、執行および監督の機能を担う。

当グループの流動性リスク管理の目的は、当グループの支払および決済に関する担保を保証し、当行の流動性ポジションと収益性の最適なバランスを維持することである。流動性リスクは連結ベースで管理されており、本店が当行全体の流動性リスクを一元的に管理し、規制要件、外部マクロ環境および当行の事業開発状況に照らして流動性リスク管理方針(限度管理、日中流動性リスク管理、ストレス・テスト、危機管理計画を含む。)を策定している。子会社は、それぞれの流動性リスク管理の主要な所有者である。

当グループは、不利な状況(不確実で極端なシナリオを含む。)においてリスク許容度を測定するために、四半期ごとに流動性リスク・ポジションに関するストレス・テストを実施する。その結果は、ストレスシナリオの下では、当行の流動性リスクは増加するが引き続き管理可能であることを示している。

当グループは、流動性リスクの測定に関して、流動性指標分析、満期までの契約残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析などのさまざまな手法を使用している。

(a) 満期分析

以下の表は、報告期間末日現在における返済までの残存期間に基づく、当グループおよび当行の資産および負債の分析を示している。

	2018年							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
資産								
現金および中央銀行預け金	2,177,053	454,640	-	1,170	-	-	-	2,632,863
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	-	82,941	492,206	93,405	160,187	7,937	-	836,676
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	201,103	742	-	-	-	201,845
顧客に対する貸出金	70,252	717,226	475,109	567,815	2,799,488	3,203,135	5,532,405	13,365,430
投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	85,036	31,322	76,537	104,992	227,632	144,658	61,040	731,217
- 償却原価で測定される金融資産	-	-	82,489	57,223	274,510	1,704,067	1,154,225	3,272,514
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,294	-	18,383	48,472	246,776	888,772	505,481	1,711,178
- 長期資本性投資	8,002	-	-	-	-	-	-	8,002
その他資産	252,935	50,974	14,966	27,156	52,093	16,831	48,013	462,968
資産合計	2,596,572	1,337,103	1,360,793	900,975	3,760,686	5,965,400	7,301,164	23,222,693
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	99,813	109,258	344,546	775	-	554,392
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	929,855	246,048	152,645	427,102	83,943	8,104	1,847,697
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	18,839	148,784	87,018	167,065	9,628	-	431,334
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	23,189	918	1,274	4,694	690	30,765
顧客からの預金	-	10,372,640	873,288	926,854	2,545,389	2,368,005	22,502	17,108,678
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	-	-	66,392	133,875	155,634	16,458	-	372,359
- 発行済債券	-	-	-	16	13,669	94,526	4,095	112,306
- 発行済劣後債券	-	-	-	28,952	35,742	82,278	-	146,972
- 適格ティア2発行済資本債券	-	-	-	-	2,011	121,709	20,428	144,148
その他負債	485	162,924	47,670	47,416	174,763	1,389	47,801	482,448
負債合計	485	11,484,258	1,505,184	1,486,952	3,867,195	2,783,405	103,620	21,231,099
正味ギャップ	2,596,087	(10,147,155)	(144,391)	(585,977)	(106,509)	3,181,995	7,197,544	1,991,594
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	64,199	47,984	96,775	82,458	10,906	302,322
- 為替契約	-	-	1,203,631	872,879	2,738,985	127,182	4,763	4,947,440
- その他契約	-	-	33,130	31,688	22,014	2,493	-	89,325
合計	-	-	1,300,960	952,551	2,857,774	212,133	15,669	5,339,087

	2017年							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
資産								
現金および中央銀行預け金	2,705,300	282,956	-	-	-	-	-	2,988,256
銀行および銀行以外の金融機関								
への預け金および短期貸付金	-	85,221	194,429	80,625	128,814	11,149	-	500,238
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	203,910	4,450	-	-	-	208,360
顧客に対する貸出金	72,933	631,065	445,807	581,601	2,641,172	2,881,396	5,320,499	12,574,473
投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	24,386	-	150,934	103,563	150,580	128,825	20,148	578,436
- 売却可能金融資産	88,855	-	37,644	31,627	127,903	931,628	333,023	1,550,680
- 満期保有投資	-	-	13,953	36,360	220,316	1,186,295	1,129,798	2,586,722
- 受取債権に分類される投資	-	-	2,841	11,479	23,610	207,401	220,479	465,810
- 長期資本性投資	7,067	-	-	-	-	-	-	7,067
その他資産	244,725	76,990	42,548	85,403	127,317	48,817	38,541	664,341
資産合計	3,143,266	1,076,232	1,092,066	935,108	3,419,712	5,395,511	7,062,488	22,124,383
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	97,125	107,684	341,708	770	-	547,287
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	764,478	347,584	287,101	250,648	65,779	5,044	1,720,634
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	19,854	136,833	97,323	153,550	6,588	-	414,148
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	66,125	1,344	1,892	4,632	286	74,279
顧客からの預金	-	9,783,474	1,117,271	1,101,977	2,636,627	1,699,395	25,010	16,363,754
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	-	-	60,085	150,190	91,918	19,140	33	321,366
- 発行済債券	-	-	-	162	3,715	63,355	4,099	71,331
- 発行済劣後債券	-	-	-	-	-	140,044	4,854	144,898
- 適格ティア2発行済資本債券	-	-	-	-	-	12,967	45,964	58,931
その他負債	4,022	135,125	74,668	78,171	255,819	49,822	14,301	611,928
負債合計	4,022	10,702,931	1,899,691	1,823,952	3,735,877	2,062,492	99,591	20,328,556
正味ギャップ	3,139,244	(9,626,699)	(807,625)	(888,844)	(316,165)	3,333,019	6,962,897	1,795,827
デリバティブの想定元本								
- 金利契約	-	-	30,749	45,943	145,336	98,848	11,604	332,480
- 為替契約	-	-	870,778	893,633	3,430,481	110,477	2,626	5,307,995
- その他契約	-	-	33,184	61,192	84,471	3,513	272	182,632
合計	-	-	934,711	1,000,768	3,660,288	212,838	14,502	5,823,107

(b) 契約上の割引前キャッシュ・フロー

以下の表は、報告期間末日現在における当グループの非デリバティブ金融負債およびオフバランス信用コミットメントに関する契約上の割引前キャッシュ・フローの分析を示したものである。当グループのこれらの商品に関する予想キャッシュ・フローは、この分析とは著しく異なる場合がある。

2018年								
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	554,392	562,405	-	100,667	110,809	350,154	775	-
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	1,847,697	1,878,423	930,363	246,832	155,573	441,916	93,123	10,616
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	431,334	438,124	18,839	151,389	87,702	169,994	10,200	-
買戻契約に基づいて売却された金融資産	30,765	32,323	-	23,209	926	1,405	5,782	1,001
顧客からの預金	17,108,678	17,367,636	10,373,070	883,249	941,884	2,615,420	2,529,230	24,783
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	372,359	378,674	-	66,811	135,146	159,820	16,897	-
- 発行済債券	112,306	121,149	-	258	433	16,153	100,205	4,100
- 発行済劣後債券	146,972	163,059	-	-	29,230	41,479	92,350	-
- 適格ティア2発行済資本債券	144,148	172,588	-	-	-	8,756	142,636	21,196
その他の非デリバティブ金融負債	317,810	317,810	84,604	34,266	28,583	122,706	-	47,651
合計	21,066,461	21,432,191	11,406,876	1,506,681	1,490,286	3,927,803	2,991,198	109,347
オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント(注)		1,380,603	1,126,654	93,138	27,583	24,320	79,865	29,043
保証、引受、および他の信用コミットメント(注)		1,468,121	-	226,985	176,721	442,485	591,866	30,064
2017年								
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの借入金	547,287	563,332	-	99,448	110,503	352,611	770	-
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	1,720,634	1,751,770	766,491	351,816	291,385	260,618	74,705	6,755
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	414,148	418,613	19,854	138,903	98,501	154,750	6,605	-
買戻契約に基づいて売却された金融資産	74,279	75,774	-	66,326	1,374	2,030	5,658	386
顧客からの預金	16,363,754	16,725,423	9,785,489	1,131,863	1,138,058	2,735,162	1,905,745	29,106
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	321,366	359,190	-	63,261	150,660	104,893	40,339	37
- 発行済債券	71,331	82,226	-	201	1,796	8,139	67,539	4,551
- 発行済劣後債券	144,898	204,878	-	36	1,224	5,913	175,336	22,369
- 適格ティア2発行済資本債券	58,931	80,778	-	-	-	2,758	28,842	49,178
その他の非デリバティブ金融負債	216,642	216,642	24,349	26,551	28,197	124,193	-	13,352
合計	19,933,270	20,478,626	10,596,183	1,878,405	1,821,698	3,751,067	2,305,539	125,734
オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント(注)		1,390,853	1,133,818	85,704	8,111	37,721	83,073	42,426
保証、引受、および他の信用コミットメント(注)		1,638,319	-	398,492	232,930	425,987	542,427	38,483

注：オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントは、利用されずに失効することがある。保証、引受、および他の信用コミットメントは支払うべき金額を表すわけではない。

(4) 業務リスク

業務リスクとは、内部プロセス、人事、システムあるいは外的事象の不十分性または不備から生じるリスクである。

2018年度において、当グループは、違反およびポジション管理に係る統計を強化し、内部の業務リスク管理を継続的に改善し、管理ツール・アプリケーションの使用を促進し、継続的に業務リスク管理のコンプライアンス基準を満たした。内部リスク管理および外部規制コンプライアンス基準を満たし損失を減らすため、より多くの対策を実施していく。

違反による業務リスク損失を減らすため、法定ペナルティおよび信用違反のような違反に関する統計分析を強化し、対応するシステム機能を開発した。ポストチェックおよびバランスのレベルを強化するために両立しないポスト・マニュアルの再検査および調整の実施、ジョブ・ローテーションと強制休暇のための重要職位リストの作成、内部統制機能の強化、業務リスクの自己評価を実行するための重点分野の選択、特に「ファット・フィンガー」リスクの特定および評価の実行、業務リスクの防止およびコントロールを改善した。ビジネスの中断のような緊急時の対応能力を改善するために、「新世代の中核システム」における重要なビジネスのための緊急時計画の策定および関連する訓練を継続的に促進した。

(5) 金融商品の公正価値

(a) 評価プロセス、技法およびインプット

取締役会は、評価に関する強力な内部統制方針を確立する責任を担っており、また内部統制システムの妥当性および有効性に対して最終的な責任を負う。監査役会は、取締役会および経営幹部の実績を監督する責任がある。取締役会および監査役会の規定によれば、経営幹部は、評価についての内部統制システムの有効性を保証する評価プロセスについて、内部統制システムを構築し、かつ、導入する責任を担っている。

当グループは、金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設定した。関連部門は、評価の実行、評価モデルおよび評価結果の会計処理の検証について責任を担っている。

当グループが使用する主要な評価技法およびインプットは、注記4(3)(i)および注記4(24)(c)に記載されている。2018年12月31日に終了した事業年度において、公正価値算定に使用された評価技法またはインプットは、2017年12月31日に終了した事業年度において使用された評価技法またはインプットと比較して、重要な変更はなかった。

(b) 公正価値階層

当グループは、測定に用いられたインプットの重要度を反映する以下の公正価値階層を用いて公正価値を測定している。

- レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における市場価格(未調整)に基づく公正価値。
- レベル2：資産および負債について、直接(すなわち、価格等)、または間接(すなわち、価格から導かれたもの)のいずれかの観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプットに基づく公正価値。
- レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット(すなわち、観察不能なインプット)に基づく公正価値。

(c) 公正価値で測定される金融商品

(i) 公正価値階層

以下の表は、報告期間末日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類された公正価値階層のレベル別に分析したものである。

	2018年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	50,566	35	50,601
顧客に対する貸出金				
- 純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	32,857	-	32,857
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	308,368	-	308,368
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	1,711	217,046	-	218,757
- 資本性商品およびファンド	1,706	-	-	1,706
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
- 負債性証券	595	-	14,314	14,909
- その他の負債性商品	-	265,938	84,640	350,578
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- クレジット投資	-	13,004	1,253	14,257
- 負債性証券	-	31,553	187	31,740
- ファンドおよびその他	28,300	27,009	43,961	99,270
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	187,632	1,520,252	-	1,707,884
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産	1,819	73	1,402	3,294
合計	221,763	2,466,666	145,792	2,834,221
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
- 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	-	429,706	1,628	431,334
デリバティブの負の公正価値	-	48,490	35	48,525
合計	-	478,196	1,663	479,859

	2017年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	2,050	187,397	-	189,447
- 資本性商品およびファンド	1,312	-	-	1,312
純損益を通じて公正価値で測定されるもの				
として指定された金融資産				
- 負債性証券	-	-	10,211	10,211
- 資本性商品およびファンド	837	-	22,239	23,076
- その他の負債性商品	-	228,995	125,395	354,390
デリバティブの正の公正価値	-	82,881	99	82,980
売却可能金融資産				
- 負債性証券	176,791	1,282,194	2,839	1,461,824
- 資本性商品およびファンド	8,181	63,806	4,419	76,406
合計	189,171	1,845,273	165,202	2,199,646
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
- 純損益を通じて公正価値で測定されるもの	-	413,676	472	414,148
として指定された金融負債				
デリバティブの負の公正価値	-	79,769	98	79,867
合計	-	493,445	570	494,015

レベル2に分類された金融資産の大部分は、人民元建て債券である。これらの債券の公正価値は、中央
国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づいて算定される。純損益を通じて公正価値で測定さ
れるものとして指定された金融負債のうちレベル2に分類されたものの大部分は、資金調達を目的とした
元本保証付き資産運用商品であり、その公正価値はインカム・アプローチに基づいて算定されている。デ
リバティブの大半はレベル2に分類され、インカム・アプローチを用いて評価されている。レベル2に分
類される金融商品の評価において、重要なインプットはすべて観察可能な市場データである。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちレベル3に分類されたものは、元本保証付き資産
運用商品の基礎となる資産である。これらの金融資産はインカム・アプローチとマーケット・アプローチ
を用いて評価されている。当該アプローチには、割引率などの観察不能な仮定が組み込まれている。

2018年および2017年12月31日に終了した事業年度において、当グループの公正価値階層間で重要な振替
はなかった。

() 公正価値階層のレベル3に含まれる金融商品の公正価値の変動

以下の表は、公正価値階層のレベル3において公正価値測定の期首残高から期末残高への調整を示したものがある。

	2018年						
	純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産			純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産			その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品
	デリバティブの正の公正価値	負債性証券	その他の負債性商品	クレジット投資	負債性証券	ファンドおよびその他	
2018年1月1日現在(注記4(25))	99	10,164	125,395	267	1,098	19,462	623
損益合計：							
損益に計上	(17)	(135)	235	(85)	(194)	(1,106)	-
その他の包括利益に計上	-	-	-	-	-	-	18
購入	-	7,263	487,445	1,073	-	34,688	761
売却および決済	(47)	(2,978)	(528,435)	(2)	(717)	(9,083)	-
2018年12月31日現在	35	14,314	84,640	1,253	187	43,961	1,402

	2018年		
	純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債		負債合計
	デリバティブの負の公正価値		
2018年1月1日現在(注記4(25))	(98)	(472)	(570)
損益合計：			
損益に計上	17	146	163
その他の包括利益に計上	-	-	-
購入	-	(1,414)	(1,414)
売却および決済	46	112	158
2018年12月31日現在	(35)	(1,628)	(1,663)

	2017年									
	純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				売却可能金融資産			純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債		
	負債性証券	資本性商品およびファンド	その他の負債性商品	デリバティブの正の公正価値	負債性証券	資本性商品およびファンド	資産合計		デリバティブの負の公正価値	負債合計
2017年1月1日現在	8,690	16,132	264,856	466	5,719	9,349	305,212	(708)	(545)	(1,253)
損益合計：										
損益計上	114	162	2,398	(243)	(264)	(46)	2,121	204	242	446
その他の包括利益	-	-	-	-	(81)	(50)	(131)	-	-	-
購入	3,546	19,532	396,578	-	715	5,160	425,531	(287)	-	(287)
売却および決済	(2,139)	(13,587)	(538,437)	(124)	(3,250)	(9,994)	(567,531)	319	205	524
2017年12月31日現在	10,211	22,239	125,395	99	2,839	4,419	165,202	(472)	(98)	(570)

公正価値階層のレベル3において、上記の表の当期損益計算書に含まれる損益合計は、包括利益計算書上のトレーディング利益(正味)、投資有価証券利益(正味)および信用減損損失を示している。

包括利益計算書に計上されたレベル3の金融資産および金融負債に係る損益の内訳は以下のとおりである。

(損失)/利益/合計	2018年			2017年		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
	(741)	(398)	(1,139)	1,964	603	2,567

(d) 公正価値測定されない金融商品

() 金融資産

当グループの公正価値測定されない金融資産には主に、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金、満期保有投資および受取債権に分類される投資が含まれる。

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は主に市場金利で価格が決定され、1年以内に期日が到来するものである。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

顧客に対する貸出金

顧客に対する貸出金の大部分は少なくとも1年に1回、市場金利に合わせて金利更改される。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

金融投資

以下の表は、財政状態計算書に公正価値で表示されていない2018年度に償却原価で測定される金融資産および2017年度の受取債権に分類される投資および満期保有投資の帳簿価額および公正価値を示している。

	2018年					2017年				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	3,272,514	3,272,774	47,794	3,156,789	68,191	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
受取債権に分類される投資	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	465,810	480,353	-	466,521	13,832
満期保有投資	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	2,586,722	2,535,280	23,186	2,512,094	-
合計	3,272,514	3,272,774	47,794	3,156,789	68,191	3,052,532	3,015,633	23,186	2,978,615	13,832

() 金融負債

当グループの公正価値測定されない金融負債には主に、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、発行済負債性証券が含まれる。2018年12月31日現在の発行済劣後債券および適格ティア2発行済資本債券の公正価値は293,466百万人民元(2017年12月31日現在：211,511百万人民元)、帳簿価額は291,104百万人民元(2017年12月31日現在：203,829百万人民元)であり、その他の金融負債の帳簿価額は報告期間末日現在の公正価値に近似していた。当グループは、発行済劣後債券および適格ティア2発行済資本債券を観察可能なインプットを用いて公正価値測定し、公正価値階層のレベル2に分類している。

(6) 金融資産および金融負債の相殺

当グループの一部の金融資産および金融負債は、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となる。当グループと相手方との間の契約は、両者が純額ベースでの決済を選択する場合に関連する金融資産および金融負債の純額決済を通常認めている。このような選択がない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで決済されるが、他の当事者に債務不履行事由が発生した場合、マスター・ネットティング契約または類似の契約の各当事者は、かかる金額すべてを純額ベースで決済する選択肢を有する。当グループのこれらの金融資産および金融負債は、IFRSに従った場合、相殺がなされないものである。

2018年12月31日現在、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となる金融資産および金融負債の金額は、当グループにとって重要ではなかった。

(7) 保険リスク

保険契約に基づくリスクは、保険事故が発生する可能性および結果として生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約に固有の特性により、基礎となる保険リスクのランダム性や予測不可能性が決まる。保険契約負債の金額決定や引当計上に確率論が適用される保険契約の場合、当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を超過する可能性である。

当グループは、引受リスクを分散させる引受戦略および方針、適正な再保険契約、ならびに高度な引受管理および保険金請求管理を通じて保険リスクの不確実性を管理している。

当グループは、保険リスクに対して関連する仮定を行い、当該仮定に基づいて保険契約負債を認識している。長期の個人保険契約および短期の個人保険契約については、死亡事象、関連費用および金利などの保険リスクの仮定が不確実になることにより、保険リスクが高まる場合がある。損害保険契約では、保険金請求が自然災害、大事故、テロ攻撃およびその他の要因の影響を受けることがよくある。また、保険リスクは、保険契約解除、保険料減額または保険契約者の支払拒否、すなわち、保険契約者の行動や意思決定の影響を受けることになる。

(8) 資本管理

当行は、資本管理施策の設計、資本企画および計画、資本計算、社内資本評価、資本配分、資本の誘因、制限および実施、資本の調達、監視および報告にまたがる総合的な資本管理を実施しており、また通常の業務の管理に関する先進的な資本計算手法の採用についても同施策を実施している。当行の資本管理の基本原則は、(1)十分な資本水準を継続的に維持し、すべての規制要件を遵守していることに基づき、一定マージンの安全性および一定レベルのバッファを維持し、また、あらゆるリスクを適切に資本によってカバーすること、(2)資本効率および資本利益率を継続的に高めるように戦略的計画の立案を効果的に支援し事業活動を制約するために、合理的かつ効果的な資本配分を行い、設備投資の抑制およびインセンティブ・メカニズムを強化すること、(3)資本力を固め、また、内部留保を優先した資本補完の達成と資本構成を最適化するためのさまざまな資本調達商品の合理的な活用により、比較的高い資本の質を維持すること、ならびに(4)信用方針、与信承認および評価等の業務管理のアプリケーションに関する先進的な資本管理手法を継続的に発展させることを目的として設定されている。

自己資本比率は、安定的な経営を維持し、リスクに耐える当グループの能力を反映するものである。CBIRCの「商業銀行の資本管理に関する基準(試験的導入)」および関連する規定に従い、商業銀行は、2013年1月1日から最低自己資本要件を満たすことが義務付けられている。普通株式等ティア1比率は5%以上、ティア1比率は6%以上、総自己資本比率は8%以上でなければならない。システム上重要な国内銀行は、普通株式等ティア1自己資本についてさらに1%高い自己資本要件を満たさなければならない。当面の間、CBIRCの「商業銀行の資本管理に関する基準(試験的導入)の実施に関連する移行措置の通知」に従い、移行期間中に自己資本の維持に関するバッファが徐々に導入される予定であり、これは普通株式等ティア1自己資本を通じて引き上げられる予定である。規制当局によって特定の商業銀行に対して反循環的なバッファが要求される場合、またはピラー2の資本要件が引き上げられる場合、最低要件は移行期間内に満たされなければならない。

当グループは遅滞なく自己資本比率を監視、分析および報告し、資本管理目標が達成されたかを評価し、自己資本比率の効果的な管理を行っている。当グループは資産増加の管理、リスク資産構成の調整、社内の資金供給の増加および外部経路を通じた資金調達等、さまざまな対策を採用して、当グループの普通株式等ティア1比率、ティア1比率および総自己資本比率が確実に規制当局の要件を完全に遵守し、社内管理要件を達成するように図っている。こうした努力により、潜在的なリスクへの耐性が向上するとともに、健全な事業発展が促進されることになる。これに関連して、当グループは現在、規制要件を完全に遵守している。

当グループの資本計画では、規制要件、当グループの成長戦略およびリスク選好が考慮されており、当グループはこれらの要素に基づいて資本の利用および需要を予測する。

当グループの資本調達管理では、外部の規制要件と社内資本管理目標の両方が確実に達成されるよう、資本計画および経営環境を考慮して、さまざまな資本調達商品を合理的に活用している。これにより、当グループの資本構成の最適化がなされている。

2014年4月、CBRCは、当行による先進的な資本管理手法の導入を正式に承認した。この手法において、当行は、企業リスク・エクスポージャーについては規制要件に準拠した基礎的内部格付(以下、「IRB」という。)手法、小売リスク・エクスポージャーについてはIRB手法、市場リスクについては内部モデル手法、業務リスク・エクスポージャーについては標準的手法を使用することを選択している。

CBRCが公表した「商業銀行の資本管理に関する基準(試験的導入)」に従って算出された報告期間末日現在における当グループの自己資本比率の状況は、以下のとおりである。

	注	2018年	2017年
普通株式等ティア1比率	(a)(b)(c)	13.83%	13.09%
ティア1比率	(a)(b)(c)	14.42%	13.71%
総自己資本比率	(a)(b)(c)	17.19%	15.50%
普通株式等ティア1自己資本			
- 適格普通株式資本		250,011	250,011
- 資本準備金	(d)	134,511	109,968
- 剰余準備金		223,231	198,613
- 一般準備金		279,627	259,600
- 利益剰余金		989,113	883,184
- 普通株式等ティア1自己資本に認識される非支配持分		2,744	3,264
- その他	(e)	19,836	(4,256)
普通株式等ティア1自己資本に関する控除			
- のれん	(f)	2,572	2,556
- その他の無形資産(土地使用権を除く)	(f)	3,156	2,274
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金		53	320
- 支配されるが、連結対象外の金融機関の普通株式への投資		3,902	3,902
追加的ティア1自己資本			
- 直接発行されたその他の適格追加的ティア1商品(関連するプレミアムを含む。)		79,636	79,636
- 追加的ティア1自己資本に認識される非支配持分		84	152
ティア2自己資本			
- 直接発行された適格ティア2商品(関連するプレミアムを含む。)		206,615	138,848
- ティア2引当金	(g)	172,788	92,838
- ティア2自己資本に認識される非支配持分		133	266
控除後の普通株式等ティア1自己資本	(h)	1,889,390	1,691,332
控除後のティア1自己資本	(h)	1,969,110	1,771,120
控除後の総自己資本	(h)	2,348,646	2,003,072
リスク加重資産	(i)	13,659,497	12,919,980

注：

- (a) 2014年度中間報告書より、当グループは自己資本比率の算定に先進的手法を選択し、試行期間規則を実施している。
- (b) 普通株式等ティア1比率は、控除後の普通株式等ティア1自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。ティア1比率は、控除後のティア1自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。総自己資本比率は、控除後の総自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。
- (c) 当グループの自己資本比率の計算範囲には、金融セクターのすべての国内支店および子会社が含まれる(CCBライフを除く。)。
- (d) 2017年12月31日現在の資本準備金には、投資再評価準備金が含まれる(為替準備金を除く。)。
- (e) 2018年12月31日現在、その他にはその他の包括利益が含まれる(為替準備金を含む。)。2017年12月31日現在、その他には主に為替準備金が含まれる。
- (f) のれんとその他の無形資産(土地使用権を除く。)の残高はいずれも、関連する繰延税金負債を控除後の純額である。
- (g) 2014年度中間報告書より、適格超過貸出引当金の測定に先進的手法を適用し、試行期間規則を実施している。
- (h) 控除後の普通株式等ティア1自己資本は、普通株式等ティア1自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。控除後のティア1自己資本は、ティア1自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。控除後の総自己資本は、総自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。
- (i) 2018年12月31日現在、先進的手法の規則に従い、リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、業務リスク加重資産および資本フロアの適用に伴う超過リスク加重資産が含まれる。

63 当行の財政状態計算書および株主持分変動計算書

	2018年	2017年
資産：		
現金および中央銀行預け金	2,619,762	2,973,506
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	463,059	126,766
貴金属	33,928	157,036
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	354,876	286,797
デリバティブの正の公正価値	47,470	75,851
売戻契約に基づいて保有する金融資産	183,161	194,850
未収利息	N/A	111,436
顧客に対する貸出金	12,869,443	12,081,328
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	529,223	395,536
償却原価で測定される金融資産	3,206,630	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,614,375	N/A
売却可能金融資産	N/A	1,402,017
満期保有投資	N/A	2,550,066
受取債権に分類される投資	N/A	575,994
長期資本性投資	50,270	51,660
連結対象の組成された事業体	161,638	187,486
固定資産	140,865	144,042
土地使用権	13,443	13,657
無形資産	2,690	1,831
繰延税金資産	55,217	43,821
その他資産	147,305	91,671
資産合計	22,493,355	21,465,351
	2018年	2017年
負債：		
中央銀行からの借入金	554,392	546,633
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	1,410,847	1,323,371
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	323,535	318,488
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	429,595	413,523
デリバティブの負の公正価値	47,024	73,730
買戻契約に基づいて売却された金融資産	8,407	53,123
顧客からの預金	16,795,736	16,064,638
未払人件費	32,860	29,908
未払税金	74,110	51,772
未払利息	N/A	197,153
引当金	36,130	8,543
発行済負債性証券	702,038	538,989
繰延税金負債	6	39
その他負債	141,985	95,324
負債合計	20,556,665	19,715,234

	2018年	2017年
資本：		
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品 - 優先株式	79,636	79,636
資本準備金	135,109	135,791
投資再評価準備金	-	(24,463)
その他の包括利益	21,539	-
剰余準備金	223,231	198,613
一般準備金	272,867	254,864
利益剰余金	954,297	856,109
為替準備金	-	(444)
資本合計	1,936,690	1,750,117
負債および資本合計	22,493,355	21,465,351

2019年3月27日の取締役会において公表が承認された。

田國立

取締役会会長(法定代表者)

鍾瑞明

独立非業務執行取締役

馮婉眉

独立非業務執行取締役

	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	資本 合計
	(百万人民元)									
2017年12月31日現在	250,011	79,636	135,791	(24,463)	-	198,613	254,864	856,109	(444)	1,750,117
会計方針の変更	-	-	(682)	24,463	(14,120)	-	-	(28,686)	444	(18,581)
2018年1月1日現在	250,011	79,636	135,109	-	(14,120)	198,613	254,864	827,423	-	1,731,536
期中の変動	-	-	-	-	35,659	24,618	18,003	126,874	-	205,154
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	35,659	-	-	246,184	-	281,843
(2)利益処分										
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	-	24,618	-	(24,618)	-	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	18,003	(18,003)	-	-
普通株主への配当 金支払額	-	-	-	-	-	-	-	(72,753)	-	(72,753)
優先株主への配当 金支払額	-	-	-	-	-	-	-	(3,936)	-	(3,936)
2018年12月31日現在	250,011	79,636	135,109	-	21,539	223,231	272,867	954,297	-	1,936,690
	資本金	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	投資 再評価 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	為替 準備金	資本 合計	
2016年12月31日現在	250,011	19,659	134,520	(1,213)	175,445	206,697	766,312	(188)	1,551,243	
期中の変動	-	59,977	1,271	(23,250)	23,168	48,167	89,797	(256)	198,874	
(1)当期包括利益合計	-	-	1,271	(23,250)	-	-	231,680	(256)	209,445	
(2)資本金の変動										
その他の持分保有者による 資本注入	-	59,977	-	-	-	-	-	-	59,977	
(3)利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	23,168	-	(23,168)	-	-	
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	48,167	(48,167)	-	-	
普通株主への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(69,503)	-	(69,503)	
優先株主への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(1,045)	-	(1,045)	
2017年12月31日現在	250,011	79,636	135,791	(24,463)	198,613	254,864	856,109	(444)	1,750,117	

64 後発事象

2019年2月26日、当グループは2009年2月に固定金利4.00%で発行済みの劣後債(額面価額280億人民元)を償還するオプションを行使した。

2019年2月27日、当グループはオフショアのティア2資本債券を18.5億米ドルで発行した。債券の期間は10年で、固定金利である。当行は、この債券を5年目の末日に償還する条件付き権利を有している。

65 比較数値

一部の比較数値は、当期の表示および開示に一致させるために調整されている。

66 最終的な親会社

注記1で説明したとおり、当グループの直接および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

67 公表済だが、まだ発効していない修正、新基準および解釈指針による潜在的な影響

財務書類の発行日までに、IASBは、当グループに関連がある以下の修正、新基準および解釈指針を公表した。これらの修正、新基準および解釈指針は2018年12月31日に終了した事業年度においてはまだ発効していないため、当財務書類を作成する際に適用されていない。

基準	以下の日付以降に開始する 会計年度より適用
(1) IFRS第16号「リース」	2019年1月1日
(2) IFRS第9号の改訂「負の補償を伴う期限前償還要素」	2019年1月1日
(3) IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」	2019年1月1日
(4) IAS第28号の改訂「関連会社または共同支配企業に対する長期持分」	2019年1月1日
(5) IAS第19号の修正「制度改訂、縮小または清算」	2019年1月1日
(6) IFRS基準の年次改善2015-2017年サイクル	2019年1月1日
(7) IFRS第17号「保険契約」	2021年1月1日
(8) IFRS第10号およびIAS第28号の修正「投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出」	N/A

(1) IFRS第16号「リース」

IFRS第16号「リース」は、リースの定義、認識および測定について規定しており、借り手と貸し手双方のリース活動に関する有用な情報を財務書類利用者に報告する際の原則を確立している。IFRS第16号で導入された主な変更は、ほとんどのオペレーティング・リースが借り手の財政状態計算書において会計処理されるようになる点である。本基準書は、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針を置き換えるものである。

当グループは、IFRS第16号の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はないと考えている。

(2) IFRS第9号の改訂「負の補償を伴う期限前償還要素」

2017年12月にIFRS第9号「金融商品」の狭い範囲の改訂が行われたことにより、企業は、負の補償を伴う期限前償還が可能な特定の金融資産を償却原価で測定することが可能となった。この改訂がなければ、これらの金融資産(特定の貸付金および負債性証券を含む。)は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

償却原価で測定するためには、負の補償が“満期日前に契約を終了する場合の合理的な補償”でなければならない、かつ、当該金融資産が分類上適切な事業モデルに沿って保有されていなければならない。

(3) IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」

本解釈は、法人所得税務処理に関する不確実性がある状況において、当期および繰延税金資産・負債の認識および測定方法について説明している。特に、以下の点について議論している。

- ・適切な会計単位の決め方については、不確実な税務処理をそれぞれ独立に考慮すべきか、それともグループとして一緒に考慮すべきかを、どちらのアプローチがより不確実性を解消するかという予測に基づいて決定すべきである。
- ・企業は、税務当局が当該不確実な税務処理を調査するであろうこと、および税務当局がすべての関連性のある情報について十分な知識を有しているであろうことを仮定すべきである(すなわち、発見リスクは無視されるべきである)。
- ・企業は、税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと判断する場合、不確実性の影響を法人所得税務の会計処理に反映すべきである。
- ・不確実性の影響を測定する際は、不確実性の解消をより適切に予測する方法に基づいて、最も可能性の高い金額または期待値モデルを使用すべきである。
- ・状況が変化した場合や、判断に影響を与える新しい情報がある場合は、判断および見積りを見直されなければならない。

新たな開示を求められない場合でも、企業は財務書類の作成においてなされた判断と見積りに関する情報は一般的に求められることに留意する。

(4) IAS第28号の改訂「関連会社または共同支配企業に対する長期持分」

本改訂により、関連会社または共同支配企業に対する純投資の一部を実質的に構成するが、持分法の適用を受けない場合において、関連会社または共同支配企業に対する長期持分の会計処理を明確にしている。企業は、そのような持分の会計処理について、IAS第28号「関連会社または共同支配企業に対する持分」における損失の配分および減損損失の認識の適用に先立って、IFRS第9号「金融商品」を適用しなければならない。

(5) IAS第19号の修正「制度改訂、縮小または清算」

IAS第19号の修正により、従業員給付の制度改訂、縮小または清算に係る会計処理を明確にしている。企業は、

- ・制度変更後の報告期間の残りの期間に関する当期勤務費用および利息純額を、これらの変更が生じた日以降の制度で提供される更新後の仮定を用いて計算しなければならない。
- ・剰余金の減額が生じた場合、純損益を通じて過去勤務費用の一部として、または清算損益として直ちに認識されなければならない。言い換えると、たとえ剰余金が資産上限額の影響度の理由で以前は認識されなかったとしても、剰余金の減額は純損益で認識されなければならない。
- ・資産上限額の変動は、その他の包括利益を通じて別に認識しなければならない。

(6) IFRS基準の年次改善2015-2017年サイクル

2017年12月に以下の改善が完了した。

- ・ IFRS第3号 - 共同営業の事業の支配の獲得は、段階的に達成される企業結合と同義であることを明確にした。
- ・ IFRS第11号 - 共同営業の事業に対する共同支配を獲得する当事者は、従来保有していた共同営業に対する持分を再測定してはならない。
- ・ IAS第12号 - 資本に分類される金融商品に係る配当の法人所得税への影響は、配当を生じさせる分配可能な利益を創出した取引または事象が認識された場所によって決定されるべきである。
- ・ IAS第23号 - 適格資産について意図した使用または売却の準備が整った時点で、当該適格資産に関連する特定の借入金が残っている場合、その残高を一般目的の借入金の一部に含めなければならない。

(7) IFRS第17号「保険契約」

IFRS第17号は、IFRS第4号「保険契約」を置き換えるものとして2017年5月に発行された。IFRS第17号は、各報告期間に見積りが再測定される現在価値測定を要求している。契約は、以下のビルディング・ブロックを用いて測定される。

- ・ 確率加重平均キャッシュ・フローの現在価値
- ・ 明示的なリスク調整
- ・ カバー期間にわたり収益として認識される契約の未稼得利益を表す契約上のサービス・マージン(以下、「CSM」という。)

この基準は、割引率の変動を損益計算書において認識するか、またはその他の包括利益において直接認識するかを選択することを認めている。この選択は、保険会社が金融資産をIFRS第9号に基づきどのように会計処理するかを反映する可能性が高い。

選択可能であり簡便的な保険料配分アプローチは、損害保険会社が引き受けることが多いデュレーションの短い契約の残存カバーに係る負債に対して認められている。

保険契約者が基礎となる項目からのリターンを共有する、生命保険会社が引き受ける特定の契約については、「変動手数料アプローチ」と呼ばれる一般的な測定モデルの変更が存在する。変動手数料アプローチを適用する場合、基礎となる項目の公正価値の変動に対する企業の持分は、契約上のサービス・マージンに含まれる。そのため、このモデルを用いている保険会社の業績は、一般的なモデルを用いている場合よりも安定している場合が多い。

当グループは現在、IFRS第17号の初度適用による影響を評価中である。

(8) IFRS第10号およびIAS第28号の修正「投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出」

IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の狭い範囲の改訂が行われたことにより、投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出に関する会計処理が明確化された。これにより、関連会社または共同支配企業に売却または拠出される非貨幣性資産が「事業」(IFRS第3号「企業結合」で定義されている。)を構成しているか否かによって、会計処理が異なることが確認された。

非貨幣性資産が「事業」を構成している場合、投資者は、その資産の売却または拋出に係る全損益を認識する。もし資産が「事業」の定義を満たさない場合、投資者はその他の投資者の関連会社または共同支配企業における持分の範囲において損益を認識する。本改訂は将来に向かって適用される。

[次へ](#)

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2018	2017
Interest income		811,026	750,154
Interest expense		(324,748)	(297,698)
Net interest income	6	486,278	452,456
Fee and commission income		138,017	131,322
Fee and commission expense		(14,982)	(13,524)
Net fee and commission income	7	123,035	117,798
Net trading gain	8	12,614	4,858
Dividend income	9	773	2,195
Net gain/(loss) arising from investment securities	10	3,444	(835)
Net losses on derecognition of financial assets measured at amortised cost	11	(2,241)	N/A
Other operating income, net:			
– Other operating income		35,918	49,009
– Other operating expense		(26,049)	(31,450)
Other operating income, net	12	9,869	17,559
Operating income		633,772	594,031
Operating expenses	13	(174,764)	(167,043)
		459,008	426,988
Impairment losses on:			
– Loans and advances to customers		(143,045)	(123,389)
– Others		(7,943)	(3,973)
Impairment losses	14	(150,988)	(127,362)
Share of profit of associates and joint ventures		140	161
Profit before tax		308,160	299,787
Income tax expense	17	(52,534)	(56,172)
Net profit		255,626	243,615

The notes on pages 146 to 284 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2018	2017
Other comprehensive income:			
(1) Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss:			
Remeasurements of post-employment benefit obligations		(296)	593
Changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income		120	N/A
Others		43	208
Subtotal		(133)	801
(2) Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		35,887	N/A
Losses of available-for-sale financial assets arising during the period		N/A	(38,151)
Income tax impact relating to available-for-sale financial assets		N/A	9,230
Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		303	N/A
Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposals		(149)	N/A
Reclassification adjustments included in profit or loss		N/A	3,403
Net (loss)/gain on cash flow hedges		(267)	470
Exchange difference on translating foreign operations		2,573	(4,748)
Subtotal		38,347	(29,796)
Other comprehensive income for the year, net of tax		38,214	(28,995)
Total comprehensive income for the year		293,840	214,620
Net profit attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		254,655	242,264
Non-controlling interests		971	1,351
		255,626	243,615
Total comprehensive income attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		292,705	213,837
Non-controlling interests		1,135	783
		293,840	214,620
Basic and diluted earnings per share (in RMB Yuan)	18	1.00	0.96

The notes on pages 146 to 284 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 DECEMBER 2018 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2018	2017
Assets:			
Cash and deposits with central banks	19	2,632,863	2,988,256
Deposits with banks and non-bank financial institutions	20	486,949	175,005
Precious metals		33,928	157,036
Placements with banks and non-bank financial institutions	21	349,727	325,233
Positive fair value of derivatives	22	50,601	82,980
Financial assets held under resale agreements	23	201,845	208,360
Interest receivable	24	N/A	116,993
Loans and advances to customers	25	13,365,430	12,574,473
Financial investments	26		
Financial assets measured at fair value through profit or loss		731,217	578,436
Financial assets measured at amortised cost		3,272,514	N/A
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		1,711,178	N/A
Available-for-sale financial assets		N/A	1,550,680
Held-to-maturity investments		N/A	2,586,722
Investments classified as receivables		N/A	465,810
Long-term equity investments	27	8,002	7,067
Fixed assets	29	169,574	169,679
Land use rights	30	14,373	14,545
Intangible assets	31	3,622	2,752
Goodwill	32	2,766	2,751
Deferred tax assets	33	58,730	46,189
Other assets	34	129,374	71,416
Total assets		23,222,693	22,124,383
Liabilities:			
Borrowings from central banks	36	554,392	547,287
Deposits from banks and non-bank financial institutions	37	1,427,476	1,336,995
Placements from banks and non-bank financial institutions	38	420,221	383,639
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	39	431,334	414,148
Negative fair value of derivatives	22	48,525	79,867
Financial assets sold under repurchase agreements	40	30,765	74,279
Deposits from customers	41	17,108,678	16,363,754
Accrued staff costs	42	36,213	32,632
Taxes payable	43	77,883	54,106
Interest payable	44	N/A	199,588
Provisions	45	37,928	10,581
Debt securities issued	46	775,785	596,526
Deferred tax liabilities	33	485	389
Other liabilities	47	281,414	234,765
Total liabilities		21,231,099	20,328,556

The notes on pages 146 to 284 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 DECEMBER 2018 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2018	2017
Equity:			
Share capital	48	250,011	250,011
Other equity instruments			
Preference Shares	49	79,636	79,636
Capital reserve	50	134,537	135,225
Investment revaluation reserve		–	(26,004)
Other comprehensive income	51	18,451	–
Surplus reserve	52	223,231	198,613
General reserve	53	279,725	259,680
Retained earnings		990,872	886,921
Exchange reserve		–	(4,322)
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		1,976,463	1,779,760
Non-controlling interests		15,131	16,067
Total equity		1,991,594	1,795,827
Total liabilities and equity		23,222,693	22,124,383

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 27 March 2019.

Tian Guoli*Chairman**(Authorised representative)***Chung Shui Ming Timpson***Independent non-executive director***Anita Fung Yuen Mei***Independent non-executive director*

The notes on pages 146 to 284 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Attributable to equity shareholders of the Bank										Total equity
	Share capital	Other equity instruments – preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve	Non-controlling interests	
As at 31 December 2017	250,011	79,636	135,225	(26,004)	–	198,613	259,680	886,921	(4,322)	16,067	1,795,827
Changes in accounting policies (Note 4)	–	–	(688)	26,004	(19,599)	–	–	(29,352)	4,322	(138)	(19,451)
As at 1 January 2018	250,011	79,636	134,537	–	(19,599)	198,613	259,680	857,569	–	15,929	1,776,376
Movements during the year	–	–	–	–	38,050	24,618	20,045	133,303	–	(798)	215,218
(1) Total comprehensive income for the year	–	–	–	–	38,050	–	–	254,655	–	1,135	293,840
(2) Changes in share capital											
i Acquisition of subsidiaries	–	–	–	–	–	–	–	–	–	(8)	(8)
ii Change in shareholdings in subsidiaries	–	–	–	–	–	–	–	–	–	(138)	(138)
iii Disposal of subsidiaries	–	–	–	–	–	–	–	–	–	(1,667)	(1,667)
(3) Profit distribution											
i Appropriation to surplus reserve	–	–	–	–	–	24,618	–	(24,618)	–	–	–
ii Appropriation to general reserve	–	–	–	–	–	–	20,045	(20,045)	–	–	–
iii Appropriation to ordinary shareholders	–	–	–	–	–	–	–	(72,753)	–	–	(72,753)
iv Dividends paid to preference shareholders	–	–	–	–	–	–	–	(3,936)	–	–	(3,936)
v Dividends paid to non-controlling interests	–	–	–	–	–	–	–	–	–	(120)	(120)
As at 31 December 2018	250,011	79,636	134,537	–	18,451	223,231	279,725	990,872	–	15,131	1,991,594

	Attributable to equity shareholders of the Bank									
	Share capital	Other equity instruments – preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve	Non-controlling interests	Total equity
As at 31 December 2016	250,011	19,659	133,960	(976)	175,445	211,193	786,860	348	13,154	1,589,654
Movements during the year	–	59,977	1,265	(25,028)	23,168	48,487	100,061	(46,707)	2,913	206,173
(1) Total comprehensive income for the year	–	–	1,271	(25,028)	–	–	242,264	(46,707)	783	214,620
(2) Changes in share capital										
i Establishment of subsidiaries	–	–	–	–	–	–	–	–	147	147
ii Change in shareholdings in subsidiaries	–	–	(65)	–	–	–	–	–	(1,322)	(1,328)
iii Capital injection by other equity holders	–	59,977	–	–	–	–	–	–	3,422	63,399
(3) Profit distribution										
i Appropriation to surplus reserve	–	–	–	–	23,168	–	(23,168)	–	–	–
ii Appropriation to general reserve	–	–	–	–	–	48,487	(48,487)	–	–	–
iii Appropriation to ordinary shareholders	–	–	–	–	–	–	(69,503)	–	–	(69,503)
iv Dividends paid to preference shareholders	–	–	–	–	–	–	(1,045)	–	–	(1,045)
v Dividends paid to non-controlling interests	–	–	–	–	–	–	–	–	(117)	(117)
As at 31 December 2017	250,011	79,636	135,225	(26,004)	198,613	259,680	886,921	(4,322)	16,067	1,795,827

The notes on pages 146 to 284 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2018	2017
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		308,160	299,787
Adjustments for:			
– Impairment losses	14	150,988	127,362
– Depreciation and amortisation		17,874	17,414
– Interest income from impaired financial assets		(3,312)	(3,182)
– Revaluation (gain)/loss on financial instruments at fair value through profit or loss		(144)	32
– Share of profit of associates and joint ventures		(140)	(161)
– Dividend income	9	(773)	(2,195)
– Unrealised foreign exchange gain		(6,981)	(531)
– Interest expense on bonds issued		12,975	12,110
– Net (gain)/loss on disposal of investment securities		(3,444)	835
– Net gain on disposal of fixed assets and other long-term assets		(135)	(138)
		475,068	451,333
<i>Changes in operating assets:</i>			
Net decrease in deposits with central banks and with banks and non-bank financial institutions		367,756	32,837
Net (increase)/decrease in placements with banks and non-bank financial institutions		(50,390)	47,448
Net increase in loans and advances to customers		(852,702)	(1,299,971)
Net decrease/(increase) in financial assets held under resale agreements		6,778	(105,468)
Net increase in financial assets measured at fair value through profit or loss		(35,256)	(92,424)
Net decrease in other operating assets		47,322	56,768
		(516,492)	(1,360,810)
<i>Changes in operating liabilities:</i>			
Net (decrease)/increase in borrowings from central banks		(3,121)	110,473
Net increase in placements from banks and non-bank financial institutions		16,211	79,857
Net increase in deposits from customers and from banks and non-bank financial institutions		602,520	766,290
Net decrease in financial assets sold under repurchase agreements		(44,616)	(115,297)
Net increase in certificates of deposit issued		40,963	141,011
Income tax paid		(49,174)	(54,551)
Net increase in financial liabilities measured at fair value through profit or loss		11,922	18,588
Net increase in other operating liabilities		82,550	42,196
		657,255	988,567
Net cash from operating activities		615,831	79,090

The notes on pages 146 to 284 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2018 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2018	2017
Cash flows from investing activities			
Proceeds from sale and redemption of financial investments		1,202,207	1,446,732
Dividends received		1,037	2,237
Proceeds from disposal of fixed assets and other long-term assets		2,612	2,911
Purchase of investment securities		(1,553,492)	(1,525,529)
Purchase of fixed assets and other long-term assets		(20,783)	(22,263)
Acquisition of subsidiaries, associates and joint ventures		(1,360)	(1,544)
Net cash used in investing activities		(369,779)	(97,456)
Cash flows from financing activities			
Issue of bonds		123,524	34,989
Capital contribution by non-controlling interests		—	3,569
Contribution by preference shareholders		—	59,977
Consideration paid for acquisition of non-controlling interests		(138)	—
Dividends paid		(76,811)	(70,688)
Repayment of borrowings		(6,319)	(6,347)
Interest paid on bonds issued		(11,335)	(12,708)
Net cash from financing activities		28,921	8,792
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		14,390	(18,211)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		289,363	(27,785)
Cash and cash equivalents as at 1 January	55	571,339	599,124
Cash and cash equivalents as at 31 December	55	860,702	571,339
Cash flows from operating activities include:			
Interest received		825,909	730,411
Interest paid, excluding interest expense on bonds issued		(308,323)	(297,536)

The notes on pages 146 to 284 form part of these financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

1 COMPANY INFORMATION

The history of China Construction Bank Corporation (the "Bank") dates back to 1954, which was previously known as the People's Construction Bank of China when it was established. It administered and disbursed government funds for construction and infrastructure related projects under the state economic plan. The People's Construction Bank of China gradually became a full service commercial bank following the establishment of China Development Bank in 1994 to assume its policy lending functions. In 1996, the People's Construction Bank of China changed its name to China Construction Bank ("CCB"). On 17 September 2004, China Construction Bank Corporation was formed as a joint-stock commercial bank in the People's Republic of China (the "PRC") as a result of a separation procedure undertaken by its predecessor, China Construction Bank. In October 2005 and September 2007, the Bank's H-shares and A-shares were listed on Hong Kong Stock Exchange (Stock Code: 939) and Shanghai Stock Exchange (Stock Code: 601939) respectively. As at 31 December 2018, the Bank issued total ordinary share capital of RMB250,011 million, with a par value of RMB1.00 per share.

The Bank obtained its finance permit No.80004H111000001 from the China Banking Regulatory Commission ("CBRC") (In 2018, it was renamed as China Banking and Insurance Regulatory Commission, hereinafter referred to as the "CBIRC") of the PRC. The Bank obtained its unified social credit code No.911100001000044477 from the Beijing Administration for Industry and Commerce. The registered office of the Bank is located at No.25, Finance Street, Xicheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively the "Group") are the provision of corporate and personal banking services, conducting treasury business, the provision of asset management, trustee, finance leasing, investment banking, insurance and other financial services. The Group mainly operates in Mainland China and also has a number of overseas branches and subsidiaries. For the purpose of these financial statements, Mainland China refers to the PRC excluding Hong Kong Special Administrative Region of the PRC ("Hong Kong"), Macau Special Administrative Region of the PRC ("Macau") and Taiwan. Overseas refers to countries and regions other than Mainland China.

The Bank is under the supervision of the banking regulatory bodies empowered by the State Council of the PRC (the "State Council"). The overseas financial operations of the Bank are under the supervision of their respective local jurisdictions. Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin"), a wholly owned subsidiary of China Investment Corporation ("CIC"), exercises its rights and obligations as an investor on behalf of the PRC government.

These financial statements were authorised for issue by the board of directors of the Bank on 27 March 2019.

2 BASIS OF PREPARATION

The Group uses the calendar year as the accounting year, which is from 1 January to 31 December.

These financial statements comprise the Bank and its subsidiaries and the Group's interests in associates and joint ventures.

(1) Basis of measurement

These financial statements have been prepared on the historical cost basis except that: (i) financial instruments at fair value through profit or loss; (ii) derivative financial instruments are measured at fair value; (iii) financial assets measured at fair value through other comprehensive income are measured at fair value; and (iv) certain non-financial assets are measured at revalued amount. The measurement basis of major assets and liabilities are further explained in Note 4.

(2) Functional and presentation currency

These financial statements are presented in RMB, unless otherwise stated, rounded to the nearest million, which is the functional currency of the domestic operations of the Group. The functional currencies of overseas branches and subsidiaries are determined in accordance with the primary economic environment in which they operate, and are translated into RMB for the preparation of these financial statements according to Note 4(2)(b).

(3) Use of estimates and judgements

The preparation of financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and associated assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

Judgements that have a significant effect on the financial statements and estimates with a significant risk of material adjustments in the subsequent period are discussed in Note 4(24).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

3 STATEMENT OF COMPLIANCE

These financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). These financial statements also comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), and the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Group has adopted the following new or revised IFRSs and Interpretations effective for the current year. There is no early adoption of any new IFRSs and Interpretations not yet effective for the year ended 31 December 2018.

IFRS 9, "Financial Instruments"

IFRS 9 classifies financial assets into three categories: amortised cost, fair value through other comprehensive income ("OCI") and fair value through profit or loss, based on the entity's business model for managing the assets and their contractual cash flow characteristics. It also introduces a new model for the recognition of impairment losses – the expected credit losses ("ECL") model.

IFRS 15, "Revenue from Contracts with Customers"

IFRS 15 establishes a comprehensive framework for determining when to recognise revenue and how much revenue to recognise through a 5-step approach. Besides, it also provides specific guidance on capitalisation of contract cost and licence arrangements.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES**(1) Consolidated financial statements****(a) Business combinations**

The consideration transferred by the acquirer for the acquisition and the identifiable assets acquired, liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. Where the cost of a business combination exceeds the Group's interest in the fair value of the acquiree's identifiable net assets, the difference is recognised as goodwill in accordance with the accounting policies set out in Note 4(9); where the cost of a business combination is less than the Group's interest in the fair value of the acquiree's identifiable net assets, the difference is recognised in profit or loss.

Acquisition date mentioned above is the date that the Group effectively obtains control of the acquiree.

(b) Subsidiaries and non-controlling interests

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the Bank has control. The Bank controls an entity when the Bank has the power over the entity, and is exposed to, or has the rights to the variable returns from its involvement with the entity, and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Bank. They are deconsolidated from the date that control ceases.

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements.

For the separate financial statements of the Bank, investments in subsidiaries are accounted for at cost. At initial recognition, investment in subsidiaries is measured at the cost of acquisition determined at the acquisition date when the subsidiaries are acquired through business combination or the capital injected into the subsidiaries set up by the Group. Impairment losses on investments in subsidiaries are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

The financial results and performance of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. When preparing the consolidated financial statements, the Bank makes necessary adjustments on the accounting period and accounting policies of subsidiaries to comply with those of the Bank.

Significant intragroup balances and transactions, and any significant profits or losses arising from intragroup transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements.

The portion of a subsidiary's net assets that is attributable to equity interests that are not owned by the Bank, whether directly or indirectly through subsidiaries, is treated as non-controlling interests and presented as "non-controlling interests" in the consolidated statement of financial position within total equity. The portion of net profit or loss and other comprehensive income of subsidiaries for the year attributable to non-controlling interests is separately presented in the consolidated statement of comprehensive income as a component of the Group's net profit.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(1) Consolidated financial statements (continued)****(c) Associates and joint arrangements**

An associate is an enterprise in which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policy decisions.

Joint arrangement is an arrangement of which two or more parties have joint control. The classification of a joint arrangement as a joint operation or a joint venture depends upon the rights and obligations of the parties to the arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control over an economic activity, and exists only when the strategic financial and operating decisions relating to the activity require the unanimous consent of the parties sharing the control. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures.

Investments in associates or joint ventures are accounted for using the equity method in the consolidated financial statements and are initially recorded at acquisition cost, and adjusted thereafter for the post acquisition change in the Group's share of net assets of the associates or joint ventures. The Group's share of the post-acquisition, post-tax results of the associates or joint ventures for the year is recognised in the consolidated statement of comprehensive income. The Group's interest in associates or joint ventures is included from the date that significant influence or joint control commences until the date that significant influence or joint control ceases.

Profits and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates or joint ventures.

The Group discontinues recognising its share of net losses of the associates or joint ventures after the carrying amount of investments in associates and joint ventures together with any long-term interests that in substance form part of the Group's net investment in the associates or joint ventures are reduced to zero, except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations to assume additional losses. Where the associates or joint ventures make net profits subsequently, the Group resumes recognising its share of those profits only after its share of the profits equals the share of losses not recognised.

(2) Translation of foreign currencies**(a) Translation of foreign currency transactions**

Foreign currency transactions are, on initial recognition, translated into the functional currency at the spot exchange rates at the dates of the transactions. At the end of each reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the spot exchange rates at that date. The resulting exchange differences are recognised in profit or loss. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at historical cost are translated into functional currency using the spot exchange rates at the transaction dates. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at fair value are translated using the spot exchange rates at the dates the fair values are determined; exchange differences are recognised in profit or loss, except for the differences arising from the translation of equity instruments designated at fair value through other comprehensive income, which are recognised in other comprehensive income.

(b) Translation of financial statements denominated in foreign currencies

Foreign currency financial statements of overseas branches and subsidiaries are translated into RMB for the preparation of consolidated financial statements. At the end of each reporting period, the assets and liabilities in the financial statements denominated in foreign currencies are translated into RMB at the spot exchange rates ruling at that date. All items within equity except for retained earnings are translated at the exchange rates ruling at the dates of the initial transactions. Income and expenses in the statement of comprehensive income are translated at the weighted average exchange rates for the year. Foreign exchange differences arising from foreign operations are recognised in "other comprehensive income" in the shareholders' equity in the statement of financial position. The effect of exchange rate changes on cash is presented separately in the statement of cash flows.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(3) Financial instruments****(a) Classification**

The Group classifies financial instruments into different categories based on the business model used to manage financial assets and contractual cash flow characteristics or the purposes for which the liabilities were incurred. The categories are: financial assets measured at amortised cost, financial assets measured at fair value through other comprehensive income ("FVOCI"), financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss ("FVPL"), and other financial liabilities.

The business model of the Group's management of financial assets refers to how the Group manages financial assets to generate cash flows. The business model determines whether the cash flow of financial assets managed by the Group is derived from contractual cash flows, sales of financial assets or both. Factors considered by the Group in determining the business model for a group of financial assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers are compensated.

The characteristics of the contractual cash flow of financial assets refer to the cash flow attributes agreed in the contract of financial instruments that reflect the economic characteristics of the relevant financial assets, that is, the contractual cash flows generated by the relevant financial assets on a specific date are only for payment of the principal and the interest based on the amount of principal outstanding. Of which, principal refers to the fair value of financial assets at initial recognition. The payment of the underlying interest, where the principal is the fair value of the financial asset at the time of initial recognition, and its amount may change during the lifetime of the financial asset due to prepayment and other reasons; interest includes the time value of money, the credit risk associated with the outstanding principal amount for a specific period, and the consideration of other basic borrowing risks, costs and profits.

Financial assets measured at amortised cost

Financial assets are classified as financial assets measured at amortised cost if both of the following conditions are met: (i) the assets are managed within a business model whose objective is to hold assets in order to collect contractual cash flows; (ii) the contractual terms of the financial assets give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Financial assets measured at fair value through other comprehensive income (FVOCI)

Financial assets measured at FVOCI include debt instruments measured at FVOCI and equity instrument designated as measured at FVOCI.

Financial assets are classified as financial assets measured at FVOCI if both of the following conditions are met: (i) the assets are managed within a business model whose objective is achieved by collecting contractual cash flows and selling financial assets; (ii) the contractual terms of the financial assets give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

At inception, the Group may designate non-trading equity instruments as financial assets measured at FVOCI, and recognise dividend income in accordance with the relevant policies specified in Note 4(18)(d). Once the designation is made, it cannot be revoked.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(a) Classification (continued)

Financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss (FVPL)

The Group classifies the financial assets other than financial assets measured at amortised cost and FVOCI as financial assets measured at FVPL.

Financial assets measured at FVPL include those held for trading purposes, those designated as measured at FVPL, those could not pass the Solely Payment of Principal and Interests ("SPPI") testing and the remaining equity investments which are not designated as measured at FVOCI.

Financial liabilities measured at FVPL include negative fair value of derivatives, and those designated as measured at FVPL.

Financial assets or financial liabilities are classified as held for trading if they are: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a designated and effective hedging instruments or a financial guarantee contract).

At initial inception, the Group may designate financial assets as financial assets measured at FVPL if the designation can eliminate or significantly reduce accounting mismatch. Once the designation is made, it cannot be revoked.

Financial liabilities are designated as measured at FVPL upon initial recognition when: (i) the designation can eliminate or significantly reduce accounting mismatch; or (ii) the formal written file of the Group's risk management or investment strategy have clearly stated that the financial liability portfolio, or the portfolio of financial assets and financial liabilities, are managed, evaluated and reported to key management personnel on the basis of fair value. Once the designation is made, it cannot be revoked.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are financial liabilities other than those measured at FVPL and mainly comprise borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers and debt securities issued.

(b) Derivatives and hedge accounting

The Group uses derivatives to hedge its exposure to foreign exchange and interest rate risks. Derivatives are recognised at fair value at the trade date upon initial recognition, and subsequently measured at fair value. The positive fair value is recognised as an asset while the negative fair value is recognised as a liability.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on whether the derivative is designated and qualified as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. For derivatives not designated or qualified as hedging instruments, including those that are intended to provide effective economic hedges of specific interest rate and foreign exchange risks, but not qualified for hedge accounting, changes in the fair value of these derivatives are recognised in the consolidated statement of comprehensive income.

The Group documents, at inception, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items. These criteria should be met before a hedge can be qualified to be accounted for under hedge accounting.

(i) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in profit or loss, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net difference is recognised as ineffectiveness in the profit or loss.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity. If the hedged item is de-recognised, the unamortised carrying value adjustment is recognised immediately in the profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(3) Financial instruments (continued)****(b) Derivatives and hedge accounting (Continued)****(ii) Cash flow hedge**

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable rate debt) or a highly probable forecast transaction that could ultimately affect the profit or loss.

The effective portion of changes in the fair value of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income and accumulated in equity in the "other comprehensive income". The ineffective portion is recognised immediately in the profit or loss.

Amounts accumulated in equity are reclassified to the profit or loss in the same periods when the hedged item affects the profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or the hedge designation is revoked or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss on the hedging instrument existing in equity at that time remains in equity and is reclassified to the profit or loss when the forecast transaction ultimately occurs. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss existing in equity is immediately transferred to the profit or loss.

(c) Embedded derivatives

An embedded derivative is a component of a hybrid contract that also includes a non-derivative host. If a hybrid contract contains a host that is an financial asset, the embedded derivative shall not be separated from the host and shall be classified and measured as a whole.

If a hybrid contract contains a host that is not an financial asset, an embedded derivative shall be separated from the host and accounted for as a derivative if, and only if: (i) the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host; (ii) a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and (iii) the hybrid contract is not measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss. The Group could choose to measure the separated derivative at FVPL, or designate the entire hybrid contract as at FVPL.

(d) Recognition and derecognition

All financial assets and financial liabilities are recognised in the statement of financial position, when and only when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

The Group derecognises a financial asset if the part being considered for derecognition meets one of the following conditions: (i) the contractual rights to receive the cash flows from the financial asset expire; (ii) the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset have been transferred and the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or (iii) the Group retains the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to the eventual recipient in an agreement that meets all the conditions of transfer of cash flows and transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset.

The difference between the carrying amount of the financial asset derecognised and the consideration received and the cumulative changes in fair value previously recognised in equity are recognised in profit or loss.

If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but retains control, the Group continues to recognise the financial asset to the extent of its continuing involvement in the financial asset. If the Group has not retained control, it derecognises the financial asset and recognises separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer.

The financial liability is derecognised only when: (i) the underlying present obligation specified in the contracts is discharged, cancelled or expired, or (ii) an agreement between the Group and an existing lender to replace the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability.

The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid is recognised in profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(e) Measurement

Financial instruments are measured initially at fair value plus, in the case of a financial instrument not measured at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the instrument. Transaction costs for financial instruments measured at fair value through profit or loss are expensed immediately.

Subsequent to initial recognition, the Group measures different categories of financial assets at amortised cost, fair value through other comprehensive income or fair value through profit or loss respectively. Financial liabilities other than those measured at fair value through profit or loss are measured at amortised cost using the effective interest method.

Financial assets measured at fair value through profit or loss

Gains and losses from changes in the fair value of financial assets measured at fair value through profit or loss are recognised in profit or loss.

Financial liabilities measured at fair value through profit or loss

Financial liabilities measured at FVPL are measured at fair value, where the gain or loss arose are recognised in profit or loss. For the financial liabilities designated as measured at FVPL, they are accounted for in accordance with the following requirements: (i) the amount of changes in the fair value of the financial liability arising from changes in the Group's own credit risk should be included in other comprehensive income; (ii) other changes in fair value of the financial liabilities are recognised in current profit or loss. If the treatment of the impact of changes in the financial liabilities' own credit risk will create or enlarge the accounting mismatch in profit or loss in accordance with (i), the Group shall recognise the entire gain or loss of the financial liabilities (including the amount of the impact of changes in its own credit risk) in profit or loss. When the financial liabilities designated as at fair value through profit or loss is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in other comprehensive income is reclassified from other comprehensive income to retained earnings.

Financial assets measured at FVOCI

The impairment losses, foreign exchange gains and losses and interest income calculated using effective interest method of financial assets measured at FVOCI are recognised in profit or loss. Besides, other changes of carrying amount are recognised in other comprehensive income.

When the debt instruments measured at FVOCI are sold, gains or losses on disposal are recognised in profit or loss. Gains or losses on disposal include those previously recognised in other comprehensive income being transferred to the profit or loss. For equity instrument investments designated as measured at FVOCI, once the designation is made, fair value gains and losses are recognised in other comprehensive income and are not subsequently reclassified to profit or loss (the changes in fair value are recognised in retained earnings on disposal). Dividends, when representing a return on such investments, continue to be recognised in profit or loss as other income when the Group's right to receive payments is established.

Financial assets measured at amortised cost

The amortised cost of a financial asset should be measured with the initial recognition after the following adjustments: (i) deducting the repaid principal; (ii) adding or subtracting the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount; (iii) the loss provision for the accumulated accrual.

For financial assets measured at amortised cost, a gain or loss is recognised in profit or loss when the financial asset or financial liability is derecognised or impaired, and through the amortization process.

Effective interest rate

The effective interest rate is the rate that exactly discount estimated future cash payments or receipts through the expected lifetime of the financial asset to the carrying amount of a financial asset (i.e. its amortised cost before any impairment allowance). The calculation does not consider expected credit losses but includes transaction costs, premiums or discounts and fees and points paid or received that are integral to the effective interest rate.

The Group determines interest income based on the book balance of financial assets multiplied by the effective interest rate, except (i) for purchased or sourced financial assets that have suffered credit impairment, from the initial recognition, interest income is calculated using the financial assets' amortised cost and credit-adjusted effective interest rate; (ii) for a purchased or sourced financial asset that has not suffered credit impairment but has become credit impaired in subsequent periods, interest income is determined using the financial asset's amortised cost and the effective interest rate. If the financial instrument no longer has credit impairment due to the improvement of its credit risk in the subsequent period, and this improvement can be objectively related to an event that occurs after the application of the above provisions, interest income should be recalculated using the effective interest rate multiplied by the book balance of the financial assets.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(e) *Measurement (Continued)**Effective interest rate (Continued)*

Credit-adjusted effective interest rate is the rate that exactly discounts the estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset to the amortised cost of a financial asset that is a purchased or originated credit-impaired financial asset. When calculating the credit-adjusted effective interest rate, an entity shall estimate the expected cash flows by considering all contractual terms of the financial asset (for example, prepayment, extension, call and similar options) and expected credit losses.

(f) *Impairment*

At the end of the reporting period, the Group performs impairment assessment based on expected credit loss on financial assets measured at amortised cost and FVOCI, as well as loan commitments and financial guarantee contracts.

The expected credit loss refers to the weighted average of the credit losses of financial instruments that are weighted by the risk of default. Credit loss refers to the difference between all contractual cash flows receivable from the contract and all cash flows expected to be received discounted at the original real interest rate by the Group, that is, the present value of all cash shortages. Among them, financial assets that have been purchased or sourced by the Group and have suffered credit impairment shall be discounted according to the effective interest rate of the financial assets after credit adjustments.

The Group's method of measuring expected credit losses of financial instruments reflects the following elements: (i) unbiased weighted average probability determined by the results of evaluating a range of possible outcomes; (ii) time value of money; (iii) reasonable and evidence-based information about past events, current conditions, and future economic forecasts that are available at no additional cost or effort at the end of the reporting period.

At the end of each reporting period, the Group measures the expected credit losses ("ECL") of financial instruments at different stages and recognises its loss provision and its changes in the following cases: the financial instrument is in Stage 1 if the credit risk of the financial instrument has not increased significantly since the initial recognition and the Group measures its loss provision based on the amount of expected credit loss of the financial instrument in the next 12 months; the financial instrument is in Stage 2 if the credit risk of the financial instrument has increased significantly since the initial recognition and the Group measures its loss provision based on the amount of lifetime expected credit loss of the financial instrument; the financial instrument is in Stage 3 if the financial instrument has credit impaired and the Group measures its loss provision based on the amount of lifetime expected credit loss of the financial instrument. Regardless of whether the Group's assessment of credit losses is based on a single financial instrument or a combination of financial instruments, the increase or reversal of the loss provision resulting therefrom should be included in the current profit or loss as an impairment loss or gain.

For debt instruments measured at FVOCI, the Group recognises the allowance of impairment in other comprehensive income and impairment losses or gains in profit and loss, which should not change the book value of the financial assets set out in the statement of financial position.

For loss provision measured at the amount equivalent to the lifetime expected credit loss of the financial instrument previously, if, at the end of the current reporting period, the financial instrument is no longer having significant increase in credit risk since the initial recognition, the Group measures its loss provision based on the amount of its expected credit losses for the next 12 months, and the reversal of the loss provision arising from it is recognised in profit or loss for the current reporting period.

For financial assets that have been purchased or sourced for credit impairment, the Group only recognises cumulative changes in lifetime expected credit losses after initial recognition at the end of the reporting period as loss provision. At the end of each reporting period, the Group recognises the amount of the change in lifetime expected credit losses as an impairment loss or gain in current profit or loss.

(g) *Write off*

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other proceedings, the loan is written off against its allowance for impairment losses. If in a subsequent period the loan written off is recovered, the amount recovered will be recognised in profit or loss through impairment losses.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(h) *Modification of contracts*

The Group sometimes renegotiates or otherwise modifies the contracts with counterparties. If the new terms are substantially different, the Group derecognises the original financial asset and recognises a 'new' asset under the revised terms.

If the renegotiation or modification does not result in derecognition, but lead to changes in contractual cash flows, the Group assesses whether a significant increase in credit risk has occurred, based on comparing the risk of a default occurring under the revised terms as at the end of the reporting period with that as at the date of initial recognition under original terms.

(i) *Fair value measurement*

If there is an active market for financial instruments, the fair value of financial instruments is based on the prices within the bid-ask spread that is most representative of fair value in the circumstances, and without any deduction for transaction costs that may occur on sales or disposals. A quoted price is from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange, dealer, industry group or pricing service agency and that price information represents actual and regularly occurring orderly transactions.

If a quoted market price is not available, the fair value of the financial instruments is estimated using valuation techniques. Valuation techniques applied include the price used by market participants in an orderly transaction, reference to the fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group selects valuation techniques that are commonly accepted by market participants for pricing the instruments and these techniques have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. Periodically, the Group reviews the valuation techniques and tests them for validity.

(j) *Offsetting*

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when the Group has a legally enforceable right to offset the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis, or by realising the asset and settling the liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the company or the counterparty.

(k) *Securitisations*

The Group securitises certain loans, which generally involves the sale of these assets to structured entities, which in turn issue securities to investors. Interests in the securitised financial assets may be retained in the form of credit enhancement or subordinated tranches, or other residual interests ('retained interests'). Gains or losses on securitisation are the difference between the carrying amount of the transferred financial assets and the consideration received (including retained interest) which is recognised in profit or loss.

(l) *Financial assets held under resale agreements and financial assets sold under repurchase agreements*

Financial assets held under resale agreements are transactions where the Group acquires financial assets which will be resold at a predetermined price at a future date under resale agreements. Financial assets sold under repurchase agreements are transactions where the Group sells financial assets which will be repurchased at a predetermined price at a future date under repurchase agreements.

The cash advanced or received is recognised as amounts held under resale or sold under repurchase agreements in the statement of financial position. Assets held under resale agreements are not recognised. Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised in the statement of financial position.

The difference between the purchase and resale consideration, and that between the sale and repurchase consideration, is amortised over the period of the respective transaction using the effective interest method and is included in interest income and interest expenses respectively.

(4) *Precious metals*

Precious metals comprise gold and other precious metals. Precious metals that are acquired by the Group principally for trading purpose are initially recognised at fair value and re-measured at fair value less cost to sell. The changes in fair value less cost to sell are recognised in profit or loss. Precious metals that are not acquired by the Group principally for trading purpose are carried at lower of cost and net realisable value.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(5) Fixed assets

Fixed assets are assets held by the Group for the conduct of business and are expected to be used for more than one year. Construction in progress is the property and equipment under construction, which is transferred to fixed assets when ready for its intended use.

(a) Cost

Fixed assets are initially recognised at cost, except for the fixed assets and construction in progress obtained from CCB by the Bank which were recognised at the revalued amount as cost on the date of restructuring. The cost of a purchased fixed asset comprises the purchase price, related taxes, and any directly attributable expenditure for bringing the asset to working condition for its intended use. The cost of a self-constructed fixed asset comprises those expenditures necessarily incurred for bringing the asset to working condition for its intended use.

Where the individual components of an item of fixed asset have different useful lives or provide benefits to the Group in different patterns thus necessitating use of different depreciation rates or methods, they are recognised as separate fixed assets.

Subsequent costs, including the cost of replacing part of an item of fixed assets, are recognised in the carrying amount of the item if the recognition criteria are satisfied, and the carrying amount of the replaced part is derecognised. Expenditures relating to ordinary maintenance of fixed assets are recognised in profit or loss.

(b) Depreciation and impairment

Depreciation is calculated to write off to the profit or loss the cost of items of fixed assets, less their estimated residual value, if any, using the straight line method over their estimated useful lives. Impaired fixed assets are depreciated net of accumulated impairment losses. No depreciation is provided on construction in progress.

The estimated useful lives, residual value rates and annual depreciation rates of respective fixed assets are as follows:

Types of assets	Estimated useful lives	Estimated net residual value rates	Annual depreciation rates
Bank premises	30-35 years	3%	2.8%-3.2%
Equipment	3-8 years	3%	12.1%-32.3%
Others	4-11 years	3%	8.8%-24.3%

Aircraft and vessels are used for the Group's operating lease business, depreciated using straight-line method over the expected useful life of 20 to 30 years (less the years in service at the time of purchase) with the estimated residual value rate varying from 2.9% to 4.8%.

The Group reviews the estimated useful life and estimated residual value rates of a fixed asset and the depreciation method applied at least once a financial year.

Impairment losses on fixed assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

(c) Disposal

Gains or losses arising from the retirement or disposal of a fixed asset are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the fixed asset and are recognised in profit or loss on the date of retirement or disposal.

(6) Lease

A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset to the lessee, irrespective of whether the legal title to the asset is eventually transferred or not. An operating lease is a lease other than a finance lease.

(a) Finance lease

Where the Group is a lessor under finance leases, an amount representing the sum of the minimum lease receivables and initial direct costs at the commencement of the lease term, is included in "loans and advances to customers" on statement of financial position as a lease receivable. Unrecognised finance income under finance leases is amortised using the effective interest rate method over the lease term. Hire purchase contracts having the characteristics of finance leases are accounted for in the same manner as finance leases.

Impairment losses on lease receivables are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(3)(f).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(6) Lease (Continued)****(b) Operating lease**

Where the Group has the use of assets held under operating leases, payments made under the leases are charged to the profit or loss, using the straight-line method, over the accounting periods covered by the lease term, except where an alternative basis is more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased assets. Lease incentives received are recognised in profit or loss as an integral part of the aggregate net lease payments made. Contingent rentals are charged to the income statement in the accounting period in which they are incurred.

(7) Land use rights

Land use rights are initially recognised at cost. The land use rights obtained from CCB by the Bank on the date of restructuring were recorded at the revalued amount. The cost of the land use rights is amortised on a straight-line basis over their authorised useful lives, and charged to the profit or loss. Impaired land use rights are amortised net of accumulated impairment losses.

Impairment losses on land use rights are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

(8) Intangible assets

Software and other intangible assets are initially recognised at cost. The cost less estimated residual values, if any, of the intangible assets is amortised on a straight-line basis over their useful lives, and charged to the profit or loss. Impaired intangible assets are amortised net of accumulated impairment losses.

Impairment losses on intangible assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

(9) Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of a business combination over the Group's interest in the fair value of the acquiree's identifiable net assets. Goodwill is not amortised. Goodwill arising from a business combination is allocated to each cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. The Group performs an impairment test on goodwill semi-annually.

Any excess of the Group's interest in the net fair value of the acquiree's identifiable net assets over the cost of a business combination is recognised immediately in profit or loss.

On disposal of the related CGU or group of CGUs, any attributable amount of goodwill net of allowances for impairment losses, if any, is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

Impairment loss on goodwill is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

(10) Repossessed assets

In the recovery of impaired loans and advances, the Group may take possession of assets held as collateral through court proceedings or voluntary delivery of possession by the borrowers. Repossessed assets are recognised and reported in "other assets" in the statement of financial position when the Group intends to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrower.

When the Group seizes assets to compensate for the losses of loans and advances and interest receivable, the repossessed assets are initially recognised at fair value, plus any taxes paid for the seizure of the assets, litigation fees and other expenses incurred for collecting the repossessed assets. Repossessed assets are recognised at the carrying value, net of allowances for impairment losses accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(11).

(11) Allowances for impairment losses on non-financial assets

At the end of each reporting period, the Group assesses whether there is any indication that a non-financial asset may be impaired. If any indication exists that an asset may be impaired, the Group estimates the recoverable amount of the asset.

If there is any indication that an asset may be impaired and it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group determines the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs.

CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(11) Allowances for impairment losses on non-financial assets (Continued)**

The recoverable amount of an asset (or CGU, group of CGUs) is the higher of its fair value less costs to sell and the present value of the expected future cash flows. The Group considers all relevant factors in estimating the present value of future cash flows, such as the expected future cash flows, the useful life and the discount rate.

(a) Testing CGU with goodwill for impairment

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to the CGU or group of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the combination.

A CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated is tested for impairment by the Group semi-annually, or whenever there is an indication that the CGU or group of CGUs are impaired, by comparing the carrying amount of the CGU or group of CGUs, including the goodwill, with the recoverable amount of the CGU or group of CGUs. The recoverable amount of the CGU or group of CGUs are the estimated future cash flows, which are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the CGU or group of CGUs with allocated goodwill.

At the time of impairment testing of a CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated, there may be an indication of an impairment of an asset within the CGU containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the asset for impairment first, and recognises any impairment loss for that asset before testing for impairment on the CGU or group of CGUs containing the goodwill. Similarly, there may be an indication of an impairment of a CGU within a group of CGUs containing the goodwill. In such circumstances, the entity tests the CGU for impairment first, and recognises any impairment loss for that CGU, before testing for impairment the group of CGUs to which the goodwill is allocated.

(b) Impairment loss

If the recoverable amount of an asset is less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. That reduction is recognised as an impairment loss and charged to the profit or loss.

For a CGU or a group of CGUs, the amount of impairment loss firstly reduces the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU or group of CGUs, and then reduces the carrying amount of other assets (other than goodwill) within the CGU or group of CGUs, pro rata on the basis of the carrying amount of each asset.

(c) Reversing an impairment loss

If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through the profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed.

(12) Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and compensations incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or the termination of the employment relationship. Except for termination benefits, employee benefits are recognised as a liability in the period in which the associated services are rendered by its employees, with a corresponding increase in cost of relevant assets or the expenses in profit or loss. Where payment or settlement is deferred and the effect of discount would be material, these amounts are stated at their present values in the statement of financial position.

(a) Post-employment benefits

The Group divides post-employment benefit plans into defined contribution plans and defined benefit plans. Defined contribution plans are post-employment benefit plans under which the Group pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligation to pay further contributions. Defined benefit plans are post-employment benefit plans other than defined contribution plans. For defined contribution plans, the Group pays contributions to basic retirement insurance, annuity scheme and unemployment insurance for the employees during the reporting period, while defined benefit plans are mainly supplementary retirement benefits.

Defined contribution retirement schemes

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, the Group has joined defined contribution retirement schemes for the employees arranged by local government labour and security authorities. The Group makes contributions to the retirement schemes at the applicable rates based on the amounts stipulated by the local government organizations. The contributions are charged to the profit or loss on an accrual basis. When employees retire, the local government labour and security authorities are responsible for the payment of the basic retirement benefits to the retired employees.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(12) Employee benefits (Continued)

(a) Post-employment benefits (Continued)

Annuity contributions

In addition to the statutory provision contributions, the Bank's employees have joined the annuity scheme set up by the Bank under "CCBC Annuity Scheme" (the "scheme") in accordance with state enterprise annuity regulations. The Bank has made annuity contributions in proportion to its employees' gross wages, which are expensed in profit or loss when the contributions are made.

Supplementary retirement benefits

The Group pays supplementary retirement benefits for its employees in Mainland China who retired on or before 31 December 2003 in addition to the contributions made to statutory insurance schemes. Such supplementary retirement benefits are defined benefit plans.

The Group's obligations in respect of supplementary retirement benefits are calculated by estimating the amount of obligations that the Group is committed to pay to the employees after their retirement using actuarial techniques. At the end of each reporting period, such obligations are discounted with interest yield of government bonds with similar duration. The service cost and net interest from the supplementary retirement benefits are recognised in profit or loss, and the remeasurements are recognised in other comprehensive income.

The liability recognised in the statement of financial position in respect of supplementary retirement benefits is the present value of supplementary retirement benefit obligations at the end of the reporting period less the fair value of plan assets.

(b) Termination benefits

Where the Group terminates the employment relationship with employees before the end of the employment contracts or provides compensation as an offer to encourage employees to accept voluntary redundancy, a provision is recognised for the compensation arising from termination of employment relationship, with a corresponding charge to the profit or loss for the current period. An entity is required to recognise termination benefits at the earlier of when the entity can no longer withdraw an offer of those benefits and when it recognises any related restructuring costs.

(c) Early retirement expenses

The Group recognises the present value of all its liabilities to employees who voluntarily agreed to retire early. The early retirement benefit payments are made by the Group from the date of early retirement to the regulated retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss when incurred.

(d) Staff incentive plan

As approved by the board of directors, for the purposes of providing incentives and rewards to eligible employees for their past services, the Group awards a specified amount of staff compensation to the staff incentive plan independently managed by a designated staff committee for those eligible participating employees. The Group recognises its contribution to the plan when it has a present legal or constructive obligation to make such payment and a reliable estimate of the obligation can be made.

(13) Insurance contracts

Insurance contracts classification

Under the contract the insurer signed with the policyholder, the insurer may undertake insurance risk or other risks, or both insurance risk and other risks.

Where the Group undertakes both the insurance risk and other risks, and the insurance risk and other risks can be separately measured, the insurance risk shall be separately accounted for as insurance contracts while the other risks shall be accounted for as either investment contracts or service contracts. Where the insurance risk and other risks cannot be distinguished from each other, or can be distinguished but cannot be separately measured, significant insurance risk test shall be performed at the contract's initial recognition date. If the insurance risk is significant, the contract is classified as an insurance contract; otherwise, it is classified as an investment contract or service contract.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(13) Insurance contracts (Continued)*****Insurance income recognition***

Insurance premium income is recognised when all of the following criteria are met:

- (i) The insurance contract is issued, and related insurance risk is undertaken by the Group;
- (ii) The related economic benefits are likely to flow to the Group; and
- (iii) Related income can be reliably measured.

Insurance contract liabilities

When measuring insurance contract liabilities, the Group identifies insurance contracts where insurance risks are of similar nature as a measurement unit. Insurance contract liabilities are measured based on a reasonably estimated amount of payments that the Group is obliged to pay in order to fulfil relevant obligations under the insurance contract. Structured product that cannot be sold separately is classified as one measurement unit.

The Group performs liability adequacy test at the end of each reporting period. If the insurance contract liabilities re-calculated with the insurance actuarial method exceed their carrying amounts on the date of the liability adequacy test, an additional provision shall be made for the respective insurance contract liabilities based on the differences. Otherwise, no adjustment is made to the respective insurance contract liabilities.

(14) Provisions and contingent liabilities

A provision is recognised in the statement of financial position if, as the result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be reliably estimated and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of the time value of money is material, the best estimate is determined by discounting the related future cash outflows.

A potential obligation arising from a past transaction or event whose existence can only be confirmed by the occurrence or nonoccurrence of future uncertain events; or a present obligation that arises from past transactions or events where it is not probable that an outflow of economic benefits is required to settle the obligation or the amount of the obligation cannot be measured reliably, is disclosed as a contingent liability unless the probability of outflow of economic benefit is remote.

(15) Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities. A financial instrument issued is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met: (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Equity instruments issued by the Group are recorded at the fair value of proceeds received, net of direct issuance expenses.

(16) Financial guarantees and loan commitments

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantees are initially recognised at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortisation of guarantee fees, and the best estimate of the expected credit loss provision required to settle the guarantee. Any increase in the liability relating to guarantees is taken to the consolidated statement of profit and loss.

The impairment allowance of loan commitments provided by the Group is measured by ECL. The Group has not provided any commitment to provide loans at a below-market interest rate, or that can be settled net in cash or by delivering or issuing another financial instrument.

For loan commitments and financial guarantee contracts, the loss allowance is recognised as a provision. However, for contracts that include both a loan and an undrawn commitment and the Group can not separately identify the ECL on the undrawn commitment component from those on the loan component, the ECL on the undrawn commitment are recognised together with the loss allowance for the loan. To the extent that the combined ECL exceed the gross carrying amount of the loan, the ECL are recognised as a provision.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(17) Fiduciary activities**

The Group's fiduciary business refers to the management of assets for customers in accordance with custody agreements signed by the Group and securities investment funds, insurance companies, annuity plans and other organisations. The Group fulfils its fiduciary duty and receives relevant fees in accordance with these agreements, and does not take up any risks and rewards related to the assets under custody, which are recorded as off-balance sheet items.

The Group conducts entrusted lending business, whereby it enters into entrusted loan agreements with customers. Under the terms of these agreements, the customers provide funding (the "entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans to third parties (the "entrusted loans") according to the instructions of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amounts and no impairment assessments are made for these entrusted loans.

(18) Income recognition

Provided the control of goods or services have been transferred to customers in an amount reflects the consideration to which the Group expects to be entitled, revenue is recognised in the income statement as follows:

(a) Interest income

Interest income for interest bearing financial instruments is recognised in profit or loss based on the effective interest method. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or other differences between the initial carrying amount of an interest-bearing instrument and its amount at maturity calculated on an effective interest basis. The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of financial assets and liabilities and of allocating the interest income and interest expense over the relevant period.

(b) Fee and commission income

Fee and commission income is recognised in profit or loss when the corresponding service is provided. Origination or commitment fees received by the Group which result in the creation or acquisition of a financial asset are deferred and recognised as an adjustment to the effective interest rate. If the commitment expires without the Group making a loan, the fee is recognised as commission on expiry.

(c) Finance income from finance leases and hire purchase contracts

Finance income implicit in finance lease and hire purchase payments is recognised as interest income over the period of the leases so as to produce an approximately constant periodic rate of return on the outstanding net investment in the leases for each accounting period. Contingent rentals receivable are recognised as income in the accounting period in which they are earned.

(d) Dividend income

Dividend income from equity investments is recognised in profit or loss on the date when the Group's right to receive payment is established.

(19) Income tax

Current income tax is the expected tax payable on the taxable income for the period, using tax rates enacted or substantially enacted at the end of each reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous periods. Deferred tax assets and liabilities arise from deductible and taxable temporary differences respectively, being the differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases. Deferred tax also arises from unused tax losses and unused tax credits. A deferred tax asset is recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised.

Current income tax and movements in deferred tax balances are recognised in profit or loss except to the extent that they relate to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the relevant amounts of tax are recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

At the end of each reporting period, deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled according to the requirements of tax laws. The Group also considers the possibility of realisation and the settlement of deferred tax assets and deferred tax liabilities in the calculation.

Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group has the legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and the deferred tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on the same taxable entity. Otherwise, the balances of deferred tax assets and deferred tax liabilities, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(20) Cash equivalents**

Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

(21) Profit distribution

Proposed dividends which are declared and approved after the end of each reporting period are not recognised as a liability in the statement of financial position and are instead disclosed as a subsequent event after the end of each reporting period in the note to the financial statements. Dividends payable are recognised as liabilities in the period in which they are approved.

(22) Related parties

If the Group has the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control or joint control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. The Group's related parties include but are not limited to the following:

- (a) the Bank's parents;
- (b) the Bank's subsidiaries;
- (c) other entities which are controlled by the Bank's parents;
- (d) an investor who has joint control over the Group;
- (e) an investor who can exercise significant influence over the Group;
- (f) an associate of the Group;
- (g) a joint venture entity of the Group;
- (h) principal individual investors of the Group, and close family members of such individuals (principal individual investors are the individual investors who have the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party);
- (i) key management personnel of the Group and close family members of such individuals (key management personnel represent those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the entity, directly or indirectly, including any director of that entity);
- (j) key management personnel of the Bank's parents and close family members of such individuals;
- (k) other entities that are controlled or jointly controlled by the Group's principal individual investors, key management personnel, or close family members of such individuals; and
- (l) a post-employment benefit plan for the benefit of employees of the Group, or of any entity that is a related party of the Group.

(23) Operating segments

The identification of operating segments of the Group is on the basis of internal reports that are regularly reviewed by the Group's chief operating decision makers in order to allocate resources to the segment and assess its performance. On the basis of the operating segments, the Group identifies the reportable segments, using a combination of factors including products and services, geographical areas, regulatory environments etc., which the management has chosen for organization. The operating segments that meet the specified criteria have been aggregated, and the operating segments that meet quantitative thresholds have been reported separately.

The amount reported for each operating segment item is the measure reported to the chief operating decision makers for the purposes of allocating resources to the segment and assessing its performance. Segment information is prepared in conformity with the accounting policies adopted for preparing and presenting the financial statements of the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(24) Significant accounting estimates and judgements****(a) Classification of financial assets**

The Group's significant judgments in determining the classification of financial assets include the analysis of business models and contractual cash flow characteristics.

The Group determines the business model for the management of financial assets at the level of portfolios and considers the factors such as how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, the risks affecting the performance of financial assets and the way in which financial assets are managed, and how managers are compensated.

In assessing whether the contractual cash flow of financial assets is consistent with the basic lending arrangement, the Group uses the following key judgments: whether the principals may change because of the changes of time distribution or amount during the life period due to the reasons such as prepayment; whether the interests includes only the time value of money, credit risk, other basic borrowing risks and the consideration of costs and profits. For example, whether the amount prepaid reflects only the principal that has not yet been paid and the interest based on the outstanding principal, as well as reasonable compensation paid for the early termination of the contract.

(b) Expected credit losses

The measurement of the expected credit loss allowance for the investment in financial assets and debt instruments measured at amortised cost and FVOCI is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future economic conditions and credit behaviour (e.g. the likelihood of customers defaulting and the resulting losses). Explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring expected credit losses is further detailed in Note 62(1).

A number of significant judgements are required in applying the accounting requirements for measuring expected credit losses, such as:

- Determining criteria for significant increase in credit risk;
- Choosing appropriate models and assumptions for the measurement of expected credit losses;
- Establishing the number and relative weightings of forward-looking scenarios for each type of product/market and the associated expected credit losses; and
- Establishing groups of similar financial assets for the purpose of measuring expected credit losses.

Detailed information about the judgements and estimates made by the Group in the above areas is set out in Note 62(1) credit risk.

(c) Fair value of financial instruments

The fair value of financial instruments that are traded in an active market is based on their quoted market prices in an active market at the valuation date. A quoted market price is a price from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange or from a dealer quotation and where this price information represents actual and recurring orderly transactions.

For all other financial instruments, the Group determines fair values using valuation techniques which include discounted cash flow models, as well as other types of valuation model. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, foreign currency exchange rates credit spreads and the liquidity premium. Where discounted cash flow techniques are used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is a market rate at the end of each reporting period applicable for an instrument with similar terms and conditions. Where other pricing models are used, inputs are based on the maximising observable market data at the end of each reporting period. However, where market data is not available, the Group needs to make the best estimates on such unobservable market inputs.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value determination that reflects the price of the financial instrument at the reporting date that would have been determined by market participants in an orderly transaction.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(24) Significant accounting estimates and judgements (Continued)****(d) Income taxes**

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

(e) Employee retirement benefit obligations

The Group has established liabilities in connection with benefits payable to certain retired employees. The amounts of employee benefit expense and liabilities are dependent on assumptions used in calculating such amounts. These assumptions include discount rates, pension benefit inflation rates, medical benefit inflation rates, and other factors. While management believes that its assumptions are appropriate, differences in actual experience or changes in assumptions may affect the Group's other comprehensive income and liability related to its employee retirement benefit obligations.

(f) Scope of consolidation

The Group has taken into consideration all facts and circumstances in the assessment of whether the Group, as an investor, controls the investee. The principle of control includes three elements: (i) power over the investee; (ii) exposure, or rights, to variable returns from involvement with the investee; and (iii) the ability to use power over the investee to affect the amount of the investor's returns. The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

(25) Changes in significant accounting policies

The Group has adopted IFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers" as issued by the International Accounting Standard Board ("IASB") in May 2014. IFRS 15 unifies the previous income standard and the construction contracts standard into one revenue recognition model, replacing the previous "transfer of risk-reward" with the "transfer of control" as the criteria for revenue recognition, and clarifying some specific applications in revenue recognition. The date of transition is 1 January 2018. The adoption of IFRS 15 does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

The Group has adopted IFRS 9 "Financial Instruments" as issued by the IASB in July 2014 with a date of transition on 1 January 2018, which resulted in changes in accounting policies and adjustments to the amounts previously recognised in the financial statements. The Group did not early adopt any part of IFRS 9 in previous periods.

As permitted by the transitional provisions of IFRS 9, the Group elected not to restate comparative figures. Any adjustments to the carrying amounts of financial assets and liabilities at the date of transition were recognised in the opening retained earnings and other reserves of the current period. Any differences between the book value at 1 January 2018 and that as at 31 December 2017 is due to the implementation of IFRS 9.

Consequently, for note disclosures, the consequential amendments to IFRS 7 "Financial Instruments: Disclosure" disclosures have also only been applied to the current period. The comparative period note disclosures repeat those disclosures made in the prior year.

The adoption of IFRS 9 has also resulted in changes in accounting policies for recognition, classification and measurement of financial assets and financial liabilities and impairment of financial assets. For the impact of the adoption of IFRS 9 on the Group's financial statements, please refer to Note 4(26) Impact of changes in significant accounting policies.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(25) Changes in significant accounting policies (Continued)

Before 1 January 2018, the accounting policies related to financial instruments under the original IAS 39 "Financial Instruments: Recognition and Measurement" used by the Group:

Financial instruments*(a) Categorisation*

The Group classifies financial instruments into different categories at inception, depending on the purposes for which the assets were acquired or the liabilities were incurred. The categories are: financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss, held-to-maturity investments, loans and receivables, available-for-sale financial assets and other financial liabilities.

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss include those classified as held for trading, and those designated as at fair value through profit or loss.

A financial asset or financial liability is classified as held for trading if it is: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a designated and effective hedging instrument or a financial guarantee contract).

Financial assets or financial liabilities are designated at fair value through profit or loss upon initial recognition when: (i) the financial assets or financial liabilities are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; (ii) the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch in the gain and loss recognition arising from the difference in the measurement basis of the financial assets or financial liabilities; or (iii) if a contract contains one or more embedded derivatives, an entity may designate the entire hybrid (combined) contract as a financial asset or financial liability at fair value through profit or loss unless the embedded derivative(s) does not significantly modify the cash flows that otherwise would be required by the contract; or it is clear with little or no analysis when a similar hybrid (combined) instrument is first considered that separation of the embedded derivative(s) is prohibited.

Held-to-maturity investments

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity, other than: (i) those that the Group, upon initial recognition, designates as at fair value through profit or loss or as available-for-sale; or (ii) those that meet the definition of loans and receivables.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, other than: (i) those that the Group intends to sell immediately or in the near future, which will be classified as held for trading; (ii) those that the Group, upon initial recognition, designates as at fair value through profit or loss or as available-for-sale; or (iii) those where the Group may not recover substantially all of its initial investment, other than because of credit deterioration, which will be classified as available-for-sale. Loans and receivables mainly comprise deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, and investment classified as receivables.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivative financial assets that are designated as available-for-sale or are not classified as: (i) financial assets at fair value through profit or loss; (ii) held-to-maturity investments; or (iii) loans and receivables.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are financial liabilities other than those designated as at fair value through profit or loss and mainly comprise borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers and debt securities issued.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(25) Changes in significant accounting policies (continued)

*Financial instruments (continued)**(b) Measurement*

Financial instruments are measured initially at fair value plus, in the case of a financial instrument not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the instrument. Transaction costs for financial instruments at fair value through profit or loss are expensed immediately.

Subsequent to initial recognition, held-to-maturity investments, loans and receivables and other financial liabilities are measured at amortised cost, while other categories of financial instruments are measured at fair value, without any deduction for transaction costs that may occur on sale or other disposal. Investments in available-for-sale equity instruments that do not have a quoted market price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured, and derivatives that are linked to and must be settled by delivery of such unquoted equity instruments are measured at cost less impairment losses, if any.

Gains and losses from changes in the fair value of financial instruments at fair value through profit or loss are recognised in profit or loss.

Unrealised gains and losses arising from changes in the fair value of available-for-sale financial assets are recognised in other comprehensive income and accumulated separately in equity, except for impairment losses and foreign exchange gains and losses on monetary items such as debt securities which are recognised in profit or loss.

When the available-for-sale financial assets are sold, gains or losses on disposal are recognised in profit or loss. Gains or losses on disposal include those previously recognised in other comprehensive income being transferred to the profit or loss.

For financial assets and financial liabilities carried at amortised cost, a gain or loss is recognised in profit or loss when the financial asset or financial liability is derecognised or impaired, and through the amortisation process.

(c) Impairment

At the end of each reporting period, the Group assesses the carrying amount of financial assets (except for those at fair value through profit or loss). If there is any objective evidence that a financial asset is impaired, the Group will recognise the impairment loss in profit or loss. Losses expected as a result of future events, no matter how likely, are not recognised as impairment losses.

Objective evidence that a financial asset is impaired includes one or more events that occurred after the initial recognition of the asset where the event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset that can be reliably estimated. Objective evidence includes the following evidence:

- significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- the Group, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, granting to the borrower a concession that the Group would not otherwise consider;
- it becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- disappearance of an active market for financial assets because of significant financial difficulties;
- observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the group, including adverse changes in the payment status of borrowers in the group, an increase in the unemployment rate in the geographical area of the borrowers, a decrease in property prices for mortgages in the relevant area, or adverse changes in industry conditions that affect the borrowers in the group;
- significant changes in the technological, market, economic or legal environment that have an adverse effect on the issuer of an equity instrument;
- a significant or prolonged decline in the fair value of an investment in an equity instrument below its cost; and
- other objective evidence indicating there is an impairment of the financial asset.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(25) Changes in significant accounting policies (continued)

*Financial instruments (continued)**(c) Impairment (continued)*

Loans and receivables and held-to-maturity investments

Individual assessment

Loans and receivables and held-to-maturity investments, which are considered individually significant, are assessed individually for impairment. If there is objective evidence that an impairment loss on loans and receivables or held-to-maturity investments carried at amortised cost has been incurred on an individual basis, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the asset's original effective interest rate, and recognised in profit or loss.

Cash flows relating to short-term loans and receivables and held-to-maturity investments are not discounted if the effect of discounting is immaterial. The calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised loan or receivable reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral, whether or not foreclosure is probable.

Collective assessment

Homogeneous groups of loans and advances to customers not considered individually significant and individually assessed and loans and receivables and held-to-maturity investments with no objective evidence of impairment on an individual basis are assessed for impairment losses on a collective basis. If there is observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those financial assets, the impairment is recognised and recorded in profit or loss.

For homogeneous groups of loans and advances that are not considered individually significant, the Group adopts a roll rate methodology to assess impairment losses on a collective basis. This methodology utilises a statistical analysis of historical trends of probability of default and amount of consequential loss, as well as an adjustment of observable data that reflects the current economic conditions.

Loans and receivables and held-to-maturity investments which are individually significant and therefore have been individually assessed but for which no impairment can be identified, are grouped together in portfolios of similar credit risk characteristics for the purpose of assessing a collective impairment loss. The collective impairment loss is assessed after taking into account: (i) historical loss experience in portfolios of similar risk characteristics; (ii) the emergence period between a loss occurring and that loss being identified; and (iii) the current economic and credit environments and whether in management's experience these indicate that the actual losses level is likely to be greater or less than that suggested by historical experience.

The emergence period between a loss occurring and its identification is determined by management based on the historical experience.

Impairment losses recognised on a collective basis represent a transitional step which identifies the impairment losses on individual assets (which are subject to individual assessment) in the pool of financial assets that are collectively assessed for impairment.

At the end of each reporting period, collective assessment covers those loans and receivables and held-to-maturity investments that were impaired but were not individually identified as such until some time in the future. As soon as information is available to specifically identify objective evidence of impairment on individual assets in a pool, those assets are removed from the pool of collectively assessed financial assets.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(25) Changes in significant accounting policies (continued)

*Financial instruments (continued)**(c) Impairment (continued)*

Loans and receivables and held-to-maturity investments (continued)

Impairment reversal and loan write-offs

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss on loans and receivables and held-to-maturity investments decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed. The amount of the reversal is recognised in profit or loss. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds the amortised cost at the date of the reversal had the impairment not been recognised.

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other proceedings, the loan is written off against its allowance for impairment losses. If in a subsequent period the loan written off is recovered, the amount recovered will be recognised in profit or loss through impairment losses.

Rescheduled loans

Rescheduled loans are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position to the extent that the borrower is unable to repay according to the original terms as appropriate. Rescheduled loans are assessed individually and classified as impaired loans and advances upon restructuring. Rescheduled loans are subject to ongoing monitoring. Once a rescheduled loan has met specific conditions by the end of the observation period of normally 6 months, with the approval from management, they would no longer be considered as impaired.

Available-for-sale financial assets

When an available-for-sale financial asset is impaired, the cumulative loss arising from decline in fair value that had been recognised in other comprehensive income is reclassified to the profit or loss even though the financial asset has not been derecognised. The amount of the cumulative loss that is removed from equity is the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss. For available-for-sale investments in equity instruments measured at cost, the amount of any impairment loss is measured as the difference between the carrying amount of the financial asset and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset and recognised in profit or loss.

If, in a subsequent period, the fair value of available-for-sale financial assets increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised, the impairment loss shall be treated in accordance with the following principles: (i) the impairment loss on debt instruments classified as available-for-sale shall be reversed, with the amount of the reversal recognised in profit or loss; (ii) the impairment loss on equity instruments classified as available-for-sale shall not be reversed through the profit or loss. Any subsequent increase in the fair value of such assets is recognised in other comprehensive income; or (iii) the impairment loss in respect of available-for-sale equity investments carried at cost shall not be reversed.

(d) Financial guarantees

Financial guarantees are contracts that require the Group as the guarantor (the "issuer") to make specified payments to reimburse the beneficiary of the guarantee (the "holder") for a loss the holder incurs when a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. The fair value of the guarantee (being the guarantee fees received) is initially recognised as deferred income in "other liabilities". The deferred income is amortised in profit or loss over the term of the guarantee as income from financial guarantees issued. Provisions are recognised in the statement of financial position if and when it becomes probable that the holder of the guarantee will call upon the Group under the guarantee, and the amount of that claim on the Group is expected to exceed the carrying amount of the deferred income.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(26) Impact of changes in significant accounting policies

Set out below are disclosures of the impact of the adoption of IFRS 9 for the Group:

(a) Classification and measurement of financial instruments

The classification and the carrying amount of financial assets and liabilities in accordance with IAS 39 and IFRS 9 on 1 January 2018 are compared as follows:

	IAS 39		IFRS 9	
	Classification	Carrying amount	Classification	Carrying amount
Financial assets				
Cash and deposits with central banks	Amortised cost	2,988,256	Amortised cost	2,988,256
Deposits with banks and non-bank financial institutions	Amortised cost	175,005	Amortised cost	174,933
Placements with banks and non-bank financial institutions	Amortised cost	325,233	Amortised cost	325,230
Positive fair value of derivatives	FVPL	82,980	FVPL	82,980
Financial assets held under resale agreements	Amortised cost	208,360	Amortised cost	208,345
Interest receivable	Amortised cost	116,993	Amortised cost	116,993
Loans and advances to customers	Amortised cost	12,574,473	Amortised cost	12,421,262
Financial investments	FVOCI (Available-for-sale financial assets)	1,550,680	FVOCI	122,358
			FVPL	15,902
			FVPL	76,956
			FVOCI	1,109,513
			Amortised cost	377,973

	IAS 39		IFRS 9	
	Classification	Carrying amount	Classification	Carrying amount
Financial assets				
Financial investments	Amortised cost (Held-to-maturity investments)	2,586,722	Amortised cost	2,454,799
			FVOCI	129,460
			FVPL	722
	Amortised cost (Investments classified as receivables)	465,810	Amortised cost	401,521
			FVOCI	41,513
	FVPL	578,436	FVPL	23,348
Other financial assets	Amortised cost	65,238	FVPL	578,436
			Amortised cost	64,526
			FVPL	712

There were no changes to the classification and measurement of financial liabilities, other than the changes in the fair value of financial liabilities designated as measured at FVPL that are attributable to changes in the instrument's credit risk, which are now presented in other comprehensive income.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(26) Impact of changes in significant accounting policies (continued)

(b) Reconciliation of statement of financial position balances from IAS 39 to IFRS 9

The Group performed a detailed analysis of its business models for managing financial assets and analysis of their cash flow characteristics.

The following table reconciles the carrying amounts of loans and advances to customers and financial investments, from the classification in accordance with IAS 39 to the new measurement categories upon transition to IFRS 9 on 1 January 2018:

	IAS 39 carrying amount as at 31 December 2017	Reclassifications	Remeasurements	IFRS 9 carrying amount as at 1 January 2018
Loans and advances to customers (measured at amortised cost)				
Opening balance under IAS 39	12,574,473			
Subtraction :				
Transfer to loans and advances to customers (measured at FVPL)		(15,839)		
Subtraction :				
Transfer to loans and advances to customers (measured at FVOCI)		(122,383)		
Remeasurement: ECL allowance			(14,989)	
Closing balance under IFRS 9				12,421,262
Loans and advances to customers (measured at FVPL)				
Opening balance under IAS 39	N/A			
Addition :				
Transfer from loans and advances to customers (measured at amortised cost)		15,839		
Remeasurement: From measured at amortised cost to fair value			63	
Closing balance under IFRS 9				15,902
Loans and advances to customers (measured at FVOCI)				
Opening balance under IAS 39	N/A			
Addition :				
Transfer from loans and advances to customers (measured at amortised cost)		122,383		
Remeasurement: From measured at amortised cost to fair value			(25)	
Closing balance under IFRS 9				122,358

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(26) Impact of changes in significant accounting policies (continued)

(b) Reconciliation of statement of financial position balances from IAS 39 to IFRS 9 (continued)

	IAS 39 carrying amount as at 31 December 2017	Reclassifications	IFRS 9 carrying amount as at 1 January 2018	
Available-for-sale financial assets				
Opening balance under IAS 39	1,550,680			
Subtraction: Transfer to amortised cost		(364,158)		
Subtraction: Transfer to FVPL		(77,009)		
Subtraction: Transfer to FVOCI		(1,109,513)		
Closing balance under IFRS 9			N/A	
Held-to-maturity investments				
Opening balance under IAS 39	2,586,722			
Subtraction: Transfer to amortised cost		(2,454,401)		
Subtraction: Transfer to FVPL		(722)		
Subtraction: Transfer to FVOCI		(131,599)		
Closing balance under IFRS 9			N/A	
	IAS 39 carrying amount as at 31 December 2017	Reclassifications	IFRS 9 carrying amount as at 1 January 2018	
Investments classified as receivables				
Opening balance under IAS 39	465,810			
Subtraction: Transfer to amortised cost		(401,053)		
Subtraction: Transfer to FVPL		(23,230)		
Subtraction: Transfer to FVOCI		(41,527)		
Closing balance under IFRS 9			N/A	
	IAS 39 carrying amount as at 31 December 2017	Reclassifications	Remeasurements	IFRS 9 carrying amount as at 1 January 2018
Financial assets measured at amortised cost				
Opening balance under IAS 39	N/A			
Addition:				
Transfer from held-to-maturity		2,454,401		
Remeasurement: ECL allowance			398	
Addition:				
Transfer from investments classified as receivables		401,053		
Remeasurement: ECL allowance			468	
Addition:				
Transfer from available-for-sale		364,158		
Remeasurement:				
ECL allowance			(594)	
Reclassification:				
From measured at fair value to amortised cost		14,409		
Closing balance under IFRS 9				3,234,293

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(26) Impact of changes in significant accounting policies (continued)

(b) Reconciliation of statement of financial position balances from IAS 39 to IFRS 9 (continued)

	IAS 39 carrying amount as at 31 December 2017	Reclassifications	Remeasurements	IFRS 9 carrying amount as at 1 January 2018
Financial assets measured at FVPL				
Opening balance under IAS 39	578,436			
Addition:				
Transfer from available-for-sale		77,009		
Remeasurement: Measured at fair value			(53)	
Addition:				
Transfer from investments classified as receivables		23,230		
Remeasurement: From measured at amortised cost to fair value			(283)	
Reclassification: From measured at amortised cost to fair value		401		
Addition:				
Transfer from held-to-maturity		722		
Addition:				
Transfer from other assets		712		
Closing balance under IFRS 9				680,174
Financial assets measured at FVOCI				
Opening balance under IAS 39	N/A			
Addition:				
Transfer from available-for-sale		1,109,513		
Addition:				
Transfer from held-to-maturity		131,599		
Remeasurement:				
From measured at amortised cost to fair value			(2,206)	
Reclassification:				
From measured at amortised cost to fair value		67		
Addition:				
Transfer from investments classified as receivables		41,527		
Remeasurement:				
From measured at amortised cost to fair value			(143)	
Reclassification:				
From measured at amortised cost to fair value		129		
Closing balance under IFRS 9				1,280,486

The impact of classification and measurement of adopting IFRS 9 is not material for other financial assets other than loans and advances to customers and financial investments.

For the Group, following the adoption of IFRS 9 on 1 January 2018, equity reduced by RMB19,451 million as compared to the financial statements as of the end of 2017.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(26) Impact of changes in significant accounting policies (continued)

(b) Reconciliation of statement of financial position balances from IAS 39 to IFRS 9 (continued)

The following explains how applying the new classification requirements of IFRS 9 led to changes in classification of certain financial assets held by the Group:

(i) Bond investments

Most bonds held by the Group could pass the SPPI testing. With regard to the requirements of the new standard, the category of financial assets should be determined based on the business model of managing those assets, which was evaluated according to the established facts and circumstances on the implementation date of the standard. Among the bonds investments, part of held-to-maturity investments and investments classified as receivables are reclassified to financial assets measured at FVOCI because their business model is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows and sell financial assets. Some of the available-for-sale bonds are reclassified to financial assets measured at amortised cost due to their business model is achieved by collecting contractual cash flows. In addition, a small number of bonds with subordinated terms and writing-down natures are reclassified to financial assets measured at FVPL due to the inability to pass SPPI testing.

(ii) Discounted bills

Discounted bills held by domestic branches of the Group are in line with the business model as achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets. Therefore, they are reclassified from loans and advances to customers to financial assets measured at FVOCI.

(iii) Equity investments

The Group has elected to irrevocably designate strategic investments in non-trading equity securities in clearing houses and exchanges at FVOCI as permitted under IFRS 9. The changes in fair value of such securities will no longer be reclassified to profit or loss when they are disposed of. These securities were previously classified as available for sale. In addition to the above, the remaining equity investments of the Group were reclassified to financial assets measured at FVPL from available-for-sale financial assets.

(iv) Others

The Group's holdings of other banks' wealth management products with floating income, fund investments, trust plans and asset management plans are unable to pass the SPPI testing, so they are reclassified from investments classified as receivables and available-for-sale financial assets to financial assets measured at FVPL.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(26) Impact of changes in significant accounting policies (continued)

(c) Reconciliation of impairment allowance balance from IAS 39 to IFRS 9

Measurement category	Allowance under IAS 39/Provision under IAS 37	Reclassification	Remeasurement	Allowance under IFRS 9
Deposits with banks and non-bank financial institutions	57	—	72	129
Placements with banks and non-bank financial institutions	112	—	3	115
Financial assets held under resale agreements	—	—	15	15
Loans and advances to customers				
– Loans and advances to customers measured at amortised cost	328,968	(155)	14,989	343,802
– Loans and advances to customers measured at FVOCI	N/A	112	384	496
Financial investments				
Financial assets measured at amortised cost	N/A	4,927	(272)	4,655
Financial assets measured at FVOCI	N/A	443	1,696	2,139
Held-to-maturity investments	3,410	(3,410)	—	—
Available-for-sale financial assets	6,295	(6,295)	—	—
Investments classified as receivables	2,114	(2,114)	—	—
Other financial assets	2,987	—	—	2,987
Off-balance sheet business	2,402	—	23,333	25,735
Total	346,345	(6,492)	40,220	380,073

(27) Changes in significant accounting estimates and assumptions

On 1 January 2018, the significant accounting estimates and judgements of IFRS 9 used by the Group include the measurement of expected credit losses and the classification of financial assets. Detailed information is set out in Note 4(24).

The significant accounting estimates and judgements used by the Group before 1 January 2018 included:

(a) Impairment losses on loans and advances, available-for-sale and held-to-maturity debt investments

The Group reviews the portfolios of loans and advances, and available-for-sale and held-to-maturity debt investments periodically to assess whether impairment losses exist and if they exist, the amounts of impairment losses. Objective evidence for impairment includes observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows identified with an individual loan and advance, an available-for-sale or a held-to-maturity debt investment. It also includes observable data indicating adverse changes in the repayment status of borrowers or issuers in the assets portfolio or national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the portfolio.

The impairment loss for a loan that is individually assessed for impairment is the decrease in the estimated discounted future cash flows. The same principle is adopted for impairment loss on a held-to-maturity debt investment which is individually assessed, except that as a practical expedient, the Group may measure the impairment loss on the basis of the instrument's fair value using an observable market price at the measurement date. The impairment loss for an available-for-sale debt investment is the difference between the acquisition cost (net off any principal repayments and amortisation) and the fair value, less any impairment loss previously recognised in profit or loss at the measurement date.

When loans and advances and held-to-maturity debt investments are collectively assessed for impairment, the estimate is based on historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to the loans and advances and held-to-maturity debt investments that are being assessed. Historical loss experience is adjusted on the basis of the relevant observable data that reflects current economic conditions. Management reviews the methodology and assumptions used in estimating future cash flows regularly to reduce any difference between loss estimates and actual losses.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(27) Changes in significant accounting estimates and assumptions (Continued)****(b) Impairment of available-for-sale equity instruments**

For available-for-sale equity instruments, a significant or other-than-temporary decline in fair value below cost is considered to be objective evidence of impairment. In determining whether a decline in fair value has been significant or other-than-temporary, the Group considers if the fair value of an available-for-sale equity instrument as at the end of reporting period is lower than 50% (including 50%) of its initial cost of investment or lower than its initial cost of investment for more than a year (including one year) together with other relevant considerations.

(c) Reclassification of held-to-maturity investments

In evaluating whether the requirements to classify a financial asset as held-to-maturity are met, management makes significant judgements. Change of the Group's intention and ability to hold specific investments until maturity may result in reclassification of the whole portfolio as available-for-sale.

5 TAXATION

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

Value added tax ("VAT")

Pursuant to the 'Circular on the Comprehensive Plan for Levying VAT in place of Business Tax' (Cai Shui [2016] No.36) jointly issued by the Ministry of Finance and the State Administration of Taxation, business tax that used to be levied on taxable income of the Bank and its subsidiaries in Mainland China was replaced by VAT from 1 May 2016. Accordingly, the income and expense under VAT were reported on a net basis. The main VAT taxation rate is 6%.

City construction tax

City construction tax is calculated as 1% – 7% of VAT.

Education surcharge

Education surcharge is calculated as 3% of VAT.

Local education surcharge

Local education surcharge is calculated as 2% of VAT.

Income tax

The income tax rate that is applicable to the Bank and its subsidiaries in Mainland China is 25%. Taxation on overseas operations is charged at the relevant local rates. Tax paid on overseas operations is set off to the extent allowed under the relevant income tax laws of the PRC. All tax exemptions are determined upon approval from the relevant tax authorities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

6 NET INTEREST INCOME

	Note	2018	2017
Interest income arising from:			
Deposits with central banks		38,892	43,027
Deposits with banks and non-bank financial institutions		12,231	7,166
Placements with banks and non-bank financial institutions		11,765	8,113
Financial assets measured at fair value through profit or loss		N/A	11,046
Financial assets held under resale agreements		9,049	5,708
Investment securities	(a)	172,147	159,667
Loans and advances to customers			
– Corporate loans and advances		322,082	301,921
– Personal loans and advances		239,888	206,598
– Discounted bills		4,972	6,908
Total		811,026	750,154
Interest expense arising from:			
Borrowings from central banks		(15,671)	(14,486)
Deposits from banks and non-bank financial institutions		(36,441)	(34,736)
Placements from banks and non-bank financial institutions		(13,684)	(11,885)
Financial assets sold under repurchase agreements		(1,340)	(3,391)
Debt securities issued		(24,735)	(19,887)
Deposits from customers			
– Corporate deposits		(118,392)	(110,651)
– Personal deposits		(114,485)	(102,662)
Total		(324,748)	(297,698)
Net interest income		486,278	452,456

(a) As for this report, the interest income of investment securities include those generated from bonds measured at amortised cost and FVOCI (In 2017, they were interest income from held-to-maturity bonds, available-for-sale bonds and bonds classified as receivables).

(1) Interest income from impaired financial assets is listed as follows:

	2018	2017
Impaired loans and advances	3,229	3,143
Other impaired financial assets	83	39
Total	3,312	3,182

(2) Interest expense on financial liabilities with maturity over five years mainly represented the interest expense on debt securities issued.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

7 NET FEE AND COMMISSION INCOME

	2018	2017
Fee and commission income		
Bank card fees	46,192	42,242
Electronic banking service fees	18,585	9,341
Agency service fees	16,044	16,256
Commission on trust and fiduciary activities	12,748	11,857
Settlement and clearing fees	12,101	13,211
Wealth management service fees	11,113	20,040
Consultancy and advisory fees	10,441	9,906
Guarantee fees	3,414	3,330
Credit commitment fees	1,573	1,525
Others	5,806	3,614
Total	138,017	131,322
Fee and commission expense		
Bank card transaction fees	(8,000)	(7,710)
Inter-bank transaction fees	(1,360)	(1,284)
Others	(5,622)	(4,530)
Total	(14,982)	(13,524)
Net fee and commission income	123,035	117,798

8 NET TRADING GAIN

	2018	2017
Debt securities	11,496	(1,138)
Derivatives	(66)	1,404
Equity investments	(450)	471
Others	1,634	4,121
Total	12,614	4,858

9 DIVIDEND INCOME

	2018	2017
Dividend income from equity investments measured at fair value through profit or loss	676	N/A
Dividend income from equity instruments investments measured at fair value through other comprehensive income	97	N/A
Total	773	N/A
Dividend income from listed trading equity investments	N/A	486
Dividend income from available-for-sale equity investments		
– Listed	N/A	1,310
– Unlisted	N/A	399
Total	N/A	2,195

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

10 NET GAIN/(LOSS) ARISING FROM INVESTMENT SECURITIES

	2018	2017
Net gain related to financial assets designated as measured at fair value through profit or loss	15,567	N/A
Net loss related to financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss	(14,761)	N/A
Net gain related to other financial assets measured at fair value through profit or loss	1,938	N/A
Net gain related to financial assets measured at fair value through other comprehensive income	499	N/A
Net revaluation gain/(loss) reclassified from other comprehensive income on disposal	204	(4,048)
Net gain on sale of available-for-sale financial assets	N/A	2,549
Net gain on sale of held-to-maturity investments	N/A	278
Net gain on sale of receivables	N/A	33
Others	(3)	353
Total	3,444	(835)

11 NET LOSSES ON DERECOGNITION OF FINANCIAL ASSETS MEASURED AT AMORTISED COST

For the year ended 31 December 2018, the net losses on derecognition of financial assets measured at amortised cost mainly attributes to the Group's issuance of asset-backed securities, which led to the RMB2,507 million net losses arising from the derecognition of customers' loans and advances (for the year ended 31 December 2017: N/A).

12 OTHER OPERATING INCOME, NET

Other operating income

	2018	2017
Insurance related income	21,495	26,349
Foreign exchange gain	6,153	14,455
Rental income	2,790	2,449
Others	5,480	5,756
Total	35,918	49,009

Foreign exchange gain or loss includes gains and losses in connection with the translation of foreign currency denominated monetary assets and liabilities, and net realised and unrealised gains and losses on foreign exchange derivatives (including those foreign exchange swaps, foreign exchange options and currency swaps entered into in order to economically hedge long positions in foreign currency assets).

Other operating expenses

	2018	2017
Insurance related cost	20,714	26,946
Others	5,335	4,504
Total	26,049	31,450

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

13 OPERATING EXPENSES

	2018	2017
Staff costs		
– Salaries, bonuses, allowances and subsidies	66,788	64,274
– Other social insurance and welfare	11,187	10,213
– Housing funds	6,390	6,214
– Union running costs and employee education costs	2,820	2,609
– Defined contribution plans	14,850	12,923
– Early retirement expenses	20	37
– Compensation to employees for termination of employment relationship	2	4
	102,057	96,274
Premises and equipment expenses		
– Depreciation charges	15,447	14,049
– Rent and property management expenses	9,926	9,578
– Maintenance	3,000	2,882
– Utilities	1,953	1,988
– Others	2,064	1,988
	32,390	30,485
Taxes and surcharges	6,132	5,767
Amortisation expenses	2,427	2,306
Audit fees	162	172
Other general and administrative expenses	31,596	32,039
Total	174,764	167,043

14 IMPAIRMENT LOSSES

	2018
Credit impairment losses	
Loans and advances to customers	143,045
Financial investments	
Financial assets measured at amortised cost	1,072
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	16
Off-balance sheet business	5,435
Others	1,541
	151,109
Other impairment losses	(121)
Total	150,988
	2017
Loans and advances to customers	
– Additions	141,957
– Releases	(18,568)
Investment classified as receivables	796
Available-for-sale debt securities	457
Held-to-maturity investments	413
Available-for-sale equity investments	307
Fixed assets	1
Others	1,999
Total	127,362

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

15 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS

The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the year is as follows:

	2018				
	Allowances RMB'000	Remuneration paid RMB'000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB'000	Other benefits in kind (Note (vi)) RMB'000	Total (Note (ii)) RMB'000
Executive directors					
Tian Guoli (Note (vi))	–	546	55	110	711
Wang Zuji (Note (vi))	–	546	55	110	711
Zhang Gengsheng (Note (vi))	–	491	55	107	653
Non-executive directors					
Feng Bing (Note (iii))	–	–	–	–	–
Zhu Haolin (Note (iii))	–	–	–	–	–
Li Jun (Note (iii))	–	–	–	–	–
Wu Min (Note (iii))	–	–	–	–	–
Zhang Qi (Note e (iii))	–	–	–	–	–
Independent non-executive directors					
Anita Fung Yuen Mei	413	–	–	–	413
Malcolm Christopher McCarthy	410	–	–	–	410
Carl Walter	440	–	–	–	440
Chung Shui Ming Timpson	440	–	–	–	440
Kenneth Patrick Chung (Note (iii))	70	–	–	–	70
Murray Horn	470	–	–	–	470
Supervisors					
Wu Jianhang (Note (vi))	–	330	29	70	429
Fang Qiuyue (Note (vi))	–	330	29	74	433
Lu Kegui (Note (iv))	29	–	–	–	29
Cheng Yuanguo (Note (iv))	29	–	–	–	29
Wang Yi (Note (iv))	29	–	–	–	29
Bai Jianjun	250	–	–	–	250
Former executive director					
Pang Xiusheng (Note (ii) & (vi))	–	369	41	76	486
Former non-executive director					
Hao Aiqun (Note (ii) & (iii))	–	–	–	–	–
Former supervisors					
Guo You (Note (vi))	–	182	18	31	231
Liu Jin (Note (vi))	–	330	26	66	422
Li Xiaoling (Note (vi))	–	268	–	49	317
Li Xikun (Note (iv))	21	–	–	–	21
Jin Yanmin (Note (iv))	21	–	–	–	21
Li Zhenyu (Note (iv))	21	–	–	–	21
	2,643	3,392	308	693	7,036

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

15 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS (CONTINUED)

The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the year is as follows:

	2017			
	Accrued cost (Allowances) RMB'000	Social insurance, corporate annuity, supplementary medical insurance and housing fund paid by the Bank RMB'000	Other monetary income RMB'000	Term incentive income during 2015-2017 RMB'000
Executive directors				
Tian Guoli	311	61	—	86
Wang Zuji	746	141	—	502
Pang Xiusheng (Note (ii))	671	139	—	518
Zhang Gengsheng	671	139	—	518
Non-executive directors				
Li Jun (Note (iii))	—	—	—	—
Hao Aiqun (Note (ii) & (iii))	—	—	—	—
Feng Bing (Note (iii))	—	—	—	—
Zhu Hailin (Note (iii))	—	—	—	—
Wu Min (Note (iii))	—	—	—	—
Zhang Qi (Note (iii))	—	—	—	—
Independent non-executive directors				
Anita Fung Yuen Mei	390	—	—	—
Carl Walter	440	—	—	—
Chung Shui Ming Timpson	440	—	—	—
Murray Horn	470	—	—	—
Malcolm Christopher McCarthy	171	—	—	—
Supervisors				
Guo You	746	141	—	576
Liu Jin	1,759	175	—	—
Li Xiaoling	1,759	168	—	—
Li Xiyun	50	—	—	—
Jin Yanmin	50	—	—	—
Li Zhenyu	50	—	—	—
Bai Jianjun	250	—	—	—
Former executive director				
Wang Hongzhang	497	75	—	508
Former non-executive directors				
Guo Yanpeng	—	—	—	—
Dong Shi	—	—	—	—
Former independent non-executive directors				
Wim Kok	190	—	—	—
Zhang Long	137	—	—	—
	9,798	1,039	—	2,708

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

15 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS (CONTINUED)

Notes:

- (i) The amounts of emoluments for the year ended 31 December 2018 in respect of the services rendered by the directors and supervisors are subject to the approval of the Annual General Meeting.
- (ii) As disclosed in the Bank's announcement on 29 June 2018, Ms. Hao Aiqun ceased to serve as non-executive director of the Bank due to expiry of term.
- As disclosed in the Bank's announcement on 3 September 2018, Mr. Pang Xiusheng ceased to serve as executive director and executive vice president of the Bank due to retirement.
- Upon election at the 2017 Annual General Meeting of the Bank, Mr. Kenneth Patrick Chung commenced his position as independent non-executive director of the Bank from 1 November 2018.
- (iii) The Bank does not need to pay the emoluments of non-executive directors appointed by Huijin for the services rendered in 2018 and 2017.
- (iv) The amounts only included fees for their services as supervisors.
- (v) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.
- (vi) The total compensation package for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2018 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have a significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2018. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- (vii) The total compensation package for certain directors and supervisors for the year ended 31 December 2017 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities till the date that the 2017 financial statements were announced. The aforesaid total compensation package for the directors and supervisors for the year ended 31 December 2017 was the final amount.
- (viii) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities are paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.
- None of the directors and supervisors received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the years ended 31 December 2018 and 2017.

16 INDIVIDUALS WITH HIGHEST EMOLUMENTS

None of the five individuals with the highest emoluments are directors or supervisors whose emoluments are disclosed in Note 15. The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the five highest paid individuals during the year is as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Salaries and allowance	15,861	15,589
Variable compensation	34,352	31,914
Contributions to defined contribution retirement schemes	1,144	1,056
Other benefit in kind	627	554
	51,984	49,113

The number of these individuals whose emoluments before individual income tax are within the following bands is set out below.

	2018	2017
RMB8,000,001 – RMB8,500,000	–	1
RMB8,500,001 – RMB9,000,000	–	1
RMB9,000,001 – RMB9,500,000	–	–
RMB9,500,001 – RMB10,000,000	1	1
RMB10,000,001 – RMB10,500,000	3	1
RMB10,500,001 – RMB11,000,000	–	–
RMB11,000,001 – RMB11,500,000	1	–
RMB11,500,001 – RMB12,000,000	–	1

None of these individuals received any inducements, or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the year ended 31 December 2018 and 2017.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

17 INCOME TAX EXPENSE

(1) Income tax expense

	2018	2017
Current tax	72,531	63,737
– Mainland China	69,949	60,753
– Hong Kong	1,444	1,377
– Other countries and regions	1,138	1,607
Adjustments for prior years	(1,928)	(352)
Deferred tax	(18,069)	(7,213)
Total	52,534	56,172

The provisions of income taxes for Mainland China and Hong Kong are calculated at 25% and 16.5% of the estimated taxable income from Mainland China and Hong Kong operations for the year respectively. Taxation for other overseas operations is charged at the appropriate current rates of taxation ruling in the relevant tax jurisdictions.

(2) Reconciliation between income tax expense and accounting profit

	Note	2018	2017
Profit before tax		308,160	299,787
Income tax calculated at 25% statutory tax rate		77,040	74,947
Effects of different applicable rates of tax prevailing in other countries/regions		(740)	(573)
Non-deductible expenses	(i)	9,212	9,340
Non-taxable income	(ii)	(31,050)	(27,190)
Adjustments on income tax for prior years which affect profit or loss		(1,928)	(352)
Income tax expense		52,534	56,172

(i) Non-deductible expenses primarily include non-deductible losses resulting from write-off of loans, and items that are in excess of deductible amount under the relevant PRC tax regulations such as staff costs and entertainment expenses.

(ii) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC government bonds and local government bonds.

18 EARNINGS PER SHARE

Basic earnings per share for the year ended 31 December 2018 and 2017 have been computed by dividing the net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the years.

For the purpose of calculating basic earnings per share, dividends on non-cumulative preference shares declared in respect of the period should be deducted from the amounts attributable to equity shareholders of the Bank.

The conversion feature of preference shares is considered to be contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur as at 31 December 2018 and 2017, therefore the conversion feature of preference shares has no effect on the basic and diluted earnings per share calculation.

	2018	2017
Net profit attributable to equity shareholders of the Bank	254,655	242,264
Less: profit for the year attributable to preference shareholders of the Bank	(3,936)	(1,045)
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	250,719	241,219
Weighted average number of ordinary shares (in millions of shares)	250,011	250,011
Basic earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Bank (in RMB Yuan)	1.00	0.96
Diluted earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Bank (in RMB Yuan)	1.00	0.96

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

19 CASH AND DEPOSITS WITH CENTRAL BANKS

	Note	2018	2017
Cash		65,215	73,876
Deposits with central banks			
– Statutory deposit reserves	(1)	2,130,958	2,665,738
– Surplus deposit reserves	(2)	389,425	209,080
– Fiscal deposits and others		46,095	39,562
Accrued interest		1,170	N/A
Total		2,632,863	2,988,256

- (1) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China ("PBOC") and overseas central banks where it has operations. The statutory deposit reserves are not available for use in the Group's daily business.

As at the end of the reporting period, the statutory deposit reserve rates in Mainland China of the Bank were as follows:

	2018	2017
Reserve rate for RMB deposits	13.00%	17.00%
Reserve rate for foreign currency deposits	5.00%	5.00%

The statutory RMB deposit reserve rates applicable to domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC.

The amounts of statutory deposit reserves placed with the central banks of overseas countries are determined by local jurisdictions.

- (2) The surplus deposit reserve maintained with the PBOC is mainly for the purpose of clearing.

20 DEPOSITS WITH BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS

- (1) Analysed by type of counterparties

	2018	2017
Banks	468,564	163,521
Non-bank financial institutions	15,703	11,541
Accrued interest	2,912	N/A
Gross balances	487,179	175,062
Allowances for impairment losses (Note 35)	(230)	(57)
Net balances	486,949	175,005

- (2) Analysed by geographical sectors

	2018	2017
Mainland China	451,606	147,945
Overseas	32,661	27,117
Accrued interest	2,912	N/A
Gross balances	487,179	175,062
Allowances for impairment losses (Note 35)	(230)	(57)
Net balances	486,949	175,005

In 2018, the book value of deposits with banks and non-bank financial institutions is in the first stage. The book value and the impairment loss allowances do not involve the transfer between stages.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

21 PLACEMENTS WITH BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS

(1) Analysed by type of counterparties

	2018	2017
Banks	240,418	173,762
Non-bank financial institutions	107,285	151,583
Accrued interest	2,138	N/A
Gross balances	349,841	325,345
Allowances for impairment losses (Note 35)	(114)	(112)
Net balances	349,727	325,233

(2) Analysed by geographical sectors

	2018	2017
Mainland China	187,065	276,308
Overseas	160,638	49,037
Accrued interest	2,138	N/A
Gross balances	349,841	325,345
Allowances for impairment losses (Note 35)	(114)	(112)
Net balances	349,727	325,233

In 2018, the book value of placements with banks and non-bank financial institutions is in stage 1. The book value and the impairment loss allowances do not involve the transfer between stages.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

22 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING

(1) Analysed by type of contract

	Note	2018			2017		
		Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Interest rate contracts		302,322	1,998	1,902	332,480	980	487
Exchange rate contracts		4,947,440	47,749	44,772	5,307,995	78,909	78,581
Other contracts	(a)	89,325	854	1,851	182,632	3,091	799
Total		5,339,087	50,601	48,525	5,823,107	82,980	79,867

(2) Analysed by credit risk-weighted assets

	Note	2018	2017
Counterparty credit default risk-weighted assets			
– Interest rate contracts		1,365	651
– Exchange rate contracts		21,402	47,728
– Other contracts	(a)	2,276	5,395
Subtotal		25,043	53,774
Credit value adjustment		12,493	20,545
Total		37,536	74,319

The notional amounts of derivatives only represent the unsettled transactions volume as at the end of the reporting period, instead of the amount of risk assets. Since 1 January 2013, the Group has adopted Administrative Measures for the Capital of Commercial Banks (for Trial Implementation) and other related policies. According to the rules set out by the CBRC, the credit risk-weighted assets included credit valuation adjustments, with the considerations of counterparty status and maturity characteristic, and back-to-back client-driven transactions.

(a) Other contracts mainly consist of precious metals contracts.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

22 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

(3) Hedge accounting

The following designated hedging instruments are included in the derivatives financial instruments disclosed above.

	2018			2017		
	Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Fair value hedges						
Interest rate swaps	46,452	559	(88)	49,087	469	(98)
Foreign exchange swaps	–	–	–	325	12	–
Cross currency swaps	344	17	–	–	–	–
Cash flow hedges						
Foreign exchange swaps	45,146	324	(330)	33,193	1,051	(418)
Foreign exchange forwards	–	–	–	51,684	918	(69)
Cross currency swaps	4,007	238	(6)	–	–	–
Interest rate swaps	17,156	37	(79)	–	–	–
Total	113,105	1,175	(503)	134,289	2,450	(585)

(a) Fair value hedge

The Group uses interest rate swaps and cross currency swaps to hedge against changes in fair value of financial assets measured at FVOCI, certificates of deposit issued, deposits from customers and non-bank financial institutions, and loans and advances to customers arising from changes in interest rates and exchange rates.

Net gains/(losses) on fair value hedges are as follows:

	2018	2017
Net gains/(losses) on		
– hedging instruments	72	(77)
– hedged items	(69)	71

The gain and loss arising from ineffective portion of fair value hedge was immaterial for the year ended 31 December 2018 and 2017.

(b) Cash flow hedge

The Group uses foreign exchange swaps, cross currency swaps and interest rate swaps to hedge against exposures to cash flow variability primarily from interest rate and foreign exchange risks of deposits from customers and non-bank financial institutions, loans and advances to customers, certificates of deposit issued, placement from banks and non-bank financial institutions and placements with banks and non-bank financial institutions. The maturities of hedging instruments and hedged items are both within five years.

For the year ended 31 December 2018, the Group's net loss from the cash flow hedge of RMB267 million were recognised in other comprehensive income (2017: net gain from the cash flow hedge of RMB470 million) and the gain and loss arising from ineffective portion of cash flow hedge was immaterial.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

23 FINANCIAL ASSETS HELD UNDER RESALE AGREEMENTS

Financial assets held under resale agreements by underlying assets are shown as follows:

	2018	2017
Debt securities		
– Government bonds	62,775	106,541
– Debt securities issued by policy banks, banks and non-bank financial institutions	77,639	94,461
– Corporate bonds	28	2,618
– Others	–	1,051
Subtotal	140,442	204,671
Discounted bills	61,302	3,689
Accrued interest	145	N/A
Total	201,889	208,360
Allowances for impairment losses (Note 35)	(44)	–
Net balances	201,845	208,360

In 2018, the book value of financial assets held under resale agreements is in stage 1. The book value and the impairment loss allowances do not involve the transfer between stages.

24 INTEREST RECEIVABLE

	2017
Deposits with central banks	1,354
Deposits with banks and non-bank financial institutions	680
Financial assets held under resale agreements	145
Loans and advances to customers	39,583
Debt securities	69,550
Others	5,681
Gross and net balances	116,993

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS

(1) Analysed by measurement

	Note	2018	2017
Loans and advances to customers measured at amortised cost		13,405,030	12,903,441
Less: Allowances for impairment losses		(417,623)	(328,968)
The carrying amount of loans and advances to customers measured at amortised cost	(a)	12,987,407	12,574,473
The carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(b)	308,368	N/A
The carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss	(c)	32,857	N/A
Accrued interest		36,798	N/A
The carrying amount of loans and advances to customers		13,365,430	12,574,473

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(1) Analysed by measurement (continued)

(a) Loans and advances to customers as measured at amortised cost

	2018	2017
Corporate loans and advances		
– Loans	7,309,538	7,365,095
– Finance leases	136,071	122,737
	7,445,609	7,487,832
Personal loans and advances		
– Residential mortgages	4,844,440	4,252,698
– Personal consumer loans	214,783	203,218
– Personal business loans	37,287	41,417
– Credit cards	655,190	567,683
– Others	205,845	214,878
	5,957,545	5,279,894
Discounted bills	1,876	135,715
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	13,405,030	12,903,441
Stage 1	(183,615)	N/A
Stage 2	(93,624)	N/A
Stage 3	(140,384)	N/A
Individual assessment	N/A	(113,820)
Collective assessment	N/A	(215,148)
Allowances for impairment losses (Note 35)	(417,623)	(328,968)
Net loans and advances to customers measured at amortised cost	12,987,407	12,574,473
(b) Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income		
Discounted bills	308,368	N/A
(c) Loans and advances to customers at fair value through profit or loss		
Corporate loans and advances	32,857	N/A

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(2) Analysed by assessment method of expected credit losses

	2018			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	12,808,032	396,117	200,881	13,405,030
Less: allowances for impairment losses	(183,615)	(93,624)	(140,384)	(417,623)
The carrying amount of loans and advances to customers measured at amortised cost	12,624,417	302,493	60,497	12,987,407
The carrying amount of loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	308,346	22	—	308,368
The impairment losses of loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	(944)	(2)	—	(946)

	2017			
	Loans and advances for which allowances are collectively assessed	Impaired loans and advances		Total
		for which allowances are collectively assessed	for which allowances are individually assessed	
Gross loans and advances to customers	12,711,150	22,493	169,798	12,903,441
Allowances for impairment losses	(201,346)	(13,802)	(113,820)	(328,968)
Net loans and advances to customers	12,509,804	8,691	55,978	12,574,473

For loans and advances to customers at Stage 1 and 2 and personal loans and advances at Stage 3, ECL model is used to calculate the ECL amount while for corporate loans and advances at Stage 3, discounted cash flow model is used.

The segmentation of the loans mentioned above is defined in Note 62(1).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(3) Movements of allowances for impairment losses

		2018				
	Note	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Purchased impaired financial assets	Total
As at 1 January 2018		149,249	65,887	128,666	-	343,802
Transfers:						
Transfers in (out) to Stage 1		3,153	(2,578)	(575)	-	-
Transfers in (out) to Stage 2		(4,241)	5,041	(800)	-	-
Transfers in (out) to Stage 3		(1,476)	(16,077)	17,553	-	-
Newly originated or purchased financial assets		88,574	-	-	-	88,574
Transfer out/repayment	(i)	(60,428)	(9,578)	(40,718)	-	(110,724)
Remeasurements	(ii)	8,784	50,929	73,514	-	133,227
Write-off		-	-	(43,879)	-	(43,879)
Recoveries of loans and advances previously written off		-	-	6,623	-	6,623
As at 31 December 2018		183,615	93,624	140,384	-	417,623

		2017			
	Note	Allowances for loans and advances which are collectively assessed	Allowances for impaired loans and advances		Total
			which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January 2017		155,949	13,275	99,453	268,677
Charge for the year		45,602	7,524	88,831	141,957
Release during the year		-	-	(18,568)	(18,568)
Unwinding of discount		-	-	(3,143)	(3,143)
Transfers out	(i)	(205)	(2,919)	(24,352)	(27,476)
Write-offs		-	(5,270)	(31,721)	(36,991)
Recoveries		-	1,192	3,320	4,512
As at 31 December 2017		201,346	13,802	113,820	328,968

- (i) Transfers out/repayment refers to transfer of allowance of non-performing loans through package sale, securitisation of assets, and as a result of foreclosures, as well as repayment of allowance of returns of the loans.
- (ii) Remeasurements comprise the impact of changes in PD (Probability of Default), LGD (Loss Given Default) or EAD (Exposure at Default); changes in model assumptions and methodology; credit loss changes due to stage-transfer; unwinding of the time value; and the impact of exchange rate changes.

The allowances for impairment losses disclosed above are for loans and advances to customers measured at amortised cost.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(4) Overdue loans analysed by overdue period

	2018				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	13,719	12,734	4,547	825	31,825
Guaranteed loans	13,461	27,875	21,495	3,206	66,037
Loans secured by tangible assets other than monetary assets	25,407	22,671	19,243	5,188	72,509
Loans secured by monetary assets	2,458	1,983	685	224	5,350
Total	55,045	65,263	45,970	9,443	175,721
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.40%	0.47%	0.33%	0.07%	1.27%

	2017				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	8,701	6,594	5,640	1,138	22,073
Guaranteed loans	15,569	20,668	24,730	3,047	64,014
Loans secured by tangible assets other than monetary assets	28,556	22,547	22,715	2,658	76,476
Loans secured by monetary assets	564	1,072	1,458	215	3,309
Total	53,390	50,881	54,543	7,058	165,872
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.42%	0.40%	0.42%	0.05%	1.29%

Overdue loans represent loans of which the whole or part of the principal or interest are overdue for 1 day or more.

(5) Package sale of non-performing loans

During the year ended 31 December 2018, the total amount of non-performing loans sold through packaged sales to external asset management companies was RMB36,136 million (2017: RMB45,522 million).

(6) Write off

According to the Group's write-off policy, it is required to continue recover the bad debts that are written off. In 2018, the amount of the financial assets that Group has written off but still under enforcement is RMB16,910 million.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS

(1) Analysed by measurement

	Note	2018	2017
Financial assets measured at fair value through profit or loss	(a)	731,217	578,436
Financial assets measured at amortised cost	(b)	3,272,514	N/A
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	(c)	1,711,178	N/A
Available-for-sale financial assets		N/A	1,550,680
Held-to-maturity investments		N/A	2,586,722
Investments classified as receivables		N/A	465,810
Total		5,714,909	5,181,648

(a) Financial assets measured at fair value through profit or loss

Analysed by nature

	Note	2018	2017
Held for trading purposes			
– Debt securities	(i)	218,757	189,447
– Equity instruments and funds	(ii)	1,706	1,312
		220,463	190,759
Financial assets designated as measured at fair value through profit or loss			
– Debt securities	(iii)	14,909	10,211
– Equity instruments and funds		–	23,076
– Other debt instruments	(iv)	350,578	354,390
		365,487	387,677
Others			
– Credit investments	(v)	14,257	N/A
– Debt securities	(vi)	31,740	N/A
– Funds and others	(vii)	99,270	N/A
		145,267	N/A
Total		731,217	578,436

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

(1) Analysed by measurement (Continued)

(a) Financial assets measured at fair value through profit or loss (Continued)

Analysed by type of issuers

Held for trading purpose

(i) Debt securities

	2018	2017
Government	8,361	10,812
Central banks	–	543
Policy banks	41,068	22,395
Banks and non-bank financial institutions	52,288	58,485
Enterprises	117,040	97,212
Total	218,757	189,447
Listed (Note)	218,757	189,447
– of which in Hong Kong	1,091	26
Total	218,757	189,447

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified in the listed category.

(ii) Equity instruments and funds

	2018	2017
Banks and non-bank financial institutions	453	152
Enterprises	1,253	1,160
Total	1,706	1,312
Listed	1,677	1,171
– of which in Hong Kong	1,150	1,067
Unlisted	29	141
Total	1,706	1,312

Financial assets designated as measured at fair value through profit or loss

(iii) Debt securities

	2018	2017
Enterprises, unlisted	14,909	10,211

(iv) Other debt instruments

	2018	2017
Banks and non-bank financial institutions	257,813	218,322
Enterprises	92,765	136,068
Total	350,578	354,390

Other debt instruments were mainly the deposits with banks, bonds and credit assets invested by principal guaranteed wealth management products and bonds (Note 28(2)).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

(1) Analysed by measurement (continued)

(a) Financial assets measured at fair value through profit or loss (continued)

*Analysed by type of issuers (continued)**Others*

(v) Credit investments

	2018	2017
Banks and non-bank financial institutions, unlisted	14,257	N/A

(vi) Debt securities

	2018	2017
Policy banks	4,094	N/A
Banks and non-bank financial institutions	27,646	N/A
Total	31,740	N/A
Listed	31,279	N/A
Unlisted	461	N/A
Total	31,740	N/A

(vii) Funds and others

	2018	2017
Banks and non-bank financial institutions	62,156	N/A
Enterprises	37,114	N/A
Total	99,270	N/A
Listed	44,027	N/A
– of which in Hong Kong	1,143	N/A
Unlisted	55,243	N/A
Total	99,270	N/A

There was no significant limitation on the ability of the Group to dispose of financial assets measured at FVPL.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

(1) Analysed by measurement (continued)

(b) Financial assets measured at amortised cost

Analysed by type of issuers

	2018
Government	2,623,081
Central banks	447
Policy banks	372,422
Banks and non-bank financial institutions	33,972
Enterprises	152,404
Special government bond	49,200
Subtotal	3,231,526
Accrued interest	47,823
Gross balances	3,279,349
– Stage 1	(5,171)
– Stage 2	(509)
– Stage 3	(1,155)
Allowances for impairment losses	(6,835)
Net balances	3,272,514
Listed (Note)	3,121,678
– of which in Hong Kong	5,903
Unlisted	150,836
Total	3,272,514
Market value of listed bonds	3,124,407

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as listed.

On 1 January 2018, net carrying value of RMB364,158 million debt securities held by the Group were reclassified from available-for-sale financial assets to financial assets measured at amortised cost. On 31 December 2018, the net value of above-mentioned debt securities was RMB377,065 million and the fair value was RMB371,316 million. Assuming that these debt securities were not reclassified on 1 January 2018, the amount charged to other comprehensive income for this year as a result of fair value changes would be RMB7,158 million under IAS 39.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

(1) Analysed by measurement (continued)

(c) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

Analysed by nature

	Note	2018
Debt securities	(i)	1,707,884
Equity instruments	(ii)	3,294
Total		1,711,178

Analysed by type of issuers

(i) Debt securities

	2018
Government	1,015,579
Central banks	38,483
Policy banks	351,329
Banks and non-bank financial institutions	112,860
Enterprises	145,290
Accumulated change of fair value charged in OCI	19,900
Subtotal	1,683,441
Accrued interest	24,443
Carrying value	1,707,884
Listed (Note)	1,681,048
– of which in Hong Kong	65,938
Unlisted	26,836
Total	1,707,884

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as listed.

(ii) Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income

	2018	
	Fair value	Dividend income
State Financing Guarantee Fund Co., Ltd.	750	–
China Citic Bank Co., Ltd.	696	44
VISA Int.	569	1
Ping An Bank Co., Ltd.	290	4
Bank VTB OAO Co., Ltd.	258	25
China UnionPay Co., Ltd.	221	16
Others	510	7
Total	3,294	97
Cost	2,495	
Cumulative changes in fair value	799	

The Group neither sold any investments above nor transferred any cumulative profit or losses among the equity.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

(2) Movement of financial investments

(a) Financial assets measured at amortised cost

	2018				Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Purchased impaired financial assets	
As at 1 January 2018	3,237,512	786	650	–	3,238,948
Transfers:					
Transfers in (out) to Stage 1	–	–	–	–	–
Transfers in (out) to Stage 2	(3,896)	3,896	–	–	–
Transfers in (out) to Stage 3	(1,979)	–	1,979	–	–
Newly originated or purchased financial assets	380,371	–	–	–	380,371
Financial assets derecognised during the year	(388,976)	(1,053)	(153)	–	(390,182)
FX and other movements	2,346	12	31	–	2,389
As at 31 December 2018	3,225,378	3,641	2,507	–	3,231,526

(b) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

	2018				Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Purchased impaired financial assets	
As at 1 January 2018	1,280,486	–	–	–	1,280,486
Transfers:					
Transfers in (out) to Stage 1	–	–	–	–	–
Transfers in (out) to Stage 2	–	–	–	–	–
Transfers in (out) to Stage 3	–	–	–	–	–
Newly originated or purchased financial assets	829,334	–	–	–	829,334
Financial assets derecognised during the year	(433,457)	–	–	–	(433,457)
FX and other movements	7,078	–	–	–	7,078
As at 31 December 2018	1,683,441	–	–	–	1,683,441

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

(3) Movements of allowances for impairment losses

(a) Financial assets measured at amortised cost

	Note	2018				Total
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Purchased impaired financial assets	
As at 1 January 2018		4,049	83	523	-	4,655
Transfers:						
Transfers in (out) to Stage 1		-	-	-	-	-
Transfers in (out) to Stage 2		(342)	342	-	-	-
Transfers in (out) to Stage 3		(345)	-	345	-	-
Newly originated or purchased financial assets		1,166	-	-	-	1,166
Financial assets derecognised during the year		(691)	(64)	(27)	-	(782)
Remeasurements	(i)	359	77	252	-	688
FX and other movements		975	71	62	-	1,108
As at 31 December 2018		5,171	509	1,155	-	6,835

(b) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

	Note	2018				Total
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Purchased impaired financial assets	
As at 1 January 2018		2,139	-	-	-	2,139
Transfers:						
Transfers in (out) to Stage 1		-	-	-	-	-
Transfers in (out) to Stage 2		-	-	-	-	-
Transfers in (out) to Stage 3		-	-	-	-	-
Newly originated or purchased financial assets		501	-	-	-	501
Financial assets derecognised during the year		(182)	-	-	-	(182)
Remeasurements	(i)	(303)	-	-	-	(303)
FX and other movements		(65)	-	-	-	(65)
As at 31 December 2018		2,090	-	-	-	2,090

(i) Remeasurements mainly comprise the impact of changes in probability of default, loss given default and exposure at default, credit loss changes due to stage-transfer.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

(4) Available-for-sale financial assets

Analysed by type of nature

	2017
Debt securities	1,461,824
Equity instruments	31,723
Funds	57,133
Total	1,550,680

*Debt securities**Analysed by type of issuers*

	2017
Government	985,559
Central banks	36,742
Policy banks	228,104
Banks and non-bank financial institutions	89,327
Enterprises	122,092
Total	1,461,824

Listed (Note)	1,428,927
– of which in Hong Kong	22,662
Unlisted	32,897
Total	1,461,824

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified in the listed category.

Equity instruments and funds

	2017
Debt-to-equity swap	913
Other equity instruments	30,810
Funds	57,133
Total	88,856
Listed	54,172
– of which in Hong Kong	1,957
Unlisted	34,684
Total	88,856

Mainly pursuant to the debt-to-equity swap arrangement by the PRC government in 1999, the Group obtained equity interests of certain entities in lieu of repayments of loans granted to them. According to the relevant requirements, the Group is prohibited from being involved in management of the operations of these entities. In substance, the Group does not have any control, joint control or significant influence over these entities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

(5) Held-to-maturity investments

Analysed by type of issuers

	2017
Government	1,908,032
Central banks	434
Policy banks	552,057
Banks and non-bank financial institutions	27,045
Enterprises	102,564
Gross balances	2,590,132
Allowances for impairment losses (Note 35)	(3,410)
Net balances	2,586,722
Listed (Note)	2,575,216
– of which in Hong Kong	4,000
Unlisted	11,506
Total	2,586,722
Market value of listed securities	2,522,112

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified in the listed category.

(6) Investments classified as receivables

	Note	2017
Government		
– Special government bond	(a)	49,200
– Others		304,554
Policy banks		20,000
Banks and non-bank financial institutions		13,462
Enterprises		29,096
Others	(b)	51,612
Gross balances		467,924
Allowances for impairment losses (Note 35)		(2,114)
Net balances		465,810
Listed		406,864
– of which in Hong Kong		1,181
Unlisted		58,946
Total		465,810

(a) This represents a non-transferable bond with a nominal value of RMB49,200 million issued by the Ministry of Finance ("MOF") in 1998 to strengthen the capital base of CCB. The bond matures in 2028 and bears a fixed interest rate of 2.25% per annum. The PBOC approved the Bank's use of the special government bond as eligible assets equivalent to the surplus deposit reserve at PBOC for clearing purpose.

(b) Others include asset management plans and capital trust plans with fixed or determined payments. They mature from January 2017 to November 2026 and bear interest rates ranging from 2.95% to 9.50% per annum. During the reporting period, matured plans have been repaid without overdue.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 LONG-TERM EQUITY INVESTMENTS

(1) Investments in subsidiaries

(a) Investment cost

	Note	2018	2017
CCB Financial Asset Investment Corporation Limited ("CCBFi")		12,000	12,000
CCB Brasil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda		9,542	9,542
CCB Financial Leasing Corporation Limited ("CCBFLCL")		8,163	8,163
CCB Life Insurance Company Limited ("CCB Life")		3,902	3,902
CCB Trust Corporation Limited ("CCB Trust")		3,409	3,409
China Construction Bank (London) Limited ("CCB London")		2,861	2,861
CCB Pension Management Corporation Limited ("CCB Pension")		1,955	1,955
China Construction Bank (Europe) S.A. ("CCB Europe")		1,629	1,629
Sino-German Bausparkasse Corporation Limited ("Sino-German Bausparkasse")		1,502	1,502
PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk ("CCB Indonesia")		1,340	1,352
China Construction Bank (Malaysia) Berhad ("CCB Malaysia")		1,334	1,334
China Construction Bank (New Zealand) Limited ("CCB New Zealand")		976	976
China Construction Bank (Russia) Limited Liability Company ("CCB Russia")		851	851
Golden Fountain Finance Limited ("Golden Fountain")		676	676
CCB Principal Asset Management Corporation Limited ("CCB Principal")		130	130
CCB International Group Holdings Limited ("CCBIG")		–	–
Rural Banks	(i)	–	1,378
Total		50,270	51,660

- (i) On 25 December 2018, the Bank sold all the interest in the 27 rural banks to Bank of China Limited and Fullerton Financial Holdings Pte. Ltd. for a consideration of RMB1.606 billion. Upon completion of the transaction, the above-mentioned rural banks were no longer subsidiaries of the Bank.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 LONG-TERM EQUITY INVESTMENTS (CONTINUED)

(1) Investments in subsidiaries (continued)

(b) Except for CCB Indonesia, major subsidiaries of the Group are unlisted enterprises, details of the investments in subsidiaries are as follows:

Name of company	Principal place of business	Particulars of issued and paid up capital	Principal activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership indirectly held by the Bank	% of voting rights held by the Bank	Method of investment
CCBF	Beijing, the PRC	RMB12,000 million	Investment	100%	-	100%	Establishment
CCB Brazil Financial Holding - Investimentos e Participações Ltda	Sao Paulo, Brazil	RS4,281 million	Investment	99.99%	0.01%	100%	Acquisition
CCBF(L)	Beijing, the PRC	RMB8,000 million	Financial Leasing	100%	-	100%	Establishment
CCB Life	Shanghai, the PRC	RMB4,496 million	Insurance	51%	-	51%	Acquisition
CCB Trust	Anhui, the PRC	RMB1,527 million	Trust business	67%	-	67%	Acquisition
CCB London	London, United Kingdom	US\$200 million RMB1,500 million	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB Pension	Beijing, the PRC	RMB2,300 million	Pension Management	85%	-	85%	Establishment
CCB Europe	Luxembourg	EUR200 million	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
Sino-German Basaparkasse	Tianjin, the PRC	RMB2,000 million	House savings	75.10%	-	75.10%	Establishment
CCB Indonesia	Jakarta, Indonesia	IDR1,663,146 million	Commercial Banking	60%	-	60%	Acquisition
CCB Malaysia	Kuala Lumpur, Malaysia	MYR821 million	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB New Zealand	Auckland, New Zealand	NZ\$1199 million	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB Russia	Moscow, Russia	RUB4,200 million	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
Golden Fountain	British Virgin Islands	US\$50,000	Investment	100%	-	100%	Acquisition
CCB Principal	Beijing, the PRC	RMB200 million	Fund management services	63%	-	63%	Establishment
CCBG	Hong Kong, the PRC	HK\$1	Investment	100%	-	100%	Establishment
CCB International (Holdings) Limited ("CCBI")	Hong Kong, the PRC	US\$601 million	Investment	-	100%	100%	Acquisition
China Construction Bank (Asia) Corporation Limited ("CCB Asia")	Hong Kong, the PRC	HK\$6,511 million RMB17,600 million	Commercial Banking	-	100%	100%	Acquisition
China Construction Bank (Brazil) Banco Multiplo S/A ("CCB Brazil")	Sao Paulo, Brazil	RS2,957 million	Commercial Banking	-	100%	100%	Acquisition

(c) As at 31 December 2018, the amount of the non-controlling interests of the subsidiaries was immaterial to the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 LONG-TERM EQUITY INVESTMENTS (CONTINUED)

(2) Interests in associates and joint ventures

(a) The movement of the Group's interests in associates and joint ventures is as follows:

	2018	2017
As at 1 January	7,067	7,318
Acquisition during the year	1,352	1,544
Disposal during the year	(252)	(1,549)
Share of profits	140	161
Cash dividend receivable	(202)	(42)
Effect of exchange difference and others	(103)	(365)
As at 31 December	8,002	7,067

(b) Details of the interests in major associates and joint ventures are as follows:

Name of Company	Principal place of business	Particulars of issued and paid up capital	Principal activities	% of ownership held	% of voting held	Total assets at period end	Total liabilities at period end	Revenue for the period	Net profit for the year
Diamond String Limited	Hong Kong, the PRC	HK\$10,000	Property investment	50.00%	50.00%	2,029	1,805	277	121
Minmetals Yuandong Equity Investment Fund (Ningbo) Partnership (Limited Partnership)	Ningbo, the PRC	RMB1,080 million	Investment management and consulting	43.48%	36.67%	1,079	3	-	(4)
Maotai (CBT Private Equity Fund) (Limited Partnership)	Guiyang, the PRC	RMB900 million	Investment management and consultancy	37.50%	40.00%	947	26	34	21
Guangdong SOE Reorganization Development Fund (Limited Partnership)	Zhuhai, the PRC	RMB720 million	Investment management and consultancy	46.67%	33.00%	716	-	17	10

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

28 STRUCTURED ENTITIES

(1) Unconsolidated structured entities

Unconsolidated structured entities of the Group include trust plans, asset management plans, funds, asset-backed securities and wealth management products held for investment purpose, and non-principal guaranteed wealth management products, trust plans and funds, etc. which are issued or established by the Group for providing wealth management services to customers and earning management fees, commission and custodian fees in return.

As at 31 December 2018 and 2017, the assets recognised for the Group's interests in the unconsolidated structured entities above included related investment and management fee, commission and custodian fee receivables accrued. The related carrying amount and the maximum exposure were as follows:

	2018	2017
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	68,499	17,405
Financial assets measured at amortised cost	54,884	N/A
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	896	N/A
Available-for-sale financial assets	N/A	79,231
Investments classified as receivables	N/A	48,356
Interests in associates and joint ventures	4,196	3,430
Interest receivables	N/A	178
Other assets	3,510	3,398
Total	131,985	151,998

For the year ended 31 December 2018 and 2017, the income from these unconsolidated structured entities held by the Group was as follows:

	2018	2017
Interest income	3,356	2,661
Fee and commission income	12,326	19,760
Net trading gain	-	471
Dividend income	309	1,486
Net gain/(loss) arising from investment securities	1,932	(3,623)
Share of profit of associates and joint ventures	21	55
Total	17,944	20,810

As at 31 December 2018, the balance of the non-principal guaranteed wealth management products set up by the Group amounted to RMB1,841,018 million (as at 31 December 2017: RMB1,730,820 million), and the balance of trust plans, funds and asset management plans issued or established by the Group amounted to RMB3,334,455 million (including the Group's non-principal guaranteed wealth management products issued by the subsidiaries) (as at 31 December 2017: RMB3,006,555 million). For the year ended 31 December 2018, there were debt securities purchased and sold between the Group and the non-principal guaranteed wealth management products mentioned above. These transactions were based on market prices or general commercial terms. The profit and loss from these transactions was not material to the Group.

(2) Consolidated structured entities

The consolidated structured entities of the Group are primarily the principal guaranteed wealth management products (Note 26(1)(a)(iv)) and certain asset management plans and trust plans etc.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

29 FIXED ASSETS

	Bank premises	Construction in progress	Equipment	Aircraft and vessels	Others	Total
Cost/Deemed cost						
As at 1 January 2018	122,870	26,646	54,989	22,855	43,636	270,996
Additions	1,205	6,651	5,104	2,502	2,476	17,938
Transfer in/(out)	9,745	(12,386)	82	–	2,559	–
Other movements	(342)	(1,197)	(5,057)	204	(2,820)	(9,212)
As at 31 December 2018	133,478	19,714	55,118	25,561	45,851	279,722
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2018	(34,156)	–	(36,351)	(2,250)	(28,141)	(100,898)
Charge for the year	(4,964)	–	(5,904)	(1,271)	(4,579)	(16,718)
Other movements	172	–	4,893	113	2,714	7,892
As at 31 December 2018	(38,948)	–	(37,362)	(3,408)	(30,006)	(109,724)
Allowances for impairment losses (Note 35)						
As at 1 January 2018	(415)	–	–	(1)	(3)	(419)
Charge for the year	–	(1)	–	(13)	–	(14)
Other movements	9	–	–	–	–	9
As at 31 December 2018	(406)	(1)	–	(14)	(3)	(424)
Net carrying value						
As at 1 January 2018	88,299	26,646	18,638	20,604	15,492	169,679
As at 31 December 2018	94,124	19,713	17,756	22,139	15,842	169,574

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

29 FIXED ASSETS (CONTINUED)

	Bank premises	Construction in progress	Equipment	Aircraft and vessels	Others	Total
Cost/Deemed cost						
As at 1 January 2017	119,972	25,543	54,987	20,501	42,193	263,196
Additions	1,082	6,305	4,109	6,229	2,309	20,034
Transfer in/(out)	3,111	(4,568)	59	—	1,398	—
Other movements	(1,295)	(634)	(4,166)	(3,875)	(2,264)	(12,234)
As at 31 December 2017	122,870	26,646	54,989	22,855	43,636	270,996
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2017	(30,328)	—	(34,598)	(1,478)	(26,201)	(92,605)
Charge for the year	(4,192)	—	(5,791)	(1,058)	(4,066)	(15,107)
Other movements	364	—	4,038	286	2,126	6,814
As at 31 December 2017	(34,156)	—	(36,351)	(2,250)	(28,141)	(100,898)
Allowances for impairment losses (Note 35)						
As at 1 January 2017	(418)	—	—	(75)	(3)	(496)
Charge for the year	—	—	—	(1)	—	(1)
Other movements	3	—	—	75	—	78
As at 31 December 2017	(415)	—	—	(1)	(3)	(419)
Net carrying value						
As at 1 January 2017	89,226	25,543	20,389	18,948	15,989	170,095
As at 31 December 2017	88,299	26,646	18,638	20,604	15,492	169,679

Notes:

- (1) Other movements include disposals, retirements and exchange gains or losses of fixed assets.
- (2) As at 31 December 2018, the ownership documentation for the Group's bank premises with a net carrying value of RMB18,645 million (as at 31 December 2017: RMB19,512 million) was being finalised. However, management is of the view that the aforesaid matter would not affect the rights of the Group to these assets nor have any significant impact on the business operation of the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

30 LAND USE RIGHTS

	2018	2017
Cost/Deemed cost		
As at 1 January	21,495	21,206
Additions	444	499
Disposals	(79)	(210)
As at 31 December	21,860	21,495
Amortisation		
As at 1 January	(6,810)	(6,322)
Charge for the year	(565)	(535)
Disposals	26	47
As at 31 December	(7,349)	(6,810)
Allowances for impairment losses (Note 35)		
As at 1 January	(140)	(142)
Disposals	2	2
As at 31 December	(138)	(140)
Net carrying value		
As at 1 January	14,545	14,742
As at 31 December	14,373	14,545

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

31 INTANGIBLE ASSETS

	Software	Others	Total
Cost/Deemed cost			
As at 1 January 2018	8,424	1,211	9,635
Additions	1,519	214	1,733
Disposals	(29)	(153)	(182)
As at 31 December 2018	9,914	1,272	11,186
Amortisation			
As at 1 January 2018	(6,429)	(446)	(6,875)
Charge for the year	(754)	(57)	(811)
Disposals	29	101	130
As at 31 December 2018	(7,154)	(402)	(7,556)
Allowances for impairment losses (Note 35)			
As at 1 January 2018	-	(8)	(8)
Additions	-	-	-
Disposals	-	-	-
As at 31 December 2018	-	(8)	(8)
Net carrying value			
As at 1 January 2018	1,995	757	2,752
As at 31 December 2018	2,760	862	3,622

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

31 INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

	Software	Others	Total
Cost/Deemed cost			
As at 1 January 2017	7,688	1,128	8,816
Additions	851	121	972
Disposals	(115)	(38)	(153)
As at 31 December 2017	8,424	1,211	9,635
Amortisation			
As at 1 January 2017	(5,851)	(358)	(6,209)
Charge for the year	(628)	(107)	(735)
Disposals	50	19	69
As at 31 December 2017	(6,429)	(446)	(6,875)
Allowances for impairment losses (Note 35)			
As at 1 January 2017	(1)	(7)	(8)
Additions	—	(1)	(1)
Disposals	1	—	1
As at 31 December 2017	—	(8)	(8)
Net carrying value			
As at 1 January 2017	1,836	763	2,599
As at 31 December 2017	1,995	757	2,752

32 GOODWILL

- (1) The goodwill is mainly attributable to the expected synergies arising from the acquisition of CCB Asia, CCB Brasil and CCB Indonesia. The movement of the goodwill is listed as follows:

	2018	2017
As at 1 January	2,751	2,947
Effect of exchange difference	15	(196)
As at 31 December	2,766	2,751

- (2) Impairment test for CGU containing goodwill

The Group calculated the recoverable amount of CGU using cash flow projections based on financial forecasts approved by management. The average growth rate used by the Group is consistent with the forecasts included in industry reports. The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant segments.

No impairment losses on goodwill of the Group were recognised as at 31 December 2018 (as at 31 December 2017: nil).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

33 DEFERRED TAX

	2018	2017
Deferred tax assets	58,730	46,189
Deferred tax liabilities	(485)	(389)
Total	58,245	45,800

(1) Analysed by nature

	2018		2017	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
– Fair value adjustments	(25,347)	(6,464)	31,341	8,162
– Allowances for impairment losses	260,308	64,823	153,278	38,023
– Early retirement benefits and accrued salaries	21,265	5,276	23,511	5,814
– Others	(20,363)	(4,905)	(26,160)	(5,810)
Total	235,863	58,730	181,970	46,189
Deferred tax liabilities				
– Fair value adjustments	(1,271)	(193)	(1,446)	(343)
– Others	(1,751)	(292)	(556)	(46)
Total	(3,022)	(485)	(2,002)	(389)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

33 DEFERRED TAX (CONTINUED)

(2) Movements of deferred tax

	Fair value adjustments	Allowances for impairment losses	Early retirement benefits and accrued salaries	Others	Total
As at 1 January 2018 (Note)	5,332	46,906	5,814	(5,856)	52,196
Recognised in profit or loss	31	17,917	(538)	659	18,069
Recognised in other comprehensive income	(12,020)	-	-	-	(12,020)
As at 31 December 2018	(6,657)	64,823	5,276	(5,197)	58,245
As at 1 January 2017	(43)	27,959	6,188	(3,612)	30,492
Recognised in profit or loss	(233)	10,064	(374)	(2,244)	7,213
Recognised in other comprehensive income	8,095	-	-	-	8,095
As at 31 December 2017	7,819	38,023	5,814	(5,856)	45,800

The Group did not have significant unrecognised deferred tax as at the end of the reporting period.

Note: The differences between the opening balances of deferred tax of this year and the balances at 31 December 2017 were due to the adoption of IFRS 9.

34 OTHER ASSETS

	Note	2018	2017
Repossessed assets	(1)		
– Buildings		1,721	1,589
– Land use rights		624	624
– Others		765	953
		3,110	3,166
Clearing and settlement accounts		18,517	6,095
Fee and commission receivables		11,305	9,463
Policyholder account assets and accounts receivable of insurance business		6,318	3,194
Deferred expenses		3,232	3,254
Leasehold improvements		3,196	3,401
Others		87,633	46,865
Gross balance		133,311	75,438
Allowances for impairment losses (Note 35)			
– Repossessed assets		(1,165)	(1,035)
– Others		(2,772)	(2,987)
Total		129,374	71,416

- (1) For the year ended 31 December 2018, the original cost of repossessed assets disposed of by the Group amounted to RMB550 million (for the year ended 31 December 2017: RMB606 million). The Group intends to dispose of repossessed assets through various methods including auction, competitive bidding and disposal.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

35 MOVEMENTS OF ALLOWANCES FOR IMPAIRMENT LOSSES

		2018				
	Note	As at 1 January	Charge for the year/ (Write-back)	Transfer (out)/in	Write-offs	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	20	129	107	–	(6)	230
Precious metals		41	31	–	–	72
Placements with banks and non-bank financial institutions	21	115	13	(14)	–	114
Financial assets held under resale agreements	23	15	29	–	–	44
Loans and advances to customers	25(3)	343,802	142,595	(24,895)	(43,879)	417,623
Financial assets measured at amortised cost	26(3)(a)	4,655	1,072	1,108	–	6,835
Long-term equity investments		–	41	–	–	41
Fixed assets	29	419	14	–	(9)	424
Land use rights	30	140	–	–	(2)	138
Intangible assets	31	8	–	–	–	8
Other assets	34	4,022	1,509	–	(1,594)	3,937
Total		353,346	145,411	(23,801)	(45,490)	429,466

		2017				
	Note	As at 1 January	(Write-back)/ Charge for the year	Transfer (out)/in	Write-offs	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	20	66	(9)	–	–	57
Precious metals		27	14	–	–	41
Placements with banks and non-bank financial institutions	21	123	(11)	–	–	112
Loans and advances to customers	25(4)	268,677	123,389	(26,107)	(36,991)	328,968
Available for sale debt securities		1,309	457	57	–	1,823
Available for sale equity instrument		4,076	307	119	(30)	4,472
Held-to-maturity investments	26(5)	3,049	413	(52)	–	3,410
Investment classified as receivables	26(6)	1,351	796	(33)	–	2,114
Fixed assets	29	496	1	–	(78)	419
Land use rights	30	142	–	–	(2)	140
Intangible assets	31	8	1	–	(1)	8
Other assets	34	4,340	1,613	–	(1,931)	4,022
Total		283,664	126,971	(26,016)	(39,033)	345,586

Transfer (out)/in includes exchange differences.

36 BORROWINGS FROM CENTRAL BANKS

	2018	2017
Mainland China	495,004	484,657
Overseas	50,441	62,630
Accrued interest	8,947	N/A
Total	554,392	547,287

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

37 DEPOSITS FROM BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS

(1) Analysed by type of counterparties

	2018	2017
Banks	161,393	149,749
Non-bank financial institutions	1,257,303	1,187,246
Accrued interest	8,780	N/A
Total	1,427,476	1,336,995

(2) Analysed by geographical sectors

	2018	2017
Mainland China	1,277,120	1,181,374
Overseas	141,576	155,621
Accrued interest	8,780	N/A
Total	1,427,476	1,336,995

38 PLACEMENTS FROM BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS

(1) Analysed by type of counterparties

	2018	2017
Banks	379,785	353,317
Non-bank financial institutions	38,259	30,322
Accrued interest	2,177	N/A
Total	420,221	383,639

(2) Analysed by geographical sectors

	2018	2017
Mainland China	130,596	148,424
Overseas	287,448	235,215
Accrued interest	2,177	N/A
Total	420,221	383,639

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

39 FINANCIAL LIABILITIES MEASURED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	2018	2017
Principal guaranteed wealth management products	351,369	354,382
Financial liabilities related to precious metals	37,832	39,927
Structured financial instruments	42,133	19,839
Total	431,334	414,148

The Group's financial liabilities measured at FVPL are those designated as measured at FVPL. As at the end of reporting period, the difference between the fair value of these financial liabilities and the contractual payables at maturity is not material. The amounts of changes in the fair value of these financial liabilities that are attributable to changes in credit risk are considered not significant during the year presented and cumulatively as at 31 December 2018 and 31 December 2017.

40 FINANCIAL ASSETS SOLD UNDER REPURCHASE AGREEMENTS

Financial assets sold under repurchase agreements by underlying assets are shown as follows:

	2018	2017
Debt securities		
– Government bonds	20,473	63,322
– Debt securities issued by policy banks, banks and non-bank financial institutions	3,569	3,632
– Corporate bonds	29	–
Subtotal	24,071	66,954
Discounted bills	765	401
Others	5,774	6,924
Accrued interest	155	N/A
Total	30,765	74,279

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

41 DEPOSITS FROM CUSTOMERS

	2018	2017
Demand deposits		
– Corporate customers	5,922,676	5,767,595
– Personal customers	3,313,664	3,204,950
Subtotal	9,236,340	8,972,545
Time deposits (including call deposits)		
– Corporate customers	3,037,130	3,312,456
– Personal customers	4,657,959	4,078,753
Subtotal	7,695,089	7,391,209
Accrued interest	177,249	N/A
Total	17,108,678	16,363,754
Deposits from customers include:		
	2018	2017
(1) Pledged deposits		
– Deposits for acceptance	63,385	83,365
– Deposits for guarantee	76,609	97,050
– Deposits for letter of credit	19,260	22,491
– Others	170,860	290,235
Total	330,114	493,141
(2) Outward remittance and remittance payables	15,341	29,635

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

42 ACCRUED STAFF COSTS

	Note	2018			
		As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		23,628	66,788	(66,643)	23,773
Other social insurance and welfare		3,973	11,187	(10,478)	4,682
Housing funds		163	6,390	(6,371)	182
Union running costs and employee education costs		2,738	2,820	(2,027)	3,531
Post-employment benefits	(1)				
– Defined contribution plans		893	14,850	(13,062)	2,681
– Defined benefit plans		(440)	326	(44)	(158)
Early retirement benefits		1,674	52	(206)	1,520
Compensation to employees for termination of employment relationship		3	2	(3)	2
Total		32,632	102,415	(98,834)	36,213

	Note	2017			
		As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		24,813	64,274	(65,459)	23,628
Other social insurance and welfare		2,735	10,213	(8,975)	3,973
Housing funds		193	6,214	(6,244)	163
Union running costs and employee education costs		2,252	2,609	(2,123)	2,738
Post-employment benefits	(1)				
– Defined contribution plans		964	12,923	(12,994)	893
– Defined benefit plans		970	25	(1,435)	(440)
Early retirement benefits		1,940	76	(342)	1,674
Compensation to employees for termination of employment relationship		3	4	(4)	3
Total		33,870	96,338	(97,576)	32,632

The Group has no overdue balance of accrued staff costs as at the end of the reporting period.

(1) Post-employment benefits

(a) Defined contribution plans

	2018			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	589	9,896	(9,724)	761
Unemployment insurance	37	298	(296)	39
Annuity contribution	267	4,656	(3,042)	1,881
Total	893	14,850	(13,062)	2,681

	2017			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	664	9,622	(9,697)	589
Unemployment insurance	42	312	(317)	37
Annuity contribution	258	2,989	(2,980)	267
Total	964	12,923	(12,994)	893

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

42 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)

(1) Post-employment benefits (continued)

(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits

The Group's obligations in respect of the supplementary retirement benefits as at the end of reporting period were calculated using the projected unit credit actuarial cost method and reviewed by qualified staff (a member of Society of Actuaries of the United States of America) of an external independent actuary: Towers Watson Management Consulting (Shenzhen) Co., Ltd..

	Present value of defined benefit plan obligations		Fair value of plan assets		Net liabilities of defined benefit plans	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017
As at 1 January	6,197	7,131	6,637	6,161	(440)	970
Cost of the net defined benefit liability in profit or loss						
– Interest costs	221	212	235	187	(14)	25
Remeasurements of the defined benefit liability in other comprehensive income						
– Actuarial losses/(gain)	326	(519)	–	–	326	(519)
– Returns on plan assets	–	–	30	74	(30)	(74)
Other changes						
– Benefits paid	(605)	(627)	(605)	(627)	–	–
– Contribution to plan assets	–	–	–	842	–	(842)
As at 31 December	6,139	6,197	6,297	6,637	(158)	(440)

Interest cost was recognised in other general and administrative expenses.

(i) Principal actuarial assumptions of the Group as at the end of reporting period are as follows:

	2018	2017
Discount rate	3.25%	4.00%
Health care cost increase rate	7.00%	7.00%
Average expected future lifetime of eligible employees	12.0 years	12.4 years

Mortality assumptions are based on China Life Insurance Mortality Table (2010-2013). The Table published historical statistics in China.

(ii) The sensitivity of the present value of supplementary retirement benefit obligations to changes in the weighted principal assumption is:

	Impact on present value of supplementary retirement benefit obligations	
	Increase in assumption by 0.25%	Decrease in assumption by 0.25%
Discount rate	(123)	128
Health care cost increase rate	48	(46)

(iii) As at 31 December 2018, the weighted average duration of supplementary retirement benefit obligations of the Group is 8.2 years (As at 31 December 2017: 7.9 years).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

42 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)

(1) Post-employment benefits (continued)

(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits (continued)

(iv) Plan assets of the Group are as follows:

	2018	2017
Cash and cash equivalents	232	411
Equity instruments	261	532
Debt instruments	5,675	5,557
Others	129	137
Total	6,297	6,637

43 TAXES PAYABLE

	2018	2017
Income tax	66,670	44,359
Value added tax	8,986	7,549
Others	2,227	2,198
Total	77,883	54,106

44 INTEREST PAYABLE

	2017
Deposits from customers	175,126
Deposits from banks and non-bank financial institutions	7,550
Debts securities issued	2,307
Others	14,605
Total	199,588

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

45 PROVISIONS

	2018	2017
Expected credit losses on off-balance sheet activities	31,224	2,402
Litigation provisions and others	6,704	8,179
Total	37,928	10,581

Movement of the provision – expected credit losses on off-balance sheet activities

		2018				
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Purchased impaired financial assets	Total
	Note					
As at 1 January 2018		19,523	4,228	1,984	–	25,735
Transfers:						
Transfers in (out) to Stage 1		260	(260)	–	–	–
Transfers in (out) to Stage 2		(147)	147	–	–	–
Transfers in (out) to Stage 3		(3)	(215)	218	–	–
Newly originated		18,361	–	–	–	18,361
Matured		(11,770)	(2,009)	(215)	–	(13,994)
Remeasurements	(a)	(3,880)	4,080	922	–	1,122
As at 31 December 2018		22,344	5,971	2,909	–	31,224

- (a) Remeasurements comprise the impact of changes in PD, LGD or EAD; changes in model assumptions and methodology; credit loss due to transfer between different stages.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 DEBT SECURITIES ISSUED

	Note	2018	2017
Certificates of deposit issued	(1)	371,583	321,366
Bonds issued	(2)	111,447	71,331
Subordinated bonds issued	(3)	145,169	144,898
Eligible Tier 2 capital bonds issued	(4)	142,681	58,931
Accrued interest		4,905	N/A
Total		775,785	596,526

(1) Certificates of deposit were mainly issued by head office and overseas branches.

(2) Bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Issue place	Currency	2018	2017
28/05/2014	28/05/2019	1.375%	Switzerland	CHF	2,093	2,002
02/07/2014	02/07/2019	3.25%	Hong Kong	USD	4,123	3,904
05/09/2014	05/09/2019	3.75%	Taiwan	RMB	600	600
05/09/2014	05/09/2021	4.00%	Taiwan	RMB	600	600
18/11/2014	18/11/2019	3.75%	Taiwan	RMB	1,000	1,000
18/11/2014	18/11/2021	3.95%	Taiwan	RMB	1,000	1,000
18/11/2014	18/11/2024	4.08%	Taiwan	RMB	600	600
20/01/2015	20/01/2020	3.125%	Hong Kong	USD	4,810	4,555
11/02/2015	11/02/2020	1.50%	Luxembourg	EUR	3,929	3,902
18/06/2015	18/06/2018	4.317%	Auckland	NZD	-	231
18/06/2015	18/06/2019	4.30%	Auckland	NZD	7	7
18/06/2015	18/06/2020	3 month New Zealand benchmark interest rate+1.2%	Auckland	NZD	115	115
16/07/2015	18/06/2018	3.935%	Auckland	NZD	-	69
28/07/2015	28/07/2020	3.25%	Hong Kong	USD	3,437	3,253
10/09/2015	10/09/2019	3.945%	Auckland	NZD	57	57
18/09/2015	18/09/2018	3 month Australia benchmark interest rate +1.15%	Sydney	AUD	-	2,031
07/12/2015	18/09/2018	3 month Australia benchmark interest rate +1.15%	Sydney	AUD	-	15
29/12/2015	27/01/2020	3.80%	Auckland	NZD	92	92
30/03/2016	30/03/2026	4.08%	Mainland China	RMB	3,500	3,500
16/05/2016	16/05/2019	3.10%	Auckland	NZD	46	47
31/05/2016	31/05/2019	2.38%	Hong Kong	USD	1,513	1,434
31/05/2016	31/05/2021	2.75%	Hong Kong	USD	2,075	1,967
18/08/2016	18/09/2020	2.95%	Auckland	NZD	476	475
18/10/2016	18/10/2020	3.05%	Auckland	NZD	7	7
21/10/2016	21/10/2021	2.25%	Hong Kong	USD	4,483	1,757
09/11/2016	09/11/2019	3.05%	Mainland China	RMB	3,200	3,200
09/11/2016	09/11/2021	3.05%	Mainland China	RMB	800	800
22/12/2016	22/12/2019	3.35%	Auckland	NZD	46	46
17/02/2017	17/02/2020	0.63%	Luxembourg	EUR	3,928	3,902
05/05/2017	26/07/2022	Senior Tranche A: CNLRIY+0.18% Senior Tranche B: CNLRIY+0.64%	Mainland China	RMB	-	1,012

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)

(2) Bonds issued (continued)

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Issue place	Currency	2018	2017
31/05/2017	29/05/2020	3MLIBOR+0.77%	Hong Kong	USD	8,246	7,808
13/06/2017	13/06/2022	2.75%	Hong Kong	USD	4,123	3,904
04/08/2017	05/02/2018	1.87%	Hong Kong	USD	–	163
27/09/2017	27/09/2019	2.37%	Hong Kong	USD	515	488
25/10/2017	25/10/2022	3.15%	Hong Kong	USD	687	651
25/10/2017	27/10/2020	2.20%	Hong Kong	USD	82	78
26/10/2017	26/10/2020	2.08%	Singapore	SGD	2,522	2,432
09/11/2017	09/11/2022	3.93%	Auckland	NZD	693	692
04/12/2017	04/12/2020	2.29%	Hong Kong	USD	5,497	5,205
04/12/2017	04/12/2020	2.75%	Hong Kong	USD	3,436	3,253
04/12/2017	04/12/2022	3.00%	Hong Kong	USD	2,749	2,603
22/12/2017	21/12/2018	3.25%	Hong Kong	USD	–	2,798
13/03/2018	13/03/2021	3.20%	Auckland	NZD	46	–
17/04/2018	17/04/2019	2.97%	Hong Kong	USD	69	–
17/04/2018	26/03/2021	3M LIBOR+0.75%	Hong Kong	USD	550	–
18/04/2018	18/04/2021	4.88%	Mainland China	RMB	6,000	–
19/04/2018	26/04/2019	3MLIBOR+0.45%	Hong Kong	USD	275	–
30/04/2018	30/04/2021	3MLIBOR+0.75%	Hong Kong	USD	137	–
04/05/2018	04/05/2021	3MLIBOR+0.80%	Hong Kong	USD	172	–
08/06/2018	08/06/2021	3MLIBOR+0.73%	Hong Kong	USD	6,184	–
08/06/2018	08/06/2023	3MLIBOR+0.83%	Hong Kong	USD	4,123	–
19/06/2018	19/06/2023	4.01%	Auckland	NZD	462	–
12/07/2018	12/07/2023	3MLIBOR+1.25%	Hong Kong	USD	2,749	–
20/07/2018	20/07/2021	4.48%	Mainland China	RMB	3,000	–
21/08/2018	19/06/2023	4.005%	Auckland	NZD	162	–
23/08/2018	23/08/2021	4.25%	Mainland China	RMB	2,500	–
21/09/2018	21/09/2020	2.643%	Singapore	SGD	1,513	–
24/09/2018	24/09/2021	3MLIBOR+0.75%	Hong Kong	USD	6,871	–
24/09/2018	24/09/2021	3MEURIBOR +0.60%	Luxembourg	EUR	3,924	–
20/12/2018	20/12/2021	3MLIBOR+0.75%	Auckland	USD	688	–
24/12/2018	24/12/2020	3MLIBOR+0.70%	Hong Kong	USD	1,099	–
Total nominal value					111,611	72,255
Less: unamortised issuance costs					(164)	(924)
Carrying value as at 31 December					111,447	71,331

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)

(3) Subordinated bonds issued

The carrying value of the Group's subordinated bonds issued upon the approval of the PBOC, the CBRC, the HKMA and Brasil Central Bank is as follows:

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	2018	2017
24/02/2009	26/02/2024	4.00%	RMB	(a)	28,000	28,000
07/08/2009	11/08/2024	4.04%	RMB	(b)	10,000	10,000
03/11/2009	04/11/2019	Benchmark rate released by Brasil Central Bank	BRL	(c)	354	393
18/12/2009	22/12/2024	4.80%	RMB	(d)	20,000	20,000
27/04/2010	27/04/2020	8.50%	USD	(c)	1,728	1,713
03/11/2011	07/11/2026	5.70%	RMB	(e)	40,000	40,000
20/11/2012	22/11/2027	4.99%	RMB	(f)	40,000	40,000
20/08/2014	20/08/2024	4.25%	USD	(g)	5,154	4,880
Total nominal value					145,236	144,986
Less: Unamortised issuance cost					(67)	(88)
Carrying value as at 31 December					145,169	144,898

(a) CCB has chosen to exercise the option to redeem all the bonds on 26 February 2019.

(b) The Group has an option to redeem the bonds on 11 August 2019. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will increase to 7.04% per annum from 11 August 2019 for the next five years.

(c) The subordinated bonds were issued by BIC.

(d) The Group has an option to redeem the bonds on 22 December 2019. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will increase to 7.80% per annum from 22 December 2019 for the next five years.

(e) The Group has an option to redeem the bonds on 7 November 2021, subject to an approval from relevant authority.

(f) The Group has an option to redeem the bonds on 22 November 2022, subject to an approval from relevant authority.

(g) The Group has an option to redeem the bonds on 20 August 2019, subject to an approval from relevant authority.

(4) Eligible Tier 2 capital bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	2018	2017
15/08/2014	18/08/2029	5.98%	RMB	(a)	20,000	20,000
12/11/2014	12/11/2024	4.90%	RMB	(b)	2,000	2,000
13/05/2015	13/05/2025	3.88%	USD	(c)	13,746	13,014
18/12/2015	21/12/2025	4.00%	RMB	(d)	24,000	24,000
25/09/2018	24/09/2028	4.86%	RMB	(e)	43,000	–
29/10/2018	28/10/2028	4.70%	RMB	(f)	40,000	–
Total nominal value					142,746	59,014
Less: Unamortised issuance cost					(65)	(83)
Carrying value as at 31 December					142,681	58,931

(a) The Group has an option to redeem the bonds on 18 August 2024, subject to an approval from relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.

(b) The Group has an option to redeem the bonds on 12 November 2019, subject to an approval from relevant authority. If they are not redeemed by the Group, the interest rate per annum will increase by 1.538% on the basis of the twelve months CNH HIBOR applicable on the interest reset date from 12 November 2019 for the next five years. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.

(c) The Group has an option to redeem the bonds on 13 May 2020, subject to an approval from relevant authority. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will be reset on 13 May 2020 and increase by 2.425% on the basis of five years USD treasury benchmark applicable on the interest reset date. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)

(4) Eligible Tier 2 capital bonds issued (continued)

- (d) The Group has an option to redeem the bonds on 21 December 2020, subject to an approval from relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.
- (e) The Group has an option to redeem the bonds on 25 September 2023, subject to an approval from relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.
- (f) The Group has an option to redeem the bonds on 29 October 2023, subject to an approval from relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid, either.

47 OTHER LIABILITIES

	2018	2017
Insurance related liabilities	116,463	112,914
Payment and collection clearance accounts	21,696	13,986
Deferred income	14,548	11,731
Cash pledged and rental income received in advance	9,486	8,887
Capital expenditure payable	9,248	9,552
Clearing and settlement accounts	7,630	16,136
Dormant accounts	6,973	5,032
Accrued expenses	3,728	3,382
Others	91,642	53,145
Total	281,414	234,765

48 SHARE CAPITAL

	2018	2017
Listed in Hong Kong (H share)	240,417	240,417
Listed in Mainland China (A share)	9,594	9,594
Total	250,011	250,011

All H and A shares are ordinary shares, have a par value of RMB1 per share and rank pari passu with the same rights and benefits.

49 OTHER EQUITY INSTRUMENTS

(1) Preference shares outstanding as at the end of the reporting period

Preference shares	Issue date	Classification	Initial interest rate	Issue price	Quantity (million)	Total amount		Maturity date	Conversion conditions
						Original Currency (USD)	(RMB)		
2015 Offshore Preference Shares	16-Dec-15	Equity instruments	4.65%	\$20 per share	152.5	3,050	19,711	No maturity date	None
2017 Domestic Preference Shares	21-Dec-17	Equity instruments	4.75%	RMB100 per share	600		60,000	No maturity date	None
Less: Issuance fee							(75)		
Carrying amount							79,636		

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

49 OTHER EQUITY INSTRUMENTS

(2) The key terms

(a) Offshore Preference Shares

(i) Dividend

The initial annual dividend rate is 4.65% and is subsequently subject to reset per agreement, but in no case shall exceed 20.4850%. The dividend is measured and paid in dollars. After such dividend being paid at the agreed dividend payout ratio, the holders of the above offshore preference shares shall not be entitled to share in the distribution of the remaining profits of the Bank together with the holders of the ordinary shares. The dividends for offshore preference shares are non-cumulative. The Bank shall be entitled to cancel any dividend for the offshore preference shares, and such cancellation shall not be deemed a default. However, until the Bank fully pays the dividends for the current dividend period, the Bank shall not make any dividend distribution to ordinary shareholders.

(ii) Redemption

Subject to receiving the prior approval of CBIRC and satisfaction of the redemption conditions precedent, all or some only of the Offshore Preference Shares may be redeemed at the discretion of the Bank on 16 December 2020 or on any dividend payment date thereafter at the redemption price which is equal to issue price plus dividends payable but not yet distributed in current period.

(iii) Compulsory conversion of preference shares

When an Additional Tier 1 Capital Instrument Trigger Event occurs, that is when Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank falling to 5.125% (or below), the Bank shall (without the need for the consent of offshore preference shareholders) convert all or some only of the preference shares in issue into such number of H shares which will be sufficient to restore the Bank's Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio to above 5.125% according to the contract; when a Tier 2 Capital Instrument Trigger Event occurs, the Bank shall (without the need for the consent of offshore preference shareholders) convert all of the offshore preference shares in issue into such number of H shares according to contract. Tier 2 Capital Instrument Trigger Event is defined as the earlier of: (i) the CBIRC having decided that without a conversion or write-off the Bank would become non-viable; and (ii) the relevant authorities having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. Once a preference share has been converted, it will not be restored in any circumstances. When the compulsory conversion of offshore preference shares occurs, the Bank shall report to the CBIRC for approval and decision.

(b) Domestic Preference Shares

(i) Dividend

The nominal dividend rate of the Domestic Preference Shares is adjusted on a phase-by-phase basis. It is the sum of the benchmark rate plus the fixed interest spread, and is adjusted every five years. The fixed interest spread is determined as the nominal dividend rate set for issuance less the benchmark rate at the time of issuance, and will not be subject to future adjustments. The dividends for domestic preference shares are non-cumulative. The Bank has the right to cancel dividend distribution on Domestic Preference Shares, and the cancellation does not constitute a default event. The Bank may, at its discretion, use the cancelled dividends to repay other indebtedness due and payable. If the Bank cancels all or part of the dividends on the Domestic Preference Shares, the Bank shall make no profit distribution to shareholders holding ordinary shares from the day after the cancellation proposal is adopted by the General Shareholders' Meeting to the day when full distribution of dividends is resumed. The cancellation of dividends on Domestic Preference Shares will not constitute other restrictions to the Bank except for the distribution of dividends to ordinary shareholders.

The dividends on the Domestic Preference Shares are distributed annually.

(ii) Redemption

The Bank may, subject to CBIRC approval and compliance with the Redemption Preconditions, redeem in whole or in part of the Domestic Preference Shares after at least five years from the completion date of the issuance (i.e., 27 December 2017). The redemption period begins from the first day of the redemption and ends on the day when all Domestic Preference Shares are redeemed or converted. The redemption price of the Domestic Preference Shares shall be their issue price plus any dividends accrued but unpaid in the current period.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

49 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (CONTINUED)

(2) The key terms (continued)

(b) Domestic Preference Shares (continued)

(iii) Compulsory conversion of preference shares

If an Additional Tier 1 Capital Instrument Trigger Event occurs, i.e., the Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank has fallen to 5.125% or below, the Bank has the right to, without prior consent from the shareholders of the Domestic Preference Shares and as agreed, convert all or part of the Domestic Preference Shares issued and outstanding to ordinary A shares, to restore the Bank's Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio to above the trigger point (i.e., 5.125%). In the case of partial conversion, the Domestic Preference Shares shall be subject to the same proportion and conditions of conversion. Once Domestic Preference Shares are converted to ordinary A shares, they shall not be converted back to preference shares under any circumstances.

When a Tier 2 Capital Instrument Trigger Event occurs, the Bank has the right to, without prior consent of the shareholders of the Domestic Preference Shares and as agreed, convert all the Domestic Preference Shares issued and outstanding to ordinary A shares. Once Domestic Preference Shares are converted to ordinary A shares, they shall not be converted back to preference shares under any circumstances. A Tier 2 Capital Instrument Trigger Event is the earlier of the following two scenarios: (1) the CBIRC having decided that without a conversion or write-off of the Bank's capital the Bank would become non-viable; and (2) the relevant authorities having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. When the compulsory conversion of preference shares occurs, the Bank shall report to the CBIRC for approval and decision, and perform the announcement obligation according to the regulations of the Securities Law and CSRC.

The Bank classifies preference shares issued as an equity instrument and presented as an equity item on statements of financial position. Capital raised from the issuance of the above preference shares, after deduction of the expenses relating to the issuance, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratio.

(3) Changes in Preference shares outstanding

	1 January 2018		Increase		31 December 2018	
	Amount (million shares)	Carrying value	Amount (million shares)	Carrying value	Amount (million shares)	Carrying value
Preference Shares						
2015 Offshore Preference Shares	152.5	19,659	-	-	152.5	19,659
2017 Domestic Preference Shares	600	59,977	-	-	600	59,977
Total	752.5	79,636	-	-	752.5	79,636

(4) Interests attributable to the holders of equity instruments

Items		2018	2017
1.	Total equity attributable to equity holders of the Bank:	1,976,463	1,779,760
(1)	Equity attributable to ordinary equity holders of the Bank:	1,896,827	1,700,124
(2)	Equity attributable to other equity holders of the Bank:	79,636	79,636
	Of which: net profit	3,936	1,045
	dividends received	3,936	1,045
2.	Total equity attributable to non-controlling interests	15,131	16,067
(1)	Equity attributable to non-controlling interests of ordinary shares	11,678	12,645
(2)	Equity attributable to non-controlling interests of other equity instruments	3,453	3,422

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

50 CAPITAL RESERVE

	2018	2017
Share premium	134,537	134,537
Cash flow hedge reserve	-	320
Others	-	368
Total	134,537	135,225

51 OTHER COMPREHENSIVE INCOME

	Other comprehensive income of statement of financial position				Other comprehensive income of 2018			
	1 January 2018 (Note 4(25))	Net-of-tax amount attributable to equity shareholders	31 December 2018	The amount before income taxes	Less: Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposals	Less: income taxes	Net-of-tax amount attributable to equity shareholders	Net-of-tax amount attributable to non-controlling interests
(1) Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss								
Remeasurements of post-employment benefit obligations	(110)	(296)	(406)	(296)	-	-	(296)	-
Changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	479	120	599	160	-	(40)	120	-
Others	478	43	521	43	-	-	43	-
(2) Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss								
Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	(18,420)	35,585	17,165	47,816	(199)	(11,879)	35,585	153
Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	1,976	301	2,277	404	-	(101)	301	2
Net gains/(losses) on cash flow hedges	320	(267)	53	(267)	-	-	(267)	-
Exchange difference on translating foreign	(4,322)	2,564	(1,758)	2,573	-	-	2,564	9
Total	(19,599)	38,050	18,451	50,433	(199)	(12,020)	38,050	164

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

51 OTHER COMPREHENSIVE INCOME (CONTINUED)

The changes in fair value of available-for-sale financial assets were recognised in "investment revaluation reserve" in 2017. Movements of investment revaluation reserve are as follows:

	2017		
	Before-tax amount	Tax impact	Net-of-tax amount
As at 1 January	(1,381)	405	(976)
(Losses)/Gains during the year			
– Debt securities	(39,394)	9,541	(29,853)
– Equity instruments and funds	1,896	(474)	1,422
	(37,498)	9,067	(28,431)
Reclassification adjustments			
– Impairment	764	(191)	573
– Disposals	4,048	(1,012)	3,036
– Others	(274)	68	(206)
	4,538	(1,135)	3,403
As at 31 December	(34,341)	8,337	(26,004)

52 SURPLUS RESERVE

Surplus reserves consist of statutory surplus reserve fund and discretionary surplus reserve fund.

The Bank is required to allocate 10% of its net profit, as determined under the Accounting Standards for Business Enterprises and other relevant requirements issued by the MOF on 15 February 2006. After making appropriations to the statutory surplus reserve fund, the Bank may also allocate its net profit to the discretionary surplus reserve fund upon approval by shareholders in annual general meetings.

53 GENERAL RESERVE

The general reserve of the Group as at the end of the reporting period is set up based upon the requirements of:

	Note	2018	2017
MOF	(1)	272,001	254,104
Hong Kong Banking Ordinance	(2)	2,124	2,124
Other regulatory bodies in Mainland China	(3)	4,908	2,866
Other overseas regulatory bodies		692	586
Total		279,725	259,680

- (1) Pursuant to relevant regulations issued by the MOF, the Bank has to appropriate a certain amount of its net profit as general reserve to cover potential losses against its assets. In accordance with the 'Regulation on Management of Financial Institutions for Reserves' (Cai Jin [2012] No. 20), issued by the MOF on 30 March 2012, the general reserve balance for financial institutions should not be lower than 1.5% of the ending balance of gross risk-bearing assets.
- (2) Pursuant to requirements of the Hong Kong Banking Ordinance, the Group's banking operations in Hong Kong are required to set aside amounts in a regulatory reserve in respect of losses which it will, or may, incur on loans and advances to customers, in addition to impairment losses recognised in accordance with the accounting policies of the Group. Transfers to and from the regulatory reserve are made through retained earnings.
- (3) Pursuant to the relevant regulatory requirements in Mainland China, the Bank's subsidiaries are required to appropriate a certain amount of its net profit as general reserve.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

54 PROFIT DISTRIBUTION

In the Annual General Meeting held on 29 June 2018, the shareholders approved the profit distribution for the year ended 31 December 2017. The Bank appropriated cash dividend for the year ended 31 December 2017 in an aggregate amount of RMB72,753 million.

In the Board of Directors' Meeting, held on 23 October 2018, the directors approved the payment of dividends to offshore preference shareholders and domestic preference shareholders. The dividends for the offshore preference shares distributed were US\$157,583,333.33 (including taxes), calculated using the initial dividend rate of 4.65% (after taxes) as set in the terms and conditions, and equaled RMB1,086 million (including taxes), at the exchange rate on 17 December 2018, the dividend payout date. The dividends for domestic preference shares distributed were RMB2,850 million, calculated using the nominal dividend rate of 4.75% (including taxes) as set in the terms and conditions, and the dividend payout date was 26 December 2018.

On 27 March 2019, Board of Directors proposed the following profit distribution scheme for the year ended 31 December 2018:

- (1) Appropriate statutory surplus reserve amounted to RMB24,618 million, based on 10% of the net profit of the Bank amounted to RMB246,184 million for the year 2018 (2017: RMB23,168 million). It has been recorded in "Surplus reserve" as at the end of the reporting period.
- (2) Appropriate general reserve amounted to RMB17,897 million, pursuant to relevant regulations issued by MOF (2017: RMB13,943 million).
- (3) Declare cash dividend RMB0.306 per share before tax (2017: RMB0.291 per share) and in aggregation amount of RMB76,503 million to all shareholders. Proposed dividends as at the end of the reporting period are not recognised as a liability.

Above proposed profit distribution scheme is subject to the approval of the shareholders in the Annual General Meeting. Cash dividends will be distributed to all shareholders registered at the relevant date upon approval.

55 NOTES TO CASH FLOW STATEMENT

Cash and cash equivalents

	2018	2017
Cash	65,215	73,876
Surplus deposit reserves with central banks	389,425	209,080
Demand deposits with banks and non-bank financial institutions	60,531	60,910
Deposits with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	211,186	59,220
Placements with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	134,345	168,253
Total	860,702	571,339

56 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases where these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

Securities Lending Transactions

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities lent to counterparties under securities lending agreements. The counterparties are allowed to sell or repledge those securities lent under agreements to repurchase in the absence of default by the Group, but has an obligation to return the securities at the maturity of the contract. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognized them. As at 31 December 2018, the transactions of debt securities lent to counterparties have all matured and with no carrying value (as at 31 December 2017: RMB35,938 million).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

56 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS (CONTINUED)**Credit Assets Securitisation Transactions**

The Group enters into securitisation transactions in normal course of business by which it transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group retains interests in the form of subordinated tranches which would give rise to the Group's continuing involvement in the transferred assets. Those financial assets are recognised on the statement of financial positions to the extent of the Group's continuing involvement.

As at 31 December 2018, loans with an original carrying amount of RMB447,278 million (as at 31 December 2017: RMB153,397 million) have been securitised by the Group under arrangements in which the Group retained a continuing involvement in such assets. As at 31 December 2018, the carrying amount of assets that the Group continued to recognise was RMB49,017 million (as at 31 December 2017: RMB13,175 million). The carrying amount of continuing involvement assets and liabilities that the Group continued to recognise was RMB47,515 million as at 31 December 2018 (as at 31 December 2017: RMB13,352 million).

57 OPERATING SEGMENTS

The Group has presented the operating segments in a manner consistent with the way in which information is reported internally to the Group's chief operating decision makers for the purposes of resource allocation and performance assessment. Measurement of segment assets and liabilities and segment income and results is based on the Group's accounting policies.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer prices are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "internal net interest income/expense". Interest income and expense earned from third parties are referred to as "external net interest income/expense".

Segment revenues, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment income and results are determined before intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total cost incurred during the period to acquire fixed assets, intangible assets and other long-term assets.

(1) Geographical segments

The Group operates principally in Mainland China with branches covering all provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government, and several subsidiaries located in Mainland China. The Group also has bank branch operations in Hong Kong, Macau, Taiwan, Singapore, Frankfurt, Johannesburg, Tokyo, Seoul, New York, Sydney, Ho Chi Minh City, Luxembourg, Toronto, London, Zurich, Dubai, Chile, Auckland and certain subsidiaries operating in Hong Kong, London, Moscow, Luxembourg, British Virgin Islands, Auckland, Jakarta, San Paulo and Kuala Lumpur.

In presenting information on the basis of geographical segments, operating income is allocated based on the location of the branches and subsidiaries that generate the income. Segment assets, liabilities and capital expenditure are allocated based on their geographical location.

Geographical segments of the Group, as defined for management reporting purposes, are defined as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Shanghai Municipality, Jiangsu Province, Zhejiang Province, City of Ningbo and City of Suzhou;
- "Pearl River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches of the Bank operate: Guangdong Province, City of Shenzhen, Fujian Province and City of Xiamen;
- "Bohai Rim" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Beijing Municipality, Shandong Province, Tianjin Municipality, Hebei Province and City of Qingdao;
- the "Central" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Shanxi Province, Guangxi Autonomous Region, Hubei Province, Henan Province, Hunan Province, Jiangxi Province, Hainan Province and Anhui Province;
- the "Western" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Sichuan Province, Chongqing Municipality, Guizhou Province, Yunnan Province, Tibet Autonomous Region, Inner Mongolia Autonomous Region, Shaanxi Province, Gansu Province, Qinghai Province, Ningxia Autonomous Region and Xinjiang Autonomous Region; and
- the "Northeastern" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Liaoning Province, Jilin Province, Heilongjiang Province and City of Dalian.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(1) Geographical segments (continued)

	2018								Total
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	
External net interest income	56,645	52,140	41,781	59,244	56,944	14,066	188,612	16,846	486,278
Internal net interest income/(expense)	19,917	15,545	32,295	26,350	24,542	10,289	(123,248)	(5,690)	-
Net interest income	76,562	67,685	74,076	85,594	81,486	24,355	65,364	11,156	486,278
Net fee and commission income	16,983	17,338	17,995	15,775	10,535	4,178	36,987	3,244	123,035
Net trading gain/(loss)	369	608	408	336	257	58	11,250	(672)	12,614
Dividend income	112	7	1	52	10	-	60	531	773
Net (loss)/gain arising from investment securities	(1,367)	(571)	(504)	29	(103)	(37)	4,157	1,840	3,444
Net gain/(loss) on derecognition of financial assets measured at amortised cost	13	-	-	1	-	-	(2,391)	136	(2,241)
Other operating (expense)/income, net	(410)	574	2,138	516	2,245	107	(17)	4,716	9,869
Operating income	92,262	85,641	94,114	102,303	94,430	28,661	115,410	20,951	633,772
Operating expenses	(27,709)	(22,399)	(26,989)	(30,949)	(29,138)	(11,302)	(18,254)	(8,024)	(174,764)
Impairment losses	(14,799)	(14,364)	(33,980)	(30,650)	(22,661)	(16,577)	(15,584)	(2,373)	(150,988)
Share of profit/(loss) of associates and joint ventures	-	-	1	427	-	-	-	(288)	140
Profit before tax	49,754	48,878	33,146	41,131	42,631	782	81,572	10,266	308,160
Capital expenditure	1,530	1,874	3,917	2,987	2,240	1,261	2,112	2,944	18,865
Depreciation and amortisation	2,594	1,819	2,583	3,536	2,837	1,495	2,522	488	17,874
2018									
Segment assets	4,552,907	3,568,920	5,294,858	4,200,214	3,448,750	1,179,534	9,090,812	1,693,490	33,029,485
Long-term equity investments	1	-	6	6,966	-	-	-	1,029	8,002
	4,552,908	3,568,920	5,294,864	4,207,180	3,448,750	1,179,534	9,090,812	1,694,519	33,037,487
Deferred tax assets									58,730
Elimination									(9,873,524)
Total assets									23,222,693
Segment liabilities	4,545,367	3,572,390	5,280,416	4,208,014	3,453,631	1,189,598	7,280,378	1,574,344	31,104,138
Deferred tax liabilities									485
Elimination									(9,873,524)
Total liabilities									21,231,099
Off-balance sheet credit commitments	512,137	461,552	653,558	495,996	378,075	143,531	100	203,775	2,848,724

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(1) Geographical segments (continued)

	2017							
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas
External net interest income	48,813	44,573	38,519	52,282	53,586	12,290	186,954	15,439
Internal net interest income/(expense)	23,973	19,223	33,632	28,890	25,935	11,576	(136,706)	(6,523)
Net interest income	72,786	63,796	72,151	81,172	79,521	23,866	50,248	8,916
Net fee and commission income	17,095	15,584	18,332	16,872	11,383	3,813	31,780	2,939
Net trading gain/(loss)	1,022	1,567	637	362	407	189	(1,392)	2,066
Dividend income	1,288	5	-	189	11	-	245	457
Net gain/(loss) arising from investment securities	481	-	35	658	199	-	(2,846)	638
Other operating income, net	58	790	1,569	561	2,625	149	3,394	8,413
Operating income	92,730	81,742	92,724	99,814	94,146	28,017	81,429	23,429
Operating expenses	(25,727)	(21,426)	(26,204)	(30,140)	(27,754)	(11,324)	(16,748)	(7,720)
Impairment losses	(13,724)	(16,877)	(31,377)	(21,669)	(20,555)	(14,243)	(5,324)	(3,593)
Share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	100	-	-	-	61
Profit before tax	53,279	43,439	35,143	48,105	45,837	2,450	59,357	12,177
Capital expenditure	1,932	1,916	7,655	2,666	2,006	1,054	1,687	6,209
Depreciation and amortisation	2,581	1,750	3,166	3,343	2,704	1,417	1,624	829
	2017							
Segment assets	4,687,992	3,479,166	4,916,680	4,058,155	3,294,459	1,100,318	8,672,547	1,723,881
Long-term equity investments	1	-	-	4,904	-	-	-	2,162
	4,687,993	3,479,166	4,916,680	4,063,059	3,294,459	1,100,318	8,672,547	1,726,043
Deferred tax assets								46,189
Elimination								(9,862,071)
Total assets								22,124,383
Segment liabilities	4,675,179	3,479,313	4,887,516	4,058,490	3,303,501	1,110,903	7,050,551	1,624,785
Deferred tax liabilities								389
Elimination								(9,862,071)
Total liabilities								20,328,556
Off-balance sheet credit commitments	600,582	422,504	767,363	492,226	348,508	155,452	-	242,537

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(2) Business segments

Business segments, as defined for management reporting purposes, are as follows:

Corporate banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The products and services include corporate loans, trade financing, deposit taking and wealth management services, agency services, financial consulting and advisory services, cash management services, remittance and settlement services, custody services and guarantee services, etc.

Personal banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to individual customers. The products and services comprise personal loans, deposit taking and wealth management services, card business, remittance services and agency services, etc.

Treasury business

This segment covers the Group's treasury operations. The treasury enters into inter-bank money market transactions, repurchase and resale transactions, and invests in debt securities. It also trades in derivatives and foreign currency for its own account. The treasury carries out customer-driven derivatives, foreign currency and precious metal trading. Its function also includes the management of the Group's overall liquidity position, including the issuance of debt securities.

Others

These represent equity investments and the revenues, results, assets and liabilities of overseas branches and subsidiaries.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(2) Business segments (continued)

	2018				
	Corporate banking	Personal banking	Treasury business	Others	Total
External net interest income	171,838	123,046	170,952	20,442	486,278
Internal net interest income/(expense)	65,135	59,385	(116,334)	(8,186)	-
Net interest income	236,973	182,431	54,618	12,256	486,278
Net fee and commission income	28,713	72,303	12,251	9,768	123,035
Net trading (loss)/gain	(285)	(91)	4,652	8,338	12,614
Dividend income	-	-	-	773	773
Net (loss)/gain arising from investment securities	(3,929)	(4,373)	15,220	(3,474)	3,444
Net (loss)/gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	(2,691)	184	116	150	(2,241)
Other operating income, net	13	619	8,511	726	9,869
Operating income	258,794	251,073	95,368	28,537	633,772
Operating expenses	(64,005)	(85,083)	(11,014)	(14,662)	(174,764)
Impairment losses	(120,621)	(26,256)	381	(4,492)	(150,988)
Share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	140	140
Profit before tax	74,168	139,734	84,735	9,523	308,160
Capital expenditure	5,616	8,076	955	4,218	18,865
Depreciation and amortisation	6,535	9,399	1,111	829	17,874
	2018				
	Corporate banking	Personal banking	Treasury business	Others	Total
Segment assets	7,555,369	6,043,043	8,252,601	1,526,264	23,377,277
Long-term equity investments	-	-	-	8,002	8,002
	7,555,369	6,043,043	8,252,601	1,534,266	23,385,279
Deferred tax assets					58,730
Elimination					(221,316)
Total assets					23,222,693
Segment liabilities	10,098,929	8,256,278	1,058,771	2,037,952	21,451,930
Deferred tax liabilities					485
Elimination					(221,316)
Total liabilities					21,231,099
Off-balance sheet credit commitments	1,771,513	873,436	-	203,775	2,848,724

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(2) Business segments (continued)

	2017				
	Corporate banking	Personal banking	Treasury business	Others	Total
External net interest income	150,924	101,139	173,958	26,435	452,456
Internal net interest income/(expense)	73,083	74,348	(139,552)	(7,879)	-
Net interest income	224,007	175,487	34,406	18,556	452,456
Net fee and commission income	30,739	61,298	19,850	5,911	117,798
Net trading (loss)/gain	(6,128)	(1,357)	11,687	656	4,858
Dividend income	-	-	-	2,195	2,195
Net gain/(loss) arising from investment securities	-	-	681	(1,516)	(835)
Other operating (expense)/income, net	(556)	526	(700)	18,289	17,559
Operating income	248,062	235,954	65,924	44,091	594,031
Operating expenses	(59,291)	(83,839)	(9,582)	(14,331)	(167,043)
Impairment losses	(106,047)	(14,379)	(1,725)	(5,211)	(127,362)
Share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	161	161
Profit before tax	82,724	137,736	54,617	24,710	299,787
Capital expenditure	5,110	7,974	849	11,192	25,125
Depreciation and amortisation	5,701	8,897	947	1,869	17,414
	2017				
Segment assets	6,837,261	5,377,252	8,475,693	1,648,535	22,338,741
Long-term equity investments	-	-	-	7,067	7,067
	6,837,261	5,377,252	8,475,693	1,655,602	22,345,808
Deferred tax assets					46,189
Elimination					(267,614)
Total assets					22,124,383
Segment liabilities	10,072,832	7,502,694	900,534	2,119,721	20,595,781
Deferred tax liabilities					389
Elimination					(267,614)
Total liabilities					20,328,556
Off-balance sheet credit commitments	2,016,432	761,613	-	251,127	3,029,172

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

58 ENTRUSTED LENDING BUSINESS

At the end of the reporting period, the amounts of the entrusted loans and funds were as follows:

	2018	2017
Entrusted loans	2,922,226	2,736,842
Entrusted funds	2,922,226	2,736,842

59 PLEDGED ASSETS

(1) Assets pledged as security

(a) Carrying value of pledged assets analysed by asset type

	2018	2017
Cash deposit	948	-
Discounted bills	765	401
Bonds	639,922	628,172
Others	5,773	6,924
Total	647,408	635,497

(2) Collateral accepted as securities for assets

The Group conducts resale agreements under usual and customary terms of placements, and holds collateral for these transactions. As at 31 December 2018 and 2017, the Group did not hold any collateral for resale agreements which was permitted to sell or repledge in the absence of default for the transactions.

60 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES

(1) Credit commitments

Credit commitments take the form of undrawn loan facilities which are approved and contracted, unutilised credit card limits, financial guarantees, letters of credit etc. The Group assesses and makes allowance for any probable losses accordingly.

The contractual amounts of loans and credit card commitments represent the cash outflows should the contracts be fully drawn upon. The amounts of guarantees and letters of credit represent the maximum potential loss that would be recognised if counterparties failed completely to perform as contracted. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers.

As credit commitments may expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts set out in the following table do not represent the expected future cash outflows.

	2018	2017
Loan commitments		
– with an original maturity within one year	150,257	192,768
– with an original maturity of one year or over	306,838	396,467
Credit card commitments	923,508	801,618
	1,380,603	1,390,853
Bank acceptances	230,756	276,629
Financing guarantees	51,422	60,821
Non-financing guarantees	1,006,748	898,422
Sight letters of credit	34,159	41,216
Usance letters of credit	130,195	266,865
Others	14,841	94,366
Total	2,848,724	3,029,172

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

60 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (CONTINUED)

(2) Credit risk-weighted amount

The credit risk-weighted amount refers to the amount as computed in accordance with the rules set out by the CBRC and depends on the status of the counterparty and the maturity characteristics.

	2018	2017
Credit risk-weighted amount of contingent liabilities and commitments	985,503	1,110,481

(3) Operating lease commitments

The Group leases certain property and equipment under operating leases, which typically run for an initial period of one to five years and may include an option to renew the lease when all terms are renegotiated. As at the end of the reporting period, the future minimum lease payments under non-cancellable operating leases for property and equipment were as follows:

	2018	2017
Within one year	6,353	5,720
After one year but within two years	4,876	4,289
After two years but within three years	3,571	3,024
After three years but within five years	4,175	3,350
After five years	3,376	2,423
Total	22,351	18,806

(4) Capital commitments

As at the end of the reporting period, the Group had capital commitments as follows:

	2018	2017
Contracted for	11,792	5,882

(5) Underwriting obligations

As at 31 December 2018, there was no unexpired underwriting commitment of the Group (as at 31 December 2017: nil).

(6) Government bonds redemption obligations

As an underwriting agent of PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds sold by it should the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payables to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules of the MOF and the PBOC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations, which represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured as at 31 December 2018, were RMB81,331 million (as at 31 December 2017: RMB79,431 million).

(7) Outstanding litigation and disputes

As at 31 December 2018, the Group was the defendant in certain pending litigations and disputes with gross claims of RMB9,070 million (as at 31 December 2017: RMB10,499 million). Provisions have been made for the estimated losses arising from such litigations based upon the opinions of the Group's internal and external legal counsels (Note 45). The Group considers that the provisions made are reasonable and adequate.

(8) Provision against commitments and contingent liabilities

The Group assessed and made provisions for any probable outflow of economic benefits in relation to the commitments and contingent liabilities in accordance with their accounting policies (Note 4(14)).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS

(1) Transactions with parent companies and their affiliates

The parent companies of the Group are CIC and Huijin.

Approved by the State Council, CIC was established on 29 September 2007 with a registered capital of RMB1,550 billion. As a wholly owned subsidiary of CIC, Huijin exercises its rights and obligations as an investor on behalf of the PRC government.

Huijin was incorporated on 16 December 2003 as a wholly state-owned investment company. It was registered in Beijing with a registered capital of RMB8828,209 million. Its principal activities are equity investments as authorised by the State Council, without engaging in other commercial operations. As at 31 December 2018, Huijin directly held 57.11% shares of the Bank.

The related companies under parent companies include the subsidiaries under parent companies and other associates and joint ventures.

The Group's transactions with parent companies and their affiliates mainly include deposit taking, entrusted asset management, operating leases, lending, purchase and sale of debt securities, money market transactions and inter-bank clearing. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

The Group has issued subordinated debts with a nominal value of RMB145,236 million (as at 31 December 2017: RMB144,986 million). These are bearer bonds and tradable in secondary market. Accordingly, the Group has no information in respect of the amount of the bonds held by the affiliates of parent companies as at the end of the reporting period.

(a) Transactions with parent companies

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with parent companies are as follows:

Amounts

	2018		2017	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	1,980	0.24%	1,096	0.15%
Interest expense	95	0.03%	128	0.04%

Balances outstanding as at balance sheet date

	2018		2017	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Interest receivable	N/A	N/A	140	0.12%
Loans and advances to customers	28,000	0.21%	28,000	0.22%
Financial investments				
Financial assets measured at amortised cost	8,097	0.25%	N/A	N/A
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	11,563	0.68%	N/A	N/A
Available-for-sale financial assets	N/A	N/A	2,199	0.14%
Held-to-maturity investments	N/A	N/A	9,140	0.35%
Deposits from banks and non-bank financial institutions	1,627	0.11%	6,114	0.46%
Deposits from customers	3,675	0.02%	55	0.00%
Interest payable	N/A	N/A	—	0.00%
Credit commitments	288	0.01%	288	0.01%

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(1) Transactions with parent companies and their affiliates (continued)

(b) Transactions with the affiliates of parent companies

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with the affiliates of parent companies are as follows:

Amounts

	Note	2018		2017	
		Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income		22,526	2.78%	32,102	4.28%
Interest expense		4,748	1.46%	10,237	3.44%
Fee and commission income		171	0.12%	667	0.51%
Fee and commission expense		208	1.39%	198	1.46%
Operating expenses	(i)	884	0.53%	724	0.46%

Balances outstanding as at balance sheet date

	Note	2018		2017	
		Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Deposits with banks and non-bank financial institutions		40,591	8.34%	36,672	20.95%
Placements with banks and non-bank financial institutions		96,352	27.55%	71,066	21.85%
Positive fair value of derivatives		4,811	9.51%	7,522	9.06%
Financial assets held under resale agreements		10,110	5.01%	62,500	30.00%
Interest receivable		N/A	N/A	21,747	18.59%
Loans and advances to customers		68,382	0.51%	30,553	0.24%
Financial investments					
Financial assets measured at fair value through profit or loss		17,067	2.33%	22,323	3.86%
Financial assets measured at amortised cost		294,975	9.01%	N/A	N/A
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		229,510	13.41%	N/A	N/A
Available-for-sale financial assets		N/A	N/A	215,607	13.90%
Held-to-maturity investments		N/A	N/A	458,789	17.74%
Investment classified as receivables		N/A	N/A	28,925	6.21%
Other assets	(ii)	211	0.16%	15	0.02%
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(iii)	60,518	4.24%	194,730	14.56%
Placements from banks and non-bank financial institutions		117,661	28.00%	109,661	28.58%
Negative fair value of derivatives		6,961	14.35%	6,739	8.44%
Financial assets sold under repurchase agreements		1,486	4.83%	1,255	1.69%
Deposits from customers		18,633	0.11%	14,455	0.09%
Interest payable		N/A	N/A	423	0.21%
Other liabilities		4,467	1.59%	1,251	0.53%
Credit commitments		8,443	0.29%	10,231	0.34%

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(1) Transactions with parent companies and their affiliates (continued)

(b) Transactions with the affiliates of parent companies (continued)

- (i) Operating expenses mainly represent rental expenses paid by the Group for leased assets, including properties and motor vehicles, owned by parent companies and its affiliates, and fees for related services provided by parent companies and its affiliates.
- (ii) Other assets mainly represent other receivables from the affiliates of parent companies.
- (iii) Deposits from the affiliates of parent companies are unsecured and are repayable under normal commercial terms.

(2) Transactions with associates and joint ventures of the Group

Transactions between the Group and its associates and joint ventures are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions conducted between the Group and non-related companies outside the Group. In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with associates and joint ventures are as follows:

Amounts

	2018	2017
Interest income	399	604
Interest expense	322	571
Fee and commission income	197	27
Operating expenses	239	–

Balances outstanding as at balance sheet date

	2018	2017
Loans and advances to customers	8,634	7,497
Other assets	16	–
Placements from banks and non-bank financial institutions	–	98
Negative fair value of derivatives	35	–
Deposits from customers	1,669	2,223
Interest payable	N/A	2
Other liabilities	419	264
Credit commitments	10	82

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(3) Transactions between the Bank and its subsidiaries

Transactions between the Bank and its subsidiaries are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions conducted between the Group and non-related companies outside the Group. All the inter-group transactions and inter-group balances are eliminated when preparing the consolidated financial statements as mentioned in Note 4(1)(b).

In the ordinary course of the business, material transactions that the Bank entered into with its subsidiaries are as follows:

Amounts

	2018	2017
Interest income	1,002	1,320
Interest expense	739	577
Fee and commission income	1,769	1,820
Fee and commission expense	575	542
Dividend income	311	65
Net gain arising from investment securities	—	399
Other operating expense, net	(192)	(94)
Operating expenses	990	811

Balances outstanding as at balance sheet date

	2018	2017
Deposits with banks and non-bank financial institutions	3,640	4,871
Placements with banks and non-bank financial institutions	77,992	90,481
Positive fair value of derivatives	327	1,424
Financial assets held under resale agreements	2,130	—
Interest receivable	N/A	120
Loans and advances to customers	10,918	10,653
Financial investments		
Financial assets measured at amortised cost	2,127	N/A
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	10,336	N/A
Available-for-sale financial assets	N/A	9,074
Held-to-maturity investments	N/A	656
Investment classified as receivables	N/A	455
Other assets	39,105	38,480
	2018	2017
Deposits from banks and non-bank financial institutions	6,688	19,547
Placements from banks and non-bank financial institutions	38,999	58,017
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	45	—
Negative fair value of derivatives	344	1,288
Financial assets sold under repurchase agreements	1,334	—
Deposits from customers	7,233	3,821
Interest payable	N/A	94
Debt securities issued	824	840
Other liabilities	281	1,033

As at 31 December 2018, the total maximum guarantee limit of guarantee letters issued by the Bank with its subsidiaries as beneficiary is RMB38,733 million (as at 31 December 2017: RMB53,726 million).

For the year ended 31 December 2018, the transactions between subsidiaries of the Group are mainly deposits with banks and non-bank financial institutions and deposits from banks and non-bank financial institutions. As at 31 December 2018, the balances of the above transactions were RMB2,509 million (as at 31 December 2017: RMB4,613 million) and RMB2,509 million (as at 31 December 2017: RMB10,721 million) respectively.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(4) Transactions with other PRC state-owned entities

State-owned entities refer to those entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliations and other organisations. Transactions with other state-owned entities include but are not limited to: lending and deposit taking; taking and placing of inter-bank balances; entrusted lending and other custody services; insurance and securities agency, and other intermediary services; purchase, sale, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities; purchase, sale and leases of property and other assets; and rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group's pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income, do not depend on whether the customers are state-owned entities or not. Having due regard to the substance of the relationships, the Group is of the opinion that none of these transactions are material related party transactions that require separate disclosure.

(5) Transactions with the Annuity Scheme and Plan Assets

Apart from the obligations for defined contributions to the Annuity Scheme and regular banking transactions, there were no other transactions between the Group and the Annuity Scheme for the years ended 31 December 2018 and 2017.

As at 31 December 2018, RMB3,760 million of the Group's supplementary retirement benefit plan assets (as at 31 December 2017: RMB3,183 million) were managed by CCB Principal and management fees from the Bank was RMB15.63 million (as at 31 December 2017: RMB10.59 million).

(6) Key management personnel

Key management personnel are those persons having authorities and responsibilities for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and senior executives. The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business. For the years ended 31 December 2018 and 2017, there were no material transactions and balances with key management personnel.

The compensation of directors and supervisors is disclosed in Note 15. The senior executives' annual compensation before individual income tax during the year is as follows:

	2018			
	Remuneration paid RMB'000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB'000	Other benefits in kind (Note (ii)) RMB'000	Total (Note (iii)) RMB'000
Executive Vice President				
Huang Yi	491	55	107	653
Zhang Lilin	491	50	95	636
Executive Vice President and Chief Risk Officer				
Liao Lin	665	55	149	869
Chief Financial Officer				
Xu Yiming	788	55	149	992
Secretary to the Board				
Huang Zhiling	657	47	122	826
Former Executive Vice President				
Yang Wensheng	205	22	38	265
Yu Jingbo	205	22	38	265
Former Secretary to the Board				
Chen Caihong	113	—	18	131
	3,615	306	716	4,637

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(6) Key management personnel (continued)

	2017			
	Accrued cost (Allowances) RMB'000	Social insurance, corporate annuity, supplementary medical insurance and housing fund paid by the Bank RMB'000	Other monetary income RMB'000	Term incentive income during 2015-2017 RMB'000
Executive Vice President				
Yang Wensheng	671	139	—	518
Huang Yi	671	139	—	518
Yu Jingbo	671	139	—	518
Zhang Lilin	392	74	—	109
Chief Disciplinary Officer				
Zhu Kepeng	671	139	—	411
Chief Risk Officer				
Liao Lin	1,759	157	—	—
Chief Financial Officer				
Xu Yiming	2,110	187	—	—
Secretary to the Board				
Huang Zhiling	—	—	—	—
Former Chief Risk Officer				
Zeng Jianhua	352	30	—	—
Former Secretary to the Board				
Chen Caihong	2,110	131	—	—
	9,407	1,135	—	2,074

- (i) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.
- (ii) The total compensation package for these key management personnel for the year ended 31 December 2018 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation to be adjusted for is not expected to have significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2018. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- (iii) The total compensation package for certain key management personnel for the year ended 31 December 2017 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities till the date that the 2017 financial statements were announced. The aforesaid total compensation package for the key management personnel for the year ended 31 December 2017 was the final amount.
- (iv) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities has been paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.

(7) Loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives

The Group had no material balance of loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives as at the end of reporting period. Those loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives were conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms or on the same terms and conditions with those which are available to other employees, based on terms and conditions granted to third parties adjusted for risk reduction.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT

The Group has exposure to the following risks:

- credit risk
- market risk
- liquidity risk
- operational risk
- insurance risk

This note presents information about the Group's exposure to each of the above risks, the Group's objectives, policies and processes for measuring and managing risk, and the Group's capital management.

Risk management framework

The Board of Directors carry out their responsibilities according to Articles of Association and other related regulatory requirements. The Board of Directors of the Bank has established the Risk Management Committee, responsible for making risk management strategies and policies, monitoring the implementation, and evaluating the overall risk profile on a regular basis. The Board of Supervisors has oversight of the establishment of the overall risk management system and how well the Board of Directors and senior management carry out risk management responsibilities. Senior management is responsible for carrying out the risk strategy established by the Board of Directors and the implementation of the overall risk management of the Group. Senior management appoints Chief Risk Officer who assisted the president with the corresponding risk management work.

To identify, evaluate, monitor and manage risk, the Group has designed a comprehensive governance framework, internal control policies and procedures. Risk management policies and systems are reviewed regularly to reflect changes in market conditions, products and services offered. The Group, through its training system, standardised management and process management, aims at developing a disciplined and constructive control environment, in which all employees understand their roles and obligations.

Risk Management Department is the overall business risk management department. Credit Management Department is the overall credit risk management department. Credit Approval Department is the overall credit business approval department. Internal Control and Compliance Department is the coordination department for operating risk management, information technology risk management, compliance risk management and money laundering risk management. Other departments are responsible for various corresponding risks.

The Group Audit Committee is responsible for monitoring and evaluating internal controls, and monitoring the compliance of core business sectors and their management procedures. Internal Control and Compliance Department assists the Audit Committee to execute the above mentioned responsibilities and reports to the Audit Committee.

(1) Credit risk**Credit risk management**

Credit risk represents the financial loss that arises from the failure of a debtor or counterparty to discharge its contractual obligations or commitments to the Group.

Credit business

The Risk Management Department takes the lead in the development and implementation of the credit risk measurement tools including customers rating and facilities grading. The Credit Management Department is responsible for establishing credit risk management policies and monitoring the quality of credit assets. The Special Assets Resolution Center is responsible for the special assets resolutions. The Credit Approval Department is responsible for the Group's comprehensive credit limits and credit approval of various credit businesses. While the Credit Management Department takes the lead, both the Credit Management Department and the Credit Approval Department will coordinate with the Corporate Banking Department, the SME Business Department, the Institutional Banking Department, the International Business Department, the Strategic Clients Department, the Housing Finance & Personal Lending Department, the Credit Card Center, and the Legal Affairs Department to implement the credit risk management policies and procedures.

With respect to the credit risk management of corporate and institutional business, the Group has accelerated the adjustment of its credit portfolio structure, enhanced post-lending monitoring, and refined the industry-specific guideline and policy baseline for credit approval. Management also fine-tuned the credit acceptance and exit policies, and optimised its economic capital and credit risk limit management. All these policies have been implemented to improve the overall asset quality. The Group manages credit risks throughout the entire credit process including pre-lending evaluations, credit approval and post-lending monitoring. The Group performs pre-lending evaluations by assessing the entity's credit ratings based on internal rating criteria and assessing the risk and rewards with respect to the proposed project. Credit approvals are granted by designated Credit Approval Officers. The Group continually carries out post-lending monitoring, particularly those related to targeted industries, geographical segments, products and clients. Any adverse events that may significantly affect a borrower's repayment ability are reported timely and measures are implemented to prevent and control risks.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (Continued)

*Credit risk management (Continued)**Credit business (Continued)*

With respect to the personal credit business, the Group relies on credit assessment of applicants as the basis for loan approval. Customer relationship managers are required to assess the income level, credit history, and repayment ability of the applicant. The customer relationship managers then forward the application and recommendations to the loan-approval departments for consent. The Group monitors borrowers' repayment ability, the status of collateral and any changes to collateral value. Once a loan becomes overdue, the Group starts the recovery process according to standard recovery procedures.

To mitigate risks, the Group requests the customers to provide collateral and guarantees where appropriate. A refined management system and operating procedure for collateral have been developed, and there is a guideline to specify the suitability of accepting specific types of collateral. Collateral values, structures and legal covenants are regularly reviewed to ensure that they still serve their intended purposes and conform to market practices.

Treasury business

For risk management purposes, credit risk arising from debt securities and derivatives exposures is managed independently and information thereon is disclosed in Notes (1)(i) and (1)(j) below. The Group sets credit limits for treasury activities and monitors them regularly with reference to the fair values of the relevant financial instruments.

Measurement of Expected Credit Loss (ECL)(A) *Segmentation of Financial Instruments*

The Group adopts a "three-stage" model for impairment based on changes in credit quality since initial recognition, to estimate the expected credit losses.

The key definition of the three stages are summarised below:

Stage 1: For financial instruments with no significant increase in credit risk after initial recognition, expected credit losses in the next 12 months are recognised.

Stage 2: For financial instruments with significant increase in credit risk since initial recognition, but there are no objective evidence of impairment, lifetime expected credit losses are recognised.

Stage 3: For financial assets show objective evidence of impairment at the end of the reporting period, lifetime expected credit losses are recognised.

(B) *Significant Increase in Credit Risk (SICR)*

The Group assesses whether the credit risk of a financial instrument has increased significantly since initial recognition on a quarterly basis. The Group sufficiently considers all reasonable and supportable information, including forward-looking information, which reflects the significant increase in credit risk. The major factors considered include regulatory and business environment, internal and external credit grading, repayment ability, operation capacity, contract terms of the loan, assets price, market interest rate, repayment behaviors, etc. The Group compares the risk of a default occurring as at the reporting date with that as at the date of initial recognition of one financial instrument or a portfolio of financial instruments that shares the similar credit risk characteristics. The key factors are as follows: 1. The change in probability of default (PD), for example, in principle, the internal credit rating of corporate loans and advances is 15 or below, and the internal credit rating of debt securities has dropped by 2 or more notches. 2. Other factors which cause significant increase in credit risk. Usually, it should be regarded as a significant increase in credit risk if the overdue exceeds 30 days.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (Continued)

Measurement of Expected Credit Loss (ECL) (Continued)(C) *Definition of default and credit-impaired assets*

The Group considers a financial instrument is default, when it is credit-impaired. Generally, overdue for more than 90 days on contractual payment terms is considered default.

In order to evaluate whether a financial asset is impaired, the Group considers the following criteria:

- Significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- Breach of contract term, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- The Group, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, granting to the borrower a concession that the Group would not otherwise consider;
- It becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- Disappearance of an active market for financial assets because of financial difficulties;
- A substantial discount on purchasing or generating a financial asset may reflect the fact that credit losses occur;
- Observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the Group, including adverse changes in the payment status of borrowers in the Group, an increase in the unemployment rate in the geographical area of the borrowers, a decrease in property prices for mortgages in the relevant area, or adverse changes in industry conditions that affect the borrowers in the Group;
- Other objective evidence indicating there is an impairment of the financial asset.

The Group's definition of default has been consistently applied to the modelling process of PD, EAD and LGD during the ECL calculation.

(D) *Measuring ECL – Explanation of Inputs, Assumptions and Estimation Techniques*

The ECL is recognised on either a 12-month or lifetime basis depending on whether a significant increase in credit risk has occurred since initial recognition or whether a financial instrument is considered to be credit-impaired. Expected credit losses are the discounted product of the weighted average of PD, LGD, and EAD under the three scenarios, defined as follows:

- PD represents after consideration of forward-looking information the likelihood of a borrower defaulting on its financial obligation in the future. Please refer to earlier disclosure in this note for the definition of default.
- LGD represents after consideration of forward-looking information the Group's expectation on the ratio of extent of loss and a defaulted exposure.
- EAD is the total amount of risk exposure on and off balances sheet at the time of default. The exposure is determined by the repayment plan according to different types of products.
- The discount rate used in the ECL calculation is the effective interest rate.

Please refer to further disclosure in this note for forward looking information which is incorporated in the calculation of expected credit losses.

The assumptions underlying the ECL calculation, such as how the maturity profile of the PDs and how the collateral values change etc. – are monitored and reviewed on a quarterly basis.

There have been no significant changes in estimation techniques or significant assumptions made during the reporting period.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (Continued)

*Measurement of Expected Credit Loss (ECL) (Continued)**(E) Forward-looking information incorporated in the ECL*

The assessment of SICR and the calculation of ECL both incorporate forward-looking information. The Group has performed historical analysis and identified the key economic variables related to expected credit losses and made forward-looking adjustments, such as GDP, CPI, M2, PPI, RMB deposit reserve rate, London spot gold price, average exchange rate of US Dollar to RMB and so on. Taking GDP as an example, the predicted value in neutral scenario accords with the development goals issued by the Central People's Government, the predicted value in positive and negative scenarios will fluctuate up and down on the basis of the predicted value in neutral scenario. The forecasts of macroeconomic variables in the variables pool are provided periodically by the Group. The Group constructs empirical models to obtain the relationship between historical macroeconomic variables and PD and LGD, and the PD and LGD in a given future horizon are projected based on the forecasted macroeconomic variables.

The Group constructs empirical models to determine the weightings in positive, neutral and negative. In 2018, the positive, neutral and negative scenarios are of comparable weighting. Following this assessment, the Group measures ECL as a weighted average probability of ECL in the next 12-month under the three scenarios for Stage 1 financial instruments; and a weighted average probability of lifetime ECL for Stage 2 and 3 financial instruments.

(F) Grouping of instruments for losses measured on a collective basis

For expected credit loss provisions modelled on a collective basis, a grouping of exposures is performed on the basis of shared risk characteristics, such that risk exposures within a group are homogeneous. In performing this grouping, there must be sufficient information for the group to be statistically credible. The Group uses credit rating, product types and client types, etc. for grouping to calculate the losses measured on a collective basis.

(a) Maximum credit risk exposure

The following table presents the maximum exposure to credit risk as at the end of the reporting period without taking into consideration any collateral held or other credit enhancement. In respect of the financial assets recognised in the statement of financial position, the maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount after deducting for any impairment allowance.

	2018	2017
Deposits with central banks	2,567,648	2,914,380
Deposits with banks and non-bank financial institutions	486,949	175,005
Placements with banks and non-bank financial institutions	349,727	325,233
Positive fair value of derivatives	50,601	82,980
Financial assets held under resale agreements	201,845	208,360
Interest receivable	N/A	116,993
Loans and advances to customers	13,365,430	12,574,473
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	630,241	554,048
Financial assets measured at amortised cost	3,272,514	N/A
Debt securities measured at fair value through other comprehensive income	1,707,884	N/A
Available-for-sale debt securities	N/A	1,461,824
Held-to-maturity investments	N/A	2,586,722
Investments classified as receivables	N/A	465,810
Other financial assets	123,629	65,238
Total	22,756,468	21,531,066
Off-balance sheet credit commitments	2,848,724	3,029,172
Maximum credit risk exposure	25,605,192	24,560,238

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(b) Distribution of loans and advances to customers in terms of credit quality is analysed as follows

	Note	2017
Gross impaired loss		
– Individually assessed and impaired gross amount		169,798
– Allowances for impairment losses		(113,820)
Subtotal		55,978
– Collectively assessed and impaired gross amount		22,493
– Allowances for impairment losses		(13,802)
Subtotal		8,691
Overdue but not impaired		
– between 1 day and 90 days		30,483
– between 91 days and 180 days		–
– more than 180 days		–
Gross amount		30,483
Allowances for impairment losses	(i)	(3,164)
Subtotal		27,319
Neither overdue nor impaired		
– Unsecured loans		3,856,502
– Guaranteed loans		2,035,372
– Loans secured by tangible assets other than monetary assets		5,441,687
– Loans secured by monetary assets		1,347,106
Gross amount		12,680,667
Allowances for impairment losses	(i)	(198,182)
Subtotal		12,482,485
Total		12,574,473

(i) The balances represent collectively assessed allowances of impairment losses.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(b) Distribution of loans and advances to customers in terms of credit quality is analysed as follows (continued)

Within overdue but not credit impaired loans and advances and credit impaired loans and advances, the portion covered or not covered by collateral held are shown as follows:

	2018		
	Overdue but not credit impaired loans and advances		Credit impaired loans and advances
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	1,737	15,239	22,581
Portion not covered	1,482	10,757	150,459
Total	3,219	25,996	173,040

	2017		
	Overdue but not impaired loans and advances		Impaired loans and advances which are subject to individual assessment
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	4,112	14,678	29,810
Portion not covered	3,523	8,170	139,988
Total	7,635	22,848	169,798

The above collateral includes land use rights, buildings and equipment, etc. The fair value of collateral was estimated by the Group with reference to the latest available external valuations adjusted after taking into account the current realisation experience as well as the market situation.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(c) Loans and advances to customers analysed by economic sector concentrations

	2018			2017		
	Gross Loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Corporate loans and advances						
– Transportation, storage and postal services	1,435,520	10.42%	497,172	1,429,583	11.08%	516,193
– Manufacturing	1,260,179	9.14%	338,453	1,318,827	10.22%	410,706
– Leasing and commercial services	1,048,235	7.61%	367,530	981,704	7.61%	347,367
– Production and supply of electric power, heat, gas and water	840,381	6.10%	201,091	867,818	6.73%	199,689
– Real estate	630,192	4.57%	312,305	522,242	4.05%	284,698
– Wholesale and retail trade	426,948	3.10%	188,993	477,404	3.70%	266,890
– Water, environment and public utility management	409,137	2.97%	203,576	395,163	3.06%	193,538
– Construction	311,157	2.26%	75,368	280,721	2.18%	70,228
– Mining	254,241	1.84%	21,878	250,698	1.94%	28,685
– Public management, social securities and social organisation	70,578	0.51%	9,406	107,297	0.83%	18,035
– Agriculture, forestry, farming, fishing	67,256	0.49%	21,355	74,831	0.58%	24,972
– Education	66,476	0.48%	15,071	70,981	0.55%	16,912
– Others	658,166	4.77%	163,219	710,563	5.50%	87,281
Total corporate loans and advances	7,478,466	54.26%	2,415,417	7,487,832	58.03%	2,465,194
Personal loans and advances	5,957,545	43.22%	5,004,794	5,279,894	40.92%	4,429,426
Discounted bills	310,244	2.25%	–	135,715	1.05%	–
Accrued interest	36,798	0.27%	–	N/A	N/A	N/A
Total loans and advances to customers	13,783,053	100.00%	7,420,211	12,903,441	100.00%	6,894,620

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(c) Loans and advances to customers analysed by economic sector concentrations (continued)

Details of impaired loans, impairment allowances, charges, and amounts written off in respect of economic sectors which constitute 10% or more of total gross loans and advances to customers are as follows:

	2018				Charged to income statement during the year	Written off during the year
	Stage 3 Gross loans	Allowances for expected credit losses				
		Stage 1	Stage 2	Stage 3		
Transportation, storage and postal services	16,500	(17,555)	(8,509)	(10,339)	(13,930)	545

	2017				Charged to income statement during the year	Written off during the year
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances			
Manufacturing	76,557	(51,220)	(39,504)		(47,638)	15,896
Transportation, storage and postal services	13,844	(8,651)	(26,573)		(10,184)	549

(d) Loans and advances to customers analysed by geographical sector concentrations

	2018			2017		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Yangtze River Delta	2,386,931	17.31%	1,491,555	2,288,830	17.74%	1,476,742
Central	2,418,013	17.54%	1,505,629	2,176,159	16.86%	1,346,200
Western	2,277,666	16.53%	1,299,688	2,117,740	16.41%	1,206,486
Bohai Rim	2,292,606	16.63%	1,109,429	2,131,045	16.52%	1,024,363
Pearl River Delta	2,085,684	15.13%	1,454,487	1,941,337	15.05%	1,370,326
Northeastern	712,310	5.17%	357,228	672,309	5.21%	341,388
Head office	685,733	4.98%	–	574,506	4.45%	–
Overseas	887,312	6.44%	202,195	1,001,515	7.76%	129,115
Accrued interest	36,798	0.27%	–	N/A	N/A	N/A
Gross loans and advances to customers	13,783,053	100.00%	7,420,211	12,903,441	100.00%	6,894,620

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(d) Loans and advances to customers analysed by geographical sector concentrations (continued)

Details of Stage 3 loans and expected credit losses in respect of geographical sectors are as follows:

	2018			
	Stage 3 Gross loans	Allowances for expected credit losses		
		Stage 1	Stage 2	Stage 3
Bohai Rim	42,331	(28,558)	(19,930)	(29,548)
Western	36,092	(31,323)	(15,091)	(24,688)
Central	34,087	(33,900)	(14,904)	(25,313)
Yangtze River Delta	26,234	(34,526)	(18,960)	(18,543)
Pearl River Delta	24,077	(29,859)	(10,630)	(14,627)
Northeastern	25,850	(9,996)	(11,195)	(19,095)
Head office	8,123	(11,317)	(2,112)	(6,395)
Overseas	4,087	(4,136)	(802)	(2,175)
Total	200,881	(183,615)	(93,624)	(140,384)

	2017		
	Gross impaired loans	Individually assessed impairment allowances	Collectively assessed impairment allowances
Bohai Rim	38,302	(22,645)	(39,339)
Western	34,973	(19,205)	(37,230)
Central	32,154	(19,135)	(35,432)
Yangtze River Delta	31,460	(21,038)	(40,866)
Pearl River Delta	27,777	(18,022)	(31,612)
Northeastern	18,920	(11,925)	(15,798)
Head Office	5,867	(394)	(10,640)
Overseas	2,838	(1,456)	(4,231)
Total	192,291	(113,820)	(215,148)

The definitions of geographical segments are set out in Note 57(1).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(e) Loans and advances to customers analysed by types of collateral

	2018	2017
Unsecured loans	4,301,972	3,885,329
Guaranteed loans:	2,024,072	2,123,492
Loans secured by tangible assets other than monetary assets	6,218,435	5,539,863
Loans secured by monetary assets	1,201,776	1,354,757
Accrued interest	36,798	N/A
Gross loans and advances to customers	13,783,053	12,903,441

(f) Rescheduled loans and advances to customers

	2018		2017	
	Total	Percentage of gross loans and advances to customers	Total	Percentage of gross loans and advances to customers
Rescheduled loans and advances to customers	5,818	0.04%	4,001	0.03%
Of which:				
Rescheduled loans and advances overdue for more than 90 days	1,866	0.01%	998	0.01%

(g) Credit exposure

Loans and advances to customers

	2018				
	Stage 1 12 months ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Purchased financial assets that have already been impaired	Total
Low risk	13,112,857	12,230	–	–	13,125,087
Medium risk	3,521	383,909	–	–	387,430
High risk	–	–	200,881	–	200,881
Total carrying amount	13,116,378	396,139	200,881	–	13,713,398
Allowance for impairment	(183,615)	(93,624)	(140,384)	–	(417,623)

The Group classifies asset risk characteristics according to the quality of assets. "Low risk" means that the borrower can fulfill the contract, and there are not enough reasons to suspect that the principal and interest of the loan cannot be repaid in full on time; "Medium risk" means that the borrower is currently able to repay the principal and interest of the loan, but there are some factors that may adversely affect the repayment; "High risk" means that the borrower's repayment ability has obvious problems and loan principal and interest cannot be repaid in full by relying on normal business income. Even if the guarantee is enforced, losses may be incurred.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(g) Credit exposure (continued)

Off Balance Sheet Items

	2018				Total
	Stage 1 12 months ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Purchased financial assets that have already been impaired	
Low risk	2,759,992	—	—	—	2,759,992
Medium risk	—	84,082	—	—	84,082
High risk	—	—	4,650	—	4,650
Total carrying amount	2,759,992	84,082	4,650	—	2,848,724
Allowance for impairment	(22,344)	(5,971)	(2,909)	—	(31,224)

The Group classifies asset risk characteristics according to the quality of assets. "Low risk" means that the borrower can fulfill the contract, and there are not enough reasons to suspect that the principal and interest of the loan cannot be repaid in full on time; "Medium risk" means that the borrower is currently able to repay the principal and interest of the loan, but there are some factors that may adversely affect the repayment; "High risk" means that the borrower's repayment ability has obvious problems and loan principal and interest cannot be repaid in full by relying on normal business income. Even if the guarantee is enforced, losses may be incurred.

Financial investments

	2018				Total
	Stage 1 12 months ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Purchased financial assets that have already been impaired	
Credit rating					
Low risk	4,915,168	—	—	—	4,915,168
Medium risk	65,689	222	—	—	63,920
High risk	—	3,564	2,590	—	8,145
Total carrying amount	4,980,857	3,786	2,590	—	4,987,233
Allowance for impairment	(7,261)	(509)	(1,155)	—	(8,925)

The Group classifies financial investment risk characteristics based on asset entry and internal rating changes. "Low risk" means that the issuer's initial internal rating is above the entry level, there are no reasons to suspect that the financial investment is expected to default; "Medium risk" means that although the issuer's internal rating is reduced to a certain extent, but there are not enough reasons to suspect that the financial investment is expected to default; "high risk" means that there are obvious problems may cause a default, or the financial investment indeed is defaulted.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(g) Credit exposure (continued)

Amount due from banks and non-bank financial institutions

	2018				Total
	Stage 1 12 months ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Purchased financial assets that have already been impaired	
Credit rating					
Low risk	1,038,909	—	—	—	1,038,909
Medium risk	—	—	—	—	—
High risk	—	—	—	—	—
Total carrying amount	1,038,909	—	—	—	1,038,909
Allowance for impairment	(388)	—	—	—	(388)

The Group classifies amount due from banks and non-bank financial institutions risk characteristics based on asset entry and internal rating changes. "Low risk" means that the issuer's initial internal rating is above the entry level, there are no reasons to suspect that the amount due from banks and non-bank financial institutions is expected to default; "Medium risk" means that although the issuer's internal rating is reduced to a certain extent, but there are not enough reasons to suspect that the amount due from banks and non-bank financial institutions is expected to default; "high risk" means that there are obvious problems may cause a default, or the amount due from banks and non-bank financial institutions indeed is defaulted.

(h) Distribution of amounts due from banks and non-bank financial institutions in terms of credit quality is as follows:

Amount due from banks and non-bank financial institutions includes deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, and financial assets held under resale agreements of which counterparties are banks and non-bank financial institutions.

	2018
Credit impaired	1
Allowances for impairment losses	(1)
Subtotal	—
Neither overdue nor impaired	
— grade A to AAA	958,266
— grade B to BBB	14,103
— unrated	61,345
Accrued interest	5,195
Total	1,038,909
Allowances for impairment losses	(388)
Subtotal	1,038,521
Total	1,038,521

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(h) *Distribution of amounts due from banks and non-bank financial institutions in terms of credit quality is as follows (continued):*

	2017
Impaired	
– Individually assessed and impaired gross amount	25
– Allowances for impairment losses	(25)
Subtotal	–
Neither overdue nor impaired	
– grade A to AAA	646,592
– grade B to BBB	489
– unrated	61,661
Total	708,742
Allowances for impairment losses	(144)
Subtotal	708,598
Total	708,598

Amounts neither overdue nor impaired are analysed above according to the Group's internal credit rating. Unrated amounts due from banks and non-bank financial institutions include amounts due from a number of banks and non-bank financial institutions for which the Group has not assigned internal credit ratings.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(i) Distribution of debt investments analysed by rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt investments portfolio held. The ratings are obtained from Bloomberg Composite, or major rating agencies where the issuers of the debt investments are located. The carrying amounts of the debt investments analysed by the rating agency designations as at the end of the reporting period are as follows:

	2018					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Credit impaired						
– Banks and non-bank financial institutions	344	–	–	–	–	344
– Enterprises	2,246	–	–	–	–	2,246
Total	2,590	–	–	–	–	2,590
Allowances for impairment losses						(1,155)
Subtotal						1,435
Neither overdue nor impaired						
– Government	1,512,484	2,186,322	13,049	20,556	25,719	3,758,130
– Central banks	16,362	4,549	16,735	853	400	38,899
– Policy banks	764,358	3,160	2,901	21,313	–	791,732
– Banks and non-bank financial institutions	291,519	135,189	10,795	40,327	7,729	485,559
– Enterprises	238,441	262,728	14,652	19,278	5,465	540,564
Total	2,823,164	2,591,948	58,132	102,327	39,313	5,614,884
Allowances for impairment losses						(5,680)
Subtotal						5,609,204
Total						5,610,639

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(i) Distribution of debt investments analysed by rating (continued)

	Note	2017					Total
		Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Impaired							
Individually assessed and impaired gross amount							
– Enterprises		632	–	–	–	–	632
– Others		200	–	–	–	–	200
Total		832	–	–	–	–	832
Allowances for impairment losses							(434)
Subtotal							398
Neither overdue nor impaired							
– Government		2,042,536	1,158,184	8,698	24,490	25,461	3,259,369
– Central banks		6,891	5,837	25,089	–	–	37,817
– Policy banks		803,872	3,665	1,545	13,491	–	822,573
– Banks and non-bank financial institutions		253,410	100,733	12,765	31,369	8,443	406,720
– Enterprises		164,026	282,420	29,681	15,708	5,319	497,154
– Others		8,278	22,641	19,218	695	454	51,286
Total		3,279,013	1,573,480	96,996	85,753	39,677	5,074,919
Allowances for impairment losses	(i)						(6,913)
Subtotal							5,068,006
Total							5,068,404

(i) The balances represent collectively assessed allowances of impairment losses.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(j) Credit risk arising from the Group's derivatives exposures

The majority of the Group's derivatives transactions with domestic customers are hedged back-to-back with overseas banks and non-bank financial institutions. The Group is exposed to credit risk both in respect of the domestic customers and the overseas banks and non-bank financial institutions. The Group manages this risk by monitoring this exposure on a regular basis.

(k) Settlement risk

The Group's activities may give rise to settlement risk at the time of the settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of an entity to honour its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed.

For certain types of transactions, the Group mitigates this risk by conducting settlements through a settlement or clearing agent to ensure that a trade is settled only when both parties have fulfilled their contractual settlement obligations.

(l) Sensitivity analysis

The allowance for impairment losses is sensitive to the inputs used in internally developed models, macroeconomic variables in the forward-looking forecasts, and other factors considered when applying expert credit judgment. Changes in these inputs, assumptions, models, and judgments would have an impact on the recognition of significant increase in credit risk and the measurement of ECLs.

(i) Sensitivity analysis of segmentation

The allowance for credit losses of performing financial assets consists of an aggregate amount of Stage 1 and Stage 2 probability-weighted ECL which are twelve-month ECLs and lifetime ECLs respectively. A significant increase in credit risk since initial recognition will result in financial assets transferring from Stage 1 to Stage 2. The following table presents the impact of ECLs from the second year to the end of the lifetime for financial assets in stage 2.

	2018		
	12 months credit loss of all performing financial assets	Impact of lifetime	Current ECL
Performing loans	267,782	9,457	277,239
Performing financial investments	7,266	504	7,770

(ii) Sensitivity analysis of macroeconomic variables

The Group has carried out sensitivity analysis of benchmark core economic factors such as GDP. As at 31 December 2018, when the core economic factors in the neutral scenario are up or down by 10%, the ECLs of financial assets will not change by more than 5%.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(2) Market risk**

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's on and off balance sheet activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices and stock prices. Market risk arises from both the Group's trading and non-trading business. A trading book consists of positions in financial instruments and commodities held either with trading intent or in order to hedge other elements of the trading book. Non-trading book records those financial instruments and commodities which are not included in the trading book.

The Group continues to improve market risk management system. The Market Risk Management Department is responsible for leading the establishment of market risk management policies and rules, developing the market risk measurement tools, monitoring and reporting the trading market risk and related daily work. The Asset and Liability Management Department (the "ALM") is responsible for managing non-trading interest rate risk, exchange rate risk and the size and structure of the assets and liabilities in response to structural market risk. The Financial Market Department manages the Bank's RMB and foreign currency investment portfolios, conducts proprietary and customer-driven transactions, as well as implementing market risk management policies and rules. The Audit Department is responsible for regularly performing independent audits of the reliability and effectiveness of the processes constituting the risk management system.

The Group's interest rate risk mainly comprises repricing risk and basis risk arising from mismatch of term structure and pricing basis of assets and liabilities. The Group uses multiple tools such as repricing gap analysis, sensitivity analysis on net interest income, scenario analysis and stress testing, etc. to monitor the interest rate risk periodically.

The Group's foreign exchange exposure mainly comprises exposures from foreign currency portfolios within treasury proprietary investments in debt securities and money market placements, and currency exposures from its overseas business. The Group manages its foreign exchange exposure by spot foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group is also exposed to market risk in respect of its customer driven derivatives portfolio and manages this risk by entering into back-to-back hedging transactions with overseas banks and non-bank financial institutions.

The Group considers that the market risk arising from stock prices in respect of its investment portfolios is minimal.

The Group monitors market risk separately in respect of trading portfolios and non-trading portfolios. Trading portfolios include exchange rate and interest rate derivatives as well as trading securities. The historical simulation model for the Value-at-risk ("VaR") analysis is a major tool used by the Bank to measure and monitor the market risk of its trading portfolio. Net interest income sensitivity analysis, interest rate repricing gap analysis and foreign exchange risk concentration analysis are the major tools used by the Group to monitor the market risk of its overall businesses.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(a) VaR analysis

VaR is a technique which estimates the potential losses that could occur on risk positions taken, due to movements in market interest rates, foreign exchange rates and other market prices over a specified time horizon and at a given level of confidence. The Risk Management Department calculates interest rates, foreign exchange rates and commodity prices VaR for the Bank's trading portfolio. By reference to historical movements in interest rates, foreign exchange rates and commodity prices, the Risk Management Department calculates VaR on a daily basis for the trading portfolio and monitors it regularly. VaR is calculated at a confidence level of 99% and with a holding period of one day.

A summary of the VaR of the Bank's trading portfolio as at the end of the reporting period and during the respective years is as follows:

	Note	2018			
		As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
Risk valuation of trading portfolio		327	179	336	92
Of which:					
– Interest rate risk		85	59	104	32
– Foreign exchange risk	(i)	323	176	332	77
– Commodity risk		–	6	39	–
		2017			
		As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
Risk valuation of trading portfolio		112	167	252	105
Of which:					
– Interest rate risk		59	84	148	50
– Foreign exchange risk	(i)	90	117	226	70
– Commodity risk		1	8	21	–

(i) The VaR in relation to bullion is included in foreign exchange risk above.

VaR for each risk factor is the independently derived largest potential loss in a specific holding period and at a certain confidence level due to fluctuations solely in that risk factor. The individual VaRs do not add up to the total VaR as there is diversification effect due to correlation amongst the risk factors.

Although VaR is an important tool for measuring market risk, the assumptions on which the model is based give rise to some limitations, including the following:

- A 1-day holding period assumes that it is possible to hedge or dispose of positions within that period. This is considered to be a realistic assumption in almost all cases but may not be the case in situations in which there is severe market illiquidity for a prolonged period;
- A 99 percent confidence level does not reflect losses that may occur beyond this level. Within the model used there is 1 percent probability that losses could exceed the VaR;
- VaR is calculated on an end-of-day basis and does not reflect exposures that may arise on positions during the trading day;
- The use of historical data as a basis for determining the possible range of future outcomes may not always cover all possible scenarios, especially those of an exceptional nature; and
- The VaR measure is dependent upon the Bank's position and the volatility of market prices. The VaR of an unchanged position reduces if the market price volatility declines and vice versa.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(2) Market risk (continued)****(b) Net interest income sensitivity analysis**

In monitoring interest rate risk on its overall non-derivative financial assets and liabilities, the Bank regularly measures its future net interest income sensitivity to an increase or decrease in market interest rates (assuming no asymmetrical movement in yield curves and a constant financial position). An incremental 100 basis points parallel fall or rise in all yield curves, other than that applicable to balances with central banks, would increase or decrease annualised net interest income of the Group for the year by RMB32,453 million (as at 31 December 2017: RMB46,727 million). Had the impact of yield curves movement for demand deposits from customers been excluded, the annualised net interest income of the Group for the year would decrease or increase by RMB69,138 million (as at 31 December 2017: RMB50,694 million).

The above interest rate sensitivity is for illustration purpose only and is assessed based on simplified assumptions. The figures here indicate estimated net interest income movements under various predicted yield curve scenarios and are subject to the Bank's current interest rate exposures. However, the possible risk management measures that can be undertaken by the department who manages the interest related risk or related business departments to mitigate interest rate risk have not been taken into account. In practice, the department who manage the interest related risk strives to reduce loss arising from interest rate risk while increasing its net income. These figures are estimated on the assumption that the interest rates on various maturities will move within similar ranges, and therefore do not reflect the potential net interest income changes in the event that interest rates on some maturities may change and others remain unchanged. Moreover, the above estimations are based on other simplified assumptions, including that all positions will be held to maturity and rolled over upon maturity.

(c) Interest rate repricing gap analysis

Interest rate risk refers to the risk where the market interest rates, term structure and other factors may experience unfavourable fluctuations which impact the overall profitability and fair value resulting in losses to the Bank. The key determinants of the Group's interest rate risk arise from the mismatch between the maturity periods of the assets and liabilities, and inconsistent pricing basis, resulting in repricing risk and basis risk.

The ALM is responsible for regularly monitoring the interest rate risk positions and measuring the interest rate repricing gap. The main reason for measuring the interest rate repricing gap is to assist in analysing the impact of interest rate changes on net interest income.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(c) Interest rate repricing gap analysis (continued)

The following tables indicate the average interest rate ("AIR") for the respective year, and the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for the assets and liabilities of the Group as at the end of the reporting period.

		2018						
	Note	Average interest rate (I)	Non-interest bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with central banks		1.53%	119,043	2,513,820	–	–	–	2,632,863
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		3.34%	5,050	664,234	159,581	7,811	–	836,676
Financial assets held under resale agreements		2.85%	126	201,719	–	–	–	201,845
Loans and advances to customers	(i)	4.34%	36,798	8,324,410	4,827,130	118,889	58,203	13,365,430
Investments	(ii)	3.75%	193,041	644,118	815,599	2,428,596	1,641,557	5,722,911
Other assets			462,968	–	–	–	–	462,968
Total assets		3.82%	817,026	12,348,301	5,802,310	2,555,296	1,699,760	23,222,693
Liabilities								
Borrowings from central banks		3.21%	8,947	205,692	338,978	775	–	554,392
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		2.72%	10,970	1,325,178	424,822	80,644	6,083	1,847,697
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		3.42%	22,977	233,450	165,395	9,512	–	431,334
Financial assets sold under repurchase agreements		2.87%	154	24,045	1,268	4,611	687	30,765
Deposits from customers		1.39%	233,879	11,289,878	3,365,791	2,210,178	8,952	17,108,678
Debt securities issued		3.62%	4,905	289,858	197,857	259,087	24,078	775,785
Other liabilities			482,448	–	–	–	–	482,448
Total liabilities		1.64%	764,280	13,368,101	4,494,111	2,564,807	39,800	21,231,099
Asset-liability gap		2.18%	52,746	(1,019,800)	1,308,199	(9,511)	1,659,960	1,991,594

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(c) Interest rate repricing gap analysis (continued)

		2017						
	Note	Average interest rate (i)	Non-interest bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with central banks		1.51%	122,593	2,865,663	-	-	-	2,988,256
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		2.64%	-	364,272	128,267	7,699	-	500,238
Financial assets held under resale agreements		2.99%	-	208,360	-	-	-	208,360
Loans and advances to customers	(i)	4.18%	-	7,514,939	4,660,444	336,579	62,511	12,574,473
Investments	(ii)	3.74%	120,309	460,631	522,564	2,362,479	1,722,732	5,188,715
Other assets			664,341	-	-	-	-	664,341
Total assets		3.66%	907,243	11,413,865	5,311,275	2,706,757	1,785,243	22,124,383
Liabilities								
Borrowings from central banks		2.99%	-	204,808	341,709	770	-	547,287
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		2.49%	-	1,462,200	202,473	51,471	4,490	1,720,634
Financial liabilities at fair value through profit or loss		3.37%	19,854	234,157	153,549	6,588	-	414,148
Financial assets sold under repurchase agreements		3.33%	-	67,469	1,892	4,632	286	74,279
Deposits from customers		1.33%	121,264	11,569,194	2,987,851	1,674,005	11,440	16,363,754
Debt securities issued		3.69%	-	251,877	79,399	210,334	54,916	596,526
Other liabilities			611,928	-	-	-	-	611,928
Total liabilities		1.56%	753,046	13,789,705	3,766,873	1,947,800	71,132	20,328,556
Asset-liability gap		2.10%	154,197	(2,375,840)	1,544,402	758,957	1,714,111	1,795,827

(i) Average interest rate represents the ratio of interest income/expense to average interest bearing assets/liabilities.

(ii) For loans and advances to customers, the "within three months" category includes overdue amounts (net of allowances for impairment losses) of RMB59,455 million as at 31 December 2018 (as at 31 December 2017: RMB64,750 million).

(iii) Investments include financial assets measured at FVPL, financial assets measured at amortised cost, financial assets measured at FVOCI and investments in associates and joint ventures, etc. (as at 31 December 2017: Investments include financial assets measured at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investment, investments classified as receivables and investments in associates and joint ventures, etc.).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(d) Currency risk

The Group's foreign exchange exposure mainly comprises exposures that arise from the foreign currency portfolio within the Treasury Department's proprietary investments, and currency exposures originated by the Group's overseas businesses.

The Group manages currency risk by spot and forward foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives (principally foreign exchange swaps and cross currency swaps) in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group actively manages foreign currency exposure risk, and minimizes foreign exchange risk by business lines. Therefore, the net exposure is not sensitive to exchange rate fluctuations and the potential impact to the pre-tax profits and other comprehensive income of the Group is not material.

The currency exposures of the Group's assets and liabilities as at the end of the reporting period are as follows:

		2018			
	Note	RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	Total
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,412,254	116,273	104,336	2,632,863
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	(i)	800,852	198,616	39,053	1,038,521
Loans and advances to customers		12,390,275	545,594	429,561	13,365,430
Investments	(ii)	5,452,573	174,263	96,075	5,722,911
Other assets		395,762	48,020	19,186	462,968
Total assets		21,451,716	1,082,766	688,211	23,222,693
Liabilities					
Borrowings from central banks		503,669	33,184	17,539	554,392
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	(iii)	1,433,725	309,123	135,614	1,878,462
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		408,623	20,972	1,739	431,334
Deposits from customers		16,347,860	442,304	318,514	17,108,678
Debt securities issued		438,158	230,548	107,079	775,785
Other liabilities		463,483	14,590	4,375	482,448
Total liabilities		19,595,518	1,050,721	584,860	21,231,099
Net position					
Net notional amount of derivatives		(244,071)	270,379	(14,750)	11,558
Credit commitments		2,538,090	188,121	122,513	2,848,724

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(d) Currency risk (continued)

		2017			
	Note	RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	Total
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,796,711	102,635	88,910	2,988,256
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	(i)	538,969	151,775	17,854	708,598
Loans and advances to customers		11,304,255	832,693	437,525	12,574,473
Investments	(ii)	4,927,815	167,193	93,707	5,188,715
Other assets		589,623	31,493	43,225	664,341
Total assets		20,157,373	1,285,789	681,221	22,124,383
Liabilities					
Borrowings from central banks		484,657	35,805	26,825	547,287
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	(iii)	1,378,896	277,483	138,534	1,794,913
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		392,984	20,628	536	414,148
Deposits from customers		15,453,722	593,332	316,700	16,363,754
Debt securities issued		269,389	226,549	100,588	596,526
Other liabilities		511,113	77,123	23,692	611,928
Total liabilities		18,490,761	1,230,920	606,875	20,328,556
Net position					
Net notional amount of derivatives		268,286	(294,407)	55,765	29,644
Credit commitments		2,673,845	153,622	201,705	3,029,172

(i) Including financial assets held under resale agreements.

(ii) Please refer to Note 62(2)(c)(iii) for the scope of investments.

(iii) Including financial assets sold under repurchase agreements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(3) Liquidity risk**

Liquidity risk is the risk that occurs when the Group cannot obtain sufficient funds in time and at a reasonable cost to repay debts when they are due, fulfill other payment obligations, or meet the other funding needs in regular business development. Major factors and events affecting liquidity risks include: massive outflow of wholesale or retail deposits, increase in wholesale or retail financing cost, debtor defaults, decrease in the liquidity of assets, and decrease in the financing ability etc.

In managing liquidity risks, the decision-making system consists of the Bank's Board of Directors and its sub-committee, and the senior management. The Head Office's Asset and Liability Management Department takes the lead in the daily management of the Bank's liquidity risks, and works along with the Financial Market Department, Channel and Operation Management Department, Data Management Department, Public Relations & Corporate Culture Department, Board of Directors' Office, management arms of business lines, and relevant divisions of the branches and subsidiaries to ensure proper execution of liquidity risk management actions. The Board of Supervisors and Audit Department constitute as the supervisory component. These three units perform decision-making, execution and supervisory functions respectively in the Bank's liquidity risk management as per their roles and responsibilities.

The Group's objective for liquidity risk management is to guarantee the Group's payment and settlement security, and maintain an optimal balance between the Bank's liquidity position and profitability. Liquidity risks are managed on a consolidated basis, where the Head Office centrally manages the Bank's overall liquidity risks, and in light of regulatory requirements, external macro environment and the Bank's business development status, formulates liquidity risk management policies, including limit management, intraday liquidity risk management, stress testing and contingency planning. Subsidiaries are the primary owners of their own liquidity risk management.

The Group conducts stress testing on its liquidity risk position on a quarterly basis in order to gauge its risk tolerance in adverse situations, including improbable extreme scenarios. The results have shown that under stress scenarios, the Bank's liquidity risk increases but remains manageable.

The Group uses a variety of methods to measure its liquidity risks, including liquidity index analysis, analysis of remaining contractual maturities and undiscounted cash flow analysis.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis

The following tables provide an analysis of the assets and liabilities of the Group based on the remaining periods to repayment as at the end of the reporting period:

	2018							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,177,053	454,640	-	1,170	-	-	-	2,632,863
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	82,941	492,206	93,405	160,187	7,937	-	836,676
Financial assets held under resale agreements	-	-	201,103	742	-	-	-	201,845
Loans and advances to customers	70,252	717,226	475,109	567,815	2,799,488	3,203,135	5,532,405	13,365,430
Investments								
- Financial assets measured at fair value through profit or loss	85,036	31,322	76,537	104,992	227,632	144,658	61,040	731,217
- Financial assets measured at amortised cost	-	-	82,489	57,223	274,510	1,704,067	1,154,225	3,272,514
- Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	3,294	-	18,383	48,472	246,776	888,772	505,481	1,711,178
- Long-term equity investments	8,002	-	-	-	-	-	-	8,002
Other assets	252,935	50,974	14,966	27,156	52,093	16,831	48,013	462,968
Total assets	2,596,572	1,337,103	1,360,793	900,975	3,760,686	5,965,400	7,301,164	23,222,693
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	99,813	109,258	344,546	775	-	554,392
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	929,855	246,048	152,645	427,102	83,943	8,104	1,847,697
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	-	18,839	148,784	87,018	167,065	9,628	-	431,334
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	23,189	918	1,274	4,694	690	30,765
Deposits from customers	-	10,372,640	873,288	926,854	2,545,389	2,368,005	22,502	17,108,678
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	-	-	66,392	133,875	155,634	16,458	-	372,359
- Bonds issued	-	-	-	16	13,669	94,526	4,095	112,306
- Subordinated bonds issued	-	-	-	28,952	35,742	82,278	-	146,972
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	-	-	-	-	2,011	121,709	20,428	144,148
Other liabilities	485	162,924	47,670	47,416	174,763	1,389	47,801	482,448
Total liabilities	485	11,484,258	1,505,184	1,486,952	3,867,195	2,783,405	103,620	21,231,099
Net gaps	2,596,087	(10,147,155)	(144,391)	(585,977)	(106,509)	3,181,995	7,197,544	1,991,594
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	64,199	47,984	96,775	82,458	10,906	302,322
- Exchange rate contracts	-	-	1,203,631	872,879	2,738,985	127,182	4,763	4,947,440
- Other contracts	-	-	33,130	31,688	22,014	2,493	-	89,325
Total	-	-	1,300,960	952,551	2,857,774	212,133	15,669	5,339,087

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis (continued)

	2017							
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,705,300	282,956	-	-	-	-	-	2,988,256
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	85,221	194,429	80,625	128,814	11,149	-	500,238
Financial assets held under resale agreements	-	-	203,910	4,450	-	-	-	208,360
Loans and advances to customers	72,933	631,065	445,807	581,601	2,641,172	2,881,396	5,320,499	12,574,473
Investments								
- Financial assets measured at fair value through profit or loss	24,386	-	150,934	103,563	150,580	128,825	20,148	578,436
- Available-for-sale financial assets	88,855	-	37,644	31,627	127,903	931,628	333,023	1,550,680
- Held-to-maturity investments	-	-	13,953	36,360	220,316	1,186,295	1,129,798	2,586,722
- Investment classified as receivables	-	-	2,841	11,479	23,610	207,401	220,479	465,810
- Long-term equity investments	7,067	-	-	-	-	-	-	7,067
Other assets	244,725	76,990	42,548	85,403	127,317	48,817	38,541	664,341
Total assets	3,143,266	1,076,232	1,092,066	935,108	3,419,712	5,395,511	7,062,488	22,124,383
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	97,125	107,684	341,708	770	-	547,287
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	764,478	347,584	287,101	250,648	65,779	5,044	1,720,634
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	-	19,854	136,833	97,323	153,550	6,588	-	414,148
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	66,125	1,344	1,892	4,632	286	74,279
Deposits from customers	-	9,783,474	1,117,271	1,101,977	2,636,627	1,699,395	25,010	16,363,754
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	-	-	60,085	150,190	91,918	19,140	33	321,366
- Bonds issued	-	-	-	162	3,715	63,355	4,099	71,331
- Subordinated bonds issued	-	-	-	-	-	140,044	4,854	144,898
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	-	-	-	-	-	12,967	45,964	58,931
Other liabilities	4,022	135,125	74,668	78,171	255,819	49,822	14,301	611,928
Total liabilities	4,022	10,702,931	1,899,691	1,823,952	3,735,877	2,062,492	99,591	20,328,556
Net gaps	3,139,244	(9,626,699)	(807,625)	(888,844)	(316,165)	3,333,019	6,962,897	1,795,827
Notional amounts of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	30,749	45,943	145,336	98,848	11,604	332,480
- Exchange rate contracts	-	-	870,778	893,633	3,430,481	110,477	2,626	5,307,995
- Other contracts	-	-	33,184	61,192	84,471	3,513	272	182,632
Total	-	-	934,711	1,000,768	3,660,288	212,838	14,502	5,823,107

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(b) Contractual undiscounted cash flow

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative financial liabilities and off balance sheet credit commitments of the Group as at the end of reporting period. The Group's expected cash flows on these instruments may vary significantly from this analysis.

	2018							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	554,392	562,405	-	100,667	110,809	350,154	775	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	1,847,697	1,878,423	930,363	246,832	155,573	441,916	93,123	10,616
Financial liabilities at fair value through profit or loss	431,334	438,124	18,839	151,389	87,702	169,994	10,200	-
Financial assets sold under repurchase agreements	30,765	32,323	-	23,209	926	1,405	5,782	1,001
Deposits from customers	17,108,678	17,367,636	10,373,070	883,249	941,884	2,615,420	2,529,230	24,783
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	372,359	378,674	-	66,811	135,146	159,820	16,897	-
- Bond issued	112,306	121,149	-	258	433	16,153	100,205	4,100
- Subordinated bonds issued	146,972	163,059	-	-	29,230	41,479	92,350	-
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	144,148	172,588	-	-	-	8,756	142,636	21,196
Other non-derivative financial liabilities	317,810	317,810	84,604	34,266	28,583	122,706	-	47,651
Total	21,066,461	21,432,191	11,406,876	1,506,681	1,490,286	3,927,803	2,991,198	109,347
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		1,380,603	1,126,654	93,138	27,583	24,320	79,865	29,043
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		1,468,121	-	226,985	176,721	442,485	591,866	30,064

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(b) Contractual undiscounted cash flow (continued)

	2017							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	547,287	563,332	-	99,448	110,503	352,611	770	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	1,720,634	1,751,770	766,491	351,816	291,385	260,618	74,705	6,755
Financial liabilities at fair value through profit or loss	414,148	418,613	19,854	138,903	98,501	154,750	6,605	-
Financial assets sold under repurchase agreements	74,279	75,774	-	66,326	1,374	2,030	5,658	386
Deposits from customers	16,363,754	16,725,423	9,785,489	1,131,863	1,138,058	2,735,162	1,905,745	29,106
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	321,366	359,190	-	63,261	150,660	104,893	40,339	37
- Bond issued	71,331	82,226	-	201	1,796	8,139	67,539	4,551
- Subordinated bonds issued	144,898	204,878	-	36	1,224	5,913	175,336	22,369
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	58,931	80,778	-	-	-	2,758	28,842	49,178
Other non-derivative financial liabilities	216,642	216,642	24,349	26,551	28,197	124,193	-	13,352
Total	19,933,270	20,478,626	10,596,183	1,878,405	1,821,698	3,751,067	2,305,539	125,734
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		1,390,853	1,133,818	85,704	8,111	37,721	83,073	42,426
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		1,638,319	-	398,492	232,930	425,987	542,427	38,483

Note: The off-balance sheet loan commitments and credit card commitments may expire without being drawn upon. Guarantees, acceptances and other credit commitments do not represent the amount to be paid.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**(4) Operational risk**

Operational risk refers to the risks that resulted from flawed or erroneous internal processes, people and systems, or external events.

In 2018, the Group strengthened statistics on violations and position management, continuously improved the level of internal operational risk management, promoted management tool applications and continued to meet operational risk management compliance standards. More measures are taken to reduce losses in order to meet requirements of internal risk management and external regulatory compliance.

Strengthen statistical analysis of violations such as regulatory penalties and credit violations, and develop corresponding system functions, in an effort to reduce operational risk losses caused by violations; re-examine and adjust the incompatible post manuals to enhance the level of post checks and balances; develop a list of important positions for job rotation and mandatory vacation, and strengthen the ability of internal control; select key areas to carry out self-assessment of operational risk, especially to carry out "Fat Finger" risk identification and assessment, and improve operational risk prevention and control; continue to promote the construction and related drills of emergency plans for important business in the New Generation Core System to improve the ability to respond to emergencies like business disruptions.

(5) Fair value of financial instruments**(a) Valuation process, technique and input**

The Board is responsible for establishing a robust internal control policy of valuation, and takes the ultimate responsibility for the adequacy and effectiveness of internal control system. The Board of Supervisors takes charge of supervising the performance of the Board and Senior Management. According to the requirements of the Board and the Board of Supervisors, Senior Management is responsible for organising and implementing the internal control system over the valuation process to ensure the effectiveness of the internal control system of valuation.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The relevant departments are responsible for performing valuation, verifying valuation model and accounting of valuation results.

The major valuation techniques and inputs used by the Group are set out in Note 4(3)(i) and Note 4(24)(c). For the year ended 31 December 2018, there was no significant change in the valuation techniques or inputs used to determine fair value as compared to those used for the year ended 31 December 2017.

(b) Fair value hierarchy

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making the measurements:

- Level 1: Fair value based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2: Fair value based on inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices).
- Level 3: Fair value based on inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value

(i) Fair value hierarchy

The table below analyses financial instruments, measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

	2018			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
Positive fair value of derivatives	–	50,566	35	50,601
Loans and advances to customers				
– Loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss	–	32,857	–	32,857
– Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	–	308,368	–	308,368
Financial assets measured at fair value through profit or loss:				
Financial assets held for trading purpose				
– Debt securities	1,711	217,046	–	218,757
– Equity instruments and funds	1,706	–	–	1,706
Financial assets designated as measured at fair value through profit or loss				
– Debt securities	595	–	14,314	14,909
– Other debt instruments	–	265,938	84,640	350,578
Other Financial assets measured at fair value through profit or loss				
– Credit investment	–	13,004	1,253	14,257
– Debt securities	–	31,553	187	31,740
– Funds and others	28,300	27,009	43,961	99,270
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income				
– Debt securities	187,632	1,520,252	–	1,707,884
– Financial assets designated as measured at fair value through other comprehensive income	1,819	73	1,402	3,294
Total	221,763	2,466,666	145,792	2,834,221
Liabilities				
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss				
– Financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss	–	429,706	1,628	431,334
Negative fair value of derivatives	–	48,490	35	48,525
Total	–	478,196	1,663	479,859

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(i) Fair value hierarchy (continued)

	2017			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
Financial assets measured at fair value through profit or loss				
Financial assets held for trading purpose				
– Debt securities	2,050	187,397	–	189,447
– Equity instruments and funds	1,312	–	–	1,312
Financial assets designated as at fair value through profit or loss				
– Debt securities	–	–	10,211	10,211
– Equity instruments and funds	837	–	22,239	23,076
– Other debt instruments	–	228,995	125,395	354,390
Positive fair value of derivatives	–	82,881	99	82,980
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	176,791	1,282,194	2,839	1,461,824
– Equity instruments and funds	8,181	63,806	4,419	76,406
Total	189,171	1,845,273	165,202	2,199,646
Liabilities				
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss				
– Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	–	413,676	472	414,148
Negative fair value of derivatives	–	79,769	98	79,867
Total	–	493,445	570	494,015

A majority of the financial assets classified as level 2 is RMB bonds. The fair value of these bonds is determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd. A majority of the financial liabilities designated as at fair value through profit or loss classified as level 2 is the fund raised from principal guaranteed wealth management products, the fair value of which is determined based on the income approach. The majority of derivatives is classified as level 2 and valued using income approach. For the valuation of financial instruments classified as level 2, all significant inputs are observable market data.

The financial asset at fair value through profit or loss classified as level 3 is the underlying assets of principal guaranteed wealth management products. These financial assets are valued using income approach and market approach, which incorporate the non-observable assumptions including discount rate.

As at 31 December 2018 and 2017, there were no significant transfers within the fair value hierarchy of the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(ii) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy

The following table shows a reconciliation from the opening balances to the ending balances for fair value measurement in level 3 of the fair value hierarchy:

	2018										
	Financial assets designated as measured at fair value through profit or loss			Other financial assets measured at fair value through profit or loss			Equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	Total assets	Financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss		Total liabilities
	Positive fair value of derivatives	Debt securities	Other debt instruments	Credit investment	Debt securities	Funds and others			Negative fair value of derivatives		
As at 1 January 2018 (Note 423)	99	10,184	125,295	267	1,098	19,462	623	157,108	(98)	(472)	(570)
Total gains or losses:											
In profit or loss	(17)	(115)	215	(85)	(194)	(1,186)	-	(1,362)	17	146	146
In other comprehensive income	-	-	-	-	-	-	18	18	-	-	-
Purchases	-	7,263	487,445	1,673	-	14,488	761	531,230	-	(1,414)	(1,414)
Sale and settlements	(47)	(2,978)	(528,435)	(2)	(177)	(9,083)	-	(541,262)	46	112	112
As at 31 December 2018	35	14,314	84,440	1,253	187	43,961	1,402	145,762	(31)	(1,638)	(1,669)

	2017									
	Financial assets designated as at fair value through profit or loss			Positive fair value of derivatives	Available-for-sale financial assets		Total assets	Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss		Total liabilities
	Debt securities	Equity instruments and funds	Other debt instruments		Debt securities	Equity instruments and funds		Negative fair value of derivatives		
As at 1 January 2017	8,690	16,132	264,858	466	3,719	9,349	305,212	(708)	(543)	(1,253)
Total gains or losses:										
In profit or loss	114	162	2,398	(243)	(294)	(49)	2,121	204	242	446
In other comprehensive income	-	-	-	-	(81)	(53)	(133)	-	-	-
Purchases	3,546	19,532	396,578	-	715	5,160	425,531	(287)	-	(287)
Sale and settlements	(2,139)	(13,567)	(538,437)	(124)	(3,253)	6,994	(567,531)	319	205	524
As at 31 December 2017	10,211	22,239	125,395	99	2,839	4,419	165,202	(475)	(86)	(570)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(ii) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy (continued)

In level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the year in the above table are presented in net trading gain, net gain arising from investment securities and credit impairment losses of the statement of comprehensive income.

Gains or losses on level 3 financial assets and liabilities included in the statement of comprehensive income comprise:

	2018			2017		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Total (losses)/gains	(741)	(398)	(1,139)	1,964	603	2,567

(d) Financial instruments not measured at fair value

(i) Financial assets

The Group's financial assets not measured at fair value mainly include cash and deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, held-to-maturity investments and investment classified as receivables.

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements.

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements are mainly priced at market interest rates and mature within one year. Accordingly, the carrying values approximate the fair values.

Loans and advances to customers

Majority of the loans and advances to customers are repriced at least annually to the market rate. Accordingly, their carrying values approximate the fair values.

Financial investments

The following table shows the carrying values and the fair values of financial assets measured at amortised cost of 2018 and the investment classified as receivables and held-to-maturity investments in 2017 which are not presented in the statement of financial position at their fair values.

	2018					2017				
	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets measured at amortised cost	3,272,514	3,272,774	47,794	3,156,789	68,191	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Investment classified as receivables	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	465,810	480,353	—	466,521	13,832
Held-to-maturity investments	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	2,586,722	2,535,280	23,186	2,512,094	—
Total	3,272,514	3,272,774	47,794	3,156,789	68,191	3,052,532	3,015,633	23,186	2,978,615	13,832

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(d) Financial instruments not measured at fair value (continued)

(ii) Financial liabilities

The Group's financial liabilities not measured at fair value mainly include borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers, and debt securities issued. The fair value of subordinated bonds and the eligible Tier 2 capital bonds issued as at 31 December 2018 was RMB293,466 million (as at 31 December 2017: RMB211,511 million), and their carrying value was RMB291,104 million (as at 31 December 2017: RMB203,829 million). The carrying values of other financial liabilities approximated their fair values as at the end of the reporting period. The Group uses observable inputs to measure the fair values of subordinated bonds and eligible Tier 2 capital bonds issued, and classified as the level 2 of the fair value hierarchy.

(6) Offsetting financial assets and financial liabilities

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. These financial assets and financial liabilities of the Group are not offset in accordance with IFRS.

As at 31 December 2018, the amount of the financial assets and financial liabilities subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements are not material to the Group.

(7) Insurance Risk

The risk under an insurance contract is the possibility that the insured event occurs and the uncertainty in the resulting claim amount. The characteristic of an insurance contract inherently decides randomness and unpredictability of the underlying insurance risk. For insurance contracts where the theory of probability is applied to pricing and provisioning of insurance contract liabilities, the principal risk that the Group faces is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of the insurance contract liabilities.

The Group manages the uncertainty of insurance risk through its underwriting strategy and policies to diversify the underwriting risks, adequate reinsurance arrangements, and enhanced underwriting control and claim control.

The Group makes related assumptions for the insurance risks and recognises insurance contract liabilities accordingly. For long-term personal insurance contracts and short-term personal insurance contracts, insurance risk may be elevated by the uncertainty of insurance risk assumptions including assumptions on death events, relevant expenses, and interest rates. For property and casualty insurance contracts, claims are often affected by natural disasters, catastrophes, terrorist attacks and other factors. In addition, the insurance risk will be affected by the policy termination, premium reduction or policyholders' refusal of payment, that is, the insurance risk will be affected by the policyholder's behavior and decision.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(8) Capital management

The Bank has implemented comprehensive capital management, covering capital management policies design, capital projecting and planning, capital calculation, internal capital assessment, capital allocation, capital motivation, restriction and conduction, capital raising, monitoring and reporting, and applications of advanced approach of capital calculation on the management of the ordinary course of the business. General principles of capital management of the Bank is to continuously retain an adequate capital level, retain a certain margin of safety and a certain level of buffer based on that all regulatory requirements have been complied, and ensure that the capital can cover all kinds of risks adequately; exercise reasonable and effective capital allocation and strengthen capital restraint and incentive mechanism to support the strategic planning effectively and to restrict and conduct the business so as to increase the capital efficiency and return level continuously; tamp capital strength, and retain relatively high capital quality by achieving capital supplement with priority to the internal accumulation and utilising various capital instruments reasonably to optimise capital structure; continuously develop the advanced approach of capital management on the applications in the business management such as credit policies, credit approval and pricing.

Capital adequacy ratio is a reflection of the Group's ability to maintain a stable operation and resist adverse risks. In accordance with CBIRC's "Measures for Capital Management of Commercial Banks (trial)" and relevant regulations, commercial banks should meet the minimum capital requirements from 1 January 2013. The Common Equity Tier 1 ratio should be at or above a minimum of 5%, Tier 1 ratio at or above a minimum of 6% and total capital ratio at or above a minimum of 8%. Systematically important domestic banks should also meet the 1% additional capital requirement, with their Common Equity Tier 1 capital. Meanwhile, in accordance with CBIRC's "Notice of relevant transitional arrangement for implementation of Measures for Capital Management of Commercial Banks (trial)", a capital conservation buffer will be introduced progressively during the transitional period, which will be raised through Common Equity Tier 1 capital. If a countercyclical buffer is required or the Pillar 2 capital requirement is raised by the regulator to a specific commercial bank, the minimum requirements should be met within the transitional period.

The Group timely monitors, analyses and reports capital adequacy ratios, assesses if the capital management objectives have been met and exercises effective management of capital adequacy ratio. The Group adopts various measures such as controlling asset growth, adjusting the structure of risk assets, increasing internal capital supply and raising capital through external channels, to ensure that the Common Equity Tier 1 ratio, Tier 1 ratio and total capital ratio of the Group are in full compliance with regulatory requirements and meet internal management requirements. This helps to insulate against potential risks as well as support healthy business developments. The Group now fully complies with all regulatory requirements in this respect.

The Group's capital planning has taken the regulatory requirements, the Group's development strategy and risk appetite into consideration, and based on those factors the Group projects the capital usage and need.

The capital raising management of the Group involves reasonable utilisation of various capital instruments to ensure that both external regulatory and internal capital management objectives are met, taking into account capital planning and operating environment. This helps to optimise the Group's capital structure.

In April 2014, CBRC has officially approved the implementation of the advanced approach of capital management by the Bank. In this approach, the Bank has elected to use foundation internal rating based ("IRB") approach for corporate risk exposure which is compliant with regulatory requirements, IRB approach for retail risk exposure, internal models approach for market risk and standardised approach for operational risk exposure.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(8) Capital management (continued)

The Group's capital adequacy ratio calculated in accordance with the "Measures for Capital Management of Commercial Banks (trial)" issued by the CBRC as at the end of the reporting period are as follows:

	Note	2018	2017
Common Equity Tier 1 ratio	(a)(b)(c)	13.83%	13.09%
Tier 1 ratio	(a)(b)(c)	14.42%	13.71%
Total capital ratio	(a)(b)(c)	17.19%	15.50%
Common Equity Tier 1 capital			
– Qualifying common share capital		250,011	250,011
– Capital reserve	(d)	134,511	109,968
– Surplus reserve		223,231	198,613
– General reserve		279,627	259,600
– Retained earnings		989,113	883,184
– Non-controlling interest recognised in Common Equity Tier 1 capital		2,744	3,264
– Others	(e)	19,836	(4,256)
Deductions for Common Equity Tier 1 capital			
– Goodwill	(f)	2,572	2,556
– Other intangible assets (excluding land use rights)	(f)	3,156	2,274
– Cash-flow hedge reserve		53	320
– Investments in common equity of financial institutions being controlled but outside the scope of consolidation		3,902	3,902
Additional Tier 1 capital			
– Other directly issued qualifying additional Tier 1 instruments including related premium		79,636	79,636
– Non-controlling interest recognised in Additional Tier 1 capital		84	152
Tier 2 capital			
– Directly issued qualifying Tier 2 instruments including related premium		206,615	138,848
– Provisions in Tier 2	(g)	172,788	92,838
– Non-controlling interest recognised in Tier 2 capital		133	266
Common Equity Tier 1 capital after deduction	(h)	1,889,390	1,691,332
Tier 1 capital after deduction	(h)	1,969,110	1,771,120
Total capital after deduction	(h)	2,348,646	2,003,072
Risk-weighted assets	(i)	13,659,497	12,919,980

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(8) Capital management (continued)

Notes:

- (a) Since the interim report of 2014, the Group has elected the advanced approach to calculate capital adequacy ratio and implemented the parallel period rules.
- (b) The Common Equity Tier 1 ratio is calculated by dividing the Common Equity Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Tier 1 ratio is calculated by dividing the Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Total Capital ratio is calculated by dividing the Total capital after deduction by risk-weighted assets.
- (c) The scope for calculating capital adequacy ratio of the Group includes all the domestic branches and subsidiaries in the financial sector (excluding CCB Life).
- (d) Capital reserve at 31 December 2017 includes investment revaluation reserve (excluding foreign exchange reserve).
- (e) At 31 December 2018, others include other comprehensive income (include foreign exchange reserve). At 31 December 2017, others mainly include foreign exchange reserve.
- (f) Both balances of goodwill and other intangible assets (excluding land use right) are the net amounts after deducting relevant deferred tax liabilities.
- (g) Since the interim report of 2014, eligible excessive loan provisions was measured based on the advanced approach and implemented parallel period rules.
- (h) Common Equity Tier 1 capital after deduction is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Common Equity Tier 1 capital. Tier 1 capital after deduction is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Tier 1 capital. Total capital after deduction is calculated by netting off the corresponding deduction items from the total capital.
- (i) At 31 December 2018, according to the rules of advanced approach, risk-weighted assets include credit risk-weighted assets, market risk-weighted assets, operational risk-weighted assets and excess risk-weighted assets due to the application of capital floor.

63 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK

	2018	2017
Assets:		
Cash and deposits with central banks	2,619,762	2,973,506
Deposits with banks and non-bank financial institutions	463,059	126,766
Precious metals	33,928	157,036
Placements with banks and non-bank financial institutions	354,876	286,797
Positive fair value of derivatives	47,470	75,851
Financial assets held under resale agreements	183,161	194,850
Interest receivable	N/A	111,436
Loans and advances to customers	12,869,443	12,081,328
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	529,223	395,536
Financial assets measured at amortised cost	3,206,630	N/A
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	1,614,375	N/A
Available-for-sale financial assets	N/A	1,402,017
Held-to-maturity investments	N/A	2,550,066
Investments classified as receivables	N/A	575,994
Long-term equity investments	50,270	51,660
Investment in consolidated structured entities	161,638	187,486
Fixed assets	140,865	144,042
Land use rights	13,443	13,657
Intangible assets	2,690	1,831
Deferred tax assets	55,217	43,821
Other assets	147,305	91,671
Total assets	22,493,355	21,465,351

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

63 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK (CONTINUED)

	2018	2017
Liabilities:		
Borrowings from central banks	554,392	546,633
Deposits from banks and non-bank financial institutions	1,410,847	1,323,371
Placements from banks and non-bank financial institutions	323,535	318,488
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	429,595	413,523
Negative fair value of derivatives	47,024	73,730
Financial assets sold under repurchase agreements	8,407	53,123
Deposits from customers	16,795,736	16,064,638
Accrued staff costs	32,860	29,908
Taxes payable	74,110	51,772
Interest payable	N/A	197,153
Provisions	36,130	8,543
Debt securities issued	702,038	538,989
Deferred tax liabilities	6	39
Other liabilities	141,985	95,324
Total liabilities	20,556,665	19,715,234
	2018	2017
Equity:		
Share capital	250,011	250,011
Other equity instruments		
Preference Shares	79,636	79,636
Capital reserve	135,109	135,791
Investment revaluation reserve	—	(24,463)
Other comprehensive income	21,539	—
Surplus reserve	223,231	198,613
General reserve	272,867	254,864
Retained earnings	954,297	856,109
Exchange reserve	—	(444)
Total equity	1,936,690	1,750,117
Total liabilities and equity	22,493,355	21,465,351

Approved and authorised for issue by the Board of Directors 27 March 2019.

Tian Guoli*Chairman (Authorised representative)***Chung Shui Ming Timpson***Independent non-executive director***Anita Fung Yuen Mei***Independent non-executive director*

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

63 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK (CONTINUED)

	Share capital	Other equity instruments- preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve	Total equity
As at 31 December 2017	250,011	79,636	135,791	(24,463)	–	198,613	254,864	856,109	(444)	1,750,117
Changes in accounting policies	–	–	(682)	24,463	(14,120)	–	–	(28,686)	444	(18,581)
As at 1 January 2018	250,011	79,636	135,109	–	(14,120)	198,613	254,864	827,423	–	1,731,536
Movements during the year	–	–	–	–	35,659	24,618	18,003	126,874	–	205,154
(1) Total comprehensive income for the year	–	–	–	–	35,659	–	–	246,184	–	281,843
(2) Profit distribution										
i Appropriation to surplus reserve	–	–	–	–	–	24,618	–	(24,618)	–	–
ii Appropriation to general reserve	–	–	–	–	–	–	18,003	(18,003)	–	–
iii Dividends paid to ordinary shareholders	–	–	–	–	–	–	–	(72,753)	–	(72,753)
iv Dividends paid to preference shareholders	–	–	–	–	–	–	–	(3,936)	–	(3,936)
As at 31 December 2018	250,011	79,636	135,109	–	21,539	223,231	272,867	954,297	–	1,936,690

	Share capital	Other equity instruments- preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Exchange reserve	Total equity
As at 31 December 2016	250,011	19,659	134,520	(1,213)	175,445	206,697	766,312	(188)	1,551,243
Movements during the year	–	59,977	1,271	(23,250)	23,168	48,167	89,797	(256)	198,874
(1) Total comprehensive income for the year	–	–	1,271	(23,250)	–	–	231,680	(256)	209,445
(2) Changes in share capital									
i Capital injection by other equity holders	–	59,977	–	–	–	–	–	–	59,977
(3) Profit distribution									
i Appropriation to surplus reserve	–	–	–	–	23,168	–	(23,168)	–	–
ii Appropriation to general reserve	–	–	–	–	–	48,167	(48,167)	–	–
iii Dividends paid to ordinary shareholders	–	–	–	–	–	–	(69,503)	–	(69,503)
iv Dividends paid to preference shareholders	–	–	–	–	–	–	(1,045)	–	(1,045)
As at 31 December 2017	250,011	79,636	135,791	(24,463)	198,613	254,864	856,109	(444)	1,750,117

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

64 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

On 26 February 2019, the Group has exercised the option to redeem the 4.00% fixed rate subordinated bonds issued in February 2009, with the nominal value of RMB28 billion.

On 27 February 2019, the Group issued offshore Tier 2 Capital Bonds amount to US\$1.85 billion. The bonds have a tenor of 10 years with fixed interest rate. The Bank has a conditional right to redeem the Bonds at the end of the fifth year.

65 COMPARATIVE FIGURES

Certain comparative figures have been adjusted to confirm with the presentation and disclosures in the current period.

66 ULTIMATE PARENT

As stated in Note 1, the immediate and ultimate parent of the Group is Huijin and CIC respectively.

67 POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE

Up to the date of issue of the financial statements, the IASB has issued the following amendments, new standards and interpretations which are relevant to the Group. These amendments, new standards and interpretations are not yet effective for the year ended 31 December 2018 and have not been adopted in the financial statements.

Standards	Effective for annual periods beginning on or after
(1) IFRS 16, "Leases"	1 January 2019
(2) Amendments to IFRS 9, "Prepayment Features with Negative Compensation"	1 January 2019
(3) IFRIC 23, "Uncertainty over Income Tax Treatments"	1 January 2019
(4) Amendments to IAS 28, "Long-term Interests in Associates and Joint Ventures"	1 January 2019
(5) Amendments to IAS 19, "Plan Amendment, Curtailment or Settlement"	1 January 2019
(6) Annual Improvements to IFRS Standards 2015-2017 Cycle	1 January 2019
(7) IFRS 17, "Insurance Contracts"	1 January 2021
(8) Amendments to IFRS 10 and IAS 28, "Sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture"	N/A

(1) IFRS 16, "Leases"

IFRS 16, "Leases" addresses the definition of a lease, recognition and measurement of leases and establishes principles for reporting useful information to users of financial statements about the leasing activities of both lessees and lessors. A key change arising from IFRS 16 is that most operating leases will be accounted for on statement of financial position for lessees. The standard replaces IAS 17 "Leases", and related interpretations.

The Group anticipates that adoption of IFRS 16 will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(2) Amendments to IFRS 9, "Prepayment Features with Negative Compensation"

The narrow-scope amendments made to IFRS 9 Financial Instruments in December 2017 enable entities to measure certain prepayable financial assets with negative compensation at amortised cost. These assets, which include some loan and debt securities, would otherwise have to be measured at fair value through profit or loss.

To qualify for amortised cost measurement, the negative compensation must be 'reasonable compensation for early termination of the contract' and the asset must be held within a 'held to collect' business model.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

67 POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE (CONTINUED)**(3) IFRIC 23, "Uncertainty over Income Tax Treatments"**

The interpretation explains how to recognise and measure deferred and current income tax assets and liabilities where there is uncertainty over a tax treatment. In particular, it discusses:

- how to determine the appropriate unit of account, and that each uncertain tax treatment should be considered separately or together as a group, depending on which approach better predicts the resolution of the uncertainty
- that the entity should assume a tax authority will examine the uncertain tax treatments and have full knowledge of all related information, i.e. that detection risk should be ignored
- that the entity should reflect the effect of the uncertainty in its income tax accounting when it is not probable that the tax authorities will accept the treatment
- that the impact of the uncertainty should be measured using either the most likely amount or the expected value method, depending on which method better predicts the resolution of the uncertainty, and
- that the judgements and estimates made must be reassessed whenever circumstances have changed or there is new information that affects the judgements.

While there are no new disclosure requirements, entities are reminded of the general requirement to provide information about judgements and estimates made in preparing the financial statements.

(4) Amendments to IAS 28, "Long-term Interests in Associates and Joint Ventures"

The amendments clarify the accounting for long-term interests in an associate or joint venture, which in substance form part of the net investment in the associate or joint venture, but to which equity accounting is not applied. Entities must account for such interests under IFRS 9 Financial Instruments before applying the loss allocation and impairment requirements in IAS 28 Investments in Associates and Joint Ventures.

(5) Amendments to IAS 19, "Plan Amendment, Curtailment or Settlement"

The amendments to IAS 19 clarify the accounting for defined benefit plan amendments, curtailments and settlements. They confirm that entities must:

- calculate the current service cost and net interest for the remainder of the reporting period after a plan amendment, curtailment or settlement by using the updated assumptions from the date of the change
- any reduction in a surplus should be recognised immediately in profit or loss either as part of past service cost, or as a gain or loss on settlement. In other words, a reduction in a surplus must be recognised in profit or loss even if that surplus was not previously recognised because of the impact of the asset ceiling
- separately recognise any changes in the asset ceiling through other comprehensive income.

(6) Annual Improvements to IFRS Standards 2015-2017 Cycle

The following improvements were finalised in December 2017:

- IFRS 3 – clarified that obtaining control of a business that is a joint operation is a business combination achieved in stages.
- IFRS 11 – clarified that the party obtaining joint control of a business that is a joint operation should not remeasure its previously held interest in the joint operation.
- IAS 12 – clarified that the income tax consequences of dividends on financial instruments classified as equity should be recognised according to where the past transactions or events that generated distributable profits were recognised.
- IAS 23 – clarified that if a specific borrowing remains outstanding after the related qualifying asset is ready for its intended use or sale, it becomes part of general borrowings.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

67 POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE (CONTINUED)**(7) IFRS 17, "Insurance Contracts"**

IFRS 17 was issued in May 2017 as replacement for IFRS 4 Insurance Contracts. It requires a current measurement model where estimates are re-measured each reporting period. Contracts are measured using the building blocks of:

- discounted probability-weighted cash flows
- an explicit risk adjustment, and
- a contractual service margin ("CSM") representing the unearned profit of the contract which is recognised as revenue over the coverage period.

The standard allows a choice between recognising changes in discount rates either in the income statement or directly in other comprehensive income. The choice is likely to reflect how insurers account for their financial assets under IFRS 9.

An optional, simplified premium allocation approach is permitted for the liability for the remaining coverage for short duration contracts, which are often written by non-life insurers.

There is a modification of the general measurement model called the 'variable fee approach' for certain contracts written by life insurers where policyholders share in the returns from underlying items. When applying the variable fee approach the entity's share of the fair value changes of the underlying items is included in the contractual service margin. The results of insurers using this model are therefore likely to be less volatile than under the general model.

The Group is currently assessing the impact of IFRS 17 upon initial application.

(8) Amendments to IFRS 10 and IAS 28, "Sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture"

The narrow-scope amendments to IFRS 10 Consolidated financial statements and IAS 28 Investments in associates and joint ventures clarify the accounting treatment for sales or contribution of assets between an investor and its associates or joint ventures. They confirm that the accounting treatment depends on whether the non-monetary assets sold or contributed to an associate or joint venture constitute a 'business' (as defined in IFRS 3 Business Combinations).

Where the non-monetary assets constitute a business, the investor will recognise the full gain or loss on the sale or contribution of assets. If the assets do not meet the definition of a business, the gain or loss is recognised by the investor only to the extent of the other investor's interests in the associate or joint venture. The amendments apply prospectively.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は前掲の財務書類に記載されている。

3【その他】

(1) 後発事象

上記「1. 財務書類」の注記64を除き、後発事象はなかった。

(2) 訴訟

上記「1. 財務書類」の注記60(7)を除き、継続している重要な訴訟はなかった。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）およびその解釈指針、ならびに香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則に準拠して作成されている。当グループに適用される会計方針と日本における会計原則の主要な相違は以下の通りである。

(1) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号では負債性商品に対する投資に関して、償却原価で測定されるもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの、および純損益を通じて公正価値で測定されるものという3つの金融資産の分類カテゴリがある。分類は、負債性商品の管理に関する企業の事業モデルと、契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて決定される。資本性商品に対する投資は常に公正価値で測定される。ただし、当該商品がトレーディング目的で保有されていない場合、経営陣は、公正価値の変動をその他の包括利益に表示する取消不能な選択をすることができる（以下、「OCIオプション」という。）。資本性商品がトレーディング目的で保有されている場合、公正価値の変動は純損益に表示される。金融負債に関しては、償却原価で測定されるものと純損益を通じて公正価値で測定されるものという2つの分類カテゴリがある。デリバティブ以外の金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されている場合、負債の信用リスクの変化に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。ただし、そうした公正価値の変動の処理方法が会計上の不一致をもたらす場合は、公正価値の変動はすべて純損益に認識される。その後、その他の包括利益に計上された金額が純損益に振替えられることはない。トレーディング目的で保有されている金融負債（デリバティブ金融負債を含む）については、公正価値の変動はすべて純損益に表示される。

日本の会計基準においては、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類して規定が定められている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(2) 公正価値オプション

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「純損益を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を純損益に認識することが認められている。

日本の会計基準においては、公正価値オプションは認められていない。

(3) 償却原価法

IFRSでは、償却原価で測定される金融資産について、実効金利法を用いなければならない、定額法は認められない。

日本の会計基準においては、償却原価法は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(4) 損失評価引当金（貸倒引当金）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、減損損失を予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルによって認識している。これには当初認識時以降の金融資産の信用の質の変化に基づく「3ステージ」アプローチが含まれている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この「3ステージ」アプローチにおいては、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融商品に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を組み込んだものでなければならない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の算定は、以下（a）～（c）の区分に応じて測定する。

- （a）一般債権：過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般的には、債権の平均回収期間が妥当とされる。
- （b）貸倒懸念債権：以下のいずれかの方法による。
債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
債権の元本および利息にかかるキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末までに当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法
- （c）破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 固定資産の減損

IFRSでは、固定資産の簿価は、回収可能価額が簿価を下回っているか評価するために、定期的にレビューされる。そのような下落が発生している場合、簿価を回収可能価額まで減額させる。当該減額は減損損失として純損益に認識される。その後の期間においてのれんを除く非金融資産の減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合には、過去に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れられる。

日本の会計基準においては、減損の認識の判定は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づく。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(7) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、当初認識時において、金融保証契約は公正価値で評価される。また、当該公正価値は受取保証料に等しいと想定されうる。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約であると従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合には、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当該選択は、契約ごとに選択できるが、その後に当該選択を変更することはできない。

当初認識後は、金融保証契約が、公正価値オプションとして指定されている場合、または、デリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて公正価値で測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号セクション5.5の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計基準においては、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(8) 退職給付債務

IFRSでは、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。実績による修正および数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、これらが発生した期間において純損益を通さずにその他の包括利益を通じてその他の包括利益累計額に計上される。これらは、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は即時に純損益に認識される。

日本の会計基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに每期減損についてテストし、また事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合は、より頻繁に減損テストを実施する。のれんの減損は、その後戻し入れられることはない。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって規則的に償却される。なお、のれんの未償却簿価は減損会計の適用対象となる。

(10) 連結

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準においても、連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。一定の特別目的事業体については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究

開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(11) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の利得または損失はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、純損益に認識される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益において直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ） - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似の処理がされている。

日本の会計基準においては、デリバティブ等の金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき純損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

(12) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、その中心となる原則を「約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」と定めた上で、収益認識を以下の5つのステップに分けている。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

日本では、出荷基準、検収基準等の収益認識基準があるが、当中間会計年度において適用可能なIFRSのような包括的な規定はない。2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(13) リース（2019年1月1日より適用）

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースの定義、認識および測定について規定しており、借手と貸手双方のリース活動に関する有用な情報を財務書類利用者に報告する際の原則を確立している。本基準書は、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針を置き換えるものである。IAS第17号「リース」のもとでは、借手は、リースを、オンバランスされるファイナンス・リースと、オフバランスとなるオペレーティング・リースに分類している。しかし、IFRS第16号では、借手は、使用権モデルに基づいて、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を財政状態計算書で認識（オンバランス）することになる。

日本の会計基準においては、リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイ

ナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、簡便的に賃貸借処理を行うことができる。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

事業年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最高	19.76	20.20	18.34	17.35	17.46
最低	16.24	18.32	15.01	15.75	15.92
平均	17.19	19.22	16.37	16.63	16.72
期末	19.35	18.36	16.76	17.29	16.16

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2018年12月	2019年 1 月	2019年 2 月	2019年 3 月	2019年 4 月	2019年 5 月
最高	16.52	16.52	16.61	16.72	16.77	16.31
最低	15.94	15.94	16.17	16.34	16.54	15.77
平均	16.33	16.33	16.37	16.56	16.64	15.93

出典：株式会社三菱UFJ銀行

3 【最近日の為替相場】

15.69円（2019年 6 月12日）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：2019年 6 月12日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 株式の募集に伴う株式事務

H株の購入者（「H株購入者」）は、その取得の窓口となった証券会社（「窓口証券会社」）に、当該H株購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびH株にかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

H株の保管・登録

H株は、窓口証券会社の香港の保管機関またはブローカー（「H株保管機関」）を通じて、H株保管機関が参加者となっている香港の中央決済システムであるCCASS（セントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システム）に寄託され、当該保管場所の諸法令および慣行にしたがって保管されるものとし、H株購入者への証券の交付は行わない。H株は、CCASSを設置・運営する香港中央決算有限公司（HKSCC）の完全子会社である香港中央決算（代理人）有限公司の名義で登録されることになる。

H株の譲渡に関する手続

H株購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、H株の保管を他の窓口証券会社のH株保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該H株購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内で当該H株購入者が指定する外貨による。

H株購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、H株保管機関を通じて各窓口証券会社に送付される。窓口証券会社はかかる通知また通信の到達の日から3年間保管し、H株購入者の閲覧に供する。ただし、H株購入者がかかる通知また通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該H株購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

H株購入者の議決権行使に関する手続

H株購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社へ指示を行うことができる。H株購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社はH株保管機関を通して、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。

H株購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、H株保管機関または登録名義人は、議決権を行使しない。

現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口証券会社がH株保管機関を通じてH株購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてH株購入者に支払う。この際窓口証券会社が、国内の諸法令および慣行等により発行会社、H株保管機関または登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、H株購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加H株をH株購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、売買単位未満のH株は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じてH株購入者に支払われる。

2 H株購入者に対する株式事務

株主名簿管理人および名義書換取扱場所

本邦にはH株に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当または株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

H株に関して本邦において発行会社は公告を行わない。

株式事務に関する手数料

H株購入者は、窓口証券会社取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

H株に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

税金

(イ)配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）に

つき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2009年1月1日～2011年12月31日	所得税7%	所得税7%、住民税3%
2012年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の税率は、2009年1月1日から2011年12月31日までに当社から当該個人に支払われる配当については10%（所得税7%、住民税3%）、2012年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）及び受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(ロ) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主のH株の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当社株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。
- 2) 当社H株の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

(ハ) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行されたH株を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2 【その他の参考情報】

当行は、本会計年度の開始日から本報告書の提出日までの間に、関東財務局長に対し、以下の報告書を提出した。

2017年度の有価証券報告書および添付書類：	2018年 6 月28日提出
2018年度の半期報告書および添付書類：	2018年 9 月28日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)
独立監査人の監査報告書

中国建設銀行股份有限公司株主各位
(中華人民共和国において有限株式会社として設立)

意見

監査対象

139頁から284頁(訳注:原文のページ数である。)に記載された中国建設銀行股份有限公司(以下、「親会社」という。)およびその子会社(以下、総称して「グループ」という。)の連結財務書類は、以下により構成されている。

- ・ 2018年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 2018年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 2018年12月31日に終了した事業年度の連結株主持分変動計算書
- ・ 2018年12月31日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記

監査意見

我々の意見では、当該連結財務書類は2018年12月31日現在のグループの連結財政状態ならびに2018年12月31日に終了した事業年度のグループの連結業績および連結キャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に従って真実かつ公正な概観を提供しており、香港公司条例の開示基準に従って適切に作成されている。

意見の基礎

我々は、香港公認会計士協会(以下、「HKICPA」という。)が発行した香港監査基準(以下、「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

我々は、HKICPAの「職業的監査人の倫理規定」(以下、「規定」という。)に準拠し、グループから独立している。さらに我々は、当規定に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく意見の形成において取扱われているが、各事項に個別の意見を表明しない。

我々が認識した監査上の主要な事項は以下のとおり要約される。

- ・ 償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る予想信用損失
- ・ 組成された事業体の連結に関する評価および当該事業体に関する開示

監査上の主要な事項	監査上の対応手続
<p>償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る予想信用損失</p>	<p>我々は、顧客に対する貸出金に係る予想信用損失の測定に関連する、以下に対する内部統制のデザインおよび運用状況の有効性について、評価し検証した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ECLモデルの管理（モデリング手法の選択と適用を含む。）およびモデルの継続的な監視。 2. ポートフォリオのグループ化、ステージの評価、特定のモデルの選択、パラメータの見積りおよび将来予測的な経済要因。 3. モデルで使用される主要なデータ・インプットの正確性および完全性。 4. ステージ3の法人向け貸出金に係る将来キャッシュ・フローの見積りおよび当該キャッシュ・フローの現在価値の計算。 5. モデルに基づく測定のための情報システム。
<p>連結財務書類に対する注記4(3)、4(24)(b)、25および62(1)を参照されたい。</p>	<p>我々が実施した実証的手続には以下の事項が含まれる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ECL測定のためのモデリング手法を検討し、ポートフォリオのグループ化、モデルの選択および当該モデルに関連する主要パラメータの見積りの妥当性を評価した。測定モデルがモデリング手法を反映しているかどうかをテストするために、モデル測定のコーディングをサンプルベースで検証した。 2. 債務者の財務情報および非財務情報をレビューし、関連する外部証拠およびその他の要因も考慮することにより、サンプルを選択し、経営陣が信用リスクの著しい増加、ならびにデフォルトおよび信用減損が生じている貸出金を適切に識別したかどうかを評価した。 3. 将来予測的な測定については、経営陣による経済指標の選択、シナリオおよび加重の適用をレビューした。また、経済指標の予測の妥当性を評価し、感応度分析を実施した。 4. 選択したサンプルについて、ECLモデルへの主要なデータ・インプットおよびモデルの測定エンジンと関連する情報システムとの間の主要なデータの伝送について検証した。 5. ステージ3の法人向け貸出金について、債務者および保証人の財務情報、最新の担保評価、入手可能なその他の情報、ならびに損失引当金の計算を裏付ける割引率に基づき、経営陣による将来キャッシュ・フローの予測をサンプルベースで検証した。
<p>2018年12月31日現在、グループの償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額および関連する予想信用損失引当金は、それぞれ13兆4,050億人民元および4,176億人民元であった。</p>	<p>実施した上記の監査手続に基づき、顧客に対する貸出金に係る予想信用損失の測定において、モデル、主要なパラメータおよびデータ、ならびに経営陣が採用した仮定は、入手可能な証拠によって裏付けられた。</p>
<p>償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失引当金の残高は、国際財務報告基準第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」という。）で規定されている予想信用損失モデル（以下、「ECLモデル」という。）に基づく、予想信用損失に関する貸借対照表日現在における経営陣の最善の見積りを表している。IFRS第9号は2018年1月1日に発効した。</p>	<p>経営陣はまず、顧客に対する貸出金の信用リスクが当初認識後に著しく増加したかどうかを評価し、次に3段階の減損モデルを適用してECLを計算する。ステージ1（信用リスクの著しい増加がない）およびステージ2（信用リスクの著しい増加がある）に分類された貸出金、ならびにステージ3（デフォルトおよび信用減損が発生している）の個人向け貸出金について、損失引当金はリスク・パラメータ・モデリング・アプローチを使用して評価されている。当該アプローチには、デフォルト率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーおよび割引率などの主要パラメータが組み込まれている。ステージ3（デフォルトおよび信用減損が発生している）の法人向け貸出金については、損失引当金は貸出金からの割引将来キャッシュ・フローを見積ることによって評価される。</p>
<p>経営陣はまず、顧客に対する貸出金の信用リスクが当初認識後に著しく増加したかどうかを評価し、次に3段階の減損モデルを適用してECLを計算する。ステージ1（信用リスクの著しい増加がない）およびステージ2（信用リスクの著しい増加がある）に分類された貸出金、ならびにステージ3（デフォルトおよび信用減損が発生している）の個人向け貸出金について、損失引当金はリスク・パラメータ・モデリング・アプローチを使用して評価されている。当該アプローチには、デフォルト率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーおよび割引率などの主要パラメータが組み込まれている。ステージ3（デフォルトおよび信用減損が発生している）の法人向け貸出金については、損失引当金は貸出金からの割引将来キャッシュ・フローを見積ることによって評価される。</p>	<p>予想信用損失の測定には、複雑なモデル、多数のパラメータおよび大量のデータが使用され、経営陣による重要な判断および仮定が必要となる。関連する損失引当金の額は、連結財務書類にとって金額的重要性がある。これらの理由を勘案し、我々は監査においてこの項目に焦点を当てた。</p>
<p>予想信用損失の測定には、以下を含む経営陣による重要な判断および仮定が必要となる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 類似の信用リスク特性を有するグループの事業活動のグループ化、適切な測定モデルの選択、および関連する主要パラメータの決定。 2. 信用リスクの著しい増加、デフォルトまたは減損が発生しているかどうかを判断する際の基準。 3. 将来予測的な測定のための関連経済指標の選択、ならびに経済シナリオおよび加重の適用。 4. ステージ3に分類された法人向け貸出金に係る将来キャッシュ・フローの見積り。 	<p>監査上の対応手続</p>
<p>監査上の主要な事項</p>	<p>監査上の対応手続</p>

組成された事業体の連結に関する評価および当該事業体に関する開示

連結財務書類に対する注記4(1)、4(24)(f)、26(1)(a)および28を参照されたい。

2018年12月31日現在、組成された事業体には主に、資産運用商品、資産運用プランおよび信託プランが含まれていた。組成された事業体の金額は、連結および非連結の場合について、それぞれ注記26(1)(a)および注記28に開示されている。

組成された事業体に関する金額には金額的重要性があり、連結するか否かの評価には経営陣による重要な判断が適用された。

我々は、以下の主要な側面に焦点を当てた。

1. 支配を構成する3つの要素に基づき経営陣が行った連結の評価の妥当性、および連結財務書類における開示の適切性。
2. 非連結の組成された事業体に関する情報が連結財務書類において適切に開示されたか否か。

我々が実施した監査手続には以下の事項が含まれる。

1. 経営陣が連結の評価および組成された事業体の開示に関して適用した関連する内部統制について、評価し検証した。
2. 連結するか否かの経営陣の判断を、契約を含む裏付け資料に照らして確認するため、組成された事業体をサンプルベースで検証した。また、それらを以下の支配を構成する要素に照らして評価した。
 - ・組成された事業体に対するグループのパワー
 - ・組成された事業体への関与により生じる変動リターンに対するグループのエクスポージャーまたは権利
 - ・組成された事業体に対するパワーを通じてグループのリターンに影響を与える能力
3. 連結財務書類における組成された事業体に関する開示の適切性について、評価および確認を行った。

入手可能な証拠に基づき、我々は組成された事業体の連結に関する経営陣の評価がすべての重要な点において妥当であり、開示が適切であったと認める。

その他の情報

親会社の取締役は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、年次報告書に含まれるすべての情報から成るが、連結財務書類およびそれに対する監査報告書は含まれない。

連結財務書類に関する我々の意見は、その他の情報を対象としていないため、我々は、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が連結財務書類または我々が監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、我々は、かかる事実を報告する必要がある。我々はこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類における取締役および統治責任者の責任

親会社の取締役の責任は、IFRSおよび香港公司条例の開示基準に準拠して、真実かつ適正な概観を与える連結財務書類を作成すること、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制にある。

連結財務書類の作成において、取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

統治責任者は、グループの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。我々は、株主全体を唯一の報告先として我々の意見を報告するものであり、その他の目的を有しない。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSA

に準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、本監査報告書において、連結財務書類に記載されている関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、監査意見を修正する必要がある。我々の結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・連結財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む。)ならびに、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、我々は、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、我々は、当事業年度の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと我々が判断した場合は、この限りでない。

当独立監査人の監査報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、リンダ葉少寛である。

プライスウォーターハウスクーパース(署名)

公認会計士

香港、2019年3月27日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the Shareholders of China Construction Bank Corporation
(a joint stock company incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of China Construction Bank Corporation (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 139 to 284, which comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2018;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2018, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSA") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Expected credit losses for loans and advances to customers at amortised cost
- Consolidation assessment of, and disclosures about, structured entities

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
------------------	---

Expected credit losses for loans and advances to customers at amortised cost

Refer to Note 4(3), 4(24)(b), 25 and Note 62(1).

As at 31 December 2018, the Group's gross loans and advances to customers at amortised cost amounted to RMB13,405 billion, and the related expected credit loss allowance amounted to RMB417.6 billion.

The balance of loss allowances on loans and advances to customers at amortised cost represents management's best estimates, at the balance sheet date, of the expected credit losses under the expected credit loss models ("ECL Models") as stipulated by International Financial Reporting Standard No.9: Financial Instruments ("IFRS 9"). IFRS 9 became effective on 1 January 2018.

Management first assesses whether the credit risk of loans and advances to customers has increased significantly since their initial recognition, and then applies a three-stage impairment model to calculate the ECL. For loans and advances classified in stage 1 (no significant increase in credit risk) and stage 2 (with significant increase in credit risk), and personal loans in stage 3 (default and credit-impaired), loss allowances are assessed using the risk parameter modelling approach that incorporates key parameters, including probability of default, loss given default, exposure at default and discount rates. For corporate loans and advances in stage 3 (default and credit-impaired), loss allowances are assessed by estimating the future discounted cash flows from the loans.

The measurement of expected credit losses involves significant management judgments and assumptions, including the following:

1. Grouping of the Group's business operations sharing similar credit risk characteristics, selection of appropriate measurement models and determination of relevant key parameters;
2. Criteria for determining whether or not there is a significant increase in credit risk, a default or an impairment has incurred;

We evaluated and tested the design and operational effectiveness of the internal controls relating to the measurement of expected credit losses for loans and advances to customers, over the following:

1. Management of the ECL models, including the selection and application of modelling methodology; and the on-going monitoring of the models;
2. Portfolio grouping, stage assessment, selection of specific models, parameter estimation, and forward-looking economic factors;
3. The accuracy and completeness of key data inputs used by the models;
4. The estimated future cash flows and calculations of present values of such cash flows for corporate loans and advances in stage 3;
5. The information systems for model-based measurement.

The substantive audit procedures that we performed included:

1. We reviewed the modelling methodologies for ECL measurement, and assessed the reasonableness of the portfolio grouping, models selection and key parameter estimation in relation to the models. We examined the coding for model measurement on a sample basis, to test whether or not the measurement models reflected the modelling methodologies.
2. We selected samples, by reviewing the financial information and non-financial information of the borrowers, also considering relevant external evidence and other factors, to assess whether or not management's identification of significant increases in credit risk and default and credit-impaired loans was appropriate.
3. For forward-looking measurements, we reviewed management's selection of economic indicators, scenarios and application of weightings; assessed the reasonableness of the prediction of economic indicators and performed sensitivity analysis.
4. On selected samples, we examined key data inputs into the ECL models and transmission of key data between the models' measurement engines and the related information systems.

3. Selection of relevant economic indicators for forward-looking measurement, and the application of economic scenarios and weightings;

4. Estimation of future cash flows for corporate loans and advances classified in stage 3.

The measurement of expected credit losses uses complex models, numerous parameters and a large volume of data, and involves significant management judgments and assumptions. The amount of related loss allowance was significant to the consolidated financial statements. In view of these reasons, we focused on this in our audit.

5. For corporate loans and advances in stage 3, we examined, on a sample basis, management's forecast future cash flows based on the financial information of borrowers and guarantors, latest valuation of collaterals and other available information together with discount rates in supporting the computation of loss allowances.

Based on the procedures performed, the models, key parameters and data, and assumptions adopted by management in the measurement of expected credit losses for loans and advances to customers, were supported by the available evidence.

Key Audit Matter	How our audit addressed the
	Key Audit Matter
<p>Consolidation assessment of, and disclosures about, structured entities</p> <p><i>Refer to notes 4(1), 4(24)(f), 26(1)(a), 28 to the consolidated financial statements.</i></p> <p>As at 31 December 2018, structured entities mainly included wealth management products, asset management plans and trust plans. The amounts of structured entities which are either consolidated or not consolidated are disclosed in notes 26(1)(a) and 28 respectively .</p> <p>The amount of structured entities was significant and the assessment of consolidation or not involved significant management’s judgement.</p> <p>We focused on the following key aspects:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. The reasonableness of the consolidation assessment made by management based on the three elements of control and the appropriateness of disclosures in the consolidated financial statements. 2. Whether information on the structured entities that were not consolidated was appropriately disclosed in the consolidated financial statements. 	<p>Our procedures included:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Evaluated and tested the related internal controls that management adopted over the consolidation assessment and disclosure of structured entities. 2. Tested structured entities on a sample basis to assess management’s judgement to consolidate or not by checking against supporting documents including contracts and evaluated them against the following elements of control: <ul style="list-style-type: none"> • The Group’s power over the structured entities; • The Group’s exposure, or rights, to variable returns from involvement with the structured entities; and • The Group’s ability to use power over the structured entities to affect the amount of the Group’s returns. 3. Evaluated and checked the appropriateness of disclosures in the consolidated financial statements relating to structured entities. <p>Based on the available evidence we found that, in all material respects, management’s consolidation assessment in relation to structured entities was reasonable and the disclosures were appropriate.</p>

Other Information

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is

sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Yip Siu Foon, Linda.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, 27 March 2019

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は
本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。